平成28年10月17日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

土木環境委員会記録

（第1号）

平成28年第４回 沖縄県議会（定例会） 閉会中継続審査 土木環境委員会記録（第１号）

開会の日時、場所

平成28年10月17日（月曜日）
午前10時開会
第３委員会室

出席委員

委員長	新垣清涼君		
副委員長	照屋大河君		
委員	座波一君	座喜味一幸君	
	翁長政俊君	仲村未央さん	
	崎山嗣幸君	上原正次君	
	赤嶺昇君	糸洲朝則君	

欠席委員

具志堅透君　嘉陽宗儀君

※　決算議案の審査等に関する基本的事項４（６）に基づき、監査委員である具志堅透君及び嘉陽宗儀君は調査に加わらない。

説明のため出席した者の職、氏名

土木建築部長	宮城理君
土木総務課長	上運天先一君
技術・建設業課長	津嘉山司君
道路街路課長	古堅孝君
道路管理課長	小橋川透君
河川課長	照屋寛志君
海岸防災課	永山正君
港湾課長	我那覇生雄君
空港課長	與那覇聰君
都市計画・モノレール課長	松島良成君
下水道課長	金城光祐君
住宅課長	佐久川尚君

本日の委員会に付した事件

１　平成28年第４回議会認定第１号　平成27年度沖縄県一般会計決算の認定について（土木建築部所管分）
２　平成28年第４回議会認定第５号　平成27年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について
３　平成28年第４回議会認定第７号　平成27年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について
４　平成28年第４回議会認定第13号　平成27年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
５　平成28年第４回議会認定第16号　平成27年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計決算の認定について
６　平成28年第４回議会認定第17号　平成27年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について
７　平成28年第４回議会認定第18号　平成27年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について
８　平成28年第４回議会認定第19号　平成27年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について

○新垣清涼委員長　ただいまから、土木環境委員会を開会いたします。

本委員会所管事務調査事件「本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について」に係る平成28年第４回議会認定第１号、同認定第５号、同認定第７号、同認定第13号、同認定第16号から同認定第19号までの決算８件の調査を一括して議題といたします。

本日の説明員として、土木建築部長の出席を求めております。

まず初めに、土木建築部長から土木建築部関係決算の概要について説明を求めます。

宮城理土木建築部長。

○宮城理土木建築部長　平成27年度土木建築部の一般会計及び下地島空港特別会計ほか６特別会計の歳入歳出決算について、お手元の平成27年度歳入歳出決算説明資料で御説明いたします。

１ページをお開きください。

土木建築部の歳入総額は、予算現額1642億5424万5139円に対し、調定額1170億7598万1521円、収入済額1159億1648万1174円、収入未済額11億3915万8992円であり、収入済額の調定額に対する割合、いわゆる収入比率は99.0％となっております。また、不納欠

損額は2034万1355円となっております。

２ページをお開きください。

歳出総額は、予算現額1773億7762万9905円に対し、支出済額1241億9353万6487円で、支出済額の予算現額に対する割合、いわゆる執行率は70.0％となっております。

繰越額は496億4142万8040円で、繰越率は28.0％となっております。

不用額は35億4266万5378円となっております。

次に、会計ごとの歳入歳出決算状況について御説明いたします。

３ページをごらんください。

土木建築部の一般会計の決算について御説明いたします。

歳入は、予算現額1436億169万5529円に対し、調定額972億6406万8922円で、収入済額961億7752万4182円、収入未済額10億6620万3385円であり、収入比率は98.9％となっております。

また、不納欠損額は2034万1355円となっております。

収入未済の主なものを款別に見ますと、（款）使用料及び手数料の収入未済額が７億5714万9057円で、県営住宅使用料の家賃滞納による未収金等であります。

４ページをお開きください。

（款）諸収入の収入未済額は３億534万3782円で、談合問題に係る賠償金の未収金及び県営住宅の滞納に係る損害賠償金等であります。

次に、不納欠損額は、（款）諸収入の2026万9918円で、主に県営住宅の損害賠償金に係るものであり、除斥期間経過による債権消滅によるもの等であります。

５ページをごらんください。

歳出は、予算現額1567億2508万295円に対し、支出済額1063億4232万7558円で、執行率は67.9％となっております。

繰越額は471億7018万7103円で、繰越率は30.1％となっております。

不用額は32億1256万5634円となっております。

繰り越しの主な理由としましては、用地の取得難や関係機関等との調整のおくれ等であります。

また、不用額は、モノレール関連事業において補償物件の撤去が難航したことによる工事請負費の不用等が主な理由となります。

引き続き、特別会計の決算について御説明いたします。

７ページをお開きください。

下地島空港特別会計の決算については、歳入が、予算現額４億450万9000円に対し、調定額３億8845万75円で、収入済額も調定額と同額であります。

８ページをお開きください。

歳出は、予算現額４億450万9000円に対し、支出済額３億7549万9150円で、執行率は92.8％となっております。

繰越額は2000万円で、繰越率は4.9％となっております。

不用額は900万9850円となっております。

繰り越しの主な理由は、国の補正予算で実施する下地島空港場周柵更新工事において、交付決定通知が３月であり、工事等の適正工期が確保できなかったことによる繰り越しであります。

不用の主な理由は、人事異動等による人件費の執行残であります。

９ページをごらんください。

下水道事業特別会計の決算については、歳入が、予算現額163億6183万3460円に対し、調定額153億6946万5897円で、収入済額153億1768万2147円、収入未済額5178万3750円であり、収入比率は99.7％となっております。収入未済の理由は、談合問題に係る賠償金の未収金であります。

11ページをお開きください。

歳出は、予算現額163億6183万3460円に対し、支出済額は141億6640万5308円で、執行率は86.6％となっております。

繰越額は20億4707万3337円で、繰越率は12.5％となっております。

不用額は１億4835万4815円となっております。

繰り越しの主な理由は、宜野湾浄化センター汚泥処理施設の設備工事において、過年度の前工事の進捗がおくれたこと、また、工事契約後の機器仕様調整において分離液配管の管径等の見直しの必要が生じたことに伴う設計変更に不測の日数を要したこと等であります。

不用の主な理由は、人事異動等による人件費の執行残であります。

12ページをお開きください。

宜野湾港整備事業特別会計の決算については、歳入が、予算現額４億1989万4000円に対し、調定額４億9393万6719円、収入済額４億8116万4672円、収入未済額1277万2047円であり、収入比率は97.4％となっております。

収入未済の理由は、談合問題に係る賠償金の未収

金等であります。

13ページをごらんください。

歳出は、予算現額４億1989万4000円に対し、支出済額が４億1551万2906円で、執行率は99.0％となっております。

不用額は438万1094円となっております。

不用の主な理由は、公債費の利率が予算編成時の想定利率より低かったことによる利子償還金の減であります。

14ページをお開きください。

中城湾港（新港地区）整備事業特別会計の決算については、歳入が、予算現額９億8803万6000円に対し、調定額６億5711万2373円、収入済額６億5600万213円、収入未済額111万2160円であり、収入比率は99.8％となっております。

収入未済の理由は、施設使用料の滞納による未収であります。

15ページをごらんください。

歳出は、予算現額９億8803万6000円に対し、支出済額が６億780万3848円で、執行率は61.5％となっております。

繰越額は３億4656万7600円で、繰越率は35.1％となっております。

不用額は3366万4552円となっております。

繰り越しの主な理由は、東埠頭２棟目の上屋建設工事において、土質調査の結果、地盤が軟弱で支持層が深く、基礎工法の検討に不測の時間を要したことであります。

不用の主な理由は、工事請負費の入札執行残等によるものであります。

16ページをお開きください。

中城湾港マリン・タウン特別会計の決算については、歳入が、予算現額17億9591万2150円に対し、調定額22億7979万5992円、収入済額22億7250万8342円、収入未済額728万7650円であり、収入比率は99.7％となっております。

収入未済の理由は、談合問題に係る賠償金の未収金であります。

17ページをごらんください。

歳出は、予算現額17億9591万2150円に対し、支出済額が16億6561万9495円で、執行率は92.7％となっております。

繰越額は760万円で、繰越率は0.4％となっております。

不用額は１億2269万2655円となっております。

繰越理由は、住宅用地Ｂブロックに隣接する護岸に設置されている転落防止柵を緊急に補修する必要があり、平成27年度末に予算の一部を流用し、同年度末に発注したためであります。

不用の主な理由は、ＭＩＣＥ施設用地決定により事業計画（整地時期）に変更が生じ、それに係る予算が不用になったためであります。

18ページをお開きください。

駐車場事業特別会計の決算については、歳入が、予算現額１億6689万円に対し、調定額１億6063万8535円で、収入済額も調定額と同額となっております。

19ページをごらんください。

歳出は、予算現額１億6689万円に対し、支出済額が１億6062万3959円で、執行率は96.2％となっております。不用額は626万6041円となっております。

不用額の理由は、委託料及び工事請負費の入札執行残等によるものであります。

20ページをお開きください。

最後に、中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計の決算について御説明します。

歳入が、予算現額５億1547万5000円に対し、調定額４億6251万3008円で、収入済額も調定額と同額であります。

21ページをごらんください。

歳出は、予算現額５億1547万5000円に対し、支出済額が４億5974万4263円で、執行率は89.2％となっております。

繰越額は5000万円で、繰越率は9.7％となっております。

不用額は573万737円となっております。

繰り越しの理由は、地盤改良工事を予定していた橋梁桁制作ヤードの規模等が変更となり、同工事の施工時期がずれ込んだことによるものであります。

不用の理由は、公債費の利率が予算編成時の想定利率より低かったことによる利子償還金の減であります。

以上で、土木建築部の概要説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願いします。

○新垣清涼委員長　土木建築部長の説明は終わりました。

これより質疑を行いますが、本日の質疑につきましては、決算議案の審査等に関する基本的事項（常任委員会に対する調査依頼について）（平成28年10月12日議会運営委員会決定）に従って行うことにいたします。

要調査事項を提起しようとする委員は、提起の際

にその旨を発言するものとし、明　10月18日、当委員会の質疑終了後に改めて、要調査事項とする理由の説明を求めることといたします。

その後、決算特別委員会における調査の必要性についての意見交換や要調査事項及び特記事項の整理を行った上で、決算特別委員会に報告することといたします。

当該意見交換において、要調査事項として報告することに反対の意見が述べられた場合には、その意見もあわせて決算特別委員会に報告いたします。

要調査事項は、決算特別委員会でさらに調査が必要とされる事項を想定しております。

また、特記事項は、議案に対する附帯決議のような事項や要調査事項としては報告しないと決定した事項を想定しており、これについても質疑終了後、意見交換等を予定しておりますので、御留意願います。

なお、委員長の質疑の持ち時間については、決算特別委員会に準じて、譲渡しないことにいたします。

質疑及び答弁に当たっては、その都度委員長の許可を得てから、重複することがないよう簡潔にお願いいたします。

また、質疑に際しては、あらかじめ引用する決算資料の名称、ページ及び事業名等を告げた上で、質疑を行うよう御協力をお願いいたします。

決算特別委員長から調査を依頼された事項は、沖縄県議会委員会条例第２条に定める所管事務に関する決算事項でありますので、十分御留意願います。

なお、答弁に当たっては、総括的、政策的な質疑に対しては部局長が行い、それ以外はできるだけ担当課長等の補助答弁者が行うこととしたいと存じますので、委員及び執行部の皆さんの御協力をお願いいたします。

さらに、課長等補助答弁者が答弁を行う際は、あらかじめ職、氏名を告げてください。

それでは、これより直ちに各決算に対する質疑を行います。

座波一委員。

○座波一委員　談合問題に係る賠償金の未収金が特別会計も含めて出ておりますが、その内容をお聞きしたいと思います。

○上運天先一土木総務課長　談合違約金に係る収入未済額ですが、土木建築部で申しますと、一般会計で１億6566万4755円、特別会計で6970万7900円、トータルで２億3537万2655円が収入未済となっております。

○座波一委員　金額だけを聞いているのではなく、どういう内容、性質のものなのですか。

○上運天先一土木総務課長　土木建築部における談合に係る収入未済２億3537万2655円の内訳としましては、平成26年度末に分割納付の再延長を行っている企業の履行滞納が120万円。それから、破産手続中の企業等が６社ございまして、その額が１億2547万8150円。事業停止となっている企業が５社ございまして１億169万9615円。その他の企業として１社699万489円で、その合計が２億3537万2655円となっております。

○座波一委員　毎年、このように収入未済という形で出てきているのでしょうか。

○上運天先一土木総務課長　平成22年度から談合違約金の調停を行い、毎年度未収金は生じておりまして、平成27年度末で先ほどの２億円余りの額になっております。

○座波一委員　この金額は少しずつ回収されていると考えていいのですか。

○上運天先一土木総務課長　土木建築部の談合違約金の金額で申しますと、当初の談合違約金の請求金額が34億4195万2452円となっておりまして、調停や和解によって不納欠損にしたものが19億1755万2464円となっております。それを差し引きまして、土木建築部における談合違約金の賠償金としては、15億2439万9988円となっております。収入済額は、平成27年度末で９億3859万530円となっており、それを差し引きまして、平成27年度末の収入未済額としては２億3537万2655円ということで、一定程度の賠償金の回収はできているものと考えております。

○座波一委員　約19億円は調停などにより回収され、あるいは不納欠損で処理したところもあるわけですが、まだ未収となっている対象の会社というのは、現在も県の発注工事にかかわっているのですか。

○上運天先一土木総務課長　談合違約金を支払いながら、現在も県の公共工事に参加している企業はございます。

○座波一委員　次に、主要施策の成果に関する報告書の257ページ、沖縄らしい風景づくり推進事業は、景観づくりを県民に意識づけることを目的とした広報啓発、あるいは県実施公共事業に係る景観評価システムの構築検討とありますが、この景観評価システムはどのようなもので、平成27年度においてどのような効果があったのかを示してほしいのですが。

○松島良成都市計画・モノレール課長　景観評価システムについて御説明いたします。地域の景観形成

を先導する公共事業においては、景観評価を実施することで、その地域の住民が誇りと愛着を持てる魅力的な景観形成を推進するものでございます。ひいては質の高い観光地の形成に寄与するものと考えております。景観評価システムというものは、公共事業により形成される景観に対し、有識者等からの多様な意見を踏まえて景観評価を行い、公共工事に反映させる仕組みでございます。平成25年度に試行を開始しております。平成29年度の本格運用に向けて検討を進めておりまして、土木建築部が発注する全ての事業を対象としております。特に、景観に与える影響が大きい重点検討事業については、計画、設計、施工、維持管理の各段階で有識者から助言を受けた上で、景観委員会による審議を行うこととしております。

○座波一委員　それは公共工事にかかわっている現場における景観対策と考えてよろしいですか。

○松島良成都市計画・モノレール課長　県の公共工事に対する景観の対策ということになります。

○座波一委員　確かに最近の公共事業の景観というか、現場の対応は非常によくなっている感じはします。沿道景観向上に係る技術研究開発にもかかわってくるかと思ったのですが、全く別物なのですね。沿道景観向上に係る技術研究開発は、主に除草対策だと思いますが、その進捗状況―実証実験でもあると聞いているのですが、どのようなめどがたって、あるいは除草対策がどの程度まで進んでいるのか伺います。

○松島良成都市計画・モノレール課長　まず、沿道景観向上の取り組みについて全体の概要を説明したいと思います。平成26年度から平成28年度までの３カ年計画で、道路空間の雑草の防除や植栽の維持管理の効率化に向けて技術開発を行っております。平成26年度は、有識者を含めた検討委員会の意見を踏まえて、沿道景観の向上に係る技術研究開発実施方針を策定しております。また、平成27年度から、モデル路線において除草剤の活用方策の検討も含め、芝生等による良好な沿道景観形成に向けた実証実験を行っているところでございます。計画の最終年度となる今年度につきましては、これまでの成果を取りまとめ、沿道景観向上及び維持管理コストに配慮しためり張りのある道路植栽維持管理手法の構築に向けた沿道景観向上技術ガイドラインを策定する予定でございます。

○座波一委員　観光地としての沖縄の沿道の除草は大変重要でありますが、どうしても沖縄の特殊な気候のせいで、年に何回かの除草では全く追いつかないのが現実です。国道も含め、特に県道においては植栽部分と高木部分があって、どうしても植栽部分の低木部分が繁茂しているのです。これは交通の見通しにも悪いところが多々ありまして、非常に危険なところもあります。今後、この部分を工事自体で当初から考えるべきだと思います。この歩道の植栽に関して、どう思いますか。

○小橋川透道路管理課長　都市計画・モノレール課が取り組んでおります沿道景観の向上に係る技術研究開発実施方針に基づいて、道路管理課では各種の実証実験に取り組んでおります。まず、景観向上と雑草抑制の効果が期待できる植物として、県道沖縄嘉手納線の中央分離帯などでアレロパシー植物５種類の比較検証を行っており、現時点でアメリカンブルーなどの数種の有用性が確認できております。また、県道宜野湾北中城線の歩道、約1.2キロメートルで芝の適正な維持管理手法について、センチピードグラスと野芝の比較を行っており、刈り込み頻度や維持管理コストの検証を行っているところであります。現時点では、良好な景観形成と雑草の抑制効果が確認できております。除草作業の効率化とコスト縮減については、今年度から一部路線で除草剤の実証実験を行っており、主に住民が直接触れることのない中央分離帯や住宅地以外の舗装の隙間からの雑草に対して散布し、その効果や安全な使用方法などについて検証しているところです。県としては、限られた維持管理予算の中で景観向上とコスト縮減に配慮しためり張りのある維持管理手法の構築に向け、引き続き調査・検討に努めてまいりたいと考えております。

○座波一委員　いろいろ研究して成果は出ていると思いますが、まだまだ対応できていないのが現実です。少し気になる言葉がありました。アレロパシー作用のある植物ということで、それはそれで効果はあると思いますが、これは外来生物ということにはなりませんか。

○小橋川透道路管理課長　外来植物も含まれておりますが、技術開発検討委員会の専門家の方々の御指導、御意見を伺いながら、慎重に検討を進めてまいりたいと考えております。

○座波一委員　条例との整合性もあるはずですが、そこはしっかり検証しましたか。

○小橋川透道路管理課長　条例などとの整合性につきましては、しっかり検討して適正に対応してまいりたいと考えております。

○座波一委員　今、中南部地域に繁茂しているギンネムなどは外来種ですよね。これもアレロパシー作用があるらしいのです。しかし、逆にこれ自体が繁茂しているということなのです。ギンネム対策についてはどう考えていますか。

○小橋川透道路管理課長　ギンネムにつきましては、今のところ対策などの検討は行っていない状況でございます。

○座波一委員　ギンネム対策は県を挙げて取り組むべき課題だと思いますので、よろしくお願いします。

次に、255ページのハシゴ道路ネットワークの構築です。南部東道路の進捗ですが、当初の予定よりおくれているのは間違いないと思います。南城市からも要請があるように、今の現場事務所を建設事務所に格上げできないか。それによって進捗のスピードが図られると期待されているところですが、それに関する考え方を伺います。

○古堅孝道路街路課長　南部東道路の現場事務所は、現在、職員５名の配置となっております。今後、用地難航事案や工事量の増大に対応するために、職員の増員に取り組んでいるところでございます。また、建設事務所への格上げにつきましては、事業計画及び予算の規模等により検討したいと考えております。

○座波一委員　予算の規模から言うと十分対応していいのではないかと思うのですが、現在、都市モノレール建設事務所では30人近い体制です。南部東道路の現場事務所は５人ですから、少ないですよね。予算規模からどうのこうのと言っていますが、十分それに値するのではないですか。

○古堅孝道路街路課長　モノレール建設事務所については、ピーク時で年間約200億円の予算規模となっております。南部東道路につきましては、これから暫定２車線を進めていく中で、およそ30億円未満の予算額で推移していく予定となっております。これまで、例えば離島架橋の伊良部大橋はピーク時でも年間約70億円でしたが、それでも現場事務所で対応している状況でございまして、予算規模からすると現段階で建設事務所への格上げは厳しいと考えております。

○座波一委員　事業の執行スピードを早めるためにも必要だというのが第一なのですが、これまでおくれているわけですから、それを取り戻す策として考えられませんか。

○古堅孝道路街路課長　御指摘のとおり、事業についてはおくれぎみですが、平成29年度から現在の５名に３名増員する要求をしていきたいと考えております。

○座波一委員　今後の展開に非常に影響のある道路です。ＭＩＣＥが与那原東浜に来るということも含めて、空港と結ぶ道路になる可能性も高いのです。ですから、直接乗り入れも含めて、ＭＩＣＥの建設時期に合わせて取り組むべきだと思います。ぜひ前向きに検討してほしいと思っています。

○古堅孝道路街路課長　事業のスピードアップを図るために体制を強化して取り組んでまいりたいと思います。

○座波一委員　都市モノレールの整備工事についてですが、工区ごとの工事によって契約の追加や変更があったりします。そういった資料を見ていますと、金額が当初の積算より追加変更によって大幅にプラスしている現場があるのです。当初の積算からオーバーするということについてはどう考えていますか。

○松島良成都市計画・モノレール課長　工事の発注段階で想定された現場の諸条件が、実際に現場で工事が行われる段階で、想定されなかったいろいろな条件の変更―例えば、地盤の状態が当初と違っていたとか、そういったものがある場合、当初に想定した条件が違いますので、業者との協議を行って変更するということになります。

○座波一委員　平成27年度の工事においても、当初予定の積算を超えた追加工事となっている現場もあります。そういう案件について、担当部としての考えを伺います。

○松島良成都市計画・モノレール課長　発注工事につきましては、下部、基礎、上部工など、いろいろな工種がございます。その工種ごとに現場の諸条件に変更があるということで、請負業者から申し出がございます。その状況が当初と明らかに違うという場合には、増額であったり減額であったりということが実際の現場では行われております。

○新垣清涼委員長　座喜味一幸委員。

○座喜味一幸委員　執行率の件を中心に質疑をしたいと思います。執行率が67.9％ということですが、平成24年度からの執行率は言えますか。

○上運天先一土木総務課長　一般会計と特別会計を合わせた土木建築部の過去３年間の執行率ですが、平成25年度が67.6％、平成26年度が66.4％、平成27年度が70％となっております。

○座喜味一幸委員　三十数％の繰越率になっていますよね。今年度の決算をして繰り越した部分を受け

た次年度は、さらにそれを繰り入れて予算を組んで、当該年度の予算をまた次年度に繰り越すという、同じような循環をしていることに関して、今、ここでしっかりと歯どめをしなければならない。この根本的な問題に対してどう認識されていますか。

○宮城理土木建築部長　まず、繰り越しの最大の要因として、関係機関との調整のおくれが全体の25%程度を占めております。これについては、前年度から調整を行うことによって十分に対応できるということを考えますと、取り組みが不十分であったという反省はしております。関係機関との調整をできる限り早目に取り組んでいくということで、執行率の改善に向けて何とか進めていきたいと考えております。ただ一方、我々としては執行体制自体、十分という認識がありません。まだまだ人が足りないといいますか、他府県と比較しても１人当たりの事業費が多い状況にありますので、委員から御指摘がありましたように、結局、次の年に当該年度分が繰り越されているのではないかという御指摘は、数字上も近い数字が出ているということで、これについては我々も弁解がなかなかできない状況なので、少しでも繰越額を圧縮していくために体制強化もぜひとも必要だと考えておりますので、関係部局に要望して体制を構築し、執行率の改善、繰越額の圧縮にしっかり取り組んでいきたいと考えております。

○座喜味一幸委員　この問題には、今、おっしゃったことも含めて複合的な課題があります。しかしながら、この問題に関してトータルとして改善の手が打たれているのか。三役を含めて、今の執行率に対してどういう取り組みをしているのか。こういうものをだらだら繰り返していくのか。土木工事と用地交渉は、やってみないとわからない不測の事態などもありますが、この状態が平気で毎年度繰り返されている根本的な問題―この中には、今、おっしゃったようなことも含めて、大きな問題が幾つかあるような気がするのです。それにどう取り組んでいくのかということが私には見えなくて、１つは行政職員の技術者不足、体制の不足、これについてはどうですか。

○宮城理土木建築部長　この点については、繰り返しになりますが、計画的に職員の採用も行ってきていますし、部内でも勉強会等を繰り返して職員の技術力向上に取り組んでおります。一方で、土木建築部の職員一人当たりの事業費という観点でいえば、他府県と比べても非常に事業費が多い状況にあることは間違いありませんので、この辺をしっかりクリアするために体制強化は不可避だと考えておりまして、この部分については繰り返し要求は続けていきたいと考えております。

○座喜味一幸委員　そういう問題をどうクリアするかというのは、常に行政の抱える問題であって、この問題に対して本当に手を打たないといけないと思ったりするのですが、それは民間の活用も含めて、ある意味で大胆な手を打たないと私はだめだと思います。そういうことに関して、行政のありようや現場の課題を整理しないと、技術者もかわいそうなくらい残業づくめだと思います。その状況をどう改善するかというのが大変重要な問題だと思います。

もう一点は、現場と皆さん方の公共単価、歩掛かりが合わない。なかなか１回で落札しない。その手続等に無駄な労力も費やされている。年４回の単価の改定をしていくというような話があったのですが、それは本当なのか。また、特に離島等の落札額が悪いのですが、それに対して離島の滞在宿泊費、交通費等についてのオプションアップを県は行っているというのですが、実態を教えてください。

○宮城理土木建築部長　まず、年４回の単価アップについては、既に調査を行い、これまで年２回というものを短縮してできる限り実勢に近い単価を設定する作業は行っております。もう一点、離島の交通宿泊費等を精算でみるということについては、どれだけ人が足りないのか、どれぐらいの人を連れて行かなければいけないのかというのが、発注時では想定できないということは御理解いただきたいと思います。ですから、発注の段階では、当然ながら前提としていない単価設定になっています。これは業者との間の質疑応答の中で、相手側からこれは精算対象になりますかという質問を受けて、しっかり対応しますということは回答させていただいていますので、実際、それがどれぐらい足りなかったのかというのは施工段階ではっきりしてくることなので、請求に応じて精算していくということは仕組みとしてしっかりつくられております。

○新垣清涼委員長　休憩いたします。

（休憩中に、座喜味委員から要調査事項の提起があった。）

○新垣清涼委員長　再開いたします。

ただいまの質疑につきましては、要調査事項として提起したいということですので、誰にどのような項目を確認するのか簡潔に御説明をお願いします。

○座喜味一幸委員　予算の執行率を上げるために、体制の強化、人材の育成、発注方法等について大所

高所から副知事に伺いたい。

○新垣清涼委員長　ただいま提起のありました要調査事項の取り扱いについては、明　10月18日の委員会において協議いたします。

座喜味一幸委員。

○座喜味一幸委員　次に、下地島空港の特別会計について伺います。年々４億円前後の予算が使われておりますが、これを県負担としていつまでも続けるわけにはいきません。これに関して、ある目標を持って県単を軽減すること。これは締め切りをもって行政的な結論を出していかなければならないと思いますが、どうですか。

○與那覇聰空港課長　下地島空港及び周辺用地の利活用については、平成26年度に選定した利活用候補事業が実現した場合、着陸料収入や土地使用料収入などによる歳入の増加が見込まれますが、当該事業のみでは特別会計収支の安定化を図ることは困難な状況であります。しかしながら、下地島空港は那覇空港並みの3000メートルの滑走路を有する空港であり、同空港の機能を維持し、周辺用地も含めた利活用を促進することは、宮古圏域及び県経済の振興発展に大きく影響するものと考えております。したがいまして、県としましては引き続き周辺用地も含めた利活用の拡大に取り組みながら、歳入予算の増大を目指すとともに、管理運営の民間委託も含めて、歳出予算の縮減に努めることと考えております。

○座喜味一幸委員　今のままだと３億8000万円ぐらいのお金が県単としてつぎ込まれるのです。約３億8000万円の県費が効果も発現していない遊休の空港に投入されるというのは、行政として極めて危機感を持たないといけないと思いますが、いかがですか。

○宮城理土木建築部長　下地島空港の利活用につきましては、委員の御指摘のように、このまま訓練飛行場としての機能がだんだん縮小してきて、結果として持ち出しをしなければいけないという状況になっておりますので、それを何とか少しでも改善するということで、利活用について民間からの提案を受けて、今、その計画策定に向けて取り組んでいるところでございます。一つ一つ計画が実現していくことによって、また、追加での提案も求めていきたいと考えておりますので、このあたりで何とか今の持ち出しの費用負担を極力減らしていく。できる限りゼロに近づけていくという努力は引き続きやっていきたいと考えております。

○座喜味一幸委員　改善の計画を詰めていくことは大事なのですが、私は進捗も非常に遅いと思っていて、今、４事業者からの提案がありました。この４事業者が入って空港を利活用することよって、沖縄県の３億8000万円の県負担分を年次的にどのように軽減していこうとしているのか。具体的な基本計画はありますか。いつまで県単が続いて、どのような方向で特別会計は動くのですか。

○與那覇聰空港課長　現在、平成26年度に選定した利活用候補事業者と協議を進めている状況でございまして、この場で具体的な収支の見通しについてお答えできない状況がございます。ただ、県としては可能な限り早期に公表していきたいと考えております。

○座喜味一幸委員　公表できない理由は何ですか。

○與那覇聰空港課長　今、具体的な収支を述べることは困難ですが、提案のある事業が実現した場合の地元への経済波及効果は試算しておりまして、提案事業者の年間入れ込み客数は19万人ということで、需要予測してございます。

○座喜味一幸委員　特別会計がどのように減るかという見通しだけ教えてください。

○與那覇聰空港課長　県で試算した結果としては、経済波及効果は年184億円という形で算定しております。

○座喜味一幸委員　効果はわかります。県の予算の中の３億8000万円という空港管理費が、どのような事業体が入ったらいつまでに減っていくのかというような具体的な特別会計に関する見通しを持たないと、危機感もなく事業効果が出ればいいということではなく、空港の利活用と維持管理費をどのようにいつまでに……。

○與那覇聰空港課長　下地島空港と周辺用地の利活用ということで、試算ではございますが、今の提案事業が実現されて、さらに周辺用地が約３分の１活用されたと想定して試算すると、10年後には一般会計の繰り出しが約9000万円まで縮小できると試算しております。

○宮城理土木建築部長　空港課長から説明がありましたが、今、我々は利活用を求めています。ただ、それに基づいて収入があるのは、あくまでも空港の着陸料と土地の使用料なので、これだけで考えますと今の約４億円という収支をゼロに持っていくのはなかなか難しい。この状況は御理解いただきたいと思います。もちろん一般会計からの繰り入れを減らす努力は今後も続けていきますが、地元への経済波及効果がどれだけ大きくなるのか、あるいは観光客をどれだけ呼び込めるのか。そういう視点で我々は

事業の検討を行っているということでございます。

○座喜味一幸委員　赤字を全部解消しろというわけではないのですが、担当職員を超えたところで早目に英断をしていただかないといけない大きな問題がこの裏にあります。１つは、今年度、宮古空港でＣＩＱを含めた拡張工事が、実施設計で着工までの予定になっていたはずですが、下地島空港の計画があることによって空港の仕分けをするという新たな問題点が解決されていないこと。もう一つは、残地も含めて沖縄県観光推進本部でこの問題について結論を出しますというような、違う方向での大きな問題が出ている。したがって、空港の担当者レベルを超えたところでの問題があります。その辺が業務の進捗で、担当職員がよくわからないところになっていると思ったりしますが、どうですか。

○宮城理土木建築部長　決してそういうことではなく、まず、事業計画を出していただいて、その中でいろいろ提案を受けています。その事業者側からの提案の中身を実現するために、土地の貸し付け期間をどれぐらいに設定したほうがいいのか、あるいは今後どういう方向で進んでいくのかということを、いかにして我々がコントロールできるのかという細かい点で詰めなければいけないことがまだまだ残っていまして、我々もスピード感を持って調整をしているところでございます。できる限り事業者側の提案に影響がないような範囲で判断はしていきたいと考えております。

○座喜味一幸委員　この事業は大変急ぐべき課題ですから、担当の副知事からこういう場でたまには結論を出してみてはどうかと思いますが、委員長、これについて要調査事項として取り計らってくれませんか。

○新垣清涼委員長　ただいまの質疑につきましては、要調査事項として提起したいということですので、誰にどのような項目を確認するのか簡潔に御説明をお願いします。

○座喜味一幸委員　下地島空港特別会計の一般会計からの繰入金の圧縮に向けた県の取り組みについて、副知事から伺いたいと思います。

○新垣清涼委員長　ただいま提起のありました要調査事項の取り扱いについては、明　10月18日の委員会において協議いたします。

座喜味一幸委員。

○座喜味一幸委員　もう一点、中城湾港に大型クルーズ船が来るので何とかしなければならないという経済界からの要望や、ＪＡが大型のサイロをつくるときに、中城湾港に８万トン以上のクルーズ船、貨物船が入らないという問題があります。それに関して、農林水産部から土木建築部には説明がされ、要請も上がっていると聞いているのですが、県として国あるいは地元を含めてどういう取り扱いになっているのか教えてください。

○我那覇生雄港湾課長　まず１点目、中城湾港（新港地区）に大型クルーズ船８万トンクラスが入港できるかということでございますが、中城湾港（新港地区）の現況の行路幅は220メートルです。また、回頭円―船が向きを変える円が434メートルです。以上のことから、４万トンクラスのクルーズ船は入港可能ですが、８万トンクラスの大型クルーズ船は入港ができない状況でございます。続きまして、臨港地区内への畜産施設の整備の可能性という質疑だったと思いますが、中城湾港（新港地区）における臨港地区内の工業用地については、沖縄県が管理する臨港地区内の分区における構築物の規制に関する条例―分区条例に合致した構築物であれば建設は可能となっております。例えば、サイロでございますが、現在でも沖縄県狩猟共同組合においては建築された実績があります。

○新垣清涼委員長　休憩いたします。

（休憩中に、座喜味委員から質疑内容について補足説明があった。）

○新垣清涼委員長　再開いたします。

我那覇生雄港湾課長。

○我那覇生雄港湾課長　中城湾港（新港地区）の拡幅などについては、現在、沖縄総合事務局が次年度の予算で要求しているという話を聞いております。また、その中には先ほど話のありました岸壁の改良、係船柱の機能アップという話も聞いているところでございます。ただ、もし航路を現港湾計画のマイナス13メートル、幅を330メートルまで整備しても、７万トンクラスの大型の飼料運搬船は喫水がマイナス15メートルございますので、満載で寄港することはできないと。今、考えているのは、沖縄にはアメリカから最初に来るのではなく、鹿児島県の志布志港である程度の荷物をおろして、軽くしてから中城湾港に入港できるような喫水調整をすると、新港地区にも入ることができるというような考えを聞いているところであります。

○座喜味一幸委員　今のクルーズ船にしても、もう10万トン級に入っているのです。今、10万トンに向けて世の中が動いている。そして、これからも観光振興で大きく外国人観光客を入れようとして、既に

８万トンを超えて10万トンを超えるような船が入る中で、これからアジアのフロントとして、物流の拠点として、それは調子がいいが港が動いていない。これを今後どうしていくかが大きな問題です。域内の物流をしていこうというのに、沖縄県は国がやってくれます、国がこう動いていますということでは話にならない。そういういろいろな産業振興に係るニーズに対して、県がしっかりと受けとめて国と関係市町村含めた港湾審議会あたりで具体的な提案をしていかないといけないと思うので、今の答弁では情けないですよ。

○我那覇生雄港湾課長　まずクルーズ船でございますが、現在、商工労働部が主催するアジア経済戦略構想の検討会の専門部会にクルーズという部門がございまして、その中で沖縄県全体のクルーズの配置や分担など、そのあたりを検討してる状況であります。今週の金曜日にも第２回目がございますが、その検討を受けた後に、土木建築部としても今後のクルーズ受け入れ環境の整備にしっかり取り組んでいきたいということが１つでございます。もう一つは、飼料等のバルク貨物といいますか、そういった飼肥料関係についても農林水産部が担当窓口でございます。要請もそちらに届いておりますが、このあたりと連絡をしながら、どういった港湾整備が求められているのかも先ほどのクルーズとあわせて調整、検討していきたいと考えております。

○座喜味一幸委員　国の港湾、県の港湾は根本的な変革期に入っていると思っておりまして、一方的に国がやる分には知りませんではなく、知事が指定すれば物流特区にもなるような整備ができていますので、県がしっかりと観光産業振興、物流拠点をトータルとしてわかっていて、港湾のあるべき姿を総点検して、国、県、市町村の連携をとって抜本的な見直しをお願いしたいのですが、どうですか。

○宮城理土木建築部長　現状のアジアのダイナミズムを取り込むということ自体、どこまで港湾で求められているのかということには、土木建築部ではまだまだ把握できていないところがございます。クルーズ船をどれだけ大型化にしていくのかということを、どういう役割分担で―例えば、那覇港ではどのクラスを受け入れる。中城湾港ではどのクラス、本部港ではどのクラスというのも十分整理ができていない状況にあって、これは物流についても同じだと思っています。御指摘のように、各港湾の役割をもう一度見直して、あるべき姿というのは早急に検討していかなければいけないと思っております。

○新垣清涼委員長　翁長政俊委員。

○翁長政俊委員　去る14日に土木環境委員会を代表して久米島の台風被害の視察をしてまいりました。これから聞かせていただきたいのですが、台風第18号の被害が災害救助法に適用する範囲ではなかったということで、土木建築部に対する要望等も久米島町から聞いてきました。１つは、ホタルドームの被害がありました。これは国土交通省と詰めているということですが、それがどこまで進んでいるのか、お聞かせください。

○松島良成都市計画・モノレール課長　国土交通省にホタルドームの被災状況を報告しておりまして、現在、査定に係る準備を進めているところでございます。

○翁長政俊委員　復旧について、十分な手応えは得ていますか。久米島町からは、年明けには楽天のプロ野球のキャンプが入ってくると。それまでにはどうにか修復をして、町の経済効果も含めて、これまで得てきたものを継続して頑張っていきたいので、そこが復旧しなければプロ野球キャンプにも相当の影響が出るだろうということで迅速な対応を求めています。そこはしっかり行える状況にありますか。

○松島良成都市計画・モノレール課長　先週の金曜日も久米島町との連絡調整会議を行いまして、実際に２月のキャンプまでにどういった形で今後の段取りを組むかというところは週単位で連絡をとりながら、現地に行くなど、今後対応していきたいと考えております。

○翁長政俊委員　頑張ってください。

もう一点、道路管理に関することで、久米島町山城の街路樹、特にアカギらしいのですが、これが道路にはみ出て問題だということで再三、県に要請をしていますが、そこがうまくいっていない。あわせて、街路灯も含めて要請をしているらしいのです。特に、今回の台風被害においては、倒木して通行の邪魔になったり、実害が出ているらしいので、ここの対応はきちんとできませんか。何回か要請をしていると聞いております。

○小橋川透道路管理課長　台風18号によるアカギの枝折れや倒木によって通行どめになったということは承知しております。アカギにつきましては、今年度から強剪定及び一部撤去について、町と協議を始めております。今年度から始めて、台風などによる枝折れ、倒木などの支障がないようにやっていきたいと考えております。それから、街灯設置につきましての御要望ですが、道路管理者が設置する道路照

明につきましては交通量や事故の危険性などの設置条件がありまして、現場状況を調査しながら設置の必要な箇所を検討していきたいと考えております。

○翁長政俊委員　久米島町山城地域周辺のことを言っているのであって、全体的な話ではないのです。通学路にもなっているものですから、再三、皆さん方に要請をしているが、ナシのつぶてでなかなか聞いてくれないという話があったから言っているのです。

○小橋川透道路管理課長　久米島町山城付近の県道につきましては、現在のところ交通量に関する一定の基準を満たさないことから、交通量での連続照明などの設置は困難ですが、カーブ箇所や交差点箇所など、そういった設置可能な箇所につきましては早急に調査をして設置ができるよう努めていきたいと思っております。

○翁長政俊委員　今年度までに結論は出せますか。

○小橋川透道路管理課長　設置につきましては予算措置が必要ですが、調査につきましては早急に今年度で行っていきたいと思っております。

○翁長政俊委員　最後に、道路の管理について、業者に委託をしているという報告がありましたが、法律上、町に委託契約ができるかどうかわかりませんが、町から、管理を任せられれば、私たちは迅速にやっていけると。陣容も整えられるという要望もあったのです。私は検討に値すると思っていますが、どうですか。

○宮城理土木建築部長　御指摘の町への委託につきましては、我々も検討しておりまして、できる限りその方向で実現できるように進めていきたいと考えております。

○翁長政俊委員　新年度あたりから稼働できるように検討してください。

次に、県道70号線の適正管理についてですが、この間、土木建築部としては道路法に基づいて管理をしてきたと思いますが、一連の流れ、経緯を説明願えませんか。

○小橋川透道路管理課長　東村高江の県道が反対派などによって占拠されている状況についての御質問ですが、道路管理者の役割については、道路法に基づき道路の新設や改築、維持、修繕、災害復旧などを行い、道路施設を良好な状態に保つことであり、抗議活動に伴う駐車や通行の規制等につきましては、道路交通法に基づき適切に対応されるものと考えております。警察において道路交通法に基づき対応されていることにつきまして、道路管理者としては、汚損等が発生した場合は道路法に基づき適切に対応することは考えております。

○翁長政俊委員　道路法には安全かつ円滑な交通の確保をするという目的はないのですか。

○小橋川透道路管理課長　道路法に基づいて、おっしゃったように道路を安全かつ円滑に利用するために新設、改良、維持、補修等を行って管理しているということでございます。警察の道路交通法に基づき交通を管理する権限でございますが、それにつきましては……。

○宮城理土木建築部長　今のお話は、道路法では道路管理者として管理できるだろうし、道路交通法では交通管理者が管理すると。それを両方とも同じような対応ができるのではないかという御指摘でしょうか。

○翁長政俊委員　違います。あなた方はどういう対応をしているのかと聞いているのです。

○宮城理土木建築部長　まず、道路法に基づく我々道路管理者としましては、もちろん幾つか禁止行為もありますが、あくまでも公物管理的な立場で道路の機能、あるいは道路の構造を管理するという視点での管理だと認識しております。一方、道路交通に関しては、道路交通法を所管する警察サイドが行っていくものになると理解しております。

○翁長政俊委員　東村高江の道路を長らく占拠していた車両の撤去については、皆さん方は口頭注意を平成二十六、七年までやってこられました。その後、対応を変えましたよね。張り紙をしたり、強制撤去に至る手続をとったわけでしょう。どういう流れでこうなっているのか、お聞かせください。

○宮城理土木建築部長　確かに過去７年程度、ずっと口頭注意をしてきております。一方、口頭だけではなかなか対応が難しい状況にあったので、文書での指導を行ったことは事実でございますが、これは決して代執行を前提とした文書指導ではなく、あくまでも任意で設置者側の主体的な撤去を促すという措置でございます。実質的な代執行に向けての手続には、この時点の文書指導で至っているわけではございません。

○翁長政俊委員　皆さん方が文書指導をした後、どういう効果が出ましたか。

○宮城理土木建築部長　実質的には、相手側も文書での指導ということで認識は大きかったのではないかと考えております。

○翁長政俊委員　その後、強制撤去という話になったわけでしょう。自主的だったのですか。

○小橋川透道路管理課長　まず、Ｎ４ゲートにつきましては設置した住民が自主的に撤去しております。Ｎ１ゲートについては県警察が道路交通法に基づいて車両を撤去しており、残りのテントや鉄パイプなどの物件については沖縄防衛局が撤去したという経緯があります。

○翁長政俊委員　県の管理者と沖縄防衛局と県警察でどういう話し合いがなされましたか。不法占拠に関しての協議は全くなされないまま物事が動いていったのですから、それぞれの動きはどういうことになっていたのですか。

○小橋川透道路管理課長　協議ということでございますが、防衛省から県に対し撤去してほしいという文書での申し入れがございました。それにつきまして、県としましては適切に現場で行政指導を行いながら撤去を促していきたいと回答しております。現場では、実際に県警察と沖縄防衛局と県が一緒になって協議をしているということではありませんが、県としては適切に道路法に基づいて対応していくということで進めておりました。

○翁長政俊委員　防衛省、県警察、県は違法性があったことは認識していたわけでしょう。それぞれが認識していて、その連携のもとに排除、撤去していかないことには物事は動かないのではないですか。これは防衛省からの要請を受けて、県が不法占拠だから撤去してくださいということを防衛省に指示したのではないですか。

○宮城理土木建築部長　少し言葉足らずの部分があったかと思いますので、補足説明させていただきます。まず、道路法を所管する立場の土木建築部としては、不法占用状態は違法性があるということは認識しておりまして、従来から口頭での撤去要請を行ってきております。昨年度も９回程度行ったという経緯がありまして、ただ、現実的には口頭指導ではなかなか対応していただけなかったと。一方、この件については、沖縄防衛局や国土交通省からも申し入れがありましたが、やはりこれは違法性があるということで何らかの対応をとるべきだという指摘がございました。我々としては、当然ながら違法性は先方にも認識していただいた上で自主的な撤去を促すということを従来から続けてきて、口頭指導だけではとどまらずに、今回、文書指導までは行いましたが、あくまでも道路法を所管する立場でできることを最大限やってきたということでございます。一方、違法駐車等につきましては、道路法の中でも道路管理者が撤去するということはもちろんあります。それ自体は行政代執行という手続が必要になりますが、一般的な解釈として、道路交通法上の違法性の判断というのは道路管理者側がやることではないものですから、運用上は道路管理者が結果として―道路法第67条の２の中で道路管理者も違法駐車物件を動かすことができるという規定はありますが、これについても運用上は警察サイドが行ってきているということも事実でございますので、我々は文書指導を繰り返し行って、道路交通管理者が適切な対応をしてきたという状況だと思います。

○翁長政俊委員　私は、皆さん方が口頭指導をずっと続けてきて、ある時期、文書指導にし、防衛省からの要請も含めて、これを県が了解したと認識しています。この対応の違いについては、県三役とは協議をされましたか。

○宮城理土木建築部長　議会でも答弁をさせていただいたように、口頭指導をこれまで続けてきて文書指導に至るという経緯は報告をしておりますし、一方、知事、副知事が協議会の中でも文書指導は必要だと御発言されておりますので、それに基づいた我々の対応だと考えております。

○翁長政俊委員　去る集中協議の中でこの議論がなされて、県三役は国が言っていることはもっともだと理解し、皆さんに指示が出たと認識していますが、それでよろしいですか。

○宮城理土木建築部長　決して文書指導を行う指示があったわけではありません。我々は口頭指導を続けてきている過程で、文書指導まで含むべきではないかということで申し入れをしてきたという経緯がございます。

○翁長政俊委員　それでは、文書指導に移る判断は土木建築部長がしたということですか。なぜそのように対応を変えたのですか。

○宮城理土木建築部長　口頭指導をこれまでも複数回続けてきたのは先ほどお話しさせていただいたとおりですが、なかなか動かないと。それに加えて、国土交通省、沖縄防衛局からの申し入れもその時期に集中しておりました。我々としては自主的な撤去を促す立場は変わっておりませんが、それについて文書指導やむなしと判断したのはその時期でございます。

○翁長政俊委員　皆さんが設置した県道70号線では、東村高江の皆さん方も含めて、日常生活に非常に困難を来すほどの抗議行動があって通行もままならない状況です。道路交通法の立場からの取り締まりも必要ですが、当然、県の道路管理者としての対

応が強く求められると思っているのです。それに対して、今後どういう管理をしていくのか聞かせてください。

○宮城理土木建築部長　先ほどお答えした内容と一部繰り返しになり恐縮ではございますが、基本的に道路法を所管する土木建築部としましては、公物管理という立場での対応を原則として行っていきたいと考えております。ですから、道路構造上、あるいは機能上、改変等の問題が出てくるときには、当然ながら道路法に基づいて撤去や移動などを求めていくというのは繰り返し行っていきたいと考えております。

○翁長政俊委員　現場にはきちんと職員を派遣していますか。

○宮城理土木建築部長　北部土木事務所が週に２回程度はパトロールを行っていると聞いております。

○翁長政俊委員　住民の生活が侵害されないように、しっかりとした管理をお願いいたします。

次に、建設業界の社会保険未加入対策について、現状がどうなっているか教えてください。

○津嘉山司技術・建設業課長　平成27年10月の国土交通省の調査によりますと、企業の社会保険加入率と労働者の加入率がありますが、平成27年度は企業では全国が95％、沖縄県が89％。労働者におきましては全国が72％、沖縄が44％の加入率となっております。

○翁長政俊委員　この現状を打開する対策はやっておられますか。

○津嘉山司技術・建設業課長　まず、工事費の積算の中に社会保険に入る費用が入っているかという話ですが、平成24年の国土交通省の土木工事積算基準書において現場管理費を上乗せしまして、事業者が見る部分を上乗せしております。また、本人負担分につきましても、労務単価に適切に反映されていると聞いております。対策としましては、建設業の許可、または更新の時期に未加入業者が発覚した場合、業者に対して文書で指導を行いまして、さらには年金事務所等の関係機関と連携し、報告して指導を行うようにしております。国は現在、社会保険加入に関する下請指導ガイドラインをつくり、加入促進に取り組んでいるところでございまして、その文書も県に来ております。それに従いまして、今後、県も社会保険未加入対策推進沖縄地方協議会に参加して、未加入問題について情報を共有して、今後どういった対応をしていくか検討していく考えでございます。

○翁長政俊委員　これは平成24年から国土交通省もかなり強力に取り組んできていると思いますが、沖縄県は労働者の未加入率が全国最下位です。これを沖縄県は放置しているのです。これは県民の所得の問題も出てきますし、労働環境の問題も出てくるし、いろいろな形で悪影響が出てきていて、その部分をどうするかという対策を沖縄県自体もプログラムを持たないと変わっていかないと思うのですが、どう思いますか。

○宮城理土木建築部長　今、国が建設業における社会保険未加入問題の解消を推進するためにガイドライン等を設け、それに基づいて下請から排除していく方法がとられております。実質的に沖縄県の未加入率が全国と比べて下回っているということは事実なので、我々としても沖縄地方協議会で積極的に議論をして、どういう対応ができるのか引き続き検討していきたいと考えております。

○翁長政俊委員　公共工事の中で、未加入者のいる企業は下請から外していくという指示も出ているわけでしょう。現実にこういう対応がとれるのですか。とろうという考えは持っているのですか。

○津嘉山司技術・建設業課長　国におきまして、現在、下請、一次下請の未加入について指導や指名停止などを行っているところでございまして、それを踏まえて県もそういうことを行うようにということで、国は平成29年度までを目標としているのですが、県につきましてはまだ検討中でございまして、繰り返しになりますが、今後、沖縄地方協議会で情報共有しながら、建設業界とも一緒になって未加入対策を進めていくように考えております。

○翁長政俊委員　沖縄県民が労働者として働いているところの福利厚生も含めて、大変重要な課題なのです。国の指導は、下請に入った企業が未加入の場合、この元請自体を受注から外していくという方針を出しているわけです。そういう状況の中で、沖縄でこういう対策がとれるのか。これぐらいの強制力をもって県は指導、喚起をやっていくつもりなのかと聞いているのです。

○津嘉山司技術・建設業課長　加入率の低さについては、沖縄県の業者には短期雇用や下請、孫請け等の個人業者の割合が多いという特徴があると考えております。個人業者がどういう社会保険に入ればいいかということで、国民年金、国民健康保険に入っていればいいのですが、調査の中身としては厚生年金に入っているということで上がっていますので、特に沖縄県の業者は個人業者が多いことから、数値

が低くなっております。ですから、その対応についても検討していかなければいけないと考えております。

○翁長政俊委員　そういう認識を持っていれば、実態調査をしてみてはいかがですか。働いている皆さんの労働環境をよくするということでしょう。その部分に皆さんがしっかりコミットしていかないとどうしようもありません。

○宮城理土木建築部長　技術・建設業課長からも説明がありましたように、社会保険については、沖縄県はほかの地域と若干異なるところがあるだろうとおおよそ想定はされておりますが、法人企業や一人親方など、会社の形態によって加入が義務づけられる保険が異なってくるということもあって、実態をつかむことはなかなか難しいと考えております。ただ、そうはいっても一人親方の社会保険加入については非常に深刻な状況にあると思っておりますので、他府県の状況も踏まえながら、国の動向を引き続き注視して取り組んでいきたいと考えております。

○翁長政俊委員　もう一つ、公共工事を発注するときの予定価格の中に、一般管理費、特に福利厚生等の積算がなされているのか。先ほども問題になった資材の高騰や賃金の高騰、人手不足等々を含めて、この部分を解消するために元請がこれを全てのんでしまっているのではないかという指摘も業界の中で出たりするのです。これはしっかりと確保できていますか。

○津嘉山司技術・建設業課長　これにつきましては、下請に適切にいくように元請に依頼しているところでございます。

○翁長政俊委員　これをチェックする必要はありませんか。下請の企業に対しても福利厚生がうまくつながっていくというのは、システム上、無理なのか。リスクがあるのか。ここはきちんと説明してください。

○津嘉山司技術・建設業課長　元請企業が下請企業の保険加入について把握できるように、施工体制台帳に健康保険に加入をしているかどうかを記入させるようになっております。ただ、それが何次までできるか未定なところはございます。

○翁長政俊委員　今後は下請だろうが孫請だろうが、未加入が発覚した場合、元請には受注させないという制度になっていくわけでしょう。

○津嘉山司技術・建設業課長　国はそういうことを行っているということで、県も要請も受けているところでございますが、やるかやらないかにつきましては沖縄県の事情等がございますので、いろいろ検討していきたいと考えております。

○翁長政俊委員　これは建設業界の人材確保も含めて、安定的に業界自体が伸びていくためには、働く人たちの環境をきちんとつくっていくシステムをつくらないといけないでしょう。その中で、県が発注する公共事業については、福利厚生を含めて一般管理費の中でしっかりと確保していく。これがきちんと下請まで回っていくというシステム―ですから、積算が悪ければどこかで問題が起きるわけです。部長、そこはしっかり対応できるようにしてください。

○宮城理土木建築部長　保険料については、経費の中で十分積み上げられています。ただ、それが元請どまりで下請までいっているのか、どういう形で確認できるかというのは、施工体制台帳、あるいはそれぞれの建設業許可の段階でのチェックもありますので、効果的に社会保険加入を促進できるような方法は引き続き検討していきたいと思います。

○新垣清涼委員長　休憩いたします。

午後０時９分休憩

午後１時18分再開

○新垣清涼委員長　再開いたします。

照屋大河委員。

○照屋大河委員　主要施策の成果に関する報告書の265ページ、沖縄フラワークリエイション事業ですが、観光地に花のボックスを置いたり、特別に植栽をする場所を設けたりするということで、改めて確認してよろしいでしょうか。

○小橋川透道路管理課長　沖縄フラワークリエイション事業は、観光地らしい花と緑のある良好な道路景観を創出することを目的として、平成24年度から沖縄振興特別推進交付金を活用して実施している事業であります。平成27年度は４億9000万円を計上し、主要観光地へのアクセス道路などの41路線を対象に、歩道や交通島へのコンテナ設置による緑化や花の直植えなどを実施して、道路の美化に努めているということでございます。

○照屋大河委員　平成27年度で41路線ということですが、本島全域の主要な観光地ということなのか、離島地域はどう対応されているのか、伺います。

○小橋川透道路管理課長　この事業は本島のみではなく、離島の宮古、八重山地域、それから、本島周辺の離島につきましても実施しておりまして、観光地のアクセス路線などについて実施しております。

○照屋大河委員　平成24年度からスタートして、こ

れまで主要な観光地として事業を展開しようという計画に対して、平成27年度でどれくらいの事業が展開されたのか。あるいは、平成28年度も継続して行われている事業なのか。どの程度で全ての事業が展開できるのかという想定も含めて県はお持ちですか。

○小橋川透道路管理課長　平成24年度から行っている事業ですが、現在も41路線で継続して行っております。今後につきましては、主要な観光地へのアクセス路線ということで実施しておりますが、予算的にも将来的にもそれほど増加することは見込めませんので、現在の41路線について今後も継続していきたいと考えているところです。

○照屋大河委員　41路線がフラワークリエイション事業に設定されていて、花を取りかえたりするのが年度ごとに行われていると。41路線というのはこの事業で確定しているということですか。

○小橋川透道路管理課長　41路線で実施するという計画を持って対応しておりますが、今後、観光イベントなどが催される場合は路線の変更もあり得ると思っています。

○照屋大河委員　先ほどコンテナという答弁がありましたが、背の高い花などが置けるようなコンテナなのか。実は、うるま市の勝連城址地域―字南風原区から勝連城址の周辺にコンテナが置かれていますが、花が余りないのです。例えば、那覇市久茂地の交差点などで置かれているものと同じ事業であれば、那覇市あたりはよく花も植えかえされていますが、うるま市の勝連城址の周辺地域はコンテナばかりがずっとある感じで、むしろ景観が阻害されているのではないかという感想もあるものですから、この事業であればしっかり対応していただきたいという思いがあるのですが、その点はいかがですか。

○小橋川透道路管理課長　コンテナを設置して、そこに鉢を入れて緑化することについては、年間を通して途切れることがないように努めてはおりますが、どうしても年度の初めや契約の手続期間、あるいは台風接近時に撤去しないといけないという事情もありまして、花が植えられていない時期もあるかと思います。今後、そういった指摘がございますので、可能な限り途切れる期間が少なくなるように努めていきたいと思っております。那覇市だから重点的にとか、うるま市だから余りやらないということではありませんので、御了解いただきたいと思います。

○照屋大河委員　契約ということですが、契約の相手はどういう方々でしょうか。

○小橋川透道路管理課長　民間の植栽業者を主に選定して、発注しております。

○照屋大河委員　先ほど地域を比較して申し上げましたが、特に勝連城址の周辺地域では地域自治体が中心となって道路沿いに花を植える活動を展開しているのです。そこは年を通して地域の活動が継続されていて、花も継続的に展開されていますが、県のマークのあるコンテナでは花がなかったりするものですから、余計目立つのです。ですから、例えば地域でそういう活動が十分展開されているのであれば、契約相手も自治体、自治会単位でお願いをしてみるとか、そういうことも検討すれば、先ほど言ったような花がない期間が出てきてしまうことも解消できるのではないかと思います。県と契約行為がどういう形でできるかわかりませんが、そういう地域の事情も含めて試してみる必要があると思います。

○小橋川透道路管理課長　委員のおっしゃるとおり、地域の道路ボランティアの方々にも道路の美化、緑化の向上に努めていただいて景観が向上しているということで、それとフラワークリエイション事業がお互いに連携して効果を高めていくことは非常に重要なことですので、委員の意見も踏まえて、委託先をどういった方法で検討していくことができるのかということも考えながらスムーズにできるように進めていきたいと思っております。

○照屋大河委員　41路線について、ある程度どういう状態になっているかという把握は県として努めていきながら、先ほど言ったように地域が余りにも充実しているものですから、県のコンテナに花がないのがかえって際立つという場面も、もしかしたらうるま市以外にもあるかもしれませんので、そこは気をつけて―アンケートの結果、満足度が非常に高いということで事業の効果が示されていますので、そういう事業になるようにぜひ取り組みをお願いしたいと思います。

　続いて、主要施策の成果に関する報告書の278ページ、279ページ、280ページ、281ページ。地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、海岸堤防等老朽化対策緊急事業、高潮対策事業についてですが、翌年度繰越額が少し際立つので確認をさせてください。午前中の質疑の中で執行率、繰越額については、根本的な原因として関係機関との調整のおくれや土木建築部自体の人員の不足がありましたので、この４つの事業で、午前中の説明以外の特徴的な理由があってこれほどの繰越額になっているのか、改めて

答弁をもらいたいと思います。

○永山正海岸防災課長　主要施策の成果に関する報告書の中で、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、海岸堤防等老朽化対策緊急事業、高潮対策事業の繰越額が大きい理由について順番に説明をしていきたいと思います。まず、地すべり対策事業における主な繰り越しの理由として、地すべり防止区域の指定に際して地権者の同意が得られなかったこと。また、施工着手に際して関係地主の施工承諾の取りつけに時間を要したことが繰り越しをした主な理由でございます。急傾斜地崩壊対策事業については、同じく急傾斜地についても指定をした上で工事に取りかかるわけですが、工事に取りかかる際に施工承諾を得るのに日数を要したこと。また、工事中において工事用資材がメーカーで生産中止になりまして、その辺の設計の見直しによって測量日数を要したため繰り越しをしたものでございます。海岸堤防等老朽化対策緊急事業の主な繰越理由としましては、事業箇所であるうるま市豊原地区の護岸整備の施工範囲内に電力柱の仮移設が発生しまして、電力会社との調整に日数を要したことで工事におくれが生じております。また、南城市仲伊保地区においては、工事着手前の磁気探査において異常点が多数発見されたことや、磁気探査範囲内に転石があって思うように確認作業が進まなかったことが理由でございます。最後に、高潮対策事業の繰越理由としては、北谷町北前海岸において工事施工に際して岩礁破砕許可申請が必要になってくるのですが、その許可申請に必要な地元漁協の同意取りつけに日数を要したことが理由になっております。また、東村有銘海岸については、護岸背後にある国有林区域の工事の中に工事用道路を設ける必要がありまして、区域の確定作業と協議に時間を要したことが理由でございます。

○照屋大河委員　今の説明を聞くと、やはり関係機関との調整に時間がかかったものと感じますが、体制的に人が足りないということは、この４つの事業についてもお感じなのですか。

○永山正海岸防災課長　特に地すべり対策事業や急傾斜地崩壊対策事業、海岸堤防等老朽化対策緊急事業、高潮対策事業においては、現場から人手不足というようなお話は聞いておりません。

○照屋大河委員　繰越額もそうですが、事業の目的や効果で示されているように、台風の襲来、土砂災害からの被害を軽減していこうという事業、あるいは県民の財産と生命を守っていくという説明があるものですから、なるべく想定される関係機関との調整などはぜひ努力をしてもらって、事業をスムーズに展開していくことが重要だろうと思っています。先ほど言った観点からすれば、これだけの繰り越しで平成27年度の事業の進捗はどのような状態にあるのか。台風被害や土砂災害からの影響を回避するという事業であれば、なるべくスムーズに完成したほうがいいと思いますが、平成27年度の実績としてこれだけの繰り越しを出して、実際に事業としてはどれぐらい完成されているのでしょうか。

○永山正海岸防災課長　４事業とも毎年襲ってくる台風等に非常に影響がある事業になっておりまして、対策として、高潮対策事業で繰り越した事業についてはなるべく夏場を迎える前に終わらせるような取り組みを進めております。

○照屋大河委員　そういった努力も進めながら、災害からの対策事業なので、関係機関等との調整もしっかりやっていただいて、地域の皆さんが安心、安全に生活できるような土木建築部としての対応をぜひ求めて私の質疑は終わりたいと思います。部長、決意をお願いします。

○宮城理土木建築部長　御指摘のように地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、その他の事業については、住民の生命、財産を守るという観点で非常に重要で、我々も１日も早く効果があらわれるような対応が必要だということで取り組んでいるところでございます。ただ、特に地すべり対策事業や急傾斜地崩壊対策事業については、用地の取得ということではなく、あくまでも住民側の施工同意を取りつけて工事に入ることが基本になっているものですから、この期間を短縮することが難しいという状況もありまして、いずれにしても、繰り越しをした場合であっても、ある程度の目途を決めて対応してきているところでございます。先ほど説明もありましたように、夏場の台風シーズン前までには何とか解決できるようにということで取り組んできていまして、引き続きしっかりと効果を早期に発現できるような対応をとっていきたいと考えております。

○新垣清涼委員長　崎山嗣幸委員。

○崎山嗣幸委員　一般会計及び特別会計の執行率と談合違約金について聞きたいと思います。執行率は例年どおり70％ぐらい、談合違約金についても順調に回収をされているということで、不納欠損の話もしていましたが、個別に聞きたいと思いますので、よろしくお願いします。

５ページの河川海岸費で、河川改良費の執行率

56.5%、不用額約8700万円。砂防費の執行率43.9%、不用額約２億2000万円の説明をお願いします。

それから、12ページの宜野湾港整備事業特別会計で、違約金及び延納利息として約1000万円の調定を起こしておいて収入未済になっています。この説明をもう一回お願いします。

それから、14ページの中城湾港（新港地区）整備事業特別会計の諸収入で、200万円の調定を起こして収入未済はない状態です。

それから、15ページの中城湾港建設費で、先ほど土質調査で基礎工事云々とあったと思うのですが、繰越額約３億4600万円、不用額約3100万円の説明をお願いします。

それから、16ページの中城湾港マリン・タウン特別会計の違約金及び延納利息については約839万円の調定を起こしていますが約700万円余りが収入未済になっています。この違約金は、調定を起こしておいて、全部収入しているところもあれば収入未済のところもあります。しかし、当初から幾ら回収するというのは、先ほどあった34億円からも関係していますよね。当初予算で組まないで、途中から調定を起こして取っているのも取らないのもあります。この理由をまとめて説明してください。

○照屋寛志河川課長　河川事業について説明いたします。河川改修事業における主な繰越理由としましては、磁気探査の確認探査に時間を要したこと。大量の河道掘削土砂の処分場確保に不測の時間を要したこと。民家が隣接する箇所の軟弱地盤に伴う護岸基礎工の設計に時間を要したことなどが挙げられます。

○永山正海岸防災課長　続きまして、砂防費の執行率43.9%、繰越率44.7%の理由を御説明いたします。砂防費における主な繰越理由は、未相続用地の遺産分割協議や危険区域の指定作業、埋蔵文化財の調査に日数を要したこと。もう一点、入札不調もございまして、それが執行のおくれた理由となっております。

○我那覇生雄港湾課長　資料12ページにあります宜野湾港整備事業特別会計に係る談合違約金の収入未済額1063万6500円の状況についてお答えします。この談合違約金については、平成16年の宜野湾港浮き桟橋工事に係るものであり、債務者は株式会社日栄土木となっております。当該債務者の現況としましては、法人登記上、解散となっているものの精算手続が未了となっております。県としては、これまで適宜、代表世話人に現況を確認しているところであります。

次に、資料14ページの中城湾港（新港地区）整備事業特別会計の諸収入の206万5885円について説明します。この内訳は、延滞金が137万1085円、雑収入が69万4800円となっております。延滞金の内容ですが、野積み場使用料に係る延滞金２社19件分となっております。次に、雑入についてですが、特別会計においては施設使用者から使用料を徴収する際、消費税及び地方消費税を合わせて徴収しており、毎年９月に申告納付を行っております。当該雑入に関しては、消費税及び地方消費税に係る確定申告と中間納付額との差額、いわゆる納付過多による還付金となっております。

次に、同じく中城湾港（新港地区）整備事業特別会計のうち、資料15ページの中城湾港建設費の繰越額と不用額について説明します。繰越額３億4656万7600円の理由ですが、現在、東埠頭上屋を建設しております。これに係る土質調査の結果、地盤が軟弱で支持層が深く基礎工の検討に時間を要したため、やむなく繰り越したものであります。次に、不用額3103万8440円でございますが、これは前年度に施工しました西埠頭２棟目の上屋建設工事の入札執行残によるものであります。

最後に、資料16ページの中城湾港マリン・タウン特別会計の諸収入について報告します。諸収入の内訳は、違約金が110万7755円、雑入が92万5588円となっております。違約金については、平成15年の埋立造成及び水路護岸工事によるものであり、債務者は共栄海事土木株式会社となっております。当該債務者とは平成27年度から平成31年度までの５カ年間、再度分割納付を行うことで協議が整っておりまして、今回の収納はその一部となっております。次に、雑収入についてですが、住宅用地Ａブロックに隣接している護岸敷地を駐車場として貸し付けを行い、これにより得た収入となっております。

同じく、中城湾港マリン・タウン特別会計の諸収入に係る収入未済額、違約金について説明します。この談合違約金については、平成14年の埋立工事２工区に係るものであり、債務者は株式会社丸政土建となっております。当該債務者の現況としては、事業停止しているが、法人登記上は未清算となっております。県としては、これまで定期的に代表者に現況を確認しているところであります。

県としましては、これら一連の談合違約金に係る債権はしっかり回収するという基本的な考えを持っておりまして、ただ、会社によっては事業を継続し

ながら適切に償還計画に基づいて返還している会社もございます。これについては、計画どおり収入は入ってきますが、一方、実態として既に会社としては解散して、清算人を立て、その清算手続を待っているところもございますし、あるいは清算人も立てられないような状況にあって、登録上、まだ会社として残ってはいるのですが、実態としては事業も停止しておりますし、代表者に連絡はとれるもののそこまでの資力がない場合もありまして、ケース・バイ・ケースで適切に対処しているところでございます。

○崎山嗣幸委員　トータル的なことは座波委員からもありましたが、当初、土木建築部関係で34億円の談合違約金があって、19億円を不納欠損にして、15億円残ったと。今年度は２億3000万円と言っていたのですが、この内訳をもう一度説明してもらえますか。それから、平成27年度の土木建築部関係のトータルの収入が幾らだったのか、まとめて数字を教えてくれませんか。

○上運天先一土木総務課長　土木建築部に係る談合違約金については、賠償金が15億円余りということで、平成27年度末で、15億円のうち収入済額の総額９億3859万530円です。また、平成27年度末の収入未済額が２億3537万2655円で、平成27年度以降、分割納付で平成31年度まで納付しますので、その残額を次年度以降で調定して徴収していくことになるのですが、その額が３億5043万6803円となっております。

○崎山嗣幸委員　当初予算で額は決まっているのに計上しないのはどういうことですか。

○上運天先一土木総務課長　平成26年度に分割協議をして５年間で納めていくという約束をしていますので、その年度ごとに調定を起こして徴収していくということで、まだ年度が到来していない債権については、年度において調定をして収納していくことになります。

○崎山嗣幸委員　次に、河川海岸費について、先ほど執行率と不用額のことを聞いたのですが、国場川水系水に親しむ川づくりの整備構想ということで、明治橋から南風原町の宮城橋までの区間について、進捗を教えてください。

○照屋寛志河川課長　国場川水系水に親しむ川づくり整備構想について説明いたします。平成18年度に関係自治体と連携して当構想を策定しております。当構想は、河川管理用通路を中心とした、住民が親しみを持ち利用しやすい川づくり、都市部における自然と触れ合いの場、オアシス空間を創出することを目的としております。これまで県は、親水性護岸、管理用通路を利用した遊歩道、バルコニー等の整備を行っております。明治橋から上流まで、主に改修工事が済んだ南風原町にある兼平橋まで6750メートルございます。そのうち、右岸側の管理用通路については、おおむね5700メートルの管理用通路と遊歩道化で舗装が完了しております。左岸川については5700メートルの舗装が完了しております。加えて、漫湖沿いの遊歩道等のウッドデッキの整備が―国場川と宮平川の合流点の親水テラスなどは整備が済んでおります。それから、南風原町の下茂橋から太子橋までの間の散策路が完成しております。それから、那覇市が整備しております国場川くねくね公園という都市公園と連携した親水性護岸等の整備が済んでおります。

○崎山嗣幸委員　明治橋から上流の橋までスムーズに歩ける管理用通路を整備するということですが、全部細切れなので―明治橋から南風原町まで散策路ができると思っているのですが、今は、部分的にできているものを報告しています。残っているところをどうするのかを聞きたいのです。

もう一点は漫湖公園のジョギングコースがありますが、そこから切れて、真玉橋側までの遊歩道は20年近く、でこぼこ道で通れないわけです。私は、那覇市議会議員のときから質問していますが―これが管理用通路ではないかと思うのです。こういう計画、構想はいいのですが、実際は一体的につながっていくのですか。

○照屋寛志河川課長　部分的には用地買収等が進まず、管理用通路自体の整備ができていない場所もございまして、これについては鋭意、用地買収を進めて整備に取り組んでいきたいと思います。それから、一部、管理用通路はできているのですが、まだ未舗装の部分もあります。それについても現場をきちんと確認しまして、早目に遊歩道等の舗装ができるように検討していきたいと思います。

○崎山嗣幸委員　すばらしい構想だと思うのですが、時間がないのでまた改めて質疑させてもらいます。

関連して同じ河川関係ですが、真玉橋から那覇市古波蔵４丁目132番地と140番地の２を結ぶ河川敷の筆界線が公図に引かれていないのはなぜですか。

○照屋寛志河川課長　河川敷につきましては、一般的に無地番または国有地となっております。国場川の当該河川敷についても無地番となっております。

当該河川敷は那覇市道との境界が公図上、明確になっていないのですが、実際には河川護岸として使用されておりまして、河川管理上、特に支障が生じていないことから表題登記は考えておりません。

○崎山嗣幸委員　河川法の中では河川と陸地は明確にして、筆界線を引くべきだと私は教えられたのですが、ここは陸地と河川が無地番になっていて、里道のようになっているところは引かなくてもいいということですか。

○照屋寛志河川課長　当該箇所につきましては、河川の土地の隣に那覇市道の土地があって、そこの境界が明確になっていない状況でございます。ただ、現状としましては道路と河川の境に防護柵等がございまして、それを境にきちんと管理がされておりますので、管理上、特に明確に表示登記する必要はないと考えております。

○崎山嗣幸委員　河川はあるが公図上なくなっているということは問題があると専門家から言われています。現地には、戦前から集落があって鍛冶屋や豆腐屋などがあったということです。河川の工事によって集落が一気になくなってしまって、図面から抜けたような形で筆界線が引かれていないわけです。その筆界線を引いてくれというのが集落を形成していた人たちの言い分なのです。先ほど言ったことも含めて、共同名義の方々の証言としては、当時、地籍調査票や実測図も出して、証言者もいて、記録もあるということです。そういうことも含めて証拠に足ることがそろっているのに、筆界線を引けないことに対して疑義があるのですが、このことに関する整理の方法を河川課として考えているのかを聞きたいと思います。

○照屋寛志河川課長　平成26年度に地元の自治会から字有地の確認を求める要望が出ております。これにつきましては、14条地図が整備されておりまして、土地筆界のことなどの整理は一応は済んでおります。ただ、地元の皆さんがおっしゃるように、土地が明確にこの地域に表示されていないということで要望が出ていると理解しております。これについて、我々は那覇地方法務局や那覇市、法律顧問等に相談しまして、どのような解決策があるのか検討してまいりましたが、現時点の証拠書類といいますか、公的な資料では字有地の登記は難しいという結論になっておりまして、河川課といたしましては、この動向を注視していきたいということでございます。

○崎山嗣幸委員　その集落には鍛冶屋や豆腐屋などがあったということで、実測図があったり、証言者もいるということなのです。私は所有権のことを話しているつもりではなく、当時、戦前からあった集落を消して河川にしてしまった。そして、図面上から欠落させていることも含めて、この筆界線を引くのは当然ではないかと主張しているのです。先ほどから筆界線を引く必要はないと言っていますが、行政として、今は支障がないからといっても、ここの陸地はあるのに図面にはないということなのです。これで支障がないと。将来、支障は出てくるわけです。皆さんは裁判しなさいということを言っているのですが、裁判で共有者が認められたときに支障はないですということにはならないと思うのです。この辺まで考えてのことなのですか。

○照屋寛志河川課長　私どもも法務局に確認いたしましたところ、道路と河川の両方が無地番のまま境界を引くということは難しいという回答をいただきまして、道路と河川の境界を公図上に明示することが厳しいということで、こういうお答えをしております。

○崎山嗣幸委員　法務局からこれは難しいということについての書面があるのでしたら、後で資料提供できますか。

○照屋寛志河川課長　法務局へは口頭で確認を行っております。

○崎山嗣幸委員　これは、また改めて議論をさせていただきます。

それから、道路表示板なのですが、国道507号沿いの国場地域に古波蔵大通りという道路表示が立っていることについて、極めて混乱を招くのではということですが、なぜ国場地域に古波蔵大通りという表示を立てたかについて見解を述べてください。

○小橋川透道路管理課長　国場地域にある古波蔵大通りと書かれている標識ですが、これは大分以前に那覇市や地元自治会の調整を踏まえて設置されたものと聞いております。今回、見直しを図るに当たっては、那覇市及び地元自治会等との調整が必要になると思います。

○崎山嗣幸委員　国場大通りに古波蔵大通りと表示している道路表示板については、紛らわしいので、撤去を検討できませんか。

○小橋川透道路管理課長　御指摘の件については、撤去も含めて検討していきたいと考えております。

○崎山嗣幸委員　国際大通りやひめゆり大通りなら、地名ではないのでわかります。しかし、地名を入れてこちらは古波蔵大通り、こちらは繁多川大通りとなると、やはりこの地域を決めるのは難しいで

すよね。これは20年前に専門家が決めて、地域の人は聞いていないと言っているのです。ですから、愛称のつくり方について問題があると思うので、審議をやり直すかどうかは別の機関ですから言いませんが、撤去するかどうかは検討してもらいたいと思います。

○新垣清涼委員長　仲村未央委員。

○仲村未央委員　下水道事業について伺いたいと思いますが、平成27年度末の普及率は何パーセントですか。

○金城光祐下水道課長　平成27年度末の下水道人口普及率は、県内で70.9％となっております。

○仲村未央委員　70.9％の普及に対して実際に接続している率は幾らでしょうか。

○金城光祐下水道課長　接続率に関してましては、86.3％となっております。

○仲村未央委員　過去５年分の資料を先にいただいて見ていますが、市町村によって普及率にばらつきがあり、接続率にもかなりばらつきがあります。ほぼ100％で高い普及率の市町村もありますが、低いところはどこで、下から何パーセントぐらいなのか。それから、接続率については高いところでどれくらいなのか。弱いところでどれくらいなのかということを、主たる上と下をおっしゃっていただけますか。

○金城光祐下水道課長　人口普及率で、一番高いところは97.7％でございます。低いところは8.7％になっております。

○仲村未央委員　市町村名を言わないとわからないので、どこが何パーセントなのか。

○金城光祐下水道課長　失礼しました。一番普及率の高いところは、嘉手納町で100％となっております。一番低いところが竹富町で8.7％となっております。

○仲村未央委員　上と下で極端なのですが―接続率の一番高いところ、また、低いところはどこですか。

○金城光祐下水道課長　訂正させてください。先ほどの低い市町村ですが、人口普及率の一番低いところは大宜味村で3.1％でございます。水洗化率につきましては、大宜味村、渡嘉敷村、竹富町が100％でございます。水洗化率の低い市町村としまして、中城村が37.6％となっております。

○仲村未央委員　言葉がいろいろ出ると話がわからなくなるのですが、実際に皆さんが整備されたものを普及率として聞いているので、それで統一ができたらお願いします。それから、普及率に対して、実際にできてはいるがつないでいる、つないでいないというのは接続率という言い方でいいのか。今、水洗化率と言うと話がよくわからなくなるので……。

○金城光祐下水道課長　人口普及率と接続率について、御説明します。人口普及率というのは、行政人口に対して下水道が利用可能な区域の人口ということで、下水道のハード整備が済んだ区域に住んでいる方々の人口の割合になります。接続率につきましては、下水道の整備が済んだ区域に住んでいる方を分母にして、何名の方が接続しているかというものが接続率となります。ですから、普及率については整備の指標になりまして、接続率については収入の指標になります。

○仲村未央委員　ハード整備である普及率ですが、将来的には100％を目指すという計画なのですか。

○金城光祐下水道課長　人口普及率につきましては、分母が行政人口になっており、全区域が下水道区域ではありませんので、沖縄県の場合は85％ぐらいが最終値だと思います。

○仲村未央委員　市町村ごとに、それぞれ普及はされているが接続がなかなか弱いところは、ある程度の傾向があるという感じがします。過去５年分を見せてもらったのですが、ある程度の普及がされている中で、都市部において布設はされているが接続率が意外と伸びていないところ。それから、新興地で、例えば西原町や与那原町、久米島町などはこの５年間でもかなり普及が伸びているのに接続が追いついていない感じのところ。言ってみれば傾向が少し違う感じがするのです。普及率はかなりあるのに接続がなかなか伸びていないところというのは、皆さんは課題としてどのように捉えているのか。実際には、投資をして接続してもらうことが、下水道事業の効果だと思うのです。ところが、今、見ていて弱い感じがするところは、例えば豊見城市や沖縄市、うるま市、本部町など、普及率はかなり来ているようですが、接続が留まっているような感じがします。そのあたりの市町村ごとの傾向をつかまえて、その対策をどのようにされているのか。ここを具体的に課題として捉えたことがありますか。

○金城光祐下水道課長　御質疑のあった各市町村で、普及率は高いが水洗化率が低いと。この水洗化率が低い原因について、個々の市町村についてこちらで検討したことはございません。ただ、傾向として、まず整備していきますが、整備した年度ですぐに接続してもらえるのはまれなケースで、整備して数年後にだんだん接続していく傾向がございます。ですから、整備途上のところは、普及率がなかなか

追いついてこないということがございます。また、整備はある程度終わって普及率が高くなっている地域については、普及率の伸びよりは、当然、接続率の伸びが大きいということは傾向としてございます。その辺につきましては、それぞれの市町村で各住民への戸別訪問を通していろいろな説明を行ったり、接続についての補助制度等を設けて、普及率向上に取り組んでいるところです。また、先ほどおっしゃられた本部町などにつきましては、かなり以前から整備は進めているのですが、なかなか普及率が上がらないということはございます。こういったところは、高齢化世帯が多く、なかなか接続してもらえないといった理由もあると聞いています。

○仲村未央委員　市町村ごとの原因を分析、調査したことはないということですが、個別に見ていくと、例えば、従来から浄化槽を使っていて、とうにハード整備はされているが、その浄化槽からの切りかえがなかなかできないと。それは初期投資、工事費―直接的な接続を変えて、下水道につなぐためにはコストがかかるということ。それから、下水道料金の負担。そういった毎月の下水道代を伴うことに対する抵抗感など。これまで浄化槽でやってきたのだからということもあるのでしょうが、個別の浄化槽が耐用年数を過ぎ、管理が行き届かなくて、結局、河川や海の汚染につながっている例が各所に見られると思います。そのあたりについては、皆さんの課題としてどのように感じているのか。下水道を布設する立場ですが、接続してもらわないことには下水道事業の目的としてはまだ半分だと思うのです。その辺はどのように対策をされていますか。

○金城光祐下水道課長　今のお話は下水道区域にある浄化槽ということで、確かに浄化槽が機能しているから下水道に接続しない方もおられまして、その理由として、先ほどお話しのあった下水道接続にかかる工事費と、接続した後に下水道料金が発生するということがございます。そこで、接続するときの費用につきましては、平成25年度から沖縄振興公共投資交付金を活用した補助制度に各市町村が取り組んでいまして、今、13の市町村が取り組んでいます。その取り組みによって、従来の接続件数と比べてかなり大幅な改善が見えますので、そこを引き続き実施していきたいと思います。それから、下水道を接続した後に下水道料金が発生することにつきましては、本来なら浄化槽の維持管理を行うと１基当たり５万円ぐらいかかるという算定がございます。ですから、下水道に切りかえることによって料金が新たに発生するという発想は、浄化槽の維持管理費用をうまく負担していないということがあるかと思います。下水道は県内で１家庭当たり平均月1500円の費用が発生します。それを年間にしますと１万円少しなので、浄化槽に比べれば費用的には負担が軽いということになります。浄化槽自体をきちんと維持管理したらこれだけの費用がかかるという啓発が必要だと思っています。それについては、環境部局で浄化槽設置者に対して毎年、浄化槽はこういった維持管理が必要だという説明会を開いているところでございます。

○仲村未央委員　浄化槽であっても、ただつくればいいというものではなくて維持管理費がかかるという考え方がきちんと浸透していれば、今のような接続率の低さはもっと解消されてしかるべきだと思うのです。しかし、実際には平成27年度のデータを見ても40％、50％、60％台というのがかなりあるわけです。インフラは整っていても接続がなされていない地域があるということは、やはり浄化槽の管理ということが―これは実際に誰がどのように管理しているのか。もちろん個々のものは個別で家主が管理するでしょうが、浄化槽を設置するに当たって、どこが所管して、どのように適正な管理がされているかということはわかるのですか。

○金城光祐下水道課長　浄化槽の設置につきましては、建築物を建てるときの建築確認の中で浄化槽設置の届け出等の書類を添付します。その設置の確認は、環境部の出先である保健所で確認しております。廃止についても同じです。

○仲村未央委員　設置のとき、廃止のとき、そして耐用年数についても環境部が管理できるような状況にあるのですか。

○金城光祐下水道課長　土木建築部ではよく把握していないのですが、浄化槽には浄化槽台帳があると承知しています。ただ、廃止の届け出がその浄化槽台帳の中でうまく管理されているかどうかは建築確認の中ではできません。どういった形で廃止の届け出がされているかということはかなり難しいところがあります。

○仲村未央委員　そこは土木建築部、環境部、市町村を含めて、よく調整していかないと、下水道に対する投資の効果は、接続をしてもらい下水道料を適切に負担してもらって次の投資につなげていくという事業モデルが一つあると思うのです。加えて、果ては環境汚染をさせない。垂れ流しのような状況を改善して、衛生的にも環境的にもよくしていくということも伴って初めて、この下水道事業の費用対効

果、実効性ということが評価として出てくると思います。ですから、つくる側は接続についてそんなに関心がないということになると、全体の事業として目的が達せられないと私は思うのですが、そこは環境部との連携―今、台帳もただつくって耐用年数も把握しているかよくわからないのですが、積み重なって、設置のときは建築確認で求められるが廃止しているかもわからない。これがとうに耐用年数を超えて、どのように処理されているのか、適切なのかということを管理できない状況があるとしたら、ここは改善の目線で土木建築部から環境部に対して言うべきことですし、取り組むべき対応があるとすれば、そこはお互い積極的に働きかけていかないといけない部分だと思いますが、いかがですか。

○金城光祐下水道課長　関係部局との連携については、下水道や農業集落排水、浄化槽も含めて、汚水処理施設の最適な整備ということで農林水産部と環境部、土木建築部の３者で連携した沖縄汚水再生ちゅら水プランを作成していまして、毎年フォローアップがございますので、調整、話し合いをする場がございます。その中で連携を図っていきたいと考えています。

○仲村未央委員　あしたは環境部なので、浄化槽の管理、台帳の取り扱いについて聞いてみたいと思いますが、ぜひ十分な連携をとっていただいて、費用対効果の視点で両部が足並みをそろえて―今、特に都市部、沖縄市やうるま市もそうなのですが、やはり接続率が低いと非常に感じますので、ぜひそこは改善を求めていきたいと思います。

○新垣清涼委員長　上原正次委員。

○上原正次委員　主要施策の成果に関する報告書から質疑したいと思います。沖縄フラワークリエイション事業について、事業効果として、道路空間に対する観光客のアンケートで95％という高い満足度を得られております。沖縄県民からしてみれば、道路に草が繁茂している状況が新聞等にもありますが、このアンケートの中身はどのようなものなのか、教えてください。

○小橋川透道路管理課長　アンケートの詳しい調査内容につきましては、手持ちがなくてお答えできませんが、平成25年度から継続して今年度も行っておりまして、満足値は平成25年度は約82％程度あって、平成26年度は85％、平成27年度で95％と年々向上している状況でございます。対象は、住民や観光客を対象に実施しております。

○上原正次委員　この沖縄フラワークリエイション事業は草の繁茂の事業とは全く違う事業なのですが、県民からしてみれば、県道沿いの草が伸びていてなかなか対策はとれていない状況があるので、お聞きしました。

続きまして、278ページ、279ページの地すべり対策事業と、急傾斜地崩壊対策事業について、地権者の同意や設計の見直し等というお話がありましたが、278ページに糸満兼城地区ほか３地区とありますが、兼城地区というのは武富地区のことなのか。それとも、報得川沿いなのか。

○永山正海岸防災課長　報得川のほうです。

○上原正次委員　急傾斜地崩壊対策事業に関しては、中城村津覇地区ほか６地区に糸満市武富地区が入っているということでしょうか。

○永山正海岸防災課長　津覇地区ほか６地区というのは、豊見城市真玉橋地区、糸満市武富地区、那覇市小禄地区、那覇市古波蔵地区、豊見城市金良地区、那覇市天久地区の６地区で、糸満市武富地区も入っております。

○上原正次委員　糸満市武富地区からは長いこと要請がありますし、しっかり―これは６月議会でも取り上げたのですが、進捗状況がわかれば教えてください。

○永山正海岸防災課長　糸満市武富地区の急傾斜地崩壊対策事業について、糸満市とも調整をしておりますが、県が対策すべき地区と糸満市が対策すべき地区の現場が分かれておりまして、県が対策すべき地区については、平成26年度に調査を入れて着々と事業を進めているところですが、糸満市が施工すべき地区が３地区あって、この地区についてまだ方針が決まっていない状況があったものですから、今年度、急傾斜地崩壊対策事業ではなく道路防災保全事業で何とか芽出しができないかということで、糸満市と調整をさせていただいております。

○上原正次委員　地域の方々の要望が長年にわたってありますので、早目の対策をぜひお願いします。

次に、道路整備事業につきまして、今、瀬長島交差点改良工事が行われていますが、豊見城高架橋から交通渋滞をしている状況は、県は把握していますか。

○古堅孝道路街路課長　瀬長島の交差点ということですが、混雑しているのは承知しております。

○上原正次委員　ずっと夜間工事等も行っていますが、進捗状況をお話しできますか。

○新垣清涼委員長　休憩いたします。

（休憩中に、道路街路課長から質疑内容について確認があった。）

○新垣清涼委員長　再開いたします。

上原正次委員。

○上原正次委員　先ほど、混雑状況は把握していると言っていましたが、その対策等についてはどのようにお考えですか。

○古堅孝道路街路課長　ここは沖縄総合事務局が工事をしている小禄道路になるかと思います。小禄道路につきましては平成23年度に事業化されておりまして、平成27年度末の進捗率は13％と聞いております。完了年月日は明らかになっていませんが、着手後、おおむね10年程度と聞いております。

○上原正次委員　交差点改良工事に関してはその答弁でいいのですが、現状として、高架橋からの混雑があるのです。現状の対策をお聞きします。

○古堅孝道路街路課長　その交差点につきましては、今年度始めに改良は一旦終わっています。今後の対策については、聞いておりません。

○上原正次委員　今、那覇市から糸満市、豊見城市向けは大分スムーズに行っています。逆に、糸満市、豊見城市から那覇市向けは、工事車両と右折車両等で交差点が物すごく混雑しているのです。例えば、信号機をどうにかするとか、そういう対策もあっていいのではないかと思いますが、それに関してはどうですか。

○古堅孝道路街路課長　県内の渋滞対策として、沖縄県、沖縄総合事務局、西日本高速道路株式会社、那覇市を含めて、渋滞対策推進協議会を毎年開いております。その中で190カ所の交差点をピックアップして、順次対策をしていくことになっております。この交差点について、今後、どういう計画があるかにつきましては、県からも国に申し入れしていきたいと思います。

○上原正次委員　次に、首里の石畳の工事でお年寄りがつまづいたとか、つえをすき間に差し込んだという新聞報道がありました。これに関して、県には今後こういった石畳を使った事業等はありますか。

○古堅孝道路街路課長　新聞にありました龍譚線につきましては、県の街路事業で行っております。石畳については、那覇市の景観形成委員会で基準をつくって、歩道については石畳舗装をしようということで決定しております。その決定の段階においては地元の８自治会、ＮＰＯなど、関係機関を集めてつくった基準です。現在、整備したところで、車が乗り入れする箇所にでこぼこが生じるとか、石畳を滑りにくくするために表面を荒らしているのですが、そこにつえが引っかかりやすいという苦情が一部の通り会から出ているということです。基準は住民や関係機関の集まりで決めているのですが、こういう問題が出ておりますので、対処方法について、今後、地元と調整していきたいと思っています。ただ、ここは景観的に非常に特別な地域であるということで、石畳は使いたいが、今言ったような欠陥があると。石畳を使うためにはどういう工夫ができるのかということも含めて検討していきたいと考えております。

○上原正次委員　確かに景観に配慮した石畳の事業ではありますが、安全対策もしっかり行って事業を進めていってもらいたいと思います。

○新垣清涼委員長　赤嶺昇委員。

○赤嶺昇委員　まず最初に執行率について、70％ということでよくなってきているのですが、九州でもいいので、類似県で執行率はその程度のものなのか。どう分析していますか。

○上運天先一土木総務課長　九州の類似県の執行率ということですが、今、その資料を持ち合わせていませんのでお答えできません。

○赤嶺昇委員　執行率についてはあれだけ指摘されて、人員体制云々と言っている割には、他府県との状況を比較していないということは問題だと思いますが、どうですか。

○宮城理土木建築部長　先ほど座喜味委員の御質疑に対して、１人当たりの事業費をお答えしました。これは総務省が部門別の職員数、定数を各県ごとに公表しています。それをもとに、我々は他府県が調査をした事業費をベースにして、１人当たりの事業費を比較資料として作成しました。その中で、沖縄県は他府県に比べても１人当たりの事業費という観点から非常に高い状況にありますので、我々としては、そこを切り口にもう少し組織体制を強化してほしいと要望しているところでございます。

○赤嶺昇委員　１人当たりの事業費は今から聞くのですが、執行率そのものが70％というのは、私は沖縄県経済に対する損失だと思っているのです。これだけ予算がある中で執行率が70％ということについては、他府県との比較もされていないのですか。それとも、資料がないということだけですか。

○宮城理土木建築部長　執行率という観点で土木建築部では調査はしていませんが、総務部サイドで把握していることかと理解しております。

○赤嶺昇委員　これはしっかり把握してもらいたいということを要望して、次から出してもらいたいと思います。

それから、１人当たりの事業費ですが、類似県に比べて沖縄県は人員が足りないということなのですが、１人当たりの事業費がどう違うのか、具体的に御説明をお願いします。

○宮城理土木建築部長　先ほどお話ししたように、総務省が公表している部門別職員数と定員調査の中で、土木部門の職員の数として、沖縄県は全国で38位になります。一方、平成27年度の一般会計の予算をもとにして職員１人当たりの事業費を割り戻したところ、全ての都道府県の事業費が把握できているわけではないのでところどころ抜けてはいますが、職員１人当たりの事業費としては東北地方に次いで３位という数字が出ています。

○赤嶺昇委員　具体的な額を教えてください。

○宮城理土木建築部長　１人当たり1.5億円です。

○赤嶺昇委員　例えば、福岡県は沖縄県よりずっと大きいですが、福岡県との比較はどうですか。

○宮城理土木建築部長　福岡県は土木部門の職員数としては４位で、１人当たりの事業費としては5900万円、38位という結果になっています。

○赤嶺昇委員　福岡県は人員が４位、１人当たり5900万円。本県は１人当たり１億5000万円ということで、そこを訴えないとだめということです。人員をとるということは、沖縄県は１人当たり１億5000万円。県全体の職員定数の枠の中でなかなか理解されていない部分だと思うので―この執行率70％というのは損失だと思います。どんどん仕事をこなして県経済を潤していくことを考えると、技術職員も含めて、それぐらい私たちは人員の確保が必要だということを言っていかないと厳しいと思います。部長、いかがですか。

○宮城理土木建築部長　執行率改善、向上という点については、先ほどと重複しますが、関係機関との調整おくれや用地取得難航というのは事実としてございます。ただ、人が足りないからそこに至っているということも決して否定はできないのではないかということで我々はずっと要望してきておりまして、次年度に向けてしっかりとした組織をつくっていただきたいということは、引き続き声を大にして言っていきたいと思います。

○赤嶺昇委員　具体的に聞きますが、今の人員体制が何名で、何名必要なのですか。

○宮城理土木建築部長　この数字については各土木事務所及び各課から上げて、内部で調整をしているところでございます。まだ形としては固まっている数字ではありません。

○赤嶺昇委員　現時点ではないですが、執行率がずっと低いままで来ている中で、皆さんは当局に何名必要だとヒアリングを受けて必ず出しているはずです。直近のヒアリングで、今の定員が何名で何名必要という具体的な数字は出していないのですか。

○上運天先一土木総務課長　平成28年４月１日現在の土木建築部の定数は757名になっております。次年度の定数については、ちょうど各課から上げてもらって集計を行っているところで、これから総務部に出していくと聞いております。平成27年度４月１日現在の定数が739名で、平成28年度４月１日現在の定数が757名という形で、要望した数字そのものは今は持っていませんが、定数という形では平成28年度は757名になっております。

○新垣清涼委員長　休憩いたします。

（休憩中に、赤嶺委員から質疑内容について補足説明があった。）

○新垣清涼委員長　再開いたします。

上運天先一土木総務課長。

○上運天先一土木総務課長　要望した後、実際に定数としてついた数の、いわゆる欠員という形になっている数字になりますが、平成28年度４月１日現在で11名が欠員になっておりますので、その部分は人が足りないということになります。

○宮城理土木建築部長　これまでは各土木事務所、各課からそれぞれ何名必要かということを足して要求をしていくという形で、職員１人当たりの事業費でどれぐらい他府県と比べて厳しい状況にあるかという視点での訴えはこれまでやってきていません。ですから、組織体制を強化するために比較資料をつくって、次年度に向けてこの視点で整理をしていきたいということでございます。

○赤嶺昇委員　執行率を上げようという気持ちはあるわけですよね。今、何が問題かというと人員がなかなか厳しいということなので、もちろん総務部も定数は厳しくすると思いますが、執行率を上げるためにはヒアリングでこれぐらいの人数がどうしても必要だということを言っていかないと、また次年度の決算で執行率70％になると、結局、改善されていないということになっていきますから、要望するところはしっかりと要望して、そのかわり執行率を100％近くまで持っていくと。ほかの要因もあるかもしれませんが、少なからず人員体制ではこなしきれると。１人当たり１億5000万円から半分ぐらいの仕事量にして人員をふやす。もしくは、そういう体制をつくっていくことは必要だと思いますが、いかがですか。

○宮城理土木建築部長　執行率を上げるために、現在、限られた組織体制の中でやっていることというとアウトソーシング―用地であったり、技術であったりというものの一部を外に―これはお金の対応でできるものですから、そういうことも積極的に進め

ているところでございます。それで、一定の改善が図られてきています。ただ一方、関係機関との調整、あるいは用地交渉に行く人間自体が足りていないのではないかという点での組織の強化はやはり必要だという認識を持っていますので、それを要望する際にどういった形で合理的に説明できるのかということで、１人当たりの事業費で比較するという指標もあるということでございますので、もう少し内部でも議論をして、必要な人員を整理してしっかりと要求していきたいと考えております。

○赤嶺昇委員　続いて、県は最低制限価格の上限撤廃をしていますよね。それに伴う効果を教えてください。

○津嘉山司技術・建設業課長　県発注建設工事の最低制限価格については、予定価格の100分の70以上として上限値を撤廃したところであります。平成28年４月１日から８月末までに指名通知、または公告を行いまして、契約締結した工事の最低制限価格の設定は平均91.2％となっており、平成27年度の89.1％と比べますと2.1ポイント上昇しております。また、落札率は93.2％となっており、平成27年度の92.4％と比べると0.8ポイント上昇しております。

○赤嶺昇委員　県が上限を撤廃して、これに伴って全ての市町村でそれを実施しているかどうかも確認されていますか。

○津嘉山司技術・建設業課長　県の調査において、平成28年９月１日現在では名護市、うるま市、那覇市、浦添市、石垣市等、16市町が撤廃しております。

○赤嶺昇委員　16市町以外はそこまでいっていないと理解していいのですか。

○津嘉山司技術・建設業課長　以前は県が90％でしたので90％までのところと、90％以上では95％や97％までの市町が幾つかございます。たしか６つの市町が90％を超える設定をしております。

○赤嶺昇委員　続いて、不調不落の現状について教えてください。

○津嘉山司技術・建設業課長　平成28年８月末までに土木建築部が開札した281件のうち不調不落が54件、全体の19％でございまして、前年度同時期８月に比べますと同じ率でございます。

○赤嶺昇委員　本会議でも質疑しましたが、何が原因で前年度と一緒なのか。どう分析して、どう改善していくのか教えてください。

○津嘉山司技術・建設業課長　不調不落の主な原因としては、やはり技術者の数が少ないことと判断しておりますが、今年度４月から８月までの不調不落の傾向を見ますと、離島における建築や設備系の工事、管理の煩雑な舗装、補修等の維持系工事、現場条件の悪い災害復旧工事、現場管理の難易度の高い市街地の工事等が多く見られまして、技術者不足に加えて現場条件や工事内容、規模等も要因の一つとなっているものと推測されます。そこで、不調不落が発生する理由について、現在、県内の建設業協会と会員の皆さんにアンケートを依頼しているところでございます。その結果をもとに、今後、対応策等について意見交換を行い、改善に努めていきたいと考えているところでございます。

○赤嶺昇委員　県が出している積算と民間事業者の積算が合ってないと思うのです。皆さんは合っていると言いますが、結局、不調不落になるのは合わないからということに尽きると思いますので、そこは業界団体の皆さんと積算単価も含めて、どこがどう違うのかということを出していかないと―もう一つは、今、民間の事業が活発になっているので、県の事業費が引き合わないという企業も多いのです。そういうことも含めて、以前から私が言っているように、やはり適正価格で落札してもらったほうがいいと思います。より安ければいいということではなく、企業ですから、それなりの利益を出すのは当たり前だと思います。ですから、適正価格で出していくことも含めて、しっかりと事業者の皆さんとやっていかないと不調不落はなくならないと思いますが、いかがですか。

○宮城理土木建築部長　先ほど技術・建設業課長がお話ししましたように、一番大きな要因としては技術者の不足、人手が足りないということが最も大きい要因だと理解しております。一方、委員の御指摘のように、資材単価等についての乖離が変動の大きいところだと考えていますので、その点については、できる限り実勢価格といいますか、調査の頻度を上げるだけでなく、見積もりや現場着単価ということでの対応もさせていただいていますので、積算については、より実勢に近い形でやるような努力は引き続き行っていきたいと思います。

○赤嶺昇委員　次に、談合違約金問題についてですが、もともと幾らだったものが幾らまで減額されたのか。まずそこから教えてください。

○上運天先一土木総務課長　土木建築部の当初の損害賠償請求総額は、34億4195万2452円であります。調停、和解等により減額したのが、19億1755万2464円となっております。

○赤嶺昇委員　こうした違約金は、県に入るのですか。国に行くのですか。

○上運天先一土木総務課長　一旦、県に入りまして、

国庫対応分の金額がございますので、その分は国庫に返還していく形になります。

○赤嶺昇委員　そうすると、どうしても企業の倒産等で取れなかった場合にはどうなるのですか。

○上運天先一土木総務課長　談合違約金に関しては、収入したものに対して、例えば補助率などがありますので、その割合を国庫に返還します。取れないものについては、国庫に返納する形にはなっておりません。

○赤嶺昇委員　それはわかります。明らかに取れなかった場合、その国庫分を県が求められることはあるのですか。

○上運天先一土木総務課長　収納できていませんので、国庫へ返す必要はありません。それを県が負担するという形にはなっておりません。

○赤嶺昇委員　続きまして、クルーズバースについて、那覇港はクルーズバースの計画がありますが、それ以外で県がクルーズバースとして整備する箇所、名称も含めて教えていただけますか。

○我那覇生雄港湾課長　県が管理する港湾でクルーズバースを考えているところについては、まず本部港が挙げられます。これについては、先週12日の新聞にも紹介されたのですが、補正予算が国会で通りまして、その中で本部港に１億円の調査費がついたという報道がありました。今後、港湾課でしっかり調査、検討を進めていきたいと考えております。その補正の内容ですが、本部港以外の港湾については、那覇港、石垣港、平良港、それぞれの港にクルーズに対応した港湾施設の整備費用が補正で計上されております。

○赤嶺昇委員　中城湾港についても、クルーズに対応するということで計画しているのですか。

○我那覇生雄港湾課長　中城湾港については、今回の補正で港の名前はございませんでしたが、今後、国では新港地区の西埠頭の航路の拡幅ということで予算を要求していると聞いております。航路が拡幅しますと、新港地区においてもクルーズ船の大型化に対応―今までは４万トンでしたが、さらに大きな船が寄港することが可能かと考えております。

○赤嶺昇委員　今は中城湾港、本部港、那覇港、石垣港、平良港で客船がかなり大型化していますよね。大型化して、つくった後に入れないという課題もある中で、皆さんは具体的に何万トン級を考えているのか。例えば、那覇港では22万トン超級のものをつくろうという話になっている中で、そこに合わせていくかどうかも含めて、どのように考えていますか。

○我那覇生雄港湾課長　県全体での受け入れ体制については、商工労働部のアジア経済戦略構想推進・検証委員会の３つの部会の中にクルーズに特化した専門部会がありまして、この中でいろいろと議論がされ、今、まさに整理しているところでございます。

○赤嶺昇委員　何万トンにするというのはその中で決められていくということで、その決定に伴って皆さんも対応すると理解してよろしいですか。

○我那覇生雄港湾課長　どの港に何万トン級という仕分けまでいくか、まだ今後の議論が見えないのですが、先ほど言いました専門部会では、例えば受け入れる港の港湾施設や２次交通であるバスやタクシーの動員、また、ソフト的な面として観光案内をどうするのか、おもてなしのセレモニーをどうするかなど、トータル的な検討をしているところでございます。

○赤嶺昇委員　最後に、特ＡやＡランクの業者にしても、県の工事がなかなかとれない企業ととれている企業の格差があって、総合評価等において成績や表彰などでコンスタントにとっている企業とそうでない企業があると聞いていますが、より多くの企業が参入できるような対策として県はどのように考えていますか。

○津嘉山司技術・建設業課長　平成27年度に行った総合評価方式で落札できなかった業者に対する取り組みとしまして、過去に総合評価方式で応札はしたけれども１件も受注できなかった業者を対象に、土木一式工事と建築一式工事、各１件ずつ指名競争入札を行いました。平成28年度も同様に、原則5000万円以下が指名競争入札でございますが、5000万円以上の場合でも試行的に土木一式工事及び建築一式工事を各１件ずつ指名競争入札で発注する予定でございます。

○赤嶺昇委員　なかなかとれていない企業を中心に行うということですが、去年１回行いましたよね。確認したところ、工事としては割に合わないという意見が結構あったようなので、試験的にことしは１件ずつということですが、総合評価の見直しも含めて、なるべく多くの企業が参入できるように、同じ土俵で戦えるような仕組みをつくっていただきたいと思いますが、いかがですか。

○宮城理土木建築部長　昨年度、総合評価方式で落札できなかった業者に対しての取り組みは、今、技術・建設業課長がお話ししたとおりですが、この試行は今年度も引き続き土木一式工事、建築一式工事ともに１件ずつの予定はしております。ただ、この件数自体をふやすというよりも、総合評価でどこが隘路になっているのかということは、今、アンケー

トも行っておりますし、その内容を伺いながら改善できるものは積極的に取り組んでいくというスタンスで進めておりますので、業者側の意見も聞きながら改善に努めていきたいと考えております。

○赤嶺昇委員　建設業協会に直接聞くと、しっかりとれている企業もあります。ですから、むしろとれていない企業を中心に何社か集まってどこが課題なのかということのヒアリング等も含めて、意見交換したほうがいいと思います。

○宮城理土木建築部長　そのような御指摘もあって、今回は業界団体の意見というよりも、どういう幅広い意見があるのか、また、それが取り組めるものなのかという検討を進めるために、会員、企業それぞれにアンケートを行っているところでございますので、その回答内容を見ながら対応策を検討していきたいと考えています。

○新垣清涼委員長　糸洲朝則委員。

○糸洲朝則委員　決算審査意見書と主要施策の成果に関する報告書の中からピックアップをして質疑をさせていただきます。決算特別委員会で、収入未済額と不納欠損額について質疑をいたしました。２つとも、県税と諸収入、いわゆる県営住宅に係る部分が大きいということで、ただ、具体的な質疑については代表監査は踏み込んだ答弁をしておりませんでした。したがって、土木環境委員会でということで、積み残しをしてあります。

まず、県営住宅の家賃の収入未済と不納欠損について、不納欠損をどういう条件で処理しているかということに尽きると思いますが、処理の仕方について、お伺いします。

○佐久川尚住宅課長　県営住宅の不納欠損につきましては、今回、18件で2026万9918円を不納欠損額として上げてございます。この不納欠損額につきましては､県営住宅で長期滞納をされて契約を解除になった方がいらっしゃいまして、解除になったにもかかわらず、不法に住宅の明け渡しをしない場合に出てくる損害賠償金となります。この不法行為による損害賠償金は、民法第724条で不法行為による損害賠償請求権は不法行為が発生した時点から20年をたちますと請求権が消滅することになっております。その消滅された債権となりますので、今回、不納欠損ということで18件、約2026万円を計上させていただいたということでございます。

○糸洲朝則委員　収入未済額と不納欠損処理が連動していく、あるいは比例していくという関連性はないのですか。

○佐久川尚住宅課長　通常は、破産や時効の援用などがあれば不納欠損ができることになりますが、平成27年度につきましては、破産や時効の援用に伴う不納欠損はなかったということでございます。

○糸洲朝則委員　この問題は、特に低所得者や失業者など、いろいろな要因で滞納等になっている中で皆さんは裁判に訴えたりしているので、必ずしもそれをずっと追いかけて取るということは厳しいと思います。ですから、民法で言われる20年とか、あるいは今のような形で処理できるものは処理していいのではないかと。それがむしろ健全な運営になるのではないかと感じます。

次に、赤嶺委員、座波委員からもありました入札談合に係る違約金です。けさから質疑を聞いておりますと、いろいろな経緯を経て今日に至っておりますが、未だ収入未済額として残っています。決算審査の意見書によりますと、廃業や業績不振等によるものであると。これは下水道事業特別会計ですが、大体こういった書き方になっているのです。業績不振はまだ返還のチャンスはあると思いますが、廃業になったらそもそも不納欠損処理ではないのですか。

○上運天先一土木総務課長　談合違約金は、全般的に収入未済になっているかと思いますが、確かに、分割適用後も滞納する企業や破産手続の企業、事業停止になっている企業など、滞納している企業の状況は少しずつ違います。実際に破産していれば、法的措置をして、不納欠損できるものは不納欠損処理をしていく形になっていくかと考えております。

○糸洲朝則委員　先ほど最低制限価格等の話も出ていましたが、談合違約金の問題は10年ほど前の出来事です。そのときの事件をきっかけにして、入札のあり方から透明性の確保など、いろいろな観点から入札のあり方が変わってきたと思います。これをかいつまんで説明していただけますか。

○宮城理土木建築部長　細かい年度はおいていただいて、談合等の後、例えば、電子入札の導入であったり、予定価格の事前公表や事後公表、あるいは一般競争入札、総合評価方式など、こうったものを多角的に検討して、いかにして適正で公平公正な入札が行えるかということに取り組んでいるところだと理解しております。

○糸洲朝則委員　10年という一つの節目ですが、大体こういった事件は落ちついたころ、忘れたころにまた出る、出ないということも含めて、今、大事なときではないかと思っております。この前の土木環境委員会のモノレール関係の議決案件６件で、私は初めて聞いたのですが、取り抜け―取った業者は抜けていくという方式で、６社のＪＶが参加していま

したが、結果的にその６社が全部とっていると。談合臭いではないかと指摘したのですが、それは議案の問題ですからそこで終わりました。ただ、老婆心ながら、また談合めいたものが行われているのではないかと心配しているのですが、いかがですか。

○宮城理土木建築部長　取り抜けという方法を活用しているのは、どちらかというと受注機会の拡大という観点です。幾つも似たような工事を発注したときに、力の強い実力のある業者に集中してしまうことを避けるため、ほぼ同時期に発注される同じような工種については取り抜けを行って、機会均衡に取り組もうと。今回のモノレールの件に関しては、特殊な工事ということもあってたまたま業者数が少なくなったということなのですが、少し懸念を持たれるということは我々も受けとめて、対応策は引き続き考えていきたいと思います。

○糸洲朝則委員　談合問題というのは、随分議論されて今日に至っていますので、緊張感を持って業務を遂行していただきたいと思います。

次に、主要施策の成果に関する報告書から質疑をさせていただきます。259ページの建設業経営力強化支援事業、この事業の効果として経営改善や新分野進出・米軍発注工事参入等を支援することにより、ＳＡＭ登録や営業投資云々と。ＳＡＭ登録など余り耳なれない言葉がありますが、この事業を行うことによる成果をもう少し具体的に教えていただけませんか。

○津嘉山司技術・建設業課長　県内建設業者の経営改善や新分野進出・米軍発注工事参入等を支援することによりＳＡＭ登録という言葉が出てくるのですが、このＳＡＭ登録といいますのは、米海軍業務の入札参加資格を取得するための手続の一種でございまして、これをとることによって入札に参加できるということでございます。そういう意味で、支援を行うことによってＳＡＭ登録の業者数がふえたということでございます。

○糸洲朝則委員　つまり、これはボンディングシステムの―次のページに出ておりますが、具体的に米国のボンド会社を使用しようということで始めたが、できなかったということで、今、マニュアル書をつくっているということですから、これについても先ほどのものと連動しますか。

○津嘉山司技術・建設業課長　米国の保険業者からボンドを調札して入札参加を行うという支援を行っていましたが、米国の事前審査の項目で日本本土のメガバンクの信用書の提出を求められたりしたことがございまして、事前審査がクリアできなかったということで、米国保険会社からの取得は難しいと考えております。そこで、今後は国内の大手保険会社等がどうかということを検討していきたいと考えているところでございます。

○糸洲朝則委員　米国ボンド会社の件は、僕らも何度か関係者を呼んで勉強会を持ちました。結果的に厳しいということになったのですが、それよりも国内、しかも国や県が関与してでもボンドを確保できるようなシステムづくりを考えたほうがいいと思いますが、いかがでしょうか。

○津嘉山司技術・建設業課長　国内の保険会社等とも意見交換等をして、ボンドの確保ができるような体制に持っていきたいと考えているところでございます。

○糸洲朝則委員　時間があったらもっと具体的に調査をしたいのですが、私はかつてボンドを使って軍工事を行っていたものですから、当時に比べたら―あの時期からボンドがとれなくなったのです。ボンドがとれなくなった理由は何だと思っていますか。

○津嘉山司技術・建設業課長　時期はわかりませんが、以前はボンドの保証率は35％だったと聞いております。それが100％保証になったことで、枠の限界などがございまして、なかなか100％をとれる保険会社がないと聞いております。

○糸洲朝則委員　何でいきなり100％になったのですか。その背景を究明すれば解決することではないですか。

○津嘉山司技術・建設業課長　嘉手納基地の住宅工事が大型化しまして―時期的にはそういうことがきっかけで、ボンドの率を上げないことには途中で頓挫すると困るものですから、100％に上げたと聞いております。

○糸洲朝則委員　我々は分離分割発注を行うのですが、米軍は逆なのです。トータルで土木から意匠まで全部やります。ですから、嘉手納基地の住宅はたしか年間500億円ぐらいでしょう。

○津嘉山司技術・建設業課長　現在、嘉手納基地という名前はなくなっておりまして、別の形になっております。今後は道路や住宅など、区域一帯になった形の発注方式に変わっていくと聞いております。

○糸洲朝則委員　それこそ政治的な課題で、基地の被害、あるいは負担を全て県民が背負って、いざ米軍発注の工事となるとみんな都市大手や本土の大手が受注していくと。こんな不合理な話はないのです。それこそ知事が乗り込んでいって、沖縄の地元の皆さんが受注できるようなシステムを考えてくださいぐらいのことを言ってもいいではないですか。

○宮城理土木建築部長　委員の御指摘は、先日、副知事と土木建築部で直接米軍に要請をしてきました。その中では、今の100％のボンドをできる限り引き下げてほしい、軽減を図ってほしいということと合わせて、分離分割もできる限り検討をしてもらいたいということはお話ししました。また、委員がおっしゃるような内容は副知事からも直接お話しされています。やはり沖縄の地域的なものも十分配慮すべきではないかということは、お伝えしたところでございます。ただ、その要請の中では、ボンドについてはアメリカ本国で決めていて、全体的な規則の中でなかなか難しいというようなお話があったものですから、我々としては同時並行的に国内の保険会社での与信を獲得するということも模索していきたいと考えているところでございます。

○糸洲朝則委員　ぜひ頑張っていただきたい。沖縄県のみならず、むしろ日米両政府間で、特に総理大臣初め沖縄の負担軽減を公言しているわけですから、負担軽減をしていく一方で、沖縄県民に利益が出るような、あるいは仕事をしてもらうようなということは必要なことなのです。これは、国にもきちんと言っていく。むしろ国に動いてもらう。外交的な分野、あるいは防衛と向こうの関係部局とのやりとりも必要だと思います。そこまで踏み込んでいただけませんか。

○宮城理土木建築部長　その御指摘につきましても先行する形ではございますが、外務省沖縄事務所と米国総領事には働きかけを要請したところでございます。引き続き外務省沖縄事務所、米国総領事、そして米軍にも、時期を見ながら直接の要請は行っていきたいと考えております。

○糸洲朝則委員　この問題は大きいだけに、ぜひ全力を挙げて頑張っていただきたい。

決算審査意見書に戻りますが、災害復旧費の件で代表監査に質疑したのですが消化不良で終わっていますので１点だけ聞かせてください。平成27年度の不用額が12億3300万円余り出ています。代表監査は不用額が多ければありがたいことだという言い方をしていましたが、まず、災害復旧費の予算の決め方はどうしていますか。

○永山正海岸防災課長　災害復旧費については、平成27年度は７億5399万2143円の不用額を出していますが、災害復旧事業は通常の事業とは異なっていて、通常、事業は年度当初に事業費が確定しますが、災害復旧については台風が来た後に実際に被災箇所の調査を行いまして、復旧に向けた実施設計を行い、その設計の中で出てきた金額を国に申請をして、査定を受けた後に金額が確定しますので、どうしても９月や10月という発注時期になってしまい必要な工期がとれないということで、年度末に繰り越す事例がどうしても多くなる傾向がございます。

○宮城理土木建築部長　災害復旧費については、あくまでも想定で予算を準備するという意味がありますので、その点で代表監査はそれが不用になるのは災害がなかったことだということでお話しされたと思います。もし災害があったときに対応ができない状況があってはならないので、ある程度の見込みで確保しているのが実情でございます。

○糸洲朝則委員　去年か一昨年、たしか台風第19号だったと思いますが、私は座間味村と渡嘉敷村に被害調査に行きましたが、両方とも防波堤がやられたのです。座間味村はすぐに対応していただきました。しかし、渡嘉敷村では１年近くほったらかしで、これこそ不用額が出るような話ではないと思ったのであえて聞きました。実際、渡嘉敷村はどうなっていますか。

○永山正海岸防災課長　渡嘉敷村の南防波堤が平成26年の台風19号で被災しまして、平成26年度に査定を受けましたが、金額が７億円位の規模になっていました。国の査定の基準では、４億円以上になると保留という措置がとられ、国土交通省との調整を踏まえないと金額が確定しないということがあり、実際に金額が固まったのが平成27年度に入ってからということで、その後に発注したので今年度まで事業が長引いている状況があります。とはいえ、最終の工事も８月末に契約をして、平成29年度３月末には供用できる体制で取り組んでおります。

○新垣清涼委員長　以上で、土木建築部長に対する質疑を終結いたします。

説明員の皆さん、大変御苦労さまでした。

次回は、明　10月18日　火曜日　午前10時から委員会を開きます。

本日の委員会は、これをもって散会いたします。

午後３時45分散会

沖縄県議会委員会条例第27条第１項の規定によりここに署名する。

委　員　長　　新　垣　清　涼

平成28年10月18日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

総務企画委員会記録

（第２号）

平成28年第４回 沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査 総務企画委員会記録（第２号）

開会の日時、場所

平成28年10月18日（火曜日）
午前10時２分開会
第４委員会室

出席委員

委員長	渡久地　修君		
副委員長	新垣光栄君		
委員	花城大輔君	又吉清義君	
	中川京貴君	仲田弘毅君	
	宮城一郎君	当山勝利君	
	仲宗根　悟君	玉城　満君	
	比嘉瑞己君	上原　章君	
	當間盛夫君		

説明のため出席した者の職、氏名

企画部長	下地明和君
参事	下地正之君
企画調整課長	儀間秀樹君
交通政策課長	座安　治君
交通政策課公共交通推進室長	武田　真君
科学技術振興課長	長濱為一君
総合情報政策課長	上原孝夫君
地域・離島課長	屋比久　義君
市町村課副参事	髙江洲昌幸君
会計管理者	金良多恵子さん
監査委員事務局長	武村　勲君
人事委員会事務局長	親川達男君
議会事務局長	知念正治君

本日の委員会に付した事件

１　平成28年第４回議会認定第１号　平成27年度沖縄県一般会計決算の認定について（企画部、出納事務局、監査委員事務局、人事委員会事務局、議会事務局所管分）
２　決算調査報告書記載内容等について

○渡久地修委員長　ただいまから総務企画委員会を開会いたします。

本委員会所管事務調査事件「本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について」に係る平成28年第４回議会認定第１号の調査及び決算調査報告書記載内容等についてを一括して議題といたします。

本日の説明員として、企画部長、会計管理者、監査委員事務局長、人事委員会事務局長及び議会事務局長の出席を求めております。

まず初めに、企画部長から企画部関係決算の概要の説明を求めます。

下地明和企画部長。

○下地明和企画部長　お手元の平成27年度歳入歳出決算説明資料により御説明申し上げます。

資料の１ページをお開きください。

平成27年度一般会計歳入決算について御説明申し上げます。

企画部所管の歳入決算総額は、予算現額555億5689万4800円に対し、調定額451億4531万7908円、収入済額451億4515万８円、不納欠損額ゼロ円、収入未済額16万7900円となっております。

款ごとに御説明申し上げます。

（款）使用料及び手数料は、予算現額380万6000円、調定額159万4171円で、同額収入済みであります。これは、主に行政財産使用許可に係る使用料収入であります。

（款）国庫支出金は、予算現額496億7787万7800円、調定額403億2443万9297円で、同額収入済みであります。

これは主に、（項）国庫補助金の沖縄振興特別推進交付金や、（項）委託金の国勢調査費であります。

（款）財産収入は、予算現額１億3706万9000円、調定額１億5725万2938円で、同額収入済みであります。

財産収入の主なものは、（項）財産運用収入（目）財産貸付収入における沖縄県特定駐留軍用地内土地貸付料であります。

資料の２ページをお開きください。

（款）寄附金は、予算現額150万円、調定額67万9000円で、同額収入済みであります。

これは知的・産業クラスター形成推進寄附金としての受け入れであります。

（款）繰入金は、予算現額９億8131万4000円、調

定額９億7299万5322円で、同額収入済みであります。

これは主に、沖縄県特定駐留軍用地内土地取得事業基金からの繰り入れであります。

（款）諸収入は、予算現額３億5452万8000円、調定額４億5985万7180円で、収入済額４億5968万9280円で、収入未済額16万7900円となっております。

諸収入の主なものは、（目）総務貸付金元利収入の地域総合整備資金貸付金元利収入であります。

また、収入未済については、（項）雑入（目）雑入の沖縄県地上デジタル放送受信者支援事業の交付決定取り消しに係る返還金であります。

（款）県債は、予算現額44億80万円、調定額32億2850万円で、同額収入済みであります。

これは主に、総合行政情報通信ネットワーク高度化事業であります。

３ページをお開きください。

平成27年度一般会計歳出決算について御説明申し上げます。

企画部の予算は、（款）総務費に計上されております。

歳出決算総額は、予算現額637億5168万4000円に対し、支出済額527億7685万1255円、翌年度繰越額89億6344万3000円、不用額20億1138万9745円となっております。

予算現額に対する支出済額の割合である執行率は82.8％、繰越額の割合である繰越率は14.1％であります。

翌年度繰越額について御説明申し上げます。

翌年度繰越額（Ｃ欄）をごらんください。

（項）企画費の繰越額22億5347万6000円のうち、（目）企画総務費13億1093万4000円は、自治体情報セキュリティ強化対策事業、総合行政情報通信ネットワーク高度化事業の事業実施に伴う繰り越しであります。

（目）計画調査費９億4254万2000円は、那覇空港利便性向上支援事業、離島航路運航安定化支援事業など５事業に係る繰り越しであります。

（項）市町村振興費の繰り越しは、（目）沖縄振興特別推進交付金67億996万7000円となっております。

不用額の主なものについて御説明申し上げます。

右側の不用額欄をごらんください。

（項）総務管理費の不用額511万5606円は、主に特定駐留軍用地土地取得事業における土地貸付料が、当初見込みを下回ったことによる基金への積立金の減であります。

（項）企画費の不用額３億7901万6892円のうち、（目）企画総務費に係る主なものは、ネットワーク整備費における機器賃借料の執行残及び総合行政ネットワークに係る負担金の執行残によるものであります。

（目）計画調査費に係る主なものは、沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業において航空事業者に対する負担金が見込みよりも少なかったことによる執行残、亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業において研究に要する経費の削減が図られたことによる補助金の執行残によるものであります。

（項）市町村振興費の不用額15億7456万6899円は、（目）沖縄振興特別推進交付金に係る市町村事業において入札残や事業計画の変更等による交付金の執行残であります。

（項）選挙費の不用額134万3129円は、経費節減による旅費及び需用費等の執行残であります。

（項）統計調査費の不用額5134万7219円は、主に国勢調査のための市町村に対する交付金の執行残であります。

以上で、企画部所管の平成27年度一般会計歳入歳出決算概要の説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願い申し上げます。

○渡久地修委員長　企画部長の説明は終わりました。

次に、会計管理者から出納事務局関係決算の概要の説明を求めます。

金良多恵子会計管理者。

○金良多恵子会計管理者　出納事務局所管の平成27年度歳入歳出決算の概要について、お手元にお配りしております平成27年度歳入歳出決算説明資料、出納事務局に基づきまして御説明いたします。

資料の１ページをごらんください。

初めに、歳入について御説明いたします。

予算現額は、（款）使用料及び手数料、（款）財産収入、（款）諸収入の合計で3261万6000円となっております。

調定額は20億1122万6636円で、収入済額も同額となっております。

（款）使用料及び手数料（項）証紙収入については、欄外で説明しておりますように、各部で予算を計上していることから予算現額はゼロ円となっております。

証紙収入の調定額及び収入済額については、出納事務局会計課で行っている証紙売りさばき分になります。

資料の２ページをごらんください。

次に、歳出決算について御説明いたします。

（款）総務費（項）総務管理費の予算現額５億9836万2000円に対し、支出済額は５億8129万7817円で、予

算現額に対する支出済額の割合である執行率は97.1％となっております。

不用額は1706万4183円で、その主なものは、（目）一般管理費の331万6691円は職員手当等の執行残、（目）会計管理費の1110万1738円は委託料、需用費の執行残、（目）財産管理費の264万5754円は賃金、旅費の執行残となっております。

以上で、出納事務局の平成27年度歳入歳出決算の概要説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○渡久地修委員長　会計管理者の説明は終わりました。

次に、監査委員事務局長から監査委員事務局関係決算の概要の説明を求めます。

武村勲監査委員事務局長。

○武村勲監査委員事務局長　監査委員事務局所管の平成27年度一般会計歳入歳出決算の概要につきまして、お手元にお配りしてあります平成27年度歳入歳出決算説明資料に基づきまして御説明いたします。

資料の１ページをお開きください。

歳入の決算について御説明いたします。

監査委員事務局の歳入総額は、（款）諸収入となっており、収入済額が9042円となっております。

その内容につきましては、事務補助員に係る雇用保険料となっております。

なお、調定額に対する収入済額の割合は100％となっております。

次に、資料の２ページをお開きください。

歳出の決算について御説明いたします。

歳出の合計は、（款）総務費（項）監査委員費の予算現額１億7894万9000円に対しまして、支出済額は１億7162万1355円で、執行率は95.9％となっております。

不用額は732万7645円で、その主なものとしましては、共済費の執行残や旅費等で節減に努めた結果によるものでございます。

以上で、監査委員事務局所管の決算の概要説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○渡久地修委員長　監査委員事務局長の説明は終わりました。

次に、人事委員会事務局長から人事委員会事務局関係決算の概要の説明を求めます。

親川達男人事委員会事務局長。

○親川達男人事委員会事務局長　人事委員会事務局所管の平成27年度一般会計歳入歳出決算の概要につきまして、お手元にお配りしております平成27年度歳入歳出決算説明資料、人事委員会事務局に基づきまして御説明申し上げます。

資料の３ページをごらんください。

初めに、歳入状況について御説明いたします。

人事委員会事務局の歳入総額は、（款）諸収入の収入済額157万329円となっております。

その内容については、公平審査・苦情相談業務の受託経費、警察官採用共同試験の実施に係る経費、事務補助員に係る雇用保険料等であります。

なお、調定額に対する収入済額の割合は100％となっております。

資料の４ページをごらんください。

次に、歳出状況について御説明いたします。

（款）総務費（項）人事委員会費の歳出総額は、予算現額１億7423万2000円に対し、支出済額１億6804万2396円、不用額618万9604円で、執行率は96.4％となっております。

不用額の主な内容は、職員採用試験費の執行残等であります。

以上で、人事委員会事務局所管の歳入歳出決算の概要説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○渡久地修委員長　人事委員会事務局長の説明は終わりました。

次に、議会事務局長から議会事務局関係決算の概要の説明を求めます。

知念正治議会事務局長。

○知念正治議会事務局長　議会事務局所管の平成27年度一般会計歳入歳出決算の概要につきまして、お手元にお配りしてあります歳入歳出決算説明資料に基づき御説明申し上げます。

資料の１ページをお開きください。

初めに、歳入決算について御説明いたします。

議会事務局の歳入総額は、調定額の333万3421円に対し、収入済額が306万3348円、収入未済額が27万73円で、収入済額の割合は91.9％となっております。

収入済額のうち、(款)使用料及び手数料29万5976円は、議会棟１階ラウンジ等の建物使用料であります。

（款）財産収入の10万5480円は、衆議院法制局に研修派遣している職員に係る有料公舎の自己負担分であります。

（款）諸収入の266万1892円は、ラウンジの光熱水費及び賃金職員、嘱託員の本人負担分に係る雇用保険料等であります。

収入未済額のうち、（款）使用料及び手数料５万3264円はラウンジの建物使用料で、（款）諸収入21万6809円はラウンジの光熱水費となっております。

次に、２ページをお開きください。

歳出決算について御説明申し上げます。

議会事務局の歳出総額は、予算現額の13億4009万7000円に対し、支出済額が13億247万3978円、不用額が3762万3022円で、執行率は97.2％となっております。

不用額の主な内容を（目）別に御説明しますと、（目）議会費の不用額3095万5560円は、主に旅費及び政務活動費等の執行残となっております。

次に、（目）事務局費の不用額666万7462円は、主に職員手当、共済費等の執行残となっております。

以上が、議会事務局所管の歳入歳出決算の概要であります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○渡久地修委員長　議会事務局長の説明は終わりました。

これより質疑を行いますが、本日の質疑につきましては､決算議案の審査等に関する基本的事項に従って行うことにいたします。

なお、要調査事項の提起の方法及びその取り扱い等については、昨日と同様に行うこととし、本日の質疑終了後に協議いたします。

質疑及び答弁に当たっては、その都度委員長の許可を得てから、重複することがないように簡潔にお願いいたします。

また、質疑に際しては、あらかじめ引用する決算資料の名称、ページ及び事業名等を告げた上で、質疑を行うよう御協力をお願いいたします。

決算特別委員長から調査を依頼された事項は、沖縄県議会委員会条例第２条に定める所管事務に関する決算事項でありますので、十分御留意願います。

なお、答弁に当たっては、総括的、政策的な質疑に対しては部局長が行い、それ以外はできるだけ担当課長等の補助答弁者が行うこととしたいと存じますので、委員及び執行部の皆さんの御協力をお願いいたします。

さらに、課長等補助答弁者が答弁を行う際は、あらかじめ職、氏名を告げてください。

それでは、これより直ちに各決算に対する質疑を行います。

宮城一郎委員。

○宮城一郎委員　まず最初に、資料は平成27年度主要施策の成果に関する報告書の28ページのところをお開きください。

事業名は大規模駐留軍用地跡地利用推進費というところでございます。これについて教えてください。この中で、３番の事業の効果というところからお尋ねしていきます。

（１）普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けた中間取りまとめを踏まえ、文化財、自然環境の文献及び現況調査などにより、計画内容の具体化を図り、今後の跡地利用計画策定につなげていくとありますけれども、実際にこの文化財、自然環境の文献及び現況調査によってというのは、具体的にどういう調査をやられたのか、わかれば教えてください。

○下地正之企画部参事　普天間飛行場の跡地利用に向けては、県と宜野湾市が共同で跡地利用計画策定に向けて取り組みを進めております。その中で、宜野湾市と共同で作業を進めています。現時点で、平成25年度３月に、中間段階の成果である中間取りまとめを取りまとめ、今後、計画内容の具体化を図るための作業を進めております。作業の進め方としましては、今、委員のおっしゃいましたように、まず文化財、自然環境がどのように分布しているかということを今、調査をしているところでございます。文化財に関しましては、県文化財課あるいは宜野湾市の文化課が作業を進めておりまして､県は平成11年から、宜野湾市は平成10年から進めております。試掘調査範囲、調査可能な試掘調査は5100カ所のうち３分の１程度の試掘調査は終わっており、その後、範囲確認調査をしてるところであります。

実は､御承知のとおり環境補足協定が平成27年９月に発足して以降は調査ができていない状況であります。そういった、立入調査にいろいろな制約がありますけれども、文献調査とか、資料調査、あと周辺の調査を宜野湾市は行っておりますので、それに関して普天間飛行場の地形とか地質とか、文化財とか、分布状況とか、重要な自然・植生についてある程度把握しているところもあります。これをもとに土地利用の構造を踏まえて、土地利用のあり方について今、検討しているところです。

○宮城一郎委員　続いて（２）普天間飛行場跡地利用の検討状況について、わかりやすくイメージできるプロモーションビデオを作成し、県民全体の跡地利用への機運醸成を図るとありますけれども、私は宜野湾市選出で生まれも育ちも普天間ですけれども、このプロモーションビデオはどこで見られますか。

○下地正之企画部参事　プロモーションビデオは、県のホームページでも公開しております。

もともとこのプロモーションビデオをつくろうと一致したきっかけは、地主会の方が、これまでいろいろなパンフレットとか報告書をつくっているけれども、何かこれわかりにくいと、もっとわかりやすいイメージをつくってもらえないかという地主会か

らの要望もありまして、つくったのがきっかけでありますけれども、普天間飛行場は481ヘクタールと大きいものですから、バーチャルリアリティーという技術を活用してやっておりますので、データ量が大きいものですから、平成26年度は中央部分、平成27年度は文化財が密集している北側部分、今年度は南側部分ということで作業を進めています。

県のホームページでも公開していますし、県庁のロビーでも公開しています。

宜野湾市の、例えば地主会の評議委員会とか、若手会、ＮＢミーティングの活動の番組も紹介しながら活用を図っているところでございます。

○宮城一郎委員　県ではホームページで、宜野湾市との連携においてはＮＢミーティングとかでということですね。そのプロモーションビデオを提供しているということですか。

○下地正之企画部参事　ＮＢミーティングの集まりとか、若手の隊員において、プロモーションビデオをごらんいただいて、いろいろな意見をもらって、今後の跡地利用計画策定につなげていくと、意見を聴取するということで活用しています。

○宮城一郎委員　続いて、（３）中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想と周辺市街地の関係を整理し、中南部都市圏全体の発展に資する有効かつ適切な跡地利用につなげていくとありますけれども、これを整理した内容及びつなげていくための施策というのはどういうものがありますでしょうか。

○下地正之企画部参事　県は、平成25年１月に関係市町村と連携して、中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想を策定しました。

その策定の背景から説明いたしますと、これまでの跡地利用は、市町村が地主会の意向を踏まえながら策定してきていますけれども、開発の形態が商業地域とか主に住宅ゾーンを中心とした計画が繰り返されているということで、全体の部分最適、それぞれこれまでの跡地利用、那覇新都心にしろ、小禄金城にしろ、高い経済効果も生みだしていますけれども、今後そういった同様の開発の繰り返しでいいのか。今回、嘉手納飛行場より南の返還が示された中で、それぞれの特性を踏まえて、役割と分担を明確にして、広域的な観点から方向性を打ち出す必要があり、これは県のほうでやるべきではないかという御指摘等もございまして、県が関係市町と連携して広域構想を平成25年１月に策定したところです。

跡地ごとの役割と方向性については、広域構想では示しておりますけれども、今度は周辺市街地の関係をどうするかということも課題があります。

特に、返還が予定されている中南部都市圏の駐留軍用地は、西海岸に隣接しておりますので、特に西海岸の北谷町、宜野湾市、浦添市のまちづくり、市街地整備のあり方、そことの連携を今の段階から、長期的スパンを踏まえて考えていく必要があるだろうということで、今回、周辺市街地の連携については調査を行っているところであります。

○宮城一郎委員　この事業、大規模駐留用地跡地利用推進費ですけれども、今、普天間飛行場の部分を御説明いただいたのですが、この中に西普天間住宅地区の跡地利用に関する調査、あるいは施策なども含まれていますでしょうか。

○下地正之企画部参事　今、説明いたしました中南部都市圏駐留軍用地跡地利用とこの周辺市街地の連携のあり方を検討する中で、西普天間住宅地区についても、広域的な観点から都市計画、あるいは今後のまちづくりについても検討を進めております。

○宮城一郎委員　そういうまちづくりの検討、西普天間住宅地区の跡地利用のまちづくりの検討において、昨年宜野湾市で、いろいろなゾーニング、どの部分に人材育成ゾーン、どの部分に医療何とか拠点とか、場所をレイアウトされたものが、宜野湾市としてはこのように進めていきたいというのが昨年７月ごろ庁議決定していると思いますけれども、これに沖縄県は調査事業等も絡まって、あれはなされたものかどうかというところを教えていただきたいのですが。

○下地正之企画部参事　跡地利用は市町村のまちづくりに直結するものですから、基本的には所在市町村が、地権者等の意見を、合意形成を図りながら主体的に取り組んでいくのが基本だと思っています。県は、市町村の取り組みを広域的な観点からしっかりサポートしていくという役割だと考えておりまして、県は先ほども申し上げましたとおり、広域的かつ長期的な視点から、将来のまちづくりとか都市計画等のあり方について検討を進めているところであります。

○宮城一郎委員　今回の９月定例会の一般質問で、私から、海軍病院の裏手にヘリポート―発着帯があって、沖縄国際大学に墜落したＣＨ53及びＭＶ22の運用も見られることがわかったという中で、特に最も海軍病院に近いところに人材育成ゾーン、これは普天間高校の移転をもくろんでいるものだと思いますが、そこに学びやが予定されているという中で、宜野湾市はああいうゾーニングを策定しましたけれども、県の立場として、今後こういう事実がわかった中で、そのゾーニングを、宜野湾市が決めたものに

ついて追認するのか、あるいは再考を促したりすることがあり得るのか、その辺のお考えをお聞かせいただけたらと思います。

○下地明和企画部長　この件に関しましては、本会議で知事公室長も答えたように、海軍病院近くに着陸帯があると。ただしその用途については急患輸送であるとか、人員移送、あるいはＶＩＰ輸送などで使用されるということを聞いているという答弁をしてございます。また、平成26年３月には、宜野湾市議会でも市の企画部長が着陸訓練について答弁したというものについても、その後確認をさせていただきました。

まず、そういう教育機関といいますか、ゾーンというのですかね、それがあることでどういう影響があるのかについては、まだしっかりと把握をしておりません。情報をまず共有して、それが影響のあるものなのかどうかも含めて、意見交換もしながら、関係機関とまずは調整するのが先かと考えています。

○宮城一郎委員　私自身も西普天間住宅地区の返還を喜び、跡地利用を大変期待するものでして、今進んでいるものを根っこからひっくり返すつもりは毛頭ないのですね。ただ、今こういう事実がわかった中で、そのまま進めていいのか、あるいはもう一回再考する余地があるのか。今、東京都の豊洲の問題とかありますけれども、１回つくってしまって、もう後戻りできないということになる前に、まだつくらない前に再考する余地があれば宜野湾市と沖縄県も、それから近隣市町村、国と、もう一回頭を近づけ合って、本当に一番いいイメージ、レイアウトとかは何かというのは、もう一回考えてみてもいいのではないかと思っていまして、その辺では県にも積極的にかかわっていただきたいという要望を上げて、この件については終わりにしたいと思います。

続いてですけれども、今、先ほど確認させていただいた中で、企画部の概要説明、読み上げ文で御説明いただきました。

その中で２ページの中段の少し下、（款）繰入金の予算現額９億8000万円云々、調定額９億7000万円云々ということで、これは主に沖縄県特定駐留軍用地内土地取得事業基金からの繰り入れでありますということなのですけれども、要はこれで軍用地を買ったということですよね。

○下地正之企画部参事　特定駐留軍用地等土地取得事業基金というのが平成24年度に県は設置しまして、平成26年より土地の取得を進めております。

今の御質疑は、減額されたものですけれども、昨年は、当初３ヘクタールを予定していたのものが、予想を下回って２ヘクタールという形になりましたので、その分の減額であります。

○宮城一郎委員　主要施策の成果に関する報告書の29ページにある、事業名特定駐留軍用地内土地取得事業、名称も全く一緒ですし、今おっしゃった３ヘクタールから２ヘクタールということで、この軍用地は、まさに普天間飛行場内の土地を購入したということの理解でよろしいでしょうか。

○下地正之企画部参事　はい。普天間飛行場内の土地取得であります。

○宮城一郎委員　こういう軍用地を県として取得された場合、これは県の財産になるわけですよね。軍用地料というのが県に入ってくるのでしょうか。

○下地正之企画部参事　軍用地料は入ってまいります。

○宮城一郎委員　ちなみに、この２ヘクタールからはどのぐらい入りますか。

○下地正之企画部参事　２ヘクタールからといいますより、平成25年度は、まず3.2ヘクタールの土地を取得しております。そこで得られる土地貸付料の実績が約1500万円。平成26年度はさらに3.2ヘクタール購入しましたので、合計6.4ヘクタールに対する賃借料が入ってきます。平成26年度は約6900万円。平成27年度は２ヘクタール買いまして、合計8.4ヘクタール買っています。それに対する貸付料の、軍用地料の実績が平成27年度は約１億1600万円あるということです。

○宮城一郎委員　大変勉強になりました。私の地元でもありますので、こういう機会も得て研さん、知識をふやしていきたいと思いますので、ありがとうございました。

○渡久地修委員長　当山勝利委員。

○当山勝利委員　それでは、主要施策の成果に関する報告書の13ページ、知的・産業クラスター形成に向けた研究拠点の構築に関してお伺いいたします。

決算額がそこに書いてありまして、事業内容も７項目、書かれておりますので、事業等の名目はわかるのですが、沖縄県でいろいろな産業を興すためにいろいろな研究、もしくは研究開発を支援することをされているということは理解しておりますが、あらゆる分野をされているわけではないと思っております。まず、沖縄県が目指している科学技術振興のための分野を御説明ください。

○下地明和企画部長　本県におきましては、沖縄の科学技術振興というものに向けまして、沖縄21世紀ビジョン基本計画において、健康、医療、それから環境、エネルギー分野を柱として、沖縄科学技術大

学院大学―ＯＩＳＴでありますとか、琉球大学、それから国立沖縄工業高等専門学校―国立高専等を核として、さまざまな施策を通じて産学官の連携によって研究の成果を生み出していこうということで、その研究成果をもとに新産業、あるいは新事業をつくり出していくと。そのことによって沖縄を知的・産業クラスターのゾーンと、活性化していこうと、あるいは振興していくという狙いで、この分野に科学技術振興としては、力を入れているということでございます。

○当山勝利委員　今、御説明のありました健康、医療、それから環境、エネルギー、この４つについて柱にされているということですけれども、なぜその柱を、そこにターゲット絞られたのかということを御説明ください。

○下地明和企画部長　先ほども少し触れましたけれども、県においては沖縄21世紀ビジョン基本計画というものを今、定めている中で、それを定めるに当たって、健康、医療、あるいは環境、エネルギー分野が今後成長が見込まれる分野ではないかということで、そう位置づけてきたということであります。

また、同時に国の政策においても、持続的な成長と地域社会の持続的な発展のための重要課題としても位置づけられていることから、沖縄21世紀ビジョンに掲げると同時に国の施策ともあわせて推進していくことが今後の沖縄振興につながるのではないかと考えて、これを位置づけたということでございます。

○当山勝利委員　健康、医療に関しても、西普天間住宅地区もありますし、環境というと沖縄の海とか空とか、きれいな環境、それからエネルギー分野は多分、再生可能エネルギー等も含めたものだと思いますけれども、そこら辺を推進されているということですけれども、この研究されていくに当たって、いわゆるハードウェアとそれからソフトウェア―ソフトウェアとはこの場合だと情報だと思いますけれども、どのように企画部としては今、されていますでしょうか。

○下地明和企画部長　まず、ハード面ですが、県としては研究開発型企業を支援するために、あるいは集積を図るために、レンタルラボ機能を有した沖縄ライフサイエンス研究センターというのをうるま市州崎に設置しております。

また、これは商工労働部所管になりますが、バイオ系ベンチャー企業が研究開発や製品開発、あるいは実証試験などを行うためのインキュベート施設として、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターを設置して、県内のベンチャー、あるいは県外からの有望なシーズを持ったベンチャー等を誘致して、そこで今後の製品開発等に頑張ってもらっているというところでございます。

それから、ソフト面としましては、特に企業支援のソフト面、これですけれども、ＯＩＳＴとか琉球大学との産学官の連携によって、共同研究の支援、あるいはコーディネート、あるいはマッチングということを支援しながら、ここに設置された研究機器の操作の支援でありますとか、あるいはホームページ、冊子等による各種支援の補助金等含めての情報を提供して、企業に対する研究開発の支援を、今、行っているところでございます。

○当山勝利委員　ソフトの面は、結局提供できるのは情報だと思います。今、ＯＩＳＴとか琉球大学、それから国立高専が挙げられていますけれども、結局あそこは距離的に近くはないものですから、その情報の交換というのが、なかなかタイムラグがあって、幾らネット社会とはいっても、そのネットを介しただけでは伝わらない情報というのはいっぱいあると思います。

私が行って感じたのは、やはり、専門の研究している方が近くにいらっしゃらないということがあって、もっとそこら辺は近づけていく必要があるのかなとは思ってはいます。だから、今すぐどうのこうのではありませんが、そういう問題点が州崎にはあるのかなと思っています。要は、何か発生してからお伺いを立ててどうでしょうと言ったら、多分遅くなるのです企業としては。その専門分野の人が近くにいてもらうと、情報もすぐやりとりできるし、すぐ見てもらえるというのがありますね。他府県のインキュベーション施設というと、いろいろありますけれども、私が知っているところは、大体そういう施設、研究者、もしくは特別な装置というものが近くにあって、インキュベーションされているところが成功されています。山形県の鶴岡市もそうでしたし、長野県の塩尻市もそうでした。だから、そういうことを考えていただきたいとは思っています。これは、提言ということで申し上げます。

あと、今ベンチャー企業とおっしゃいました。これ、ベンチャー企業のための研究開発なので、理系の方々がやるわけですね。理系の方というのは、なかなかお金に疎いというか、お金を探すのが下手くそというか、資金的に難しい面があると思いますね。そういう資金をどこからか探してくる。お金を出すところは県だけではないと思いますよ、国だってあると思いますよ。先ほどおっしゃったように、国の

施策に乗っかっている事業で４項目挙げられている。それに沿ったベンチャー企業が来るのであれば、国としても何らかの支援策の資金があると思います。そういうところを探してきてあげて、こういうのがありますよというくらいの情報を渡すべきだと思いますけれども、いかがでしょうか。

○下地明和企画部長　まさにおっしゃるとおりでございまして、一例を申し上げますと、ＯＩＳＴ初のベンチャー企業で、企業名は忘れましたけれども、先生はスコグランドというスウェーデン人だったと思いますが、その人が研究したたんぱく質の立体的画像処理という技術を使ったベンチャーを、このライフサイエンス研究センターの指定管理を受けているバイオ・サイト・キャピタル株式会社というところの社長が目にしまして、それを文部科学省の事業、ベンチャー育成、いわゆる育てるものとマッチングしたと。それによってＯＩＳＴの初のベンチャー企業が生まれたとかですね、そういうつなぎをするとか、それ以外に県としても、そういう研究開発を公募型ですることによって、研究開発を促進すると同時に、それで生まれてきたものを企業化するに当たってはファンド等を設けまして、そのファンドによる出資、それ等で商工労働部とも連携をしながら、切れ目のないような支援というのを今、進めているところです。

それから、もう一つ、沖縄開発金融公庫等もそういう出資機能を持っていますので、それとの連携も含めて、県だけではなく、そういう金融機関との連携も含めて、できるだけ今おっしゃったように、理系の方々の苦手な部分もありますので、そういったものをうまく連携をして、進めていくというようなことはしております。

○当山勝利委員　そういう資金的な面の手当ては必要だと思いますし、国の予算というのもうまく使うということも必要だと思っています。県のお金だけでなくて、それから借りるというだけではなくてですね。そこら辺のチャンネルといいますかね、情報はアンテナを高くして持っておくべきだと思うのですが、現状はどうなっていますか。

○下地明和企画部長　大きく分けて、そういう支援というのは、経済産業省系、それから文部科学省系、両方からあります。

特に直に本省からの支援というよりも、その外郭団体であります産業技術総合研究所―産総研でありますとか、あるいは文部科学省系で言うと国立研究開発法人科学技術振興機構―ＪＳＴの情報を常に収集して、そういったところの事業資金も導入するようにしております。

一例を申し上げますと、今、ライフサイエンス研究センターに入っていて、沖縄近海の海洋資源、海洋生物等、それを収集して将来の創薬等につなげられる物質の探索等をしている企業がありますが、そこについては産総研とつなぎをつけて、そういう回収してきた海底生物だとか物質等を、どのようにして、どういったものが含まれるかというのを非常に大がかりに探索する機械の導入とか、それも例えば産総研のそういう事業資金を充ててやってもらうとか、そういうつながりを今、つけているところです。

○当山勝利委員　いずれにしても、理系、研究に没頭する人たちというのは、そこで満足してしまうというか、そこに集中してしまうので、その周りのことが見えないとか、わかりにくい、よくわからないとかいうのもありますので、そういうお金の面も、ぜひうまくやってあげてほしいと思います。そうしないとなかなか、いいものだったけれども結局資金切れで表に出ずに終わってしまうということにもなりかねませんので、ぜひそこら辺は考えていただきたいと思います。

それと、企画部と商工労働部で、いろいろすみ分けされながらやっているとは思いますが、そこの向かっている方向は一緒だと思いますね。沖縄県のものづくりを発展させるためにやっていらっしゃるというのはあると思いますが、このすみ分けはどのようにされていますか。

○下地明和企画部長　商工労働部とか企画部という前に、まず県ではＯＩＳＴとか琉球大学、国立高専も含めまして、それを核とした産学連携を推進しながら、その研究成果等を新しい事業、産業の創出につなげていこうということをしております。その中で企業の研究開発に関する支援、これの企画部と商工労働部とのすみ分けですが、まず企画部は科学技術振興課というのがやっておりますけれども、そこにおいては事業化を見据えて、大学等との共同研究をすると。一方、商工労働部においては、一歩進んで製品開発というレベルでというような、そこら辺はシームレスに混ざったりもしますけれども、大枠でそういうすみ分けをして、今、研究開発に対する支援をしているところです。

○当山勝利委員　では、商工労働部というのは商品に近いところ、企画部は商品化を目指してはいますけれども、もうちょっとその手前の研究に近いところということであれば、ベンチャー企業や何かというのは、結構企画部のほうがかかわられると思いますので、先ほど言った件は、企画部でしっかりやっ

ていかなきゃいけないかと思いますので、よろしくお願いいたします。

それと、今、いろいろやられて、企画部なのでどうなるかちょっとわかりませんけれども、いろいろ先ほども成果をおっしゃっていましたけれども、企画部でやった研究が実際にこんなものになりましたよとか、製品化されたものがあれば御教授ください。

○長濱為一科学技術振興課長　今、部長から、企画部と商工労働部のすみ分けという形でお話をしましたけれども、実際のところ我々企画部の事業で、今こういった商品化、製品化という形で、一般の方々にも目に見える形ではなかなか挙げづらいところではありますけれども、積み上げてきた研究成果の中では、例えば玄米から発見されたメタボリックシンドロームに効果があるという有効成分を活用した、機能性の高い食品、あるいは将来的には医薬品も目指しているとかですね、それも結構いいところまで来ているような事例とか、あるいは安価で有効なインフルエンザワクチンの製造に係る技術とかですね、そういった形の研究の成果というのは、一応我々としては提示できるかなと思います。

○当山勝利委員　ぜひ、そういう研究成果を芽出ししていただいて、商品化につなげていって、これは商工労働部に渡すことになるかどうかわかりませんけれども、インキュベーションしてあげながら、県としていい事業に発展していけるように、そういうものをいっぱいいっぱいつくっていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

それともう一つは、知的財産です。

特許も含め、商標も含め、この辺がなかなか意識としてない企業だったり、それからベンチャー企業だったり、それから特許といってもなかなか手続が難しかったりして、またお金もかかるというのもあるものですから、そこら辺の知的財産の保護というのはどのようにされていますでしょうか。

○長濱為一科学技術振興課長　我々企画部では、工業技術センターとか、農業研究センターとか県の研究機関で生み出した研究成果についての取り扱いをしております。

その中で、今、県で保有している特許権が66件ある中で、実施許諾を今現在、累計で21件、企業数としては18社、そのうち県内企業が12社というような取り組みをしております。

○当山勝利委員　ぜひ、相手から相談があって、そういう知的財産を保護するということではなくて、他都道府県でもよくやっていると思いますけれども、そういう知的財産を守るということを積極的にやってもらうということを、特に研究開発分野を皆さんが御担当されているのだったら、そこで出てくる成果っていろいろあると思います。ひょっとしたら特許になるものも多々あるかもしれません。そこら辺は、特許をきちんと調べないとわからないので、特許を調べる環境、それも個人でやると相当お金がかかることなので、そこら辺のことも勘案しながら、調べられる環境、それから特許を出す環境、知的財産権を保護する環境をつくってあげないと最終的にはどこかに持っていかれちゃうということも考えられますので、そこら辺はしっかりやっていただきたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

○下地明和企画部長　これに関しましては、商工労働部で、今、事業として企業の支援等、特に開発系ベンチャー企業などは資金力に弱いということもありまして、そういう特許出願のための費用、特に海外とも勝負しないといけないような技術の場合は、海外における出願等も含めて、支援する体制が工業技術センター内にありまして、そこへ相談に行けば弁理士とか紹介していただきながら、しかもケースによっては支援もしながら、資金的な支援も含めてやれる体制を整えております。

○当山勝利委員　商工労働部なので、これ以上は言いませんけれども、できればもっともっと知的財産を守らないとだめですよというものを醸成してほしいということです。それは、来ればではなくて、来てくださいというようなＰＲも含めてですね。それから、こういうことが調べられますよということも含めて、そういうのはやってほしいということで、これは提言です。

○下地明和企画部長　もちろんその前には、企業の皆さんに周知をしたり、いろいろな機会を得てやった上で、どこどこに来ればそういう相談ができますよとかいうのはちゃんとＰＲをしながらやっておりますので、特に公益社団法人沖縄県工業連合会－工連等の、そういうものづくり系のところへは、そういうアピールをするような形で進めています。

○当山勝利委員　次に、15ページの公共交通利用環境改善事業についてです。

事業効果の中で、バスの利用環境改善が図られたとか、いろいろ施策をされていると思いますが、多分こちらの中にバスレーンも入っていると思いますが、今バスレーンの状況はいかがなっていますでしょうか。

○武田真交通政策課公共交通推進室長　バスレーンの状況ということですが、平成24年３月に策定されました、那覇市・浦添市・宜野湾市・沖縄市地域公

共交通総合連携計画の中で、那覇市から沖縄市までの区間について基幹バス構想を導入することとしております。その中で、バスの専用空間が必要不可欠ということで、段階的にバスレーンの延長をしているというところになっています。

平成27年２月に第１弾として国道58号のバスレーンを延長いたしました。今後、第２段階として、現在バスレーンが設置されている、久茂地―伊佐間について、バスが接近した場合に、速やかにレーンから出てバスに道を譲るというような優先レーンを終日設定したいというように考えております。

こういった段階を踏んだ上で、最終的な第３段階では、久茂地―伊佐間における終日バスレーンの設置、伊佐―沖縄市間におけるバス優先レーンの設置等々を行いたいと考えておりますが、第２段階以降のスケジュールについては、先ほど申し上げましたとおり沖縄県公共交通活性化推進協議会のほうで、周辺道路の整備や、交通状況も踏まえてスケジュールについて協議をするというような形になっております。

○当山勝利委員　優先レーンですけれども、計画されている距離があると思いますが、現状では何％が優先レーンになっていますか。

○武田真交通政策課公共交通推進室長　今まだ、優先レーンについては設置されておりません。まだ、朝の７時半から９時まで、あと夕方の１時間半のバス専用レーンという形です。

○当山勝利委員　質疑の仕方が悪かったですね。朝、夕の専用レーンとして、全体の計画の何％になっていますか。

○武田真交通政策課公共交通推進室長　朝の時間で申し上げますと、全体が伊佐から久茂地までが11.7キロメートルのところが、今、朝の段階で10.4キロメートルがバスレーンになっておりますので、おおむね90％ぐらいになっているかと思います。夕方のほうは、同じ総延長が11.7キロメートルに対して、今は7.5キロメートルですので、大体70％から80％ぐらいの実施率ということになろうかと思います。

○当山勝利委員　この計画、最終的にはバス専用レーンを終日やっていきたいというような計画になっていると思いますけれども、これに対して、やはり車を使っている企業とか、とても影響を気にしていらっしゃるのですよ。ですので、そこら辺は、きちんとお話を聞きながらやっていただきたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

○下地明和企画部長　第１段階のバス専用レーン、これを設置するに当たっても、いろいろと商工会議所でありますとか、商工会あるいは商店の皆さん、あるいは自治会の皆さんとか、丁寧に説明をしながら、企業の皆さんも、第１段階の導入に当たっても、100社ぐらいを訪問して理解を求めてというような形で丁寧に説明してきております。ですから、今後とも段階を踏んでやっていきますけれども、その段階においても、同様に丁寧な説明をして、理解を求めながら導入していきたいと考えております。

○渡久地修委員長　仲宗根悟委員。

○仲宗根悟委員　きょうは３件お聞きします。

まず、出納事務局から数字で教えていただきたいと思っているのですが、平成27年度歳入歳出決算説明資料１ページの収入の欄ですが、財産収入のところで、物品売払収入というのが339万5000円余りが入っていますが、この出納事務局で物品売払収入というのはどういった内容なのか、詳しく説明をお願いできませんか。

○金良多恵子会計管理者　339万6000円の内訳は、ほとんどが本庁内から出てくる不用紙の売り払い収入となっています。

○仲宗根悟委員　その下の諸収入ですが、県の預金利子で、結構予算額よりはるかな5100万円余りが入っているのですよね。そこで、ゼロ金利だということで、文字だけ見ると、これだけ利息の収入というのが発生するのかなと思いますが、この5000万円余りの内容を説明いただけませんか。

○金良多恵子会計管理者　県の歳計現金とか、歳入歳出外現金というのは資金にゆとりがあるときに、一時的に１週間とか１カ月という単位で外貨預金をして、利息を稼いでいるという形になっております。

今回、マイナス金利になったときに若干利率が落ちまして、マイナス金利の影響を受ける今年度からは若干下がってくるのかなと思っております。

○仲宗根悟委員　この資金にゆとりがある額を、有利な金利の商品に預けて、その利息を、収入がこの利息収入ということでいいわけですね。メニューがいろいろあるかと思います。いろいろと利息のいいやつ、眠っているというのはおかしいのですが、ゆとりがあるとおっしゃっていましたから、その資金そのものを活用しながら利息を生むようなところで１年間置いたら5000万円以上も利息が入ってきたということの理解でよろしいでしょうか。

○金良多恵子会計管理者　資金のゆとりのあるときに、短期で預けて運用しているということです。定期預金も１カ月くらいのものでやっております。

○仲宗根悟委員　短期、短期ですから、私らは１年定期ですとか２年定期というようなものしかイメー

ジがなくて、短期でそういった高利率を発生させるような金融商品というものが今現在、ごろごろあるのですか。活用されているということでよろしいですよね。利息を生むような仕組みをつくって、これも行財政改革の一環、財政効果の一つとして挙げられるわけですよね。ありがとうございます。

次に、企画部の今ありました主要施策の成果に関する報告書の15、16ページの中でお願いいたしますが、今バスレーンのお話はこれから第２次に向けて時間帯を１時間半ですか、朝は７時半から９時までという時間帯を設けての専用レーンが来ると。そして、行く行くは終日、優先レーンにしながら、バスが来た場合には一般の車両はバスを優先に譲るような方向で進めていきたいというような内容ですが、この辺のところ、県警察が道路は今、専用レーンは取り締まったり、いろいろやっていて、しっかり厳しく取り締まる光景を私たちも毎朝見ていますが、この優先レーンになると、警察の皆さんからの指導とか、あるいは過料がかけられるような行為そのもの、余りひどいと注意を受けるのだろうなという予想はされますが、警察とのやりとりというか、連携というのはどういう形でなされているのでしょうか。

○武田真交通政策課公共交通推進室長　第２段階の優先レーンについては、今運用されている、朝でいうと７時半から９時まではバス専用レーンになって、それ以外の夕方のバス専用レーンの時間を除いて、優先レーンという形で活用したいということです。

警察との連携ということですが、このバスレーンの延長、優先レーン化については、沖縄県で公共交通活性化推進協議会を設置しております。その中には、バス事業者もおりますし、あと警察関係者ももちろんいますし、道路関係者も入っておりまして、そういったところで、一緒に調整をしている、協議していくという形になっております。

○仲宗根悟委員　この辺のことについては、また県警察で聞いてみましょうね。

今、報告書を見ますと、ノンステップバスの導入ですとか、利便性向上のための運賃精算が便利になるＩＣカードを導入したということで、今、この予算を使っていますが、それで私も最近余り利用しないのですけれども、ＩＣカードはお金がなくても精算できるような仕組みで今、各バス会社が導入しながらやっているというような状況ですか。

○座安治交通政策課長　公共交通利用環境改善事業の中で、いろいろな取り組みをしていますけれども、その一つとしてＩＣ乗車券システムの導入に向けて事業を行っています。

ＩＣ乗車券システムは現在のところ、一旦カードに金額をある程度チャージしてもらって、それをＩＣカードから乗車、あるいは降車のときに精算するというシステムでございまして、現在、バスとモノレールについて利用できるようになっております。

現在、発行枚数が16万7000枚に達しておりまして、将来的には30万枚以上を目指して計画しているところでございます。

○仲宗根悟委員　それでは、次のページのバス路線の補助事業についてですが、こちらは国、市町村と連携しながら、赤字路線について20市町村、40系統で実施しているということですが、市町村の負担というのか―もちろん市町村を通っていくわけですから、その分の受益者負担というのでしょうか、市町村分もあろうかと思いますが、国、市町村、県も絡むのかな、補助率、補助の持ち分というのか、そういった率、割合はどういった形になりますか。

○座安治交通政策課長　バスの補助制度につきましては、幹線にかけては国が支援する路線と、それからそれ以外の路線ということで、県と市町村で協調してやっていく路線があります。国が補助するといっても、国と県と、あるいは市町村で分担していくということで、これが経常赤字がどのくらいあるかによって、この補助の率というのが動いてまいります。約20分の11までは国と県で赤字分をそれぞれ半額ずつ、２分の１ずつ負担いたします。それ以上赤字がふえてまいりますと、ふえた分だけは市町村が出すという仕組みが、国庫補助のバス路線事業でございます。それから県単につきましては、国庫補助の対象外の路線について、県と市町村で原則的に半額ずつ持つ制度でございます。ただし、これも20分の11を超えた分につきましては、市町村の負担でやっていただくという制度になっております。

金額につきましては、先ほど申し上げた、国と県の両方の制度をあわせまして、県の支出額が平成27年度の場合１億2066万4000円、それから市町村の負担が１億9467万8000円、国の負担が3815万9000円となっています。

○仲宗根悟委員　今の段階で利用者が極端に少なくなるとか、あるいはいなくなるということで、この40系統の中で、廃路というか、廃線という見通し、いつまでに終わりますというようなのは、今のところ動きはありますか。どうでしょうか。

○座安治交通政策課長　現在のところ、国、県、市町村で協調して補助・維持している路線については、事業者からやめたいとか、そういう意向の路線はございません。

○仲宗根悟委員　ぜひ続けていただきたい事業の一つだというように思います。

今度は、利用者側の補助ですが、企画部担当かと思いますが、自動車運転免許証を返納したときに、返納された側が、公共交通を利用する場合の運賃が半額になるとか、割引がきくという制度があったと思いますが、そのことについては皆さんの管轄ですね。

○座安治交通政策課長　免許証返納は、県警察で交通安全の観点から進めている施策でございますけれども、バス事業者におきましても、免許証返納者の方については、返納証明書という書類がございまして、それを見せれば半額になるという制度をバス事業者で取り組んでいるところでございます。

○仲宗根悟委員　乗車半額制度というのは、年齢制限といいましょうか、何歳以上というのもありますか。

○座安治交通政策課長　免許証返納は、年齢にかかわらず、免許証を返納したということが条件になっていると聞いています。年齢の制限とかは特にないと思います。

○仲宗根悟委員　返納される方は、大分高齢者の方々が多いですが、この免許証返納以外の高齢者も利用できますか。この方々についての取り扱いはどうなっていますか。

○座安治交通政策課長　高齢者の割引につきましては、ほかの県ではいろいろな取り組みがなされていますけれども、沖縄県の場合においては、現在、那覇バス株式会社―那覇バスで、シルバー割引、高齢者―65歳以上だと記憶していますけれども、その方々に対して那覇市内に限り、安くなるパスというものを発行しているというような状況と、あと石垣市の東運輸株式会社というところも、そういう高齢者に１カ月割引のパスを、１カ月から３カ月まで幅があるらしいですけれども、それを発行していると聞いています。

○仲宗根悟委員　そうしますと、今、那覇バス―那覇地域と石垣地域以外は適用していないということになっていると。運転免許証を持っている方々は返納したら半額で乗れるけれども、その方以外は通常の料金を払うという現状だということでしょうか。

○座安治交通政策課長　今、沖縄県ではこの２つの制度を適用ということで、ほかの地域はありません。

○仲宗根悟委員　話は戻りますが、返納されて半額という制度は、残りを補塡するというような仕組みではないわけですか。

○座安治交通政策課長　行政の側から補塡するとか、そういうことは行っておりません。

○仲宗根悟委員　こちらの制度というのは、県警察―公安委員会とバス会社との協定というのでしょうか、そういった話し合いのもとでなされた取り組みの一つだと、事業だということでしょうか。

○座安治交通政策課長　協定ができているかどうかはわかりませんが、協力を求めて制度ができていると聞いております。

○仲宗根悟委員　もちろん、返納したらそのような仕組みがあるのだろうと思いますが、こちらの赤字路線も県も取り扱いをしていまして、少なくとも、同じような年齢の方々がこっちは半額、こっちは満額ということになると不公平感があるのかなという思いがしますので、この辺のところも、どうにか手当てできるような方向で、県も検討できないものでしょうか。

○下地明和企画部長　この件に関しましては、いろいろと御意見とか、あるいは御要望もあります。施策としてどういう打ち方ができるのか、あるいは福祉部あたりとの話もありますし、我々でバス事業者とどういう協議ができるかもありますので、そういう議論をしてみたいと思います。

○渡久地修委員長　新垣光栄委員。

○新垣光栄委員　まずは主要施策の成果に関する報告書の中から、私も関連して15、16ページのバス事業に関して質疑させてください。

まず、15ページですが、交通弱者ということで書いてありますが、今、交通弱者としてどのような方々を捉えているのかお聞きしたいと思います。

○座安治交通政策課長　交通弱者は、今、県で捉えている定義といたしましては、高齢者の方、あるいは自動車運転免許を持っていない方、それから学生の方、それから身体障害者の方というのを交通弱者として定義しております。

○新垣光栄委員　そういう定義で私もよろしいと思いますが、この交通弱者の中には、やはりバスが通らない交通空白地、この地域に住んでいる方々も私は交通弱者ではないかと思っていますので、その件に関して、今、国道58号を中心としたバス網の構築とありますけれども、私はこれが今、交通渋滞の原因になっているのではないかと。沖縄県はせっかく国道58号、330号、329号、この大きな３本の国道に面して、今、はしご状道路ということで、県道で補完していくということですね。横の線を入れていって、整備がほぼ完成してきていますので、そういう交通網の整備と同じようにバス網の整備も進めていかないと、交通渋滞の緩和にはならないような気が

しますけれども、その辺の見解をよろしくお願いします。

○下地明和企画部長　まさに、おっしゃるとおりであります。国道58号沿いを、まずテストケースといいますか、各市町村と連携をしてやろうということで始めたところでございまして、行く行くは国道329号沿いの市町村との連携も含めてとか、あるいは国道330号をどうしていくかとか、あるいは場合によっては糸満のほうに行く路線もあるかもしれません。そこら辺は、今、取り組みできる体制がなかなかつくられていないこともありまして、やっているところです。ですから、行く行くはバス路線の再編も含めて、どうしたら一番効率のいい公共交通体系がつくれるのか、そういったのも取り組んでいかなければいけないとは考えております。

○新垣光栄委員　ぜひ国道58号を中心とした考え方ではなくて、大きく分けて考えていただくともう少し効率的になるのではないかと思っています。

そして、今、この過度な自動車の利用からバスに移行ということで、わった～バス党とか、いろいろな政策をやっていると思いますけれども、そういう政策をやりながら学生の運賃がかなり上がったと思いますけれども、それで余計にバス離れが私は起きているのではないかと思っています。このバス料金に関して、せっかく私たち補助金を出しながら環境改善をやっていくわけですから、そういう学生に向けての大幅な値引きというのはちょっとおかしいのですけれども、回数券とか、それが廃止されるのではなくて、さらに強化されるべきではないかと思っています。１日往復1000円、2000円のバス賃で高校に通うとなると、月五、六万円の費用がかかるわけです。どうしてもお父さん、お母さんで送迎してもらわないと困るということになると余計バスに乗らなくなると思いますけれども、そのような対策は今、考えていないのでしょうか。

○座安治交通政策課長　バス運賃については、ＩＣカードに変わったときに回数券が廃止になりまして、金額が小さいところとか、前の回数券のほうが安かったというお話もございます。それについては、今、料金は事業者で決めるわけですけれども、県としても公共交通をさらに促進して渋滞を緩和するというところから、バス事業者と料金の低減についても話し合って、何とか新しい制度、あるいは割引制度というのができないか、もちろんこれは県が一方的に押しつけることはできませんけれども、できるだけ事業者の協力を仰いでいきたいと考えています。

○新垣光栄委員　それと今ここの趣旨―目的・内容で、観光客も利用しやすいバスにしたいということですけれども、私は観光路線と一般生活路線を分けた路線でやれば、観光客ももう少し使いやすい路線になるのではないかと。今、生活路線と観光路線が一緒になっているから観光客が使いにくくなっていると思いますけれども、そういう発想は、こういう今、取り組みの中で、構築の中で、出ているのかどうか、お伺いします。

○座安治交通政策課長　今、路線バスの中で、生活路線と観光路線の区別ということがございましたけれども、現在、路線バスの中でも、やはり観光面が強い路線というのもございます。例えば、空港から出発してホテルに行くリムジンバス、そういうところがやはり観光客が多いというところでございまして、そういうところにも外国語表記の、外国人でもわかるような外国語表記とかを、今、支援をしているところでございます。

ただ、逆に、やはり最近は、前は観光客がタクシーを主に使っていらしたのですけれども、最近はバスが安いということで、積極的に、それと最近ナビゲーションシステムができまして、外国人の方もいろいろ情報に詳しい方は、そういう路線バスの活用ができてきて、一般路線についても、現在、外国語表記を進めているところであります。

一応、観光客がメーンとなる路線については、それはまた支援していくということで、一応、両建てということで、今、考えているところです。

○新垣光栄委員　ぜひ、観光路線と生活路線を分けて、この新たな路線網の構築に取り組でいただきたいと思っております。

そして今、カラーリングの件も若者からありましたけれども、沖縄県のバスはカラーリングはなされているのだけれども、余りはっきりわからないと。看板の、広告のほうが目立つということで、その広告の制限とかできないのかどうかですね。広告は後ろだけとか、横はカラーリングでバス路線のルートがわかるようにやってくれという要望もありましたけれども、どうでしょうか。

○座安治交通政策課長　バスのカラーリングの話ですけれども、現在、バスの前面の情報に系統番号を色分けしているところです。そこと側面の一部が電光掲示板でカラーがわかるようになっているのですけれども、バスの車体自体に色を塗れないかという話もございますが、バス会社でそれぞれ会社のカラーというものが一応ございまして、会社をわかりやすいようにという企業カラーというか、そういう塗装もやっているという面もございますし、先ほども言っ

た広告も貴重な収入源になって、最近は全面ラッピングのバスも、かなりそれで収益を稼いでいる面もございます。

そういうこともありまして、なかなか規制というのは県ではできません。国が全て路線の権限というのは握っていますので、ただできるだけ、わかりやすいバスというのは当然事業者も賛同しているところなので、できるだけわかりやすい方法というのを追求していきたいと考えています。

○新垣光栄委員　続きまして、16ページです。

各市町村も負担しながら、今、バス路線の補助事業を行っているということですけれども、私、交通渋滞の大半が子供たちの送迎にあると思っております。選挙期間中もお手振りしていると、土曜日、日曜日はほとんど交通渋滞していないのですよ。祭日もほとんどしていないですね。本当にもう送迎によって今、渋滞が起こっていると言っても過言ではないというほど、今、そういう状態になっているのではないかと。それはバス料金の高騰も含めてですけれども、それでこのバス路線に補助を出すのではなくて、この確保のために補助を出すのではなくて、中学校は全部通学バスで、学校は通学バスで送迎するのだというように大きく転換をしてはどうなのかなと思いますけれども、そういう学校に対する通学バスの補助にも、こういう事業として、県は提案できるのかどうかですね。

○下地明和企画部長　県では、今、通学等によって、父兄の送り迎えでかなり渋滞が発生しているのではないかということも認識はしております。

そういうこともありまして、県では公共交通機関を、距離が一定の距離があるのであれば、できるだけ使っていただくように学校でのバスの利用についてのＰＲをやったり、あるいは徒歩での通学、今はすぐ、本当に近くても親御さんが送るというのが多いですから、そういったことを心がけるように呼びかけているということで、校区内をバスで巡回するというのは、それは公共交通ではなくて、学校側の仕事かなと思っております。

○新垣光栄委員　なぜそういう質疑をしたかというと、それぐらい今やらないと、こういう交通渋滞が解消しないのではないかということで、ぜひそういうバス事業について、村がそういう通学バスの事業をやるのであれば、県が補助金を出すというくらい取り組んでいただければ解消するのではないかと思って質疑させていただきました。

続いて、人事委員会に質疑したいと思います。

今現在、休んでいる教職員の方が多いということで、新聞紙上で騒いでいますけれども、県の職員で病気で休んでいる方々が、今、何人ぐらいいらっしゃるのか把握していますか。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

（休憩中に、人事委員会事務局長から、任命権者ごとに所管が異なるので、全てを把握しているわけではないと説明があった。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

親川達男人事委員会事務局長。

○親川達男人事委員会事務局長　県職員の勤務条件等について人事課で、あらゆる面から調査、助言等をしておりますけれども、具体的な病休者とか、そういったものについては、例えば学校の先生方ですと教育庁、市町村の先生ですと市町村ですけれども、その部分は教育庁でも把握していますけれども、各任命権者が把握しているということで、具体的な数字についてはこちらでは申し上げられません。

○新垣光栄委員　それでは、健康管理に関しては人事委員会事務局でなさっていますか。

○親川達男人事委員会事務局長　一義的には、使用者である任命権者になりますけれども、一方、人事委員会は国でいいますと労働基準監督署的な権限も持ち合わせておりますので、毎年その調査に入ったり、そういったことで調査の上、改善があれば、例えば毎年の人事委員会の報告・勧告の中で指摘している状況でございます。

○新垣光栄委員　今回もそういう指摘があったと思いますけれども、今、心の病とか、そういう健康管理について人事委員で指摘した―どういうことを今、指摘したのかお聞かせいただきたいと思います。

○親川達男人事委員会事務局長　まず、職員として働きやすい職場づくりというのが重要でございまして、幾つかございますけれども、まず勤務時間、特に超勤時間の縮減というのが、各任命権者の課題の一つになっております。そういったことについては、例えば管理監督者の職員に対する勤務時間の把握ですとか、また具体的には、教育庁についてはその勤務時間の管理自体がまだ十分ではないのではないかということで、そういった勤務を管理する制度、システムを取り組むべきではないかというのを、今回の報告・勧告でも提言させていただきました。そういった状況がございます。

○新垣光栄委員　民間であれば、建設業であれば、店社安全衛生管理者とか、衛生管理者とかありますけれども、今、職場の中でもそういう安全衛生管理者というのが位置づけられていると思いますけれども、そういう組織の状況というのは、どのような機

能をしているのか教えていただきたいと思います。

○親川達男人事委員会事務局長　おっしゃるとおり、職員数の規模によりますけれども、そういった安全委員会とかの設置が義務づけられておりまして、一部には調査の中でまだないところもありましたけれども、ほぼ県の機関の中で、そういった機関の設置はなされていると考えております。

○新垣光栄委員　では、そういう機関の設置はもうなされていて、あとはどのように機能していくかが問題だということで、ぜひ職員の安全、衛生面に関してしっかり管理していただきたいと思います。

そして今、人事評価について、これから人事評価制度の導入が、入ってくるわけですけれども、どのような方向性でこれから人事管理・評価をやっていくのかお聞かせください。

○親川達男人事委員会事務局長　人事評価につきましては、地方公務員法で規定されて、今年度―平成28年度からそれが施行されております。

この点につきましても、各任命権者が、このシステム、人事評価の制度の枠組みですとか、そういったのをつくって執行していくことになります。

その点については、例えば、現在、人事委員会が把握しているところでは、知事部局では、職員団体と評価後の給与の反映ですとか、そういう調整が続けられていると承知しておりますので、その推移を見守りながら、適切にこの評価制度の施行について見守っていきたいと考えております。

○新垣光栄委員　今、仮でいいですが、いつごろから、そういう人事評価制度の導入に向けて実施していくのかというのは御答弁できますか。

○親川達男人事委員会事務局長　この評価制度といいますのは、法律でことしの４月から施行されておりまして、実施することになっております。

評価自体に基づきまして、給与への反映ですとか、あるいは人事異動の材料とするというようなことになっていますので、その結果につきましては、次年度以降、それが具体的にどういった形で活用していくのかが明らかになっていくのだろうと思います。

○新垣光栄委員　それでは、この人事評価等で、休んでいる職員の方とか、いろいろ評価が違ってくると思いますけれども、解雇に関して、３年継続して休んだ場合は解雇条件とか、いろいろなものが出てくると思いますけれども、沖縄県の場合も３年連続して休んだ職員に関しては解雇条件があるとか、そういう条件が今あるのかどうかですね。

○親川達男人事委員会事務局長　まさにその具体的な運用につきましては、各任命権者が決めることになってきますけれども、そういったのが具体的にまだ、今、委員がおっしゃられたような具体的なものが、やっていこうという方針もまだ確認しておりませんので、今後そういうことが決められていくものだろうと考えております。

○新垣光栄委員　今、実際始まっているわけですよね。ことしからですね。これを今後と。先延ばしにしか見えないのです。ちゃんと準備をして、職員の皆さんとも、組合の皆さんとも、すり合わせをした中で、そういうのを決めていかないといけないと思いますので、早目に着実に実施していただきたいと思っておりますけれども、どうでしょうか。

○親川達男人事委員会事務局長　評価制度自体は、システムができ上がり、実際やっております。委員がおっしゃっているのは、それを具体的にどう活用するかということだと思いますけれども、これは現在もその調整もされております。その枠組みを、今、つくっている段階だと理解しておりますので、それは、怠りなくできるものだろうと考えております。

○渡久地修委員長　玉城満委員。

○玉城満委員　主要施策の成果に関する報告書25ページ、石油製品輸送等補助事業。これは６月議会にも９月議会でもうちの会派から質問させていただいているのですが、離島の石油製品がなかなか格差が―毎年、毎年これだけのお金を投入しているのになかなか格差が解消できないというその原因を１年前の質問のときに原因をしっかり見つけますと、しっかり解決に向けて、どうすればいいのかということをやりますというような答弁をもらった記憶がありますが、これは原因というのは、何が一番の原因になっているのですか。

○下地明和企画部長　離島のガソリン価格については、特に輸送コスト、それが問題になっておりまして、それを一義的に補助するということで、揮発油税の７円の軽減の中から1.5円をそれに投入することで、条例もつくりまして財源を確保して輸送コストに対する補助を行っているところであります。

そういう中において、海上輸送だけですと、その後の各離島の状況によって、かなり輸送方法も違うと。例えば、タンカーで持って行く方法もあれば、ドラム缶で持って行くという方法もあれば、コンテナという方法もあれば、近場ですとタンクローリーと、いろいろなタイプがありまして、それがかなりのコスト高を生んでいるというようなことで、平成24年の調査をもとに、そういうところがかなり明快になってきたので、その部分について、各離島の実情に応じて、販売店のところまで見ようじゃないか

ということで、タンクローリー車ですと１リッター２円を、ドラム缶だと一番高いのですが１リッター12円とかですね、コンテナだと１リッター７円ということで、それぞれの離島の実情に応じて見ることによって、かなりきめ細かく処置をしたところです。

ただし、沖縄本島とのガソリン価格差が依然として20円前後出ているということに関しましては、どうしても、調査によって卸売価格を見ますと、そこまでの卸価格というのは、1.何円から3.何円ぐらいの価格差しかありませんので、そこで大きな差が出ているということではないと。よくよく見てみますと、やはり地域の販売量とか取扱量ですね、そういったことによって地域の小売店を維持していくための、どうしても販売管理費というのですかね、そういうものに差が出ているということで、そういう小さな離島に対する配慮はしましたけれども、なかなか縮小していないというのが現状だということでございます。

○玉城満委員　ほかの、いろいろな清涼飲料水であるとか、いろいろな物流に頼らないといけない商品はしっかりそこまでやっているじゃないですか。だから、これを私はできないことはないと思いますけれどもね、これだけ予算つけているのだから。

やはり各地でいろいろな中間業者というか、これにかかわる、その補助金にかかわる業者というのは大体何社くらいいるのですか。例えば、輸送業者とか、何々とか、陸送とか、この部分の中で、かなりやられてしまっている気がしますけれども、どうでしょう。

○下地明和企画部長　それについては、卸のほうは、卸価格は沖縄本島と変わりませんし、それから、その店舗に行くまでの面倒もきちんと見ておりますので、そこにおいては、中間の業者が大きく取っているというようなことは、調査においては見当たりません。

○玉城満委員　そうでしたら、その業者というか、この販売業者に―やはりこのように、この差額がなかなか埋まらないということだけで、ずっとこれだけ補助しているけれども埋まらないということは、ずっと離島の皆さんが、高い石油を買わされたり、ガソリンを買わされたりするわけでしょう。その辺どうやってまた県はかかわっていこうと思っているのですか。もうここで終わりだと、あとは企業努力しかないと思っているのですか。

○下地明和企画部長　その調査の段階におきましては、輸送コスト等、行政が見れるところを、どうしても販売管理費で、特に小売店の人件費等も含めて販売管理費、いわゆる粗利と言っている部分ですが、そこで見れない部分を分けて、調査において分けてもらっておりまして、行政ができるところについては、先ほど申し上げたように手を打ったと。今、申し上げたように、その販売店の、販売管理費、人件費、諸経費等も含めてですが、そこについては、統制はできませんので、なかなかそれ以上の手を入れられるところがもうないというのが現状です。

○玉城満委員　どうしようもない。これはお手上げですね。

要は、何かというと、これはちゃんと県が条例もつくって、これだけ離島の皆さんに輸送するときに、これだけの補助金を出しているよと言って、だけれども離島の皆さんは相変わらず二十何円か高いわけでしょう。高いということは、この予算はどうなっているのだと思うのが普通の、離島の皆さんの考えではないかなと思いますけれども、これ以上は業者の企業努力だからできないということになると、これは普通の、例えば離島の販売店と沖縄本島の販売店のやり方が違うのか、どこかでその分は上乗せしてもうけてしまっている可能性があるのではないのという話ですよ。

○下地明和企画部長　先ほどから説明申し上げているとおり、仕入れ価格、そこについてはもう理解していますよね。ですから、仕入れ価格がそうである。そして、その後の小売店の粗利、それがそういう状況になっているということは、それぞれの経営形態も違いますし、沖縄本島のその販売している企業が適正な利益を取っているかどうというのも、いろいろあります。ですから、そこには沖縄本島内のガソリンスタンドというか、そういうところが１リッター当たり8.1円しか取っていないということに対して、小規模離島はまだ詳細にはやっていませんが、宮古・八重山地域だと、調査当時、宮古島ですと22円粗利を取っているということと、石垣島ですと28円取っているというような、その違いが調査の結果出てきたということです。離島の特徴としては、ちょっと奥の田舎の離島の給油所も一緒に経営しながらトータルで見ているというところもありますので、そこら辺については、我々としては、小売店の経営のマージンに対してまでは口を挟めない。もしこれをやると公正取引委員会の指導のもとになりますので、今、分析はされておりますけれども、小売のマージンが実際高いという調査結果が出ているということです。

○玉城満委員　これは、やはりどうにかしないといけないと思っています。ほかはできていて、この分野だけなかなか是正できない、その差が縮まらない

というのは、やはりおかしいと思います。

例えば企業努力だけに、最終的にもうどうぞ高く取ってくださいということは、本当にここまで行政ができることは精いっぱいやっていて、そこまで何も問題なく、あとは企業努力しかありませんと言ったら、これ以上手を下せないわけでしょう。そういう意味では、だからこれはどこかに何かしらの原因があると思っているので、今後、まだまだちゃんと視察とか勉強会を重ねて、この辺もうちょっと勉強したいと思いますが、県もここまではやっているからということで、もうこれ以上は言えませんよということではなくて、今後もやはりこれは注目していただいて、ちゃんとほかにも離島力向上のためのいろいろな補助があるわけだから、それと同じようにちゃんと見続けていただきたいと思って、要望しておきます。

○下地明和企画部長　当然、いかに安くするかということはいつも考えておりますし、そういうこともあって九州の長崎県とか、鹿児島県とかのいろいろな離島も含めて、平成22年度から５年ぐらいのものを調べました。

そうすると、他県でも離島と本島の差は本県以上に、向こうは輸送コストを見ているかどうかわかりませんが、ありますし、ただデータ上おもしろいのが出たのが、鹿児島県とか長崎県の離島よりは沖縄県の離島はやはり安いです。

それは輸送コストとかいろいろ見ているということもあるのではないかと。細かい分析はしていませんが、そういうことでありますし、沖縄県のガソリン価格は長崎県とか鹿児島県よりは、本島のほうが安いです。それは5.5円の分もあるだろうと、ほかにもあるだろうけれども、過当競争もあるかもしれませんが、一応そういうことを調べながら、どこに原因があるかはまたいろいろ調べてみたいと思っています。

○玉城満委員　離島の石油はそうだけれども、20円の格差があるけれども、ガスはかえって離島が安いところもあるわけですね。そこも私はちょっと不思議だなというところがあって、だからガソリンが高くて何でガスはそのままなのにというように、やはりいろいろと話したりするわけです、業者の皆さんと。そういう意味で、今後、ここまでやっているからということで、ある程度、九州よりは安いはずですよということもわかるけれども、今後も注目してくださいという要望です。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

午前11時58分休憩

午後１時21分再開

○渡久地修委員長　再開いたします。

午前に引き続き、質疑を行います。

比嘉瑞己委員。

○比嘉瑞己委員　私も、企画部の公共交通の政策に関しての決算についてお聞きしたいと思いますが、最初にＩＣカード―ＯＫＩＣＡの件についてお聞きしたいと思います。

午前中、枚数が16万7000枚ということで、順調に進んでいることが確認できましたが、これは普及率の面で見るとどうなっているのか、最初にお聞かせいただきたいと思います。

今、モノレール等でも使えるようになっていますので、モノレール、バスの普及率についての進捗状況をお聞かせください。

○座安治交通政策課長　普及率はおよそ55％というようになっております。

○比嘉瑞己委員　モノレールとバスとそれぞれの内訳を教えてください。

○座安治交通政策課長　今、モノレールとバスの内訳を持ち合わせていないのですけれども、ほぼ一緒だというように聞いております。

○比嘉瑞己委員　昨年の決算では、モノレールが大体４割、ただバスがまだ31％だという数字でした。今大体同じぐらいだという答弁ですが、ＯＫＩＣＡがふえたことはうれしいのですが、それによって本来の目的であるバスの利用者、実際に人数はふえたのかどうかはわかりますか。

○座安治交通政策課長　バスの利用がこのＩＣカードでどのぐらいふえたかというのは考課できないのですけれども、ずっとバスは減り続けてきて、輸送人員はかなり減ってピーク時の４割まで落ち込みました。それがいろいろな環境改善事業でＩＣカードとかノンステップバスの導入とか、こういう改善策を打った効果があるのかどうか、それで若干今持ち直しているというところです。

○比嘉瑞己委員　ぜひ、皆さんの目的でもあるので、通告していなかったのはあれですが、後で資料、普及率の詳細を含めてお願いしたいと思います。

私の実感からすると利用者はふえているけれども、もっとふえていいのではないのかというのが率直な感想です。そのためにはもっとこのＩＣカードの機能を拡充しないといけないと思います。

これまで聞いてきた２つ、お聞きしたいのですが、今チャージがモノレール駅でしかできません。私、きょう２番のバスに乗ってきたのですけれども、特に那覇市でいうと真和志地域の方はモノレールの恩

恵を受けていなくて、ＯＫＩＣＡを持っていてもチャージするときに駅まで行くのはちょっと面倒なのですよね。それでコンビニエンスストアでのチャージができるようにしてほしいということを繰り返し求めていましたが、この進捗状況。それとずっと言っていますが、乗り継ぎ割引、これの今のバス会社との議論の経過を教えてください。

○座安治交通政策課長　チャージ機ですが、現在のところチャージするためにはモノレールの駅でやるか、あるいはバスの車内でやるか、この２通りしかございません。県としてはチャージ機の普及を進めたいということで、チャージ機の支援ということで、今年度事業者に補助して機械の導入を計画しているのですけれども、現在は協議中でございまして、今年度、できれば10台程度から始めたいというように考えております。

それと、先ほどもありました乗り継ぎ割引の件でございますが、事業者との話し合いで、このＯＫＩＣＡカードが導入される以前から、乗り継ぎ割引に関しては、バスの公共性を上げて、改善率を上げようということで、ＩＣカードの以前から協議していましたが、このＩＣカードを契機に導入がしやすくなったということで、県からもこの乗り継ぎ割引があれば客がふえてさらに利益が上がるのではないかという御提案を申し上げているところですけれども、バス事業者はいろいろと社内で検討されているお話でしたけれども、一旦導入するとまた後戻りができないということが１つ。それから事業者間で、同じ自社路線だったらいいのですけれども、業者が違う場合、誰がどのぐらい引くのかという協議が難航、話がまとまらないような状況です。県としては、自社路線からまずやってみないかということで、今話を持っていこうかと検討しているところです。

○比嘉瑞己委員　ＩＣカードの導入のきっかけは、私はそこだったと思います。これまではそういったことをやりたくてもなかなか共通のものがない､データもわからないというところでだめでした。

けれども、これで相当、全社共通にもなっていますし、できる環境は整っていると思います。今お聞きしますと、一旦導入すればというそのためらいの部分があるのですよね。そこを県がどうやって調整していくかというところで役割が求められていると思います。バスの利用者をふやすためには、この割引をしないと、なかなか皆さん、乗り継ぎするぐらいだったらもう車で行こう、タクシーに乗ろうというようになると思いますけれども、大変大きな課題ですので、部長からの答弁を求めたいと思います。

○下地明和企画部長　今、提案がありました乗り継ぎ割引の件に関しましては、せっかくそのＩＣカードを導入して、そのＩＣカードのプログラムを少し変えることによってできる部分があるのではと考えています。そのコスト、それから乗り継ぎ時間をどれぐらい見るのか、例えば路線の間隔によってもかなり違う場合がありますので、そういったところも含めて、何とかその協議を調えて、割引が実行できるような形をつくれればと思っています。そういう方向で協議をしていきたいと思っています。

○比嘉瑞己委員　これは何も利用者だけではなくて、私はバス会社にとってもお客さんがふえて利益にもなると思いますので、そうした客観的な数字とかを見せて、積極的な議論を促していただきたいと思います。

次に質疑したいのですが、いろいろな課題をお聞きしていくと、やはりバス会社の協力や理解がないと進まないというところが大きな課題としてあると思います。

そこで、基本的なことをお聞きしたいのですが、もろもろいろいろなバス会社に関する事業がありますが、この平成27年度決算において、バス会社に対する沖縄県の予算、県民の税金がどのぐらい投入されているのかお聞かせください。

○座安治交通政策課長　公共交通であるバスに対する支援につきましては、バスの路線維持・確保するための運行費の補助、それと先ほど申しております、公共交通利用環境改善事業としまして、ノンステップバスとか他言語対応機器の導入に対する支援を行っています。維持費に関しては平成27年度の補助総額は３億7560万1000円。それから、公共交通利用環境改善事業としましては平成27年度は６億7809万2000円、合計で10億5369万3000円となっております。

○比嘉瑞己委員　これだけ多額の税金が投入されているわけですから、もっと県民本意の改善をしていただけないかと思います。いろいろな理由があると思いますが、先ほど、午前中もありましたカラーリングの問題についても、聞いていると、どっか県民の立場に立っていないのではないかというように思います。

それで、観光の面からもやはり広告のあり方というのは、もうちょっと県民の声を聞いてもいいのではないかと思いました。京都とかに行くと、バスも全部番号が振られていて乗りやすいのです。地形上の問題とかいろいろな違いはあるとは思いますけれども、もっと私は改善できると思います。なぜこのバス４事業者に対して県の声がなかなか届かないの

か、この点についてお聞かせください。

○座安治交通政策課長　今、バス事業者に対するいろいろな支援を行っているけれども、なかなか進まないというところですが、バス事業者としては当然事業者として経営をもたさないといけない、それと、先ほど申し上げたように、ずっと利用者が落ちてきて、経営的にはかなり厳しい状況でありました。

以前もありましたけれども、バス会社はかなり危機的状況にあった時代もありまして、かなり慎重な経営をなさっていると、なかなか一歩踏み込んでできないと。現在、県も今言ったように、かなり支援もしていますし、それから公共交通を盛り上げるという機運にも、それは賛同していただいているので、そこをうまくつないで、やっていただきたいと思います。

ただ、バス事業者は競合路線というのもいまだございまして、やはり会社間の協力とか、そこら辺はなかなかうまくいかないところがございまして、そこら辺は県もあるいはバス協会を交えまして共通のテーブル、今、ＩＣカードも発足しているので、そういうテーブルがあるので、そこでいろいろな意見交換を通じて合意形成も行っていきたいと考えております。

○比嘉瑞己委員　バスという公共交通の機能が民間会社に任されているというところで、やはり民間だと経営を考えれば、赤字路線の問題も頭痛いと思いますよ。ですが、公共交通だからこそ沖縄県がその部分についてはこうやるのだというのがあれば、もっと進むのではないかなと思いました。

今、そういった話し合いがされているということはわかったのですが、活性化協議会ですか、その協議会の開催状況はどれくらい開いているのでしょうか。

○座安治交通政策課長　地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき行うものですが、平成28年10月現在で協議会につきましては25回、年に４回程度開いているような状況です。それからその下部組織としての幹事会が現在のところ26回、大体同じぐらい開かれているところでございます。

○比嘉瑞己委員　部長がそこに参加しているかと思いますが、この協議会をもっと頻繁に開いて、もっと県の考え方を伝えていく、また民間会社の悩みもを聞いて国に働きかけるという、これまで以上の積極的なかかわりが求められていると思いますが、最後にその点をお聞かせください。

○下地明和企画部長　この協議会は利用者あるいは交通管理者、さまざまな人が入っています。こういう場も大切ですが、それ以上にもう少し具体的な話ができるような場をできるだけ多く持ちたいと考えております。そういうことで、この協議会の回数も大事ですが、それ以外に、いままでなかなかその民間の株式会社と膝を交えることも、余りというか少なかったように感じていますので、そういった部分を強化していければと思っています。

○比嘉瑞己委員　次に、鉄軌道についてですが、最初に確認しますが、南北の基幹道というのは心待ちにしていますが、一方で那覇－与那原間の路面電車―ＬＲＴという議論もかなり期待が寄せられています。確認したいのは、この基幹軸である南北が終わってからのフィーダーの整備になるのか、それとも南北も進めながらフィーダーも進めていく、この件の考え方をお聞かせください。

○下地明和企画部長　基幹軸が進んでからというよりも、ある程度基幹軸が、駅等の場所がある程度わかりましたら、それをもとにフィーダー網の整備も同時並行的にやっていくことが非常に大切だと思っています。というのは、基幹軸を生かすにもフィーダーとの連携がうまくとれて利用環境がよくならないと基幹軸の乗客もふえないでしょうし、この辺は基幹軸が固まり次第、フィーダー網についても、関係市町村も含めて、そのあり方も含めて、検討を進めながらやっていくことが大切かなと思っています。

○比嘉瑞己委員　では、南北と那覇－与那原間の議論は並行して進められるという確認でいいですか。

○下地明和企画部長　今、構想段階の議論もしておりますので、それがある程度固まって、それが国に上下分離方式を求めて、新たな整備をお願いしていくに当たっては、その段階で具体的な計画段階に移りますので、その計画段階に移って、その中である程度ですが、駅の位置も大体方向性が決まれば、そういう議論も進められると思っています。

○比嘉瑞己委員　いろいろなルート案がありますが、県都である那覇市を通らない案はないわけですから、ぜひそこは早目に那覇－与那原間は議論を進めるべきだと思います。議会でもいろいろ議論はありましたけれども、実際その与那原町長を初め皆さんもすごく意識が高くて、機運も高まっていると思いますが、この那覇－与那原間の議論についての進捗状況はどうなっていますか。

○武田真交通政策課公共交通推進室長　那覇－与那原間のフィーダー交通、具体的には８月にも東海岸地域サンライズ推進協議会から要請がございまして、ＬＲＴの整備等々について要請がございました。先ほど部長からも御説明がありましたフィーダー交通

については、まだ今は構想段階ということで、骨格軸と各地域をどうやって結ぶかというところにとどまっている形になっています。計画段階において、具体的な駅位置等がある程度見えてきた段階で、各地域におけるフィーダー交通網の具体的な検討を進めていくのかなと考えております。ただ、那覇－与那原間については、大型ＭＩＣＥ施設の整備が控えていまして、それに関連した施策というのはしっかりまた、それとは別に検討していかないといけないかなと考えています。

○比嘉瑞己委員　ＭＩＣＥの計画が進んでいる中で、公共交通も考えていこうということはわかりはするのです。ただ懸念は、ＭＩＣＥだけを考えてありきにするのではなくて、本当に公共交通という意味でどうなのかという観点で進めていただきたいと思います。

次に、離島航路についてお聞きしたいと思います。

那覇－久米島間の船舶についてですが、ずっとフェリーを新しくしてほしいという陳情が上がっています。これに対する県の基本的な考え方をまずお聞かせください。

○下地明和企画部長　県では、離島の定住条件の整備を図るために、特に小規模離島の赤字航路、そこに就航する船舶の建造あるいは購入費用を補助するということで、離島航路運航安定化支援事業を立ち上げまして、平成24年度から平成33年度までの10年計画を立てております。

この計画は県とか関係市町村、それから航路事業者、それで構成する沖縄県離島航路確保維持改善協議会という長い名前ですが、この協議会のもとに県と各離島の市町村、それから航路事業者の方々が参加する中で、10年間で16隻、これの更新を支援していこうということで、計画をつくっております。

ことしの８月時点では、７航路の更新が完了しておりまして、その中の一つとして、久米島でもフェリー１隻、フェリー琉球になりますが、その購入について支援を既に行っております。

この計画では、１航路に１度、10年間で１度で、みんながその了解のもとにオーソライズして計画を定めて、今、支援事業を進めていますが、今、久米島からの要望としては、２隻目もやってくれという要望です。

そうしますと他の航路もまだ終わっていない、あと９航路あるわけですが、その中で優先順位を含めてどうなるのかが非常に課題であるということで、もしそういう２隻目もということであれば、ほかのまた離島市町村も我々も欲しいのだという地域がたくさんありまして、そこは今のところ、そういう１離島１隻ということで事業を進めているので、そこは御理解願いたいということで話をしているところです。もし、その２台目も認めるとなるとまた更新時期をやって、計画を見直した上で進めなければいけないということになりますので、そこら辺は中間評価も、これは沖縄振興一括交付金―一括交付金でやっているので、進める中でどういう見直しができるのかは、これからの検討だと考えております。

○比嘉瑞己委員　久米島だけではなく、ほかの離島も同じような悩みを抱えて、順番待ちになっている中身だと思います。やはりこういった要望に応えられるように、やはりそこに応えることがベストだと思います。実際、船がどのくらい老朽化しているのかっていうのは今わかりますか。もしわからなければ、後日提供でいいですが。久米島には２隻あって、フェリー琉球は新しくなったけれどもニューくめしまが古い、ややこしいのですよ。このニューくめしまを今、新しくしてほしいという議論ですが、部長がおっしゃったように１航路１隻という考え方らしいですが、那覇から久米島に行くとき渡名喜島も経由していますよね。その観点から見て、渡名喜と那覇を結ぶ便を新しくしようという考え方は、なじまないのですか。

○下地明和企画部長　実は、久米島のこの久米商船株式会社の船が支援対象になっているのは、渡名喜を経由しているからです。久米島だけだと小規模離島というカテゴリーからも外れるので、渡名喜島と共同なので、今、支援をしている状況です。

○比嘉瑞己委員　久米島からの陳情を見ると、これだけではない、いろいろな要望が来ています。飛行機の運賃もそうですけれども、これだけ那覇から近い割には、民間の飛行機の競争が働かなくて運賃が高いとか、宮古島、石垣島と比べてまた別の状況があるのですよね。そういった意味では、小規模離島にならないからというような線の引き方だと、こういった問題が出てくる気がします。県立病院もあるのにというところでも、いろいろな問題が出ているようですので、そこはちゃんと実態に合った支援の仕方が必要と思いますので、先ほど言った計画も、途中、途中で見直しもあると思いますが、そこら辺も詳しく見る必要がありませんか。

○下地明和企画部長　そういう面も配慮しまして、航空便に関しても、住民と同じ割引ではありませんが、15％の割引を今回実証実験として、久米島行きのお客さんにも今、実施をしているということもありますし、私が申し上げたのは、その２隻目という、

ほかもまだ十分にこの計画を実施していない段階において、すぐにまた２隻目というので非常に厳しい状況にあるということを申し上げたわけです。

○比嘉瑞己委員　この財源は一括交付金も活用できているみたいなので、やはりこのスキームをきちんとすれば、久米島に光を当てたような一括交付金の使い方を検討すれば、道が開けると思いますので、これは引き続き課題にしていただきたいと思います。

○渡久地修委員長　上原章委員。

○上原章委員　まず初めに、企画部の歳入歳出決算説明資料の３ページをごらんください。

執行率、繰越額、不用額の過去３年の推移を教えてもらえますか。

○下地明和企画部長　過去３年間の執行率として、平成25年度が77.1％、平成26年度が80.4％、平成27年度が82.8％となっています。

○儀間秀樹企画調整課長　繰越額についてお答えします。

平成25年度が103億7892万8000円、平成26年度が101億52万8000円、平成27年度が89億6344万3000円でございます。そして、不用額ですが、平成25年度が42億7029万5000円、平成26年度が30億2724万9000円、平成27年度が20億1138万9000円でございます。

○上原章委員　部長、ここ３年間を見て執行率は少しずつですがよくなっていて、ほぼ繰り越しも毎年結構な額ですよね。それから不用額はこれは特に振興予算が大きいと思いますが、返さないといけない部分になると思いますが、市町村のこの振興予算、これも３年間の推移がわかりましたら。

○髙江洲昌幸市町村課副参事　市町村一括交付金の執行状況ですが、平成27年度が予算現額で318億円、年度内執行額が244億円、執行率が76.8％、繰越額が67億円、繰越率が21％、それから不用額が約７億円、不用率が2.2％となっております。

平成26年度が予算現額が312億円、年度内執行額が約232億円、執行率74.2％、繰越額が約65億円、執行率が21％、不用額が約15億円、不用率が4.8％となっております。

それから平成25年度につきましては、予算現額が318億円、年度内執行額約215億円、執行率が67.7％、繰越額が約87億円、繰越率が27.5％、不用額が約15億円、不用率が4.8％となっております。

○上原章委員　ことしが折り返しということで、毎年これだけの予算が繰り越されて、また不用額が発生している現状であります。本当に何というか、これは市町村の問題とはいえ、県がしっかり予算執行を指導していってもらいたいということと、当然県のほうも、企画部としても、この繰り越し、不用額対策はしっかりしないといけないと思いますが、その点はどうですか。

○下地明和企画部長　まず、市町村の繰り越し、不用の縮減といいますか、それに対する取り組みですが、できるだけ早期に、まずはその交付金の交付決定をもらうという、それに向けた市町村と協力しての取り組みが１つ挙げられます。それは強化していくと。それだけ事業期間が長くとれるので、それをまず第１の取り組み。もう一つは、事業執行に入った段階で、どうも計画していたのとは違う事業費、そんなにかからないとか、どうしても余るとかいうところも出ます。あるいは足りない市町村も出ます。それをできるだけ早期に把握して、市町村間の流用を図る。それによって、できるだけ不用率、あるいは繰越率の縮減を図るということで、これまで年に数回しかやっていなかったものを、できるだけ回数をふやして、市町村間の流用とかそれぞれの市町村のニーズを捉えて執行率を上げるということで、今、部を挙げてといいますか、取り組んでいるところです。

県の執行率、企画部としての執行率ですが、これについても、できるだけそのプランを早く立てて、執行するように努力して、繰り越しを縮減する、あるいは不用をできるだけ事業早目に把握して、ほかの事業に回すことによって、不用額を減らすというような今、取り組みをしています。

○上原章委員　過去３年を見ていますが、なかなか執行率も77％、80％、82％と、これは市町村の絡みもあるのでしょうけれども、ぜひこれは改善していかないと、繰り越した分をまた年度明けてこれを消化するということで、本来あるべき予算が後に回されるという、非常にこれ、悪循環ではないかなと思うので、ぜひこれはやっていただきたいと思います。

市町村の流用の件も、これはやはり現場の市町村の方々からも本当はもっと必要なのだということがありますよね。この辺の共有が、具体的に実になっているようなケースはあるのですか。もし代表的なものがあれば。

○髙江洲昌幸市町村課副参事　昨年度はこの市町村間流用を年５回ぐらいやりました。その中で不用が、余るという市町村から必要としているところに流用した総額が36億円ぐらいあります。その中で、市町村の各事業に必要な事業の中に流用しまして、効果的、効率的に執行されていったということでございます。

○上原章委員　ぜひその点は、本当により充実させ

ていただきたいと思います。

それで県企画部が取り組んでいる那覇空港立体連絡通路整備事業についてですが、せっかく年度で予算を５億7600万円を計上して、実績が5100万円と。５億円余り繰り越して―効果の部分で、いろいろその事情も、また年度明けてことし５月にこの事業は完成したとありますけれども。１割も執行できなかった平成27年度決算の中で見ると、関係者との調整に時間を要したという理由になっているのですが、この具体的な理由をもう少し説明をお願いします。

○下地明和企画部長　那覇空港立体連絡通路の整備、これについては当初予定として、バスプールがあるところを資材置き場として予定して工事を進める形で工程をつくっていましたが、それが、どうもこのバスプールがなくなると多大な影響が出ると、当然客にですね。そういうことで、バスプールにいるバスを置く場所をほかに確保して、そして特に観光客に迷惑がかからないような、あるいはそういう支障がでないような形をつくってからではないとなかなか進められないという問題が生じまして、バスを移動して置いておく場所の確保に、かなり空港事務所あるいは那覇空港ビルディング株式会社―ＮＡＢＣＯを含め、時間を要してしまったということで、結果として前払金だけで終わりまして、早急に工事は発注しているので、鉄骨資材ですので既に現場といいますか、工場ではいろいろな加工がされておりましたので、年度明けて早急に契約をさせて完成させたということです。

○上原章委員　これは、事業計画また予算計画を組み立てる中で想定できたものではないのですか。この資材置き場の確保という部分で、これが観光客の通路を遮るという、ある意味では予想できるような内容のような気がしますけれども、どうですか。

○下地明和企画部長　そう言われれば調整不足だった点も否めないと思います。

○上原章委員　ぜひ一つ一つ、もう少し事業予算を組む中で、さまざまな事業を展開する中で想定できないことも起こると思いますが、可能な限り予算執行する意味で、しっかり庁内で議論を重ねて、これをまた一つの教訓にしないといけないことだと思いますので、よろしくお願いします。

それから、同じく企画部でやっている事業で離島体験交流促進事業、これも非常に有意義な事業だと思っていますが、皆さん平成22年度から平成33年度までの10年余りの事業だと。これは子供たち、児童・生徒を離島に、民泊とか体験学習という事業だと思いますが、この対象となる児童はどういった児童になりますか。

○屋比久義地域・離島課長　対象は、小学校５年生となっています。

○上原章委員　平成27年度は47校、3447人の児童・生徒がこの事業を活用したとなっていますが、これまでトータルしてどれだけの子供たちがこの事業を受けていますか。

○屋比久義地域・離島課長　沖縄離島体験交流促進事業でございますが、平成22年度に小学校３校、163人の児童をまず５島に派遣したのが始まりでございます。その後、回数を重ねるごとに本事業への評価の高まり、島側の受入体制の整備が進みまして、委員御指摘のとおり平成27年度には沖縄本島から離島へ47校、3447人を18の島へ派遣しております。

平成22年度から昨年度―平成27年度までの派遣の累計数でございますが、延べ177校、１万2607人となっております。

○上原章委員　小学校５年生を対象にということですが、県内約260余りの小学校が、離島は除いたとしても、あると思いますが、これは私学も入るのですか。

○屋比久義地域・離島課長　公立、私立合わせてでございます。

○上原章委員　今、177校で1万2000人余りと。小学校５年生対象ということですので、年度年度、５年生になる子供たちが、できれば全員行ければいいのかなと思いますが、これは今の予算範囲内だとちょっと届かない内容ですかね。

○屋比久義地域・離島課長　本事業は、島での生活体験や交流、あと島の産業体験等のプログラムや地元との交流を通じまして、児童に離島の魅力、離島の特殊性、重要性を認識してもらう内容となっています。例えば、ホテルであったり、あるいは集団で宿泊できる研修施設であったりとか、そういったところに泊めるということであれば数は稼げるのですが、ただ、今申し上げたような内容によりますと事業の効果が、泊まるところだけにやっちゃうと、集団で泊まるところだと事業の効果が限定されると我々は考えております。したがいまして、地元の方々の民泊がメーンになっていますが、ただ、それは本事業を受け入れる島の意向とか体制を踏まえながら実施しておりまして、特に主な宿泊先である民家の御家庭の受け入れの御意向等が重要であると考えております。したがいまして、私どもといたしましては、受け入れる側の島の体制の整備を進めながら、その島の特性に応じた派遣の事業を実施していきたいと考えております。

○上原章委員　これは自己負担もありますか。
○屋比久義地域・離島課長　ございません。
○上原章委員　平成27年度の中で、事業評価会議というのを開催したとありますが、具体的にこの事業の評価、そういう会議はどういったメンバーで、どういう御意見が出ているのでしょうか。
○屋比久義地域・離島課長　受け入れた島にはそれぞれコーディネーターという方がおられます。コーディネーターは、島の中心となって役場、農家、体験プログラムを提供する方々との間に立って、いろいろ調整、また学校側とも調整する方になっております。そういう方と、例えば役場関係者、観光協会の関係者、もちろん我々も入りますが、我々も入りまして、その島々に応じた反省点であったりよかった点などを一度共有して、次年度の事業に生かそうという内容になっております。
　その中で、例えば教育面においては、児童の自主性、自立、他人との関係で感情を抑える自制というこの３つの点で派遣前に比べて向上しているというような学校側からのアンケートの結果の報告を共有したり、あとは例えば児童を受け入れた島での簡易宿所営業、いわゆる民泊の免許の取得状況であったりとか、体験プログラムの開発・改善の状況など、そういったものをお互い意見を出し合いながら切磋琢磨して次につなげるような形になっております。
○上原章委員　平成33年度までということで、今の時点ですが、ぜひ、これは今後も続けて充実させていただきたいと思います。
　最後に、同じ企画部で平成27年度、全国的に取り組んだ、沖縄県、また企画部の中でいろいろ議論したと思いますが、公共交通利用促進及び路線バス利用促進の商品券、いわゆるプレミアム商品券に取り組んだと思いますが、この予算執行及び効果を聞かせてもらえませんか。
○下地明和企画部長　プレミアム商品券という事業を実施しました。企画部としては公共交通事業促進を図るのに使おうということで、路線バス利用の促進商品券を販売して使っていただきましたが、県民の公共交通機関の利用促進あるいは県内経済の活性化及び地域の消費喚起を図るということで、この事業を実施したわけですが、執行状況は那覇商工会議所でありますとか、あるいは沖縄ＩＣカード株式会社に対して５億6500万円の補助を行いました。この効果については、このプレミアム経費総額４億7807万円に対しまして、アンケート等から、あくまでも推計ですが、商品券利用総額は32億1937万円で、消費喚起効果として約6.7倍の効果があったのではないかと思っております。
○上原章委員　今の部長の話では５億6000万円の予算の中で、実際執行されているのは４億7000万円ということですか。
○下地明和企画部長　これは事業を執行するに当たって事務費等も入っていますので、実際に商品券として販売したのが４億7807万円ということで、あとはお願いした、執行する側の事務費、いろいろな手数料が入っていて、執行は全額されたということでございます。
○上原章委員　経済の活性化、消費喚起ということと、またあと企画部は企画部として公共交通を利用してもらうという事業だったと思います。それはそれで評価したいと思います。ただ、今後、やはりさまざまなこういった施策の中で、沖縄県が独自でやることも私は今回のこういった一つの例にもなっていないかなと思いますが、その辺はどうでしょうか。
○下地明和企画部長　私は、３月まで商工労働部長をしておりましたので、そこでは県産品あるいは各市町村の地元産品の購入の件でかかわっていました。そういうことで経済対策とかいろいろな名目でやる分においては、そういう効果が見込めるということで、可能性がないとは言いませんが、やはりこういうのは全国的にやるのは一つの経済効果、例えば東京のわしたショップでかなり売り上げが上がったということで、全国効果もあるので、そういう一体的な実行がいいのではないかと思っております。沖縄県だけでやるのは財源も含めて大変つらいところがあるのかなと思っております。ただ、経済効果はあったのかなと。
○上原章委員　全国的にも市町村単位、商店街、地域単位で活性化ということで成功している事例も結構あります。ですから、国がやったときにやるという、それはそれでいいのですけれども、私は今後、県、また市町村とタイアップして、地域の消費喚起、活性化というのを戦略的に、今、地方創生と言われる中で、ただ受け身ではなくて、戦略的にしっかり企画部が、各部署でやっていただきたいと、要望したいと思います。
○渡久地修委員長　當間盛夫委員。
○當間盛夫委員　それでは、身内からで申しわけないですが議会事務局長、全体的な不用額ではいろいろ問題になっていますが、県議会事務局でも約3700万円の不用額が出ている。皆さんの説明では旅費、政務活動費等の執行残とありましたが、きょうの昼間のニュースでも那覇市議会で政務調査の部分がニュースで出ておりました。県議会においての政務

活動費の状況は、議会事務局長から見てどのように捉えられていますか。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

（休憩中に、當間委員から政務活動費の不用額ではなく、執行内容等への議会事務局長の所感を答弁するよう補足説明があった。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

知念正治議会事務局長。

○知念正治議会事務局長　政務活動費については、本県議会事務局においては、従来から総務課でしっかりと精査してきちんと執行されているものと認識しておりますが、平成26年度に包括外部監査でいろいろと改善点等の提案を受けまして、さらに透明性を確保するために政務活動費の手引きを改正するなど改善いたしまして、現時点では包括外部監査の指摘されたことも含めてさらに基準を厳しくするなど、例えば提出してもらう様式をふやしたりとか、それから、領収書への付記事項を徹底するとか、そういうことも含めて、さらに透明性の確保に努めているものと思っておりますので、本県議会においては政務活動費についてはしっかり執行されているものと認識しております。

○當間盛夫委員　頑張っていきましょう。

それでは企画部で、先ほど上原委員からもありましたが市町村の沖縄振興特別推進交付金、先ほど交付決定の話が部長からあったのですが、これは内閣府の交付決定が遅いということなのか、この交付決定の時期というのは今、どういう流れでいっているのですか。

○髙江洲昌幸市町村課副参事　一括交付金の交付決定の時期は４月に第１回目のものがございまして、その次が５月、それから７月、10月、12月、そして３月という形になっております。

○當間盛夫委員　この４月に決定される分は、市町村分できょう話をさせてもらうと、約300億円とすると、４月に交付決定されるのは、大体どれぐらいですか。割合的なものは。

○髙江洲昌幸市町村課副参事　４月の交付決定につきましては、平成27年度は約176億円ということになっています。率にしまして56％となっております。

○當間盛夫委員　この辺はもうちょっと上げたほうがいいですね。やはり事前に、―概算要求がある、そして12月に決まる。決まった中からいろいろと詰めてくるはずでしょうから、この３カ月の間でというのは結構厳しいところがあるのでしょうけれども、やはりできるのであれば４月には７割近くが交付決定をしているということであれば、今、大体15億円の不用額が上がりますよね。その分の解消もできてくると思いますし、もう少しそれを内閣府とも詰めながら、これは各市町村の分もあるはずでしょうから、しっかりと頑張ってもらいたいと思いますけれども、どうでしょうか。

○下地明和企画部長　御指摘のとおりでありまして、そこら辺は各市町村と一生懸命取り組んでいるところです。そういう成果もあって、今年度は７割近い68.3％の、最初の段階で交付決定を行っています。さらにそれを高めていくことが執行率を上げる一番の効果ではないかと考えていますので、しっかりとその前の年から市町村と事業を詰めて、内閣府においても通しやすいような形をつくっていくことが、自分たちの役割と思っています。

○當間盛夫委員　先ほど、各市町村の流用のお話もありましたが、やはりもう５年たって、自分たちがやりたいことがそこそこできてきたみたいなところがあって、次やるのは何かというね、市町村の格差というのかな、職員レベルという話をすると語弊があるかもしれませんが、その辺も―やはり県がもっと各市町村にいろいろな意味で、指導ではないですが、そういう助言もしながら、そういう各市町村が、離島を重きにしながらでもいいでしょうから、もっともっと一括交付金の活用のあり方をぜひ、―流用というただ必要としているところだけに流すのではなくて、ある程度そういうものは割り振りをされているわけですから、しっかりとそのことが各市町村でできるようにぜひ頑張ってもらいたいと思いますけれども、どうでしょうか。

○下地明和企画部長　先ほど７割近い最初の段階での交付決定ができたのも、前年度から取り組みを強化していける―ある意味、平成24年度に始まって、だんだん職員がそういう部分も対応できるようなったということもあって上がってきているので、より強化することによって、それを８割ぐらいに持っていければ、当然市町村もそれを事前に計画することによって事業をつくっていくわけですから、その市町村との議論もより深まっていく。そして市町村間の流用もしなくても、市町村も交付金を使って地元の、地域の活性化が図られる、つながっていくと思います。その前からの企画段階からの議論を深めていきたいと考えております。

○當間盛夫委員　次に、主要施策の成果に関する報告書の11ページ、那覇空港立体連絡通路の部分ですが、今の駐車場の状況はどうなっていますか。新しく立体駐車場がつくられていますが、十分ですか。

○下地明和企画部長　新立体駐車場の件ですが、空

港の利用者が増加した、それに伴って、特に週末を中心に、あるいは年末とか、集中する時期に一般駐車場が混雑するということで、那覇空港ビルディング株式会社においては、国とも調整して、那覇空港ターミナル地域整備基本計画というのをつくりまして、新立体駐車場の整備を行っています。昨年の12月に688台の新立体駐車場が完成しまして、混雑問題が大幅に改善されたと理解しております。さらに、去る９月には２基目の538台、これが供用開始されましたので、本当に十分に駐車場は確保できたのではないかと考えております。

○當間盛夫委員　私はそうは思わないのです。行ってもとめられないという状況がある。近い我々や市内に住んでいる皆さんからすると、車を持って空港にということもないでしょうし、モノレールに乗りかえてというところもあるでしょうが、不思議なのは、立体駐車場をつくっているのですが、その隣に立派な職員の駐車場があるのです。何で職員の駐車場が目の前にないといけないのかというのがある。この辺の疑問はどう思われますか。

○下地明和企画部長　そういう声が多々あることも承知はしておりますが、どうしても従業員の早朝からの勤務、あるいは夜間までの勤務など公共交通機関がない時間までの勤務がある人もたくさんいるということで準備していると聞いておりますが、そういうこともありますが、今の新立体駐車場ができる前に、それを開放できないかという話も私どももしました。ところが、その職員用の駐車場は営業用にはできない規格になっていて、そのスペースを混雑しているということで一時的でも使えないかと話もしましたが、一般開放はできないということです。勤務形態が、時間がさまざまだということで職員用の駐車場も一定程度必要だということも理解しているところです。

○當間盛夫委員　基本的に私は、目の前に職員の駐車場があるのはナンセンスな話だと思っていますので、それは向こうの言い分であって、その辺はぜひ努力して、あそこは一般に開放したほうが私はいいと思っていますので、それは努力してください。

　空港ビルディングというのは、皆さんの経営の意見書の中でも最も公共性が高いということはあると思います。別にビルディング株式会社のものではないので、沖縄の観光の玄関口としてのものですので、沖縄の最も公共性のある施設だと思っていますけれども、前にもお話をしましたが、那覇空港ビルディング株式会社の株主比率、上位５社でいいですのでどのようになっていますか。

○座安治交通政策課長　那覇空港ビルディング株式会社の上位５位の株主ですが、まず１位は沖縄県、25％を占めています。次にＤＦＳ、これが14.58％、３番目に沖縄振興開発金融公庫、これが7.86％、第４位がオリオンビール株式会社7.29％、第５位がＡＮＡホールディングス株式会社で5.83％でございます。

○當間盛夫委員　公共性の高い施設の中で、何で第２位にＤＦＳが14.5％もあるかと。皆さんは以前に指摘をやる中で、県の株式をふやしたのだよね。比率を下げるような形をとりましたけれども、これから第２滑走路もできてくる、いろいろな施設もいろいろな形で拡充していこうという中で、ＤＦＳの持ち株比率、これは外資ですよ。ＤＦＳベンチャー・シンガポール・リミテッドということで、外資が空港経営に物が言える株主構成になっているのは、本来、あるべき姿ではないと思いますけれども、どうですか。

○下地明和企画部長　この経緯は、若干……

○當間盛夫委員　経緯は知っています。

○下地明和企画部長　増資の段階で、もう少し県内からの募集を強力に進めればよかったかと考えておりまして、確かに資本に色はないかもしれませんが、公共性の高い地域であると考えれば、県内あるいは、県も含めてですが県内の出資で賄うべきだったのだろうと考えています。

○當間盛夫委員　全日空、日本航空にしても、ＤＦＳは本当にいい位置にあれだけのものを構えている。ほかのテナントはいろいろな意味で家賃が上がる。ところが、これだけの比率を持っていたら、株主であるＤＦＳに家賃を上げろなんて交渉はできないはずですよ、こうなると。だからその辺も県内の事業者を含めて、金融機関、全日空、日本航空が、これからどう割合を高めていくかということも、ぜひこの部分は、公共性のある施設と皆さんは言っているのですから、そういったことの対処もやってもらいたいと、これは要望として終わります。

　次に、12ページの鉄軌道を含む新たな公共交通システムですが、きょうの新聞で、高速料金の低減ということで、鶴保担当大臣が見えての第１回の渋滞の懇談会をやっているのですね。以前に高速料金の軽減をやっています。これは多分企画部の予算だったと思いますが、この渋滞緩和からするともう一度そのことをやるべきだと、高速料金を安くするということ。この辺はどうお考えでしょうか。

○下地明和企画部長　十数年前ぐらいからだと思いますが、確かに特別調整費を使って軽減をした時期

がありました。その後、民主党政権で無料化、その後の軽減策として、国として軽減して、今大体３分の２ぐらいの料金を沖縄自動車道は維持しております。平成29年の３月にはそれが切れますので、県としては、より割引率の高い状態での継続、それをＮＥＸＣＯ西日本に要望を出しているところです。

○當間盛夫委員　ＮＥＸＣＯは別に自分たちが負担しているということは一切ないわけですね。全部そういった面では、我々の補助だとか、いろいろなもので受けているわけですから。その割にはＮＥＸＣＯは沖縄の分でつくった後のもの、新設、インターにしてもそうなのですけれども、北中城から入ってくるスマートインター、１カ所だけしかつくっていない。あとは、ほかは何も増設していない。パーキングエリアにしても、他府県のパーキングエリアは物すごい、いろいろな意味で娯楽性をもったパーキングエリアを高速ではつくりますけれども、沖縄のＮＥＸＣＯは全くパーキングエリアにしても変わらないところがあるわけですから、やはり、スマートインター、なかなか人を立ててのインターチェンジになると大がかりになるので、北中城にあるようなスマートインターをあと５カ所つくるというようなことをＮＥＸＣＯにも要求したほうがいいのではないですか。我々もこれを国に提言しているのですが、どうですか。

○下地明和企画部長　今、料金の低減の継続の要望をしているところでありますので、要望しながら実現の可能性を図っていきたいと思っています。

○當間盛夫委員　次に移らさせていただきまして、13ページ、知的・産業クラスター形成の研究拠点ですが、ＯＩＳＴに、この間にかかった予算、総額予算を教えてください。

○長濱為一科学技術振興課長　まず、13ページの報告書は、ＯＩＳＴだけではなくて、琉球大学とか、国立高専とかと共同研究している事業でございますけれども、ＯＩＳＴそのもののこれまでの予算の累計ということで、いわゆる全ての予算でいいのですよね。開学して今５年目ですが、開学前の独立行政法人からの運営費交付金、今、学園費補助金と呼んでいますが、累計額として1114億9000万円。それから施設整備、研究棟の整備に使われた予算として504億8000万円、これは先般成立した本年度の補正予算額を合算した額となっております。

○當間盛夫委員　約1600億円近く投下されていると。これはホームページにも載ってはいますが、これだけＯＩＳＴにかけている。皆さん、産業クラスターを含めて、大学院大学の設置に向けての周辺整備とかいろいろとやっている。その辺はどうなっているのですか。

○長濱為一科学技術振興課長　ＯＩＳＴの周辺整備につきましては、周辺整備基本計画というのを策定しておりまして、それに基づきまして、これまで地域住民、民間事業者、関係する市町村と連携しつつ、県としてもインターナショナルスクールの設立、光ファイバー網の整備、空港リムジンバスの実証運行、バス停の整備、周辺主要道路の英語案内表記など、生活環境の整備を実施してきたところでございます。

○當間盛夫委員　もうそろそろＯＩＳＴが結果を出せる部分がどうあるのかというものを出してこないといけない時期に来ていると思います。周辺整備にしても、恩納村だとかうるま市からすると、当初皆さんが言った分というのが全くないではないかと。研究者の子弟の住居がとか、そういうお話もしたはずなのに全くそういうものがないというのが、私は出てきては困るはずでしょうから、やはりこれだけの1600億円かけてのＯＩＳＴ。これからまた４年、５年で振興費の話になってくるはずでしょうから、それが100億円等々、それができるのかどうか微妙な時期に来ていて、ＯＩＳＴが本当にこれから自立できるのかも含めても、しっかりとそういった……、県もその役割的なものをちゃんと踏まえながらやっていただければと思っております。これは提言で終わります。

○渡久地修委員長　花城大輔委員。

○花城大輔委員　主要施策の成果に関する報告書の中の12ページ、鉄軌道の質疑をさせていただきます。現実点で、いつごろ着工して、いつごろできるのか、また総工費はどのくらい見積もられているのか、お願いします。

○武田真交通政策課公共交通推進室長　鉄軌道につきましては、今現在、構想段階ということで、ステップ４の検討に入っているところです。構想段階が終わりますと、この後、計画段階ということで、国が主体的な取り組みということを県として求めていきたいと考えております。いつごろ着工できるかは、国との調整状況に応じても変わる、予断を持ってお話しすることはできませんが、県としてはできる限り早く導入に向けて国に取り組んでいただきたいと考えております。

　あと、総事業費につきましては、まだ県のお示しした７つのルート案についても、ステップ４の中でそれぞれのルート案ごとに事業費をお示ししたいと考えております。その辺については、いろいろ専門業者も使いまして、精査しているところでございま

す。参考になる値としましては、平成27年度に内閣府が行った調査がございます。こちらで言うと、6800億円程度の事業費として見込まれたというところです。

○花城大輔委員　７つのルート案の前提となる４つのルート案がありましたね。それは何を根拠に作成されたものなのか、お願いします。

○武田真交通政策課公共交通推進室長　７つのルート案というか、４つのルート案ですが、いきなりルートを示したということではございません。ルートを示すに当たりまして、ステップ２というところで、県民が求める将来の姿、あと沖縄県内における陸上交通の現状と課題、そういったものを県民とも情報共有を図りながら、まず一旦整理をしました。その課題、目標に対して、公共交通の役割、あと取り組みをまた整理をし、専門家の意見も聞いた上で、その上で県民に意見を求めて、公共交通の役割を設定しています。その上で、公共交通の役割を踏まえて人口であるとか、夜間の人口、従業人口、あとは県民、観光客の移動状況、それからバスの利用者、道路交通量、そういった客観的データに基づきまして、多くの人が利用できる地域であるとか、自動車交通が集中する地域、そういったものを経由するルートについて検討を行った結果、中南部地域、北部地域、それぞれ、西側、東側という形で組み合わせた４つのルートが示されたというところです。

○花城大輔委員　これは以前の委員会でも質疑させてもらったところですが、パブリックインボルブメントの中で、意見を出した人たちの住所が示されていないということもあって、私はそもそもこの企画が出た段階で、北部地域の人の悲願がそろそろかなえられるのかなと期待を寄せていたところでありますという話もさせてもらって、実際その辺は今後どうなるのですかと聞かせていただいたのですが、現状としてはどんなですか。

○武田真交通政策課公共交通推進室長　昨年の決算特別委員会の場で委員の御質疑に対し、当時ステップ２のＰＩを行った段階では、地域別の意見の分類まではされておりませんでした。直近のステップ３のＰＩでいただいた意見は、約9000人からいただきましたが、それを居住地別で見ますと、北部地域が15.6％、中部地域が39.1％、南部地域が33.7％、離島が5.8％、県外からも4.2％という形で意見をいただきました。若干、北部地域のほうが多目ではありますが、これは国勢調査で見た地域別の人口割合で見てもおおむねバランスはとれていると考えております。

○花城大輔委員　いろいろな若い方と意見交換するときに、よくこの鉄軌道の話題が出てくるのですが、若い人たちは厳しい目で見ている人が多くて、需要がないのではないかとか、いろいろな経費の件とか、維持管理の件も出てくるのですが、駅をつくったときに駅が所在する市町村のまちづくりに大きく作用してきますよね。土地があるとかないとか、市町村の特徴についてもいろいろと影響があると思いますが、今の段階で、これが実現したときの経済効果、または市町村に与える影響はどれぐらいと想定されていますか。

○武田真交通政策課公共交通推進室長　まちづくり等々、もちろんとても大切な取り組みだと思っております。今、委員がおっしゃった、つくるだけが目的ではなくて、それを使いこなすのが大きな目的との御指摘だと考えておりますが、鉄軌道の構想案をつくる段階においては、導入の気運を高めるのももちろん必要なのですが、これの利用促進するための取り組みについてもあわせて行う必要があると考えております。

そういった意味で、県民向けといいますか、そういったところから過度な自動車利用から公共交通への利用転換に向けた取り組みも、プラスまちづくりという観点から言うと、利用促進するための市町村のまちづくり、自動車、自転車、そういったものを利用しやすいまちづくりも含めて、市町村と連携した取り組みも求められてくるかと思っております。ただ、構想段階ではそういった考えを、ほかの県の事例も含めて、いろいろ幅広く紹介することがまず取り組みとしてあると考えております。

○花城大輔委員　実際のところ、採算性についてはどう考えていますか。

○武田真交通政策課公共交通推進室長　採算性につきましても、７つの各ルート案ごとに、それぞれの採算性というものをステップ４の段階でお示ししていきたいと考えております。

○花城大輔委員　ぜひ実現が一日も早くなることを祈っております。

続いて14ページの重粒子線の件について、来年度も予算計画の中に入っていますでしょうか。

○下地明和企画部長　この重粒子線治療施設、これについては、ことしの３月に検討委員会の調査報告書が出されました。その中では、県内の患者に加えて、県外であるとか、海外からの治療ニーズに積極的に対応して、そこから集患できればという前提つきで、それがなければ、逆に言えば安定的な運営が厳しいという内容が報告されると同時に、一方では

放射線治療の人材づくりも必要だということと、外国人を集患するのであれば、患者受入体制の構築というような課題も示されて、これらの点も留意しながら、慎重に引き続き調査検討が必要との見解が調査報告書で示されました。それを踏まえまして、今後、どういう調査をし、可能性を含めて検討していくかということで、現在は県庁内において、保健医療部も含めて、今後の課題、対応について、今検討しているということで、予算措置についてはされておりません。

○花城大輔委員　調査検討中ということで、ではまず、今の段階で、やるかやらないかは決まっていないということでいいのですか。

○下地明和企画部長　最終的に設置の可否についても、まだ決まっていないということです。

○花城大輔委員　やるかやらないか決まっていないということであれば、これは次回に回したいと思います。

続いて15ページの、これは私もこの件で質問させてもらいたいのですが、バスレーンの件です。以前から聞きたいと思っていましたが､委員会の中でずっとバスレーンの空車の利用の件が質疑されてきました。要は、空車のタクシーによるバスレーンの走行は許されないから、真ん中の車線を走って、乗りたい人がいれば入っていくということで、ある委員から何回も要望が出されて、そのたびに断られている姿を見て影ながら応援していたのですが、委員会の中で何回も議論をされて、それがいい答弁が得られなくて、ある日急にニュースでそれが報道されたと私は感じましたが、これは一体どのようなことですか。

○武田真交通政策課公共交通推進室長　バスレーンにおける空車タクシーの利用ということで、昨年の末に地域住民の方にアンケートした結果、そういったバスレーンの利用の仕方について、おおむね好意的な意見が得られたということで、昨年度末の協議会で、そういった提言を行ったところ、タクシー業者、警察関係者、道路管理者、そういったところからある程度同意が得られて、昨年度末、それに向けて始まることになりました。８月１日から実証実験が始まっております。４カ月程度関係者間で話し合った結果、８月１日から実証実験が開始され、約１年間の実証実験を行う予定になっております。

○花城大輔委員　住民というとわかりにくいのですが、バスレーンに該当する地域に暮らす代表者がいるということですか。

○武田真交通政策課公共交通推進室長　浦添市、宜野湾市、国道58号沿線の住民を中心に、幅広くアンケートをとったという形になっております。

○花城大輔委員　どのようなプロセスでそういうことが決まっていくのか、どうしても知りたかったものですから。

あと、ことしの８月ですが、政治キャンプといって、新垣光栄委員も質疑の中に含めてありましたが、県内の18歳から二十歳の方が今回の県議会に請願を出しています。公共交通ネットワーク特別委員会にも２件から３件出されていたと思いますが、ごらんになりましたか。

○下地明和企画部長　請願第５号から同第７号まで、しっかりと公共交通ネットワーク特別委員会で審査をしていただきました。

○花城大輔委員　採択された３件の中で、採用したいと感じたのはありますでしょうか。

○座安治交通政策課長　３件の請願はバスに関するもので、バスのわかりやすさ、あるいは乗る方の料金を割り引いたらどうかという点、それから停留所やバス車体がわかりやすいような表示をしてくれという内容だったと思います。いずれも、県は前からそういう問題があると認識しておりまして、先ほど比嘉瑞己委員にも答えたとおり、バス事業者と話し合っていきたいと思っています。請願はいずれも県だけではなかなか解決しづらい問題なので、関係者及び事業者と協議して進めていきたいと考えております。

○花城大輔委員　私はこれはチャンスじゃないかと思っています。若者の政治離れが進んでいると言われている中で、政治にまたはこの沖縄県議会に興味を持つ若者がふえてきて、よりよい沖縄を一歩でも進めようと勉強して意見を述べ合ってきた。これが県議会の中で採択されて、しかもこれから生かされるかもしれないというところで、ぜひこの意見を前に進めていただいて、若者の力で沖縄が一歩前進したということを沖縄の県民の皆様に知らしめていただきたいという要望をしておきます。

続いて、21ページの海底ケーブルの件です。

これも昨年度からずっと続いている事業でありますが、まず商工労働部のところで、東京から海底ケーブルを100億円近くかけて沖縄県の南につないだ。それを企画部のところで、沖縄県の糸満市から離島町村につないだ。日本の中心にあるコンピューターを操る仕事をしている人たちと離島にいる人たちの格差が実際なくなるわけです。非常にいい事業だと思って注目していたところでしたが、実際、陸揚げしただけでは使い物にならなくて、これがまた新たに陸

上を網羅する形で、これからも進めていくということが最近わかって、これは実際にこの事業が終わったときの新しい企業の誘致とか、もしくは新規の立ち上げも含めて、経済効果はどれぐらいあるか試算されていますか。

○上原孝夫総合情報政策課長　事業効果については、具体的にまだ試算はしておりませんが、当該ネットワークが、海底ケーブルが構築されて、あと我々のほうで各離島、島々に光ファイバーを引く事業を今年度から立ち上げておりまして、地元住民の方がインターネットを介して物を買い取りできるとか、そういう利便性が随分向上しますし、あと宮古島とか、いろいろシステムを開発するとか、そういった企業がどんどん来ていますので、そういう方のニーズに応えるようなインフラが整えられるということで考えております。

○花城大輔委員　沖縄本島の中でも糸満市から右回り、左回りで全島を網羅しようとしている動きの中で、ＩＴ企業の誘致が盛んになっている気がします。最近は豊見城市でもビルがつくられたとかありますけれども、離島の町村に対しても何らかの形でそういった仕組みがつくられるように、せっかくかけた費用をどんどん生かして企業が発展するように、何かしらの提案なりしていただきたいと思いますが、今のところいかがですか。

○下地明和企画部長　この陸上部分のネットワークが完成することによって、そういう離島地域においても、テレワーク的な業務であるとか、あるいはそういうコンテンツ制作をするような人たちが、離島に住みたい人がかなりいるようですので、そういった若い方々が住むとか、そういう経済効果がかなり高まってくるだろうと思います。それプラス、離島の市町村にとっては、例えば高齢世帯、そこへの導入によって、健康チェック、所在チェックといいますか、いろいろなことが通信でできますので、そういった行政サービスも含めて、いろいろ活用していただきたいと考えております。

○渡久地修委員長　又吉清義委員。

○又吉清義委員　先ほど花城委員からありました重粒子線についてもう少し確認します。

主要施策の成果に関する報告書の14ページ、今、部長は何かこの重粒子線、平成27年度予算で調査した結果、調査検討中で、設置について未定ということですが、調査報告書はそのように来ていると理解してよろしいのですね。

○下地明和企画部長　調査報告書においては、先ほど申し上げたように、患者の集患と、それを前提条件としての今度は放射線治療人材の充実、それから外国人の患者を受け入れることを前提としておりますので、そういう人たちの受入体制を含めて、引き続き慎重に調査検討する必要があるとの見解が出されているという状況です。

○又吉清義委員　これは平成27年度予算でやった調査です。それ以前に、仲井眞前知事のときも１億4000万円をかけて、そういった調査をしたわけですよね。その調査報告書との違いはどのようになっていますか。当時の報告書は、やはり将来、この沖縄県においても日本全国においても、これから20年後には国民の４人に１人はがんになるのだと。だからこういったものも必要だということと、もう一つは跡地利用をしっかりと進めて、沖縄経済を立て直すためにも、そういった返還跡地にモデル地区をつくろうと。これまで基地の街だった沖縄県を人の命を救う医療特区を目標にということで、こういった構想が進んだのですが、こういうのは政権がかわって、これは全部排除されたと理解していいのですか。非常に疑問なのですが。

○下地明和企画部長　今回の平成27年度の調査報告書の内容としましては、しっかりと平成24年度から調査を段階的にやってきておりまして、平成24年度、平成25年度、平成26年度とされたものを踏まえて、さらに平成27年度もしたので、そういう政権とか何とか政治的なことで、この報告結果が出ているとは考えておりません。

○又吉清義委員　要するに、当時、仲井眞前知事のときは、去年、一昨年でしたか、一昨年の12月までには回答を出そうと、患者もどうするか、経営もどうするかと。いろいろな保険制度、１人500円の積立方式でやればできるとか、いろいろなこれが模索されている、ちょうど検討中の段階でした。しかし、今の説明からすると、そういうことが全く、誠意がないような答弁にしか聞こえないものですから、そういったものもどのようになったのか、例えば外国人の患者をどうするか、これもどうするか全て網羅して答えを出したいということだったのですが、これが急遽答えを出さずに、皆さんとして政権がかわって、これは再度調査しないといけないということになったというように私は理解しているのですが、その辺はどのようになっていますか。

○長濱為一科学技術振興課長　今、部長が答えたように、基本的には平成27年度の調査も、平成24年度、平成25年度、平成26年度で積み上げてきた幾つかの課題を、検証をしっかりしてきたということで、平成24年度の最初から県外や海外からの患者を集める

ことも非常に大事であります。それから、事業体の運営体制をどうすべきか、あるいは医療人材の育成をどうすべきか、医療連携をどうすべきか、あるいは県民の治療費の負担軽減策とか、それを幾つも検討してきて、当然これを踏まえた形で平成27年度も調査をしたということでございます。

○又吉清義委員　そういったことを調査をして、今の問題点となっている、指摘をされている部分は―結果的にもう一つ丁寧に説明していただきたいのは、何がどうなったかの説明がないものですから、皆さんとして慎重に調査検討する必要があると。これだけでいいのかなと。要するに、この20年で、日本人の４人に１人はがんになりますよと。ですから必要なので、これを早目につくる意味でも、そして基地から脱却して人の命を救う医療特区をつくろうと、大きな目標がある中で皆様方は今､この目標に向かって進んでいるのではなくて、どうやってできるかではなくて、いやいやこれも調査検討中で終わって、それでいいのかなと。何も宜野湾市だけにつくりなさいという考えではないですよ。こういった大きな目標を持ってやらないと将来どうなりますかということを聞きたいので、そういうのを踏まえてまだ調査検討中で、まだまだちんたらするのですかと。どうすれば経営ができるのかと、どうあるべきかというのは、私はしっかりやるべきだと思いますけれどもね。

○下地明和企画部長　先ほども説明しましたが、具体的に数字を挙げて御説明しますと、この施設の採算性が成り立つためには年間440名の治療をしないといけないとなっています。その中でこの報告書によりますと、ずっと変わらないと思いますが、検証しないといけないですが、250名、260名ぐらいを県外、海外から連れてこないといけないと。半分以上６割近い、集患をしないとこれが成り立たないという中で、本当に海外含めて沖縄に集患ができるのかという大きな解決すべき課題があるということがありまして、それに加えてまたさらに人材の育成もありますよと。そういう課題が次、いろいろ検討してきたものの、まだ克服しがたい集患という課題が大きなネックとなってまだ横たわっているという理解をしていただきたいと思います。

○又吉清義委員　そういった問題を、例えば、今後も検討し、クリアするからには、先ほど花城委員からもありましたが、来年度も予算を組みますかと聞くと、たしか予算は組みませんという返答だったと思いますが、そうであるならば、やはり来年も予算を組んでどうあるべきかさらに調査研究をするべきであって、もう来年度は予算を組まないということは、もう既に調査研究はこれで打ち切りですという結論に達していませんかということで危惧しているのですが、それとは違いますか。やはり調査研究等は予算は組まずに今後はやるということでよろしいのですか。

○下地明和企画部長　今、内部で検討しながら、具体的に今後どういう調査をしたら、そういう課題、解決が見えてくるかは、まだ我々もつかみきれていない段階なので、それを検討しながら必要があれば、またそのときに予算を組んでその調査に入りたいと思っております。

○又吉清義委員　あえて申しませんけれども、とにかくこれから４人に１人ががんになる時代に向かおうとしているので、私は早目にこれに取り組むことによって、そういった調査をすることによって、事前に対応できる、取り組みができるのが行政の姿勢じゃないかと思うものですから、やはり今の考えでいいのかと私は非常に納得できませんが、これも踏まえて次に行きます。

次、28ページです。駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図るためとあるのですが、この中で中間取りまとめが平成27年に策定されたということですが、この中間取りまとめの中で、やはり県として、まず緑地、空間の整備も100ヘクタール以上は必要だと、そして縦貫道路、横断道路も必要になった場合に、朝一番の宮城一郎委員への説明では、県として先行取得はまだ12ヘクタールしか進んでいないと。これをそのピッチでいった場合、果たしてこの計画は普天間飛行場が返還された場合、跡地利用計画は進むのかなと思いますが、やはりそういう先行取得もさらにピッチを上げて進めるべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○下地正之企画部参事　今現在、普天間飛行場跡地利用では、道路用地約17.1ヘクタールを買う基金を平成24年度に積み立てして、進捗状況で約49％進んでおります。今後、さらに408ヘクタールのうち公共施設が、県が事業する具体的な事業、そういったものが計画の中で具体化してくれば、さらに追加してやることになりますが、現時点で計画の中で見通しが立っているのは道路用地ですので、現在は道路用地について先行取得を進めているところでございます。

○又吉清義委員　確かに気持ちはよくわかりますが、普天間飛行場が返されるのか返されないのか、ぐらついている段階では厳しいとは思いますが、そこはやはり県も、早目に返すことを進めることによって

私はこの計画も具体的になるかと思いますよ。

しかしこれが返されることがはっきり明確になったら、やはり408ヘクタールを返すことも並大抵ではないと思いますので、やはりその辺は返されることを前提として、私は大いに進めていくべきだろうと思います。しかしこれが、皆さんが出した中間取りまとめでは、やはりこういう用地もこれぐらい必要だと明確にある程度出ている中で、ちょっと遅過ぎないかなという考えがありますので、最後に伺いますが、やはりもう少しいつ返されてもいいように、お互いピッチを上げてやるべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○下地正之企画部参事　駐留軍用地跡地利用は返還されてから取り組んでは大分遅くなると。那覇新都心地区の事例のように、跡地利用計画の策定のおくれ、土地先行取得のおくれが跡地利用の遅延につながったという事例もあります。なので、返還前の段階からいかに早く取り組むことができるかということは非常に重要だと思っています。それで、できることはまず跡地利用計画の策定を進めること、また返還後の公共用地となる土地の先行取得、それをいかに進めていくことが重要だと考えておりますので、これに関してはしっかりと取り組んでいく必要があると思っております。

○又吉清義委員　ぜひピッチを上げていただきたいと。そのほうがやはり皆さんは基地が返還されたら、この軍用地料の30倍も50倍も経済効果があるとなれば、一日も早くそういった環境をつくるべきであって、これをそういった計画をしながら、こういった計画を急ピッチで進めないというのは、果たしてこれでいいのかなと非常に疑問ですから。

そこでもう一つだけお伺いしますが、そこに普天間飛行場、そして返還された西普天間住宅地域、朝の質疑でキャンプ瑞慶覧の海軍病院のところにヘリパッドみたいなものがあるということですが、皆さんもこれを理解をしているのかしていないのか、どういう施設であるか、その点について改めてお伺いします。

○下地正之企画部参事　朝の宮城委員の質疑にもありました、今回の一般質問において知事公室から、海軍病院の近くにヘリコプターの着陸帯があり、急患輸送、人員輸送、ＶＩＰ輸送などに使用されているという答弁がありました。また、平成26年３月の宜野湾市議会の市の企画部長の答弁でも、同様な答弁があったということです。

実は私はこの週に宜野湾市にお伺いして、企画部長にお会いして、どういうことだったかお聞きしました。実は企画部長は前任の企画部長で、かわっていたので、状況はまだ把握していないようでしたが、そういったことに関してはしっかり情報共有を行いたいと申し上げてきました。今重要なことは、しっかり関係者間で情報を共有することがまず重要だと考えておりますので、引き続き宜野湾市と連携しながら情報共有に努めたいと思っております。

○又吉清義委員　私は私なりの解釈で大変済みませんけれども、解釈はそれぞれ違いますから、それはそれでいいと思います。やはりあそこにそういったヘリコプターが離発着できる地域というのは、民間でいえばヘリパッドがありますよね。ドクターヘリがありますよね。私はそれだと理解しているものですから、だから私はむしろ歓迎すべきだと思います。人の命を、ヘリパッドがあそこで人を殺すための施設だったら、これは猛反対ですよ。人を殺すためではなくて、人の命を救うための緊急用のヘリパッドだと。その辺は皆さんもしっかり調査していただきたい。まさか病院のあの敷地内に人を殺すためにヘリコプターの離発着帯をつくるはずはないのですよ、常識から考えて。実際、キャンプ桑江の海軍病院にもちゃんとありましたよ、あの敷地内にもですね。これは当然あってしかるべきであるし、そしてもう一つ皆さんにとって、瑞慶覧の海軍病院、このレベルは世界的位置づけでどれぐらいに考えているのか、単なる病院だと考えているのか、世界的なランクづけでどのように解釈しているのか、お伺いいたします。

○下地明和企画部長　大変申しわけありませんが、海軍病院の技術レベルだとか、そういったものに関しての情報がありませんで、認識が今言えない状況です。

○又吉清義委員　これは実はつくる前から議論されておりますよ。世界ナンバーワンの医療技術だと、世界ナンバーワンなのだと。ここで治療できないものはないぐらいなのだと。スタッフだけでも1600人いますよと、周囲には。そしてここでは、よく心臓病で問題になる、それさえもできるのですよと。私はむしろ歓迎して、沖縄県がこれを活用すると、そういう交渉をしていただきたい。ただ反対、反対ばっかりじゃなくて、世界ナンバーワンの医療技術があって、特別に沖縄県内から３名の研修生を受け入れる。県外からもせいぜい５名しか受け入れないぐらいですよ。沖縄県は特別に受けて、医療水準を上げてくれと、それぐらいすごいところなのです。私は考え方を変えて、世界ナンバーワンの人の命を救う技術と場所があるからには、これをＰＲをし、お互い平

和のために活用しようじゃありませんか。その姿勢を持って取り組んでもらいたいのですが、いかがでしょうか。

○下地明和企画部長　先ほども申し上げましたが、医療水準とか、そういったものに対する認識、そしてどういった人が対象で、どういう医療技術があるのか、全く情報がありませんので、大変申しわけありませんが、コメントは差し控えたいと思います。

○渡久地修委員長　中川京貴委員。

○中川京貴委員　平成27年度歳入歳出決算説明資料の企画部の中で、３ページをお願いします。

そのうちの（項）市町村振興費の項目のうち、先ほど説明いただきましたが328億6631万2000円、予算は補正しながら繰り越しが約67億円、そして不用額が15億7456万6899円出ておりますが、これについて少し質問させてください。本会議の代表質問、一般質問でも、この一括交付金の活用については出ておりましたが、なぜこれだけ多くの繰り越しが出たのか。また、不用額についても説明いただきましたが、再度説明をお願いします。

○髙江洲昌幸市町村課副参事　一括交付金につきまして繰り越しが生じた要因としましては、関係機関との調整のおくれ、それから計画変更によるもの、天候不良などの自然条件によるものとか、設計調整のおくれ、用地取得難等、多様なものがあります。例えば宮古島市のところで、スポーツ観光交流拠点整備事業というのがありましたが、昨年の12月から１月にかけて､例年と比較して約３倍の降水量があったということで、現場作業の進捗に不測の日数を要してスケジュールがおくれた。あとは磁気探査事業で、掘ってみると、そこに残存物が出てきたということで、事業の進捗がおくれたといったようなものです。それからまた堆肥センターの施設整備というところで、地域からの悪臭対策というところで要望がありまして、それの協議に不測の日数を要したので、繰り越しが生じております。

○中川京貴委員　下地部長、なぜそれを冒頭で聞いたかというと、これから私が質疑する各事業名の中で出てきますので、ぜひ確認していただきたいのは、その市町村が､その調整がなかなかうまくいかなかったと。一括交付金は御承知のとおり折り返し地点を過ぎました。あと残りは限られた年数の中で、一括交付金を活用しなければといけない中で、市町村との調整おくれで、これだけの繰り越しと不用額が果たして出ていいのか、部長の見解をお聞かせください。

○下地明和企画部長　執行に努力して繰り越し、不用を縮減するのは、当然市町村も県も一緒でございます。ですから、これまで御説明しているとおり、その不用あるいは繰り越しをいかに少なくするかということで、事業間の流用あるいは市町村間の流用もしながら執行に努めているところです。その大前提としては、この仕組みができたのは平成24年からということもありまして、この平成24年、平成25年というのはある意味、かなり制度を掘り起こしながらみたいな形で進んできたこともあって、影響はまだ出ている状況だと思います。したがいまして、制度設立当初は、これは単年度事業なんだと、繰り越しも認めない中で、市町村によっては普通の補助事業ではできないハードも整備したいと、いろいろな要望の中で繰り越しも認めてもらいながら、制度を運用してきたということもあります。そういうことで、そのふなれの部分からだんだん精度が上がってきている部分がありますので、後期に向けてしっかりと体制を、市町村も含めてつくりながら執行率を上げていくということになるかと思います。

○中川京貴委員　下地部長も御承知のとおり、これは仲井眞県政のときですね、当時の仲井眞知事が命がけで政府と交渉しながら予算の獲得をした。しかしながら、やはり執行率や繰り越しは、そういう状況の中では、大変厳しい状況にあると思っています。自治体と、もう少し情報を密にして、執行率が上がるように努力していただきたい。

そしてもう一つ、主要施策の成果に関する報告書の９ページ、那覇空港整備促進事業の中で、これも部長御承知のとおり那覇空港の第２滑走路、これも前知事の肝いりで、1000万人観光に向けては空港整備が不可欠だと。これをしない限り1000万人観光の実現はないということで事業化した事業であります。現在の進捗状況と事業の総予算、先ほど答弁で330億円が平成27年度計上され、平成28年度も同額の予算が計上されたということでありましたので、総予算と、そして事業の進捗状況を聞かせてください。

○下地明和企画部長　記憶によりますと、進捗状況は40％台と記憶しております。それから総予算については、1900億円前後だと記憶しています。

○中川京貴委員　これは後で資料を提出していただきたいのですが、ただ心配されることは部長御承知のとおり2000億円、これを当時は一括交付金とは別枠でスタートした事業でありまして、しかしながら、当時は確かに2000億円の事業ということでスタートしましたが、これがおくれることによって、事業費が加算してくるのではないかと心配しております。果たして当時国と協議をしながら進めてきた、５年

７カ月、６年弱の事業が予定どおり進んでいるかというのをお聞きします。

○下地明和企画部長　国の所管している内閣府沖縄総合事務局開発建設部の話では、順調に進んでいるという話を伺っております。

○中川京貴委員　次、15ページをごらんください。

これも先ほど、午前、午後にまたがって質疑が出ていましたバスの公共交通利用環境改善事業ということで、たしかいろいろなメニュー、２つのメニューの中で10億円の県からの補助金が出ていると、先ほど答弁していましたが、やはり沖縄県は鉄軌道がない中で、那覇地域は一部ありますけれども、やはりバス、タクシーの観光客を初め利用客はふえております。そういう意味では、今どれだけバス停留所があって、そこは屋根つきなのか、腰かけがあるのか、聞かせてください。

○座安治交通政策課長　バス停留所の数ですが、国土交通省の調査によりますと、沖縄県のバス停留所の数は2210カ所ございます。上屋につきましては、実は上屋は国がつくったり、県が整備するもの、あるいは市町村、あるいはバス協会、それと個人でやるところもあります。そういうことがあって、全体の数が把握されていないのが実情です。バス協会に尋ねたところ、バス協会で管理しているのは172カ所あるということでございました。

○中川京貴委員　部長、やはり先ほどあえて質疑したのは、まさに観光振興の一環の中で、バス停留所も一括交付金が活用できると思っています。こういった不用額を出す前に、バス会社とも調整しながら、市町村だけに任せるのではなく、県も一緒になってこのバス停留所、観光客が―沖縄は御承知のとおり、急にスコールが出たり、強い日差しの中で、バス停に立っている観光客をよく見かけます。私は、ぜひ、バス会社だけに任せるのではなくて、屋根つき、あるいは強い日差しを遮るようなバス停留所を確保していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○下地明和企画部長　公共交通の利用環境の改善という意味では、早急に取り組まなければいけない課題だと思っています。今、課長からも答弁がありましたように、それぞれ国道では国、県道は県と、市道では市とか、そういう役割分担をしながら今進めているところですが、県も全く整備していないわけではなくて、県道については整備をしております。それを、旗を振って促進させるように、国にも市町村にも、そして県もやりながら、利用環境の改善という取り組みをしていきたいと考えております。

○中川京貴委員　次、19ページと20ページにまたがりますが、離島航路運航安定化支援事業と離島空路確保対策事業、両方またがりますけれども、ぜひ今、最後に残っているだろうと言われている伊平屋空港の件、これも平成27年度、平成28年度の一般質問、代表質問で出ておりました。今、伊平屋空港に向けての最大の課題は何でしょうか。

○下地明和企画部長　伊平屋空港の整備主管は土木建築部ですが、当初の1200メートル案では、サンゴに影響があるのですか、そういうのもあって800メートルという話に落ちついているようですが、その整備に当たって、今度はやはり最終的には、需要があるか、飛ぶエアラインがあるかというところに尽きるのかなと思っております。

○中川京貴委員　部長、御承知のとおり、土木環境委員会で我々も現場視察してきました。しかしながら現場では環境調査も終わって、たしか環境調査で２億5000万円か３億円の予算をかけて海洋調査も全部クリアしております。滑走路もその分縮めて、余り埋め立てないような形での事業を進めております。しかし、私はある意味で土木建築部はクリアしていると思っています。問題は企画部で、空港ができることによって、どういった形で空港会社とまた連携をとれるかという話になっていると思いますが、空港会社とそういう話し合いは進んでいないのですか。

○座安治交通政策課長　伊平屋空港につきましては、土木建築部から、実はつい先日、話し合いを持ちたいとありまして、議題は就航航空会社のヒアリングに同行してくれということでした。現在、琉球エアーコミューター株式会社―ＲＡＣ及び第一航空株式会社―第一航空のほうに、事業者に就航意向ということで、意見聴取に一緒に伺うということにしております。そういう状況です。

○中川京貴委員　あえて聞きますが、空港会社やそうしたインフラ整備、あれは課はどちらですか。調整する課は土木建築部ですか。

○座安治交通政策課長　空港のインフラ整備については空港課が整備することになっております。

○渡久地修委員長　休憩いたします。

（休憩中に、中川委員から、航空会社との調整を担当する部署の質疑と説明があった。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

座安治交通政策課長。

○座安治交通政策課長　就航に当たりまして、就航の意向というのは、初めに空港をつくるときに土木建築部と企画部と一緒になって、航空会社を当たっていくのが、従来からの取り組みでございます。

○中川京貴委員　それで質疑していますが、つくる

のは土木建築部であっても、空路確保事業とか、インフラ整備、空港路線の維持を図るための仕事は企画部だと思っておりますので、ぜひ話を煮詰めて、一日も早い伊平屋空港の実現に全力で取り組んでいただきたいと思います。部長いかがでしょうか。

○下地明和企画部長　まず、今話が出ましたように、飛ぶ航空会社がないとつくれないわけですから、その可能性があるところへ、一緒になって訪問しながら進めていきたいと考えております。

○中川京貴委員　次の質疑に移ります。26ページの沖縄離島体験交流促進事業。

先ほども質疑が出ましたが、この事業は、たしか川上前副知事が企画部長のときからスタートした、平成22年か平成23年だったと思いますが、私も離島のすばらしさ、また離島であるがゆえの苦しみ、不便さをよく理解しております。そういった意味では、なぜ沖縄本島の子供たちが離島体験交流学習というメニューの中でできているのに、離島の子供たちが沖縄本島で学習できないのかということを本会議の一般質問でも取り上げました。現在においては、離島の子供たちも沖縄本島で学習できるようになっておりますが、これは離島交流学習の予算のメニューでやっているのですか、それとも別枠でやったのですか。

○屋比久義地域・離島課長　平成27年度は、島の魅力再発見推進事業という形で別枠でやっておりました。平成28年度、今年度につきましては、離島体験交流促進事業の中で予算を確保した上で、一体となって事業を実施しております。

○中川京貴委員　下地部長、これはですね、部長もよく知っていると思いますが、県の職員にジンブンを出して、同じ環境の子供たちが、沖縄本島の子供たちは学ぶことができて、離島の子供たちは学ぶことができないと。これは教育長にも質問したら、教育長もそれはあってはいけないと、同じ子供たち、沖縄県民の子供たちは、ひとしく学べる環境をつくるべきだということで、私はこれを当時の謝花企画部長に要請をしました。これは一般質問でも取り上げました。余りにも人気があって、補正予算を組んだ経緯もあります。そういった意味では、子供たちに離島のすばらしさを学ばす。そして、当初は別の予算でやりましたけれども、結果的には企画部が知恵を出すことによって、ジンブンを出すことによって、この一括交付金を活用した事業ができたということですよね、そうですよね。

○下地明和企画部長　平成22年度からスタートしているということで、一括交付金の２年前からです。沖縄の島嶼性という特徴を十分に説明するということによって、一括交付金という形で飛躍的に拡大ができたということで、子供たちへの影響だけではなくて、離島の方々が民泊の許可を得ることによって、また別の活性化というか側面が出てくる。これを踏まえた上で申し上げますと、島あっちぃ事業も、離島にそういう一般の民泊を活用した形で、今回プログラムを組むことができたということで、多大なる効果が出ていると思いますし、子供たちへの影響という意味でも、自分のことを言うのも何ですが、私も宮古の片田舎の生まれですから、よくその環境は知っているつもりなので、すごくためになる事業だと身をもって感じています。私も渡名喜島に何月でしたか、子供たちと一緒に行って来ました。子供たちが随分変わるなと、目の前で見てきましたので、すばらしい事業だと感じています。

○中川京貴委員　私も一般質問で提案した経緯もあって、この子供たちが離島で学んで学習して、新聞に載せて、それを県民が見たときは本当に誇らしく思います。まさに生きた教育だと思っております。そういった意味では、その事業がスタートした時期に離島を回りました。しかし離島の方々は、夏休みや観光シーズンにはできたら来てくれるなと。観光シーズン以外に来てほしいとありましたが、今現在はどうなっておりますか。観光シーズンは外しておりますか。

○屋比久義地域・離島課長　派遣そのものについては、おおむね６月から12月になっていますが、今、中川委員がおっしゃっているシーズンは夏休みの期間と理解しておりますが、基本的に夏休みの期間は実施しておりません。これは派遣する学校側と受け入れ側のニーズといいましょうか、希望というものを調整、マッチングを行った結果、そういう形になっております。ただ、離島の子供たちが、沖縄本島、離島に行くということについては、お互いの希望等が合致いたしましたので、夏休み期間中、これは今年度ですね、７月26日から29日の中で実施した事例はございますが、基本は夏場といいますか、夏休み期間中は外れております。

○中川京貴委員　当初は、御承知のとおり、中学生も行く予算でしたが現在はなくなっています。私はぜひ部長にお願いしたいのは、将来、子供たちが離島での体験を、経験を生かせるように、そしてまず事故がないことが大前提だと思っております。そういった意味では、その子供たちが、これは授業の一環ですが、ひとつ要望は、３月に決まって４月から学校側に投げるので、せめて12月から学校側に案を

投げておかないと、学校はその年の授業がスタートできません。そういった意味では、公募は12月ぐらいからして、決まるのは、予算が決まらないとスタートできないと思いますが、公募して学校に投げるのは、２月、３月じゃなくて、その前からやるべきではないかと思いますがいかがでしょう。

○屋比久義地域・離島課長　派遣校の選定、募集についてですが、大体、今の10月ごろから募集を学校のほうにかけまして、10月から12月にかけ募集をかけて、２月ごろには仮内定、４月に入って本決定という形で進めておりますので、学校側の次年度の学校行事に影響がないというか、それと整合性がとれるような形で実施しておりますし、仮に今の中でも、やっているやり方でも少し見直しが必要であれば、またこれは学校側、あとは受け入れ側との調整の中で、必要な見直しがあればやっていきたいと思います。

○中川京貴委員　部長、ぜひ見直してください。２月に決まって４月ではもう行けないのです。ですからせめて12月いっぱいに内定をして、４月からすぐスタートできるような仕組みをつくっていただきたい、要望です。

○下地明和企画部長　今、屋比久課長が説明したようにもっともっと前倒しでできるように、学校関係者、あるいは受け入れ関係者、そことの調整を図っていきたいと思います。

○渡久地修委員長　仲田弘毅委員。

○仲田弘毅委員　主要施策の成果に関する報告書の24ページと19ページ、おのおの離島航路運航安定化支援事業と沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業、島チャビを抱えている、先ほど下地部長は、「私も宮古の片田舎ですから」というお話がありましたが、やはり島チャビというのはその離島に住んだ人でないとわからない、大きな課題だと思いますが、仲井眞前知事は、離島の振興なくして沖縄県の発展はあり得ない、こういうようにしっかり離島振興をやってきた経緯があります。その中で、まず、航空航路の運賃に対して、企画部として、一括交付金等を利用して今現在どのような形で事業が進行しているか、その現状をお聞かせください。

○座安治交通政策課長　県では、沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業というのを実施しておりまして、船賃についてはＪＲ在来線並み、航空運賃につきましては新幹線並みの運賃を目指して、船賃では約３割から７割、それから航空運賃に対しましては４割の運賃低減が実現しております。これによりまして離島住民の割高な船賃及び航空運賃の負担軽減が図られているところです。さらに病院や高校がない小規模離島につきましては、観光客等の交流人口の航空運賃についても３割低減しているところでございます。また、小規模離島ではありませんが、那覇－久米島の路線につきましては、現在実証実験としてではありますが、1.5割の割引を交流人口―観光客の方々にも適用しているという状況でございます。この効果によりまして、利用実績等も上がってきておりまして、住民の交通コストの低減によりまして、行き来が多くなったとか、病院とか学校の進学にも大分便利になったという声が来ているところでございます。

○仲田弘毅委員　この低減、軽減事業について、一括交付金の充当のぐあい、対応策はどのようになっておりますでしょうか。

○座安治交通政策課長　本事業は一括交付金を活用しておりまして、事業費の８割が一括交付金を充てている状況でございます。

○仲田弘毅委員　先ほど部長が宮古の御出身だというお話がありましたが、ちなみに平成28年度、ことしの一般社団法人沖縄県ＰＴＡ連合会の研究大会は宮古島で開催されました。もう10年ぐらい経過しておりますが、それまでは沖縄本島地区でしか開催されなかった。ですから、やはり離島の活性化も含めて、先島も２年に１度は組み入れてやりましょうと、こういった形で、やはり離島は離島で頑張りますけれども、沖縄本島の皆さんも応援しないといけないなと、そのように考えています。

離島航路運航安定化支援事業の中で各離島の航空航路を守るために、船舶の更新があります。私たちうるま市は、沖縄本島地区にありながら、うるま市はもともとは有数の５つの離島を抱えていた経緯があります。今現在は津堅島という一離島、まだ離島、地域から橋がかからない。そこの船舶の更新というか、今高速艇とフェリーが２隻走っていますが、フェリーは観光用も含めて貨物物資の運送で今役目を果たしておりますが、急病人が出た場合の搬送は高速艇でなければ大変厳しいものがあります。フェリーよりも高速艇のほうが、今更新の時期が早いとなっているのですが、資料によりますと16隻の船舶が建造または買収の中に、計画の中に入っているということですが、これはうるま市の船舶も入っているのでしょうか。

○座安治交通政策課長　津堅島のフェリーにつきまして、離島安定航路の協議会の中で、平成32年から平成33年にかけて建造するということで計画されております。今のところ先例が８件ほどありまして、

今順番としては10番目ということになっております。今、委員御指摘ありました高速艇も老朽化しているというお話ですが、現在、事業者からフェリーの更新支援、これは金額が大きいせいもあると思いますが、希望が出ておりまして、高速艇もできないかというお話でございますが、先ほど部長が答えたところでございますが、１航路１隻という原則がございまして、ほかの事業者がまだ終わっていないというところもあります。それについて、どのような計画の組み方ができるかも検討して、あと事業者の意向も踏まえながら考えていきたいと思っています。

○仲田弘毅委員　ぜひ、うるま市としっかり話を煮詰めていただいてて、島は約600名の島民の皆さんが一生懸命、津堅ニンジンをつくりながら、モズクをつくりながら頑張っておりますので、600名の生命、財産をしっかり守るためにも頑張っていただきたいと思います。

14ページ。私たち総務企画委員会は以前に、群馬大学を訪問させていただいて、そこで重粒子線の説明を受けたり、費用対効果、あるいは建設費がどのくらいかかるのか、患者がどれぐらい必要なのかを勉強させていただきました。先ほど部長から、今現在の計画にある重粒子線の医療機関に関しては、最低でも450名ですか。これだけの患者が年間いないと採算がとれないというお話なのですが、琉球大学病院、あるいは琉球大学医学部とか、同附属病院との話はどのようになっていますか。

○長濱為一科学技術振興課長　西普天間住宅地区の返還跡地の利用に関しての琉球大学移転の話だと思いますが、私どもが聞いているところでは、平成36年から平成37年ごろに今の敷地から移転をすると聞いております。重粒子線施設の検討につきましても、これ単体でというわけではなく、当然移転をしてくる琉球大学医学部とも連携した施設ということでずっと検討されてきたというように聞いております。

○仲田弘毅委員　この最低でも四百数十名の患者がいないといけないという採算ラインは、何が理由でこれだけの患者が賄えるのかどうかという心配をされているのでしょうか。

○長濱為一科学技術振興課長　まず、当然その事業主体が治療施設を運営していく上で、収入と支出のバランスがとれないといけないということになります。440名のうち県内が半分弱、県外からのいわゆる国内からの患者については、今、治療費が330万円という設定で計算をしております。外国人は４割強です。それで、１人当たり500万円の治療費を取ると、そういった収入の計算と、それからこの施設について管理費が非常にかかる、あるいは電気代もかかる、そういう経費との収支の関係で、440人だと当然ペイするのですが、そういったような形の試算をしているということです。

○仲田弘毅委員　新しい事業でありますし、我々が視察した病院も、大変この採算ラインで厳しい状況であると説明も受けてきましたが、本県としてもそれを実施するというところまではいってないということでよろしいでしょうか。

○下地明和企画部長　先ほども今、課長の答弁でもありましたように、患者の集患という課題があると。この調査報告書によりますと、県内での患者は200人弱ぐらいしか見込めないという調査結果になっておりまして、県外から、それから海外から含めて６割近い人を集患しないといけないという中において、先ほどの答弁にもありましたように、海外の患者はちょっと高目に設定するという課題も含めて、そういった大きな集患という課題がなかなか見えない段階で、これを実施、決定するという結論にはなかなか至らないという、今の状況ではですが、そういうことでございます。まだ実施すると決定したわけではないということです。

○仲田弘毅委員　ぜひ期待もしておりますが、新しい事業をすることによって、これから県が行財政改革をしながら、しっかりした行政運営をやっていきたいという中において、採算ラインを割って、その事業が赤字を出していくという状況になることも、これもまた県としてはしっかり考えていかないといけないと考えています。しっかり事前調査もやって、うまくいけるように頑張っていただきたいと思います。

下地部長、私は今回、代表質問をさせていただきましたが、一番最初の答弁は納得がいく答弁だったのですが、再質問のときの答弁が若干違うのではないかなと思いました。私の質問の中で、高率補助がなくなった場合で、どの程度の事業が―これは答弁ですね。高率補助がなくなった場合、県はどうなりますかという質問に対して、部長は、高率補助がなくなった場合、同程度の事業量を確保するには地方債の発行によって対応することとなり、将来的な公債費が増加するなど財政的負担が大きくなるものと考えておりますと。そして自主財源が乏しい県政、基盤が脆弱な離島小規模町村においては、影響が大きいものと思いますと。しかし再質問、同じような質問したときに、部長は、高率補助の緩和については激変緩和するという意味で、時間をかけた高率補助の解消が必要だと思いますと答えているのです。

つまり、高率補助は廃止すべきだということを念頭において、今現在国との交渉に至っているわけですか。

○下地明和企画部長　この答弁におきましては、なくなったという前提を強くとってしまって、委員がこれがなくなったらどうするのだという、なくなるという前提のもとで、それは困ると。逆に、本当になくなるのでしたら、急になくなったら困るという意味で、激変緩和という言葉を使わせていただいて、最初のほうは、なくなったということを前提にした発言になってしまって、こういう表現になっているということで、御理解願いたい。

○仲田弘毅委員　すぐに電話がありまして、県は今観光が好調に推移して、つまり観光産業による財源で、6000億円ちょっとですね。これだけあるから、もう国からの補助・助成は要らないじゃないかという答弁だったという言い方なのですよね。ですからやはり我々は、国と予算面で交渉するときは、誤解がないように、しっかりやるべきことをやらないといけないと考えていますが、どうですか。

○下地明和企画部長　少し前提に重きを置き過ぎて答弁してしまったことを反省しております。その部分を切り取られたという感もなくもないのですが、今の高率補助がなくなるという前提で答弁をしてしまったものですから、それがなくなって困るというのは、最初の答弁のとおりであります。

○仲田弘毅委員　下地部長は、商工労働部長時代、我々と一緒になって、仲井眞県政で、国への要請・陳情を一緒にやった仲ですから、我々が頑張ることが、沖縄140万県民の、本当の意味での幸せにつながっていきますので頑張りましょう。

○渡久地修委員長　以上で、企画部長、会計管理者、監査委員事務局長、人事委員会事務局長及び議会事務局長に対する質疑を終結いたします。

説明員の皆さん、大変御苦労さまでした。

休憩いたします。

（休憩中に、執行部退席）

○渡久地修委員長　再開いたします。

次に、決算調査報告書記載内容について御協議をお願いいたします。

まず初めに、要調査事項を提起しようとする委員から改めて、提起する理由の御説明をお願いいたします。

なお、説明の順番につきましては、お手元に配付してあります要調査事項（委員会協議用）の順番でお願いいたします。

花城大輔委員。

○花城大輔委員　では、述べさせていただきます。

１番ですね、そもそも知事の私的な機関と言いながら県の予算が執行されたということで、当初から疑義があったわけであります。そして、第三者委員会への公立性、中立性、これも二重基準で疑義が残るということで、知事から直接お話をいただきたいと思っております。

２つ目、ワシントン事務所の件でありますが、これも知事公室長から、成果があったというように何度も答弁がありますけれども、その成果について、これについても予算にかかった費用対効果、これに合うものかどうか、しっかりと知事から述べていただきたいと要望いたします。

３つ目、沖縄振興一括交付金の件であります。

これも総務部長答弁では再三納得ができない、内閣府に対しては疑義が残るということでありましたが、知事からは3000億円台確保ということで、一定の評価をするということで、大分答弁に開きがあります。これについては知事と政府の間で、政治的な駆け引き、または判断があったのかどうか、お尋ねしたいと思っておりますので、知事の出席を求めたいと思います。

○渡久地修委員長　次に、中川京貴委員。

○中川京貴委員　私は、要調査事項を述べたのは、ワシントン駐在員から直接事業内容及び成果を聞くことについてです。謝花知事公室長の答弁では、知事部局としてワシントン事務所も１つの部局ではあるけれども、調査については、ワシントンと沖縄を分けて調査を行っていると。そのためにワシントン事務所を置いているという答弁でありました。

しかしながら、御承知のとおり一般質問、代表質問、多くの方からあれだけの質疑が出ておりました。また明確な答弁がされておりません。また、きのうの総務企画委員会の中でも、やはり明確な答弁がされていないこともありまして、要調査事項として決算特別委員会で取り上げていただきたいと要望申し上げます。

○渡久地修委員長　以上で、要調査事項を提起しようとする委員の説明は終わりました。

次に、要調査事項として報告することについて反対の意見がありましたら、挙手の上、御発言をお願いいたします。

休憩いたします。

（休憩中に、中川委員から賛否の議論を行わず報告するのではないかと確認があり、渡久地委員長から意見として報告して、決算特別委員会で取り扱いを判断するとの説明

があった。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

反対の意見がありましたら、挙手の上、御発言をお願いいたします。

玉城満委員。

○玉城満委員　ワシントン事務所について、花城委員と中川委員、これは同じ内容だと思いますが、このように、今やはり、ネット上でも紹介されていて、ある程度の実績をやられていると私たちは認識しているわけです。だから、それは今回の議会のときの知事公室長の答弁で私は十分伝えられていると判断しております。だから、総括質疑に上げる必要はないと、私は反対いたします。

○渡久地修委員長　ほかに意見はありませんか。

新垣光栄委員。

○新垣光栄委員　私もワシントン事務所に関しては、これまで台湾、香港、シンガポール、北京も沖縄県は事務所があるわけであって、同じような人件費の策定とかやっていると思います。

ただ、今回の問題に関しては、事務所を立ち上げるときに結構問題があったということは、一般質問等で私もお聞きして、不明の点もありましたけれども、ちゃんとこの知事公室長直轄の組織として、説明は果たしていると思っていますので必要ないのではないかと思っています。

○渡久地修委員長　ほかに意見はありませんか。

比嘉瑞己委員。

○比嘉瑞己委員　一括交付金の件ですが、知事は評価をして、総務部長は計算方式については疑問がありますよという答弁なので、整合性はあると思いますので、調査は必要ないと考えます。

○渡久地修委員長　ほかに意見はありませんか。

仲宗根悟委員。

○仲宗根悟委員　これは花城委員の質疑の前提にもありましたように、末松議員も本会議で聞いているのです。それで、あれ以上の答えは出ないという気がしています。それで、これまでの本会議、そして委員会でのやりとりの中で十分交わされているものと思っています。改めて知事を呼んで聞くというものでもないのかなという意味で、尽くされたという意味では、要調査事項として上げる必要はないのではないかということです。

○渡久地修委員長　ほかに意見はありませんか。

（「意見なし」と呼ぶ者あり）

○渡久地修委員長　意見なしと認めます。

以上で、要調査事項として報告することへの反対意見の表明を終結いたします。

次に、決算特別委員会における調査の必要性及び整理等について、休憩中に御協議をお願いいいたします。

休憩いたします。

（休憩中に、要調査事項の必要性及び整理等について協議した結果、ワシントン事務所については一本化し、辺野古埋立承認に係る第三者委員会について及び沖縄振興一括交付金の予算減額についてを報告することで意見の一致を見た。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

要調査事項につきましては、休憩中に御協議いたしましたとおり報告することといたします。

次に、特記事項について御提案がありましたら、挙手の上、御発言をお願いいたします。

休憩いたします。

（休憩中に、特記事項について協議した結果、沖縄振興一括交付金の繰越額及び不用額の圧縮に向け最大限努力すること及び交付決定時期の早期化に努めることについてを報告することで意見の一致を見た。）

○渡久地修委員長　再開いたします。

特記事項につきましては、休憩中に協議いたしましたとおり報告することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○渡久地修委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

次に、お諮りいたします。

これまでの調査における質疑・答弁の主な内容を含む決算調査報告書の作成等につきましては、委員長に御一任願いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○渡久地修委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

委員の皆さん、大変御苦労さまでした。

本日の委員会は、これをもって散会いたします。

午後４時１分散会

沖縄県議会委員会条例第27条第１項の規定によりここに署名する。

委　員　長　　渡久地　　修

平成28年10月18日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

経済労働委員会記録

（第２号）

平成28年第４回 沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査 経済労働委員会記録（第２号）

開会の日時、場所

平成28年10月18日（火曜日）
午前10時１分開会
第１委員会室

出席委員

委員長	山内末子さん		
副委員長	瀬長美佐雄君		
委員	西銘啓史郎君	山川典二君	
	島袋大君	大城一馬君	
	新里米吉君	親川敬君	
	玉城武光君	金城勉君	
	大城憲幸君		

欠席委員

砂川利勝君

説明のため出席した者の職、氏名

商工労働部長	屋比久盛敏君	
産業振興統括監	玉那覇靖君	
産業雇用統括監	新垣秀彦君	
産業政策課長	伊集直哉君	
アジア経済戦略課長	仲榮眞均君	
ものづくり振興課長	山城貴子さん	
中小企業支援課長	金城学君	
企業立地推進課長	金城清光君	
情報産業振興課長	盛田光尚君	
雇用政策課長	喜友名朝弘君	
文化観光スポーツ部長	前田光幸君	
観光政策課長	前原正人君	
観光振興課長	糸数勝君	
文化振興課長	茂太強君	
スポーツ振興課長	瑞慶覧康博君	
交流推進課副参事	川上睦子さん	
観光整備課長	平敷達也君	
観光整備課観光施設推進監	幸喜敦君	
博物館・美術館参事兼副館長	村山剛君	

本日の委員会に付した事件

１　平成28年第４回議会　平成27年度沖縄県一般会計決算の認定について（商工労働部及び文化観光スポーツ部所管分）認定第１号
２　平成28年第４回議会　平成27年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について　認定第３号
３　平成28年第４回議会　平成27年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について　認定第４号
４　平成28年第４回議会　平成27年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について　認定第12号
５　平成28年第４回議会　平成27年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計決算の認定について　認定第14号
６　平成28年第４回議会　平成27年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について　認定第15号
７　決算調査報告書記載内容等について

◂●●▸

○山内末子委員長　ただいまから、経済労働委員会を開会いたします。

本委員会所管事務調査事件、本委員会の所管事務に係る決算事項の調査についてに係る平成28年第４回議会認定第１号、同認定第３号、同認定第４号、同認定第12号、同認定第14号及び同認定第15号までの決算６件の調査、決算調査報告書記載内容等についてを一括して議題といたします。

本日の説明員として、商工労働部長及び文化観光スポーツ部長の出席を求めております。

まず初めに、商工労働部長から商工労働部関係決算の概要の説明を求めます。

屋比久盛敏商工労働部長。

○屋比久盛敏商工労働部長　それでは、商工労働部所管の平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要について、御説明いたします。

まず初めに、商工労働部で用意しました配付資料の御確認をお願いいたします。

資料１としまして平成27年度歳入歳出決算説明資料、資料２としまして決算資料説明概要旨、この２点が商工労働部で用意した資料でございます。

歳入歳出決算の概要の説明に当たりまして、資料１、平成27年度歳入歳出決算説明資料に基づき進め

させていただきます。

資料の１ページをお開きください。

こちらは一般会計及び特別会計の歳入決算状況の総括表となっております。

２ページをお開きください。

こちらは同じく歳出決算状況の総括表となっております。

それぞれの詳細については、３ページから御説明いたします。

３ページをお開きください。

初めに、一般会計の歳入決算について御説明いたします。

一般会計歳入決算は、予算現額合計が374億5241万2000円、調定額が329億6932万1516円、収入済額が329億3496万2649円、不納欠損額が137万3180円、収入未済額が3298万5687円で、調定額に対する収入済額の割合は99.9％となっております。

目ごとの明細についての説明は割愛させていただきます。

５ページをお開きください。

次に、一般会計の歳出決算について御説明いたします。

一般会計歳出決算は、予算現額合計が458億7827万4160円、支出済額が391億1532万6932円、翌年度繰越額が40億4921万8680円、不用額が27億1372万8548円で、執行率は85.3％となっております。

翌年度繰越額の主なものは、航空機整備基地整備事業において、埋蔵文化財調査・土壌調査等について関係機関との調整に不測の日数を要したことに伴う27億519万円、沖縄型クラウド基盤構築事業において、工事の際に関係機関との調整に不測の日数を要したことに伴う６億4979万円、沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）整備事業において、用地取得及び物件補償に係る地権者との交渉に不測の日数を要したことに伴う５億4505万円となっております。それぞれ年度内の執行が困難となったことから、十分な事業実施期間を確保するため繰り越したものであります。

次に、不用額の主なものについて、（項）別に御説明いたします。

（項）労政費の不用額２億846万9070円は、若年者ジョブトレーニング事業等の実績減に伴う委託料、補助金の減等によるものであります。

（項）職業訓練費の不用額１億4107万3385円は、緊急委託訓練事業の実績減に伴う委託料の減等によるものであります。

（項）商業費の不用額14億9053万5141円は、航空機整備基地整備事業において、関係機関との調整に時間を要したことにより、工事着手がおくれたことによる執行残等によるものであります。

（項）工鉱業費の不用額８億7365万952円は、沖縄県産業活性化消費拡大支援事業において、実績額の減による執行残、製造業県内発注促進事業において、国庫補助事業不採択による執行残等によるものであります。

以上で、一般会計歳入歳出予算の概要について、説明を終わります。

次に、特別会計の歳入歳出決算の概要について、御説明いたします。

７ページをお開きください。

小規模企業者等設備導入資金特別会計について御説明いたします。

歳入決算につきましては、予算現額合計が３億8064万4000円、調定額が53億5637万261円、収入済額が14億9032万2353円、収入未済額が38億6604万7908円で、調定額に対する収入済額の割合は27.8％となっております。

収入未済額は、貸付先企業・組合等の業績不振や倒産などにより、設備近代化資金及び高度化資金の貸付金返済が遅延していることによるものであります。

８ページをお開きください。

歳出決算につきましては、予算現額合計が３億8064万4000円、支出済額が３億3967万3000円、不用額が4097万1000円で、執行率は89.2％となっております。

不用額は、主に中小企業高度化資金の貸付先からの元利償還金の延滞に伴う公債費の減によるものであります。

これは、資金貸付先から県に対する償還額を当該公債費として独立行政法人中小企業基盤整備機構宛てに償還するものとなっており、貸付先からの償還金延滞に伴い、県から同機構への償還分が減少していることによるものであります。

９ページをお開きください。

中小企業振興資金特別会計について御説明いたします。

歳入決算につきましては、予算現額合計が５億2016万3000円、調定額、収入済額が９億7974万7450円となっております。

10ページをお開きください。

歳出決算につきましては、予算現額合計が５億2016万3000円、支出済額が２億4132万8034円、不用額が２億7883万4966円で、執行率は46.4％となって

おります。

不用額は、機械類貸与資金貸付金の執行残によるものであります。

11ページをお開きください。

中城湾港新港地区臨海部土地造成事業特別会計について御説明いたします。

歳入決算につきましては、予算現額合計が35億8817万3000円、調定額、収入済額が38億1956万2192円となっております。

13ページをお開きください。

歳出決算につきましては、予算現額合計が35億8817万3000円、支出済額が35億7763万179円、不用額が1054万2821円で、執行率は99.7％となっております。

不用額は、主に使用料賃借料において、重機等の使用実績が見込みより少なかったことによるものであります。

14ページをお開きください。

国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計について御説明いたします。

歳入決算につきましては、予算現額合計が17億4981万4000円、調定額が17億9896万996円、収入済額が17億4301万8864円、収入未済額が5594万2132円で、調定額に対する収入済額の割合は96.9％となっております。

収入未済額は、主に経営破綻した企業の光熱水費等の滞納によるものであります。

15ページをお開きください。

歳出決算につきましては、予算現額合計が17億4981万4000円、支出済額が17億457万8223円、不用額が4523万5777円で、執行率は97.4％となっております。

不用額は、主に建物等の修繕費及び入居企業の光熱水費の実績減によるものであります。

16ページをお開きください。

産業振興基金特別会計について御説明いたします。

歳入決算につきましては、予算現額合計が３億4415万4000円、調定額、収入済額が３億4744万6568円であります。

17ページをお開きください。

歳出決算につきましては、予算現額合計が３億4415万4000円、支出済額が３億523万1545円、不用額が3892万2455円で、執行率は88.7％となっております。

不用額は、主に万国津梁産業人材育成事業において、補助事業の事業実績減等による執行残であります。

以上で、商工労働部所管の平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要について、説明を終わります。

よろしく御審査のほど、お願い申し上げます。

○山内末子委員長　商工労働部長の説明は終わりました。

次に、文化観光スポーツ部長から文化観光スポーツ部関係決算の概要の説明を求めます。

前田光幸文化観光スポーツ部長。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　文化観光スポーツ部所管の平成27年度一般会計歳入歳出決算の概要について、お手元にお配りしております平成27年度歳入歳出決算説明資料に基づき、御説明申し上げます。

説明に入ります前に、文化観光スポーツ部では平成28年度組織再編により、知事公室から海外及び国内との交流等に関する事務が移管されたことを御報告いたします。

事務の移管があった場合の決算につきましては、現時点で所管する部局において説明することとなっております。そのため、平成27年度歳入歳出決算には、編入前の交流推進課に係る決算が含まれておりますので、御了承のほどよろしくお願いいたします。

１ページをお開きください。

１ページは、款ごとの歳入決算状況となっております。

表の一番上、合計欄をごらんください。

文化観光スポーツ部の平成27年度歳入決算は、予算現額の合計（Ａ欄）88億3017万円に対し、調定額（Ｂ欄）が63億5792万229円、収入済額（Ｃ欄）が63億5792万229円で同額となっており、不納欠損額、収入未済額ともに、ゼロ円となっております。

款ごとに御説明いたします。

収入済額（Ｃ欄）をごらんください。

使用料及び手数料は３億3353万4025円で、その主な内容は土地建物使用料、芸術大学授業料及び入学料等であります。

国庫支出金は56億6571万1426円で、その主な内容は沖縄振興特別推進交付金であります。予算現額と収入済額の差額は、事業実績の確定に基づく減であります。

２ページをお開きください。

財産収入は5172万6613円で、その主な内容は土地・建物貸付料であります。

寄附金は1000万円で、その内容は沖縄ＤＦＳ株式会社からの寄附であります。

諸収入は3514万8165円で、その主な内容は入札談

合に係る違約金及び雑入等であります。
県債は２億6180万円で、その主な内容は沖縄空手会館建設事業等に係るものであります。
予算現額と収入済額の差額は、実績の確定及び繰り越しに基づく減であります。
以上が、一般会計歳入決算の概要であります。
３ページをお開きください。
３ページは、款ごとの歳出決算状況となっております。
表の一番上、合計欄をごらんください。
文化観光スポーツ部の平成27年度歳出決算は、予算現額の合計（Ａ欄）146億2571万6000円に対し、支出済額（Ｂ欄）が122億696万2381円で、執行率は83.5％となっており、翌年度繰越額（Ｃ欄）は119億6871万4855円で、不用額は４億5003万8764円となっております。
翌年度繰越額の主な内容について、款ごとに御説明いたします。
（款）商工費については、沖縄空手会館建設事業において、埋蔵文化財の調査及び送電線移設に伴う計画変更に不測の日数を要したこと等によるものであります。そのほか、国の補正予算に係る地方創生加速化交付金を活用するため、２月補正予算で計上した事業費の繰り越し等であります。
（款）教育費については、体育施設整備事業において、用地交渉に時間を要したことによるものであります。
４ページをお開きください。
（款）総務費については、ハワイ沖縄プラザ建設補助事業において、建設地のホノルル市での建築・設備の認可手続に不測の日数を要したことによるものであります。
次に、不用額の主な内容について、項別に御説明いたします。
お手数ですが、３ページにお戻りください。
（項）工鉱業費の不用額3355万834円は、スポーツ関連産業振興戦略推進事業において、実績確定に基づき、補助金及び委託料に減が生じたものであります。
（項）観光費の不用額２億8821万6019円は、沖縄観光国際化ビックバン事業において、海外コンテンツ制作・サポート事業、映画・ドラマ等のロケ支援・活用プロモーション経費に対する助成、メディア等招聘事業の一部が見送りとなったものであります。また、沖縄空手会館建設事業において、工事着手後に地盤対策設計業務を精査したことにより、当初予定額の圧縮に努めたことによるものであります。
（項）教育総務費の不用額197万6617円は、スポーツ振興課職員手当等の実績減等によるものであります。
（項）社会教育費の不用額2451万5156円は、博物館・美術館に係る委託料の入札残、企画展へ充当する展示会助成金の収入減によるものであります。
（項）保健体育費の不用額2632万9499円は、沖縄県空手会館整備支援事業の実績確定に基づく補助金の減等によるものであります。
（項）大学費の不用額3896万936円は、芸術大学管理運営に係る光熱水費及び使用料・賃借料の節減等によるものであります。
４ページをお開きください。
（項）総務管理費の不用額3257万8446円は、次世代ウチナーネットワーク事業において、アジア諸国等留学生の本国から推薦がおくれたことに伴い、当初計画に変更が生じたためであります。
（項）労政費の不用額391万1257円は、緊急雇用創出事業に係る実績確定に基づく執行残によるものであります。
以上で、文化観光スポーツ部所管の一般会計の歳入歳出決算の概要について、説明を終わります。
御審査のほど、よろしくお願い申し上げます。
○山内末子委員長　文化観光スポーツ部長の説明は終わりました。
これより質疑を行いますが、本日の質疑につきましては、決算議案の審査等に関する基本的事項に従って行うことにいたします。
なお、要調査事項の提起の方法及びその取り扱い等については、昨日と同様に行うこととし、本日の質疑終了後に協議いたします。
質疑及び答弁に当たっては、その都度委員長の許可を得てから、重複することがないよう簡潔にお願いいたします。
また、質疑に際しては、あらかじめ引用する決算資料の名称、ページ及び事業名等を告げた上で、質疑を行うよう御協力をお願いいたします。
決算特別委員長から調査を依頼された事項は、沖縄県議会委員会条例第２条に定める所管事務に関する決算事項でありますので、十分御留意願います。
なお、答弁に当たっては、総括的、政策的な質疑に対しては部局長が行い、それ以外はできるだけ担当課長の補助答弁者から行うこととしたいと存じますので、委員及び執行部の皆さんの御協力をお願いいたします。
さらに、課長等補助答弁者が答弁を行う際は、あらかじめ職、氏名を告げてください。

それでは、これより直ちに各決算に対する質疑を行います。

新里米吉委員から、質疑時間を大城一馬委員に譲渡したいとの申し出がありましたので御報告いたします。

なお、質疑の持ち時間を譲渡した委員は、譲渡を受けた委員の質疑中は在席する必要がありますので、御承知おき願います。

それでは質疑を行います。

大城一馬委員。

○大城一馬委員　きのうに引き続き、新里米吉委員から10分間いただいておりますので、たっぷり使い切っていきたいと思います。

まずは、主要施策の成果に関する報告書―成果報告書の230ページの大型ＭＩＣＥ受入環境整備事業。御承知のように昨年の５月20日でしたか、県が大型ＭＩＣＥ施設建設を西原町、与那原町にまたがるマリンタウン地区に決定しました。その間、１年と約３カ月、４カ月くらい過ぎておりますが、担当部署におきましては、地元と連携しながらしっかりと取り組みを強化して、いよいよ平成29年度工事着手というところまで進んでいると思います。また、地元からもさまざまな要望が出されています。まちづくりの問題、そしてまた交通インフラ整備の問題等々、多くの課題を解決するために要請が出されております。やはり御承知のようにこの大型ＭＩＣＥ施設はあくまでも集客、そしてこれからの課題は、周辺地域、エリアをいかにいろいろな施設整備によって活性化に向けて、まちづくりに向けて取り組むかというのが大型ＭＩＣＥ施設のありようではないかと思いますけれども、文化観光スポーツ部長どうですか。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　県においては、成長が著しいＭＩＣＥ、国内及びアジアにおいて、近年非常に市場が拡大しております。そこをしっかり取り込んでいこうということで、大型ＭＩＣＥ施設整備の検討に入ったわけですが、委員からございますように、そのＭＩＣＥ施設というのは集客施設的な要素が多分にございまして、そこでたくさんの方々に集まっていただいて、さらにそこで宿泊をし、あるいはショッピングであったり、食事等々いろいろな形で消費活動をしていただくことによって、地域に経済波及効果、雇用創出効果等を生んでいくことを期待しています。そういった意味で、委員からございましたようなまちづくりというのは、非常に重要なところだと考えております。

○大城一馬委員　さきの９月定例会の中でも、土地購入費が計上されております。そして今、マリンタウンＭＩＣＥエリアまちづくりビジョン―エリアビジョン、これの策定が終盤にかかっていると思っておりますが、若干の微調整があるらしく、まだ正式には策定されていないということも話は聞いておりますけれども、このエリアビジョンについて概要を説明してもらえますか。

○幸喜敦観光整備課観光施設推進監　今回のエリアビジョンは、西原町、与那原町の両町にまたがるＭＩＣＥエリアの発展のために、両町の都市計画、まちづくりを進めるために足並みをそろえるという意味で、有識者と学識経験者を招いて、３回にわたってまちづくりを進めている委員会です。エリアビジョンの目的は、秩序あるまちづくりのためのゾーニング、それからまちづくりのための方向性を検討して、住民の方、それから参入する事業者の方にお示しするビジョンというように計画しています。

○大城一馬委員　先ほど、冒頭に申し上げましたように交通インフラ整備等々、地元からいろいろな要望が出ています。そういった地元からの要請についても、鋭意検討しているということで理解してよろしいですか。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　エリアビジョンにつきましては、ことしの５月に検討委員会を立ち上げております。その検討委員会には両町、与那原町長、西原町長も委員として御参画いただいておりまして、その委員会における審査の中で両町の立場等々を承っております。さらに、事務局では両町や関係市町村からエリアビジョンに関して、委員会に諮る前の事務的な説明等々の中でいろいろな要望等も受けております。そういったものを反映させながらエリアビジョンの素案を策定し、先週ですが、第３回の委員会で委員会としての案がまとまっているという状況です。

○大城一馬委員　エリアビジョン策定委員会は、もう３回で終了するという理解でよろしいですね。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　そのとおりです。

○大城一馬委員　それでこのまちづくりビジョンが、いよいよ大詰めに来ている。そういう中で来る10月21日に私の地元与那原町で住民説明会がある。当然その説明会の中では、エリアビジョンが柱になっているだろうと。このことをもって説明しないと、しっかりとした住民説明ができないという認識ですが、10月21日までにはまちづくりビジョンがしっかりと正式に策定されるということですか。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　エリアビジョンについては、先週委員会としての案をまとめていただきました。今後の策定スケジュール作業としては、

今委員からございました住民説明会、10月21日は与那原町、西原町が11月の初旬で今調整中でございます。また、並行してパブリックコメントも実施することにしています。そういった住民説明会における御意見、パブリックコメントの意見等、そういったものに対しての対応を我々で整理をした上で、最終的に庁内調整を経て、知事決裁という形になろうかと思いますが、そういう形でエリアビジョンは11月の中旬ごろまでに決裁を経て、策定するということで考えています。

○大城一馬委員　平成29年度、いよいよ事業着手となりますけれども、この時期についてはある程度想定できますか。

○幸喜敦観光整備課観光施設推進監　大型ＭＩＣＥ施設の着手時期については、これから事業者公募を行いまして、年度内に事業者の選定という形で考えているのですが、そのためには委員による事業者の選定の採点というか、審査を行ってまいります。その後に９月議会に設計と建設の事業者との仮契約、それで議会の御承認後の11月ごろに設計、建設の事業者着手を行いまして、工事の着手は年度内を目指しているところです。

○大城一馬委員　このＭＩＣＥ施設は、まず東京オリンピックが2020年に開催される。そして那覇空港第２滑走路が2020年に供用開始される。そういったもろもろの事業にぜひとも間に合わせていかなければならない事業だと思いますけれども、十分間に合うということでよろしいですか。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　既存の県有ＭＩＣＥ施設であります沖縄コンベンションセンター等、なかなか成長著しい、かつ大型化してきているＭＩＣＥに対応できないという中で、需要の取りこぼしであったり、あるいはこれまでに実施してきた学会等が大型化して､これはわずかですが流出してしまったケースもあります。そういったものをしっかり取り込んでいく、そういった意味では早急な整備が必要であろうというのが１点。２点目は、大型ＭＩＣＥを誘致するということは、沖縄県は島嶼県ですので、それだけ飛行機で来ていただくことがメーンになる。そうすると航空容量がしっかりここで対応できないといけない。そう考えますと、2020年の４月に予定されている那覇空港第２滑走路の供用開始、そういったものをスケジュールとして捉えながら、2020年度中の供用開始に向けて取り組んでいく必要があるだろうということで今進めていますし、それを前提にした作業になっています。

○大城一馬委員　国内でも５番目に大きい施設だと、そして県のアジア経済戦略構想の中にもこの大型ＭＩＣＥが組み込まれているということもあって、県政の大きな柱、これからの県経済の底上げ・発展のためには大型ＭＩＣＥ施設の目的、必要性というものが出ています。やはり東京オリンピックに何としても間に合わせなければならない。外国からもいろいろな受け入れ、施設利用者に対するプロモーションを含めて、周知度、認知度をしっかり高めていかなければいけないだろうと。それでやっぱり東京オリンピックまでには、ぜひ完成したいという認識もありますか。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　2020年に東京オリンピックが開催されます。８月ということでスケジュールは確認しておりますが、東京オリンピック、その後のパラリンピックも含めて、非常に日本に対する注目度が高まる時期ということで、沖縄県においてもそれに関連づけていろいろな形で観光振興にも生かしていこうという取り組みをしたいと考えています。ＭＩＣＥはそういった意味では、オリンピックも一つ見据えた取り組みではあります。一方で、整備スケジュール的なところでの整理としては、こととし１月に整備基本計画を策定するための検討会、委員会を立ち上げまして、そこで５月まで検討していただきました。スケジュール感とかいろいろなところを検討しますと、供用開始は2020年の９月をまず一つの目途として設定すべきではないかという議論がまとまりましたので、県においては、整備基本計画において供用開始時期を９月を目標とするという形で今、作業を進めております。

○大城一馬委員　ＭＩＣＥ関係で最後になりますけれども、せんだってまちづくりアイデアコンペの応募がありました。その中で、最優秀あるいは優秀とか４つの団体ですか、関係者ですか、事業者がアイデアを出していますが、その中で、交通ターミナルの整備が提案されています。これはもともとマリンタウン地域には交通センター用地ということで位置づけされておりまして、それを具体化しようということだと思っておりますけれども、そこで文化観光スポーツ部長にお伺いしたいのは、今議会でもそうでしたけれども、あるいは公共交通ネットワーク特別委員会でもそうでしたが、那覇市から与那原町間のＬＲＴ導入、路面電車導入です。そういうことが複数名からＭＩＣＥの振興のためにも早急に導入すべきではないかと。私も何度もそれは要請し、意見を述べた経緯がございます。部署は違いますが担当部署として、ＭＩＣＥ施設周辺地域の交通インフラ整備のためにも、文化観光スポーツ部としてもこの

必要性についてしっかりと―これまた公共交通の部署といろいろと連携しながらやるべきではないかと思いますが、大型ＭＩＣＥ担当の部署としては、このＬＲＴについてはどうお考えですか。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　ＬＲＴについては、大型ＭＩＣＥ施設につながる交通手段の一つとして整備された場合には、利用者にとっても利便性が向上するものであると考えています。その導入に関しては県の交通政策であったり、あるいは地域の交通体系とどのような整合を図っていくか、またその通勤等の住民生活にもそれなりの影響があると聞いています。今後、所管部局あるいは地元等々といろいろな形で協議・調整が進んでいくものと考えています。私どもにおいては、先ほど申し上げましたように、利便性の向上につながるというような認識を持っていますので、今後もこの議論を注視しながら、具体化に向けた取り組み等々の段階で、適宜ＭＩＣＥ施設のアクセスをどうするかという観点から、当部の立場も説明していきたいと考えています。

○大城一馬委員　しっかりとＭＩＣＥ振興のために頑張ってもらいたいと思います。

次に、主要施策の成果に関する報告書の215ページです。クルーズ船プロモーション事業というものがあります。このクルーズ船が今、沖縄は外国からの観光客が非常に年々多くなっている。そして寄港も2015年には那覇港で115隻だったのが、この2016年になりますと予想として187隻と大幅に増加し、クルーズ船が大型化している。しかし、残念ながら今はまだ寄港地がなかなか整備されてないということもあるようです。これまた港湾課ですから所管が違いますが、やはりこのクルーズ船の増加に伴う一般観光客、国内外から来ます観光客の問題でもありますが、その受け入れ体制、とりわけホテルの宿泊施設の問題は、近々の課題であろうと思っております。今の現状を少し報告してもらえればと思っています。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　宿泊施設については、後ほど詳細な数字の答弁は課長から補足させますが、現状においては例えば夏場、８月などのオンシーズン、それから２月、旧正月など中国等における春節の時期です。スポーツキャンプなどが重なるような時期等々で一時期、一定の時期に若干その需給が、調整が必要な状況が出てくるという場合がありますが、総じてそういった部分の調整も進んでいますので、現時点においては、宿泊容量としては観光客の滞在に対して対応がおおむねできているものと考えています。

○大城一馬委員　この観光客1000万人というのが、2021年には―これは一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローの予測で1042万人を想定していますが、その中でも外国客が332万人と。非常に右肩上がりでどんどん観光客が伸びていく中で、この沖縄県という小さな島での受け入れ体制というのは、ホテルを含めて宿泊施設含めて、そしてバス、タクシー等、いろいろなこういう受け入れ体制の整備が必要ではないかと思うのです。とりわけ私が９月に八重山地域に行ったときに、ちょうど石垣港に大型クルーズ船がとまっていて、その中で非常に目についたのがバス、タクシーの交通移動手段の不足。八重山地域には27台しかバスがないということもあって、白タク行為が結構多い状況を目の当たりにしたのです。やっぱり台湾から来る人は、みんなこの白タクを探してその方向に走っていく。そういったこともいろいろな課題が、これはもう石垣島だけではなくて、多分に宮古地域等でも起きているのではないかと。本島がどういう体制を整えているかわかりませんけれども、そういった交通移動手段のバス、タクシー等の状況というのは、沖縄県全土含めて十分に体制がつくられているのですか。

○糸数勝観光振興課長　昨今、クルーズ船の寄港回数の増加等によりまして、宮古島や八重山地域においては、クルーズ船寄港時に一部貸し切りバスやタクシーが不足していると聞いております。県としては、観光客を呼び込み離島観光振興を図るためには、２次交通の充実が重要な課題だと認識しておりまして、今後この問題に対しましては、クルーズ促進協議会というものを構成しています地元市町村、それと地域観光協会、それと両島にあります沖縄県宮古、石垣事務所、そういったところとも対策が可能かどうか協議していきたいと思います。具体的に言いますと、確かに宮古島についてはクルーズ船寄港時にバスが不足していると聞いていますが、八重山地域について確認したところ、今のところは大丈夫だということです。本島につきましては、10月から12月あたりは修学旅行とかクルーズ船が集中します。そのときに昨年は若干足りないという話がありましたが、ことしは３カ月ルールというものを修学旅行に設けました。これは何かというと、予約が入ったら３カ月前には確定してくださいということで各旅行社にお願いしまして、それが若干うまくいきまして、今のところ大きな不足は生じていないと聞いています。

○大城一馬委員　今のところですよね。これから不足する可能性は十分に出てくると予想されますから、しっかり対応をお願いしたいと思います。そこでせ

んだっての10月14日のマスコミ報道ですが、宿泊施設の税制優遇制度、これは担当ですよね。この中で最初は観光地域振興制度というものがあって、なかなか地域限定で使い勝手も悪い。特にこれが該当するのはホテルの修繕や新設ということではなくて、中の食堂、お土産品店、集会施設、スポーツ施設、それが該当した。その後、これが全県的な観光地形成促進地域制度に移行したわけですよ。それによってどういったメリットが出てきたのか。

○平敷達也観光整備課長　委員のおっしゃいます観光地形成促進地域制度は、高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外の観光旅行に対応した観光関連施設の整備を促進することを目的としてやっています。現在は、観光地形成促進地域内というのは沖縄県全域になっていまして、特定民間観光関連施設、スポーツレクリエーション施設、教養文化施設、休養施設、集会施設、販売施設の新設・増設に係る設備が、取得価格が1000万円を超える場合に国税、地方税の優遇措置を受けることができることになっています。ただ、実績が平成27年度の場合３施設ということで、名護市の展示施設、宮古島の温泉保養施設、北谷町の会議施設となっています。そういった形で若干実績が少ないことも相まって、今回、我々は拡充ということでいろいろ取り組みをしたところです。その中の一つが、宿泊施設をこういった形の優遇に入れてほしいと調整してきたところです。

○大城一馬委員　そこで、国がこの宿泊施設も2017年度から対象地域にするという方針を決めているわけですね。ただ、これはマスコミ報道の中でしかよくわかりませんが、既存のホテルの改修というのが対象外だと。いわゆる地元の小規模ホテル、現在既存のホテル、そこは対象にならない。あくまで新設のホテルだという内容になっていますが、地元の関係者からも非常にこういうものに対して懸念の声が上がっていますけれども、やはり地元企業の育成からすると、新設になりますとどうしても本土、外国の大型資本のホテルなどになりますので、そういった地元地場産業の育成振興からも、この既存のホテルも対象にできるような、県としての国への要請は力強くやっていくべきだと思いますが。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　期限切れとなります税制優遇制度の一つである観光地形成促進地域制度については、先ほど観光整備課長からも答弁がありましたように、今回拡充要望をしました。宿泊施設を対象施設に加えること、この宿泊施設についても新設と改修、リノベーションを対象にしていただきたいということで内閣府に要望をしました。内閣府においていろいろ調整等々をやりましたけれども、内閣府においては県要望を受けて検討した結果、ホテルについては新設、いわゆる新築について加えていきたいということで内閣府の考えとしてまとめて、そして財務省に要求をしている状況です。ですから、財務省との調整を経て、今後年末の税制改正の調整等々を経て最終的にどうなるかもありますので、そこは我々実現に向けて必要な要請等々を行っていくこととしています。改修については、内閣府から財務省に要望されなかったわけですけれども、我々としても、既存の施設の改修というのが魅力ある観光地形成につながる観点から要望した経緯がありますので、ここについてどのような形で今後要望していくべきか、内閣府の考え方なども引き続き確認しながら、必要な理論構成等々があれば説明しながら働きかけたいと思います。

○大城一馬委員　最後になりますが、商工労働部の163ページです。これに関連すると思いますが、私どもの会派でうるま市州崎の工業技術センター、あるいは沖縄ライフサイエンス研究センター、そういった施設に視察に行ってきました。４施設ぐらい、州崎の中の研究施設というのは企画部の担当もあるし、商工労働部の担当もあります。そういったいろいろな研究成果も聞いてきました。そして州崎でのそれぞれの研究施設で、研究者が非常に頑張っている。結構いい製品を開発しているのです。しかし、残念ながらこの企業との連携、とりわけ沖縄ではそういった大きな企業がないものですから、なかなか連携して世に送り出すというのが非常に少ない。どんなにいい研究開発をしても出せないというのが率直な意見で、ぜひ県の支援というものが大事ではないかということを意見交換させてもらったのです。特にせんだって10月13日の報道で、ジカ熱の感染症研究、これなど本当に沖縄から研究の成果が出て、そして今後も感染症の検査のキット、世界一安い検査機という報道がありますけれども、この事業者は工業技術センター、最先端医療施設ですか、そういったところと連携しながらこの研究成果が出る。そして製造も沖縄でやりたいというコメントが載っていますけれども、このようにして非常にいい成果が、研究が……。これはＯＩＳＴでもそうです。ＯＩＳＴにも行ってきましたが非常に研究も世界に通用する、あるいはまた日本、沖縄の経済発展につながるような研究が多くなされているのです。私も初めて議員３名で行ってきましたけれども、その施設も逐一見ながらお話も聞きました。こういうのがしっかり沖

縄県の市場で出てくればすごいなと実感したのです。ですから私どもの会派の代表質問でも当山勝利議員がこの件について質問していますが、そういった州崎あるいはＯＩＳＴでの研究成果、この支援について、ぜひ商工労働部長の御答弁をお願いします。

○屋比久盛敏商工労働部長　そういったバイオや医療機関を中心に、県としては研究開発、それからベンチャーというスタートアップの時点から、事業化・販路拡大まで切れ目ない支援策を準備しています。今、話がありましたＡＶＳＳの話だと思うのですけれども、ウイルス検査キットです。それについては、これは第２号で企画部関係のライフサイエンス研究センターに入ってると思うのですが、うちの事業はそこでも使えるのです。彼らが第１号でつくったウイルス検査キットの支援は我々がやっていました。その中でこのキットをつくるためにはいろいろなウイルス対応の機械などを整備します。その費用は我々の補助から出ていますし、それを活用しながらジカ熱の今回新聞出ていたウイルス検査キットについては、直接的な支援ではないのですが、間接的には我々の支援が届いていると思います。ただ、ＡＶＳＳだけに限らず沖縄バイオ産業振興センターでも―隣にあったと思うのですが、あそこでも同じようなベンチャーの皆さんたちを支援していまして、例えば今まで卵で抗体をふやしていくような、それを蚕を使って免疫剤をふやしていくような技術開発も行ってます。これを今度製品化に持っていくという次の段階ではそれぞれまた次の支援がありますので、ただちょっと時間がかかるものは時間がかかる。商品化に向けてだんだんできたところが来ますので、それに対してどうやって売っていくかという支援も一緒に取り組もうということはやっていますので、ここら辺については、我々はそういうコンサルタントも入れながら前向きに支援していくので、ここから沖縄発のものはこれから出てくると思います。

○山内末子委員長　親川敬委員。

○親川敬委員　それではまず１番目に主要施策の成果に関する報告書の中から157ページです。航空機整備基地整備事業についてです。これは航空機産業、この整備の世界的な需要というのは現段階では１兆円。2018年には１兆2000億円、2028年には２兆円まで拡大していくという中で、特に航空機の整備については、沖縄が地理的優位性の最もすぐれた事業なのかと思っています。そこで先ほどの説明にも不用額や繰り越しなどの説明がありました。この事業の全体の、特に資金面、予算面で全体的に説明していただきたいのでお願いします。

○屋比久盛敏商工労働部長　ＭＲＯ事業と言っていますが、航空機整備基地整備事業は、那覇空港内に格納庫をつくって整備基地をつくる話です。これはアジア経済戦略構想でも重点施策としてうたわれています。ここではその格納庫だけの話に限らず、ここで整備されることによって部品､それからそういったもろもろの関連企業が出てくる｡それをクラスターと言っていますが、そのクラスターを今後、その基地を中心として県内につくっていこうという事業です。ただ、当初予定していた地域が陸上自衛隊のパトリオット基地が半分かかっていまして、そことの調整で非常に難航しまして、繰り越しや不用が出てまいりました。それはことしの３月までには話し合いがつきまして､補償金も払う形にはなりましたが､そこら辺で若干の計画のおくれが出てきております。それから、そこは大分土を盛っていたのです。土を盛っている中にパトリオットを隠しているような状況だったので、その土を動かすために大量の土が出てきますので、その処分につきまして今、第２滑走路も整備中なものですから、そこら辺との資材の置き場やどこにその土を持っていくかなどの調整を鋭意やっております。その辺の協力を国等に仰ぎながら事業を進行させているという状況になっていまして、そういう意味で、この調整の期間において繰り越した事業ができないことがあったもので、今、不用額が24億円―細かい数字は担当課長に任せますが、そこら辺の兼ね合いが出てきまして、不用と繰り越しに分かれている状況がございます。

○親川敬委員　幾つか数字が出てきたので、既にこの当初からいろいろな予算審議をされた議員の皆さんについては内容がわかっているのでしょうが、初めて見る数字ですので、この辺は後でいいですから全体の事業の中で、計画のどの程度の予算が執行されているのか、あるいは今後どれぐらいまでかかっていくかを後で説明してほしいです。これはさきの３月の土木環境委員会でも担当課長が説明されていて、雇用効果が1970名ほど発生すると、見込まれるということからすれば、県民が大いに期待する事業だと思いますのでよろしくお願いしたい。頑張っていただきたいと思います。

２点目、160ページです。この国際物流については経済労働委員会でも視察をさせていただきましたけれども、この中に出てくる掘り起こしの新規有望企業というものがありますが……。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長　掘り起こしが期待できる業種等と申しますのは、まず輸出が伸びている品目です。健康食品、製菓―菓子類です。そのよ

うな製造関連業種のさらなる成長が期待できる。そしてまた国内外から高付加価値の精密機械類の製造事業者、これも国際貨物物流ハブを活用して期待できる業種と考えております。

○親川敬委員　その中で、関係自治体からの相談があったのであれば、その関係自治体から相談のあった内容、どういったことについて市町村から相談があったのか、そこら辺も少し情報提供いただきたいと思います。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長　これは市町村も入りますけれども、青森県、静岡県、三重県、県外で輸出相談会、それから輸出商談会の両方をやっていまして、その中の相談内容としては、各県内のサプライヤーや事業者へ物流ハブ機能などの説明をしてほしい、海外見本市へ沖縄県と当県が一緒に共同出店させてほしい、それから沖縄へ立地したいがどのように立地したらいいのか、県単位というよりは、例えば東北１県ではなく、東北地方全体で協同物流ができるかなどの相談がございました。

○親川敬委員　これも各他府県からも期待が持たれている事業ですので、頑張っていただきたいと思います。

あと164ページです。企業誘致促進のところですが、ここでもまず市町村との連携と実績があれば説明いただきたいと思います。

○屋比久盛敏商工労働部長　企業誘致に関しまして市町村との連携という話ですが、県が主催する企業誘致セミナーなどにも市町村からも参加していただいております。各自治体の投資環境のＰＲも行ってもらっていますし、逆に市町村が開催する誘致セミナーがありますが、そういった場合は逆に県側がそちらに参加して、施策・制度の説明やそういう連携を図りながら行っているようなところでございます。

○親川敬委員　そういう取り組みもしていて、雇用につながった件数、雇用数がわかればお願いします。

○金城清光企業立地推進課長　御質疑にありました雇用数ですが、当方で把握している国際物流拠点産業集積地域うるま地区にある工業団地、こちらで現在55社誘致をしまして652名の雇用、那覇地区において18社で334名の雇用となっております。そのほかの地区につきましては、個別の企業について十分な把握ができていませんのでお答えはいたしかねます。

○親川敬委員　次、178ページです。クリーンエネルギーの導入拡大に向けた取り組みのところです。そこの中身がよく理解できないのですが、その辺のところも含めて説明してほしいのですが、エネルギーの需給管理システムとはどういうことですか。

○屋比久盛敏商工労働部長　風力、太陽光の電源は敷くのですが、これをそれぞれ系統に単純に結びつけるかというと、それではまた障害が出てきます。あと需給バランス、そういったものをうまく回すようなマネジメントという話で、実際には宮古島で今やっていますが、住宅に出すもの、事業所に出すもの、地下ダムの用水ポンプに出すものをそれぞれＩＴ関係の技術を活用しまして、その需給バランスといいますか、それを構築することをエネルギーマネジメントシステムといっていて、その全体のコーディネートをするようなシステムでございます。

○親川敬委員　イメージは、例えばあるエリアを決めてそこで発生させる自然エネルギー、クリーンエネルギーをどうやって配分して、ピーク時にはこういう使い方があるなど、そういったことでしょうか。エリアの話ですか。

○伊集直哉産業政策課長　現在、宮古島でやっているこのＥＭＳ―エネルギーマネジメントシステムにつきましては、住宅200世帯、事業所25カ所、それから地下ダムがありますので、それを使った農業用ポンプがあります。それらはそれぞれ電力を使って稼働していますので、最適な状況といいますか、ピークを落として平準化するような、そういったシステムをつくるために、それらを結んでＩＴ技術を活用してマネジメントしている状態です。

○親川敬委員　続いて、そのくだりの中で蓄電池の充放電システム検証とありますが、ここも説明をお願いします。

○伊集直哉産業政策課長　来間島におきまして、100％太陽光で需給を賄おうという実証実験を実施をしているところです。その中で、太陽光につきましてはためておかないと使えないという問題がありますので、蓄電池を併設してそこに昼間にためて、必要なときには―この太陽光で賄える部分について太陽光で賄いまして、賄えない部分についてはこの蓄電池から放出をして供給して賄う。それが充放電システムという形になっております。

○親川敬委員　今の蓄電池の実証は、世帯数などでカウントができるのでしょうか。

○伊集直哉産業政策課長　来間島では住宅25カ所に設置をし、あとは公共施設にも３カ所に設置をして、実証実験の実施をいたしました。

○親川敬委員　次は文化観光スポーツ部の222ページです。観光産業実態調査の説明をしていただきたい。まず定期的な調査をしているのでしょうが、毎年やっていく中で、どのような課題が整理されたのか。その辺をお聞かせ願いたいと思います。

○前原正人観光政策課長　この調査ですが、平成26年度から実施をしています。８業種、約200事業者の基本的には定点調査ということで四半期ごとに行っています。その中で売上額、従業員の平均給与月額、それから月額給与、正規、非正規の職員数などを調べています。

調査の結果を見ますと、例えば平成27年度200業者における１社当たりの月平均の売上額が4400万円。これは平成26年度と比較しますと300万円、7.5％の増加となっています。また従業員の平均月額給与で見ますと、平成27年度は正規職員で22万3000円、非正規職員で14万3000円となっていまして、これも平成26年度と比較しますと正規職員で１万円、4.6％の増加、非正規職員で4000円、2.6％の増加となっています。また、正規、非正規職員の割合ですが、平成27年度が正規職員が55％、非正規職員が45％となっていまして、平成26年度と比べますと正規職員が0.8ポイントの増加、非正規が0.8ポイントの減少となっています。

この調査によって見えてきた課題ですが、宿泊サービスを初めとして、多くの観光分野で従業員が不足もしくは不足の懸念があることがわかってきています。人手不足が共通の課題となっていまして、雇用環境の改善を図ることが必要だと考えています。この雇用環境の改善を図るためには、引き続きその観光客を増大させるとともに、年間を通して平準化を図ることが必要だと。あわせて観光消費額の増加を図っていくことが必要だと考えています。

○親川敬委員　正規、非正規の職員が少しずつではありますが改善はしている。それを改善するためには、今言う宿泊客の増や消費額の増など、この辺もこういった調査をしたところから課題を見つけて、ぜひ次年度からの施策にも生かしていただきたいと思っています。

それから次、233ページのスポーツアイランド受け入れ体制の整備のところです。県内でも市町村それぞれのところでスポーツに関するイベントや、あるいはスポーツを取り組むことによる誘客活動については一生懸命頑張っていると思いますが、その視点から、県としての受け入れ体制の整備でありますが、市町村との連携という意味からすればどういった体制がとられているのかをお願いします。

○瑞慶覧康博スポーツ振興課長　県では、県外・海外からのスポーツコンベンションの相談等について細かく対応するために、ワンストップ窓口の機能を持つ形でのスポーツコミッション沖縄を平成25年度に設置したところで、主な役割としましては、受け入れ体制のコーディネートとして大きく４つあります。まず市町村に対しては市町村施設等の空き状況等の確認、それから競技団体に対しては対戦相手や審判等の確認、宿泊施設におきましては宿泊施設の空き状況、交通機関におきましては送迎バス等の確認をやっています。そのほかに、先ほどありました市町村と競技団体との連携ということで連絡会議等を開いたり、マーケティングといたしまして、市町村の施策等を情報収集して、県内のスポーツ環境等の動向等をやっています。それからウェブサイトでの広報活動等も行っています。空港等におきまして歓迎セレモニー等を行うなど、さらにスポーツ合宿におきましてはキーパーソンの役割が強いものですから、その方々をお呼びして沖縄県の現状を知ってもらうような形での連携を図っているところです。

○親川敬委員　今お話しされているワンストップについては絶対必要なことで、特に市町村はみずからの市町村の中の施設の空きぐあいについてはある程度把握できますが、近隣―例えば名護市でしたら、国頭村、東村、宜野座村、金武町、この辺の連携がなかなか市町村の枠を超えると難しいところがあるので、そこはぜひ県が先頭に立って、どういう競技のときにはどの市町村の施設がもっと活用できると。これはぜひ市町村の中で情報共有ができる仕組みをさらに充実させていただきたいと思います。

あとはもう一つ。何か成功事例があれば１つお聞かせ願いたい。市町村でも参考にできるような成功事例があれば１つ。

○瑞慶覧康博スポーツ振興課長　昨年度にマドンナジャパン―女子野球の日本代表チームの合宿があって、そのときに宜野座村と金武町、恩納村でやりました。なぜかというと、恩納村は宿泊施設があり、金武町や宜野座村には体育施設がありますので、３市町村合同でやる形で、施設があるところと宿泊があるところで連携できるような形がことしできたところであります。このような形で、１市町村で無理な場合は、近隣でやってもらうような形も今後はやっていきたいと考えております。

○親川敬委員　そういった取り組みを広げていくといいますか、成功事例を周囲の市町村に広げていく、あるいはエリア的に広げていくということをこれからもやっていただきたい。市町村はそういったことを待望していると思います。なかなかみずからやりたいがここが足りない、あれが足りないということがあって、ちゅうちょしているところがあると思いますので、そこはぜひ県がバックアップをして、そういった取り組みをさらに充実させていただきたい

と思っています。

次に242ページ。社会体育活動の推進です。ここで書いてあるのは総合型地域スポーツクラブの話が出てくるのですが、この総合型地域スポーツクラブで市町村ごとに活動しているクラブ数があれば、御説明いただきたいと思います。

○瑞慶覧康博スポーツ振興課長　現在、沖縄県では総合型地域クラブが34市町村に62クラブあります。そのうちクラブとしてでき上がっているところは49で、現在準備中が13。それから７市町村においてできていないところがあります。クラブの形態として、ＮＰＯ法人や一般の法人格を擁しているのが６つほどありまして、中身的にはスポーツ教室の開催、スポーツ大会の交流事業、健康相談、研修会や、先ほどの法人格を有しているところ等におきましては、市町村からの指定管理を受けるような形で地域に貢献しているところです。

○親川敬委員　今の法人格の話ですが、この法人格の母体、例えば具体的には各市町村に体育協会がありますが、そこが法人化されているのか、あるいは全く民間のクラブの法人化なのか。この辺がおわかりであれば……。

○瑞慶覧康博スポーツ振興課長　この総合型地域クラブにつきましては、基本的には今まであったところがやっておりますので、体育協会はそれを手伝う、あるいは沖縄県体育協会に２人ほどそういった指導者がいますので、その方々が各クラブを回って法人格の取得の仕方や、ＮＰＯ法人ですとその担当課がありますので、そこから資料等をもらって提供し、法人格の取得に努めるように指導等をやりながら相談を受けているところです。

○親川敬委員　こういったスポーツクラブも一つの地域おこしのまちづくりの重要な団体というか、資源になっていると思います。そこでもし県で把握されている中で、地域おこしにかかわるような取り組みをしているクラブがあれば御紹介いただきたいと思いますが、よろしくお願いします。

○瑞慶覧康博スポーツ振興課長　幾つかのクラブがありますが、特に活動が盛んなところとして、八重瀬町にあるスポーツクラブとかがよくやっていました。スポーツ大会をやったり、その中では子供から大人まで参加できるようにいろいろと工夫を凝らしている。あとは、兼城ハイツ健康クラブ等においても、子供から高齢者までやるような形でやっています。それから先ほどありました法人格については、今帰仁村にありますＮＳＣ―ナスクが今帰仁村から指定管理を受けながら、いろいろな事業をして地域住民に還元をしているところです。

○山内末子委員長　瀬長美佐雄委員。

○瀬長美佐雄委員　まず１点目。成果報告書でいうと169ページになります。この事業についての目的や内容について確認したいと思います。

○屋比久盛敏商工労働部長　海外事務所につきましては、経済や貿易情報の収集やその提供、それから県産品の販路拡大、県内企業の現地活動の支援、それからまた観光誘客、企業誘致活動などの主な活動内容として、沖縄県の経済活性化に資することを目的として設置されています。

○瀬長美佐雄委員　具体的に確認しますが、海外事業所が幾つかありますし、委託駐在員もそれぞれの国に配置している。その陣容について伺いたいと思います。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長　まず海外事務所が５カ所ございます。まず北京、上海、香港、台北、シンガポールの５カ所です。そして委託駐在員については、北米、これはサンフランシスコにございます。そしてインドネシア、これはジャカルタ、タイのバンコク、フランスのパリ、オーストラリアのシドニーです。人員等についてはまず海外事務所の北京は３名、上海事務所が４名、福州駐在所があってこれに２名、香港に５名、台北４名、シンガポール３名となっております。委託駐在員はそれぞれ１名です。

○瀬長美佐雄委員　駐在員の役割というかこの海外事務所の状況で数値的なデータが出ています。この中身がどういう件数、内容なのか意味がわからないので確認します。

○屋比久盛敏商工労働部長　成果報告書で書かれている500件、400件は相談業務です。例えば貿易情報等収集提供活動、県産品の販路拡大に関するような活動、海外市場に関するような活動、県内企業の現地活動支援に関するような活動、国際観光に関する活動、国際交流に関する活動、企業誘致に関するような活動の相談を受けた、それを実際やった、そういったものを件数として数値化したものです。

○瀬長美佐雄委員　ちなみにこの中で市町村、公共団体からのという記述があります。それについては件数であったり、どんな相談になっているのか確認できますか。報告はありますか。

○屋比久盛敏商工労働部長　市町村や県内の関係団体からの要望はいろいろ多岐にわたりまして、民間企業でしたら当然物産展の参加やその支援、それから商談会への参加の支援などが出てきますし、地方公共団体といいますか、その方々に関しては現地視

察のアテンドなど、その辺の手続をしています。特に台湾の事務所の中には石垣市の職員も入っています。石垣市と台湾との交流事業を彼が担っているようなこともありますので､各市町村から来るそういった要求等に対応しています。

○瀬長美佐雄委員　ちなみにこれで言うと企業間の活動、マッチングで物流にかかわるあるいは人の交流、観光客の推進、実績的にはこれらの事業でどのような効果があったというようになるのでしょうか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長　海外事務所だけの実績というよりは、文化観光スポーツ部それから本庁との連携で、物産部分、観光部分に幾つかの成果があります。まず物産について台北でいうと、黒糖、塩、泡盛、健康食品等の物産の販促活動による県産品の定番化。これについては香港では同様に黒糖、モズク、生鮮野菜、果物、ビール等々です。上海でも同じ、黒糖、ビール、泡盛。シンガポールは鮮魚、冷凍魚等々の定番化がございます。観光面では、例えば台湾では誘致活動等によって直行便､チャーター便が増設や開設されて、空路と海路合わせて過去最高ということで、初の50万人台、そして中国本土からは同様に初の30万人台、香港これも過去最高で初の20万人台、韓国が30万人台、これも過去最高です。

○瀬長美佐雄委員　成果報告書の173ページに中小企業課題解決プロジェクト、地域ビジネス力育成強化等々ありますので、それぞれ事業内容についてお願いします。

○屋比久盛敏商工労働部長　中小企業課題解決・地域連携推進事業の中には２つの対策費がありまして、産業振興対策費の中には、中小企業課題解決プロジェクト推進事業というのがあります。その中で、中小企業の経営上の課題や業界が抱える課題の解決を目的としたプロジェクトに対して、補助金や経営コンサルティングの支援を行うことです。平成27年度は合計34件、59社の案件ですが、プロジェクトに対して合計約３億8170万円の資金補助を行ったところです。もう一つの小規模組織化対策費の中で、地域ビジネス力育成強化事業を行っていまして、これは地域で組織する地域連携体による中小企業振興や地域活性化に資するプロジェクトに対して、費用補助やハンズオン支援―中に入って経営支援を行う取り組みと小規模事業所に対する戦略的経営管理と構築支援等の２つの取り組みを行っているところです。ちなみに、平成27年度は６つの連携体プロジェクトに対して約9000万円の費用補助等の支援を行っており、戦略的経営管理支援については32業者に対して支援を行ったところです。

○瀬長美佐雄委員　中小企業課題解決プロジェクト、３億円余りで59社という点では、これは各企業へ定額でしょうか。それぞれ何を基準に支出したという関係になりますか。

○伊集直哉産業政策課長　先ほど説明がありましたように、事業所、企業に対する補助金、それとハンズオン支援は沖縄県産業振興公社に委託をしています。企業に対する補助金に関しましては、単体の課題解決事業に関しては上限が500万円となっていまして、企業連携プロジェクト、企業が連携をして課題の解決に当たる場合、これが上限3000万円という形になっています。

○瀬長美佐雄委員　ちなみにこの事業の効果としては、１事業者当たりの従業員数及び廃業率をそれぞれ全国並みに近づけるのが主な目的であると書いてあるので、これでいうと全国で沖縄は前進していると、全国並みに近づいているということなのか。統計的なデータですがどうなっていますか。

○屋比久盛敏商工労働部長　事業所数や従業員数の件ですが、県内の民間事業所数は平成26年度で６万8117カ所ありますけれども､平成24年度から平成26年度にかけては833事業所が増加しています。全国より高い増加率となっています。また従業員数についても平成26年度は54万3072名で、平成24年度から平成26年度にかけては２万8270人増加していまして、全国より高い増加率となっています。民間事業者の廃業率については平成26年度が7.16％で、平成24年度から平成26年度にかけて0.02ポイント改善しており、全国平均との差は縮まってきているという状況です。

○瀬長美佐雄委員　次は成果報告書178ページに移りますが、それぞれ未利用資源・エネルギー活用促進事業、スマートエネルギーアイランド基盤構築事業、これを概括で説明を求めたいと思います。

○屋比久盛敏商工労働部長　未利用資源・エネルギー活用促進事業については、海洋温度差発電実証事業及び天然ガスの利活用に関する調査検討事業からなっていまして、海洋温度差発電実証事業については、久米島にある海洋深層水研究所において海洋温度差発電事業の実証研究を行っているところで、実績としては天候や気温、それから海水温の変化に伴って発電量がどうなるかという計測を行っています。それから無人連続運転が安定的かつ安全に行われるかについての検証を行っているほか、年間を通じて安定的に発電できるかの検証を行ってまいりました。今後の事業展開については各部局と連携して、需要や市場性、採算性を総合的に判断して実施していく予定です。

また、天然ガスの利活用に関する調査検討事業については、平成24年度から平成26年度にかけて掘削しました試掘井について、平成27年度より利活用に向けた調査検討をしていまして、具体的な話としては、那覇で掘った井戸については実際の生産試験を実施しているところです。そこから出ました温廃水―熱い排水を国場川へ排水した際の環境影響調査等も実施しています。それから有識者及び那覇市、南城市、宮古島市などで構成する天然ガス利活用検討委員会を開催しまして、そういった試掘した井戸の利活用についての検討を行ったところです。

それからスマートエネルギーアイランド基盤構築事業については、宮古島市の住宅や事務所、地下ダムの用水ポンプをＩＴで結んだエネルギーマネジメントシステムを構築しまして、需要コントロールへ向けた実証を行ったところです。先ほども言いましたけれども、具体的には住宅200世帯、事業所25カ所、農業用ポンプをＩＴで結んで先ほどのマネジメントシステムを構築したところです。あわせて来間島における再生可能エネルギー100％事業実証事業を行ったところで、島内の太陽光発電や蓄電池を用いて再生エネルギーの100％導入を目指しているところです。具体的に言いますと、住宅の25カ所と公共施設の３カ所に太陽光発電設備と蓄電池設備を設置し、来間島内のマネジメントシステムと組み合わせて年間を通じての実証を行っているところです。

○瀬長美佐雄委員　ちなみに、天然ガスの有効活用の状況で―現年度に引き継がれていると思いますが、可能性、見通しはどうなっていますか。

○伊集直哉産業政策課長　那覇市と南城市、宮古島市の３カ所で試掘をしていまして、先ほど商工労働部長からもありましたように検討委員会を昨年度立ち上げまして、それぞれ利活用の方向について検討を進めているところです。現時点における利活用案については、那覇市に関しては奥武山公園の近くですのでスポーツ関連施設への活用、南城市においては農業分野等への活用、宮古島市については観光関連施設等への活用ということで、今年度も引き続き実現に向けて検討を進めているところです。

○瀬長美佐雄委員　次は成果報告書199ページの伝統工芸産業のかかわりでいきますが、ほぼ計画はできたようですが、これの目指す施設の規模であったり、内容はどういう方向になるのでしょうか。

○新垣秀彦産業雇用統括監　この施設については、現在豊見城市内に用地を予定していますけれども、敷地面積が約１万平米、そして建物の延べ床面積が9967平米になっています。この建物の延べ床面積のうち、いわゆる沖縄工芸産業振興拠点という工芸の杜―仮称ですが、建物自体が5700平米、そして現在南風原にある工業振興センターの約669平米、そして駐車場等ピロティーが3598平米の基本設計になっています。

○瀬長美佐雄委員　期待される中身ではどういうことをやっていくということと管理の運営方針というか、どういう形で進めていくのか伺います。

○新垣秀彦産業雇用統括監　事業の期待される効果につきましては、本県の工業振興発展に必要な技術や技法の高度化、また市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の企業家の育成などを推進するとともに、隣接する沖縄空手会館、もしくは豊見城市が公園を計画していますので、そういう中で緑、自然にあふれる沖縄の伝統文化等の発信拠点として活用していきたいと考えています。

○瀬長美佐雄委員　ちなみに、誰が管理するのですか。

○新垣秀彦産業雇用統括監　管理については指定管理の予定ですが、これについては今後用地取得と実施設計、建設が終わった後で、また委員会等を開いて議論していきたいと思います。

○瀬長美佐雄委員　沖縄空手会館との連携がうまくいけばいいと思っていることと、利用者、どういった規模の皆さんをそこに集めて、どのような活用をしていこうというのはどうなっていますか。

○新垣秀彦産業雇用統括監　今の予定地が空港から近いこともありますので、当然豊見城市の公園、沖縄空手会館、この工芸の育成者、指導者、もしくは産地組合の活用とともに、小中学校の子供たちの見学なり、もしくはそこでの育成といいますか、見学をして何らかの工芸品をつくってもらうとか、もしくは近隣の市民、多くの県民が集って当然空手もしながら、もしくは空手を見た後、やった後に工芸品に親しむ。そのような連携も可能かと考えています。

○瀬長美佐雄委員　観光客の誘客にも貢献しそうな施設で期待します。

成果報告書207ページの教育旅行推進強化事業について事業内容を確認したいと思います。

○糸数勝観光振興課長　沖縄への修学旅行は、観光客の年間を通じた平準化に寄与していて、また将来へのリピーター化につながるということで沖縄の観光振興に非常に重要な役割を果たしていると認識しています。具体的にはホテル等の年間を通した安定稼働、それに伴う従業員の雇用の安定、昨今レンタカー主流の観光になりつつある中で、貸し切りバスの需要を創出している。このようなことから修学旅

行市場の変化等に対応しまして、現在、修学旅行を安定的に確保するために沖縄修学旅行の魅力の発信と受け入れ体制の整備に取り組んでいるところです。具体的に言いますと、修学旅行フェアや説明会などのプロモーション活動、事前・事後の学習支援、あるいは海外からの教育旅行誘致に向けた調査研究、受け入れ環境整備に向けた沖縄県修学旅行推進協議会の開催等を実施しました。

○瀬長美佐雄委員　ちなみに、この事業の効果にあるアドバイザー派遣事業。具体的にこれはどういうことでしょうか。

○糸数勝観光振興課長　これについては事前・事後の学習がありまして、沖縄あるいは本土にいるアドバイザーと契約していまして、学校から要望があれば事前に学習ということで、学校に行っていろいろな沖縄の情報等を提供して事前学習をしていただく、また帰った後の事後学習にも参加しているということです。

○瀬長美佐雄委員　海外の教育旅行の市場開拓に向けたニーズ調査等々について、この取り組み状況はどうなっていますか。

○糸数勝観光振興課長　これについては昨年、中国、韓国、台湾、香港について調査しました。修学旅行は現在どのような状況で行われているのか、泊数はどのくらいなのか、費用はどのくらいなのか等々、どのような条件があるのかということを調査しました。

○瀬長美佐雄委員　調査の結果ですから、要するに可能なのかどうか。方法は導き出したのでしょうか。

○糸数勝観光振興課長　市場によって若干差はありますが、有望なのが台湾、その次に香港。中国については、非常に他国に出すのは敬遠するというところです。韓国についてはセウォル号の沈没事故がありまして、かなり慎重になっていまして条件が厳しくなっています。

○瀬長美佐雄委員　成果報告書214ページにいきます。沖縄観光国際化ビックバン事業ということで、10項目の実績に分けられています。金額として17億円と多額なので、この10項目をそれぞれ事業内訳として決算で示せるのでしょうか。

○糸数勝観光振興課長　総額で17億9362万円となっています。

○瀬長美佐雄委員　聞いたのは海外路線誘致活動強化事業として国際チャーター等々10項目ありますので、個別の内訳です。

○糸数勝観光振興課長　１点目は海外路線誘致活動強化事業で3838万4000円です。国際チャーター便包括支援事業は6666万6000円です。定期便就航促進・活性化支援事業は7988万5000円です。海外新規市場開拓事業、これは戦略開拓市場、新規市場向けですが２億1085万7000円です。海外市場誘致強化事業、重点市場向けですが３億910万4000円。沖縄観光ブランド戦略推進事業は３億9000万円です。沖縄旅行商品プロモーション事業は１億5000万円です。Ｎｅｘｔ沖縄事業は2000万円です。海外コンテンツ制作サポート事業は２億2181万2000円です。外国人観光客誘致強化戦略策定事業は5397万5000円です。

○瀬長美佐雄委員　事業効果の中で、タイガーエアなどこれに関する事業効果について、特徴的なものを報告できますか。

○糸数勝観光振興課長　まず外国人観光客増加の状況ですが、これにつきましては平成26年度の沖縄県への外国人入国客数が98万6000人でした。それが平成27年度に68万4300人ふえまして167万300人。これは69.4％の増となっています。２点目に、那覇空港就航便数の増加で平成26年度週121便だったのが、平成27年度末では153便ということで32便増、対前年比で言うと26.4％。ちなみにことし10月１日現在では181便になっています。３点目が世界各国市場における沖縄認知度の向上ということで、沖縄県では観光ブランドの事業をやってましてその中で動画をつくっています。再生回数が900万回を超えています。もう一つのリブランディングの動画がありますが、これは再度つくり直した部分で、これも100万回を超えるということでかなりの効果が出ています。そういったことから10月14日の新聞にも載っていますが、米国のマッキンゼー・アンド・カンパニーというところが米国、英国、オーストラリアでアンケート調査しています。その中で、沖縄の観光地としての認知度が富士山の次に高いということで、これは京都、鎌倉、そういったところよりも上をいっています。

○瀬長美佐雄委員　今後の活躍を期待したいと思います。

次に、成果報告書245ページの世界のウチナーンチュ大会関連についてです。５年ごとということなので、前大会との比較でどのような新しい取り組みをやっているのかということで状況をお願いします。

○川上睦子交流推進課副参事　前回大会の大きな目的といいますか、ウチナーネットワークの継承・発展という方向性については大きな違いはないのですが、５年前との取り組みの違いとしましては、海外キャラバンを早目に実施して、海外のウチナーンチュの方たちに大会の周知を早目に呼びかけたということや、テーマソングやマスコットキャラクターを早

目に決定して広報活用したこと、また、５年前の第５回世界のウチナーンチュ大会をきっかけに発足しました若者ウチナーンチュ連合会が、翌年から毎年世界若者ウチナーンチュ大会を４カ国で開催しています。彼らの活動が世界の若いウチナーンチュに大会の周知を図ったということで、今回大会の参加の申し込み増にも大きく貢献したのではないかと思っています。また、新たな取り組みとして、今回の大会方針の一つでもある沖縄独自のソフトパワーの発信ということで多くの文化イベントの開催を予定していますが、その一つで沖縄の三線文化を世界に発信するということで開会式での大演奏会。関連イベントではあるのですが空手の演武祭―4500名を集めて国際通りで開催される空手の演武祭です。空手発祥地の世界へのアピールにも効果があると考えています。今回大会の主題の一つとして、閉会式の日に世界のウチナーンチュの日の制定宣言を予定していることが挙げられると考えられます。

○瀬長美佐雄委員　けさの新聞記事に企業からのカンパということがありました。今大会の運営費はどういう形になってるのか、こういう寄附を集めていますという情報を見たことがなかったので､どうなっていますか。

○川上睦子交流推進課副参事　大会の予算は、県からの負担金を大会実行委員会の予算として受け入れて実施しています。企業からの寄附金という形ではなくて、企業からは広告費という形で企業協賛を第１回大会からずっと集めていまして、今回大会も企業協賛として広く呼びかけているところです。きのうも知事が協賛金贈呈式を行いましたけれども、今回もかなり協賛金を得られている状況です。

○瀬長美佐雄委員　ちなみに事業費総額はどういう規模になっているのか。

○川上睦子交流推進課副参事　昨年度の予算は2400万円でした。平成28年度の予算は２億9000万円となっています。それプラス企業協賛金という形で想定していますが、当初予算としては２億9000万円を想定しています。

○瀬長美佐雄委員　現時点でほぼ参加者が見えたかと思いますがどうなっていますか。あと海外から何カ国くらい、あわせて年齢構成というのが掌握できているのであれば、若い方が参加されていればいいという思いを込めて確認します。

○川上睦子交流推進課副参事　10月12日時点で海外からの参加者が6976名となっています。前回大会が5317名でしたので、大幅な増加見込みとなっています。年齢構成については、年齢の回答がない方もいらっしゃるのでどういった方たちかここでは述べることはできないのですが、若者大会の参加者も含めていますので、若者大会に参加される方が今回50名ほどいるということで、多くの若者も参加する予定をしています。

○瀬長美佐雄委員　少し質疑の観点を変えますが、こういう移民の歴史で世界に行かれて帰ってくる、貴重な取り組みが大いに発展していることを歓迎しますが、そのベースになる移民の資料館が求められるのではないかと思いまして、各市町村では移民史の編さんが活発にされています。海外でも移民の歴史を調べている状況の中で、移民会館の検討状況を伺います。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　県としては、100年以上にわたる移民の歴史を後世に継承していく、先人の御苦労をたたえていくことは非常に重要だと思います。これまで移住資料館の関連でＪＩＣＡ横浜にある海外移住資料館や兵庫県の神戸市立海外移住と文化の交流センター、そういうところの運営状況等、視察調査等実施してまいりました。どの施設においてもやはり集客には大きな課題があるようです。また、その入場料についても無料という形で運営をしているようですが、そうなりますと収入の主たる予算がないということで、なかなか運営予算の確保に厳しいところがあるということで、整備費、イニシャルコスト、ランニングコストをいろいろ考えていきますと厳しい部分があると把握しています。移民センターについては、事業の費用対効果、海外から見たときのニーズなど、いろいろなところを把握していく必要があると思います。

○瀬長美佐雄委員　これは提起なので新たな会館ではなくて、今ある施設の中で移民を学べるということもぜひ検討していただきたい。

あと観光客1000万人を目指している中でいうと、労働行政ともかかわりますが、観光関連産業に従事する労働者の処遇改善が課題になるのではないかと思っていまして、その辺の給与水準の実態等々について、改善の方向でどういう取り組みになっているか伺います。

○前原正人観光政策課長　観光関連産業の雇用環境を改善するためには、引き続き観光客数を増大させるとともに、年間を通した誘客の平準化、観光消費額の増加を図り、観光関連産業の経営改善とそれに伴って従業員の所得向上、雇用の安定化につなげていくことが重要だと考えています。県としては、誘客の平準化を図るために季節や客層に合わせたプロモーション、オフシーズンにおける修学旅行やプロ

野球キャンプなどのスポーツコンベンションの積極的な誘致を推進しています。また、消費額の増加を図るために離島観光の推進や地域資源を活用した観光の推進などによりまして、平均滞在日数の延伸に資する事業を推進するとともに、消費額の高い外国人観光客の誘致を強化しているところです。さらに離職率の改善の取り組みとして、働きがいのある職場づくりを推進するために、経営者層の意識改革セミナーや従業員のスキルアップのための研修などへの支援も実施しています。このような取り組みを着実に実施することで、観光関連産業の雇用環境の改善を図ってまいりたいと考えています。

○瀬長美佐雄委員　ちなみに、実態として観光客は着実にふえてきました。ホテル数もふえて、客室もふえているでしょう。ところが働いている労働者がどうなのかという点では、もし給与水準等々についてデータ的にあるのであれば、実態あるいは県外との比較等はありますか。

○前原正人観光政策課長　先ほども答弁しましたが観光産業実態調査というのを平成26年度からやっていまして、それによりますと平成27年度の平均月額給与が正規職員で22万3000円、非正規職員で14万3000円となっています。平成26年度の平均と比較すると、正規職員で１万円、4.6％の増加、非正規職員で4000円、2.6％の増加となっています。この調査は平成26年度からということで、今、申し上げたのは平成26年度と平成27年度の比較ということで、経年の変化をもう少し重ねてみないと、観光客の増加あるいは観光収入がふえていることが実際に現場まで波及しているのかははっきりとは申し上げられませんが、若干その兆しが見られつつあるのかと感じています。

○瀬長美佐雄委員　実は、私の娘も県内ではいいホテルだというところに勤めていました。ところが４年もたつと一緒についた方の大半はほとんどいなくて、自分ともう一人、十数名の中で２人しか残らないという状況。ちなみに一時金もないという実態でした。ちなみにホテル関連で一時金の支給の有無のデータはありますか。

○前原正人観光政策課長　御質疑のデータについては持ち合わせていません。

○瀬長美佐雄委員　観光客は大いに誘客する、それを担っていくのは観光業界に勤める皆さんですと。そこが言語で、多元語が話せる方はそれなりに給料ももらえる、いろいろな意味での仕掛けを行政が音頭をとって処遇改善につなげてほしい。これは要望として終わります。

○山内末子委員長　休憩いたします。

午後０時13分休憩

午後１時30分再開

○山内末子委員長　再開いたします。

午前の親川委員の質疑に対する答弁に関し、企業立地推進課長から発言を求められておりますので、発言を許します。

金城清光企業立地推進課長。

○金城清光企業立地推進課長　午前中、ＭＲＯ関係で総事業費と年度ごとの事業費について御質疑がありましたのでお答えをいたします。ＭＲＯ事業は総額で173億円となりますが、実際平成25年度に6700万円、平成26年度が１億8500万円の執行、平成27年度においての執行が1200万円になります。また、平成26年度から繰り越した平成27年度繰越予算の５億3800万円がこれまでの実績となります。片や今年度現年予算として22億円、平成27年度からの繰越予算として27億円、残り平成29年度が115億9800万円で合計173億円となります。これにつきましては、実際工事を発注してから現場での土量の変更等々がありますので、詳細については引き続き精査を行っているところでございます。

○山内末子委員長　午前に引き続き、質疑を行います。

玉城武光委員。

○玉城武光委員　商工労働部の資料１、決算から質疑します。１ページの中小企業者設備導入資金特別会計の収入未済額ですが、収入比率が27.8％しかない。説明の中では、企業の倒産それから業績不振ということで遅延しているとのことですが、その企業に対する指導はやっているのですか。

○金城学中小企業支援課長　企業の業績不振につきましては巡回指導、面談等を行いまして、いろいろと指導を行っているところです。

○玉城武光委員　この中に倒産という件もあるのですが、それは収入の見通しはあるのですか。なければ不納欠損にするのか。

○金城学中小企業支援課長　連帯保証人、そういった方に一応当たって返済可能かどうか、もしそれが厳しければ不納欠損という方法もまた考えてやっています。

○玉城武光委員　事例として、過去に不納欠損として落としたこともあるのですか。

○金城学中小企業支援課長　不納欠損の整理についてお答えいたします。合計でこれまで30億円ほどの不納欠損処理を行っています。

○玉城武光委員　次に２ページの執行率ですが、中

小企業資金特別会計の執行率が46.5％となっています。50％も執行できないということですが、ここも機械類の貸与資金貸付金の執行残によるというものがあるのですが、この執行率は余りにも低いのではないですか。

○金城学中小企業支援課長　この事業の中身としましては中小企業機械施設貸与事業ということになっていまして、県内中小企業者の設備の近代化を図ることを目的に県が沖縄県産業振興公社に資金を貸し付けして、同公社が設備を購入し中小企業者に設備を貸与する事業となっています。割賦販売、リースですが、今年度につきましてはその事業の活用が少なかったということになっています。県内景気は好調に推移していますけれども、設備投資に係るものは資金需要も比較的旺盛ではあると思うのですが、市中金融機関の企業向け資金の金利が低下しておりまして、その競争が激化している関係で、結果的には機械施設貸与の活用が低調であったということになっています。

○玉城武光委員　需要がないということは県内の景気は新聞の報道にもあるように上向きで沖縄県は景気はいいのだということでなのですが、そういう２次産業の機械類そういうところの需要はないということなのですか。

○金城学中小企業支援課長　沖縄県産業振興公社に確認したところ、相談はあるらしいのですけれども、結果的に市中銀行の金利が安いためにそこに流れているという傾向があると思います。

○玉城武光委員　次、成果報告書でお聞きいたします。152ページです。沖縄の「経済」を拓く、経済発展プランですが、そこのアジア情報通信ハブ形成促進事業の中のケーブルです。決算が約64億円です。これの事業効果ですが、64億円の事業効果として私が聞いたところ、国際ケーブルの利用料を買ったということですが、その事業効果はどれぐらい見積もっていますか。

○盛田光尚情報産業振興課長　まずこの事業効果というところでございますけれども、委員がおっしゃるように平成26年度に国際海底ケーブル事業を県で着手しまして、平成26年度の事業では補助金という形でいわゆる敷設費の一部を10億円で補助をしています。平成27年度にそのでき上がったネットワーク、ケーブルを20年間にわたって長期に使用する権利を沖縄県が購入しているというところです。このサービスの展開といいますか、サービスを提供するのは民間の通信事業者で我々の600ギガという大きな容量を２社に使っていただいて、そこを使う企業であるとかデータとかを沖縄に集めようということで今やっていますけれども、それが20年間長期で契約していますから、我々としては事業効果としてその20年はかからないだろうと。投資した76億円に対してです。そのあたりはそのように考えていますけれども、具体的に試算が今すぐ手元にあるということではありません。

○玉城武光委員　すぐは出ないというのはわかるのですが、どういったものが事業として展開されるかというのは御存じですか。

○盛田光尚情報産業振興課長　このアジア情報通信ハブ形成促進事業、いわゆる国際海底ケーブルを使って沖縄のデータセンターをまず活用していただく。その沖縄のデータセンターを活用してどういった事業を展開していくかというと、沖縄でそのデータを保管するバックアップ拠点です。本土は首都圏直下型地震という、いつ起こるかわからないとされていますけれども、首都圏が今後そういった直下型地震で被災しても沖縄は離れていますから、そういった意味でデータのバックアップを沖縄に呼び込もうという事業です。それからアジアに向けて、あるいは首都圏に向けて動画などのコンテンツを配信するような、またはクラウドサービスというものを展開するような事業者。それともう一つはアジアに向けてリモートのオペレーションをするサービス、沖縄にいながらアジアにいろいろ展開、リモートでサービスができるような、そういった事業を提供するような企業の集積を目指しています。

○玉城武光委員　では、この事業者はその通信料は出ないわけですね。

○盛田光尚情報産業振興課長　沖縄県がその民間の国際海底ケーブル事業者からお借りしているのは、沖縄の陸揚げ局それから首都圏の陸揚げ局、アジアでは香港とシンガポールの陸揚げ局の部分だけ600ギガを使用権で買っていますから、その陸揚げ局から先はこれまた民間の足回り回線というものがございますので、ここは民間の資金で運用していきますので、陸揚げ局までは出ませんけれども、その後はまた使う企業の回線の費用負担はあります。県からサービスを委託している２社の事業者は陸揚げ局までは無償ということです。

○玉城武光委員　いろいろ事業が展開されると思いますから、これはまたよろしくお願いいたします。

　次は179ページの雇用の創出・安定というものですが、ここに延べ利用者が２万4877人という数字が出ていますが、この内訳はどのようなものでしょうか。

○喜友名朝弘雇用政策課長　この２万4877人ですが、

これは那覇市泉崎にグッジョブセンター沖縄を県で設置していまして、総合就業拠点ということでさまざまな年代、状況の皆様方の就労をそちらでを支援するという施設で、平成25年度から開設をしています。その窓口で受け付けをされている利用者の方々、数字が年間延べで２万4877人となっています。

○玉城武光委員　この就労支援事業で２万4877人が就労支援を受けたというのですが、実際に就労に至った人数はおわかりですか。

○喜友名朝弘雇用政策課長　平成27年度は就職率が46.8％でございました。就職者数は、内定も含めて1452人でした。

○玉城武光委員　では、次は観光関係です。文化観光スポーツ部ですが、これも観光関係の不用額がかなりあるのです。観光プロモーション関係、３ページの観光費の不用額が２億8000万円近くになっているのですが、この不用額で沖縄の観光に支障が出なかったのかどうか。実際予算が執行されていたらもっと観光客がふえたかもわからないが、これを執行できなかった関係で観光客が減ったということはないですか。

○前原正人観光政策課長　３ページの観光費でございますが、この中で２億8800万円ほどの不用額が出ています。これはこの中でさまざまな事業がありますが、一番大きなものは沖縄観光国際化ビックバン事業で4000万円余りの不用が出ております。これは映画、ドラマ等のロケ支援に係る助成事業ですが、現地での調整により当初計画に変更が生じたであるとか、国際情勢―その当時のフランスでのテロ等の都合でテレビ番組、ジャーナリストの招聘事業の一部が見送りになったということもありまして、使用できなかったというところです。そのほかに沖縄空手会館建設事業に係るもの。これが完成時期の見通しが困難であったということから、管理運営費に係る業務について不用が生じています。ほかに大きなものとしましては、スポーツ関連産業振興戦略推進事業。これが実績の確定に基づく補助金の減という形で、2000万円程度の不用という形になっています。もう一つ、戦略的課題解決型観光商品等支援事業。こちらも実績の確定で補助金及び委託の減があった。助成先の辞退等もあったということで2000万円程度の減。こういったものの集合で２億8000万円程度の不用を生じたということです。

○玉城武光委員　私が聞いているのは、そういう不用額が出たという関係で、本来執行できていたらもっと観光客がふえていただろうという予想でやるわけですよね。それができなくて、観光にいろいろ支障が出なかったかどうかという……。

○前原正人観光政策課長　今申し上げたところは、事業のごく一部が執行ができなかったということですけれども、これについて、その結果入域観光客の減につながったなどの具体的な支障は出ていないと思っています。

○玉城武光委員　なければよろしいのですが、執行するのが予算ですから、そこは完全に執行して、いい効果を得るのが事業ですからよろしくお願いします。

成果報告書の203ページです。沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業の中に、事業効果としてゲームが１件、映像１件という事業プランに出資したということになっているのですが、ゲームと映像ということで御説明していただきたい。

○茂太強文化振興課長　沖縄県では沖縄の文化を活用した映像あるいは演劇等、そういったコンテンツ制作に関して出資を行う官民ファンドを支援しているところです。その中で、当該成果報告書の中の沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業においては、製作段階に応じたアドバイス支援等を行っているところです。それによって産業の創出あるいは育成を図っているところです。委員お尋ねの平成27年度におけるゲーム１件、映像１件についてですが、まずゲームについては県内のゲーム会社がコンテンツとして沖縄の文化歴史をモチーフにしたゲームアプリを開発しています。それは、例えば沖縄の海、あるいは今帰仁城、首里城などの史跡の名所を舞台に展開する内容となっています。そういった意味で沖縄の文化、歴史、その認知度を向上させる、あるいは県内観光施設を活用したスタンプラリーを行ったり、キャラクターを活用した土産品を開発したり、観光振興にも寄与している事業です。それともう一件の映像についてですが、これは大量の映像コンテンツを圧縮して編集する技術を開発していまして、コンパクトにまとめるということです。それによって海外のメディアネットワークを通じた配信を目指す事業となっています。当該コンテンツに係る技術開発、配信事業を支援することで、県内企業におけるコンテンツ制作の人材育成、あるいはコンテンツビジネスのノウハウの習得に貢献しているところです。

○玉城武光委員　実際にゲーム１件と映像１件というものは走り出しているということですね。

225ページ、沖縄遺産のブランド開発・発信事業ということで、最近新聞でもよく紹介されているサキタリ洞遺跡のことですが、1000万円近くの決算額ですが、発掘と科学的分析とイベントを開催したとい

うことですが、そこの詳細を教えていただけますか。

○村山剛博物館・美術館参事兼副館長　このサキタリ洞遺跡の発掘調査は、沖縄振興一括交付金事業である沖縄遺産のブランド開発・発信事業の一環として実施されているものでして、平成27年度は今、委員がおっしゃったようにいろんな比較資料等の調査、化学分析調査、展示会の開催を行っています。まず比較資料調査については、サキタリ洞遺跡と比較できる旧石器時代の遺跡が日本ではほとんどないため、海外も含めた先進的な旧石器時代の遺跡の調査事例を調査しました。調査の結果、沖縄の旧石器人は大陸や九州以北の旧石器人とは異なる文化を有しまして、その生活を営んでいたということが考えられることが１点。そしてまた少なくとも３万年以上の前から大陸から離れた沖縄の島々に渡来して適応した点で、世界でも貴重な事例だということがわかったということです。それから化学分析調査につきましては、放射性炭素年代測定によりまして出土品の分析を実施いたしました。東京大学や九州大学の研究者と協力いたしまして、1万3000年前から３万5000年前の地層とその出土品の年代調査を行った結果、約３万5000年前からサキタリ洞遺跡が連続的に人類によって利用されていたことがわかりました。もう一点、イベントの開催ですが昨年は九州歴史資料館におきまして、沖縄の旧石器人とその起源と題しまして出張展示会を行っています。そして約3000人弱の入館者があったところです

○玉城武光委員　今の比較資料調査によって、いろいろと新聞報道がありますけれども、これまでと違っていろいろな生活の痕跡があるような遺跡が発掘されているのですよね。それで、今後のことでどれぐらいの学術的な発展を予測しているのですか。

○村山剛博物館・美術館参事兼副館長　昨年まで実施していたサキタリ洞の発掘調査によりまして、ここで人類が活動していた痕跡が少なくとも３万年ごろ前までさかのぼることが明らかになりました。日本では、旧石器時代の道具と人骨がセットで発掘された遺跡はサキタリ洞のほかには知られていません。静岡には浜北人といって、旧石器時代の人骨が１件本土では発見されているのみです。沖縄では、人骨と道具と生活用具の痕跡が全て３点発見されたということで、すごく意義のあることかと思います。したがって今後も継続的な調査・研究を行っていくことによりまして、大きな成果が見込めると考えています。そして県内には人骨の保存に適した洞穴がサキタリ洞以外にも数多く分布していまして、例えば今、うるま市教育委員会がやっています藪地遺跡―9000年前ですけれども、そのような洞穴が数多くありますので、今後も継続して調査を行い、成果をどんどん出していきたいと思っています。

○玉城武光委員　私はこの近くの港川というところに住んでいるのですが、そこと関連してサキタリ洞も県で指定して、国で指定するという方向に進むのでしょうか。

○村山剛博物館・美術館参事兼副館長　史跡の指定ということが考えられますが、これは教育委員会の所管ですけれども一長一短ございまして、史跡等に指定されるあるいは文化財に指定されると、確かに今後保護していく上で相当メリットがあると思うのですけれども、ただ一方で今後調査あるいは発掘をどんどん進めていく際には、現状破壊というのが進むわけですから、その行為が制限されることも一方でありまして、いろいろな発掘をする上での手続申請もまた複雑になるということが考えられまして、文化財や史跡の指定につきましては、各方面の意見あるいは県教育委員会の意見、あるいは南城市教育委員会の意見も踏まえながら検討する必要があるのかと思います。

○玉城武光委員　こういう洞窟で沖縄の人類史におけるいろいろ生活や実際に人の遺物が出たということは、非常に沖縄にとって文化的な価値が高まって観光客もふえると思いますから、またよろしくお願いします。

○山内末子委員長　金城勉委員。

○金城勉委員　最初にしまくとぅば普及継承事業からお伺いをしたいと思いますが、平成18年の条例制定から10年たちました。このしまくとぅばの普及・継承、精力的に取り組んできたと思いますが、その取り組みあるいは効果のほどを御説明ください。

○茂太強文化振興課長　委員がおっしゃったように平成18年の条例制定から10年たちました。その間、平成18年度から平成25年度まではシンポジウムや県民講座などいろいろ取り組んできていまして、それから平成24年度の沖縄21世紀ビジョン基本計画の中でも初めてしまくとぅばの普及促進ということで取り組みを位置づけました。その後、平成25年度にしまくとぅばの普及運動をやりましょうということで10年計画を策定しまして、平成25年度から平成27年度まで取り組みを行ってきました。それは例えば県だけで行うわけではなくて、まさしく県民総出でやっていくべきだろうと、民間も含めてやっていこうということで取り組んでいます。その間何が起こってきたのか。我々は県民大会や普及促進のためのイベントをしていますけれども、例えば民間の動きとし

てバスの車内でしまくとぅばの放送が流れたり、飛行機の中でアナウンスが流れたり、ＮＰＯ法人や民間企業等が独自で講座を開いたりといった取り組みがなされてきて、我々が平成25年度から平成27年度まで目標としていたしまくとぅばに親しみを持たせる環境づくりは一定程度なされたかと考えます。

○金城勉委員　これが日常的に使われるようになり、やはりしまくとぅばというものが目に見えて復活してきた、普及してきたという状況をぜひつくっていただきたいと思います。そこでしまくとぅばが具体的に復活してきた、普及してきたというのに当たって、県の考え方としては今各島々にあるしまくとぅばがたくさんあるのですけれども、そういうものを押しなべて拾い上げようとしているのか、あるいは絞り込んだ形でのしまくとぅばを目指そうとしているのか。その辺の考え方はどうですか。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　しまくとぅばは、地域ごとに異なるという多様性がございます。それぞれの地域で普及・継承に向けた実効性のある取り組みを行うことが重要であると考えています。一方で、全県的にしまくとぅばの普及の展開をしていくためには、統一的ないわゆる標準語のようなものが必要ではないかという議論も一方ではあります。今後、学識経験者や普及団体等々で構成するしまくとぅば普及推進専門部会などで、実効性のある普及運動を推進していくという観点からどのような方向性を持つべきか検討していきたいと考えます。

○金城勉委員　文化観光スポーツ部長としてはどういう思いですか。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　いろいろな議論があるということを踏まえた上でですが、しまくとぅばは地域に伝わる伝統芸能、各種行事、そういったものの基礎です。一方でまた組踊など古典の琉球舞踊、これはまたその当時の1600年から1700年の間くらいの古い形式の言葉を残しながら現在に伝わっている。そういった意味では、伝統という部分と各地域地域で伝わってきたもの、それぞれあります。沖縄がそういった文化をしっかり継承して発展させていこうというときには、基本的に島々に伝わってきたものを大事にしながら、かつそういった古典的な芸能も含めてどのような形で残していったらいいのか。全体が県民運動だと思っていますので、そういう意味では標準語を持つべきとかそういった一定の結論は持っていませんが、先ほど申し上げた観点から地域地域でしっかり残していく運動も重要であるし、また古典として残っているものをしっかり伝えていくことも大事かと考えます。

○金城勉委員　おっしゃることはよくわかるのですが、やはりこのウチナーしまくとぅばとしてしっかりしたものを伝統的に残していくためには、標準語としての位置づけを明確にしたものをつくる、決める。そういうものを同時に並行しながらそれぞれの地域のしまくとぅばを大事にしていくと。両方同時に進めていく必要があるのではないかと思うのです。やはり文化というものはその言葉によって左右されるわけですから、日本語でも日本語の標準語というものを決めて、それをもとにしながら、なおかつ一方で全国の各地域それぞれの地域の言葉も今生きているわけですから、そういう意味で沖縄の言葉も琉球標準語というものを一つの基準として決めて、その上でやはり統一的にいろいろな文化、芸能、さらには文献等々表記の仕方、標準的なものを１つ据えた上で地域の特色を生かしていく。こういう考え方で進めていかないと、結局アブ蜂取らずで、それぞれ地域が大事なのは当たり前ですから。しかし、そういうものを追いかけていくと数限りなくそういう言葉、しまくとぅばというものがあるわけですから、いつの間にか焦点がぼけてしまう。しまくとぅば普及につながらないうちにだんだん使える人が少なくなって、いつの間にか文献的なものでしかないということになりかねないのではないかと思うのですが、どうでしょう。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　島々に伝わってきた伝統芸能、島々の文化、そういったものをしっかり島々に、地域に住む住人が誇りを持って継承していくという意味では、島々に伝わる言葉も大事にしていくべきだと思っています。その一方で、全県的ないわば標準語というお話だったと思いますが、これは委員がおっしゃるような島々の運動というのがなかなか効果を上げない状態の中で終わってしまうのではないかという御懸念だと思うのですが、そこをいかに県民運動として進めていくか。県民運動として展開するに当たって標準語的なものが必要かどうか。こういったことについて、やはり専門家や実際に運動を推進している団体等々といろいろと意見を交わしながら、そこについては議論していきたいと思います。

○金城勉委員　条例制定から10年たってるわけですから、ある意味では使える方々が高齢化していって、だんだん少なくなっていくことも現実ですから、そこはスピードアップする必要があると思います。文化観光スポーツ部長、ハワイ語が復活したという話は聞いたことはありますか。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　はい、ございま

す。

○金城勉委員　もうちょっと……。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　ハワイも沖縄県と同様、幾つかの島々で構成されていて、それぞれに言葉があったようですが､それがほぼ消滅しかかったという中で学校教育に取り入れて、よみがえらせたという理解をしていますが、そこには統一的な言葉としてよみがえった、復興したようです。そういう意味では、各地域の言葉はそれについて理解して使える方々がいなくなっているのかと。そういった状況ではないかなと理解しています。

○金城勉委員　私もハワイに行ったときにその話を聞いて、大いに沖縄も参考にすべきではないかと感じたのです。やはりきちんとしたこのしまくとぅばを継承していくためには、その島々の言葉を大事にすると同時に、標準的な言葉であるとか表記法であるとか、その後世に残す形というものをもっともっとスピードアップしながら決めていく必要があると思います。ぜひ期待していますから、今後も頑張っていただきたいと思います。

次に、アジア経済戦略構想について伺いますが、この戦略構想の年限と進捗状況を御説明いただけますか。

○屋比久盛敏商工労働部長　アジア経済戦略構想は、沖縄の地理的優位性を生かしながらアジアのダイナミックな経済市場を沖縄に結びつけようという構想で、我々は産業成長戦略や重点戦略を組みまして、具体的には世界水準のリゾート地の形成、アジアをつなぐ国際競争力のある物流拠点の形成、アジア有数の国際情報通信産業の拠点をつくるなど５つの重点施策を今実施しています。それから農林水産業、医療・健康・バイオなどの４つの産業成長戦略、それからグローバル人材育成などの５つの推進機能というものを掲げていまして、それらを随時事業に落として実行しているところです。

○金城勉委員　これは目標年度はいつですか。

○屋比久盛敏商工労働部長　これは沖縄21世紀ビジョンの補完するという形でつくっていますので、目標年次としては沖縄21世紀ビジョンと同じです。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長　アジア経済戦略構想自体には年限は打たれていません。今、商工労働部長が申し上げたように、沖縄21世紀ビジョン基本計画―基本計画の平成33年度、それから沖縄21世紀ビジョン自体の20年後、これは一つのめどとして考えています。

○金城勉委員　基本計画が平成33年度を一つの目標にしていますね。その中で最も大事な目標、この最大の狙いは何ですか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長　これは一言で申し上げると基本計画や沖縄21世紀ビジョンと連動していますけれども、自立型経済の構築による県民所得の向上、完全失業率の改善、これです。

○金城勉委員　その県民所得の向上というものの具体的な年度ごとの数値、目標数値はありますか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長　最新の数値は年度末に公表予定となっていますけれども、基本計画の展望値と最新の平成25年度の数字はありますが、この達成率ということであれば申し上げられます。

○金城勉委員　それでいいです。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長　平成25年度の１人当たり県民所得は210万2000円となっています。そして沖縄21世紀ビジョン計画の展望値、最終目標が271万円となっています。平成25年度を展望値に当てはめると、今78.2％の達成率となって、全体で28.8％の増を目標にしているということです。

○金城勉委員　この271万円の目標は年度で言うといつになりますか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長　沖縄21世紀ビジョン基本計画の最終年度の平成33年度です。

○金城勉委員　平成33年度で271万円ですね。自信のほどは後で聞きたいと思います。やはり先ほど商工労働部長から話がありましたように、５つの重点戦略あるいはまた４つの産業成長戦略、そういった具体的なものを皆さんは立ててやってはいますけれども、それを具体的に推進するに当たっては皆さんだけで当然できるわけではないので、その推進体制を県庁全体としてどのように考えますか。

○屋比久盛敏商工労働部長　アジア経済戦略構想は確かに各部にわたっています。当部だけでできる話ではないのですが、所管部として我々が仕切っていまして、ＭＩＣＥ関係とか文化観光スポーツ部もそうですけれども、それぞれほかの部も入っていますので、その連絡会議を随時開きましてその取りまとめとして我々の部がやってる。それでもって推進していく形になります。

○金城勉委員　進捗状況のチェックや効果のチェック、目標に向かっての達成率のチェック、そういった具体的な進捗状況のチェック体制はどのように考えていますか。

○屋比久盛敏商工労働部長　先ほど言ったのは庁内の検討部会でして、それ以外に新たにアジア経済戦略構想の検証をするとか、効率的に進めていくための委員会をこの間８月に立ち上げました。その中には中国や台湾、シンガポールの委員も入っていただ

いています。本土からの委員も入っていまして、迅速な実行に努めたいということで、彼らの意見も聞きながら推進していきたいという体制です。

○金城勉委員　時間がないので個別に聞いていきたいのですけれども、世界水準のリゾート地の整備というのが目標の一つに掲げられているのですが、特に私が気になるのは、それだけの世界レベルの観光地を目指すに当たって、足元を見ると非常にギャップを感じました。街の景観であるとか道路の問題、除草の問題、ごく身近な自分の足元に世界レベルという割には厳しい環境、現実がある。当然土木建築部の管轄、あるいはどこどこの管轄といろいろ多岐にわたるけれども、そういう視点からの部局横断的な、世界標準の観光地形成のためにみんなで協力しよう、予算もつけようというような議論はどこでどのようにされていますか。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　今、委員からありますように世界水準の観光リゾート地、アジア経済戦略構想の実現ということで位置づけていますが、その実現に向けては誘客の対策であったり、それから委員からもありました受け入れ体制、そういったものをしっかりやる必要があります。受け入れ体制も空港や港湾ですと国や土木建築部、企画部。宿泊施設は民間事業者。２次交通であればそれぞれの運航事業者等々。県行政、県の観光部門のみならず、県の中での庁内横断的な取り組み、あるいは国、市町村、そして事業者等々、さまざまな関係やそれにかかわる機関等がしっかり取り組んでいく必要があります。平成25年度まではそういった部分の横断的な、特に庁外を含めたところは難しいところがありましたけれども、平成26年度にそういったさまざまな機関、団体の参画を得て、受け入れ体制についてどういったことを平成33年度の目標年度までに取り組んでいくか。まずは最初に議論したのは誘客の部分です。年度ごとに誘客目標を設定していきまして、これについては那覇空港の航空容量がなかなか厳しくなることもありますので、大体平成28年度ぐらいから少し誘客が、那覇空港をゲートウェイとしたところで伸び悩むであろうと。そんなに大きく伸びないだろうという一方で、平成32年の第２滑走路の供用開始後は航空容量が大きく伸びる関係で、取り組みのいかんによってはジャンプアップするだろうと。そういった誘客の目標値を年度ごとに立てまして、受け入れ体制がどのようなところでどういったところが必要になってくるか。これは国なのか、県なのか、市町村なのか、それぞれの団体なのか等々、そのような受け入れの体制づくりがそれに向かってどのようなことをやっていくかを明示した沖縄観光推進ロードマップを作成しました。それでもって年度ごとの重点事項等々を関係機関が共有することによって推進していこうと。これについても庁内庁外を含めた観光推進協議会もつくっていますし、庁内では観光推進本部の中でこれを議論していくことにしています。

○金城勉委員　そういうところは非常に評価したいと思います。一方で目に見てわかる景観、美観という部分は非常に立ちおくれているのではないかと思います。やはり卑近な例が道路の雑草の問題。いつも取り上げられますがなかなか前進しない。抜本的にやり方を考えて予算を確保するとか、前から議論がある観光税を検討する。そういう新たな財源を見つけながら、世界レベルの水準にふさわしい沖縄の観光のあり方を検討しないと進まないのではないかと思いますが、どうですか。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　景観やそれから除草を含めた道路の件については、所管部とも我々は意見交換をさせていただいています。所管部においても国においても、観光を支えるインフラという観点からしっかり取り組んでいこうと。これは国においては2020年に4000万人という大きな目標を掲げていますので、それに向けて国の施策としても観光振興にドライブしてきていますので、そういった動きを受けながら、関係部局としっかり協議をして取り組んでいきたいと考えています。

○金城勉委員　もう一つの柱として製造業の発展、ものづくり産業の振興というものがありますが、ここが私はほかの４つに比べて、沖縄の状況としては目標に向かっていくに当ってハードルが高いのかという気がしますが、ここの取り組み方についてはどう考えますか。

○屋比久盛敏商工労働部長　アジア経済戦略構想においては、一つとして電気自動車を核にしてそういったものづくりをつくっていきましょうということになっていますが、その周辺機器といいますか、その中に素材型の賃貸工場もありますので、その中に入ってくる企業がふえてることによって、さらなる高度なものが出てくるだろうということが考えられています。特に今まで確かに食料品以外にはなかなか立地しなかったといいますか、大きな商品が出てこなかった状況でしたけれども、こういう電気自動車、それから先ほどもちょっとありましたバイオ関係から出てくるもの、それから精密機械等々が出るようになってきたということがありますので、確かに情報関係のように急速に伸びるようなスピード感はな

いのかもしれませんが、地道に取り組んでいけばそれなりのものが出てくるかと思います。

○金城勉委員　商工労働部長も触れたように製造業、ものづくりというのは､沖縄はこれまで蓄積がなかったためにすぐ効果を出せるような環境にはないのですが、それだけに力を注いでいくべきだろうと思います。今、話があったように、ＥＶ自動車のテーマというのは非常に有望だとも言われていますし、これは中城湾港新港地区の工業地帯で進められていますが、進捗状況はどうですか。

○屋比久盛敏商工労働部長　当初は電池とか車のフレームとか、ほかの車の外部を使いながらつくって組み立てていましたが、徐々に内部化する形になってきています。それから沖縄の環境に合ったものをつくるということで、最近で言いますとトロリーバスのようなものが新聞に載っていましたが、あれもフレームをアルミに変えることで重量が軽くなって、沖縄のリゾートホテルに入りやすいというつくり方もやっていますので、そういう点で進展していくのかと考えています。

○金城勉委員　ぜひこのＥＶ自動車もものづくり産業の位置づけ、成功させていただきたいです。

あと４つの成長戦略の中にある環境エネルギー産業はどう考えていますか。

○伊集直哉産業政策課長　環境エネルギー産業に関しては、アジアに向けて展開していくという部分に関してはこれから進めていく形にはなります。ただ現在、さまざまな県内の民間企業が県外へそれぞれ―例えば廃棄物処理の機械をビジネスとして展開をしている企業が存在したり、ＪＥＴＲＯのプロジェクトを使ってアジア太平洋州へのエネルギーの展開など､そういう事業を展開している部分もあります。いずれにしても、今後アジア経済戦略構想の中において成長産業分野として伸ばしていく部分をきちんと整理していきたいと考えているところです。商工労働部だけではなくて、環境エネルギーという関係で整理をさせていただいていますので、環境部門の事業も含めて一緒にやっていければと考えている次第です。

○金城勉委員　ぜひ頑張っていただきたいと思います。先ほど数値目標、平成33年度までに県民所得を271万円という目標を達成したいという話がありました。これは予定していた貧困問題、最低賃金の問題等々、時間がなくてそこまで行けませんけれども、そういう沖縄の貧困問題を乗り越えるためにも、この数値目標を達成できるような取り組みをやっていただきたい。最後に商工労働部長か担当課長か、決意のほどをお願いします。

○屋比久盛敏商工労働部長　貧困問題といいますよりも、我々のところでは低賃金、非常勤、雇用環境が悪いという、それを正社員化や賃金を上げていくためには生産性の上昇といいますか、生産性の向上が必要となってきますので、そういう意味でいろいろな産業、付加価値の高い産業を興していくことが重要だと思っていますので、そういうことによって対策になるのかと考えています。

○山内末子委員長　大城憲幸委員。

○大城憲幸委員　私は主要施策の成果に関する報告書の中から何点かお願いいたします。まずは１点目につきましては商工労働部、環境エネルギーの話がありましたけれども、178ページの中で久米島でやっている海洋温度差発電の部分があります。2013年からスタートして３年がたったわけですが、直近の状況と今後の展開の考え方についてまずお願いします。

○伊集直哉産業政策課長　今、委員からありましたように、平成24年度に整備をしまして平成25年度から実証試験を開始し、平成29年度末までの事業期間で実証試験をやる予定になっています。現在の規模としては、100キロワットの発電可能な状況でプラント自体の整備をしています。ただ、実証実験は過去２年間は50キロワットで実証してきたところです。今年度は新エネルギー・産業技術総合開発機構―ＮＥＤＯの協力を得まして、実証実験は100キロワットでやれることになってます。ただ今後の進め方については、あくまでもこれは実証実験という形でして、商業化ですとか、実用化に向けてというのはプラント自体の規模を大きくしないといけないなど、もちろん水量も大きくしないといけませんが、さまざまなハードルがあると認識しております。地元からの要望もありますので、それも踏まえて環境部局と何ができるのかと検討しているところです。

○大城憲幸委員　ちょっと見せていただいたのですけれども、佐賀大学と一緒にやっている海水淡水化施設の部分も含めて非常に可能性があると思いますし、県としてもどんどん力を入れてやっていかないといけないかと思ったのです。ただ気になったのは、施設全体としては農林水産部にかかわるところが多くて、どこからどこまでが農林水産部なのか。そして商工労働部として今後どう支援､あるいはかかわっていこうとするのかが見えない気がしたのですが、ちなみにこの辺は取水の増について今地域から要望が出ていますけれども、その辺についてどこが所管するという決まりがあるのでしょうか。その辺お願いします。

○屋比久盛敏商工労働部長　海洋深層水研究所がもともとありまして、当初の企画部から今は農林水産部に移ってますけれども、彼らは農水産業、養殖業なりに利用する､そういう海洋深層水の利活用をやっていました。その間に我々も海洋温度差ということで、深層水ですから深くからとってきますので、その温度差を利用している水があるということで、そこにお願いをして実験させてくれということでそのプラントを敷地に設置し、それで実験を行っているという状況です。

○大城憲幸委員　今１万3000トン。それで農水産業の部分でも今どんどん需要があるようで、けさも沖縄タイムスに載っていましたカキの養殖で30万匹を目指すという大きな事業がありました。どんどん今後は需要がふえると思うのです。地域からも１万3000トンの１日当たりの取水量を10万トンにしてくれという要望が上がっているのですが、商工労働部にもその辺の話はありますか。それは例えば事業費としてどれくらいかかるとかという考えも含め、数字等も持っているのか、お願いします。

○屋比久盛敏商工労働部長　取水量の要請については直接当部に来ているわけではありませんが、先ほど言った海洋温度差の実証実験をやっているほかにも、この海洋深層水を使った中に先ほどは農水産業と言いましたが養殖業、新聞に載っていたと思います。あの研究開発費は当部の予算からも出ていまして、その経営指導といいますか、ハンズオンなどそういう指導もやっていました。その中で芽が出てきたものですから沖縄振興開発金融公庫も出資をして、大きくしたいという状態も生まれてきたということもありますので、そういった支援は当部でもできるかと考えています。

○大城憲幸委員　何が言いたいかというと、今非常に目に見える成果として農林水産部のほうが大きいと思うし、今すぐにでも必要だと思います。ただ今後の展開としては、今この海洋温度差発電も世界で唯一だし、世界の学会などでも久米島型のということで世界でも注目されている。先ほどあった水素エネルギーあたりも非常に可能性がある。海水淡水化もできるということを考えると、やはり国としても興味を持っているところだと思うのです。それで今１万3000トンの１日の取水を10万トンにふやす。どこから出てきた数字かわからないけれども地元も100億円と言っているのです。100億円の事業となると、農林水産予算というとなかなか思いつかないし、県の商工労働部でも100億円の事業をどうやるのかと、なかなか思いつかないと思いますが、この辺は総合特区制度なりを受けて国家プロジェクトで進めてもらうなりということを模索しないと、なかなか10万トンという部分には現実的なものが見えてこないかと思います。そういう意味で少しその辺は―農林水産部とも当然連携をしながら今後やっていきますとしか今は答弁できないと思いますが、その辺は今後の現実的な施策として考えた場合には、クリーンエネルギーの部分で積極的に国にも提案していく。あるいはかかわっていくことが必要なのかと感じているものですからこういう質疑をしているのですが、その辺について現時点で答えられる範囲でお願いします。

○屋比久盛敏商工労働部長　取水管を延ばすにも億単位のお金は当然必要な話でして、先ほども申しましたように我々も海洋温度差発電の実証実験の話だけではなくなって、先ほど言ったカキの養殖技術に関しても、その研究開発費があるので商品化に持っていくわけですから、そういう事業もいろいろ使えるというのがあります。そこで必要な取水量の話が出てきた場合には、それはまたいろいろ検討する話は出てくるかと思います。

○大城憲幸委員　現時点ではなかなか答えにくいと思いますが､いろいろお話が出ているように今の１万3000トンで利用率が七、八割という話がありますが、実際には量が少なくて時期によって利用率が上がらないなどの事情もあるようですので、それを２万トン、３万トンという話ではなくて10万トンぐらいにしないと、10年後、20年後、これがあったから久米島が元気になった、これがあったから沖縄のエネルギー産業に資するものになったというようなプロジェクトにはならないという部分からは、先ほど言ったように県としてリーダーシップをとって国に対してもさまざまな提案をしていくのは必要だと思いますので、今後の議論につなげたいと思います。よろしくお願いします。

ＭＩＣＥの議論をさせてください｡230ページです。これまでの議論も含めて、少しとんちんかんな質疑をするかもしれませんがよろしくお願いします。まず、ＤＢＯ方式で発注するという部分についてこの方式でやるという方針になったのは、その利点も含めてどの段階でどういう組織で決めたのかの説明をお願いします。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　当部において大型ＭＩＣＥ施設の整備の検討に着手したのが平成24年度からです。市場が拡大し大規模化していく、特にアジアの成長が大きい。そういったものを取り込んでいくためにはということで、那覇空港第２滑

走路が供用開始される2020年度中に供用開始というのが理想だろうということで、いろいろスケジュールを見ながら検討してきました。昨年の５月に整備場所を中城湾港マリンタウン地区に決定した際に一定のスケジュール感を検討しまして、その時点でもなかなか整備期間がそろそろ厳しくなるかもしれない。そういう中で、今後の整備手法については従前の個別個別の設計、建設、運営といった個別個別の方式でいくのか。あるいは委員からございましたＤＢＯ方式等々のいわゆるＰＰＰ事業としてやるのか。こういったことについての検討を平成25年度ぐらいから進めていましたが、大体昨年度の段階で、おおむねその方向性でさらに検討を進めるということになりました。現段階といいますか、庁内で例えば大型ＭＩＣＥに関しての意思決定というところで申し上げますと、一つには８月に策定した整備基本計画があります。これは知事決裁されています。その中で、ＤＢＯ方式によるものを前提にした概算事業費の積算であったり、そういったこと等をやっています。実際に、事業者を公募する段階の決裁においてはそういったものが前提となります。事業者公募は今月末までにということで考えており、そういう意味では最終的なといいますか、決定は庁内調整という意味では今月末がめどかと思います。

○大城憲幸委員　８月に出した部分というのは、この成果報告書の中にある大型ＭＩＣＥ施設整備運営事業アドバイザリー業務の中で議論をして、この方式にすべきだというような方向になったと理解していいですか。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　そのとおりです。

○大城憲幸委員　午前も議論がありましたから、今の沖縄コンベンションセンターも含めて、この部分では2020年４月の那覇空港第２滑走路の供用開始に向けて取りこぼしが余りにも多い。それに対して逆算してやった場合、この方式というのは説明を聞いてわかりますけれども、ただ一方で我々は政治家としてずっと議論してきた。これだけ沖縄に何兆円というお金を入れたけれども、そのほとんどが本土に還流しているではないかという議論を市町村議会議員としても、何度もやってきたのですけれども、そういう部分で考えると、設計から建築から運営まで15年でやるという部分が非常に大丈夫なのかという気がしているわけですよ。その辺は地元建築業者の部分に分割発注でやるという話をしますが、もう少し丁寧に運営の部分まで地元の地域産業を育てながら、地元の企業を育てながら丁寧に丁寧に進めていくことが理想ではないかと。この一括交付金を使って、さっきも話があったように国民の税金を使ってやる事業は、やっぱりこれができたから地域が元気になった、これができたから地域の経営者がふえて、地域の産業が活発になったというものを目指すべきだという視点で見ると、この方式を見るとどう考えても疑問が残るのですが、その辺も当然地元市町村も入っての議論があったと思うのですけれども、その辺について考え方をお願いします。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　まずこの大型ＭＩＣＥ施設ですが、施設概要としては３万平方メートルの展示会場というものがございます。これは展示会場としての利用だけではなく、コンサートホールとしての活用等々、そうするとここは無柱空間です。柱を設けずに梁を渡すという方式になります。そういった方式になりますと、技術的な部分もそうですが工事として分割を、工法を分けて分割することが非常に技術的にも、また施工の精度を上げるためにも非常に厳しいということで、ここはおのずとＤＢＯ方式によらずとも、ここについては一括発注で、そうなりますとＷＴＯ案件という形にならざるを得ないという性質の部分がございました。ＤＢＯ方式の利点としては、運営における将来的な維持・補修・管理を念頭に置きながら、設計・施工するということが１つあります。そうするとある意味維持補修しやすい形状であったり、屋根の形等々もいろいろあるようですが、そういったものを念頭に置きながら整備をする。将来的な運営コストの低減につなげる。そして初期としての整備費用の低減にもつなげる、そういったことから、ＤＢＯ方式によると我々の調査結果の中では、同種のものを従前の分けた形でやるのに比べると、約10％くらいコストダウンが図れるのではないかといった結果もございました。加えて間の入札事務が一括でできますので、例えば設計、建設、運営、それぞれの入札業務はしません。一括でやりますので、そういった意味での整備期間の短縮等も図れるということがございます。そういったＤＢＯ方式ですが、整備基本計画の中では、本体部分についてはＤＢＯ方式でトータル513億円中、438億円にかかる部分をＤＢＯ方式により一括発注いたします。加えて、それ以外の立体駐車場であったりペデストリアンデッキといったもの、あるいは外構といった残りの事業費については分割発注で地元発注をします。そしてＤＢＯ方式の整備部分に関しても含めてですが、先ほど公募に向けた最終の詰めをしていると申しましたが、その中で、どういった形で地元の参加がしやすいような条件といいますか、どういった形であれば―下請よりは直で受

けたほうがいいということなどもありますので、どういった条件をつけることでそういったことが促進されるのかという観点から最終の詰めを行って検討しているところです。

○大城憲幸委員　今のＤＢＯ方式の利点についてはわかりますけれども、それを聞いても、15年間の契約で一括してやるという部分については非常に気になる。道路の整備や財源の問題、またこの後議論が出てくると思いますのでそれはおいておいて、ＤＢＯ方式に至る経過は2020年４月の第２滑走路の供用開始が大きいと思いますし、それまでにつくらないといけないというのが午前中の議論でもあったのですが、その辺は、ほかに2020年にこだわる事情として取りこぼしがある以外に何かあるのでしょうか。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　ＭＩＣＥ振興というのは、観光振興の中における位置づけで言いますと、従前そういうＭＩＣＥという旅行形態はビジネスツーリズムと呼ばれていますが、沖縄観光の中ではまだまだ取り組みが弱いところでした。沖縄は青い海、青い空に代表されるようなリゾート地という形ですが、例えばＭＩＣＥの中のインセンティブツアーは１人当たりの消費額が非常に高い。そういった観光としてのメリットも非常に大きい。青い海、青い空ということになると、季節的な要素でも平準化という観点から課題が出てきますが、ＭＩＣＥの場合にはそういったボトム期を埋めるような効果も期待ができる等々ありますので、沖縄観光が１兆円、1000万人を目指していくためには、沖縄観光にビジネスツーリズム、ＭＩＣＥリゾートという新たな新機軸を打ち立てて、それが観光の中の主要の柱の一つにしていくということが重要ではないかと考えております。平成33年度の目標達成に向けた取り組みとして考えた場合には、航空容量が大きく拡大する2020年、そこを供用開始の目標とするのが望ましいのではないかということで、この間検討を進めてまいりました。

○大城憲幸委員　午前中で出たことの確認ですが、2020年の９月に供用開始、そういう議論があったと思うのですけれども、完成という意味ですか。その辺の確認いま一度お願いします。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　目標として、2020年９月の供用開始です。

○大城憲幸委員　そういう意味で、私もオリンピックにこだわっているのかなと思っていましたが、オリンピックには間に合わないという計算になるわけですよね、オリンピックは2020年の８月くらいですから。その後になるということを考えても、ＭＩＣＥの議論がまだ県民に広がっていない気がして、もう少し丁寧に進めてもいいのではないかと思ったものですから、今後もその辺は議論させていただきたいと思います。

次に進みます。修学旅行の議論だけさせてください。成果報告書で207ページになります。さっきも少し議論がありましたけれども、農林水産部とも話をしたのですけれども修学旅行、教育ツアーというのは、私はもう少し丁寧な部分があってもいいのかと思っていて、今、自分の地域でもやっていますけれども、６月や11月という時期になると毎日のように受け入れるような自治体もあるのですけれども、例えばこれをグリーンツーリズム、教育ツアーという意味では週に３回以上受け入れてはいけないとか、規制をかけるような話になるが、そのようなものも必要かとも思いますが、その辺について文化観光スポーツ部としてはどういう考えを持っているのかをお願いします。

○糸数勝観光振興課長　現在、農林漁家で行われています教育旅行民泊については、その目的が都市の住民が余暇を利用して農村漁村に滞在しながら行う農林漁業の体験等の基盤整備を促進し、農林漁村地域の振興に寄与することが目的となっています。沖縄の民泊は本土とは異なる自然や文化、あるいは県民の生活等にじかに触れることができるということで非常に高い評価を得ていると考えています。一方、民家ごとに体験内容に質が異なるのも事実でして、そういった課題をいかに解決していくかということで県では現在、修学旅行推進協議会を設けまして、教育旅行民泊分科会の中でさまざまな議論をしているところではあります。ただ今後、そういった中で、議員がおっしゃることも含めてもっとその質についても充実させるような形でできないかというのは議論していきたいと思います。

○大城憲幸委員　ちなみに沖縄にいらっしゃる修学旅行生の中で、何割くらいがそういった教育民泊を利用しているかという数字を持ち合わせていますか。もしあればお願いします。

○糸数勝観光振興課長　平成26年に沖縄で修学旅行を実施しています学校の約４割に当たる971校、生徒数ですと約15万人が民泊を利用しています。

○大城憲幸委員　今後も少子化の中でこの修学旅行生をどう確保するか、沖縄に来てもらうかということは課題になると思うので、まさにこの教育民泊の部分はポイントになると思いますので、連携して当然だと思いますけれども、議論を深めていただきたいと思います。

○山内末子委員長　西銘啓史郎委員。

○西銘啓史郎委員　私からはいろいろ細部の質疑を予定していたのですけれども、各委員から出ましたので大きい話から先にしたいと思います。

私なりに歳出予算執行状況、各部局ごと県全体の表をまとめてみました。その中で各部局と比較すると、商工労働部、文化観光スポーツ部ともに執行率が83.5%、いずれにしても90%を切っている部署でして、繰越率も商工労働部で8.8%、文化観光スポーツ部13.5%、不用率も商工労働部5.9%、文化観光スポーツ部3.1%と、県全体の平均よりも高目にある。先ほど来繰り越しの理由、不用の理由等々述べられていたので細部については伺いませんが、ぜひ予算というものは県民の税金、国の税金を使って執行しているという中で、なるべく不用額を減らし１円でも多く執行しながら、県民生活の向上のために使ってもらいたいと申し添えておきます。

それと、私は決算特別委員もしていますのでこの前の委員会で質疑しましたが、他府県との状況はどうなっているかと質疑しましたら、実は繰越率、沖縄全体で10.3%、一般会計ですけれども、他府県で一番低いのが福岡県で2.5%、一番高くても熊本県で6.1%で、不用率においては県全体で2.2%ですが、一番低い長崎県で0.3%、高い熊本県でも1.9%というところで九州と比較しても沖縄の繰越率、不用率は高いものですから、いろいろな理由を先ほどから述べているので追求しませんけれども、やはり執行率を上げる努力を各部局においてもしていただきたいと思います。

それと両部にまたがることで、成果報告書も見させてもらいました。これを見て感じたことがあるので意見として先に申し上げますけれども、まず主要事業の数、私も数えましたが各部ごとに主要事業が幾つあって、それから全体の事業の何%くらいになるのかも含めて、ちょっと共通の質疑として商工労働部、文化観光スポーツ部で主要事業の数と全体の事業の数を教えてください。

○屋比久盛敏商工労働部長　商工労働部におきましては、皆さんにお配りしている主要施策の成果に関する報告書中では42事業です。予算事業単位で数えますと65事業となっていまして、県全体の数はわかりませんので、何%というのは今手元には数字はございません。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　文化観光スポーツ部で実施しております予算事業は、平成27年度で88事業。うち主要施策事業として46事業です。

○西銘啓史郎委員　ぜひ来年度以降このつくり方を検討してほしいのですが、財政課でつくっていると聞きましたけれども、見せ方として目次がないことと、それから事業数。もう一つ聞きたいのは、この事業の中で県内での発注比率。先ほどある委員からも出ましたが、要はいろいろな予算が県内の企業に落ちている比率がどれくらいなのか。そういったものもいろいろな理由があると思いますが、もしわかればこの数字もどこかで見せてほしいと思います。

○屋比久盛敏商工労働部長　主要事業における発注率ですが、契約金額ベースですと当部では110億7000万円が金額でして、県内発注額が37億2000万円で、県内発注率は33.7%です。契約件数で言いますと、447件のうち県内発注件数400件で、県内発注率は89.5%となっています。この金額ベースの発注率ですが、平成27年度については全契約額の６割をアジア情報通信ハブ形成促進事業、先ほどの海底ケーブルの費用が占めているものですから、このような数字になっています。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　主要事業46事業の発注先については集計をしていまして、契約発注先ベースで160社あります。うち県内企業が136社、率にして86%でございます。金額のトータルベースの集計は今、手元にございません。

○西銘啓史郎委員　事前に通告したと思うので、ぜひ準備をお願いしたいと思います。商工労働部から33.7%、その理由が60億円を超える海底ケーブルの件だということでわかりました。部として県内発注比率、どのくらいにしていくべきかという目標はお持ちですか。ぜひお持ちなら……。

○屋比久盛敏商工労働部長　これも本土の企業とＪＶで組んでいるなどいろいろありまして、県内分だけを目標とする数値は持っていません。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　県内企業の優先発注は県としての基本的な方針といいますか、考え方でもありますので、当部においても可能な限り地元発注に配慮した形で、発注業務等については検討を行って実施しています。

○西銘啓史郎委員　ぜひ県内企業に発注できる分については、極力それも含めて企業の育成―商工労働部、いろいろな形で中小企業の育成等もしているわけですから、そういったこともよろしくお願いします。

私からもう一つ、主要事業の点で１点だけ、文化観光スポーツ部の210ページです。主要施策の件で質疑しますけれども、この戦略的課題解決型観光商品等支援事業の中の事業の目的・内容。決算額２億1800万円使いました。実績が20件ですけれども、商

品をつくった造成件数が20件となっていますが、集客はどうなっていますか。

○平敷達也観光整備課長　具体的な集客人員としては、20件の事業で国内外から１万7454人の観光客の参加があったと報告がございます。

○西銘啓史郎委員　この商品は旅行社につくらせた商品ですか。

○平敷達也観光整備課長　旅行社と観光協会、それぞれの民間含めて公募しています。

○西銘啓史郎委員　私が申し上げたいのは件数を目標にするのではなくて、やはり２億円もかけて沖縄に来てもらうというこの商品、人数を目標にするべきだと思います。目標として件数を数値で書くのは違うと思います。要は、件数は手段であって、県外の旅行会社が何名送客したか。それに２億円も使っているということは、それなりの効果がないとだめですから、高額商品ですから県内の消費も多くなる。そういったことも含めて、文化観光スポーツ部としてはその中身もウオッチしてほしいと思います。

それともう一つ。沖縄県行財政改革プランも見せてもらいました。非常によくまとまっていますので、こういったフォーマットを参考にぜひ成果報告書についてはやってもらいたいと思います。

それと文化観光スポーツ部に質疑です。一般財団法人コンベンションビューロー―ビューローへの委託費は幾らになっていますか。

○前原正人観光政策課長　当部からビューローへの委託の金額ですが、平成27年度契約額は契約ベースで35億4605万6000円となります。補助金が１億6600万3000円となっています。

○西銘啓史郎委員　概算でトータル37億円くらいにとなると思いますが、全体の事業の何％になりますか。

○前原正人観光政策課長　文化観光スポーツ部全体の予算の約30％です。

○西銘啓史郎委員　決算については監事がいると聞いていますが、文化観光スポーツ部としては決算は把握していますか。

○前原正人観光政策課長　決算書についてはこちらでも見ています。

○西銘啓史郎委員　今年度は幾らですか。平成27年度からお願いします。

○前原正人観光政策課長　ビューローの平成27年度の決算は収益合計が48億4998万1130円、これから費用合計48億2372万1214円を差し引いた収支の差額は2625万9916円となっています。

○西銘啓史郎委員　100万円単位で結構です。今、平成27年度で各々の事業費、管理費とありますが、個々の科目について質疑に答えられる方はいますか。

○前原正人観光政策課長　詳細の個々の科目については承知していません。

○西銘啓史郎委員　では大きい話で、平成26年度及び平成25年度の同じ経常収益、経常費用、経常収支額、100万円単位で結構ですので説明してください。

○前原正人観光政策課長　今、平成25年度の数字は持っていないのですが、平成26年度の収益の合計が50億3200万円。費用の合計が49億6600万円。その差額が6648万円となっています。

○西銘啓史郎委員　平成25年度は持っていないということですが、私の手元の資料が正しければ平成25年度は経常収支額１億2600万円くらいですよね。平成25年度、平成26年度、平成27年度と見ると、平成25年度が１億2600万円、平成26年度が約6000万円―私は約8800万円の数字ですが、平成27年度が2600万円。率にするとどんどん落ちています。この中身、いろいろなものがあるので質疑しても答えられないならあれなのですが、食糧費であったり諸謝金とあるのですが、食糧費と諸謝金について簡単に説明できれば教えてください。

○前原正人観光政策課長　例えば謝金であれば、県からの委託事業の中での講師派遣費用、そういったものだと思いますけれども、詳細については把握していません。

○西銘啓史郎委員　実はビューローは私が議員になる前ですが、２月定例会で大分決算について話題になったと記憶しています。収支額が行ったり来たりしていたので、今年度の決算は私も調べてみたのですけれども、中身を詳細に我々議員としてチェックしたいのですが、多分、今の答弁だと執行部ではなかなかこの私の質疑に対して答えられないという気がしますが、これを解決するために、ビューローから誰か呼ぶことは可能ですか。

○山内末子委員長　休憩いたします。

（休憩中に、委員長から県からビューローに委託している部分については質疑を行い、足りない部分については資料提供を依頼する。それでもなおビューローを招致したいのであれば、改めて委員会で協議したい旨の説明があった。）

○山内末子委員長　再開いたします。

西銘啓史郎委員。

○西銘啓史郎委員　食糧費の中身を、内容を教えてください。

○前原正人観光政策課長　ビューローで実施します

各種会議等、委員会等、記者懇談会等における飲み物等の費用です。

○西銘啓史郎委員　会議費との違いは何ですか。

○前原正人観光政策課長　これについては、後ほどビューローに確認した上で回答させていただきたいと思います。

○西銘啓史郎委員　もう一度、先ほどの謝金についての中身を、わかれば教えてください。

○前田光幸文化観光スポーツ部長　この謝金は、県から委託している例えば人材育成事業、これは講師を人材バンク的にビューローで人材育成センターという形で登録をしてもらっていて、企業が研修事業を実施したいという場合に派遣依頼が来ます。それに対して講師を派遣するといった事業等があります。それが委託事業の一つですけれども、それ以外にもいろいろな委託事業があります。そういった中で講師の謝金であったり、委員会を開催した場合の委員に対する謝礼といったもので構成されていますが、全てが県の委託事業に係るかものということは、ビューローの決算資料ですので私どもでその詳細については把握しておりません。

○西銘啓史郎委員　ぜひ、平成25年度、平成26年度、平成27年度と３年間並べて見てもらいたいのですが、私の資料が間違っていなければ、諸謝金は平成25年度4100万円、平成26年度１億1000万円、平成27年度１億3000万円くらいです。平成25年度と平成27年度で300％ふえているわけです。これだけ講師の派遣があったか私はわからないので、要はそういった中身をきっちり県として見ているのかということも先ほど言いたかったのですが、見ていないというのであればしようがないのですけれども、いろいろな理由があってこの決算もできていると思うのですが、いずれにしても、冒頭の経常収支額が平成25年度１億2000万円くらいから今2600万円、６分の１ぐらいに減っているということも含めて、要はビューローのあり方が問われてくるのではないかということを私は懸念したわけです。県の委託事業が間違っているとかそういうことではなくて、ビューローの中で事業費、管理費、この中を見ると人件費もろもろありますけども、要はきっちりと執行されているかどうかが私の目には映らないものですから、私としては質疑したい点が多々あるものですから、そこが先ほどの話につながるのですが、どこかの委員会できっちり質疑させていただければと思います。要調査事項としてお願いしたいと思います。

○山内末子委員長　ただいまの質疑については、要調査事項として提起したいということですので、誰にどのような項目を確認するのかを簡潔に御説明をお願いします。

なお項目等の説明については、質疑の時間に含めないこととします。

西銘啓史郎委員。

○西銘啓史郎委員　できれば、ビューローの役員。経常収益額の平成25年度、平成26年度、平成27年度の推移。大項目でいうと事業費、管理費の明細の中身の確認です。その中には職員給与も含まれますけれども、もろもろ適正な執行になっているかを問いたい。

○山内末子委員長　ただいま提起のありました要調査事項の取り扱いについては、本日の調査終了後に協議をいたします。

西銘啓史郎委員。

○西銘啓史郎委員　細かい話で恐縮でしたけれども、この決算報告書や成果報告書は皆さんの１年間の成果ですから、主要事業は自信を持ってこういうことに使いました、こういう成果が出ましたというバイブルだと私は思いますので、見せ方を検討してもらって我々議員にわかりやすいように、県民にわかりやすいようなフォーマットに変えてください。お願いします。

○山内末子委員長　休憩いたします。

午後３時25分休憩

午後３時43分再開

○山内末子委員長　再開いたします。

休憩前に引き続き、質疑を行います。

山川典二委員。

○山川典二委員　主要施策の成果に関する報告書からまず152ページで質疑します。アジア情報通信ハブ形成促進事業について伺いますが、このネットワークの使用料ということで64億8000万円、20年分ということですが、このケーブルの所有権者はどなたですか。

○盛田光尚情報産業振興課長　ＮＴＴコミュニケーションズ株式会社です。

○山川典二委員　このケーブルを敷設した首都圏―当初香港、シンガポールまでですけれども、この敷設事業費、工事額は幾らで、いつからいつまでの期間に完了しているのかを教えてください。

○盛田光尚情報産業振興課長　まず訂正させていただきたいところがあるのですが、先ほどＮＴＴコミュニケーションズ株式会社と申し上げましたが、ＮＴＴコミュニケーションズ株式会社を含めた海底ケーブル、首都圏からアジアに直結している。これはほかのアジアの例えば香港、シンガポール、フィリピ

ンにも陸揚げしていますので、そこのいわゆる通信事業者との共同所有になっていまして、いわゆる国際コンソーシアムの所有です。

ただいまの質疑の中で既設部分、通称ＡＳＥケーブルと呼んでいますが、この7400キロメートルのいわゆるケーブルについては、民間の国際コンソーシアムの所有になっていますので、我々沖縄県ではこれが何年かかって、全体で幾ら事業費がかかったかは持ち合わせていませんので、後ほど調べて報告したいと思います。

○山川典二委員　後ほどお願いします。このアジア経済戦略構想の重要な項目の一つであるスマートハブのインフラ部分の質疑をしたいのですが、沖縄の分岐部分、総工事費が幾らかかったのか―これは出ていますね。要は耐用年数が知りたかった。通信インフラのケーブルの耐用年数はわかりますか。

○盛田光尚情報産業振興課長　通常は約20年間と言われています。

○山川典二委員　前年度のネットワーク使用権購入費が64億8000万円で20年分と聞いていますが、そうしますと新規であれば耐用年数20年ですが、既にでき上がった既存の部分に分岐してつくっているのでありますから、耐用年数は過ぎますよね。いかがですか。

○盛田光尚情報産業振興課長　今、委員の御質疑の中で既設のＡＳＥケーブル、もともと引かれた本体部分はＮＴＴコミュニケーションズから聞いたところ、最新のケーブルで大体五、六年前に敷設したということでしたので、我々が敷設した部分については360キロメートルの延長部分ですが、その部分は耐用年数20年というところですが、通常の海底ケーブルは、耐用年数はもちろんそれぞれ20年とありますけれども、既存の今動いている海底ケーブルはもっとそれ以上に実際使用しているという現状もあるようでして、伝送装置、いろいろな装置をかえていけば25年から30年は使用できるということで伺っています。

○山川典二委員　それは推測でしょう。耐用年数というのは法的にあるはずですから、それはしっかりときちんとした数字を後で出してほしいと思います。

○盛田光尚情報産業振興課長　後ほど調べて御報告したいと思います。

○山川典二委員　今後、維持管理費というものは出ないのですか。

○盛田光尚情報産業振興課長　これは我々が使用する権利を20年間で買っています。維持管理費等は県からは全く出ません。

○山川典二委員　それで、ケーブルを利用中が２社、そして申請許可をもらおうとしているところが５社。合わせて７社ということですが、これは全て県外の大手ですが、県内でこの通信回線を使おうというところはあるのでしょうか。

○盛田光尚情報産業振興課長　実はこれ、申し込みをされているのは県内企業もいらっしゃいます。全て県外だけではございません。

○山川典二委員　県内で何社とか細かく言ってください。

○盛田光尚情報産業振興課長　県内２社で、申請中が１社、使用中の企業が１社ということになっています。

○山川典二委員　この２社は純粋な地元資本ですか。それとも県外大手の関係の資本が入っている、あるいは技術提携している会社ですか。

○盛田光尚情報産業振興課長　２社とも純県内の企業です。

○山川典二委員　要するにこの通信回線を使う中で、インセンティブをつくって、ハードルを低くして県内の中小零細業者でも十分に使えるような仕組みにしてほしいのですが、そういう仕組みになっていますか。

○盛田光尚情報産業振興課長　今のところ、基本的に契約単位が１ギガということでかなり大容量の帯域を使うようなところで、大量のデータを流せるような形での内容になっているものですから、今、委員のおっしゃるような中小企業でも細かく使えるようなものになっていないというところですが、そのあたりはサービス事業を展開してますＮＴＴコミュニケーションズ株式会社、ソフトバンク株式会社、２社ともまた調整をしながら、県内中小企業でも使えるような帯域に持っていけるかどうかを調整、検討してみたいと思います

○山川典二委員　これは県の重点戦略項目にも入っていますし、県内企業が本当にいい意味での刺激的に、アジアに向かっていろいろなサービスを展開する大きなインフラですから、その辺はハードルを低くしながら誰でも気軽に使えるようにしてほしいと要望します。

２番目に国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業について平成27年度実績で賃貸工場あるいは分譲の入居、撤退実績を教えてください。156ページです。

○金城清光企業立地推進課長　うるま地区の入居企業いわゆる一般賃貸工場で31社。素形材産業賃貸工場で13社。高度技術製造業賃貸工場で７社の51社が

入居中です。

○山川典二委員　そうではなくて、平成27年度実績です。

○金城清光企業立地推進課長　16社が立地をしています。うるま地区で16社です。

○山川典二委員　撤退したところはないのでしょうか。

○金城清光企業立地推進課長　平成27年度中に退去した企業が４社ございます。

○山川典二委員　次に、161ページの新産業研究開発支援事業ですが、これは11社のリストと各社の交付額を後ほど資料でください。この間は６社のパンフレットしかもらってないのでお願いします。

○伊集直哉産業政策課長　個人情報も含まれているということで、公表されている資料について御提供させていただいたところですが、今、委員から御指摘があった点も含めて持ち帰りまして、出せるかどうかという部分を検討した上で、資料の提供も含めてどうするかを返事させていただきたいと思います。

○山川典二委員　それでは次に163ページこれは先般報道にもありましたけれども、沖縄中央クラスターですか、その話がありましたのでそれについての詳述をお願いします。簡単でもいいです。

○山城貴子ものづくり振興課長　今、委員から質疑のありました成果報告書の163ページ。これは再生医療に関する事業を実施しているもので中央クラスターとは別になりますが、中央クラスターといいますのは、今、沖縄県では健康医療バイオ産業を沖縄のリーディング産業と呼ばれています観光、それから情報産業、ＩＴに続く産業として育成をしていこうということで県が取り組んでいるところでして、それについての基本構想といいますか、今年度、外部有識者を入れた検討委員会を実施しているところです。それの調査事業を昨年度実施して、その中で例えば西普天間地区に琉球大学が移転する。そういったものの周辺にバイオ関係の企業もうるま市等にある。そういったところをクラスターとして形成してはどうかという調査報告が昨年度なされていますので、それに基づいて、今年度具体的なロードマップを策定していく予定となっています。

○山川典二委員　先端医療技術の実用化、医薬品開発等々テーマがございますので、先端医療技術は沖縄の大きな将来の産業に発展し得る可能性があるものですから、ぜひまた鋭意お願いしたいと思います。

　クリーンエネルギーのところだけほかの委員からもありましたが、視点を変えて質疑させていただきたいと思います。水溶性天然ガスについて３カ所で平成24年度から調査をしていますね。それについて検討して、事業化に向けてという話がありましたが、もう少し具体的に時期も含めて説明をお願いします。

○伊集直哉産業政策課長　県内３カ所で先ほども御説明いたしましたが、那覇市、南城市、宮古島市で３つの試掘井を掘りまして、それぞれのかん水や天然ガスの量について調査を３年間かけて、平成24年度、平成25年度、平成26年度にかけて実施をしています。平成27年度からはそれをどのように活用していくかの検討委員会を設置しまして、そこでそれぞれの各主体といいますか、市町村が主体となってどのような事業を展開していくのかを検討しているところです。

○山川典二委員　平成27年度１年間検討しているわけですから、具体的に計画が出てきてもおかしくないと思いますが、各３市の現状はどうでしょうか。

○伊集直哉産業政策課長　那覇市に関しましてはスポーツ関連施設に活用する。高ジェネレーション発電の部分です。南城市は農業利用について検討していく。宮古島市は観光利用ということで、方向性は定まっています。

○山川典二委員　沖縄で出る水溶性天然ガスの特徴は他県と比べてわかりますか。新潟県、千葉県、宮崎県、４カ所ありますが、３カ所は既に事業化されています。沖縄は初めてやりますが、その差異といいますか、違いはわかりますか。

○伊集直哉産業政策課長　こちらで承知をしているのは、他の都道府県と比べて差異がないと捉えているということです。

○山川典二委員　もっとよく調べてください。本当に差異がないですか。

○伊集直哉産業政策課長　成分やその辺からの比較においては、ほとんど差異がないものと……。

○山川典二委員　那覇市議会からずっと私は追っかけて調べていて、新潟県と千葉県は見てきましたが、大きな違いは成分の中でヨウ素です。ヨードチンキのヨウ素。これが圧倒的にほかのところと違うのです。そういう認識はないですか。

○伊集直哉産業政策課長　かん水のみの比較だと勘違いをしていましたので、ヨウ素が含まれるというのは、温泉利用ではなく資源として活用できると認識しています。

○山川典二委員　今、西原町でも進んでいますけれども、このヨウ素、エネルギーで我が国が本当に唯一世界に輸出できるのがヨウ素なのです。原子力発電の汚染を一番効果的に抑えるのがヨウ素なのです。したがって、外に出すものがなく―福島に持ってい

きましたから、急遽沖縄で開発をしようという話になった経緯は、その辺は理解していますか。

○伊集直哉産業政策課長　その経緯については聞いています。

○山川典二委員　つまり、かん水と一緒でヨウ素がいっぱい出てきますから、それを西原町でも始めていますが、非常に付加価値が高い原料、エネルギー源ですからそれをぜひ……。３市それぞれの目的はいいです。一方でこのヨウ素も捨てるのはもったいないですから、これを何とか事業化できるようにしていただきたいのですが、その辺の検討はされてるのかどうか。

○屋比久盛敏商工労働部長　西原町で開発する東京都の会社、何回か私のほうにも訪れてきまして、これは沖縄総合事務局もかかわってぜひ開発したいということで早々に取り組みまして、やっと鉱業権もある程度取得できるということになっていまして、スケジュールが具体的に示されています。まだ試掘という段階の試験を行った後から実用化に行けるかどうかの判断が２年後くらいに出るという話になっていますので、その辺も見きわめながら我々も今後考えたいと思っています。

○山川典二委員　那覇市のこの県庁の真下は、1000メートル未満で鉱脈に当たります。南城市は2000メートルです。西原町は約1800メートル。宮古は2000メートル。非常に可能性があるのです。そういう意味では西原町でも出てきますけれども、那覇市でも非常に800メートルくらいで出てきますから、鉱脈が慶良間諸島、久米島、場合によっては宮古島のあたりで豊富にあるということはデータで御存じでしょう。確認したいのですが。

○伊集直哉産業政策課長　３本の試掘井の中では、南城市においてはヨウ素が確認されています。

○山川典二委員　いや、那覇市にもあります。余りいい加減な話ばかりしないでください。那覇市にもあります。

○伊集直哉産業政策課長　那覇市でも確認はされていますが、相対的といいますか、量は少ないという状況になっています。

○山川典二委員　試掘する場所がありまして、十分とれるところもあるのですがそれはいいとして、要はこの事業化、産業化をぜひ意欲的にやっていただきたいと思うわけです。国内で４カ所しかとれなくて、３カ所は既に水溶性天然ガスが出るけれどもヨウ素はほとんど出ない。沖縄だけなのです。ある意味、産業化が非常に見込めるということで、その辺はぜひ研究なさって、この自然エネルギーをしっかりとつくっていただきたいと思います。

　幾つか通告がありましたが、もう時間がありませんので最後に１点。241ページの琉球王国文化遺産集積・再興事業について聞きます。国外流出の琉球王朝の遺産といいますか、件数あるいは場所を教えてください。

○村山剛博物館・美術館参事兼副館長　流出文化財については、一義的には教育庁の所管で、当部では流出件数等内容については把握していません。しかし、過去に県教育委員会が米国及びヨーロッパで所在調査を行っていまして、これによると米国では34施設において1041点、ヨーロッパにおいては22施設において470点の資料を確認しています。この所在調査の内容自体が教育庁によると非公開ということで、当部ではその内容については把握していません。しかし、これまで返還された流出文化財と言われるものは６件ございまして、それは全部当博物館にございますので、その内容については承知しています。そのいわゆる返還された流出文化財について申し上げますと、昭和28年、おもろさうし、中山世鑑、聞得大君の雲龍黄金かんざしなど53点の文化財が返還されています。昭和62年には旧大安禅寺の鐘、平成元年には旧栄福寺の鐘、平成３年には旧大聖禅寺の鐘が返還。最近では平成13年の間切図。これは絵図ですけれども絵図が６点が返還されています。いずれもこの資料は当博物館に所蔵されています。

○山川典二委員　今、返還された文化財についての価値といいますか、どれくらいのレベルのものですか。国宝級のものとか、そういったものが出てきているのか。

○村山剛博物館・美術館参事兼副館長　国宝というのは、国が指定する重要文化財の中からさらに指定するものですが、今申し上げた６件の返還されたもの、おもろさうしが重要文化財です。それから聞得大君の雲龍黄金かんざしはたしか重要文化財です。平成13年に返還された間切図がことしの８月に重要文化財に指定されています。

○山川典二委員　例えば博物館や国外にあるのでしょうけれども、とりあえず所有権はどういうところにあるのでしょうか。所有権の有無です。

○村山剛博物館・美術館参事兼副館長　それについては私のほうでは調べていません。

○山川典二委員　返還されるときは買い取りですか、無償提供ですか。６件につきましては。

○村山剛博物館・美術館参事兼副館長　これまでについては無償で提供、返還されたと伺っています。

○山川典二委員　今後の取り組み、非常に重要な事

業、課題だと思いますので、続けるのかどうかの取り組みを教えてください。

○村山剛博物館・美術館参事兼副館長　まず返還に当たりましては、現所有者の同意を得ることが前提となります。了承が得られればその輸送方法や受け入れ先など、例えば県教育委員会、あるいは米国であれば米国領事館、そういった関係機関と協議した上で、返還に向けた取り組みを進める必要があると考えています。ただ、いずれにしても琉球王朝時代に持ち去られたものが結構ございますので、今後とも教育委員会と連携しながら、返還に向けて取り組んでまいります。

○山内末子委員長　島袋大委員。

○島袋大委員　主要施策の成果に関する報告書からです。157ページ、航空機整備基地整備事業についてですが、この詳細、先ほどお願いしていた図面等含めての説明をお願いします。

○屋比久盛敏商工労働部長　現在、予定地が那覇空港滑走路沖合近くといいますか、この赤い四角で囲ったところです。空港ターミナルの反対側にそれぞれの格納庫があるのです。ＪＡＬなどのそれぞれの格納庫の横に新たに航空機整備基地として格納庫のようなものをつくろうという計画です。ただ、ここの白地ですが、もともと昔はナイキミサイルの基地でして、現在はパトリオットミサイルの発射台になっていまして、それぞれ凹凸をつけて隠れるような、アンテナを隠すようないろいろな施設があって、それに一部かかっているものですから、ここことの調整にいろいろな時間を要したということで繰越金も発生したり、不用額が発生したりしているわけでして、今現在はとまっているわけです。ここが盛り上がっているものですから土量が出てくるわけです。この土量を本当はこの第２滑走路、現在建設中ですがそこに持っていけるのではないかと我々は思っていました。ところが、この土は最初投入するような土ではないと建設現場の国から言われまして、ではこの土をどこに置くかと、ここら辺には置けないのか、さもなければ搬出してくれという話ですから、搬出となると相当お金がかかるし期間もかかる。トラックも必要ですから、それを何とかやりくりして―資材置き場にもなっているのですが、少しずつ、そんなに遠くに持っていかないで、ここに置いて整地を始めるという段取りをしています。補償費を払わないとならなくなったということは、陸上自衛隊にとっては移転なのです。移転の場所をつくってくれということで、彼らはこの辺に新たな代替基地をつくっています。それに関して補償費を国土交通省と折半して払うということで、ことしの３月に話がついてその支払いの準備に入っているという段階です。そのために、この工事の関係で新たなトラックが通れるような道路にしないといけないなど、いろいろな付随の工事が出ていまして、進捗はなかなか苦労している状況です。今の現状はそういうことです。

○島袋大委員　パトリオットミサイル配備基地とセットで、その場所の老朽化で新たな移設も含めての約束事項だと思っていますが、パトリオットミサイルの配備地に関しては県からも予算が出ていますよね。

○屋比久盛敏商工労働部長　出ています。

○島袋大委員　まさしく知事が言う新基地はつくらせないと言っておきながら、こういうパトリオットミサイルの配備の新基地をつくると。これを沖縄県議会、県政与党も含めて、私は予算を認めた後にこの事業が進んでいると理解していますけれども、どう思いますか。

○屋比久盛敏商工労働部長　ちょっと答えにくいのですが、新基地建設というよりは、我々は移転ということでお願いして、国土交通省も入りましたし防衛省も入りました。その中で、この使えなくなった部分の移転先ということで考えています。

○島袋大委員　当然、辺野古に関しては新基地でないと考えますから、まさしく今商工労働部長がおっしゃるように、パトリオットミサイル配備の新基地ではなく移転です。これを今の県政は新基地と言ったので、ここも新基地だろうという確認でありました。これ以上は聞きませんけれども、その予算を県政与党の皆さん方は賛成して、今事業が進んでいるということで決算での確認です。

次、158ページ。沖縄大交易会の第２回がスタートしたと思いますけれども、第１回終了後に、大交易会をする上でＭＩＣＥ誘致のいろいろな面で誘致合戦もありましたけれども、そのバイヤーもろもろ含めて来る参加者によって、沖縄県の道路網やアクセス道路、あるいはホテル含めていろいろな面での要請・要望やアンケートをとってくださいという要望を一般質問等でも行いましたが、あれからどうなっていますか。来場者、バイヤーもろもろ含めてアンケートをとって、大交易会についてのアンケート等々は実施しましたか。

○屋比久盛敏商工労働部長　直接的にアンケート票は持っていませんが、私の記憶では、バイヤーやサプライヤーの満足度の中でいろいろなことを聞いている部分があったと思います。例えばアクセスがよい、広さがいいとか、もうちょっと事前的な情報が

ほしい、そういったもろもろのアンケートだったと思っています。

○島袋大委員　ぜひとも次の大交易会も含めて、その辺の上がってきたものを精査して、やはりＭＩＣＥ施設をつくるという動きがあるので、その辺またいろいろな面でいいような形でできるように両部署で議論していただきたい。

次は167ページです。その中で、小売業において全国展開を北海道から九州まで、全国10エリア550店舗において沖縄フェアを実施したとありますが、その実施した後の売り上げ、もろもろ含めて波及効果、販路拡大について調査等を行っての数字的なものは出ていますか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長　この事業は県産品拡大展開総合支援事業と申しまして、その中で補助金項目がございます。その平成27年度交付額が161件、2048万9220円交付してございます。いろいろな実績は４億7139万1049円という報告があります。

○島袋大委員　これは沖縄県物産公社と連携してやっていると理解していいですか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長　確かに委員がおっしゃるように、一番大きいのは―これは委託事業とまた別の事業になるのですけれども、沖縄県物産公社になっています。

○島袋大委員　この間、沖縄県物産公社を視察して、その中でも意見交換をしたのですが、沖縄県内で販売員として募集をかけて、本土に行って販売員としてやっていると聞いたのだけれども、それでいいですか。

○玉那覇靖産業振興統括監　これもいろいろケース・バイ・ケースがあって、こちらで雇っていく場合と、また向こうの県人会を通して―旅費等々コストがかかるので、向こうで募集する場合、本当に臨機応変でいろいろな量販店がありますので、沖縄好きの県外の人など、臨機応変に対応しています。

○島袋大委員　我々自民党の調査研究視察のときに、販売員として頑張っている方々の意見を聞けば、サーターアンダギーをつくった後で販売する位置が30メートル、40メートルも離れて、非常に支障を来たしているという意見等もあったものですから、販売促進で売り上げを上げるのであれば、販売員の皆さん方から終わった後にアンケートをとって、いいような形で県産品の販路拡大も含めて、次年度に向けて設置するときからこういった面で考えるべきだと思いますが、どうですか。

○玉那覇靖産業振興統括監　いい御指摘ありがとうございます。この辺も随時改良しながらですが、新しい店舗の場合だとサーターアンダギー自体が向こうの総菜担当者がわからなかったり、オペレーションのやり方が微妙に違っていて、販売員でこだわる人がいて、やっぱりサーターアンダギーだと上が２つに割れていないといけないとか、向こうの担当者とごたごたしたりしているので、そのあたりを細かく丁寧にやっていこうという話し合いは進めていきたいと考えています。

○島袋大委員　169ページです。海外事務所についてですが、各事務所の県からの職員の数字は聞きましたが、大体あちらに行って任期は何年くらいですか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長　県職員の事務所長として派遣して、原則３年です。

○島袋大委員　僕もこれは毎回話をするけれども、３年後に本庁に帰ってきたときに、これだけ専門分野で販路拡大も含めて、海外の言葉も話せる中で―部署の配置です。これも人事課を含めて議論をしてくれということですが、商工労働部や文化観光スポーツ部でこういった形で、アジアの橋渡しとしていろいろな面でやるべきだと思うのですが、そういった形はどうなっていますか。今の現状は。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長　おっしゃるように、人事配置は総務部人事課でやっていますが、私が知る限りでも当課、アジア経済戦略課２名、海外事務所の上海で２名所長経験者がいます。文化観光スポーツ部でも私が知る限り、観光振興課でも２名いらっしゃる。大体文化観光スポーツ部や商工労働部に戻ってくるケースが多いように感じています。

○島袋大委員　ぜひとも次年度に向けて、期間が終わって帰ってくる職員がいるのでしたら、ぜひとも文化観光スポーツ部と商工労働部で、その分野の中で頑張ってもらうという意気込みでないと、本人もいろいろな面で自分のやりたいこともあるでしょうからどう思いますか。お二人の部長、その辺次年度に向けて。

○屋比久盛敏商工労働部長　私は前田文化観光スポーツ部長が台湾事務所にいたときの現場での担当係長でしたので、確かに戻ってきたあのころは管理職を行かせていたのですが、我々の時代からは主査クラスを行かせるようになりました。それは人材育成という意味合いを相当含めていましたので、彼らがそこで得たものを本庁に帰って返すというのは議員のおっしゃるとおりでして、適正適材に対処していきたいと思います。文化観光スポーツ部長のように育つ人も出ています。

○島袋大委員　次は209ページです。リゾート形成ということでリゾートウエディングもろもろやってい

ますが、総額の内訳、５つの項目をやっていますが説明お願いします。

○糸数勝観光振興課長　決算額は平成27年度で7861万5000円となっていまして、事業概要としては細かい事業ごとには決算額は出しておりません。

○島袋大委員　これは委託業務ですか。どちらかに委託しているのですか。

○糸数勝観光振興課長　ビューローに一括して委託しています。

○島袋大委員　ですから、これはビューローに委託して、その詳細は５つの事業でやっているという報告しかないということですか。

○糸数勝観光振興課長　資料はありますが、現在持ち合わせてないということで御理解いただきたいと思います。

○島袋大委員　続いて211ページです。誘客プロモーション対策事業、外国人観光誘致もろもろありますけれども、これも委託事業ですか。

○糸数勝観光振興課長　全額委託です。

○島袋大委員　どちらにですか。

○糸数勝観光振興課長　ビューローです。

○島袋大委員　212ページです。国内需要安定化事業ですが、ここも委託事業ですか。

○糸数勝観光振興課長　一緒です。

○島袋大委員　これはどちらですか。

○糸数勝観光振興課長　ビューローです。

○島袋大委員　214ページです。沖縄観光国際化ビッグバン事業、これは先ほど10項目まで予算の割り振りがありましたが、これも委託事業ですか。

○糸数勝観光振興課長　これは細事業ごとに委託先が異なります。

○島袋大委員　10事業で委託業社が別々なら、説明してください。

○糸数勝観光振興課長　海外路線誘致活動強化事業、国際チャーター便包括支援事業、定期便就航促進・活性化支援事業、海外新規市場開拓事業、これは戦略開拓市場と新規市場向けです。海外市場誘致強化事業、重点市場向けについては、ビューローに委託しています。続きまして沖縄観光ブランド戦略推進事業、沖縄旅行商品プロモーション事業、Ｎｅｘｔ沖縄事業、外国人観光客誘致強化戦略策定事業につきましては、株式会社電通沖縄、株式会社電通企業共同体に委託しています。最後に、海外市場誘致強化事業、重点市場については、一部沖縄県産業振興公社に委託しています。

○島袋大委員　215ページ。こちらも５項目ありますが、これも委託事業ですか。

○糸数勝観光振興課長　全てビューローに委託しています。

○島袋大委員　続いて232ページ。これはどこに委託していますか。

○瑞慶覧康博スポーツ振興課長　株式会社ＪＴＢ沖縄に委託しています。

○島袋大委員　233ページはどちらに委託していますか。

○瑞慶覧康博スポーツ振興課長　こちらは委託ではなく補助金で、ビューローと沖縄県体育協会にやっています。

○島袋大委員　これだけビューローに委託していますが、沖縄ナイトｉｎ東京、沖縄ナイトｉｎ大阪がありますよね。あれはどこに委託して予算や決算はどこを見ればいいのか。実際、幾らかけたのか。去年は東京、大阪、台湾、韓国でもやっていませんか。

○糸数勝観光振興課長　沖縄ナイト事業が4649万9000円。ビジットジャパン地方連携事業が900万5000円です。東京の会場費で1200万円、大阪の会場費で600万円のほか、次の事業、企画運営費、調整費、実施旅費については一緒ですが、企画運営費、東京・大阪は1300万円、調整旅費で同じく20万円、実施旅費が180万円。台湾の事業費が1349万9000円です。

○島袋大委員　韓国は。

○糸数勝観光振興課長　韓国は別事業でやっています。

○島袋大委員　これは何の事業ですか。

○糸数勝観光振興課長　観光誘致対策事業です。

○島袋大委員　幾らですか。

○糸数勝観光振興課長　ビジットジャパン地方連携事業は観光誘致対策事業です。もう一つ、委託先ですが、東京、大阪、韓国、台湾全て基本的にビューローに委託しています。

○島袋大委員　ビューローがやっていますが、ビューローがどういった形態でどの事業者と契約しているのかわからないということですか。

○糸数勝観光振興課長　再委託につきまして、東京、大阪は株式会社ニットー。韓国については株式会社アサツーディ・ケイ。台湾については株式会社電通です。

○島袋大委員　そういった形で契約されていると理解していいですか。

○糸数勝観光振興課長　はい。

○島袋大委員　当初、我々議会の質疑でビューローは当初3717万円の赤字で、いろいろ議論があったけれども、後々26万円という黒字という形で報告がありました。その中で、施設修繕整備費など諸経費を

来期に繰り越したのに加えて、営業努力によるコスト削減や管理の収益増で黒字にさせたというけれども、先送りした事業については幾つありますか。

○前原正人観光政策課長　ビューローの昨年12月に行った決算の見通しにおいて約3700万円の赤字が見込まれるということでしたが、その後、修繕費用―これは自主事業でビューローがやっているブセナ海中公園等の修繕費用、この中で先延ばしができる部分についての圧縮、それからその後の沖縄コンベンションセンター等の予約増、こういったもので最終的には黒字になったということです。

○島袋大委員　幾つですか、この２つですか。事業はこの２つでいいということですか。

○前原正人観光政策課長　数については承知していませんが、例えば沖縄コンベンションセンター予約増については、複数の大型イベントが入ったと聞いています。

○島袋大委員　当初予算のときには海軍壕公園はありませんでしたか。海軍壕公園は、要するに事業を先送りにされて、その中に海中公園ももろもろ含めて、その中に海軍壕公園の修繕もなかったでしょうか。

○前原正人観光政策課長　先ほど申し上げたブセナ海中公園、それから沖縄コンベンションセンターの予約増という形でビューローから聞いていますけれども、海軍壕公園についてはもしかしたら入っていたかもしれませんが、詳細は聞いていません。

○島袋大委員　当初3700万円赤字があって、何日かたって26万円の黒字が出て、その中で修繕費もろもろいろいろ調整をした後に営業努力で……。沖縄観光コンベンションビューローがいろいろな面で人がふえたから黒字になりましたと言うが、かなりずさんな考えなのですよ。3000万円近くの赤字と言って、急遽調べたら収益があったから26万円の黒字になりましたと。ブセナ海中公園という莫大な観光客を有するところも先送りしているような形で、これを決算の中で、はい、そうですかということで我々は終われますかということです。ですから、今聞くように担当部署の文化観光スポーツ部にしっかり答弁も頑張っていただいていますが、我々が指摘の中でそれ以上踏み込むことになっても答弁がなかなかできませんから、しっかりとビューローの執行部も呼んでいただいて、これは決算ですから。これだけ文化観光スポーツ部の30％近い予算をとって、今、成果報告書を見てもほとんど委託事業はビューローです。ビューローは委託で受けるけれども、その枝葉となる予算がどうなのか。どういった形の発注形態になっているのか。これも含めて我々は委員として審査すべきだと思います。委員長、そういったものも含めて、私は要調査事項も含めて検討するに値すると思っていますから、お取り計らいをお願いしたいと思います。

○山内末子委員長　ただいまの質疑については、要調査事項として提起したいということですので、誰にどのような項目を確認するのかを簡潔に説明をお願いします。

なお、項目等の説明については、質疑時間に含めないこととといたします。

島袋大委員。

○島袋大委員　私が言ったとおりにその流れを含めて、ビューローの執行部を含めてお越しいただいて、そういった形での決算でありますから予算の決算の審査でありますので、しっかりと答弁できるような形で願いしたいと思います。

○山内末子委員長　ただいま提起のありました要調査事項の取り扱いについては、本日の調査終了後に協議をいたします。

以上で、商工労働部長及び文化観光スポーツ部長に対する質疑を終結いたします。

説明員の皆さん、大変御苦労さまでした。

休憩いたします。

（休憩中に、執行部退席）

○山内末子委員長　再開いたします。

次に、決算調査報告書記載内容等について御協議をお願いいたします。

まず初めに、要調査事項を提起しようとする委員から改めて提起する理由の御説明をお願いいたします。

なお、説明の順番につきましては、お手元に配付してあります要調査事項（委員会協議用）の順番でお願いいたします。

山川典二委員。

○山川典二委員　ぜひＴＰＰに関しまして、沖縄県の農林水産業に与える影響がかなり見込まれます。その対策及び県のしっかりした対策チームをつくるように要望したいと思います。ことしの２月に参加12カ国が全て署名を終えております。そしてことしの６月に、米国におきましてＴＰＡというのですが、これは貿易促進権限といいまして、ＴＰＰにかわる同じ価値を持つ承認案が正式に可決を見ております。したがいまして、我が国におきましても今国会でＴＰＰ承認案が出されまして、いよいよ可決に向けての大詰めの時期を迎えております。そういう時期におきまして2018年、再来年の４月には批准発効の予

定でございますので、そういうスケジュールから見ましても、今、沖縄県庁内の対応というものが、決算特別委員会の議論の中でも非常に不安を持つものがあります。したがいまして、早急に危機感を持ってしっかりとした対策をここで確認する作業が必要でございますので、知事をしてぜひその辺の確認作業をさせていただきたい。そのように思いまして、要調査事項に上げていただきますようお願いをいたします。

○山内末子委員長　西銘啓史郎委員。

○西銘啓史郎委員　一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローの平成27年度決算報告書、その中の貸借対照表、正味財産増減計算書がありますけれども、その件に関して何点か確認したい点があります。それは文化観光スポーツ部から委託を受けている事業として約38億円の事業がありますけれども、詳細についての各予算項目と中身を我々は議員として把握をしておく必要があるということもあり、質疑をさせてもらえればということで提案させてもらいました。

○山内末子委員長　島袋大委員。

○島袋大委員　主要施策の成果に関する報告書の中でも観光宣伝誘致強化費等がかなりありましたけれども、この中でも一般財団法人沖縄コンベンションビューローの委託内容がかなり多い中で、詳細について質疑等も行いましたけれども､県当局からはちゃんとした答弁はなかったと思っております。ですから、その中でしっかりとビューローの役員の皆さん方を呼んでいただいて、その中で議論をしたいということでありましたけれども、地方自治法、条例等もろもろある中で、これはしっかりとそうであれば記載をしていただいて、委員長からしっかりとそういう議論があったという報告もいただきながら、我々経済労働委員会の中でも、所管事務調査の中でビューロー役員の方々を参考人として呼べるのであれば、その中でまた議論をしていきたいと思いますので、お取り計らいをよろしくお願いしたいと思っています。

○山内末子委員長　以上で、要調査事項を提起しようとする委員の説明は終わりました。

次に、要調査事項として報告することについて反対の意見がありましたら、挙手の上、御発言をお願いいたします。

意見はありませんか。

大城一馬委員。

○大城一馬委員　ＴＰＰの問題ですけれども、この件につきましては、この問題が惹起してから大分いろいろな議論がなされております｡県の対応等もしっかり政府に要請することは要請している。ＪＡも一緒に連携しながらです。ですから対策部署の設置、そしてまた今国会で批准されてようとしていることもあります。こういうところ、何も決算特別委員会の中で知事を呼んでということにはならないだろうと。今回の委員会の中でも、農林水産部長が県の対応については答えていると私は理解しております。今後、対策部署の設置についての要求もありますが、この件につきましては、ぜひまた11月議会の代表・一般質問で十分に私はできると思っておりますので、１番目のＴＰＰ関連についての知事の招聘については反対ということを表明しておきます。

あと、西銘委員と島袋大委員の一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー関連ですが、先ほどまとめで島袋大委員が地方自治法の関連もあって、この決算特別委員会ではできないということが示されております｡そしてまた御本人も特記事項として、こういう議論があったということはぜひやっていただきたいということでありますので、その辺のところは要調査事項ではなくて、西銘委員の意見、島袋委員の意見は特記事項で構わないと思っております。

○山内末子委員長　ほかに意見はありませんか。

玉城武光委員。

○玉城武光委員　山川委員のＴＰＰの関係ですが、農林水産部長も答えているし、その関係では今政府も審議をしている中で、それで被害額がどれくらいあるかというのが黒塗りで出されているものだから、どれくらいあるかというのは今算定もできないような状況です。答弁もしておりますから、あえて知事を呼ぶというのはいかがなものか。私は呼ぶ必要はないと思っております。

それからビューローも地方自治法上、この決算特別委員会に説明員として呼ぶことはできないということですから、特記事項という形で、先ほど大城一馬委員からもありましたようにそういうことでいいのではないですか。

○山内末子委員長　ほかに意見はありませんか。

瀬長美佐雄委員。

○瀬長美佐雄委員　ＴＰＰについて見解も違うわけですが、基本的に担当部長が答えた以上には知事も答えようがないという現状だと思われます。それで今国会で批准に向けた議論が始まったばかりという中にあって、肝心の米国大統領選挙における候補者自体が、共和・民主両党の大統領候補はＴＰＰは反対だということ、新たに誕生するであろう、米国においても、このＴＰＰの批准に向けた動きが不透明

な中で、日本は残念ながら先走っているという状況が見られます。ですから、２年以内に批准するという見通しも含めて立たない中で、知事をあえて呼ぶ、その対策チームもどうなのかと。今現在つくる必要さえもないような状況のもとで、知事を呼ぶということには賛同できないので明確に反対したい。

ビューローについては、外郭団体の管理権に及ぶものは県議会が呼べないという制度上の制約もあるので、この提案自体については、先ほど自主的にできないという前提に立って、今後の取り計らいをと島袋大委員は述べましたので、その方向で進めるべきだと思いますので、意見を述べさせていただきます。

○山内末子委員長　ほかに意見はありませんか。

（「意見なし」と呼ぶ者あり）

○山内末子委員長　意見なしと認めます。

以上で、要調査事項として報告することへの反対意見の表明を終結いたします。

次に、決算特別委員会における調査の必要性及び整理等について休憩中に御協議をお願いいたします。

休憩いたします。

（休憩中に、要調査事項の必要性及び整理等について協議した結果、ＴＰＰ対策についてを報告することで意見の一致を見た。）

○山内末子委員長　再開いたします。

要調査事項につきましては、休憩中に御協議いたしましたとおり報告することといたします。

次に、特記事項について御提案がありましたら、挙手の上、御発言をお願いいたします。

休憩いたします。

（休憩中に、特記事項について協議した結果、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローの事業管理費及び同ビューローへの委託内容の詳細についてを報告することで意見の一致を見た。）

○山内末子委員長　再開いたします。

特記事項につきましては、休憩中に御協議いたしましたとおり報告することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○山内末子委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

次に、お諮りいたします。

これまでの調査における質疑・答弁の主な内容を含む決算調査報告書の作成等につきましては、委員長に御一任願いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○山内末子委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

委員の皆さん、大変御苦労さまでした。

本日の委員会は、これをもって散会いたします。

午後５時24分散会

沖縄県議会委員会条例第27条第１項の規定によりここに署名する。

委　員　長　　山　内　末　子

平成28年10月18日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

文教厚生委員会記録

（第２号）

平成28年第４回 沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査 文教厚生委員会記録（第２号）

開会の日時、場所

平成28年10月18日（火曜日）
午前10時４分開会
第７委員会室

出席委員

委員長	狩俣信子さん		
副委員長	西銘純恵さん		
委員	新垣新君	末松文信君	
	照屋守之君	次呂久成崇君	
	亀濱玲子さん	比嘉京子さん	
	平良昭一君	瑞慶覧功君	
	金城泰邦君		

説明のため出席した者の職、氏名

保健医療部長	砂川靖君	
保健衛生統括監	糸数公君	
参事	阿部義則君	
保健医療政策課長	大城博君	
保健医療政策課医師確保対策監	諸見里真君	
保健医療政策課看護専門監	国吉悦子さん	
健康長寿課長	山川宗貞君	
生活衛生課長	與那原良克君	
薬務疾病対策課長	玉城宏幸君	
病院事業局長	伊江朝次君	
県立病院課長	津嘉山朝雄君	
県立病院課経営企画監	真栄城守君	
県立病院課医療企画監	与那覇博康君	
県立病院課看護企画監	平良孝美さん	
北部病院長	仲間司君	
中部病院長	本竹秀光君	
南部医療センター・こども医療センター院長	佐久本薫君	
精和病院長	親富祖勝己君	
宮古病院長	上原哲夫君	
八重山病院長	依光たみ枝さん	

本日の委員会に付した事件

１　平成 28 年　平成27年度沖縄県一般会計決算第４回議会　の認定について（保健医療部所管分）
認定第１号
２　平成 28 年　平成27年度沖縄県病院事業会計第４回議会　決算の認定について
認定第21号
３　決算調査報告書記載内容等について

○狩俣信子委員長　ただいまから、文教厚生委員会を開会いたします。

本委員会所管事務調査事件、本委員会の所管事務に係る決算事項の調査についてに係る平成28年第４回議会認定第１号及び同認定第21号の決算２件の調査及び決算調査報告書記載内容等についてを一括して議題といたします。

本日の説明員として、保健医療部長、病院事業局長及び各県立病院長の出席を求めております。

まず初めに、保健医療部長から保健医療部関係決算の概要の説明を求めます。

砂川靖保健医療部長。

○砂川靖保健医療部長　保健医療部所管の平成27年度一般会計の決算概要について、お手元にお配りしております歳入歳出決算説明資料に基づき、御説明させていただきます。

資料の１ページをごらんください。

表の右端の欄には平成27年度沖縄県歳入歳出決算書のページを記載しておりますので、後ほど、御参照いただきたいと思います。

それでは、歳入決算の状況について御説明いたします。

一番上の保健医療部計の欄ですが、予算現額の計Ａ欄131億2539万7000円に対し、調定額Ｂ欄は126億9148万5125円、そのうち収入済額Ｃ欄が126億7539万4323円、収入未済額Ｅ欄は1609万802円で、収入比率は99.9％となっております。

次に、歳入について款ごとに主なものを御説明いたします。

まず、上から４行目、（款）分担金及び負担金の収入済額5710万5328円は、主に後期高齢者医療財政安定化基金に積み立てるための後期高齢者医療広域連合からの拠出金となっております。

次に、表の中ほど、（款）使用料及び手数料の収入

済額２億3282万9150円は、看護大学の授業料収入などを計上しております。

２ページをごらんください。

次に、下から２行目、（款）国庫支出金の収入済額100億2409万9189円は、難病患者及び精神疾患を有する者などの扶助費に充てるために交付された負担金並びに医療施設整備に対する補助金などを計上しております。

次に、表の中ほど、（款）財産収入の収入済額1431万6048円は、健康づくり財団等への土地貸付料や基金の運用益などを計上しております。

次に、その５行下、（款）繰入金の収入済額18億6402万397円は、離島や北部地域の医師確保、医療体制整備等に要する経費に充当するため、保健医療部で設置した各基金からの繰り入れを計上しております。

次に、下から４行目、（款）諸収入の収入済額４億6882万1511円は、病院事業局等への貸付金の元利収入を計上しております。

３ページをごらんください。

表の下から３行目、（款）県債の収入済額1420万円は、衛生環境研究所新築工事に要する経費に充当するために起債した額を計上しております。

次に、収入未済額について説明します。

恐縮ですが、１ページにお戻りいただきたいと思います。

表の右から３列目、収入未済額Ｅ欄の1609万802円について、その主なものを御説明いたします。

まず、上から７行目、（目）衛生費負担金の収入未済額485万2923円は、未熟児養育医療費負担金に係る収入未済となっております。

これは、母子保健法第20条の規定に基づき、養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行った場合に、扶養義務者から徴収すべき自己負担金の徴収が滞り収入未済となったものであります。

３ページをごらんください。

１行目、（目）衛生貸付金元利収入の収入未済額1023万3732円は、看護師等修学資金返還金に係る収入未済額となっております。

同資金は、看護師免許等を取得後、県内の指定病院に一定期間勤務した場合には返還を免除しておりますが、県外病院への就職、あるいは看護師等を離職した場合などには返還しなければならないところ、この返還が滞り収入未済となっているものであります。

次に、歳出決算の状況について御説明いたします。

４ページをごらんください。

上の保健医療部計の欄ですが、予算現額の計Ａ欄653億3560万2400円に対し、支出済額Ｂ欄は615億7423万2556円、翌年度繰越額Ｃ欄は22億8836万9366円、不用額は14億7300万478円、執行率は94.2％となっております。

次に、歳出予算の主な内容について御説明いたします。

まず、上から４行目、（款）民生費の支出済額332億9544万9625円は、主に後期高齢者医療広域連合に対する負担金、市町村国保への交付金等に要した経費を計上しております。

次に、表の中ほど、（款）衛生費の支出済額274億8894万3678円は、感染症の予防、ハンセン病や結核対策、精神保健、母子保健、健康増進の推進、難病対策、衛生環境研究所の運営、食品衛生、医務・薬務及び病院事業への繰出金に要した経費を計上しております。

６ページをごらんください。

（款）教育費の支出済額７億8983万9253円は、看護大学の管理運営に要した経費を計上しております。

次に、翌年度繰越額について御説明いたします。

恐縮ですが、４ページにお戻りいただきたいと思います。

下から４行目、（目）結核対策費の繰越額Ｃ欄2138万4000円は、結核患者への医療給付に係る電算システムの構築に要する経費でございます。

これにつきましては、マイナンバー制度導入に伴い、総合情報政策課が調達予定の仮想サーバにシステムを構築する予定でございましたが、年金機構の個人情報流出の影響で、当該サーバの調達におくれが生じ、年度内執行ができなかったことから、翌年度に繰り越しを行ったものでございます。

５ページをごらんください。

上から４行目、（目）衛生研究所費の繰越額、22億6698万5366円につきましては、衛生環境研究所の新築工事に要する経費であります。

当該工事につきましては、当初、平成27年度内に事業完了する計画でありましたが、実施設計の工期がおくれたこと、敷地内の樹木の伐採及び伐採後の土地造成に予定以上の時間を要したこと、また、施設の設備について計画の見直しが必要になったことなどにより、工事スケジュールにおくれが生じたことから年度内の執行ができず、翌年度に繰り越したものでございます。

次に不用額について御説明いたします。

恐縮でございますが、４ページにお戻りください。

表の右から２列目の欄、不用額の計14億7300万478円は、上から４行目、（款）民生費の４億9063万7375円、中ほどの（款）衛生費の９億3422万2356円、それから６ページの（款）教育費の4814万747円がその内訳となります。

恐縮ですが、また４ページに戻りまして、不用が生じた主な理由でございますが、上から４行目の（款）民生費につきましては、その３行下、（目）老人福祉費において、後期高齢者医療負担金等事業費における、高額医療費の実績が見込みより少なかったことにより5801万9124円、また、その下の（目）国民健康保険指導費において、国民健康保険負担金等事業費における、県財政調整交付金の算定の基礎となる保険給付費等が見込額を下回ったことなどにより４億2811万2365円の不用が生じたものであります。

次に、表の中ほどの（款）衛生費につきましては、下から２行目、（目）母子保健衛生費において、こども医療費助成事業における市町村に対する補助実績が、当初の見込みを下回ったことにより１億305万4172円、それから５ページに移りまして、上から３行目（目）特定疾患対策費において、難病医療等対策事業費における扶助費の実績が、当初の見込みより減少したことにより１億2307万423円、また、下から６行目の（目）医務費において、有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業における医療機関に対する補助実績が、当初の見込みより減少したことにより３億3710万2940円の不用が生じたものでございます。

以上で、保健医療部所管の平成27年度一般会計歳入歳出決算概要の説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○狩俣信子委員長　保健医療部長の説明は終わりました。

次に、病院事業局長から病院事業局関係決算の概要の説明を求めます。

伊江朝次病院事業局長。

○伊江朝次病院事業局長　平成27年度沖縄県病院事業会計決算概要の説明をさせていただきます。

それでは平成28年第４回議会認定第21号、平成27年度沖縄県病院事業会計決算について、お手元にお配りしてあります平成27年度沖縄県病院事業会計決算書に沿って、その概要を御説明申し上げます。

まず初めに、県立病院の事業概要から御説明いたします。

決算書の11ページ、平成27年度沖縄県病院事業報告書をお開きください。

１、概況の（１）総括事項について、沖縄県病院事業は、県立北部病院を初め６つの県立病院と16カ所の附属診療所を運営し、医師や看護師等の医療スタッフの確保を図るとともに、施設及び医療機器の充実を図るなど、医療水準の向上に努めております。

業務状況については、入院患者延べ数が67万1735人、外来患者延べ数が78万2246人で、総利用患者延べ数は145万3981人となり、前年度と比べて１万6420人の増加となっております。

それでは、病院事業の決算状況について、御説明いたします。

１ページ、平成27年度沖縄県病院事業決算報告書をお開きください。

まず、収益的収入及び支出について、収入の第１款病院事業収益は、予算額合計555億7494万円に対し、決算額は532億1887万4901円で、差額は23億5606万5099円となっております。

これは、第１項の医業収益において、差額が20億6793万1436円となったことが主な要因であります。

次に、支出の第１款病院事業費用は、当初予算額に繰越額を加えた予算額合計545億2659万4481円に対し、決算額は525億7262万3123円で、不用額は19億5397万1358円となっております。

これは第１項の医業費用において、17億6062万4373円の不用が生じたことが主な要因であります。

２ページをお開きください。

資本的収入及び支出について、収入の第１款資本的収入は、当初予算額に繰越額に係る財源充当額を加えた予算額合計44億7759万2000円に対し、決算額は36億3483万1500円で、差額は８億4276万500円となっております。

これは、第１項の企業債において、８億3875万2000円の借り入れの減があったことが主な要因であります。

次に、支出の第１款資本的支出は、当初予算額に繰越額を加えた予算額合計68億416万3449円に対し、決算額は59億8052万914円で、地方公営企業法の規定による繰越額は７億3411万8601円となっております。

不用額は8952万3934円で、これは第１項の建設改良費の執行減などが主な要因であります。

３ページをお開きください。

平成27年４月１日から平成28年３月31日までの損益計算書について、医業収益は、入院収益、外来収益などを合計した455億4854万7268円で、医業費用は、給与費、材料費、経費などを合計した509億8877万2509円で、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は、54億4022万5241円となっております。

医業外収益は、受取利息配当金、他会計補助金、国庫補助金などの合計で73億4153万1555円となっております。

４ページをお開きください。

医業外費用は、支払利息、長期前払消費税勘定償却、雑損失を合計した20億8423万157円で、医業外収益から医業外費用を差し引きますと、52億5730万1398円の利益を計上しております。

当該利益の52億5730万1398円と、３ページで説明した医業損失54億4022万5241円を加味した経常損失は、１億8292万3843円となっております。

特別利益は２億1677万9164円で、特別損失は１億7341万8063円となっており、差し引き4336万1101円の利益を計上しております。

当該利益と経常損失を合わせた当年度純損失は１億3956万2742円で、当年度純損失と前年度繰越欠損金41億4453万3808円を合計した当年度未処理欠損金は42億8409万6550円となっております。

５ページをお開きください。

剰余金計算書について、表の右の欄、資本合計をごらんください。

前年度末残高は41億823万1131円で、前年度処分額がゼロ円であることから、処分後残高は前年度末残高と同額となっております。

処分後残高の下段、当年度変動額は当期純損失による変動により、マイナス１億3956万2742円で、表最下段の処分後残高を合わせた資本の当年度末残高は、39億6866万8389円となっております。

下の表の欠損金処理計算書について、表の右の欄、当年度末残高の未処理欠損金は42億8409万6550円で、これにつきましては、地方公営企業法の規定に基づき、全額を翌年度に繰り越すこととなります。

６ページをお開きください。

平成28年３月31日現在における貸借対照表について、まず資産の部における固定資産について、有形固定資産は、土地が54億4682万7194円、建物が253億600万402円で、無形固定資産、７ページの投資を合わせた固定資産合計は384億123万323円となっております。

流動資産について、現金預金が64億977万6591円、未収金が107億5754万9293円で、貯蔵品、前払費用などを合わせた流動資産合計は、179億6663万1233円となっております。

固定資産、流動資産を合わせた資産合計は、563億6786万1556円となっております。

８ページをお開きください。

次に、負債の部における固定負債について、企業債270億4236万5500円、他会計借入金18億円、リース債務、引当金を合わせた固定負債合計は、307億663万9259円となっております。

流動負債は、一時借入金がゼロ円、企業債が27億2181万6862円で、他会計借入金、リース債務などを合わせた流動負債合計は、88億2632万3332円となっております。

繰延収益について、長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益合計は、128億6623万576円となっております。

固定負債、流動負債、繰延収益を合わせた負債合計は、523億9919万3167円となっております。

９ページをお開きください。

資本の部の資本金合計は、18億7858万4732円となっております。

剰余金について、資本剰余金は、受贈財産評価額や寄附金などで、資本剰余金合計は63億7418万207円、利益剰余金はマイナス42億8409万6550円で、剰余金合計は20億9008万3657円となっております。

資本金と剰余金を合わせた資本合計は39億6866万8389円で、これは８ページ最下段の負債合計523億9919万3167円を加えた９ページ最下段の負債資本合計は、563億6786万1556円となっております。

以上で、平成27年度沖縄県病院事業会計決算の概要説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願いします。

○狩俣信子委員長　病院事業局長の説明は終わりました。

これより質疑を行いますが、本日の質疑につきましては決算議案の審査等に関する基本的事項に従って行うことにいたします。

なお、要調査事項の提起の方法及びその取り扱い等については、昨日と同様に行うこととし、本日の質疑終了後に協議いたします。

質疑及び答弁に当たっては、その都度委員長の許可を得てから、自席で起立の上、重複することがないよう簡潔にお願いいたします。

また、質疑に際しては、あらかじめ引用する決算資料の名称、ページ及び事業名等を告げた上で、質疑を行うよう御協力をお願いいたします。

決算特別委員長から調査を依頼された事項は、沖縄県議会委員会条例第２条に定める所管事務に関する決算事項でありますので、十分御留意願います。

なお、答弁に当たっては総括的、政策的な質疑に対しては部局長が行い、それ以外はできるだけ担当課長等の補助答弁者が行うこととしたいと存じますので、委員及び執行部の皆さんの御協力をお願いい

たします。

さらに、課長等補助答弁者が答弁を行う際は、あらかじめ職、氏名を告げてください。

それでは、これより直ちに各決算に対する質疑を行います。

比嘉京子委員。

○比嘉京子委員　保健医療部から、質疑をさせていただきます。

一応、ペーパーを渡したのですが、１番目は民生費や衛生費、教育費であるということでございましたので、割愛いたします。

２番目から質疑をいたしますが、本県の保健医療部の役割として、全県の医療体制を確立すること、充実させること、そして県民の健康、そして長寿をもう一度再構築をするという役割を担っているものと、私の中では認識をいたしております。医師の問題、医療体制の問題と、長寿の問題についてお聞きしたいと思います。

本県は医師確保対策のためにさまざまな事業展開をしていることは承知しておりますし、年間40億円ぐらいの費用を医師確保対策に使っているということも理解をいたしておりますけれども、主要施策の成果に関する報告書92ページから94ページにおける12の事業について、全体的な執行率と主に３と４の後期研修医とハワイ大学の事業について、前年に比べて費用の増減はどうなっているのかについてお聞きしたいと思います。

○諸見里真保健医療政策課医師確保対策監　主要施策の成果に関する報告書92ページで、予算額及び決算額がございます。これは主なものを挙げておりますので、全体の事業で説明させていただきたいと思います。平成27年度の予算額は20億7151万1000円。決算額は19億705万1000円となっており、執行率は92.1％となっております。県では医師確保対策を進めることにより、県全域における医療提供体制の確保を図っておりますが、特に医師の確保が困難な北部及び離島地域について重点的に事業を展開しております。取り組みの結果、当該地域においては、一部診療科で制限もございますが、県立病院、診療所、町村立の勤務医についてはおおむね充足できているのではないかと考えております。

○比嘉京子委員　その中におきまして先ほど少し質疑をいたしましたが、３の後期研修医の費用と決算額、それから４のハワイ大学の研修医についての費用が前年と比べてどうなのかという増減を教えてください。

○諸見里真保健医療政策課医師確保対策監　医学臨床研修事業費ですが、平成27年度が４億593万円で、平成28年度の３億8018万4000円と比較して、増減額がマイナス2574万6000円となっております。

また、ハワイ大学の決算額は9062万8000円になっています。

○比嘉京子委員　たくさんある中で、２つをお聞きしました。病院事業局長にお聞きしたいのですが、後期研修医と医師確保ということについては、後期研修を受けた医師たちの医師確保につながる可能性といいますか、意義といいますか、そこら辺はどうですか。

○伊江朝次病院事業局長　県立病院の研修事業の中の後期研修医の制度でございますが、初期研修を２年終えた人たちが、３年目に進級して後期研修を受けるわけですが、後期研修を１年でも受けたら北部あるいは離島地域の病院で１年間勤務するという義務がありまして、島嶼県である本県の地域医療の人材確保に貢献していると思っております。

○比嘉京子委員　やはりそこを重点的にやっていくということは非常に重要なことであろうと思っています。ですから、先ほど少しお知らせがあって３億8000万円の話がありましたけれども、やはりそれは充実をさせていく方向で考えるべきであると思いますが、いかがですか。

○砂川靖保健医療部長　委員御指摘のとおり、この事業は即効薬として非常に有意義なものでございますので、引き続き力を入れていきたいと思っております。

○比嘉京子委員　ハワイ大学についても、以前、沖縄県立中部病院―中部病院でセンター長に聞きましたらば、もっと充実した資金が必要だというお話がありましたけれども、どうなのでしょうか。そこら辺の魅力で全国から研修医に手を挙げてくる医師の卵たちがいると思っていますし、また沖縄の大きな研修医療の遺産だと思います。それについて下降ぎみになるということにもっと歯どめをかけるべきだと思いますが、いかがですか。

○砂川靖保健医療部長　積算の詳細については承知しておりませんが、たしか、昭和の時代は１億円を超えるぐらいの予算で事業を展開していたと思います。ただ、行革や財源のあおりを受けて予算自体減少しているのかもしれませんが、ハワイ大学から招聘して、研修を行うという事業の目的はこの予算でもまだまだ達成されているのかと思っていますので、必要額は計上して、この魅力ある事業は継続していけるように頑張りたいと思っております。

○比嘉京子委員　大変前向きな、必要であれば出し

ますよという意見でございましたので、了としたいと思います。

２番目は割愛したいと思いますが、私がよく見えていないのは、県立病院の医師確保のときに、保健医療部と病院事業局の両方が動くのか、どういう役割分担になっているのかがなかなか見えにくいと。そこら辺の関係といいますか、それはどうなっているのですか。

○諸見里真保健医療政策課医師確保対策監　基本的な役割ですが、まず病院事業局は個別の医師の採用、確保に係る取り組みを行います。保健医療部は当該採用活動が円滑に進むよう医学生等への修学資金貸与による勤務医の確保や研修体制の整備、就労環境の改善、代診などの診療支援をしていますので、その他医師確保全般の財政支援という形で行っております。特に、北部及び離島地域においては、医師確保が喫緊の課題ですので、集中的に予算を確保しているところでございます。

○伊江朝次病院事業局長　私が県立病院の院長をしていたころといいますと、ほとんど院長１人で動いているような状況がありまして、病院事業局との連携も余り十分ではなかったという感じはします。そういう意味では、今、いろいろな意味で保健医療部から予算的なサポートを受けておりますし、実際、全国を回って各大学や医療機関にお話を持っていくときにも非常に有利な条件がいろいろ得られていると思っております。ですから、それを土台にして、しっかりお互いの連携を密にしながら、情報交換を特に頻繁にやりながら人材確保につなげていければと思っております。ですから、進歩はしていると思っております。

○比嘉京子委員　直接交渉に当たるのは、病院事業局だという理解でよろしいのですか。

○伊江朝次病院事業局長　餅は餅屋で、やはりあうんの呼吸というものもありますので、やはりお互いの立場をしっかりわきまえた、いろいろな交渉ごとといいますのは、我々医師のほうがいいと思っておりますし、その辺を予算面などでしっかり支援していただくことは、保健医療部にはしっかり対応していただきたいと思っております。

○比嘉京子委員　現在でも離島・僻地において、医師または医療スタッフの不足において、診療に制限を来している状況はあるのでしょうか。

○諸見里真保健医療政策課医師確保対策監　離島及び僻地の県立病院では、一部の診療科において医師の不足により診療制限が行われていると聞いております。また、病院等が休止したときには、医療法の規定で届け出義務があるものですから、それで把握はできますが、診療制限につきましては届け出義務がございませんので、民間等については把握しておりません。

○伊江朝次病院事業局長　県立病院事業において、診療所は充足しております。それから県立病院においては、沖縄県立北部病院―北部病院の産婦人科、沖縄県立宮古病院―宮古病院の眼科、沖縄県立八重山病院―八重山病院の眼科、脳外科の４つとなっております。医師が十分ではないということで、診療制限あるいは他病院からの応援あるいは連携ということで対応しております。

○比嘉京子委員　充実をよろしくお願いしたいと思います。

あと１点、健康事業について、健康行動実践モデル実証事業の内容と成果、それから今後の展開についてお願いします。

○糸数公保健衛生統括監　健康行動実践モデル実証事業につきましては、平成24年度から今年度までの５年間のモデル事業ということで、これまでアプローチが難しかった働き盛りの人、直接呼びかけてもなかなか健康のいろいろな教室に出てこないということで、その方々を取り巻く―１つは子供がいらっしゃる場合に学校でそういう食育などについて働きかけて、その人に伝えるようにすると。それからもう一つは、その方が住んでいる地域の健康づくり活動を通して、ターゲットの働き盛りの人に働きかけて、その人たちの行動を変えていくことを、琉球大学―琉大に委託をして、実証事業という形で取り組んできております。具体的に、学校では、学校給食で食育の日を設けるとか、しおりをつくって家庭に届けるなどがあります。地域では、地域の健康づくり活動を利用して講演会をしたりということで、合計11市町村、28小学校区、１万5000人の方を対象に大規模に行ってきた事業でございます。今年度が最終年となっていますので、まだ最終的な結果は出ておりませんけれども、琉大の介入によっていろいろな成果がわかり始めてきております。まず１つは、学校と連携して食育を行った場合、子供あるいは家庭の栄養摂取の状況が改善するということが１つ、今、わかっているところです。それから地域では、もともと公民館の活動が活発であるとか、地域のネットワークのしっかりしたところでは、介入をすることにより、野菜やカルシウムの摂取量が増加するということが食事調査を通じてわかっております。それから、今、わかっている中では、地域に介入をしましたら、肥満の方の体重が平均で0.8キログラム、肥満でない

方よりも落ちたということなど、この事業を通しての沖縄県ならではのエビデンスが出てきております。５年間の事業が終了しましたら、ほかの市町村にも広げていくような取り組みを来年以降に続けていきたいと考えているところです。

○比嘉京子委員　なかなか人間、意識は変えられても、行動の変容というのはなかなか厳しいものがありまして、いろいろなアプローチの方法が必要だと思いますので、ことし、データの収集と分析から全県に波及していくことを期待しております。

では、病院事業局のほうに移ります。

今年度の医業収益が前年度に比較して増加していると。それから、医業費用も前年度に比較して増加している。入るのも出るのも増加しているという原因についてお聞きしたいと思います。

○真栄城守県立病院課経営企画監　平成27年度決算の病院事業会計の医業収益ですが、医業収益は約455億4855万円となっておりまして、前年度と比較して12億9252万円、2.9％の増加となっております。その要因につきましては、入院患者数が1792名、外来患者数が１万4628名､それから入院診療単価が771円、外来診療単価が623円とそれぞれ増加していまして、それに伴って入院収益、外来収益が増加しています。それから費用ですが、平成27年度決算の医業費用につきましては、509億8877万円となっておりまして、前年度に比べて20億1595万円､4.1％増加しています。増加の主な要因は、給料表の改定、手当、報酬、法定福利費の増といった給与費の増加が大きな要因となっています。それに加えまして、高額な薬品、診療材料の使用数量が増加しておりまして､それに伴って材料費が増加したということが要因となっております。

○比嘉京子委員　その結果、医業収支についてのマイナスと経常収支についてのマイナス、その２つの要因についても教えてください。

○真栄城守県立病院課経営企画監　医業収支のマイナス、いわゆる悪化の要因ですが、端的に申しますと、今申し上げましたとおり、収入も費用も増加しましたが、費用の増加のほうが収入の増加を上回ったと。同じ収入を得るためにかかった費用が、平成27年度は多くなったということで、医業収支が悪化しております｡経常収支も平成27年度はマイナス１億8292万円となっていますが、やはり一番大きな要因は、全体の決算の中で医業収支の悪化した分が経常収支の悪化に直接的に影響して、経常収支の赤字を計上しているという状況でございます。

○比嘉京子委員　決算で、私たちはそれをどう見たらいいのかと考えるわけですが、例えば、地方公営企業ですので、不採算医療を担う、政策医療を担うという意味においては、公的な役割として守っていくという前提に立っているわけですが、この状況におきまして、幾つか変わったことが起こっているのかという観点もありますので少しお聞きしたいのですが、平成26年度から適用されました新会計で会計基準というのが変わりましたね。そのことによって一番大きな影響というのは何があるのでしょうか。見方を教えてほしいと思ってお聞きしております。

○真栄城守県立病院課経営企画監　会計基準の見直しは平成26年度の予算・決算から適用されております。見直しの主なものを挙げますと、まずは給与費関係の中で、退職給付引当金というものがございます。これまで沖縄県の病院事業では、引当金の計上を行っておりませんでしたが、これが義務化されたことに伴いまして、平成26年度の予算・決算から引き当てを行っております。それから減価償却制度の見直しもありまして、これまで補助金等が入っていた資産や医療機器などについて、補助金分についての減価償却をみなし償却ということで省略していたものを今回の会計基準の見直しにより、全てきちんと計上するということになりまして、収入面でいいますと、過去に入った補助金分が収入としてカウントされます。それに伴って減価償却もふえまして、減価償却費が増加するという形で影響が出ております。

○比嘉京子委員　一つには、職員の退職給付引当金というのはどういう前提で行われているかということと、それが年間どれぐらい引かれているのかについてお聞きします。

○真栄城守県立病院課経営企画監　退職給付費につきましては、これまでは実際に退職者が出た場合に、実際に払った費用だけを計上していました。ただ、会計基準の見直しによりまして、退職給付費については将来の退職金の支払いに備えて積み立てを行う必要があるということがございまして、平成25年度の時点になりますが、その時点で病院事業の全職員が一斉に退職をした場合に、退職金が総額で幾らになるかということを算定いたしまして、それを積み立てする必要がございます。一括で積み立てをしている県もありますが、沖縄県の場合は、総務省の通知の中で最長15年で分割することができるということがございましたので、15年間に分けて、それを順次引き当てをしていくと。120億円余りの総額を15年で割りまして、単年度では約８億3000万円程度の引き当てを15年にわたって行っていくという状況に

なっております。

○比嘉京子委員　一斉に退職する可能性はほとんどないだろうということを前提にしながら、毎年８億3000万円を引いていくと。今、赤字が１億円台であるということを考えますと、それも少しどうかという気はいたしますが……。もう一つは、平成26年から実施されている消費税、それによってどのような影響を受けているのでしょうか。

○真栄城守県立病院課経営企画監　病院事業における消費税の影響につきましては、薬品費や委託料、各費用もろもろに課税されるという状況がございます。その内容については、いろいろと多岐にわたりますので、直接的な影響をダイレクトにはじくことは難しいところではございますけれども、決算上、控除できなかった消費税を控除対象外消費税という形で計上しております。その控除対象外消費税が平成25年度の旧会計基準に比べまして、平成26年度の新会計基準ではその増額が単年度で５億2300万円ほどふえております。

○比嘉京子委員　今の控除対象外とおっしゃるのは診療報酬の中に消費税分、いわゆる診療報酬は非課税なのに、買うものは課税されるわけですよね。そのことは診療報酬の中に組まれているのですか。それとも、組まれた以外を控除対象外とおっしゃっているのですか。

○真栄城守県立病院課経営企画監　一応これは国の説明になりますが、診療報酬改定には、消費税の税率アップ分を一応上乗せをした形で改定を行っているという説明になっております。ですから、費用に消費税がかかりますけれども、いわゆる診療収入にも直接的な消費税という算定は出てきませんが、一応消費税が加味された形で診療報酬の額のアップはされているという状況でございます。本来、これが全てに行き渡っていれば費用の増加分と収入の増加分は見合いになるかと思います。現実的には持ち出しとなる消費税が５億円ほどあったという状況でございます。

○比嘉京子委員　やはりこれは医療界においても、非常に問題が大きいのではないかと。他都道府県の病院等からも悲鳴が聞こえてくるような状況がありますので問題だと思いますが、次に繰り入れについてお聞きしたいと思います。もちろん総務省からの繰り入れというのは、我々の不採算医療を含めた公的な役割としての地方交付税の繰入額というのがありますが、後ほどどなたかが聞くと思いますので、１床当たりの繰入額が全国に比べてどうなのかというところを教えてください。

○真栄城守県立病院課経営企画監　平成27年度決算における繰入金を１床当たりに換算いたしますと、沖縄県の場合は全体で291万3000円となります。全国との比較でございますが、全国は直近の公表データが平成26年度になりますので、それと比較しますと、全体では１床当たり沖縄県のほうが全国よりも296万5000円少ないという状況になっております。

○比嘉京子委員　今、マイナス会計をどう見るかという点で、先ほどから新会計の問題、退職の引当金の問題、消費税の問題、繰り入れの問題、さまざま見ていきますと、まだまだ考えなければいけない要因はあるとは思いますが、これはまた次の機会にしたいと思います。

今、我々が経営再建に向けて安定化計画を立ててきたわけですが、そこできちんと返済ができているのかどうか、それも含めてお聞きしたいと思います。まず、経常収支の黒字化の維持は、今回、マイナスだとわかりましたのでそれはいいとしましても、手元の流動性は運営するために大きな影響を持っていると思われますので、それはどうなのか。それから、長期の債務―経営の問題のときに、借り入れをしたことがありますね。そういうもろもろの債務について返済状況はどうなのか、この２点についてお聞きします。

○真栄城守県立病院課経営企画監　経営安定化計画の３つの目標のうち１つ目の経常収支の黒字化については、先ほど説明がありましたとおり平成27年度は目標達成ができなかった状況がございます。２番目の目標であります手元流動性につきましては、まずは病院事業の費用をきちんと賄えるための、手元の資金を確保するという趣旨で目標を立てています。一般的には、１カ月分の事業費用以上の手元資金を確保するという目標を立てておりまして、平成27年度決算ではこの目標を一応達成しております。それから３番目の長期債務の返済につきましては、平成27年度決算時点での債務残高は産業振興基金借入残高が８億円、一般会計からの借入金の残高は16億円となっておりまして、これについては、約定どおりということで、当初の返済計画に沿った形で資金の償還はできている状況でございまして、この点についても目標は達成しております。

○比嘉京子委員　今年度、幾ら払ったのでしょうか。

○真栄城守県立病院課経営企画監　今年度といいますか、平成27年度は長期債務の償還に約12億円の償還をしております。

○比嘉京子委員　最後に、各病院院長がお見えになっていると思いますので、各病院の凹凸については聞

きませんでしたが、各病院の決算状況の評価と今後の取り組みと課題について、お一人ずつお伺いしたいと思います。

○仲間司北部病院長　平成27年度の決算につきましては、２億1471万9000円の純利益を計上しております。昨年度の１億5375万5000円の純損失に比べると、３億6847万円の収支改善となっています。おおむね良好な決算と評価しております。今後の取り組みといたしましては、地域支援病院並びに７対１看護体制がことしの３月に承認されましたので、それの維持、それからペアで考えていた地域包括ケア病棟の導入に向けた取り組みを進めるなど、医療の充実と収益の確保を両立させるために病院運営をやりたいと考えています。あと課題としましては、もちろん今までどおりですが、医師、看護師、コメディカルの確保及び定着化が重要と考えております。そのための対応としましては、病院事業局と連携して今後も医師の採用活動を継続させていきますし、また７対１看護体制の維持と今後の看護師あるいは職員の２交代制の検討を行いたいと思っています。それによりまして、看護師の労働環境の改善あるいは職員の確保並びに定着に努めてまいりたいと思います。

○本竹秀光中部病院長　決算状況は、純利益が4694万円、経常収支が2944万円の黒字でした。経営安定化計画の目標の一つであります収支の黒字化維持は達成しておりますが、医業収支が10億1873万円の赤字で、前年度比較でも２億2174万円と赤字幅が増加しております。収益は増加していますが、支出が増加している理由としては、給与の改定あるいは手当等の増に伴う給与費の増加が前年度比で２億6000万円ふえています。それから、診療材料―特に薬品費ですが、抗がん剤や抗生物質等々の費用がふえてきています。それが全部赤字につながっているわけではありませんが、いずれにしてもそういうことで材料費がトータル約２億7000万円余り。それから中部病院は老朽化していますので、修繕費等々で２億4000万円ということで、医業費用が膨らんでいることが大きな要因になっていると思います。ようやく中部病院でも10月１日から電子カルテが稼働しまして、特に経営といいますか、維持に関してはかなりいろいろな面が見えてきて、経費の縮減に努めていくことができるのではないかと思っております。薬品費に関しても、今はそれぞれのドクターが使っている薬品費について精査をしていて、不要なものは使わないようにということに努めているところでございます。全体としては余り問題はないかと思っていますが、９月からＨＣＵを８床稼働しまして、機能面あるいは収益面が次年度に向かって改善していくことを期待しております。

○佐久本薫南部医療センター・こども医療センター院長　平成27年度は、事業収益153億6400万円、事業費用155億4900万円であり、１億8500万円の純損失となりました。医業収支は12億4800万円の純損失、経常収支は１億8000万円の純損失となりました。経常収支について、平成26年度と比較した場合、経常収益が8600万円増加、経常費用が５億3600万円増加したことにより、経常収支は４億5000万円減少しました。収益は、医業が患者数の増加、診療単価の上昇により、２億8500万円増加したものの、医業外では１億9900万円減少したことにより、事業収益の伸びが抑制されている状況にあります。この医業外収益の減少は、他会計補助金、国庫補助金、負担金、交付金、長期前受金戻入等の減少によるものです。費用は、医業で給与費、材料費の増加により５億6300万円増加し、医業外では2700万円減少、５億3600万円増加したことになります。収益と費用の関係について言えば、増加した費用に対する収益の確保が追いついていない状況にあります。医業費用の増大は主に給与費、材料費の増加によるものであり、時間外勤務の適正化、医薬品、診療材料の価格交渉の強化及び適正使用、在庫管理の強化など改善に向けて取り組んでまいります。また並行して入院患者数の確保、平均在院日数の短縮、施設基準の取得などにより、収益の最大化に取り組んでいるところであります。施設基準については、特定集中治療管理料４から２へのランクアップ、総合入院体制加算のランクアップを視野に入れて、活動しているところであります。

○上原哲夫宮古病院長　宮古病院の平成27年度の損益状況に関しては、総収益が65億5970万円でありまして、総費用が64億1082万円で、経常損益として１億7150万円の黒字。純損益としまして１億4887万円の黒字となっております。医業収益に関しては、一番大きな問題点となりましたのは、眼科医がいないということで、眼科の休診をしたということと、精神科の在院日数を短期化といいますか、外に出すということにしまして、それも収入の減少につながったということもあります。その分、伊良部大橋の開通等もありまして、外来の患者がふえたものですから外来収益が増加し、全体として医業収益が6672万円の増加となっています。医業費用に関しては、給与費の増加が大きくなっていますが、嘱託医の報酬がふえたとか、退職者の増加によってもふえております。医業費用全体では、１億6280万円の増加をして

おります。以上のことから、今後とも収益の確保に向けて、病院事業局とタイアップしながら、医師の確保、診療科の充実に努めたいと考えております。

○依光たみ枝八重山病院長　平成27年度決算において、患者数はほぼ横ばい状態でございます。しかし、手術件数や外来化学療法の増加によりまして、診療単価が向上し、医業収益が増加しました。しかし、給与費や材料費といった医業費用がそれ以上に増加したため、医業収支では赤字となっております。しかし、補助金等の医業外収益が医業収支の赤字を補いまして、最終的な純利益３億7437万2000円の黒字となっております。

今後の取り組み、課題につきましては、安定した経営管理のために、県立病院課と連携しまして、専門スタッフの確保に努め、安定した医療、経営体制の構築に努めます。また、ＤＰＣのデータ分析、コーディングの検証によりまして、適正な請求に努め、安定した収益の確保を図るとともに、物品購入における安価な同種同効品への切りかえ検討及び高圧医薬品の積極的な採用などにより、費用縮減に努めているところでございます。課題としましては、休診している脳外科、眼科、診療科の医師や施設基準に係る有資格者の安定確保とともに、それを支える事務職員も必要だと考えております。加えて、新病院がありますので、災害時の業務継続計画―ＢＣＰの整備や医師の１年勤務による年度末と年度初めにおける異動時期の診療制限に対する対応策の検討などが課題として挙げられております。

○親富祖勝己精和病院長　精和病院の平成27年度の決算で、２億3503万8097円の純損失を計上しております。赤字になった主な原因としては、前年度に比べまして、繰入金が2673万5000円減少したことと、入院患者延べ数が3740人減少し、入院収益が7019万2196円減少したことが挙げられます。これは厚生労働省の施策にのっとって、地域移行に向けて、長期で入院されている患者様の退院及び社会復帰を促進したためと考えております。費用の面では、退職者の増加による退職給付費の増加と、定期昇給や給与水準のプラス改定によりまして、給与費が8540万8702円増加したことによると思われます。それから高額薬品の使用増により、材料費が1083万2890円増加したこと、それから施設の老朽化による修繕費や施設管理と薬品在庫管理システムの新規委託による委託費の増加によって、経費が1106万8588円増加したことが挙げられます。それから今後の取り組みとしては、入院単価の高い急性期病棟や療養病棟の効率的運用に努めること、地域連携室を窓口にして紹介患者の受け入れを積極的に行うこと。精神科地域移行実施加算、精神科急性期医師配置加算の新たな取得を目指すこと。それからデイケア、作業療法、訪問診療、訪問看護を強化すること、これらのことを実現するためには精神保健指定医、精神保健福祉士、作業療法士などの専門スタッフの安定的確保も不可欠です。

課題としましては、精和病院は築後30年を経過しておりまして、施設や機械設備の老朽化が著しく、施設設備費、修繕費で対応していますが、予算に限りがあり、対策が追いつかない状況です。ちなみに、平成27年度の修繕件数は約250件もありまして、今後も修繕件数は増加していくと考えております。医師の安定的確保に関して、医療法上、当院は現在の患者数では８名の医師が必要となっておりますが、現員数９名で、平成27年度は１名休職によって欠けた状態がありました。医師の安定的確保が重要な課題と考えております。また、地域移行を推進するためには他職種訪問看護の司令塔となるべき精神科在宅診療の専任医師の配置が必要であると考えています。精神保健福祉士、作業療法士などの専門職の安定的確保に関しては、定数は満たしておりますが、人員は実際には不足している状況です。不足分については臨任、嘱託で対応していますが、民間病院より任期などの待遇面で劣るため、十分な経験を積んだ者の応募が実際には少ない状況があります。定数をふやし正職員として確保することが望ましいと考えています。それからＩＴ化のおくれがありまして、業務効率の改善及び患者サービスと医療の質の向上のためにＩＴ化の推進は必要と考えていますが、電子カルテなどの導入に当たっては、予算の確保、ＩＴ専門スタッフの確保が課題となっています。精和病院の今後のあり方としては、精和病院の施設の耐用年数―約10年を踏まえ、医師、看護師などの医療技術の維持確保を図りながら医療機能の分化、連携強化を進めていき、今後の精和病院のあり方については総合病院への統合化も含めて検討したいと考えております。

○比嘉京子委員　収支も大事ですが、やはり１人の医師が１億円以上稼ぐというのがドクターですので、お金を稼げるところではあるのですが、余りお金、お金ということではなく、やはり大事なことは質のいい医療をいかにしていくかということですので、よろしくお願いいたします。

○狩俣信子委員長　亀濱玲子委員。

○亀濱玲子委員　今、県立病院の院長の報告をいただいて収支がクリアになったかと思って、ありがと

うございました。ほかの質疑よりもこれを続けてやったほうがいいかと思いますので、これに関することからしたいと思います。

現在の欠員状況について、前の文教厚生委員会で聞いたときにトータルで54名という答弁をいただいたかと思いますが、ドクターと看護師あるいは事務方に分けて、県立病院の現在の欠員状況を報告いただけますか。

○津嘉山朝雄県立病院課長　今、お話にありました項目に分けて御説明したいと思います。

医師については、定数394名に対し、現員が386名で、欠員は８名となっております。ただ、この欠員による診療制限を回避するために、年度途中での採用や派遣医師、嘱託医師等を活用しまして配置をしているところで、結果としましては、毎回申し上げておりますとおり、実際には制限を行っている診療科は５診療科―北部病院の産婦人科、沖縄県立南部医療センター・こども医療センター―南部医療センター・こども医療センターの泌尿器科、宮古病院の眼科、八重山病院の眼科と脳神経外科の５診療科が制限されているところです。それから看護師につきましては、1796名の定数に対しまして、現員が1744名で、欠員が49名となっております。欠員49名につきましては施設基準を満たすために、嘱託看護師等を174人ほど配置しておりまして、それで何とかカバーをしているところです。

それからコメディカル―医療技術員は、定数426名に対し、現員が424名、欠員２名となっています。事務職につきましては、定数が177名に対し、現員174名となっておりまして、欠員３名となっております。

これは全て９月１日現在ございます。

○亀濱玲子委員　その中で休診している、あるいは診療制限をかけている５つの診療科が何年ぐらい、あるいはどれぐらいの期間休診している状態か教えてください。

○津嘉山朝雄県立病院課長　５つの診療科について、北部病院はことしの４月から１人欠員になっておりまして、診療制限がされています。南部医療センター・こども医療センターの泌尿器科につきましては、平成24年の４月以降ということです。宮古病院の眼科につきましては平成27年３月付で退職しておりますので平成27年の４月以降、八重山病院の眼科については平成24年の５月以降、八重山病院の脳神経外科については平成26年の４月以降から診療制限をしております。

○亀濱玲子委員　県立病院は県民の命の最後のとりでで、お金のある方もない方も本当にここに駆け込むと命を助けてもらえる場所として信頼があるわけですが、それが担保できないという、もちろん民間の開業医もありますので、そこに助けられてのことだと―そういう厳しい状況の中で、医師の確保については、宮古病院でも脳外科の先生がいらっしゃらないときに病院長が駆けずり回っていたことを記憶しています。ですので、ドクターを探すという体制が―病院事業局長もすごく苦労されたという話をされておりますが、改善されているかという点についてお答えいただきたいと思います。

○伊江朝次病院事業局長　先ほども述べましたが、私が病院長をしていたころに比べると、正直に言いまして格段の改善はしていると思っております。と言いますのも、私以下、県立病院課医療企画監と職員３人が一体となって、まずいろいろな方面に人材確保の要請をしておりますし、それと同時に病院現場と充足の状況、診療の不足状況というのは逐一連携しながら、お互いに情報を共有しているというところが非常にそういう意味では以前に比べるとよくなっていると。加えて、先ほども言いましたように、保健医療部がしっかり医師確保をするために、財政的な予算の確保をやっていただいたと。例えば、北部及び離島地域の緊急医師確保基金などに関しては、従来、県立病院にはなかった画期的な基金だと思っておりまして、これのおかげで―例えば、八重山病院の産婦人科が休診の憂き目になったときに、休診することなく何とか対応できた状況があります。そういうことを持っていても、全国の医師不足というのは非常に厳しい状況がございますので、我々としてもそういったことを使いながら、ある意味全国の医師の少ないところから逆にとってきたりするようなことがあったりしてはいけないと思っておりまして、非常に微妙な問題があると。そういう意味では、東京あるいは大阪、福岡あたりの都会は割と人材が多いような感じがしますが、やはりこういうところに話を持っていっても、基金面の利用を考えますと、皆さん心を動かされるということはありますが、なかなか実際に送るということになりますとスムーズにはいかないという状況がございます。ですから、なかなか我々としても非常に条件は整備されましたけれども、完全には医師不足というのが払拭できていないという感は否めないということはあります。そういう中で、地道な活動を続けていかないとこういったことも解消しませんので、地縁・血縁等も含めた支援、あるいは中部病院の研修の同窓生―こういった方々が全国に散らばっていますので、こういった方々を呼び戻すなど、こういったことも含めて今

やっているという状況です。

○亀濱玲子委員　今、離島の医師確保事業の点を挙げていただいたので、主要施策の成果に関する報告書93ページから加えて質疑させていただきます。

ここに成果として離島・へき地ドクターバンク等支援事業が書かれていまして、登録医師が140人となっているにもかかわらず、短期派遣件数が１件、常勤医師の確保が１件となっている内容について少し理解しにくいのですが、これについてお答えいただけますか。

○諸見里真保健医療政策課医師確保対策監　離島・へき地のドクターバンク等支援事業ですが、今、140名が登録していて、実績が２件だけということですが、これにつきましては平成27年度に医師の確保の要請といいますか、それを受けたのが３件ございまして、国頭村立東部へき地診療所、竹富町立黒島診療所、伊江村立診療所の３件から医師確保の要請がありました。それに対して３件のうち２件で成立しました。要請が３件あったという形です。

○亀濱玲子委員　少し教えていただきたいのですが、沖縄県が平成26年10月21日から平成31年３月31日までの５年間に離島緊急医師確保対策基金として20億円ありまして、どうもこれが使い勝手が悪く十分に使えていないと。宮古圏域に関すると、産科の開業医に１億円を使わせていただいたという実績はありますが、これと今言っているこういう事業との兼ね合いについて、実際、事業で20億円あるお金がどれくらい使われて効果を出しているのか、出していないのか。せっかくこれがあるのに、環境整備をこれでできないのかと思います。ですので、この基金と今言っている事業の実施ということとの兼ね合いが少しわからないので、これも説明しながら教えていただけますか。

○諸見里真保健医療政策課医師確保対策監　北部及び離島の医師確保基金について、まず実績ですが、平成26年度に条例を設置しまして、これは途中でしたので執行額が平成26年度は401万9000円でございます。平成27年度は執行額が9197万8000円。平成28年度予算という形で予定をしている金額が５億7453万3000円という形になっています。

○亀濱玲子委員　これは医師を確保する―今、私がお聞きして、もう何年も診療制限がかかっているところが５カ所、それも平成24年度ぐらいから診療が制限されていて、医師の確保ができていないところなどもありますが、こういうところに力を発揮するといいますか、効果を発揮するために基金があると思いますが、これについての活用の見通しはいかがですか。

○阿部義則保健医療部参事　委員の御質疑について、医師確保対策監が答弁したことに少し補足しながら御説明したいと思います。

この基金を設置した経緯について、従来、さまざまな医師確保の事業を展開してまいりましたが、なかなか実効性が得られないということで、先ほど病院事業局長からもありましたが、これまでにない画期的な基金ということで設置させていただきました。それをもちまして、委員御指摘のように、宮古の産科の診療所の助成ということで事業をいたしましたし、また県外の大学病院等から医師を派遣していただくために従来とは違ったスキームで資金を提供することによって医師の確保につなげております。今、休診が県立病院で５診療科ということでございましたけれども、我々の医師確保のための基金は十分使えるものでございますので、病院事業局と調整しながら、できるだけ診療科の再開ができるように頑張っていきたいと思います。

○亀濱玲子委員　５年間という制限がありますので、ぜひ基金の活用を十分にしていただきたいと思います。

診療の充実に向けて７対１看護を達成したいとそれぞれの病院で目標を持っていらっしゃると思いますが、これが達成できているところはどこでしょうか。

○平良孝美県立病院課看護企画監　現在、７対１看護が実際にできているところは、中部病院、南部医療センター・こども医療センター、北部病院の３カ所となっております。

○亀濱玲子委員　残りの宮古病院、八重山病院、精和病院はまた役割がいろいろあると思いますが、残りの３つの病院の目標達成に向けての取り組みについて伺います。

○津嘉山朝雄県立病院課長　現在、７対１看護体制の施設基準が非常に厳しくなってきておりまして、それをクリアする条件が高くなってきております。一つ申し上げますと、平均在院日数が18日以内であるとか、患者の重症度が25％以上である、在宅復帰率が80％以上などといった要件がありまして、宮古病院、八重山病院についてはこの要件を満たせるかどうかというところも含めて、今、検討しているところでございます。

○亀濱玲子委員　では、現状はどうなっているのですか。

○津嘉山朝雄県立病院課長　先ほど、看護必要度が25％以上と申し上げましたけれども、宮古病院と八

重山病院につきましては、23%、24%といった数字が出ております。７対１看護体制には25%以上の看護必要度の患者がいないといけないというところがありまして、安定的に25%を超えるような状況にはないというところでございます。

○狩俣信子委員長　休憩いたします。

（休憩中に、亀濱委員から宮古病院と八重山病院は現状として何対１看護となっているのか答弁するよう指摘があった。）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

伊江朝次病院事業局長。

○伊江朝次病院事業局長　宮古病院と八重山病院に関しては10対１です。

○亀濱玲子委員　ですから質疑をしたのです。地域によって非常に厳しいです。看護師はあえいでいます。そういう状況について現状把握をしっかり行って、先ほど欠員状況を聞いたのは、そこはしっかり充足していかなければ、安心して働く環境もできないわけですから、これはいろいろ言いわけをしなくてもいいです。こういう現状だと。７対１看護体制に向かっていくということを病院長とも共有していただきたいと思います。経営の安定化計画を実現していかないといけないわけですが、経常収支が１億8300万円マイナスになったということで、改善の提案が―例えば、電子カルテにすることとか、高額の医療機器を買うこと、それが原因になっているとか、あるいは看護師の２交代制が提案されていますが、これはこの病院を全部総括して、どこが調整をするシステムといいますか、それはできていますか。

○伊江朝次病院事業局長　今、申しました経営改善につきまして、例えば材料の購入に関しましては、県立病院課を中心に病院現場と連携しながらまとめて購入するという形で、価格の交渉や診療材料といったものもしっかり連携をとりながらお互いに情報交換を行ったり、何がいいのかということを今やっております。医療機器に関しては、これは一つの投資ですので、やはり我々が持っている財源をしっかり考えながら、それぞれの病院の必要に応じた、あるいは緊急性とかも加味した購入計画を立ててやっているという状況でございまして、そういう意味ではしっかり病院現場とは意思の疎通を欠かないような連携をしております。

○亀濱玲子委員　残りの電子カルテ、あるいは２交代制の検討については、それぞれの病院で判断されるのですか。

○伊江朝次病院事業局長　電子カルテに関しましては、実は平成19年から順次やる予定ではありましたが、なかなか思うようにいきませんで、総合病院という中では、中部病院が今度の10月でやっと電子カルテが稼働した状況でございます。電子カルテに関しては、いろいろ導入時の際の費用の問題もありますし、それをどのように使っていくか、せっかくやられたデータをただそのままにしてはいけない、先ほど中部病院長からもありましたが、経営の改善につなげることはとても大事なことだと思いますのでその辺をやる事務方の強化等も含めてやらなくてはいけないと思っております。それからもう一つ、２交代制につきましては、今、南部医療センター・こども医療センターの循環器病棟で試行している状況でございまして、世間の趨勢としては２交代制がかなり浸透してきている状況がございます。しかしながら、県立病院の場合はずっと３交代制でやっているものですから、その辺は職員の意向等も踏まえながら、働きやすさといいますか、年代あるいは家庭の事情によってもまちまちですので、その辺をしっかり検討して、順次導入できる、例えば病棟単位でそれが導入できるようにしようということで、順次それぞれの病院も検討しておりますし、我々もその方向で支援している状況でございます。

○亀濱玲子委員　これは労働組合とも意見交換、調整は図られていますか。

○平良孝美県立病院課看護企画監　労働組合とも、これから意見交換をする予定になっております。

○亀濱玲子委員　ぜひ、どの病院のどの科も充足できるようにドクターの確保をしていただきたいのですが、素朴な質疑をしますが、ドクターを一生懸命探すと、確保に向けて人事権と言ったら変ですけれども、それは病院事業局が探してきて配置するということに関しては病院事業局が配置権といいますか、人事権を持っているのですか。

○伊江朝次病院事業局長　最終的には、私がその判断をしている状況でございます。

○亀濱玲子委員　続いて、主要施策の成果に関する報告書98ページ、救急医療用ヘリコプター等の活用事業について、沖縄県は島嶼県で島々を抱えておりますので、緊急医療用ヘリの存在はとても大事だと思っていますし、必要だと思っています。ただ実績を見ますと、海上保安庁の件数であったり、自衛隊であったり、あるいはもしかしたら定期便で来られる方がいらっしゃるかわかりませんが、それぞれの要件―使う要件というものがあって、例えば使えない、あるいは使えるということがあると思いますが、それをかいつまんで、それぞれの役割とすみ分けを教えていただけますか。

○大城博保健医療政策課長　委員からお尋ねがあります、自衛隊の急患搬送における搬送の基準ですが、かいつまんで言いますと、緊急性があって、しかも患者の症状が重篤であるといったことで搬送の対象になるか、ならないかということを判断している状況でございます。

○亀濱玲子委員　その性質についてもう少し……。私は医療用のヘリが必要だと思っています。設備がきちんと整ったヘリでドクターを乗せて行ったり来たりするほうが安心だと思っていて、それをもっとふやしてほしいと思っています。それぞれの中に積まれている医療機器が違うので、すみ分けがあるのだろうと思っているのですが、違いますか。

○砂川靖保健医療部長　すみ分けという話でございますが、本島と本島周辺離島は、浦添総合病院が担っている沖縄県のドクターヘリでやっています。それから宮古、八重山の周辺離島と、宮古島、石垣島は海上保安庁に復帰以降、お願いしております。ヘリの場合、航続距離が短いので、例えば南北大東と沖縄本島や宮古島、石垣島と沖縄本島の場合は、自衛隊にお願いしているということでございます。

○亀濱玲子委員　海上保安庁あるいは自衛隊の中の設備などを考えると、沖縄県で必要なのは、医療用のヘリだと思っていますが、エリアを広げていくという可能性はいかがでしょうか。

○大城博保健医療政策課長　今、保健医療部長からも答弁いたしましたとおり、ドクターヘリは、おおむね片道100キロメートル圏内が範囲となっておりまして、沖縄本島と南北大東、あるいは沖縄本島と宮古島、石垣島に関しては、ヘリコプターでは航続距離の面で足りず、届かないということで、ドクターヘリを活用することが難しい状況になっております。それで沖縄県のドクターヘリにつきましては、沖縄本島と沖縄本島周辺離島の久米島までを運航範囲として設定しておりまして、その他のエリアについては、海上保安庁や自衛隊の協力を得て急患搬送に対応している状況でございます。

○阿部義則保健医療部参事　今、運航範囲の話等々がされていますが、委員御心配の中の設備の話について、ドクターヘリの場合は、医療用ヘリですので、心電図計等所要の医療機器はセットされています。自衛隊と海上保安庁につきましては、ポータブルのものを離島振興協議会と我々の補助金を活用しまして、設備をしておりまして、一定の医療用の機能は果たしているものと考えています。

○亀濱玲子委員　もう少し勉強して、このエリアが広げられる可能性がないかということは、また質疑させていただきます。

続いて、保健医療部に関して質疑いたしますが、歳入歳出決算説明資料４ページにハンセン病対策費があります。これが翌年繰越額をゼロにして不用額にして終わっているのですが、これについての説明をお願いできますか。

○玉城宏幸薬務疾病対策課長　ハンセン病対策費で不用額194万5085円が生じた理由ですが、これはハンセン病対策費の中の事項でハンセン病療養所入所者家族援護費というものがございます。これは５世帯５人の方に支給をしている援護費ですが、その新規申請がなかったことによる扶助費の不用額102万3430円が主な理由となっています。

○亀濱玲子委員　内訳が少しわからなかったのですが、沖縄県はハンセン病の退所者、回復者が全国的にも非常に多いということで、隠れて暮らしている方々からすると、相談窓口になかなか来ない、届かないということもありますが、ハンセン病回復者の相談業務というのは、この対策費の中にあって、それは取り組まれていますか。これがゼロになったので、それがゼロになったのかということもありましたので、別の項目で相談事業というのは行われていますか。

○玉城宏幸薬務疾病対策課長　ハンセン病関係の相談業務に関しまして、このあたりで出てきているので言いますと、額はかなり少ないのですが、ハンセン病回復者等名誉回復事業がありまして、その中で保健所や福祉事務所など、その辺での相談業務には対応しているところでございます。

○亀濱玲子委員　これは直接、県が窓口になっていますか、それとも公益財団法人沖縄県ゆうな協会―ゆうな協会などに委託した事業を指してそうおっしゃっていますか。

○玉城宏幸薬務疾病対策課長　相談業務につきまして、ゆうな協会は国が委託をしていますし、保健所や福祉事務所は県で対応しているということでございます。

○亀濱玲子委員　私はそれぞれの県立病院がすごく努力をされていると思っています。ですので、ぜひ医師あるいは看護師、事務方それぞれの充足に向けて取り組んでいただきたいことをお願いいたしまして、質疑を終わります。

○狩俣信子委員長　休憩いたします。

午後０時０分休憩

午後１時24分再開

○狩俣信子委員長　再開いたします。

新垣委員から質疑時間を照屋委員に譲渡したいと

の申し出がありましたので御報告いたします。

なお、質疑の持ち時間を譲渡した委員は譲渡を受けた委員の質疑中は在席する必要がありますので、御承知おきお願いいたします。

それでは質疑を行います。

次呂久成崇委員。

○次呂久成崇委員　保健医療部にお伺いしたいと思いますが、主要政策の成果に関する報告書89ページ、特定不妊治療費助成事業について、治療費の一部助成ということですが、この内容についてお伺いしたいと思います。

○山川宗貞健康長寿課長　一部を助成するということですが、基本的に、助成額というのは不妊治療に対する方法によって異なっておりますが、１回の治療につき７万5000円から15万円を上限に助成を行っております。この治療自体は保険がききませんので、１回当たり30万円から50万円ぐらいかかるということで、その一部を助成するということになっております。

○次呂久成崇委員　平成27年度の実績で、何名ぐらいの方が助成費の対象になったのか。これは１回だけではないと思いますが、平均何回ぐらい助成を受けられているかということがわかれば教えていただきたいと思います。

○山川宗貞健康長寿課長　実績に関してお答えいたします。件数でいきますと、平成27年度は1541件ということになっています。実際にかかった予算額としましては、２億257万1000円ということになっております。この1541件に対しまして、夫婦の組数ですと980組ということになりますので、約1.5回ぐらいになります。

○次呂久成崇委員　こちらの助成ですが、これは所得制限もあるのでしょうか。

○山川宗貞健康長寿課長　これは夫婦合わせた所得が730万円未満の方たちを対象に行っています。

○次呂久成崇委員　続いて、主要施策の成果に関する報告書90ページ。不妊専門相談センターを開設して、電話及び面接、相談を行っているということですが、この相談員が何名いらっしゃって、相談件数がどれぐらいになっているのか、お願いしたいと思います。

○山川宗貞健康長寿課長　こちらは、女性健康支援センターといいまして、沖縄県助産師会母子未来センターというところにお願いをしております。実際には６人おりまして、輪番で対応しております。

○次呂久成崇委員　事業効果のところで、思春期保健に携わる教職員を対象に講演などを行っているとありますが、これは実際に若年者を対象とした、例えば中学生や高校生などに妊娠であったり―最近、若年女性の妊娠が問題になっているかと思います。それが結局、貧困の問題につながってきているのではないかと思いますので、講演や活動の内容を高校生や中学生にもやはりしっかりとやっていったほうがいいのではないかと思いますが、今、実際にやっている講演はどのような方を対象に行っていて、ほかにもあるのか教えてください。

○山川宗貞健康長寿課長　こちらでは、「安全・安心な妊娠の勧め」健康教育授業を行っておりまして、高校生に性や妊娠、出産に関する正しい知識を普及啓発するため、高校教諭や養護教諭など思春期教育を担当する教職員を対象に、ライフプランを考える研修会というものを教育庁と連携して年１回行っております。

○次呂久成崇委員　実際に、講演内容や活動内容を中学生や高校生などの若者にぜひ広げていただきたいと思います。やはり、今、10代、20代のシングルマザーがかなり多くて、これが本当に貧困につながっていて、そしてまたそういう方たちは風俗産業に結局頼ってしまうという負の連鎖があるかと思います。ぜひこの事業を拡大して、指導する側だけでなくて、実際に高校生を対象になどというように取り組んでいただけたらと思います。

次に、主要施策の成果に関する報告書103ページ、自殺対策強化事業についてお伺いしたいと思います。

この自殺対策強化事業ですが、①若年層対策事業、②経済情勢対策事業、そして③その他とありますが、各事業について具体的にお伺いしたいと思います。

○山川宗貞健康長寿課長　まず１つ目の若年層対策事業というものは、39歳以下の若年層の方たちを対象としたもので、相談会や自殺対策に携わる人材の育成―これは特にゲートキーパー養成研修の講師の派遣を行っています。また、自殺予防に関する啓発などを実施しています。

２番の経済情勢対策事業に関しては、県では特に行っていないのですが、市町村では司法書士による多重債務に関する相談会というものを実施する市町村が一つございます。

３つ目の、その他地域の実情に応じて強化すべき自殺対策事業としましては、自殺のハイリスク者等への対策や相談窓口の設置。自殺対策事業を実施する上で必要となる調査や研究、自殺予防に関する啓発、その他地域の実情に応じて必要な事業等を実施しています。

○次呂久成崇委員　こちらの事業は執行率で言えば、

56％、57％ぐらいだと思いますが、実際に、今、沖縄県の自殺者の推移というのはどのようになっていますか。

○山川宗貞健康長寿課長　直近でいきますと、平成27年度沖縄県の自殺者数は281人となっています。平成26年度が284人、平成25年度が278人ですので、少しずつ減ったりふえたりということになっています。

○次呂久成崇委員　年代別、年齢別というのはわかりますか。

○山川宗貞健康長寿課長　平成27年度でいきますと、一番多い年代が50代で21.4％、続いて60代で17.4％、30代で14.9％となっています。

○次呂久成崇委員　次に、２番目の自殺予防事業①うつ病対応力向上研修事業ですが、こちらの対象者はどなたなのか、また効果、実績等についてお伺いしたいと思います。

○山川宗貞健康長寿課長　こちらの自殺予防事業に関しましては、かかりつけの医師に対して、鬱病等の精神疾患に関する適切な診療の知識、技術及び精神科等の専門医師との連携方法などを習得させるための研修を実施しております。

○次呂久成崇委員　自殺対策強化事業ですが、実際に当事者―困っている方が、どちらの窓口に行っていいのかということがわかりにくいのかと。いろいろな連絡協議会があるかと思います。連携はもちろん大事ですが、実際に本当に悩んでいる方がどこの窓口で相談ができるのかという体制づくりが、本当に急務ではないかと思っております。今、県が課題で取り組んでいる貧困対策も含めてですが、ぜひそのような窓口をしっかりとわかりやすく設置できるように、市町村とぜひ連携してやっていただきたいと思います。

病院事業局に関しては、会派のお二人が十分やったと思いますので、私の質疑はこれで終わりたいと思います。

○狩俣信子委員長　平良昭一委員。

○平良昭一委員　主要施策の成果に関する報告書83ページ、長寿復活健康づくり事業ですが、沖縄県の平均寿命は改善されているのでしょうか。

○砂川靖保健医療部長　平成22年度の都道府県別生命表によりますと、平成22年度の沖縄県の平均寿命は、男性が79.40年、女性が87.02年となっておりまして、平成17年度と比較すると、男性で0.76年、女性は0.14年延伸しているということでございます。

○平良昭一委員　いつも全国に比べられますが、躍進している特定の地域もあると思います。沖縄県の全国順位はどうなっていますか。

○山川宗貞健康長寿課長　平均寿命に関しましては、順位自体ですと、男性が30位、女性が３位となっています。それに比較しまして、伸び率に関しますと、男性が32位、女性は46位となっています。

○狩俣信子委員長　休憩いたします。

（休憩中に、平良委員から伸び率とはどういう意味かとの質疑があり、執行部から補足説明があった。）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

平良昭一委員。

○平良昭一委員　わかりづらい説明でしたが、特に躍進している地域がありますよね。そういう地域の特徴というのは、どのようなものでしょうか。

○糸数公保健衛生統括監　現在、男女とも平均寿命の順位で一番トップは長野県ということになっております。長野県では、過去40年、50年前には、脳卒中などいろいろな病気でかなり早く亡くなる方が多かったのですが、県を挙げて健康づくりの指導員、補導員というシステムが戦争が終わったころから、各地域でボランティア活動のような方々がどんどん育成されまして、その方々が家庭のみそ汁の濃度についてお互いにチェックしたり、あるいは健診を勧めたりといった地道な活動で順位が延びて、今は１位になっているというのが非常に特徴的な出来事でございます。

○平良昭一委員　県内でも市町村によってかなりばらつきがあるということも聞いています。そういう観点からしますと、健康づくりに対する地域の特別な取り組みというのがあると思います。その辺の統計や参考になるようなところはありますか。

○糸数公保健衛生統括監　長寿に関する指標は死亡率から始まって、それから病気を持っている人の割合などたくさんありますが、沖縄の中でかなり特徴的に動いているところとして南城市が地元の公民館活動を中心に、地域の公民館が健康づくりの場になって、各地域で特定健診の受診率を競い合い、かなり成果が上がっていると。医療費の削減にもつながっているのではないかといった研究があったりということで、地域的には南城市が一番特徴があると思います。

○平良昭一委員　先ほど長野県は戦後すぐそういう対策を始めたということで、長いスパンが必要になってくると思います。そういう面では粘り強くやっていただきたいと思っています。

次に、主要施策の成果に関する報告書98ページ、救急医療用ヘリコプター等の活用についてですが、何度も一般質問等の中でも取り上げてきましたが、

現在、浦添総合病院の１機ですが、２機目の導入については全く進展がないということで、北部地域のほうで民間の方々が県民から寄附金を募りながら、運営をしているような状況であります。当然、必要性があるので２機目を飛ばしているということになりますが、県の考え方として、今後の２機目の導入についてはいかがでしょうか。

○大城博保健医療政策課長　沖縄県のドクターヘリですが、平成17年度の患者搬送件数が417件となっておりまして、なお一定の増加に対応できる余力があると考えております。出動要請が重複したことに伴って、出動できなかった割合というのも全国と比較して沖縄は低くなっています。また、沖縄のドクターヘリですけれども、現在、鹿児島県の徳之島、与論島、沖永良部島の患者も搬送しておりますけれども、鹿児島県立大島病院が平成28年12月からドクターヘリを運航する予定がありまして、今後、奄美地域の患者搬送件数が大幅に減少することが見込まれております。以上のような状況から、２機目のドクターヘリを導入することは現在考えておりません。

○平良昭一委員　そうであれば、なぜ民間が北部地域で活動でしているのですか。その辺に少し疑問を感じます。よく聞く話によりますと、やはり緊急を要するものに対しての出動ですので、最初の15分、30分が勝負だと聞かされております。そういうことから重複する場合も当然必要になりますけれども、浦添総合病院からやるのとでは若干時間的にもロスがあるようなことが多々あると思います。そういう必要性から民間で動かしているような状況だと思っていますが、いかがでしょうか。本当に２機目は必要ないと思っていますか。

○大城博保健医療政策課長　全国の都道府県でドクターヘリを複数機導入している県の状況を調べてみましたが、２機以上導入している県が全国で６道県ありまして、そのうち２機導入している県が５県ありますが、その５県の平均の出動回数というのを見てみますと、約1400件ほどの出動実績になっています。先ほど、沖縄県では搬送件数で417件と申しましたけれども、出動件数で見ますと466件の実績になっておりまして、このような状況からもまだまだ沖縄県のドクターヘリは対応可能な状況と考えております。

○平良昭一委員　これも今後の課題になると思いますけれども、千葉県、静岡県、長野県、青森県、兵庫県、北海道―北海道は４機持っていますので、ほかの地域は２機ですよね。それだけ出動する回数が多いということですが、午前中の亀濱委員の話にもありましたように、やはり離島を抱えているわけですから、そういう観点からするとどうしても必要になってこないかと思っています。そこで関連ですが、先ほどドクターヘリは100キロメートル圏内が範囲と言っていましたね。それ以外は、自衛隊、海上保安庁に要請をしているということでしたが、平成29年度から巡回医療航空機の新設に伴って補助が対象になると。固定翼機が平成29年度からそのように対象になると言われていますが、こういう制度を活用しながら導入するという考え方は県ではまだ持っていないのでしょうか。

○砂川靖保健医療部長　航空機を活用した事業が３種類ございまして、１つが今のドクターヘリです。もう一つは、離島・僻地の巡回診療用に航空機を活用する事業。３つ目が離島・僻地の患者を搬送するために活用される事業の３種類ございます。固定翼機を対象にするというのは、後ろの２つ目、３つ目、巡回診療と患者搬送のものでございます。この巡回診療については、今、準無医地区はございませんが、これが認定される。それから、専門医の派遣についても適用を認めるということが確認されれば活用を検討していきたいと考えて、今、国の動向を見ている段階でございます。３番目の患者搬送については、患者の要件がいまいちはっきりしない部分があります。しかも補助率２分の１で、交付税措置もございませんので、これについてはもっとさらに慎重に検討する必要があると考えています。

○平良昭一委員　その辺はもう少しメッシュ・サポートの件も踏まえながら、また北部地域でいろいろ勉強しながら再度検討していきたいと思っています。

次に移らせていただきますが、先ほど次呂久委員が言っておりました自殺対策強化事業について３年間の件数を報告していただきましたが、実際、何もほとんど変わっていない状況ですよね。278名、284名、281名ということで、３年間はそんなに効果が出ていないのではないかと思いますが、その辺はいかがですか。

○砂川靖保健医療部長　先ほどは３年間の数字でございましたが、実は、平成10年に自殺者が沖縄県は300人を超えました。それから平成23年までの14年間ずっと300人を超える状態が続いてきました。それから本格的に対策に力を入れるようになりまして、先ほど健康長寿課長が申した二百後半の数字になってきたところでございます。

○平良昭一委員　これは保健医療部だけで頑張ることではないと思います。ほかの連携する部署も当然

あると思いますので、その辺、他の部局との連携等はどう考えていますか。

○糸数公保健衛生統括監　追い込まれた末に自殺を選択するということで、保健医療の分野だけではなく、経済や社会などいろいろなところが関与するということでございます。県においては、沖縄県自殺総合対策行動計画を平成20年から実施しています。１つは、対外的な専門家の方々―弁護士会、司法書士会、いのちの電話を含め、いろいろな方々と協議会を開いて、それぞれの窓口をしっかり役割分担するような話し合いを持っているということと、もう一つは県庁の中でも庁内の連絡会議を開きまして、関係部署と情報共有、連携強化、あるいは今の自殺の現状について話し合って、それぞれ関連する事業をお互いに共有するということを毎年続けています。

○平良昭一委員　先ほどの長寿県のお話もありましたが、とにかくこれも粘り強い活動が必要になってきますので、ぜひ頑張っていただきたいと思います。

それと１点だけ聞きたいと思いますが、主要施策の成果に関する報告書106ページ、水道のユニバーサルサービスの件ですが、近年、余り本島内では断水ということを聞いたことはありませんが、離島の近年の断水の状況はありますか。どのような状況ですか。

○與那原良克生活衛生課長　沖縄本島では、平成６年度以降給水制限は行われていませんが、離島においては、少雨傾向が続くと水道水源であるダムの貯水率の低下、あるいは河川水の低下がありまして渇水が生じると。これまでにたびたび給水制限が行われておりまして、平成17年度から平成27年度における11年間について、給水制限が行われた離島市町村は石垣市、座間味村、久米島町、竹富町の４市町村となっています。

○平良昭一委員　やはり、離島では少雨傾向になると断水がまだあるということですので、ユニバーサル事業に早急に取り組んでいかないといけないわけです。これは企業局が絡みますので余り言わないですが、その辺も迅速に進めていただきたいと思っております。

ハブ対策費について伺います。私は地元が本部町なのですが、今帰仁村呉我山という地域と本部町伊豆味という地域にタイワンハブが異常に発生しているのです。このタイワンハブというのは、在来種のハブよりも動きが速くて、そしてまた攻撃的で繁殖力もかなり高いといわれています。実際、家の周りに捕獲器を置いたら、１カ月に何十匹も捕獲されてるような状況があるのです。業者のヤードがあったところの鉄板を開けたら、そこに小さいのがたくさんいたとか、とにかく最近は集落地内まで来ていて、緊急を要するような状況です。そこで、このタイワンハブというのは在来種のハブと血清は同じなのですか。

○玉城宏幸薬務疾病対策課長　沖縄県内に生息するハブは４種類おりまして、ハブ、タイワンハブ、サキシマハブ、ヒメハブとなっております。この４種類につきまして、現行のハブ毒素はどれにも有効です。

○平良昭一委員　年間でハブにかまれる咬傷件数というのは、県内でどれくらい上がっていますか。

○玉城宏幸薬務疾病対策課長　ここ10年では100を切っておりまして、４種類のハブがおりますが、合計で平成27年が57。その前の年が60台、その前が70台ぐらいで、70から50の間で推移しているかと思います。

○平良昭一委員　先ほど私が言いました特定の地域だけにタイワンハブがいるということは皆さん事情はよくわかっていると思います―それは言えないものもありますので。とにかく余りにも多すぎて、最近は小・中学校の近辺まで出没するようになってきているということがあります。その地域はミカン狩りが今の時期なのです。このタイワンハブは冬眠しないので、一年中活発に動いています。そういう面では、万が一ミカン狩りで事故でも起こりますと、風評被害はかなり深刻な問題になると思いますので、その辺に対する緊急的な対策は考えられないのでしょうか。

○玉城宏幸薬務疾病対策課長　本部半島の名護市、今帰仁村、本部町の境目あたりにタイワンハブが非常に生息しているということは我々も把握をしております。それで事業としまして、タイワンハブをターゲットにした、危険外来種咬症対策モデル事業を平成24年度から実施しております。一応、５年間の事業ですが、少しは成果は出ているかと思います。それから、市町村独自で一括交付金を活用して、ハブの捕獲事業なども行っております。

○平良昭一委員　これは迅速に対応していただかないと、そういう事故が起きたときに風評被害がかなり出ますので、地元ともよく連携をして取り組んでいただきたいと思っています。

それから病院事業局の関係でございますが、監査委員からの審査意見の中で、今後、新八重山病院の建設や医療機器の更新などに伴い、多額の資金が必要になってくる。病院事業の経営状況は一層厳しくなることが予想されるということで、このために継

続的な経営の健全化に向けた取り組みを強化する必要があるということで、経営安定化に向けた取り組みとして４点ほど指摘をされていますよね。そして、経営改善の取り組み、医師等医療スタッフの確保、是正改善をする事項等について指摘をされておりますが、そういう観点から今後の病院事業局の考え方をお聞かせ願います。

○伊江朝次病院事業局長　先ほど委員から御指摘のありました、新八重山病院の建設については、御承知のとおり、島外からの職人の連れ越し、それから資材等の建設単価の高騰ということで、所定の予算をオーバーしているような状況がございます。そういう意味では、その辺の資金確保という意味からすると、非常に病院事業に対しても、喫緊の課題だと思っております。この点に関しては、やはり県当局に一定の補助金等の使い道、あらゆるものを洗い出して、できる限りそれをフルに使えるような状況で、今、我々も含めて病院が一緒になって検討している状況がございます。あわせて、こういう非常に厳しい状況の中で病院を建設するということは、八重山病院の老朽化、あるいは離島の住民やインフラ整備という意味からも、どうしてもやらなければいけない状況がございますので、ぜひ県を挙げて、新八重山病院の建設に関して支援をしていただきたいと思っておりますし、我々も病院事業局として、経営の健全化をしっかり念頭に置きながら、独立採算制の基本原則を何とか守っていけるような状況をつくっていきたいと思っています。

○平良昭一委員　午前中でもありましたが、10対１の看護体制から、７対１看護体制に移しているという取り組みについて評価はします。しかし、具体的にその取り組みがいまいち見えません。そういう観点から看護師不足の対策について、もう少し具体的に説明していただけませんか。

○伊江朝次病院事業局長　看護師不足については、先ほど午前中にも実態についての答弁がありましたが、対応といたしましては、今やっていることは県内外において開催される看護師募集に係る合同就職説明会へ積極的に参加しておりまして、また各病院においては看護師募集に係るイベント―いわゆる広報活動をして、県立病院への就職を希望する看護師へ県立病院の魅力を発信しているという状況であります。それから県立病院としては、県の看護協会における潜在看護師再就職支援事業にも参加しておりまして、４カ月間の研修を受け入れております。平成26年度は４名、平成27年度は３名が県立病院での就職につながっています。

○狩俣信子委員長　瑞慶覧功委員。

○瑞慶覧功委員　初めに、保健医療部の歳入歳出決算説明資料３ページ、衛生貸付金元利収入の収入未済額について、主な原因は看護学校の授業料返済の滞りにあるということでいいでしょうか。

○砂川靖保健医療部長　保健医療部の収入未済額は、1609万802円となっています。構成する要素が３つございまして、１つは未熟児養育医療負担金で、これが485万2923円。それから看護師等の修学資金返還金が1023万3732円。雑入のほうで、100万4147円ございますが、これは復帰前の看護学生の修学資金が滞納になっている部分でございます。それから、懲戒処分を受けた職員の本来なら返納すべき手当がありましたが、それが回収されていない分がございまして、それらが保健医療部の未収金になっております。

○瑞慶覧功委員　修学金に関連してですが、何人が対象で、何人が滞納しているのか。１人当たりの金額を伺います。

○大城博保健医療政策課長　まず、平成27年度に貸与した件数ですが、243件となっております。収入未済の対象になっている件数は66件ということになります。収入未済額を収入未済の件数で割って平均を出しますと、１件当たり15万5000円ほどとなります。

○瑞慶覧功委員　これに関しては督促をどのように行っているのか、また返済方法について、それから時効もあるのですか。

○砂川靖保健医療部長　返還金は私法上の債権になりますので、当然消滅時効がございます。この消滅時効は、債務者が援用すると言って初めて効果が発生するものですから、残っている66名の多くが債務者の所在が不明ということで、時効の援用が確認できないものですから、そのまま残っているという状況にございます。

○瑞慶覧功委員　病気などやむを得ない事情で支払できない人もいるかと思います。やはり、所在が不明とか、そういうことは本当に言語道断だと思います。しっかりとこれは追跡して、徴収していただきたいと思います。

　次に、病院事業決算書11ページについて。業務状況で入院患者が67万1735人、全国的に見てこれはどのような位置づけといいますか、状況となっていますか。

○真栄城守県立病院課経営企画監　患者数の動向については、全国比較は現在のところしておりませんので、もし御要望でしたらまた後ほど確認させていただきます。

○瑞慶覧功委員　次に、総利用患者数が前年に比べ

て１万6420人ふえていますが、その背景といいますか、要因は何ですか。

○真栄城守県立病院課経営企画監　いろいろな要因があるかと思います。県立病院では、現在―これまでもですが、地域医療連携の推進に一応力を入れておりまして、地域の医療機関との逆紹介という形で患者数の確保を図ってきております。そういった形の中で、患者数の増を図ってきているということがあります。たしか、患者数につきましては、平成26年度までは長期的に減少傾向にありましたが、平成27年度はその成果もありまして、若干増加に転じているところでございます。

○瑞慶覧功委員　この患者数ですが、今後はどのようになっていくと予想されていますか。

○真栄城守県立病院課経営企画監　県立病院としましては、経営努力の中で患者数の確保に努めてまいるわけでございますが、やはり全県的な患者の動向といったものにも影響を受けるかと思います。これについてはいろいろな要素がありまして、病院事業局だけでは判断が厳しいところもございますけれども、一つ考えられますのは、全国的あるいは県の中でも高齢化が今後進行してまいりますので、患者数の大幅な変動がないとしても、高齢者の増加により、疾患を持った高齢者の受診がふえてくることは想定できるかと思います。

○瑞慶覧功委員　病院事業局は終わりですが、次に保健医療部の主要施策の成果に関する報告書93ページ、医療確保対策について。この中の事業効果で、修学資金の貸与、医学生75名の事業概要と医学生の状況、国公立、私立、それぞれ何名いるか伺います。

○諸見里真保健医療政策課医師確保対策監　医師修学資金等貸与事業では、琉球大学医学部の地域枠学生に対して、県が医師修学資金の貸与を行っています。卒業後に一定期間、離島及び僻地の医療機関に勤務することで、その返還が免除されるという仕組みになっております。修学資金の貸与を受けている学生につきましては、全員が琉球大学医学部の地域枠の学生で、平成27年度の実数は75名となっております。

○瑞慶覧功委員　これの決算額は幾らですか。

○諸見里真保健医療政策課医師確保対策監　決算額は8025万円となっています。

○瑞慶覧功委員　自治医科大学学生派遣事業の概要と派遣の資格条件等を伺います。

○諸見里真保健医療政策課医師確保対策監　県では、離島診療所を初めとする離島及び僻地の医療を担う医師の養成を図るために、自治医科大学へ県出身学生の派遣を行っているところです。学生の在学中に修学資金の貸与を受け、卒業後に琉球大学医学部の地域枠と一緒ですが、一定期間離島診療所等に勤務することで、その返還が免除される仕組みになっております。自治医科大学の入学試験につきましては、基本的に都道府県単位で実施されており、本県に出願できる者として３つありますが、県内の高校を卒業した者、現在県内に居住する者、保護者が県内に居住する者のいずれかに該当する者ということです。

○瑞慶覧功委員　平成27年度は３名ということですが、今、トータルで在学者は何名いますか。

○諸見里真保健医療政策課医師確保対策監　昭和48年度から始まっていますが、平成27年度までの入学者は94名になっています。在学者は14名です。

○瑞慶覧功委員　これは何年制の大学になっているのですか。

○諸見里真保健医療政策課医師確保対策監　６年制です。

○瑞慶覧功委員　先ほど94名が延べ人数ですね。94名中79名が地域医療を支えているとありますが、残りの15名の方はどうなっていますか。

○諸見里真保健医療政策課医師確保対策監　入学者は94名ですが、既に卒業した人が79名おりまして、在学中の方が14名おります。そして、退学者が１人いらっしゃいます。

○瑞慶覧功委員　例えば、僻地医療が条件になっていますよね。そういった場合に、これに違反といいますか、守らない人はどうなりますか。

○諸見里真保健医療政策課医師確保対策監　これまではいらっしゃらないのですが、返還という形になると思います。

○瑞慶覧功委員　沖縄県の医師は、あと何名必要とされているのか、専門科ごとにお願いします。

○諸見里真保健医療政策課医師確保対策監　最初に前段を言いますが、沖縄県の人口10万人当たりの医師の数ですが、平成26年度時点の調査で241.5人、全国平均が233.6人になっていますので、7.9人上回っています。ですので、医師の絶対的な数というのは一定程度満たしてきていると理解しています。ただ、診療科ごとの医師の必要数につきましては、国においても定めておりませんので、県としましては全国平均値と比較するという形で、例えば内科、小児科、産科等の一般領域といわれる部分で、人口10万人当たりの医師数が沖縄県は167.3人、全国平均が167.1人ということで、0.2人上回っていると。それ以外に、消化器内科、心臓血管外科等の専門領域に関しましては人口10万人当たり、県が42.5人、全国平均が

46.8人で、4.3人下回っているという状況でございます。

○瑞慶覧功委員　全国的に比べて低いか高いかではなく、全国的に医師が不足しているという状況で、この事業があると思いますが、かつては海外から診療所などにいたという事業があったと思いますが、その概要といいますか、説明はできますか。

○砂川靖保健医療部長　昭和の時代に、韓国人の医師―これは戦前に日本で医師免許を取得し、日本の大学を卒業していると。こういう方々を招聘して離島の診療所に配置したことはございます。今は自治医科大学出身の学生等を離島・僻地の診療所に配置しておりますので、そういう招聘事業は行っておりません。

○瑞慶覧功委員　次に、主要施策の成果に関する報告書104ページ、難病相談・支援センター事業について。直接、事業とは関係ないのですが、最近、毎年のように子供の臓器移植のための募金活動が取り組まれております。ほとんどがアメリカに行って手術が行われていますけれども、日本でなぜ手術ができないのか、臓器移植を取り巻く状況について説明いただきたいと思います。

○玉城宏幸薬務疾病対策課長　2010年７月の改正臓器移植法の成立によりまして、15歳未満の小児の脳疾患による臓器提供が可能になっております。これにより国内での小児の心臓移植ができるようになっています。しかし、法施行後、15歳未満からの脳死下臓器提供は12例となっておりまして、子供からの提供数が少ない状況となっております。現在、子供の臓器提供には、施設の体制整備や脳死判定の困難さが課題となっております。

○瑞慶覧功委員　移植費には２億円から３億円近くかかって莫大な費用を要していますが、国や県などの行政で補助など、そういう対応等はないのでしょうか。

○玉城宏幸薬務疾病対策課長　現在、海外渡航移植を希望する方に対して、国や県から渡航に要する費用を補助する制度はありません。県としましては、ドナー登録者数の増加につなげる普及啓発が重要であると考えております。普及啓発の具体的な取り組みとしまして、毎年10月の臓器移植普及推進月間において、保健医療福祉事業団等関係団体と連携しまして、臓器移植を推進するための街頭キャンペーンやシンポジウムを開催しています。また、各市町村や関係機関宛てにパンフレットを配付するなど、臓器移植に関する知識の普及啓発に努めているところでございます。

○瑞慶覧功委員　ことしは、森川陽茉莉ちゃん、昨年は翁長希羽ちゃん、３年ほど前は松島良生君と、そのたびに救う会が結成されて募金活動が行われていますが、移植というのは一刻を争うとも言われています。募金が集まらないと出発できないとか、そういう話もあるので、県として基金を設立する必要があるのではないかと思いますが、どうでしょうか。

○砂川靖保健医療部長　先ほど、2010年の７月に臓器移植法が改正されたというお話をしました。改正前は、14歳未満の子供から臓器を摘出することができなかったわけですが、なぜそういう法改正が行われたかといいますと、2008年に国際移植学会がイスタンブール宣言を出しまして、その中で臓器提供の自給自足を達成するための努力をすべきであると。要するに、自国の患者の臓器移植は自国でやるべきということがうたわれまして、それで法改正につながったわけです。国際的にそういう流れがある中で、我々としては積極的に海外渡航して移植をすることが、これを積極的に勧めることはいかがなものかと消極的になる部分がありまして、それよりも自国内で臓器移植ができるように、提供施設や広報啓発など、こういう面に力を入れていくべきであろうというように考えて、今の施策があるということです。

○瑞慶覧功委員　まさにおっしゃるとおりです。本当は自国でそういうことがやれることが一番いいと思いますが、でもやはり命にかかわることですので、親としてはといいますか、救える命ならということで皆さん募金活動をしているわけです。今、保健医療部長がおっしゃったことはよくわかりますが、しかし、実際、よくなるまで待てない子供がいるということですので、そこをぜひもっと県が中心になってそういったことも取り組んでいただきたいと思います。これを要望して終わります。

○狩俣信子委員長　西銘純恵委員。

○西銘純恵委員　主要施策の成果に関する報告書92ページから94ページ、医師確保対策について。いろいろな施策を実施して医師確保を頑張っていますが、事業をみんな合わせたら何名の医師を対象にして確保するという計画を―単年度であるのか、そして具体的に県立病院の医師として雇用されたといいますか、確保された人数はどうなっていますか。

○諸見里真保健医療政策課医師確保対策監　現在、計画という形ではないのですが、先ほど、決算で平成27年度は大体19億円、今年度予算で約24億円を計上しております。事業にして今年度が26事業、財源としましても、沖縄振興一括交付金―一括交付金、基金―北部の医師確保基金ですけれども、それから

厚生労働省の補助金といったあらゆる財源を使って、今、事業を展開しているところです。柱としましては、午前中も少し御説明しましたけれども、自治医科大学、琉球大学医学部の地域枠、県立病院で研修を養成している後期研修医など、その辺で人材を養成しまして、北部地域や離島に人材を送ると。もう一つは診療科の偏在の部分ですが、その部分の対応としまして、どうしても県内で確保できない場合は、県内外の医療機関から派遣をするという形で取り組んでいるところです。その結果として、平成27年度、北部地域と離島に常勤医師として91名を確保しております。

○西銘純恵委員　まだ正規医師としては確保されていないということですが、常勤医師として91人を送っているということは、例えば何年後には県立の医師となる可能性があるとか、そこら辺の見通しとかあると思いますが、ありますか。

○砂川靖保健医療部長　今、医師確保対策監が答えたのは常勤医師ということで、これは任用の形態としては、例えば県立の職員として任用される形態もありますし、市町村の職員として任用される形態もあるということであります。

○狩俣信子委員長　休憩いたします。

（休憩中に、西銘委員から県内で医師として雇用して、定着させる見通しがあるのかとの補足説明があった。）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

諸見里真保健医療政策課医師確保対策監。

○諸見里真保健医療政策課医師確保対策監　現在はどうしても絶対的に県内で確保ができない状況ですので、県外から派遣という形で事業を活用して医師を確保しております。今後は、先ほど説明のありました琉球大学医学部の地域枠の学生が平成32年度以降―最初の年で５名を見込んでいますが、北部地域、離島の勤務に入っていきます。それ以降、毎年、数がふえていきますので、大体平成三十五、六年のときには50名ぐらいの数を確保できると。それに自治医科大学と後期研修医などその辺を足して、ある程度その辺で確保ができていくのではないかと考えています。

○西銘純恵委員　高齢化で、県民の医療にかかる割合も高くなってくるであろうということを見越して、５年後からはそういう意味で、今、相当努力されている皆さんが安定した医療体制にできるという見通しを持っているように受けましたので、ぜひ頑張ってください。

次に、主要施策の成果に関する報告書95ページ、看護師等確保対策事業について、これは沖縄県看護協会の委託事業ということですが、どういう実績がありますか。

○国吉悦子保健医療政策課看護専門監　沖縄県看護協会に委託しているナースセンター事業の就労実績ですが、有効求職者実数の実人員568名に対し、就職者は169名で、29.8％の就職率になっております。

○西銘純恵委員　単年度で200名弱ということで、あともう一つは看護師等修学資金貸与事業がありますが、それについても平成27年度に県内の看護師になった人数をお尋ねします。

○国吉悦子保健医療政策課看護専門監　県内で就業した看護師数は118名となっております。

○西銘純恵委員　この対策事業は、潜在看護師の掘り起こしというものもみんな入っていると思いますが、計画の見通しとして確保は持っていますか。

○国吉悦子保健医療政策課看護専門監　本来ですと今年度、看護師需給見通しを国とあわせて立てることになっていましたが、今、医療従事者の働き方を見直しながら、その検討会も持たれていて、その検討会の会議を参考にしながら平成29年度中に見通しを立てることになっていますので、潜在看護師の確保についても必要数が見通しで明らかになりましたら、継続的に実施が必要なのかどうかを検討していきたいと思っております。

○西銘純恵委員　次に、主要施策の成果に関する報告書102ページのエイズ対策関連事業についてお尋ねします。全国と沖縄のエイズ患者は減っているのでしょうか。推移をお願いします。

○山川宗貞健康長寿課長　全国におけるＨＩＶ感染者の報告数というのは、平成19年以降、年間1000件以上、またエイズ患者は年間400件以上維持しており、減少傾向とは言えず、そのまま横ばいとなっています。ちなみに去年ですと、ＨＩＶ感染者が1006件、エイズになられた方が428件の計1434件の報告が全国でございました。沖縄県では、平成27年度は27件の報告が上がってきております。これまで昭和59年から平成27年までの累計で317例で、これはＨＩＶ感染者が204例、エイズ患者が113例という報告になっています。

○西銘純恵委員　減らす対策をとっていると思いますが、減っていますか。

○山川宗貞健康長寿課長　沖縄県では保健所でＨＩＶの検査ができるようになっていまして、まずは検査を受けていただいて、安全なセックスをしていただくことで感染を防ぐということをやっていただいています。また、医療もかなり進んできておりまし

て、昔はＨＩＶになってから５年、10年たちますとエイズになってそのまま亡くなられる方がいましたが、今は亡くなられないと。逆に、高齢になっていって認知症の方たちも出てくるような状況になっているということです。

○西銘純恵委員　あわせて結核が最近ふえているということで報道がありましたが、沖縄はどうなのでしょうか。

○山川宗貞健康長寿課長　結核に関しましては、この３年ぐらいを見てみますと、平成25年で251人の報告、平成26年に241人の報告、平成27年に214人の報告ということで、３年で見ますとやはり減っているという状況ですが、まだ200人近く患者さんは発生しております。

○西銘純恵委員　最近の報道で留学生が集団感染したということが出まして、何らかの対策が必要かと思いますが、いかがですか。

○山川宗貞健康長寿課長　沖縄県では４月から９月にかけて、３件の集団感染の報告がありまして、その中の２件が外国人だったということになっております。基本的には、近年、沖縄県内における外国人の留学生や労働者の患者も報告されてきていますので、そのような方を預かるところに健康診断―例えば胸部のＸ線写真を撮るなど、そういうものを助成できればということを考えております。

○西銘純恵委員　過去の病気ではなく、やはり結核というのはいろいろな意味でリスクが大きいと思いますので、とれる対策はとっていただきたいと思います。

次に、こども医療費助成事業についてお尋ねします。県の助成を拡充した時期とあわせて決算額をお尋ねします。

○山川宗貞健康長寿課長　通院に関しまして直近ですと、平成27年10月に就学前までの子供たちに対して医療費助成を行っています。平成27年は、約10億8996万7000円の決算額となっております。

○西銘純恵委員　その前との違い、要するに拡充をしてどれだけの予算が変動したのかということをお尋ねしたのですが……。

○砂川靖保健医療部長　この事業自体は平成６年に始めております。平成６年のスタート時は通院・入院ともゼロ歳､そのときの事業費が１億2348万3000円です。平成11年にこれを２歳まで引き上げました。そのときの事業費が４億5813万8000円で、平成15年に入院だけを４歳に引き上げましたが、そのときの事業費が７億3709万6000円。平成19年に通院を３歳、入院を就学前まで引き上げまして、そのときの事業費が８億2605万1000円です。平成24年に入院を中学卒業まで引き上げまして、そのときの事業費が９億1240万1000円。先ほど健康長寿課長が申したように、平成27年に通院を就学前まで引き上げて、そのときの事業費が10億8996万7000円という状況でございます。

○西銘純恵委員　今の推移を見たら、３歳年齢を上げてもそれぐらいの違いがあったり、余り相当にかかる経費がふえるということはないと思いますので、ぜひ中学卒業までの無料化拡大を目指していただきたいと思います。

それから窓口無料について、南風原町が意見書を出してきましたが、内容はどういうものでしょうか。

○狩俣信子委員長　休憩いたします。

（休憩中に、保健医療部長から県にまだ届いていないとの説明があった。）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

西銘純恵委員。

○西銘純恵委員　交付金の要綱が現物給付できないという理由だということですが、何が問題になっていますか。

○砂川靖保健医療部長　もともと県の基準が償還払いという形で打っている話でありまして、当然、現物給付をすれば事業費が増嵩するわけですが、ほかの市町村によっては県の基準を上回って―例えば通院を中学までやっているところもありますが、そういうときは県の基準を上回る部分は助成していないわけです。それとの均衡を考えた場合、当然、現物給付に移行した場合に、その分事業費はふえるわけですが、それをどこまで見てあげるかということで、今、内部で検討している状況でございまして、これがあるから南風原町ができない云々の問題ではないと。南風原町は南風原町として独自で判断すると思います。

○西銘純恵委員　今は償還払いということで半額は県が見ていますと。ですが、窓口無料にしたときに、みんな南風原町で持つことになるので、従来より倍、負担が重くなると。それを県に対してきちんと要綱を見直してほしいという内容ですよね。ですからほかのところの違いというのは、それ以上超えて助成をしてほしいということではなく、窓口払いだけのものは、ほかの市町村もやれば同じ利益を得ると思います。その立場で考えるべきだと思いますが、いかがですか。

○砂川靖保健医療部長　基準を上回っている部分については補助対象としていないということがあります。南風原町が現物給付に移行したので、これを全

部見ませんとは我々は一言も言っておりません。ただ、医療費が増嵩する部分について何らかの調整をする必要があるだろうということを言っているわけです。

○西銘純恵委員　窓口無料にしたら、医療費が増嵩すると。その分については別ですと。そうしましたら今の要綱の償還払いというのを変更するということは、別にやぶさかではないということでよろしいのですか。

○砂川靖保健医療部長　第３条で現物給付に限るという文言があるわけですが、それが要綱上必要かどうかも含めて、今、検討しているということです。ただ、２分の１助成をしていますが、現物給付に切りかわった場合、それがそのまま２分の１適用されることはないだろうと。何らかの減額調整が必要になってくるだろうと考えているということです。

○西銘純恵委員　要綱改定については、現物給付ができるようにということで検討されているということで受けとめておきます。

次は、病院事業局にお尋ねします。

病院の先生方、院長先生が意見をたくさん言われて、相当努力されているということを感じます。病院事業局長にお尋ねしますが、県立病院の役割とは何でしょうか。

○伊江朝次病院事業局長　沖縄県の県立病院は、沖縄県の基幹病院として位置づけられておりますし、またそれぞれの２次医療圏の県立病院は地域の中核病院として、救急医療、小児・周産期医療、離島・僻地医療等の不採算部分の政策医療、それから地域に必要な一般医療の提供や人材の養成といったことで地域医療の確保に重要な役割を担っていると思っております。

○西銘純恵委員　監査意見書ではこのように言っております。「救命救急医療、周産期医療、高度・特殊医療、離島・へき地医療など、県民の生命及び健康を守り、生活の安心を支える重要な役割を担っている。」と。やはりそこだと思います。そこを握って離さないということが県立病院ではないかと思いますが、院内保育所の設置と一般会計からの繰り入れについてお尋ねいたします。

○真栄城守県立病院課経営企画監　院内保育所につきましては総務省の繰出基準の中に一応ございまして、繰り入れが可能な項目となっております。沖縄県の病院事業の場合につきましては、中部病院で平成26年４月１日から、それから南部医療センター・子ども医療センターにおきましては、平成26年３月25日から院内保育所を開設しておりまして、平成26年度から実績が上がっている状況でございます。平成27年度の決算につきましては、保育所の運営実績が平成26年度、平成27年度までということで算定されていないところでございますけれども、平成28年の当初予算におきましては、院内保育所の運営に要する経費として中部病院へ1532万8000円、南部医療センター・こども医療センターへ1703万円繰り入れを行うこととしています。

○西銘純恵委員　平成27年度、実際に実施をしたということであれば、やはり繰り入れを当然やってしかるべきだと思います。おくれているわけですよね。それは会計上―今度、決算ですが、何らかの手当てというのはなされないのですか。

○真栄城守県立病院課経営企画監　現在、沖縄県の病院事業に対する繰り入れにつきましては、政策医療といいますか、対象医療の収支差の状況を踏まえて繰入額を算定している状況でございます。その関係で、直近の確定した数値が２年前の決算の数値という状況になります。平成27年度につきましては、平成25年度で実績があるものについては算定ができますが、院内保育につきましては平成26年度からの実績ということで、平成27年度には算定ができなかったということでございます。

○西銘純恵委員　今のは硬直している考え方だと思います。平成26年度は実際に経費も収入もあるわけですので数字は出ていたはずなのです。２年前にというところを打破しないと、やはり繰り入れについては当たり前の繰り入れができていないと、きちんと繰り入れについて一般会計からさせるものはさせるものだという立場に立っていなかったのではないかということを指摘したいと思います。

離島増嵩費について、宮古病院と八重山病院の院長先生にお尋ねしたいのですが、離島増嵩費で入っている額と実際に増嵩している額を皆さんはどう認識されていますか。

○上原哲夫宮古病院長　最初の出だしは恐らく２億円という数字から始まったと思いますが、いろいろ重なっているのではないかというような精査が起こりまして、一応現在は１億3600万円ほどを離島増嵩費でいただいております。これがどれくらいの計算をするかということは細かい計算がありまして、細かい数字はわかりませんが、現在の数値はこういうことになっています。

○依光たみ枝八重山病院長　繰入金の７億8000万円の中に、離島増嵩費は１億3700万円入っております。そういうことで八重山病院としては非常に助かっております。

○西銘純恵委員　離島増嵩費については、妥当だということでよろしいでしょうか。

○上原哲夫宮古病院長　一応、最初のころ、２億円をもらう前に、前院長あたりのときにはいろいろ計算をしてもっとあるのではないかという話はありました。恐らく、この計算といいますか、ダブっているのではないかという計算をされて今の状況になっていると思いますが、また移送費などの非常に細かい数字も含めてくるとなりますと、もっと膨らむ可能性はあると思いますが、どの辺までが認めてもらえるかということはこれからの検討課題だと思います。

○依光たみ枝八重山病院長　少し事務との意見の相違といいますか、やはり事務方としては繰り入れの中にいろいろ計算式が―この間、実は病院事業局から計算式について講義していただきました。そのときには人件費の補充とか、移送費のコストの高いものなど、結構いろいろ難しい計算式があるということはわかりましたけれども、その中で、今、宮古病院長が言ったように、果たしてそれが全てカバーしているかどうかに関しては、どうかなとは思っていますが、それを含んだ繰入金がきちんと入っていれば、それで今年度、八重山病院は黒字を出せたということがあると思っておりますが、離島増嵩費が妥当かどうかについて私個人としてはお答えできません。

○西銘純恵委員　やはり、もっとかかっているけれども認められるかというところが鍵なのかと思いますので、しっかりと離島増嵩費というのをそれなりに充ててもらいたいと思います。

そして繰入金ですが、収益的収支分に入れる３条繰り入れについて、再建前の期間とその後どうなっていますか。

○真栄城守県立病院課経営企画監　病院事業に対する繰入金の主に３条分、収益的収支に対する繰入金の額でございますが、当初予算額で平成18年度から平成20年度まで―これは病院事業が全摘になりましたので経営再建に入る前までの期間ですけれども、この間の平均の額は約48億円となっています。それに対しまして、再建が終わった後の平成24年度から平成27年度までの平均額は約43億円となっております。

○西銘純恵委員　やはり５億円平均は減っているという部分で、もう一つお尋ねしたいのですが、救急医療に対する繰り入れについて第17条で見れば収支差ではないですよね。そこもどうなっているのか。

○真栄城守県立病院課経営企画監　御質疑の救急医療に対する繰り入れの算定につきましては、地方公営企業法第17条の規定がございますが、この中で総務省の繰出基準では救急医療の確保に要する経費という定義になっております。これについて少し内容的なことを申し上げますと、医療行為に対する診療報酬の収益を伴わない医師等の待機や空床確保経費等を繰り入れの対象としているような解釈として理解しております。それに対しまして、沖縄県の救急医療の繰出金の算定は、この収益を伴わない確保の費用ということの概念ではなく、ほかの政策医療と同じように、基本的には救急医療で実際に上がった収益とかかった費用の収支差をベースにして算定しているところでございまして、私どもとしては総務省のいうところの待機とか空床確保よりももう少し範囲を広げた形、一応収支差で繰入金を算定しているという考え方でいるところでございます。

○西銘純恵委員　先ほどの金額平均を同じようにお願いします。救急医療の再建前の平均と再建後のという話をしましたが……。推移でもよろしいです。

○真栄城守県立病院課経営企画監　平均を算定しておりませんので、推移で申し上げます。平成18年度から申し上げますが、平成18年度が７億5447万7000円。平成19年度が10億455万1000円。平成20年度が11億6696万円。平成21年度が11億7593万9000円。平成22年度が12億3490万8000円。平成23年度が11億9038万2000円。平成24年度が12億1105万2000円。平成25年度が８億2556万7000円。平成26年度が７億655万7000円。平成27年度が７億4445万円となっております。

○西銘純恵委員　今のように収支差ではない救急医療はそのまま充てなさいという一般会計からの政策医療、利益を生まない病院に対する繰り入れなのです。それが過去は10億円前後だったけれども、今は７億円、８億円なのです。ここもやはりもとに戻してきちんと繰り入れにするということ、先ほどの平均も５億円違いましたので、ぜひ次からきれいにきちんと積算していただきたいと思います。

審査意見書16ページで、１ベッドの１床当たりの繰り入れが全国と比べてどうなっているのか、お願いします。

○真栄城守県立病院課経営企画監　繰入金の３条、４条を合わせた総額で申し上げますと、沖縄県の平成27年度決算における１床当たりの繰入額は291万3000円となっております。全国平均につきましては、直近のデータが平成26年となっておりますが、それと比較しますと、沖縄県は１床当たりの繰入額で全国よりも296万5000円少ない状況となっております。

○西銘純恵委員　他会計繰入金対医業収益比率でも全国比較はどうですか。

○真栄城守県立病院課経営企画監　医業収益に対する収益的収入に係る他会計繰入金の比率でございますが、沖縄県は10.5％となっておりまして、全国平均が32.1％。これは平成26年度でございますけれども、それを下回っている状況でございます。

○西銘純恵委員　沖縄は６つの県立病院を持ちながら、全国と比べてもこのように一般会計からの繰り入れというのが少なくて、現場では相当苦労しているという部分あるかと思っています。ですから、お医者さんや職員の皆さんが医療に安心して専念できるような、県民の医療を守るという立場でやはり繰り入れについても全国並みに持っていくという立場でやるべきだと思います。

最後に未収金についてですが、なぜ未収金が出るのですか。金額は幾らでしょうか。

○真栄城守県立病院課経営企画監　特に個人負担分に係る医業未収金という趣旨かと思いますけれども、いわゆる病院を受診する、あるいは入院いたしまして、それに対する個人負担分としての診療費を支払うことが困難な状況にある方―全てが経済的困窮者というわけではありませんが、やはり経済的事情によって支払えない方が一定割合おられます。例えば保険証を持参し忘れたとか、手持ちの現金がなかったという方もございますが、今後、未収金として固定化をしていくおそれがあって、なおかつ回収の取り組みをしていかなければいけない未収金というのは、経済的に困窮している方、その方々が一定割合おられまして、病院事業局としては未収金が発生するという認識を持っております。金額のほうですが、平成27年度の決算では、平成27年度の現年度で発生しました未収金が３億5900万円となっております。これに過年度分の累積を合わせました合計としましては、19億3000万円の個人未収金となっております。

○西銘純恵委員　やはり福祉につなぐというところも大きい問題だと思いますが、ソーシャルワーカーはどのような配置になっていますか、実績をお尋ねします。

○真栄城守県立病院課経営企画監　平成28年９月１日現在の配置状況でございますけれども、医療相談員としてのソーシャルワーカーは、全体では38名を配置しておりまして、そのうち社会福祉士という国家資格を持っていらっしゃる方が12名、それから精神保健福祉士という資格を持っていらっしゃる方が10名おります。

○西銘純恵委員　やはり、この皆さんが福祉につなぐことを早くやるということが大事だと思います。

それと減額免除が県立病院であると思いますが、現状はどうですか。

○真栄城守県立病院課経営企画監　沖縄県病院事業の設置等に関する条例の中で使用料の減免につきまして条文を読み上げますと、局長は災害その他やむを得ない理由により使用料等―これは診療費でございますけれども、それを納付することが困難と認められる者に対して、その全部または一部を免除することができるという規定がございます。規定はございますけれども、現状、この規定に基づいて減免措置をしたという実績はない状況でございます。

○西銘純恵委員　過去に実績がないということですが、国民健康保険でも、保険でも、無保険者、無資格者という皆さんは減免できると思ったのですが、いなかったのですか。

○真栄城守県立病院課経営企画監　これは、運用する際の制度の詳細部分の詰めがまだ十分されていないという部分になろうかと思います。これにつきましては今の条例の施行規程の使用料等の減免手続の中では、「条例13条の規定により、使用料等の減免を受けようとする者は、使用料等減額免除申請書を居住地を管轄する市町村長及び福祉保健所長の証明または意見を添えて病院長に提出し、その承認を受けなければならない。」という手続が定められております。つまり、病院だけの判断で、今できる事業ではなく、市町村や福祉の機関と具体的な制度の運用についてのきちんとした整合をとった上での運用が必要となっております。この辺についての取り組みがまだ不十分だと認識しております。

○西銘純恵委員　ソーシャルワーカーも配置されていますので、今、必要な部分について実効性のあるものにぜひ早急にこれが取り組めるようにしていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○伊江朝次病院事業局長　先ほど申し上げましたように、条例に使用料の減免という形で載っていますし、その条文だけではなかなか中身がうかがい知れないのですが、それを規則等がそういった生活困窮者といいますか、医療費が払えない人たちを救う一つの手だてだとありますので、ぜひこの辺についても関係機関といろいろ協議をして、できるだけ実施できるようにしっかり検討していきたいと思います。

○狩俣信子委員長　金城泰邦委員。

○金城泰邦委員　まず初めに、主要施策の成果に関する報告書の中の保健医療部所管の部分なのですが、97ページには救急医療体制の充実ということが載っておりまして、その中の事業の中に365日、19時から

23時まで小児保護者等からの小児患者の症状相談を実施したということであります。これ＃8000の事業だと思いますが、8177件とあります。結構好評になっていると思っていまして、ニーズも高まっているのではないか思いますが、この状況について御説明をお願いいたします。

○大城博保健医療政策課長　小児救急電話相談事業ですけれども、県の外部に相談室を設置しまして複数の相談員の方が交代で毎日相談に対応していただいている状況でございます。この間の相談実績ですけれども、平成25年度が8218件、平成26年度が7795件、平成27年度が8177件ということで8000件前後でこの間推移している状況でございます。

○金城泰邦委員　七、八千件やっている。19時から23時の間ということで、最近はそういったニーズも高まっているせいか、電話をしてもつながらないケースも多々出てきているのかと思っておりますが、その辺の状況は把握していますでしょうか。

○大城博保健医療政策課長　先ほども申し上げましたけれども、毎日相談員１人に相談に対応していただいておりまして、電話の対応が長くなるようなときにはつながりにくくなるということもあろうかと思います。毎日平均しますと４時間で22件前後の相談がありますので、つながりにくいという状況もあろうかと考えております。

○金城泰邦委員　先ほどの御説明で複数ということがあったのですが、何名の方でこの対応をされているのでしょうか。

○大城博保健医療政策課長　現在の相談員ですが16人となっております。

○金城泰邦委員　365日、19時から23時までの間、16人の方で今対応されているということでよろしいのですね。ありがとうございます。それで、多くの方で対応しているのだなというのが改めて認識できました。ちなみに、この小児救急医療は全国でもこういった事業がとれているかと思います。ほかの都道府県においては23時以降の深夜の相談の受付をやっているところもあると聞いておりますが、その辺はいかがでしょうか。

○大城博保健医療政策課長　翌朝までの対応を行っている県ということで確認をしましたところ33道府県となっております。沖縄県と同じように深夜の時間、ある一定の時間まで対応している県が14都県となっております。

○金城泰邦委員　33県並びに14都県、そういった都道府県が深夜の相談も行っているということで、やはりニーズはあるのではないのかと思っているところです。沖縄県においても、そのように深夜の電話相談というものの対応が検討できないかと思っているのですが、その点についてはいかがでしょうか。

○大城博保健医療政策課長　この＃8000の相談対応ですが専門的な知識が求められますし、また非常に責任も重い。また夜間の対応になるということで、なかなか相談員の確保が困難な状況でございまして、現在のところ増員は難しい状況です。今後とも同事業の安定的な運営に努めていきたいと県としては考えております。

○金城泰邦委員　この＃8000の深夜の対応がもし可能になればぜひお願いしたいところでございます。ちなみにこの小児救急医療に関しては県立病院においては、全ての病院で現在対応されているのでしょうか。

○與那覇博康県立病院課医療企画監　小児救急に関してそれぞれの病院で対応をされているかということですが、一応小児救急に関しては全ての病院で対応はしています。ただ夜間に関して八重山病院のように手薄なところというのは、内科がカバーしたりすることもありますけれども、基本的に小児科医の対応は全部しております。

○金城泰邦委員　全ての病院で対応しているということで、夜間についてもそうなのでしょうか。

○與那覇博康県立病院課医療企画監　夜間に関しても一応24時間対応はしております。

○金城泰邦委員　全ての県立病院で、夜間についても小児救急医療対応されているということで成果報告書にはそういった救急医療従事者の負担軽減を図っているという、この救急医療体制の事業があると載っていますからそういった医師の確保も大変という状況の中ではありますので、こういった電話相談等で対応できるものがあればやっていけばまた負担軽減にもつながるのではないかと思っておりますので、ぜひ改めて御検討していただきたいと思います。

また、離島・へき地ドクターバンク等支援事業でございますが、先ほどまでも質疑等がありまして私としてはこの要請の対応は全てできているのか、マッチングできているのかどうかということがちょっと疑問にあったのですが、診療所でも先ほど答弁では閉じたところもあったのかと思っているのですが、その状況について御説明いただけますでしょうか。

○諸見里真保健医療政策課医師確保対策監　平成27年度の実績なのですけれども、３町村から相談がございました。伊江村、国頭村、竹富町です。その中で伊江村のみマッチングが成立できておりません。

２町村はマッチングが成立しております。

○金城泰邦委員　やはり今後はそういった離島・僻地医療についてはマッチングをしなければいけないのだろうと思っていますが、先ほどの答弁等も聞きまして、画期的な基金の積み立てとかもされているという御報告がありました。そのように資金面で取り組みをしたけれども、なかなか僻地医療の人的確保が難しいというのはどこに問題があるのでしょうか。

○阿部義則保健医療部参事　医師不足というのは全国的な状況でございまして、沖縄県に限ったことではございません。その中でさまざまな施策を通して医師確保に努めておりますけども、その中の一つでドクターバンクというのを実施しております。このドクターバンクも全国から沖縄の地域医療に興味のある方たち、この方たちが今現在で155名ほど登録されております。この成果報告書には140名となっていますが、今現在では155名まで伸びております。ただ、これは今現在は無職ではなくて、お医者さんですから皆さんどちらかで診療されているお医者さんでございます。条件が合えばということで御登録いただいておりますので、市町村から御相談があった際には直接お話―我々ではなくて委託しているところがございまして、そこの専任医師がきちんとそこで条件面等調整をして、できるだけマッチングできるように努めているということです。やはり、なかなかそれでも難しい、そういう状況でございます。

○金城泰邦委員　それでも難しいのは何かということを聞いたつもりであります。

○砂川靖保健医療部長　これは定量的に理由が出ているわけではございませんが、一つには離島・僻地の診療所に赴任した場合に事後のキャリアアップというかスキル、育成等で、不利に働くということがあるのかと、これが大きな要因かと思っております。

○金城泰邦委員　ちなみに、そのように登録していただいたドクターの先生が僻地に行きまして、何年か対応していただく。またもとに戻るポジションというかそういったものの保証もあるのでしょうか。

○諸見里真保健医療政策課医師確保対策監　一般的には紹介された医師につきましては、そもそも勤務をしている状況で登録しているとそれで紹介があってそこに赴任する。それが１年、場合によって複数年になるケースもありますが、一旦その期間が切れた場合には基本的にはもといた医療機関に戻ったりするわけです。ただ再度その医師が、再び離島勤務を希望したい場合は新たな離島市町村からの紹介があればそこにまたあっせんしていくという形になります。

○金城泰邦委員　もともと例えば大きな病院にいたとか、そういった先生が離島に行って何年か頑張っていただくと、でも長い間ずっといるわけじゃないので終身雇用ということではないのかと思うのですが、しっかりとまたもとのところに戻ろうと思えば戻れる仕組みになっているという理解でよろしいのですね。

○砂川靖保健医療部長　制度的にそういう仕組みになっているというわけではなくて、派遣をどういう形で送り込むか。そういった個別具体的な事例によって異なってくると思います。例えば、県外の大きい病院、大学病院等が臨時的に送ると、一時的に送るということであれば、戻ったときにもとのポジションにつく可能性もあるでしょうと、ただそういう形態ではなくて、行きっ放しという例も中にはあるかと思います。個別具体的にこれは違うと御理解いただきたいと思います。

○金城泰邦委員　私の理解が浅いせいかよくまだわからないのですが、しっかりと医師がポジションを確保することは、本当に大事なのだと思っています。ドクターバンク事業が医者にとって、使いやすいような形で運用されていくことが望まれていると思います。

　最後に１つだけ、難病の支援についてでございますが決算等でも小児特定疾患に当たるのか、特定疾患対策費に当たるのか不用額等も出ている状況でありますが、例えば未成年の難病の患者の方が20歳になると医療費の助成がとまってしまうようなこともあると聞いております。そういった難病の患者の方というのは20歳以降、医療費の補助というのはとまってしまうのでしょうか。制度的にどうしようもないのでしょうか。

○糸数公保健衛生統括監　小児の時代は小児慢性特定疾病という、いわゆる小慢という制度で医療費の助成が行われております。この制度の申請は18歳まで、必要と認められたら20歳まで延長が可能となっておりますが、その後も今度は大人になると難病医療費助成制度ということになって、疾患によって同じ病気があるのであれば、難病の際にまた改めて申請をしていただければ、引き続き医療費の助成が受けられるということになりますが、ただそれが全てが小慢から難病にいくというわけではなくて、疾患によっては子供のときだけだったり、あるいは違う病名で成人になってまた医療費の助成を受けるというようなさまざまな形がございます。

○金城泰邦委員　難病というだけあって、簡単に自

然治癒できるものではないと思っていますが、そういった子供のときに難病だった方が、18歳もしくは20歳になっていきなり治るということはまずあり得ないと思っていまして、自然に考えると同じように難病という病気を抱えながら、生きていくのだろうなと思います。そういった方は基本的には同じ症状がある場合であれば、医療的な支援というのは受けられるという考え方でよろしいのでしょうか。

○糸数公保健衛生統括監　先ほど申し上げました、小児慢性特定疾病の対象となる疾患が704あります。一方、指定難病と言われているのは現在306。これはふえたりしますが全く同じ数ではないので、おおむねおっしゃるように同じような症状が基準を満たせば成人になっても医療費を受けられるケースが多いとは思うのですけれども、必ずしもそうとは限らないという例があるということも御理解はいただきたいと思います。

○金城泰邦委員　小児の慢性の難病の指定されている数が、大人になって指定される数よりも多いためにそういったことが起こってくるということですね。その小児のころに患った慢性疾患がすぐに大人になって治るということはないだろうと思っておりますので、そこはまた沖縄県としてもそういった方々の支援という部分はしっかりとやっていただきたいと思いますが、いかがですか。

○糸数公保健衛生統括監　国でこの難病の研究事業と、それから小児科の研究をしている学会から引き続き大人になっても診てほしいというような検討事項として上がっておりますので、これが通ればそのときに患った疾患で成人になっても引き続き受けられるようになるという方向にいっているとは思っております。

○狩俣信子委員長　休憩いたします。

午後３時24分休憩

午後３時42分再開

○狩俣信子委員長　再開いたします。

末松文信委員。

○末松文信委員　まず初めにこれまでも何名の方から質疑がありましたけれども、私は北部地域における医療機関の整備拡充という立場から質疑をしたいと思います。まず医師、看護師の手当てについては大体できているということを伺いましたけれども、その北部病院においての婦人科、それから小児科等についてこれまで何度か休止したことがありますが、今現在手当てはされておりますけれども、これまで難しいと言われていたリスクの高い出産であったりこういったことについては現在はどのようになっているのか伺いたいと思います。

○與那覇博康県立病院課医療企画監　これまでの経緯を含めてお話します。北部病院は平成21年５月１日から救急対応を制限していて、平成25年の４月中旬から医師が正職員１名、派遣医師１名の２名体制になり、その後から救急患者受け入れを再開しています。平成27年から正職員１名、臨任１名の２名体制から10月１日には正職員４名体制になりました。

ただ、先ほども話の中にあったように平成28年４月１日から１名が異動して、今、正職員３名体制で若干１名減った形になっておりまして、お産等はもちろん通常のものも含めてリスクのある分娩患者も引き受けてはおりますけれども、やはり３名体制で限界があるということでかなり高度な医療を要するようなものに関しては中部病院等に搬送している状況です。

○末松文信委員　依然としてそういう状況が続いているということについては、北部地域の皆さんは常々これに対して不安を感じているところであります。

そういう中にあって本会議でもありましたけれども、やむを得ず中南部地域の病院に行かなければならないという方々が数多くおられます。そういった方々に対しての経済的負担をどう軽減するかということについても課題になっていると思いますが、そのことについて伺います。

○大城博保健医療政策課長　県におきましては現在、離島の患者に関する経済的な負担についての新しい施策を検討しているところでございます。

○末松文信委員　離島はもちろんそうだと思うのですけれども名護市、ヤンバルから中南部地域に通うとなると交通費もかかるでしょう。例えば向こうの近隣で今アパートを借りて対応しなければならない状況もあるそうです。そういったことでは非常に経済的負担が大きいことだと思っておりますので、離島を含めてその北部地域で賄われない医療ですから、これは県の責任において対応する必要があるのではないかと思いますけれどもいかがですか。

○狩俣信子委員長　休憩いたします。

（休憩中に、執行部から離島患者支援事業はまだ行っておらず、平成29年度から実施できるか検討中との説明があった。）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

末松文信委員。

○末松文信委員　それでこういった患者の経済的負担については県においても検討中だということでありますので、これぜひ実行できるように努力していただきたいと思っております。

それで次に、常々お尋ねして恐縮ですがこの沖縄県内のいわゆる保健医療計画、この構想をつくっておられるという答弁をさきにいただきましたけれども、この今の進捗状況をお伺いいたします。

○砂川靖保健医療部長　保健医療計画ではなくて地域医療構想の話ですよね。保健医療計画は次年度の事業なのです。現在、地域医療構想に関しては事務方で素案を策定している段階でございます。これを策定次第できるだけ早く年内には各圏域の関係者、それから医師会等を初めとして意見を聴取していきたいと考えております。

○末松文信委員　今のことで少し教えていただきたいのですけれども、地域医療構想を策定した後に保健医療計画を策定する段取りになるのですか。

○砂川靖保健医療部長　段取りというか同じ医療法の中でつくるものですけれども、地域医療構想というのは2025年の医療提供体制はどうあるべきかという観点から策定するものです。地域医療計画は現実に病床等規制する場合の基準病床というものを書いていきますのでより具体的、即効的な計画を書くことになります。

○末松文信委員　私はこれまでお尋ねしたときには、イメージとしては北部基幹病院をぜひつくってほしいと、こういう趣旨で質問も質疑もさせていただきました。それからすると、この基幹病院の位置づけというのはどの計画構想に入ってくるのですか。

○砂川靖保健医療部長　去年、地区ごとに協議会等を開催したわけですけれども、その中で北部圏域での基幹病院の話を書くべきではないかという意見が出されたということで、これは地域医療構想の世界の中で整理しております。

○末松文信委員　私は皆さんの顔を見るとヤンバルの森の中に基幹病院がどっしり構えているというような風景が見えてくるわけですけれども、ぜひよろしくお願いしたいと思っております。

それから、私は前から少し気になっていることがあってお尋ねしますけれども、北部地域の12市町村は行政区域としては教育関係、スポーツ関係、産業、その他全部12市町村一つとなっているわけです。北部広域市町村圏というくくりでやっています。しかしながら、この保健医療圏というのは恩納村、金武町、宜野座村の３町村は外れているのです。外れている経緯についてお尋ねしたいと思います。

○大城博保健医療政策課長　経緯ですけれども、沖縄県の２次保健医療圏とその区域につきましては平成元年に策定した保健医療計画において定めております。同計画において２次保健医療圏は住民の受療行動で、入院の受療をどこで受けているかといった受療行動を中心とする社会的な条件、それから自然的な条件などを勘案して設定したところでございます。計画策定当時、恩納村、金武町、宜野座村を含む住民は83.3％が中部地域の医療施設に入院していたということなどから恩納村、金武町、宜野座村は中部医療圏に設定されております。

○末松文信委員　私の感覚ではどうも今の話は違うのではないかと思っておりますけれども、これは古くは金武間切から発生した話があると思います。それで復帰前も復帰後もそうかもしれませんけれども、石川保健所管轄がそういう管轄になっているわけですね。それは平成元年の話ではないわけですよね。石川保健所管轄でくくられていた時代は北部保健所と、石川保健所、それからすると平成元年度に調査した結果がこうだったということでありますけれども、しかし今、行政区域は総体としては12市町村になっているけれども、ただ医療関係だけがこういう形になっていて非常にいびつというか､変則的になっているのです。そこは、ふぐあいは全くないですか。

○大城博保健医療政策課長　２次医療圏というエリアは、一般的な入院医療を確保するための区域を設定するために設定しておりまして、この入院受療の状況を中心にこの町村の構成を検討することが適当であると考えております。委員御指摘のとおり各種の圏域との関係で、広域市町村圏の構成市町村とは食い違いが生じている現状になりますけれども、保健所のある所管区域ですとか、あるいは介護と医療の連携が今後重要になってくると思いますけれども、高齢者の福祉の圏域とは整合が図られている状況でございます。このような社会的な条件を総合的に勘案して３町村を中部医療圏に含めているということでございます。

○末松文信委員　このことについて北部市町村の首長あたりから何か意見を伺われたことはありませんか。

○阿部義則保健医療部参事　北部地域の基幹病院の構想のときの研究会がございまして、そのときの委員に北部市町村会の代表で当時儀武元金武町長が参加されておられまして、その折に実際の我々行政区域とこの医療圏が違うと、実は自分のところの町が行政区域に入っていなくて、一応委員だから言うけどというような趣旨の御発言がございましてできれば一緒になったほうがいいと、確かにそういう御発言もございました。

○末松文信委員　実は、そういうことが起きているわけです。例えば今さっきの金武町の話をしますと、

12市町村の代表として陳情要請に行くけれどもみずからはそれに該当しない。そういったことで直接要請するのもどうかということがあったり、またほかのところでもヤンバルは一つということで12市町村一緒にやろうと言うのだけれども、ただ今の医療保健の圏域からすると自分たちは余り関係ないというような認識もあるように聞いております。そういったことから、さっき伺いましたところのふぐあいはないのかと、県全体の運営上この形がそのまま継続していいのかどうかということについて、改めて部長どうですか。

○砂川靖保健医療部長　これは今後、例えば患者の受療構造が変わるというようなことがあれば、受療構造に合わせて医療圏の設定を見直す必要が出てくるとは思いますけれども、現在、この３町村の患者の８割近くが中部地域に通っているというような現状を考えた場合に医療圏はそのままにしておくほうが妥当ではないかと考えております。

○末松文信委員　部長の今の説明もこれは基準上そうなっているかもしれませんけれども、そういう状況をつくったのは北部に基幹病院がないからです。あれば皆そこに行くのです。流出もしないのです。ですから、私は以前からぜひそういった高度医療ができる基幹病院を整備してほしいと、こう申し上げているわけです。それは要望して終わります。

○狩俣信子委員長　照屋守之委員。

○照屋守之委員　まず保健医療部です。平成27年度の決算においての保健医療部長としての総括。これは評価と課題をお願いできますか。

○砂川靖保健医療部長　結論から申してこの予算、決算については優・良・可・不可のうちの良は与えられるのではないかと考えております。まずどうしてそういう評価をするかといいますと、執行率が94％で、ある程度その医療・保健衛生分野における県民の福祉の向上は図られたものと理解しております。ただ歳入予算で申し上げますと、先ほど申し上げたように未収金が1000万円近く発生しています。未収金に関しては、昨年、総務部で新しい債権管理の方針というものが出されまして従前その債権の回収だけに主眼を置くのではなく、明らかに回収が不能と認められる債権については放棄という手続を講じて債権を消滅させるという考え方も必要ではないかということが示されております。こういった観点に立ったときに琉球政府時代の債権を消滅させずにそのまま管理しているのはいかがなものかということで、その点は反省すべきだろうと考えております。それから、これまでほとんど経験したことのなかった繰り越しを保健医療部は行ったわけですけれども、これは年金関係のデータ流出というものと、それから土地の計上の問題で真にやむを得ないものだということで繰り越しが発生しているわけですけれども、これは今年度片がつく問題だと思っています。ただ問題は不用額です。不用額に関していえば、保健医療部全体で14億7300万円になります。そのうち、予算執行の保留額というものが4100万円近くあります。工事の入札残が、これはもう使い道がありませんのでこれが6300万円あります。職員費の不用額も2200万円程度ありまして、これらを除いた実績の不用額は13億4500万円程度あります。このうち難病患者や精神疾患を有するものに対する医療費のような扶助費ですが、これに係る不用額は８億5000万円ございます。率にすると大体63％ぐらいになります。この扶助費につきましては性質上、給付額に不足が生じないように当初予算において一定の所要額を確保する必要があります。それから、年度末までに所要額を確定することが難しいものですから、補正による減額措置も講じにくいことから、扶助費等においては一定の不用額が生じることはやむを得ない面もあるかと考えております。ただ問題は扶助費以外の補助事業等においても４億8000万円近くの不用を発生させてしまったということでございまして、これらはその事業を実施するための熟度に問題があったのかと考えており、大いに反省しなければならないと考えております。今後は予算執行に対する十分な調整や、事業スキームの見直しを行うなど不用額を極力減少させるように努めていきたいと考えております。課題はこの不用額ですので今年度、次年度以降はこの不用額を極力発生させないように努力していく必要があるだろうと考えております。

○照屋守之委員　次に一括交付金です。

　この一括交付金と今の保健医療部との事業の関連を少し教えてもらえますか。特に平成27年度における一括交付金による保健医療部の事業と成果です。

○砂川靖保健医療部長　一括交付金ですが平成27年度において沖縄振興特別推進交付金、これを15事業実施しまして、予算現額で11億9000万円近くございます。これはどういった事業だったかと申しますと代診医の派遣、県立病院の医師派遣事業、医学臨床研修事業、先ほども御質疑がありましたけれども、これらによって、一定程度の医師確保に貢献したことができたものと考えております。それからこれも質疑が出ましたけれども健康行動実践モデル実証事業、あるいは長寿復活健康づくり事業、こういった事業をすることによって、一定程度今後の長寿復活

のために県民に対していかにどのような行動をとっていくかという道筋が見えてきたと考えております。そういった意味で、この交付金事業については成果があったと考えております。ここの繰越額が１億1000万円、これは沖縄県衛生環境研究所のハブ研究棟の整備事業になりますが、発生させてしまったと。それから不用額も5200万円近く発生させてしまったということで、この点は反省すべきだろうと考えております。一方でハード交付金は民間病院等の施設等の事業で13億円近く予算を計上しまして、これは100％執行したという状況でございまして、ハード交付金は順調にいっていると考えております。

○照屋守之委員　この一括交付金は沖縄だけ特別にそういう仕組みがあって、私ども仲井眞県政の一括交付金がスタートした時点からしっかりしてくれよということで、繰り越し、不用額も含めて相当しっかり注意をしていかないとこれは国も財政が厳しい中で沖縄だけ特別にこういう仕組みをつくっているわけだから大変なことだということで注意を申し上げましたけれども、残念ながら今、国の平成29年度予算の執行についてもそういうことが指摘されております。だから当初から指摘されているのだけれども、実態がそうなってきた。ここは反省どころではなくて非常に県の執行部、部長も含めて執行体制には万全を期してやっていかないといけません。平成33年度まで3000億円は続きますから。

今、繰り越しの１億1000万円と不用額で5200万円ということでしたが、なぜ、こういうことが起こるのですか。これは課題として次に当然クリアすべきですけれども、では、今どういう形で発生した要因を抑えて、これはどのようにしようとしているのかをお願いできませんか。

○砂川靖保健医療部長　例えば研修医、医師の派遣等の事業に要したものについては当初計画していたより医師の派遣ができなかったという問題がございます。それから一部の事業では計画していた土地調査が委託ではなくて、役場の職員で対応が可能になったということもございます。計画を立てて、執行に入った段階で、計画のときには想定していなかったことも起こって不用が発生するものですから、この解決策としては当初予算を計上するときの一括交付金の充当率を80％と低く抑えると。そうすることによって決算段階で充当率を変えていくことによって、不用の発生を極力抑えることができるのではないかと考えています。

○照屋守之委員　せんだっても沖縄担当大臣と意見交換をさせていただきました。私どもも沖縄振興に係るこの一括交付金については、非常に重要だとの位置づけで何とかしてほしいという意見交換をするわけでありますけれども、やはり繰り越しとか、不用が積み上がっていくと、県の内部の、議会の議論はそれはそれでいいわけですけれども、事実としてはっきりそういう形で国に示されるとその分の予算要求が一括交付金の満額というか、増額分も含めた形で非常にややこしくなるわけです。ですから、いいろいろな事情があるにしてもお互いは理解し合ってそれはそれでいいわけです。しかし、国はそうはいきませんし財務省もそうはいきません。事実としてそういう事実があるということになってくれば、我々が幾らぜひ一括交付金を引き続き予算づけをお願いしても、なかなか厳しいだろうと思っていますから、ぜひ執行体制については、いろいろな課題はあると思いますけれども、この一括交付金についてはしっかり活用してもらいたいという思いです。

次にこの高率補助です。今、沖縄県で高率補助が行われています。この保健医療部との関係について説明していただけませんか。

○砂川靖保健医療部長　保健医療部関係の高率補助でございますが、離島の簡易水道を整備する際に３分の２という高率補助がございます。ちなみにこれは他府県では４分の１程度になってるだろうと理解しています。それから上水に関しては沖縄県の場合は２分の１で、これについてはほかの県ではほとんどないのではないかと理解しています。

○照屋守之委員　この事業もいわゆる一括交付金、ハードも含めて80％を一括交付金で見る。県が10％、市町村が10％という仕組みもあって非常に一括交付金制度も充実をしている。通常の高率補助の問題についても、防衛省の防音工事等から先ほど部長からありましたように、ほかのところでは４分の１、ここは３分の２、沖縄は２分の１で、ほかはないということがあって、やはり今こういう時期ですから、沖縄は基地のおかげであるいはいろいろな予算をもらってということで、県知事を初め、いやそうではない交付金はもらっていないという形で数字を示しながら説明するわけでありますけれども、やはり歴然としてそういう高率補助の仕組みや一括交付金の仕組みがあって、そこは他府県からするといやいや総額の問題ではないと、こういう高率補助の仕組みも含めてそういった振興面で沖縄は特典を受けているのではないかということが指摘をされるわけです。何が言いたいかというと、そういったところで我々が今、行政が一生懸命頑張って動いているという認識のもとにしっかりとそういった補助がある分につ

いては、周りの期待に応えられるように仕事をなし遂げていくことが必要だろうと思っています。それと同時に知事は今、基地の問題では反対をする。一方では沖縄のＭＩＣＥ、新たなサッカースタジアム、いろいろな事業については予算獲得を頑張っていくというこの２面があって、ぜひ私が部長や病院事業局長も含めて職員にお願いをしたいのは、やはりああいう形で知事が両局面で頑張ってるのはいいわけですけれども、皆さん方は今まで国がやってきたこと、政府がきちんとやってきたことについては、ありがたいという形で、官僚とも対応してもらいたいし、しっかりやってもらいたいわけです。ですから、そこの部分を皆様方が否定をすることになれば、それはもう官僚だって沖縄はそういうことかということになっていけば、政治的にも非常にややこしい問題になっていくわけですからぜひ、そこは知事と皆様方は違いますから、知事は知事であああいう形でみずからの公約を振って両局面、あれもこれも反対する、この要求はしていくということをやりますけれども、やはり職員はそれぞれの部署の立場で国とはしっかり向かい合って、県民のための予算をつくり、それを執行していくということで頑張っていただきたいわけであります。

次に４点目ですが、今先ほどもありましたが私北部地区の安心安定した医療提供に向けて、以前に出ておりました北部の地域の基幹病院構想。その平成27年度の取り組みと展開という形でお伺いをしたいわけですけれども、先ほどありましたようにこれは地域医療構想の中に組み込まれて進めていくということなのですか。もう一度その説明をお願いできますか。

○砂川靖保健医療部長　昨年の地区の協議会等でもこの件についてはいろいろ意見が出されました。さらに北部地域の市町村長会、議会議長会からも再三にわたる要望が出されております。我々はその要望を重く受けとめまして、そういった意味では一定の方向性というものを地域医療構想の中で示す必要があるだろうと。その手法がどうなるか、どうすべきか、これについて今、鋭意検討しているというところでございます。

○照屋守之委員　我々が前の仲井眞県政のころに、例えば北部病院、あるいは北部地区の医師会病院のそういった状況とか、あるいは地域の要望ということを考えたときには、この2025年のような余裕のあるような計画ではなかったと思うのですけれども。まさにもう逼迫した北部医療圏の医療提供体制は格差が出ているとまで言われました。北部病院が７対１看護になっていくという、これもかなりずれています。ですから、本来はそういうものをつくって、同じような医療サービスの提供ができる仕組みをつくらないといけないのに、今そういう形で地域医療体制をつくって2025年どうのこうのという、このこと自体が私は非常に不思議でならない。何でこれだけ後退しているのですか。北部振興策で実は1200億円ほど投下されています。北部振興をやるという特定のもとでそれをやった。でも本来の振興は本当に県民の地域の医療、健康、そういうものを守って、そういう環境をつくり上げていくということが本来の北部振興ではないかと思うのです。ですから、ああいう形で1200億円も投じることができるのに、沖縄県がその気になれば北部医療圏―あの辺は中部地域に行くとかという説明でしたけれども、そうではないでしょう。北部病院で抱えている課題と医師会が抱えてる課題を一つに合体して、北部地域に基幹病院的な構想をつくって中部病院や南部医療センター・こども医療センターと同じようなものをつくれば北部圏域の方々に対する医療もそうだけれども、そこで働く方々の環境にもしっかりとしたものがつくれていくのではないかと思います。どうしてこれだけ時間かかっているのでしょうか。結局これは10年後というけれども今からそういう仕組みをつくって、そこにできる保証もないわけでしょう。あれはいつからの話ですか。ずっと前から出ていて、そういう話がいろいろあって本当にせっぱ詰まっている状況の中で基幹病院構想があったのではないですか。今、これがいつのまにか地域医療のものにすりかわって、計画を練り直して構想をつくっていくということになっていけば、そのとき―10年後は部長はいらっしゃらないでしょう。そうやって行政は必死になって今の課題があるのにそこで先送り、先送りしていたらこの10年後は我々もいません。皆さん方だってほとんどいないでしょう。このようなやり方をするのかと非常に私は憤りを感じています。具体的に前に言ったのは県知事がそういう民営化はだめということだったら何でそれは県立として構想をつくって進めるような仕組みをつくらないかという話なのです。このような構想を立てていたらいろいろな意見を聞いて、ああでもないこうでもない、ああですねこうですねって、結局ずっと先送りではないですか。ずっと先送りですよ。私が言っているのは中部病院にあの地域からここに子供たちを預かって……。この中部病院も厄介なことになっているわけでしょう。大変ですよ、あっちからここにくる。観光だって今どんどんどん来ているではないですか。そういうもの

も受け皿をつくらないといけないわけでしょう。これはそれぞれの機能、南部医療センター・こども医療センターも中部病院も北部地域の基幹的な病院もそれをつくってお互いがフォローし合っていくと。ここに今、中部病院に行っているものも、あそこでカバーできるという、そういう体制をつくるのが我々の仕事ではないかと思うのです。ですから何でこれだけ後退しているのか、これが不思議なのです。これは10年後にできるという保証はありますか。早くて10年でしょう。どうなのですか。

○砂川靖保健医療部長　10年後、2025年という話は地域医療構想で描いた姿という話でして、必ずしも基幹病院がその年度になるということではございません。協議会等ではいろいろな意見が出された関係上、我々としては地域医療構想の中で北部地域の医療提供体制のあり方について、一定の方向性を示す必要性があるだろうということで鋭意努力しているつもりでございます。

○照屋守之委員　協議会に委ねるからそうなるのです。県はこのように考えていますから、こういう方向でやりましょうと言ってやれば、できるわけです。自分たちのものは棚に上げて、そこに責任を負わせるからこうなるのです。当たり前の話ではないですか。県がこうしていついつまでにこうしたいから、ぜひこういう方向で考えてくれと言う。これが行政のトップの仕事ではないですか。何年たっているのですか。そこを言ってるのですよ。いつまでもそれを外に預けて協議が整うまで待つやり方がありますか。もう協議は終わっているのですよ。そのぐらいの覚悟を決めて、そういうことをやらないと。知事だったらやりますよ。引き継いだこういう構想がありますから、ぜひ翁長知事の力でリーダーシップでぜひやりましょうと言ったらやりますよ。皆さん方がちんたらちんたらやるから、できるものもできないのではないですか。北部地域の医療体制というのは、それぐらいせっぱ詰まっていませんかという話です。向こうで働く人もそうではないですか。きちんとそういうものをつくって、プライドを持ってそこで仕事をする、その仕組みをつくる。周辺にもそういうような住宅もつくる、整える。那覇市や中部地域の医療従事者に対してもそういう仕組みをつくらないといけないのではないですか。今さら協議をするなんてもう実行の段階になるのに、そこはもっとしっかりしてください。知事に聞いてください。こういうような課題があって、長年にわたってこうなっていますと。あとは知事が決断すればその方向に行きますよと。ましてやあの地域は辺野古に反対しているのです。ではそれは反対します、翁長知事はどうしますかといって県民に理解を得るのは一番のことではないですか。振興策に千二、三百億円もかけて県民の医療や命、健康、これが大事だ、私はこれをやると言ってやれば５年でできる話なのです。

次、病院事業局です。改めて病院事業局長にこの決算において、総括、評価と課題をお願いします。

○伊江朝次病院事業局長　平成27年度の決算につきましては経常収支で１億8000万円、それから純損失で１億3000万円という赤字決算になったということで、７年ぶりの赤字になったということでございます。この主な要因につきましては例えば、医業収益の前年度からの伸び約13億円これを上回る医業費用の伸びがあったと。これが20億円です。ですからこの医業費用の伸びの内訳は、給与費、材料費、経費とありますが給与費で約10億円､材料費で６億7000万円、それから経費で３億円余りということで今回の赤字決算に至ったという状況でございます。医業収益の伸びで費用の伸びをカバーできなかったというのが約７億円あります。これを今後どのようにしていくかということは経営状況をしっかり分析してやっていかないといけない。今、言えることはこの中で我々の給与費の伸びというのが､今回､平成27年度の人事院勧告で給与の改定がございました。それから法定福利費の見直しで、この影響が１億8000万円でございます。それ以外の５億円余りが材料費、経費の伸びがあったということです。特に材料費に関しましてはやはり高額ないわゆる薬品、例えば抗がん剤、それから診療材料もどんどん新しいものが出てきておりまして、この辺の増がこの状況を起こしたものと思っておりますし、それから経費に関しましてもいろいろな施設基準等も含めますと人材を確保しなければいけないということもございますし、医療の現場で必要な人材を、例えば定年になった方の再雇用も出てきておりまして、医療現場がやはりかなりの人材と費用を必要としているという状況でございます。そういう中ではございますが、しっかりと費用の伸びを分析して、出すものは出すけれども抑制できるものは抑制していくことが一番大事だと思っております。そういう中で今後の医療の診療報酬の改定の動向に対しても、これに対応するような体制を組まないと医業収益の増加は図れませんので、こういったことでもバランスをとりながら縮減するところは縮減する､投資するところは投資して、収益を伸ばすということを今後の課題として取り組んでいきたいと思っております。

○照屋守之委員　先ほどの委員の質疑の中で私が非

常に気になっているのは、病院経営に係る消費税の持ち出し負担がありますよね。先ほど平成26年度で５億2300万円と言いました。こういう負担増ですけれども、平成27年度はどうなっているのですか。

○真栄城守県立病院課経営企画監　先ほどの答弁では平成25年度と平成26年度で比較しましたけれども、平成27年度と平成25年度を比較した場合の増加分というのは５億7500万円となっております。

○狩俣信子委員長　休憩いたします。

（休憩中に、照屋委員から増加分ではなく、負担分を答弁するよう指摘があった。）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

真栄城守県立病院課経営企画監。

○真栄城守県立病院課経営企画監　いわゆる控除対象外消費税として計上している総額になりますけれども、平成27年度は13億6995万7000円となっております。

○照屋守之委員　平成27年度は本来はその物販であればこれにかかる消費税８％分を取って、仕入れにかかるものは８％払ってこの差額で消費税を納めるわけですけれども、この払った分とこれの差額が13億円、この経営上消費税負担をしていると、そういう理解でいいのですか。

○真栄城守県立病院課経営企画監　御案内のとおりいわゆる医療費には直接税金を転嫁することができない仕組みになっております。そういうことで病院事業として調達する場合には消費税がかかる。でもそれを直接的に病院が診療報酬に上乗せができないという部分で、消費税の持ち出しが出てくるという仕組みで、こういう負担が出ているという状況になっています。

○照屋守之委員　先ほどの病院事業局長の説明で、平成27年度末の未処理欠損額42億円余りという説明ありました。そうするとこの13億円も含めて42億円という理解でいいですか。

○真栄城守県立病院課経営企画監　おっしゃるとおりでございます。

○照屋守之委員　これは問題です。持ち出し分、これは大変じゃないですか。毎年そのぐらいの負担をしているのですか。

○真栄城守県立病院課経営企画監　消費税が税率５％、平成25年度は約８億ございました。税率が８％になりました平成27年度が先ほどの約13億7000万円ということで、今後も税率が８％で継続する間はおおむねその程度の13億円程度の負担が発生することは想定されます。

○照屋守之委員　これはもっと早目に我々に教えてください。これは経営でこれだけ本来は普通の商売であれば預かった、払った消費税もこれを含めての差額で納めるけれども、このような状態を５％のころから８億円で13億円というのは何とかしないといけない。これは大変なことです。これは今の消費税の仕組みは８％だけれども、いろいろな軽減税率などあるではないですか。こういう問題は、これはもともと診療報酬は何％入っているのですか。

○真栄城守県立病院課経営企画監　診療報酬改定では非常に細かいメニューがあって、それぞれに違うパーセンテージが掛けられているようでございまして、一概に何パーセントとは読めませんが、国の説明を信用するとなれば、いわゆる消費税の増税分といいましょうか課税分については診療報酬に加味されているという説明ではございます。

○照屋守之委員　ばかなことを言いなさんなよって言ったらいいです。では８％入っていればこの13億円は払う必要ないでしょう。だからここがやはり問題で、この改善を求めないといけません。５％から８％に来てもこれは10％になりますよ。幾ら皆様方が経営を頑張っても、こんなもので毎年負担をかけられたら経営の努力なんか何もできませんよ。ですから、ここは今の医療費にかかる消費税がもしかかっていないのであれば、軽減税率のように５％で外税でかける仕組みをしますかとか、あるいはこの分はとんでもないと。できませんから還付してくださいとか、そういった仕組みをお願いするとか。何らかの形でこれをやっていかないと、恐らく消費税という仕組みそのもの自体はなくすことはできないのではないですか、多分。そうであればこの分はどうするかということを、これは民間の医療機関も全部そうですか。同じですか。

○真栄城守県立病院課経営企画監　この適用につきましては公的な医療機関も民間医療機関も同じでございます。

○照屋守之委員　委員長、これは要調査事項で取り上げてください。

○狩俣信子委員長　税金の問題ですか。

○照屋守之委員　はい。今の知事は消費税の負担についても公約で挙げていますから。

○狩俣信子委員長　ただいまの税金についての質疑につきましては、要調査事項として提起したいということですので、誰にどのような項目を確認するか簡潔に御説明を願います。なお、項目等の説明については、質疑の時間に含めないこととといたします。

○照屋守之委員　知事に消費税の持ち出し分の負担軽減について。

○狩俣信子委員長　ただいま提起のありました要調査事項の取り扱いについては、本日の質疑終了後に協議いたします。

○照屋守之委員　民間も一緒ということでしたら、これは知事の力もかりて民間の―例えば、それぞれの医師会も全部集めて、沖縄県知事を先頭にして医療機関の持ち出し分の問題については改善しようということを一緒にやりましょう。

次に、病院事業局の人事のあり方です。今はどうなっているかわかりませんが、中部病院の副院長が県の参与になっていましたよね。これはどういう形で、病院事業局長が病院事業局と連携してこういう人事をやっているかを教えてもらえませんか。

○伊江朝次病院事業局長　中部病院の新垣前副院長に関しては平成27年度の１年限りで県の政策参与を勤めておりました。

○照屋守之委員　中部病院の副院長が県の参与になる、県の病院事業局長は関与していないという。まさにおかしな話ですよ。ではもう一つ、というのは私は参与という立場は病院事業局から知事にお願いして知事がそういう参与にして、この沖縄県全体―参与というのは知事の上ですよ。そういうレベルで沖縄県の医療の全体を見て知事に提言して、知事はそれを受けて沖縄県の医療体制をさらによくしていく立場だと思います。ところが前の予算特別委員会でしたか、直接御本人に聞いたら少し私も、何でこういう人がと思いましたけれどね。ですからそういうものも含めてどういう調整をしたのか、それを確認したかったわけです。

○狩俣信子委員長　以上で、保健医療部長及び病院事業局長に対する質疑を終結いたします。

休憩いたします。

（休憩中に、執行部退席）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

次に、決算調査報告書記載内容等について御協議をお願いいたします。

まず初めに、要調査事項を提起しようとする委員から改めて提起する理由の御説明をお願いいたします。

照屋守之委員。

○照屋守之委員　ここに書いてありますように病院医療費に関する―これは病院経営かもしれません。消費税の持ち出し分の負担軽減です。これは、今聞いてみますと仕入れする消費税８％はしっかり払います、診療の医療には消費税がかけられないので消費税はもらわない。ただ、国が出す診療報酬分について８％相当分は賄っているという言い分ですけれども、実態は今のように県が約13億円その前もそのぐらい負担をしているということですから、８％払うものと８％入ってくるものがとんとんになっていないわけです。こういうことで、今の病院事業の経営そのもの自体が圧迫をしている。この１年間で約13億円、これが３カ年続けばこれだけで40億円でしょう。こんな経営を強いているものについては我々は看過することはできない。ただし、これは税制に係る非常に大きな問題なので県知事を先頭にしてこれを一旦払ったものを何％相当分がこの約13億円なのか。こういうのも出して、逆に一旦払ったものを還付する仕組みにするのか。あるいはそういう病院と取り引きしているところは８％じゃなくて、税率は５％にするのか、いろいろなやり方があると思います。そういうことをやって特別にこういう減税の仕組みを病院事業、民間も含めてそういうことをやっていけば、病院経営自体の負担が軽減されるわけです。ですから、ここは知事にその実情を訴えてしっかり対応してもらう。これは沖縄県全体の民間の医療機関もそうですから、やはり改めて消費税の分についての軽減措置を求めていくべきであると考えておりますから、ぜひ決算特別委員会に上げてもらって知事を招聘して、そういうことを訴えていきたいということでお願いしたいということです。

○狩俣信子委員長　以上で、要調査事項を提起しようとする委員の説明は終わりました。

次に、要調査事項として報告することについて反対の意見がありましたら、挙手の上、御発言をお願いいたします。

西銘純恵委員。

○西銘純恵委員　ただいまの提案ですが、そもそも消費税を課したのが1984年。３％から５％になって、８％が平成27年度に影響があったということでいっています。これは国が消費税を導入するときに消費税を課してはだめだという世論もありましたし、沖縄県の問題と言われたけれども、沖縄県の問題ではなくて国の制度の問題です。そして診療報酬にきちんとそれを加味していますよというけれども、実際は約５億円の持ち出しをやられているという、政府がやっているそのものを問うべきであって、県知事がどうという話には一切ならないと私は思います。だから知事に聞くのではなくて、国の制度としてこの医療に関してどういう議論があったのかとか、国政でやることですよ。だから、それをどうして知事にあえて負担軽減についてなんてとんでもありませんよ。そもそも消費税をプラスして税金を払うという仕組みが、所得の低い人ほど負担が重くなるとい

うし、そして診療報酬に加味するということは、先ほど病院事業局長も言われていましたけれども、そうしたら患者負担になり、患者が来なくなるから日本医師会がそれをやっては困るということも言われました。ですから、これは国の消費税を増税する、導入をする。そのときからいろいろ議論をした中身であるし、そこを聞くということであれば、もっと国政に聞くものであって、私は翁長知事に対して聞くものではないと思いますから反対です。

○狩俣信子委員長　ほかに意見はありませんか。

比嘉京子委員。

○比嘉京子委員　私は違う意見として、今の要調査事項に関して、これは根本的には国の医療政策、もちろん消費税と絡んだ医療政策にかかわる問題だと考えます。または医療業界全般的に含めた議論と消費税の問題。ですから国の医療政策の問題、業界の問題、言ってみれば一都道府県の首長を呼び出してそれをかけ合うということの実効性について、大きな疑問があると私は思います。

○狩俣信子委員長　ほかに反対意見はありませんか。

亀濱玲子委員。

○亀濱玲子委員　私も反対の立場から意見を述べさせていただきたいのですが、もしもそのことを問おうとするのであれば知事ではなくて、県議会そのものがそれこそ国や政府にこういう形で変えてほしいという意見書をみんなで取りまとめて国に出すという方法が、議会の役割を果たすのではないかと思っていますので、知事に対してということに関しては反対いたします。

○狩俣信子委員長　ほかに意見はありませんか。

（「意見なし」と呼ぶ者あり）

○狩俣信子委員長　意見なしと認めます。

以上で、要調査事項として報告することへの反対意見の表明を終結いたします。

次に、決算特別委員会における調査の必要性及び整理等について、休憩中に御協議をお願いいたします。

休憩いたします。

（休憩中に、要調査事項の必要性及び整理等について協議した結果、病院医療費に対する消費税持ち出し分の負担軽減についてを報告することで意見の一致を見た。）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

要調査事項につきましては、休憩中に御協議いたしましたとおり報告することといたします。

休憩いたします。

（休憩中に、特記事項の有無について確認を行った。）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

次に、特記事項について御提案がありましたら挙手の上、御発言を願います。

（「提案なし」と呼ぶ者あり）

○狩俣信子委員長　提案なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

次に、お諮りいたします。

これまでの調査における質疑・答弁の主な内容を含む決算調査報告書の作成等につきましては、委員長に御一任願いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○狩俣信子委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

委員の皆さん、大変御苦労さまでした。

本日の委員会は、これをもって散会いたします。

午後４時57分散会

沖縄県議会委員会条例第27条第１項の規定によりここに署名する。

委　員　長　　狩　俣　信　子

平成28年10月18日

平成28年第4回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

土木環境委員会記録

（第２号）

平成28年第４回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査 土木環境委員会記録（第２号）

開会の日時、場所

平成28年10月18日（火曜日）
午前10時開会
第３委員会室

出席委員

委員長	新垣清涼君		
副委員長	照屋大河君		
委員	座波一君	座喜味一幸君	
	翁長政俊君	仲村未央さん	
	崎山嗣幸君	上原正次君	
	赤嶺昇君	糸洲朝則君	

欠席委員

具志堅透君　嘉陽宗儀君

※　決算議案の審査等に関する基本的事項４（６）に基づき、監査委員である具志堅透君及び嘉陽宗儀君は調査に加わらない。

説明のため出席した者の職、氏名

環境部長	大浜浩志君
環境企画統括監	棚原憲実君
参事	謝名堂聡君
環境政策課長	永山淳君
環境政策課基地環境特別対策室長	玉城不二美君
環境政策課副参事	普天間朝好君
環境保全課長	仲宗根一哉君
環境整備課長	松田了君
自然保護課長	金城賢君
環境再生課長	崎洋一君
企業局長	町田優君
総務企画課長	渡嘉敷道夫君
経理課長	上原淳君

本日の委員会に付した事件

１　平成28年第４回議会乙第20号議案　平成27年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
２　平成28年第４回議会乙第21号議案　平成27年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
３　平成28年第４回議会認定第１号　平成27年度沖縄県一般会計決算の認定について（環境部所管分）
４　平成28年第４回議会認定第22号　平成27年度沖縄県水道事業会計決算の認定について
５　平成28年第４回議会認定第23号　平成27年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について
６　決算調査報告書記載内容等について

○新垣清涼委員長　ただいまから、土木環境委員会を開会いたします。

本委員会所管事務調査事件「本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について」に係る平成28年第４回議会乙第20号議案及び同乙第21号議案の議決議案２件、平成28年第４回議会認定第１号、同認定第22号及び同認定第23号の決算３件の調査及び決算調査報告書記載内容等についてを一括して議題といたします。

本日の説明員として、環境部長及び企業局長の出席を求めております。

まず初めに、環境部長から環境部関係決算の概要について説明を求めます。

大浜浩志環境部長。

○大浜浩志環境部長　環境部の平成27年度一般会計決算の概要について、お手元にお配りしております歳入歳出決算資料に基づいて御説明いたします。

まず初めに、平成27年度一般会計歳入決算の状況につきまして御説明いたします。

１ページをお開きください。

歳入の６つの款のうち、環境部所管の歳入は、国庫支出金、財産収入、繰入金、諸収入の４つの款からなっております。

使用料及び手数料については出納事務局、県債については総務部でまとめて計上されることとなっております。

環境部所管の歳入の合計額は、予算現額19億

4666万5870円、調定額は18億5609万8929円、うち、収入済額も調定額と同額となっており、調定額に対する収入済額の割合である収入比率は100％となっております。

次に、（款）ごとの歳入について御説明いたします。

（款）国庫支出金は、収入済額６億6297万6694円で、主なものは、海域生態系保全事業費及び陸域生態系保全事業費等の沖縄振興特別推進交付金であります。

（款）財産収入は、収入済額1684万3898円で、その主なものは、環境保全基金利子及び産業廃棄物税基金利子等の財産運用収入が1052万6998円、不用品の売払収入が629万6400円であります。

（款）繰入金は、収入済額11億6200万7135円で、その内容は、産業廃棄物税基金繰入金と沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金であります。

２ページをお開きください。

（款）諸収入は、収入済額1427万1202円で、その主なものは、動物愛護管理センター受託金であります。

次に、歳出決算の状況について御説明いたします。

３ページをお開きください。

平成27年度の一般会計の歳出は、衛生費と農林水産業費の２つの款からなっております。

その合計額は、予算現額は34億5262万600円、うち支出済額は29億7439万5812円、翌年度への繰越額は３億3121万4000円、不用額は１億4701万788円となっております。予算現額に対する支出済額の割合を示す執行率は86.1％となっています。

次に、翌年度繰越額３億3121万4000円について御説明いたします。

翌年度繰越額（目）環境保全費３億1842万4000円は、沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業において、補助事業者である市町村の調整おくれ、関連工事の進捗がおくれたこと等に伴う繰り越しであります。

（目）自然保護費1279万円は、沖縄海岸国定公園本部ふるさと歩道整備において、現場内から発生する雨水排水処理のため、本部町との農道占有協議に時間を要したことによる繰り越しであります。

次に、不用額１億4701万788円のうち、（目）で主なものについて御説明いたします。

（目）環境衛生指導費の不用額4312万7818円は、主に海岸漂着物等地域対策推進事業が９月補正予算で事業開始となったため、事業期間が短かったこと等による執行残であります。

（目）環境保全費の不用額5615万2363円は、主に観光施設等の総合的エコ化促進事業の補助金交付決定の取り消しに伴う支出減及び沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業の補助金の確定に伴う実績の減などによるものであります。

（目）自然保護費の不用額3438万2556円は、主に外来生物侵入防止事業費の調査対象箇所の減による委託費執行残によるものであります。

以上をもちまして、平成27年度の環境部一般会計決算の概要説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○新垣清涼委員長　環境部長の説明は終わりました。

次に、企業局長から平成28年第４回議会乙第20号議案及び同乙第21号議案の議決議案２件、平成28年第４回議会認定第22号及び同認定第23号の決算２件について説明を求めます。

町田優企業局長。

○町田優企業局長　平成27年度の水道事業会計及び工業用水道事業会計の決算、並びに両会計決算の結果生じました未処分利益剰余金の処分について、その概要を御説明申し上げます。

初めに、認定第22号平成27年度沖縄県水道事業会計決算について、お手元にお配りしております決算書に沿って御説明いたします。

１ページをお開きください。

決算報告書の（１）収益的収入及び支出について御説明申し上げます。

収入の第１款水道事業収益は、予算額合計294億5692万7000円に対して、決算額は297億1662万8469円で、予算額に比べて２億5970万1469円の増収となっております。

その主な要因は、第１項の営業収益における給水収益の増加によるものであります。

次に、支出の第１款水道事業費用は、予算額合計296億2726万7221円に対して、決算額は285億9804万1946円で、翌年度繰越額が２億5458万2036円、不用額が７億7464万3239円となっております。

不用額の主な内容は、第１項の営業費用における動力費や負担金等の減少によるものであります。

２ページをお願いいたします。

（２）資本的収入及び支出について御説明申し上げます。

まず、収入の第１款資本的収入は、予算額合計145億5810万円に対して、決算額は121億7836万2268円

で、予算額に比べて23億7973万7732円の減収となっております。

その主な要因は、建設改良費の繰り越しに伴い第２項の国庫補助金が減少したことなどによるものであります。

次に、支出の第１款資本的支出は、予算額合計201億9588万1913円に対して、決算額は173億7821万6189円で、翌年度への繰越額が25億8478万9646円、不用額が２億3287万6078円となっております。

繰り越しが生じた主な要因は、第１項の建設改良費において、工事計画の変更等に際し不測の日数を要したことによるものであります。

次に、３ページの損益計算書に基づきまして、経営成績について御説明申し上げます。

１の営業収益155億5616万4824円に対して、２の営業費用は257億5139万2562円で101億9522万7738円の営業損失が生じております。

３の営業外収益126億3082万7850円に対して、４ページの４の営業外費用は16億357万8979円で110億2724万8871円の営業外利益が生じており、経常利益は８億3202万1133円となっております。

５の特別利益、６の特別損失を加味した当年度の純利益は８億6200万4392円となり、この当年度純利益が、当年度未処分利益剰余金となっております。

次に、５ページの剰余金計算書について、御説明申し上げます。

資本合計の前年度末残高424億1946万3240円に対し、当年度変動額が８億8609万1536円増加したことにより、資本合計の当年度末残高は433億555万4776円となっております。

次に、６ページをお願いいたします。

剰余金処分計算書（案）について御説明申し上げます。

未処分利益剰余金は、当年度末残高８億6200万4392円の全額を、今後の企業債償還に充てるため、議会の議決を経て、減債積立金に積み立てることにしております。

次に、７ページの貸借対照表に基づきまして、財政状態について御説明申し上げます。

まず、資産の部については、８ページになりますが、資産合計4501億3831万2627円となっております。

負債の部については、10ページになりますが、負債合計4068億3275万7851円となっております。

資本の部については、資本合計433億555万4776円となっております。

なお、11ページから13ページは決算に関する注記、また15ページ以降につきましては、決算に関する附属書類となっておりますので、後ほど御確認いただきたいと思います。

以上で、認定第22号平成27年度沖縄県水道事業会計決算の概要説明を終わります。

続きまして、51ページをお開きください。

認定第23号平成27年度沖縄県工業用水道事業会計決算について御説明申し上げます。

決算報告書の（１）収益的収入及び支出について御説明申し上げます。

収入の第１款工業用水道事業収益は、予算額合計６億8732万9000円に対して決算額は６億9905万1537円で、予算額に比べて1172万2537円の増収となっております。

その主な要因は、第１項の営業収益における給水収益の増加によるものであります。

次に、支出の第１款工業用水道事業費用は、予算額合計６億8245万8000円に対して、決算額は６億5937万1730円で、翌年度への繰越額が136万9038円、不用額が2171万7232円となっております。

不用額の主な内容は、第１項の営業費用における負担金や動力費等の減少によるものであります。

52ページをお願いいたします。

（２）資本的収入及び支出について御説明申し上げます。

まず、収入の第１款資本的収入は、予算額8056万1000円に対して、決算額は6957万3000円で、予算額に比べて1098万8000円の減収となっております。

その主な要因は、補助事業の計画を見直したことにより、第１項の国庫補助金が減少したことによるものであります。

次に、支出の第１款資本的支出は、予算額合計２億3575万8730円に対して、決算額は２億1864万6501円になっております。

不用額は1711万2229円であります。

不用額の主な内容は、資本的収入が減少した要因と同じく、補助事業の計画を見直したことによるもので、これにより第１項の建設改良費が減少となっております。

次に、53ページの損益計算書に基づき、経営成績について御説明申し上げます。

１の営業収益２億7432万4645円に対して、２の営業費用は６億2757万6746円で、営業損失が３億5325万2101円生じております。

３の営業外収益４億277万3978円に対して、54ページの４の営業外費用が1730万881円で、３億8547万

3097円の営業外利益が生じており、経常利益は3222万996円となっております。

５の特別利益を加味した当年度の純利益は3222万6996円となり、この当年度純利益が、当年度未処分利益剰余金となっております。

次に、55ページの剰余金計算書について、御説明申し上げます。

右端の資本合計の欄でございますが、資本合計の前年度末残高13億596万7415円に対し、当年度変動額が、3239万9534円増加したことにより、資本合計の当年度末残高は、13億3836万6949円となっております。

次に、56ページをお願いいたします。

剰余金処分計算書（案）について御説明申し上げます。

未処分利益剰余金につきましては、当年度末残高3222万6996円の全額を、今後の建設改良費に充てるため、議会の議決を経て、建設改良積立金に積み立てることにしております。

次に、57ページの貸借対照表に基づきまして、財政状態について御説明申し上げます。

まず、資産の部については、58ページになりますが、資産合計78億237万97円となっております。

負債の部については、60ページになりますが、負債合計64億6400万3148円となっております。

資本の部については、資本合計13億3836万6949円となっております。

なお、61ページから63ページは決算に関する注記、また65ページ以降につきましては、決算に関する附属書類となっておりますので、後ほど御確認いただきたいと思います。

以上で、認定第23号平成27年度沖縄県工業用水道事業会計決算の概要説明を終わります。

決算の概要説明に続きまして、当該決算と関連のある議案として提出しております未処分利益剰余金の処分について、その概要を御説明申し上げます。

別冊の議案書（その２）の47ページをお開きください。

乙第20号議案平成27年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について御説明いたします。

本議案は、決算における未処分利益剰余金の処分を行うためには、地方公営企業法第32条第２項の規定により議会の議決を必要とすることから、提出したものであります。

内容につきましては、平成27年度水道事業会計の未処分利益剰余金８億6200万4392円の処分について、今後の企業債償還に充てるため、全額を減債積立金に積み立てるものであります。

以上で、乙第20号議案平成27年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての概要説明を終わります。

48ページをお開きください。

続きまして、乙第21号議案平成27年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について御説明いたします。

本議案は、決算における未処分利益剰余金の処分を行うためには、水道事業会計と同様に、議会の議決を必要とすることから、提出したものであります。

内容につきましては、平成27年度工業用水道事業会計の未処分利益剰余金3222万6996円の処分について、今後の建設改良費に充てるため、全額を建設改良積立金に積み立てるものであります。

以上で、乙第21号議案平成27年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての概要説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○新垣清涼委員長　企業局長の説明は終わりました。

これより質疑を行いますが、本日の質疑につきましては、決算議案の審査等に関する基本的事項に従って行うことにいたします。

なお、要調査事項の提起の方法及びその取り扱い等については、昨日と同様に行うこととし、本日の質疑終了後に協議いたします。

質疑及び答弁に当たっては、その都度委員長の許可を得てから、重複することがないよう簡潔にお願いいたします。

また、質疑に際しては、あらかじめ引用する決算資料の名称、ページ及び事業名等を告げた上で、質疑を行うよう御協力をお願いいたします。

決算特別委員長から調査を依頼された事項は、沖縄県議会委員会条例第２条に定める所管事務に関する決算事項でありますので、十分御留意願います。

なお、答弁に当たっては、総括的、政策的な質疑に対しては部局長が行い、それ以外はできるだけ担当課長等の補助答弁者が行うこととしたいと存じますので、委員及び執行部の皆さんの御協力をお願いいたします。

さらに、課長等補助答弁者が答弁を行う際は、あらかじめ職、氏名を告げてください。

それでは、これより直ちに各決算に対する質疑を行います。

照屋大河委員。

○照屋大河委員　主要施策の成果に関する報告書の36ページ、サンゴ礁の保全再生事業について、特徴的なもので構いませんので、事業概要の説明を求めたいと思います。

○金城賢自然保護課長　県では衰退したサンゴ礁生態系の保存・再生を図るために平成22年度からサンゴ礁保全再生事業を行っております。その中でサンゴ礁の再生の実証試験やサンゴ礁再生に関する調査研究、サンゴ礁保全活動を行う民間団体への支援を実施しております。また、平成24年度からオニヒトデ総合対策事業を開始しており、オニヒトデの大量発生メカニズム等を明らかにする調査研究等を実施しているところでございます。

○照屋大河委員　何年からスタートしていますか。

○金城賢自然保護課長　サンゴ礁の保全再生事業は平成22年度から行っており、オニヒトデの総合対策事業は平成24年度から実施しているところでございます。

○照屋大河委員　衰退したサンゴ礁ということですが、平成22年度に事業をスタートするに当たって、沖縄県を取り巻くサンゴ礁はどういう状態だと認識し、把握をしてこの事業をスタートしたのですか。

○金城賢自然保護課長　沖縄県のサンゴ礁の状況としましては、1998年に大規模な白化現象や赤土の流出、長期にわたるオニヒトデの大量発生等により、かなり危機的状況にございました。そこで、県では平成21年度からサンゴ礁の状況を調べておりまして、沖縄島周辺では約９割の地域で被度が10％未満という状況がわかりました。慶良間海域では約７割、久米島海域では約５割、宮古海域で７割、八重山海域で５割と、被度がかなり低いという状況でございましたので、その状況を踏まえてサンゴ礁の保全再生事業を開始したところでございます。

○照屋大河委員　その割合について、平成27年度までの成果も含めて、環境部としてどれくらいの目標を持って事業を進めているのですか。

○金城賢自然保護課長　再生の実証試験では県内の３海域、恩納村海域、読谷村海域、慶良間海域で、平成23年度から昨年度末までに約11万本のサンゴ種苗を約2.5ヘクタールの海域に植えつけております。この事業は今年度までなのですが、今年度末までには３ヘクタール以上の海域でサンゴ礁の種苗を植えつける予定でございます。

○照屋大河委員　今年度までということですが、ことしに入って白化の状態が進んでいるという報道もされていて、この再生事業と自然現象による白化被害との兼ね合いをどのように感じているのか。ことしの白化の状態も把握されているのであれば教えていただきたいと思います。

○金城賢自然保護課長　本年７月ごろに発生したサンゴの白化につきましては、高海水温等の影響によるものと考えられております。海域によって状況の差はありますが、沖縄県のほぼ全海域で確認され、９月以降の台風の接近等による海水温の低下により、現在、サンゴの白化の進行は終息しつつあります。サンゴ礁の保全再生事業で植えつけをしているところですが、これから海水温は下がっていきますので、１年を通してどういう状況なのかということは詳細な調査を行い、実証していきますが、サンゴ礁の保全再生事業として最終的に死亡するサンゴの割合は１割から２割程度と見込まれているところであります。

○照屋大河委員　県内でサンゴ礁保全活動を実施した11団体を支援したということですが、重立ったものが11団体ということなのでしょうか。その事業をされているところを把握した上で支援しているのか、それとも、ほかにもたくさん活動しているところはあるが、ここが主要な団体だという認識で11団体ということになったのでしょうか。

○金城賢自然保護課長　補助を行っている団体につきましては、県が補助要綱をつくっておりまして、応募をしていただき、その要綱の中の審査に合致したところに補助をしております。その11団体につきましては、サンゴ礁の植えつけやモニタリングを行っているＮＰＯの団体など、そういったところに補助を行ったところでございます。

○照屋大河委員　専門的に意識もあって活動されている団体という認識なのですが、先ほど言ったように平成28年度で事業を終えてしまうのですか。年度ごとの環境によって白化の状態がある―県は終息していく見通しをお持ちのようですが、実際に支援を行った団体の皆さんと現状に対する意見交換、あるいは将来に向けた沖縄におけるサンゴ礁や海の環境についての情報交換なども踏まえて、平成28年度でこの事業は終了してしまうということなのでしょうか。

○金城賢自然保護課長　平成28年度までということですが、今月７日にＯＩＳＴでサンゴ礁の保存再生事業の成果ということでシンポジウムを行っております。その中では、サンゴ礁保全の取り組みをしている研究者等から発表がありました。この白化の状

況や対策等につきましては、引き続き環境省や漁業協同組合等、関係機関と連携して情報収集、意見交換をしながら、サンゴ礁の保全に向けて対応していきたいと思っております。

○照屋大河委員　サンゴ礁を壊して盗んでいくという事例も新聞報道などで見たのですが、そういう実態は皆さんのところで把握されているのか、別の部署なのか。この状況はわかりますか。

○金城賢自然保護課長　サンゴ礁の盗掘については把握しておりませんが、サンゴを採取するときには漁業調整規則等で許可が必要だと聞いております。これは農林水産部の所管になると思いますので、場合によってはそちらで情報をお持ちかも知れませんが、当部でそういった情報は持っておりません。

○照屋大河委員　予算をかけて再生をして、環境も守っていくという視点で重要な事業だと思います。一方で、部署は違うようですが、盗んでしまったり、壊してしまうというような実態もあるので、先ほどの支援する団体も含めて、大切にして守っていこうという意識喚起といいますか、それも踏まえて、国の研究も進んでいきながら検討されるということで、これは大事なことだと思いますので、しっかりと事業を進めていっていただきたいと思います。

次に、同じく主要施策の成果に関する報告書から、42ページの米軍施設の環境対策ということで、平成27年度の成果がどう発揮されているのか、事業の概要も含めてお願いします。

○玉城不二美環境政策課基地環境特別対策室長　米軍施設環境対策事業については、米軍施設に起因する環境問題に対応するため、新たな環境保全の仕組みとしての環境調査ガイドライン（仮称）と、米軍基地及びその周辺の環境情報をとりまとめた基地環境カルテ（仮称）の策定を平成26年度より進めております。平成27年度につきましては、平成26年度に収集した情報や資料をもとに素案を作成しております。素案作成に当たりましては、有識者からなる検討委員会及びより専門的、具体的な議論を行う場としての専門部会を設置し、指導、助言を得ながら進めてまいりました。

○照屋大河委員　仮称ということですが、これはまだでき上がっていないのですか。

○玉城不二美環境政策課基地環境特別対策室長　平成26年度から平成28年度―今年度の終了をめどにしております。

○照屋大河委員　検討する中で、直接的な米軍関係者とのかかわりはありましたか。米軍についての協力などもあったのですか。

○玉城不二美環境政策課基地環境特別対策室長　平成26年度、平成27年度におきましては、直接、本国に行きまして、ハワイ州、マサチューセッツ州等の米軍の関係者等に聞き取りをして、協力を依頼しております。また、在沖米軍に関しましては、この事業も含めまして情報交換等をしてまいりました。

○照屋大河委員　本国というのは、本国における法律、基準を沖縄でも示していこうという調査だったのですか。

○玉城不二美環境政策課基地環境特別対策室長　平成26年度、平成27年度には積極的にいろいろなところ―ハワイ州、マサチューセッツ州で資料を収集して、沖縄に適用できるものがないのか研究してまいりました。

○照屋大河委員　この中身として、国内における環境基準ガイドラインなどに対する比較は既にお持ちですか。米国の基準、あるいは日本における基準についての比較はこれからですか。既に何か検討されているのですか。

○玉城不二美環境政策課基地環境特別対策室長　アメリカ本国におきましてはＥＰＡ等がございますが、米国での基準など、そのやり方について沖縄で適用できないか、新規の物質を導入できないかということで、専門部会の中で検討を進めているところでございます。

○照屋大河委員　実際に立ち入りの必要性を感じながら要請をしたこともありますか。

○玉城不二美環境政策課基地環境特別対策室長　今までのところ立ち入りの要請はしておりません。

○照屋大河委員　その必要性は、まだ県では感じていないということですか。

○玉城不二美環境政策課基地環境特別対策室長　現在、抱えている課題については特にございません。

○照屋大河委員　環境調査ガイドライン及び基地環境カルテを整えた上で跡地への調査などが必要になってくると思うのですが、これについて今、立ち入りが認められないということもあるのですが、その辺はどう考えていますか。

○玉城不二美環境政策課基地環境特別対策室長　立ち入りにつきましては、環境補足協定等、いろいろございますので、今後どのように適用するか検討しているところでございます。

○照屋大河委員　跡地利用についても、返還跡地を開発した後に汚染物質が見つかったり、それを解明するために長らく工事がとめられて利用できないと

いう実態も既に皆さんは承知していると思いますので、沖縄の閉ざされた中での環境汚染といいますか、的確に米軍に意識を持ってもらいながら、後には沖縄県民の土地だと意識させながら、環境に対する意識を高めていく必要があると思いますので、環境調査ガイドラインや基地環境カルテ、環境補足協定との兼ね合いも含めて、ぜひ強い姿勢で取り組んでいただきたいということを申し上げて終わります。

○新垣清涼委員長　崎山嗣幸委員。

○崎山嗣幸委員　歳出の決算書の３ページ、環境保全費で繰越額３億1842万4000円、不用額5615万2363円という説明がありましたが、これは市町村への再生可能エネルギーの補助金で、調整ができずに繰り越しになったということですが、この環境保全費で再生可能エネルギーの補助をした市町村の実績と不用額になったところで予定された市町村があったのか、説明をお願いします。

○崎洋一環境再生課長　主要施策の再生可能エネルギー事業の内容ですが、まず地震や台風などの大規模な災害に備えて、県内の防災拠点や避難所等の太陽光発電装置や蓄電池を導入する事業でございます。平成27年度から実施しておりまして、平成28年度まで行う予定でございました。繰り越しにつきましては、南城市、南大東村、北大東村、多良間村の４市町村で繰り越しがございまして、南城市におきまして接続に係る沖縄電力との調整おくれがございました。南大東村については、太陽光パネル設置場所変更による関連工事の発生がございまして、赤瓦屋根が撤去となり、その関連の工事で繰り越しが発生しております。北大東村におきましては、太陽光パネル設置場所における関連工事ということで、このおくれということでございました。多良間村におきましては、沖縄電力との接続に係る調整のおくれということでございました。その４市町村合わせて３億1842万4000円の繰り越しになっておりまして、平成27年度から平成28年度に繰り越しまして、平成28年度でほぼ完成をしております。平成27年度の実績でございますが、伊江村、伊平屋村、伊是名村の３村で９施設が完成しております。伊江村では２施設で、伊江小学校、伊江村福祉センター。伊平屋村では、伊平屋離島振興総合センター、伊平屋小中学校、伊平屋産業連絡拠点センター。伊是名村では伊是名小学校、伊是名中学校、伊是名村保健センターでございます。この実績に対しまして４億6484万円の執行でございました。内訳として、先ほど太陽光発電と蓄電池と申しましたが、環境部のエコの部分の取り組みとしまして、CO_2の削減量が84トンとなっております。平成28年度に繰り越したものについてはまだ執行中ですが、平成27年度から平成28年度分が124トンと推測されております。

○崎山嗣幸委員　不用額は約5600万円ですが、これは何ですか。

○大浜浩志環境部長　この事業では、予算の支出としては７億700万円余りです。次年度への繰り越しが３億1000万円であります。不用額が620万円余りありますが、これにつきましては入札残等を含めまして、合計すると11億3200万円の予算額で執行したということです。先ほど申しましたように、平成27年度は３村９施設。平成27年度、平成28年度で一部繰り越したので、４村12施設を今年度までに実施している状況でございます。

○崎山嗣幸委員　今、聞いているのは環境保全費の不用額5615万2363円は何ですかということです。

○永山淳環境政策課長　環境保全費全体の不用額が5615万2363円となっておりますが、その主な内容は、先ほどの部長の説明と重複しますが、一番大きいものが観光施設等の総合的エコ化促進事業が2781万5000円です。沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業が620万6000円、水質測定機器整備事業が414万400円、地球温暖化等対策事業が262万2000円ということが、主な不用額の内容となっております。

○崎山嗣幸委員　再生可能エネルギーのCO_2削減として、84トンの効果を出したということですが、環境部が推進する再生可能エネルギー―実際に84トンという実績を上げていますが、県のエネルギー自給率は全国より低く0.2％で、化石燃料が99％だったということで、皆さんはそれで自然環境保護といいますか、CO_2削減のために太陽光や風力を推進していると聞いていますが、環境部で行っている市町村への補助をさらに拡大して推進していくということで、どのような目的を持っていますか。今、平成27年度と平成28年度の２年度分を聞きました。そういったCO_2削減の効果が出ているということですが、環境部としての目標は持っていますか。さらに抑制していくということでしょう。

○崎洋一環境再生課長　県では地球温暖化対策の実行計画がございまして、その中で2000年度現在で1244万トンございました。そして、これから迎えます2020年度に1244万トンまで落としていこうと。毎年ふえてはいますが、過去の2000年度のレベルで推移していこうと計画しております。

○崎山嗣幸委員　そういった努力を所管課で進めて

いくことは高く評価しますので頑張ってほしいと思いますが、推進に当たっての問題点と課題として、他方で大宜味村から陳情が出ていると思いますが、太陽光パネルを地べたにブロックで設置をして、その反射光によって住宅に被害を与えているということがマスコミや陳情書で出ているということで、反射光による被害が他県で裁判になったり、パネルで熱中症になったり、室温が52度になったという問題が起こっていると聞いているのですが、皆さんがＣＯ₂削減を推進する一方で、そういった問題の規制というか、設置条件は全くなく民家の近くの地べたにパネルを設置して、反射光でどこまでやっていいのかというところは無制限になっているのですか。

○崎洋一環境再生課長　新聞報道にございます大宜味村の件はおいておきまして、環境再生可能エネルギー事業につきましては、防災拠点地と避難する場所などが対象になっていまして、公共施設の屋上など、それを設置する箇所を大体決めております。大宜味村の場合は宅地造成後の地べた、あいている農地、使われていない遊休地に設置したと聞いております。当事業で設置しました太陽光パネルは全て公共施設の屋上に設置しておりまして、隣接への反射等のトラブル報告はまだ受けておりません。それから、再生可能エネルギーの導入に当たっては地域住民の理解、自然環境との調和が重要だと認識しております。

○崎山嗣幸委員　お聞きしたいのは、環境部としてＣＯ₂削減のために市町村に補助を出して導入するということについては、防災拠点もそうですが、市町村に対する補助が限定なのか、環境施策として再生可能エネルギーを多方面に拡大していくということなのかということです。皆さんが行っている事業は防災拠点として市町村に補助するというメニューだけなのか、その他、所管部としてこれ以上ＣＯ₂を拡大させたくないという行政政策は皆さんの任務ではないのですかということを聞いているのです。

○大浜浩志環境部長　再生可能エネルギーは、将来的に推進していくべきものであって、ＣＯ₂を減らしていかないといけないと思っています。ただ、我々が再生可能エネルギー等導入推進基金事業で行っているのは防災拠点、避難所ということで、そういった施設の屋上でやっていますが、商工労働部では再生可能エネルギーについての補助金メニューがたくさんありますので、そこで広がりを見せていくかと思います。全国的にもこのようなトラブルが見えてきていることがございまして、経済産業省がガイドラインを作成しているという状況でございますので、今後、沖縄県でもこのガイドラインを踏まえて商工労働部と連携しながらやっていきたいと思っております。

○崎山嗣幸委員　風力などは市街地から500メートル未満では開発できないということがあるようですが、今、言っている太陽光については民家の近くにパネルが何百とあって、こういう制限はないのかと思いますが、これは皆さん承知しているのですか。

○大浜浩志環境部長　現在のところはそういう制限はないと記憶しております。ただ、９月に大宜味村がこういう問題を踏まえて条例を制定しておりまして、50メートル範囲内に住宅は設けないことという条例をつくっていると聞いております。

○崎山嗣幸委員　大宜味村だけでなく、北部地域一帯にも広がっていると聞いているのですが、県と市町村における条例や課題の調整はなされていくのですか。北部地域一帯も含めて、ほかの市町村にも影響していると聞いているので、ここは県の調整する役割もあると思いますが、いかがですか。

○大浜浩志環境部長　これから経済産業省においてガイドラインができますので、市町村とも状況を把握しながら対策を講じていきたいと考えております。

○崎山嗣幸委員　次に、主要施策の成果に関する報告書、33ページの世界自然遺産登録推進事業に関連して、2306万円の自然公園管理費が出ていますが、2016年９月16日にやんばる国立公園が指定されました。2018年の世界自然遺産登録を目指す上で、第一歩を踏み出したということで皆さんも評価していると思いますが、世界自然遺産登録に向かって取り組んでいくときの課題と条件をおおまかでいいので教えてもらいたいと思います。

○金城賢自然保護課長　まず、世界自然遺産として登録をしようとしているところは、奄美大島と徳之島、ヤンバル―沖縄島の北部地域、西表島の４カ所でございます。世界遺産に登録されるためには、その地域が基準に合致しているかということがございますが、この４地域につきましては生態系と生物多様性が豊かであるという条件はクリアしています。もう一つは、その遺産の価値がしっかり守られるためには法的な保護担保措置が必要になりますが、沖縄のヤンバルと西表島につきましては国立公園になっておりますし、奄美大島についても、このたび国立公園の指定に向けて、パブリックコメントがあるということで、保護担保措置がほぼとられるよう

になりました。今、この２つがクリアされています。もう一つは、価値が担保されるためには、地域で持続的な利用と保護が図られるということで、地域ごとに地域別行動計画を策定することがあります。まずはその策定が課題になるかと思います。

○崎山嗣幸委員　国立公園の指定が条件ということで、自然環境の厳格な保護や開発の規制、希少種の環境を守るということが大きな条件だと思っておりますが、国立公園に指定されたことで、主な規制といいますか、メリット、デメリットがあると思いますが、これからやんばる国立公園にはどういった規制がかかってきますか。

○金城賢自然保護課長　今、国立公園に指定されましたが、国立公園の場合は、しっかり規制をして保護をすることと、そこを利用するための利用計画の２つがセットで行われます。まず、規制のところとして、特別保護地区、第１種特別地域、第２種特別地域、第３種特別地域ということで、一定の開発等を行う場合には規制がかかり、許可が必要になります。一方、利用ということで、利用計画の中で国民、県民のたくさんの方に利用していただくということで、歩道や園地などの整備計画がございます。その自然の状態によって、特別保護地域、第１種特別地域についてはほぼ開発ができないということになります。そういった地域は、国立公園の中でも世界遺産の地域となります。第２種特別地域、第３種特別地域については、一定程度の規制がかかります。例えば第２種特別地域ではゴルフ場などはできませんが、第２種特別地域と第３種特別地域で家を建てたり工作物をつくるといったことについては、自然公園法の中で基準が定められておりまして、その基準に合致すれば一定程度の開発等はできることになっております。

○崎山嗣幸委員　北部訓練場の北側、過半の返還がされたら、そこは改めて公園に追加をしていこうという話がありますが、その北部訓練場内の希少種、動植物の実態把握はされているのか。いずれ対象にしようということですから、天然記念物のノグチゲラ、ヤンバルクイナなどについての実態把握や保護対策はされていますか。

○金城賢自然保護課長　北部訓練場内における内外の状況としては、マングースの防除対策の中で希少種の回復状況ということで、希少種がどういう状況かという調査を行っております。マングースを駆除することによって、ヤンバルクイナやノグチゲラなどが回復しているかどうかという調査をあわせて行っておりまして、北部訓練場の中でもマングースの駆除等を行って、そういった調査も行われております。その中では、マングースの駆除の効果が出てきておりまして、ヤンバルクイナやノグチゲラ、アカヒゲ等の生息調査で回復しているという結果が出ております。

○崎山嗣幸委員　マングースの捕獲対策のための回復調査を行っているとのことですが、実際にヤンバルクイナは700羽から1000羽に回復していると言われていますが、このヤンバルクイナやノグチゲラについて大まかな数は掌握していますか。

○金城賢自然保護課長　この調査は、１キロメートル四方に区切ってメッシュを置いて、その中で確認状況ということで調査をしております。具体的にヤンバルクイナにつきましては、メッシュ数が全体で299カ所ございますが、平成21年度にヤンバルクイナが確認できた箇所が299カ所のうち150カ所だったものが、平成27年度では299カ所のうち182カ所で確認されたということで、確認状況としてはふえています。ノグチゲラにつきましては、153カ所から209カ所。アカヒゲにつきましては、187カ所から237カ所ということで確認されております。

○崎山嗣幸委員　これは7800ヘクタールの北部訓練場の中ですか。それとも、トータルですか。

○金城賢自然保護課長　マングースの駆除につきましては北部訓練場の内外で行っておりまして、北部訓練場を含めたヤンバル全体の数字でございます。

○崎山嗣幸委員　返還されるところを聞きたいのですが、7800ヘクタールの北部訓練場の中と分けた実態把握はできないのですか。

○新垣清涼委員長　休憩いたします。

（休憩中に、自然保護課長から、後ほど資料を提出するとの答弁があった。）

○新垣清涼委員長　再開いたします。

崎山嗣幸委員。

○崎山嗣幸委員　訓練場内とそれ以外の部分が知りたいので、後で資料をください。

それから、沖縄防衛局がヘリパッド基地を建設していますが、Ｇ地区、Ｈ地区で２万4000本の立木を伐採したということで、これがやんばる国立公園の世界自然遺産登録に向けて大変な影響を受けていると思いますが、この伐採による希少種への影響はありませんか。

○大浜浩志環境部長　東村高江のヘリパット建設に伴う希少種の状況については、まだ把握しておりませんので何とも言えませんが、本会議でも申しまし

たとおりコウモリの件もありましたので、そういった調査の準備を進めているところでございます。

○崎山嗣幸委員　2007年の環境影響評価では、特別天然記念物のノグチゲラの巣穴が29カ所あったと言われていますが、倒された２万4000本の木の中にノグチゲラの巣穴があった29カ所も入っているのですか。

○大浜浩志環境部長　そこは把握しておりません。

○崎山嗣幸委員　いずれにしても、過半の返還がされたら、そこを国立公園に指定しようとしているので、実態が壊されると回復が難しいわけですから、わかりませんでは通らないので、これから実態把握に努めてもらいたいと思います。そうでないと、過半の返還がされても、登録の条件があって、これだけ条件整備をするべきだという中で野放しにされて、ヤンバルクイナもノグチゲラも守れないようでは大変な思いになるかと思うので、その辺は実態把握と保護を求めたいと思いますが、いかがですか。

○大浜浩志環境部長　１点目に、返還された後につきましては、国立公園への指定は環境省が行いますが、そこの部分はほとんど国有林だと思いますので、ここは林野庁が生態系保護区域として指定するのか、これはどちらでも保護担保措置になりますので、今後、返還されたときには、そこをきちんと守っていくということになろうかと思います。ヘリパッド建設で伐採されたところについては、森林管理署と協議をして許可を得ていると連絡を受けていますが、この辺の状況についても今後しっかり把握していきたいと思います。

○新垣清涼委員長　仲村未央委員。

○仲村未央委員　沖縄市の嶽山原については、平成24年度から平成26年度の調査で結果の一部が明らかになってきているようですが、国内初確認の種が昆虫を中心に最低でも100種類ぐらい見つかったという報道がありましたが、このあたりについては県としてどのように把握されていますか。

○金城賢自然保護課長　県では沖縄市の状況について確認をしておりますが、嶽山原地域の生物調査の詳細につきましては、沖縄市の郷土博物館で沖縄振興特別推進交付金を活用し、平成24年度から平成28年度までの５カ年計画で嶽山原を含む市内、全陸域の生物調査を実施しているということでございます。その結果、沖縄市全体で見られる動植物の６割以上が嶽山原に集中していることがわかっております。それから、先ほど委員からございましたように、貴重な動植物の生息も確認されておりますが、特に昆虫類は国内では未確認の種が100種類に上っているという報告を受けております。

○仲村未央委員　今回、一括交付金を活用して沖縄市が調査を行っていますが、このあたりの環境の評価は、そもそも県としては何らかの評価をしてきたのか。嶽山原に対してどのような認識をお持ちだったのですか。

○金城賢自然保護課長　県では、その地域もそうですが、全県の自然環境の保全に関する指針ということで陸域・海域の評価を行っております。嶽山原の地域につきましては、主な植生がイタジイやリュウキュウマツということで、県の自然環境の保全に関する指針ではランクの２と位置づけられているところでございます。

○仲村未央委員　今回、改めてこのような具体的な調査で、１万種ぐらい採取して、名前がわかったものだけでも1000種ぐらいという博物館の報告がありますが、今回の調査というのは本来、市町村が行うものなのか。つまり、たまたまここは米軍基地に隣接する緩衝地帯で、なかなか人の手が入らなかったという環境ですよね。こういう地域の保護や価値の評価は、本来、誰がやることなのか。そこら辺の国、県、市町村の役割はどのようになっているのですか。

○金城賢自然保護課長　その地域における貴重な自然や動植物等の保全につきましては、国もそうですが、それぞれの県や市町村も―例えば市町村では、市の天然記念物などを指定していますので、当然、それぞれの身近な環境保全という役割があると思います。特に、身近な自然がどんどん失われていって価値がなかなか伝わらないということもございまして、県としては自然環境の保全に関する指針を平成10年につくっておりますが、そういった地域の価値をさらに見直そうということで、今年度から生物多様性おきなわブランド発信事業として、地域に残された生物多様性の現状を把握し、総合的評価をしていこうと。その中では、それぞれの地域での考え方もあると思いますので、情報交換をしながら、県全体の環境保全につなげていければと思っております。

○仲村未央委員　今回、確定したものでも100種類ということですが、恐らくまだまだ新種なり未確認なりのものを、大学院大学やさまざまな研究者、国際機関を通じて調査中ですよね。このような一定の評価が市から報告されたことを受けて、県として、この取り組みの中で何か具体的に関与する話もありますか。

○金城賢自然保護課長　先ほども申しましたように、情報共有等を図りたいということで、生物多様性おきなわブランド発信事業も今年度から始まったばかりでございます。県の結果等も踏まえて、市町村の結果も尊重しつつ、そこについてどういうことができるかについては、今後、情報共有等に努めていきたいと思っております。

○仲村未央委員　いずれにしても、都市部でヤンバルの一部と地層的なつながりがあるようなことも環境の専門家が指摘しているようですが、あれだけの市街地でこれだけの環境があるという意味からも、非常に貴重な資源だということを改めて市民も感じているのです。一方で、ここは牧港補給基地、キャンプ・キンザーの移転にほど近い場所ですよね。そこも含めて、今、沖縄市から市長名で移転場所となる地域の環境評価を行ってほしいということが、県と沖縄防衛局に出されていると思いますが、その件については把握されていますか。

○普天間朝好環境政策課副参事　沖縄市から県に対しまして、本年９月12日付で要請文が出されております。タイトルが統合計画による嘉手納弾薬庫知花地区マスタープランに係る環境影響評価実施についての要請ということで、内容としましては、マスタープランの内容は環境影響評価法、または条例の対象ではない可能性が高いということで、環境影響評価における対象事業となることを要請されている内容となっています。

○仲村未央委員　実際、要請に対して県の認識はどうなのですか。環境影響評価の対象なのか、条例の対象なのか、どちらの対象でもないのか。やるつもりがあるのかということが要請文には書かれていますよね。これについてはどのような認識でしょうか。

○普天間朝好環境政策課副参事　県としましては、詳細な計画の内容を承知していないところでありまして、条例対象になるのかどうかについてもお答えは難しいのですが、ただ、基本的に条例対象とならなくても、要請もいただいておりますので、何らかの環境影響評価は検討していただきたいという考えは必要だと思っているところです。

○仲村未央委員　市の要請に沿えば、開発面積40ヘクタールが移転候補地として上がっており非常に大規模であります。しかも、そこには14棟の倉庫群や検査場、整備場、管理事務所、クリーニングなど、施設の面的にも広いのですが、汚染のもととなるような要素のある複合的な施設があるというのが市の大きな心配なのです。これに対して、環境アセス条例は一つの単一面積、一つの事業場について、15ヘクタール以上とか、埋め立てであれば何ヘクタール以上とか、要件がそれぞれ決まっていますよね。しかし、こういう複合的なもの、しかも大規模なもの、かつ、異なる要素があればなおさらアセス条例の対象としてほしい。本来、国に対してはアセスの対象としてほしいということは言っているのですが、県としても積極的に調査に入ってほしいということがこの地域の要求であり、議会や住民からもかなり強く環境影響評価の要望があるわけです。先ほど、それも含めて考えていきたいということもありましたが、部長はそのあたりはどうなのですか。私は、地域の資源として未確認種があれだけ発見されるような物すごい環境の宝庫で、そこにこれが来るということであれば、やはり最低でも条例の対象として、あるいは本来は国によって法の対象としてアセスをかけるべきという思いがあるのですが、いかがですか。

○大浜浩志環境部長　まず、嶽山原の位置ですが、キャンプ・キンザーの予定地である知花地区からもう少し北に行った端のところで、西側は嘉手納弾薬庫、東側はビオスの丘など、そのあたりの三角地帯のところにあって、大分離れているところではあります。そこにつきましては、プラント事業でいろいろな仕事も入るので、市町村とも連携しながらこの辺のところも調整していきますが、今、レッドデータブックの改訂作業も行っておりまして、その中で委員もいろいろ情報交換すると思いますので、そこで生物の価値といいますか、評価を行っていこうと思っております。一方、キャンプ・キンザーの移転予定地については、環境影響評価の対象事業になるかどうか、はっきりしたことは言えませんが、事業種としては対象ではないと思いますが、沖縄市も要望しておりますし、ほかの事業でも沖縄防衛局はいろいろな形で環境影響評価を行っておりますので、そのことについてはしっかりお願いをしたいと思っております。その辺の環境影響評価の調査は事業者がやることが基本ですので、事業者にきっちりしていただいて、我々もこれらに対する評価、審査をしていくという役割で、そのような声が来たらしっかり取り組んでいきたいと思っております。

○仲村未央委員　もし本当にここに施設が移転されてくることになれば、立入制限がおのずとかかってくるという制約を受ける土地でもあります。ですから、そこが持っている環境や水、地下を伝うものも含めて、事前にしか評価予測、保全は確認できない

だろうという危機感がすごくあるのです。基地であればなおさら、アセスの必要性があるという沖縄市から要望があるので、その性質も鑑みて、ぜひ県としても国に強く要求し、県としてかかわるべきことは強く対応していただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

それから、基地環境汚染について、先ほども照屋委員からありましたが、沖縄県として把握している基地環境汚染は何件ありますか。

○玉城不二美環境政策課基地環境特別対策室長　現在、把握しております運用中の米軍基地から流出した油や汚水等による汚染は、過去20年間で96件ありまして、沖縄の米軍基地等の資料から引用しておりますが、毎年５件程度報告されています。また、把握している米軍基地返還後における油や有害な埋設廃棄物による土壌汚染は11件ございまして、うち６件は国が行う原状回復の過程で発覚し、国が汚染対策については責任を持って実施しております。また、地権者への引き渡し後に発覚した環境汚染につきましては５件ありまして、そのうち４件については、具体的にはキャンプ桑江の北側土地、北谷町上勢頭、沖縄市サッカー場、読谷補助飛行場で、汚染対策について継続調整しているところであります。基地環境汚染ではありませんが、米軍活動による汚染の可能性及び周辺への影響を調査するため、基地周辺の環境実態調査として２件、キャンプキンザー周辺の環境とＰＦＯＳ検出問題関係について実施しているところでございます。

○仲村未央委員　恐らく原因者は米軍、あるいはその活動であろうと思いつつも、まだ特定がなされていないために、この件数には入っていないものもありますか。それとも、おっしゃったものは疑わしきも含めて全てですか。

○玉城不二美環境政策課基地環境特別対策室長　こちらで把握している範囲の件数でございます。

○仲村未央委員　毎年５件ほどの件数が上がってくるペースは、その都度、対処に県の行政も含めて、非常に翻弄されるといいますか、かかわらざるを得ないし、もちろんかかわるべきだとも思いますが、今、取り組みの中で実際に手がつけられているものは何件でしょうか。

○玉城不二美環境政策課基地環境特別対策室長　先ほどの件数で通報のあったものについては５件で、それぞれ大きいもの、基地外に出ていないものについても通報がありますので、実際、基地環境特別対策室として取り扱っている案件につきましては、汚染原因者として国が米軍活動に起因する蓋然性が高いとしているもので、北谷町上勢頭、沖縄市サッカー場、北谷町桑江の北側で、残り１件については米軍の使用に起因するという判断が困難だと思っているものでございます。主に引き渡し後の案件について携わっております。

○仲村未央委員　汚染対策については100％国が負担しているのか。それとも、県や市町村の負担が生じているのか。

○玉城不二美環境政策課基地環境特別対策室長　先ほど申しました３件につきましては、既に国が蓋然性が高いということで支障除去をしておりますので、調査から支障除去につきましても責任を持ってなされると考えております。ただし、環境調査を独自に行った沖縄市の１件につきましては、負担は市のほうになっております。

○仲村未央委員　それからＰＦＯＳですが、最近の状況とその後の経過について報告をいただけますか。

○仲宗根一哉環境保全課長　ＰＦＯＳに関しては、企業局でも浄水に使われるものに対して水源の水質の調査はされていますが、環境部としましては、水源以外の河川や地下水など、県全体での状況がまだわからないということもあって、今年度から環境調査を始めております。現在、夏場の調査はほぼ終わっているのですが、これから分析結果が出てきますので、その夏の結果がまとまり次第公表したいと考えております。また、それが終わりましたら冬場の調査ということで、年度内にあと１回調査を入れたいと考えています。

○仲村未央委員　比謝川だけではなく、全県では具体的にどこを調査されているのですか。

○仲宗根一哉環境保全課長　県が毎年度実施しております公共用水域の水質測定調査の中では、重立った河川について予定しております。地下水については、宮古島で２カ所予定しておりまして、普天間飛行場周辺の地下水もサンプリングすることにしております。そのほかに、キャンプ瑞慶覧、牧港補給基地―キャンプ・キンザー、その周辺についても調査を予定しております。

○仲村未央委員　これも基地環境関係という認識で、ＰＦＯＳが検出されるということは、やはり基地の影響だろうと踏んで、今の場所を特定して調査にかけているということですか。

○仲宗根一哉環境保全課長　基地周辺からの影響もあるだろうと考えてはいるのですが、ＰＦＯＳ自体、

一般的に使用されていたものですから、これについては全国的にも調査はされておりまして、いろいろな発生源、流出源は県内にもあるだろうと考えておりますので、環境が全体的にどういった実態になっているのかの把握を目的に調査を開始しております。

○仲村未央委員　企業局からは飲料―取水関係の最新報告はありますか。

○町田優企業局長　先日の本会議でも答弁いたしましたが、当面の対策として、ＰＦＯＳ濃度の高い水源からの取水を停止しております。恒久的な対策としては、ＰＦＯＳに対して除去効果の高い粒状活性炭がございまして、北谷浄水場の粒状活性炭を取りかえる作業に取り組んでいるところでございます。

○仲村未央委員　次に、きのう、土木建築部に汚水処理のことでお尋ねをしまして、個別の浄化槽の台帳が環境部の管理のもとにあるとお聞きしました。この台帳を作成している目的と、今の登録件数がわかればお尋ねしたいと思います。

○松田了環境整備課長　浄化槽法において、浄化槽の維持管理あるいは法律的にどういう基準であるべきかということを定めておりますが、浄化槽の設置の際は県に届け出なければならないという規定がございます。今、土木建築部から、建築基準法に係る建物の設置の際につきましても、浄化槽は、し尿処理施設であるという観点から保健所で内容のチェックが行われることになっております。全保健所で浄化槽の設置届け出のチェックをし、その際、どういう場所にどういう浄化槽が設置されているかを把握するために台帳をつくっておりまして、記載をして設置等の管理をしております。２点目の設置基数でございますが、いわゆる単独浄化槽―し尿のみを処理する浄化槽については、平成26年度末時点で県内に約５万1526基あるという報告を受けております。

○仲村未央委員　今、適切な維持管理が―５万1526基の台帳を皆さんは保有されていますが、その耐用年数がどれくらいたっているのか。適切に処理しきれているかどうかまで把握できるような状況ですか。

○松田了環境整備課長　浄化槽の耐用年数ですが、公益社団法人沖縄県環境整備協会という浄化槽関係の維持管理、あるいは検査を行う機関に問い合わせてみたところ、おおむね30年程度と言われていると。ただし設置された場所、あるいはメンテナンスの状況で耐用年数は大幅に違ってくると。沖縄県の場合、50年以上前に設置された浄化槽が十分機能するということで、使用されている浄化槽もあるということでした。維持管理については、法律上、設置する際に、例えば勾配がきちんとされているか、設置が適切に行われているか、強度的に問題のない施工がされているかというようなチェックをする７条検査、それから、毎年適切に維持管理されているか、破損がないかというチェックを受ける11条検査がございます。沖縄県の場合、７条検査については全国平均を上回る97.2％の受検率がありますが、11条検査については7.2％ということで、全国平均の４分の１程度になっております。そういうことから、県としましては、パンフレットをつくって、設置者に研修を行う研修制度、それから、毎年９月30日は浄化槽の日と国が定めておりますので、県内各地でイベントを行って、法律に基づく検査、あるいは維持管理を適切にしましょうという普及啓発活動を行っているところでございます。

○仲村未央委員　11条検査を毎年行うことは設置者の義務なのですか。

○松田了環境整備課長　法律上、義務になっております。

○仲村未央委員　しかし、実際には全国の４分の１の7.2％しか検査を受けていないまま、耐用年数についても登録しっ放しということがかなりあると思うのですが、そこはどういう認識を持っていますか。

○松田了環境整備課長　11条検査については、平成26年度の全国データでも37.9％ということで、全国的にも問題になっております。たしか平成24年度だったと思いますが、設置者宛てに一部の保健所からはがきを出しまして、維持管理の状況はどうか、あるいは下水道に接続しているなら廃止の届け出をしてくださいというような案内をして、受検率が上がったという成果がございますので、そういう取り組みを今後も行っていきたいと考えております。

○仲村未央委員　時間が限られているので、部長に総括的要望と見解をお聞きしたいと思います。実際に、下水道の普及率と接続率の間に非常に大きな差があるところもかなり見られます。都市部でも、十分普及していますが、接続率にはかなり開きがあるところも何市か見られます。そこは浄化槽を使っているのでなかなか接続に至らないということで、環境部と土木建築部、そして市町村と運用のあり方や11条検査のあり方も含めて、もっと密に改善の対象として捉える必要があると思いますが、いかがですか。

○大浜浩志環境部長　下水道管が整備されている区域では基本的に下水道接続ということになりますが、どうしてもここにいくためには接続費がネックになると思います。片や既存の単独浄化槽があるところにつきましては、なるべく合併浄化槽にかえるなり、敷設をさせるなりということになります。先ほど言いましたとおり、単独浄化槽が５万1000基ぐらいあるのですが、その台帳を整理しながら、市町村が持っている情報とも突き合わせて、下水道事業者とも連携して取り組んでいきたいと思っております。下水道事業者も接続者が接続しやすい環境をつくることが大事だと思いますので、そういうところもいろいろな形で連携をとっていければと思います。

○新垣清涼委員長　上原正次委員。

○上原正次委員　主要施策の成果に関する報告書の32ページ、沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業について、崎山委員の質疑でも詳しい内容を答弁いただいておりますので、確認をとりながらお聞きします。予算規模も大きいのですが、避難場所や防災拠点への導入ということで、この事業は平成28年度で終わりということですか。

○崎洋一環境再生課長　この事業につきましては平成28年度で終了でございます。

○上原正次委員　平成27年度の実績として、伊江村、伊平屋村、伊是名村の３村９カ所というのは公的施設のみの事業でよろしいでしょうか。民間施設等はこの事業の対象にならないのか、お尋ねします。

○崎洋一環境再生課長　この事業につきましては、防災の兼ね合いも備えまして離島を優先しておりまして、公共施設の屋上等で太陽光パネルをつくって、二、三日間の防災対応ができるような規模をつけるという条件がございます。

○上原正次委員　平成28年度について確認します。南城市、南大東村、北大東村、多良間村で繰り越している理由として、沖縄電力との調整のおくれが南城市、多良間村、太陽光パネルの設置のおくれが南大東村、北大東村ということでよろしいでしょうか。

○崎洋一環境再生課長　はい。

○上原正次委員　この事業は大規模災害に備えた防災拠点、避難所等の整備が目的ということで、今回、この事業が平成28年度で終わるということですが、申請市町村が少ないのですか。

○崎洋一環境再生課長　決算特別委員会でございますので、平成27年度から平成28年度への繰り越しが南城市、南大東村、北大東村、多良間村と申し上げましたが、平成28年度事業も進んでおりまして、まだ決算の段階には来ておりませんので先ほどは説明しませんでしたが、渡嘉敷村、南大東村、那覇市、宜野湾市、宮古島市、座間味村までございます。目標は30施設としておりましたので、平成28年度までですとトータルで31施設になり、目標は達成すると。それから、当初は基金事業でございましたので、14億円の基金をつくりまして、平成28年度までには大体13億9300万円、約99.5％を見込んでおりまして、予算いっぱいで執行する予定でございます。

○上原正次委員　トータルで31施設ということですが、これも平成28年度までの事業で31施設が整備可能ということでよろしいでしょうか。

○崎洋一環境再生課長　平成28年度末、平成29年３月までには完成するということございます。

○上原正次委員　これは再生可能エネルギー、地球温暖化に関する取り組みの事業ですが、環境白書の中でエネルギー供給事業者や自動車及び家庭や住居での対策の推進が課題となっていますということですが、環境部として今後どのような対策をとっていくのか、お聞かせください。

○棚原憲実環境企画統括監　地球温暖化対策としての県の取り組み方針ですが、１点目が、沖縄県においては基幹産業である観光施設等が非常に多いということで、環境部の取り組みとして観光施設のエコ化促進事業―ホテルなどのＬＥＤ化を進め、それを全県的に広げていこうということで、希望があるところに補助をして事業を実施しています。今年度は、ＬＮＧ―重油等から液化天然ガスにかわりますと温暖化対策として非常に有効ということで、そういう補助事業も実施しているところであります。もう一点、自動車産業から出るCO_2については、天然ガスや電気自動車の普及を進めていこうということで、県としては手続の中継という形になりますが、民間で充電器の設置の手続をする場合に県を経由して国に申請をすると。その手続に協力しまして普及を図っているということで、自動車産業、観光産業面でのCO_2削減について今後も対策を進めていきたいと考えているところです。

○上原正次委員　ホテルに関しては、主要施策の成果に関する報告書31ページの観光施設等の総合的エコ化促進事業と理解してよろしいですか。

○棚原憲実環境企画統括監　おっしゃるとおりです。

○新垣清涼委員長　赤嶺昇委員。

○赤嶺昇委員　犬猫の殺処分の実態を教えてくださ

い。

○金城賢自然保護課長　県では、犬については狂犬病予防法に基づく捕獲抑留と動物の愛護及び管理に関する法律―動物愛護法に基づく保護引き取り、猫については動物愛護法に基づく引き取り等を行っておりますが、平成27年度の殺処分は犬、猫を合わせて3292頭となっております。

○赤嶺昇委員　3292頭ということで、減ってはいますよね。一番多いときと比べてどれくらい減っていますか。

○金城賢自然保護課長　平成20年ごろは１万頭だったものが、平成24年度には6600頭、昨年度までにはさらに半分の3200頭余りに減ってきているところでございます。

○赤嶺昇委員　それでも、3200頭余り殺処分されているということで、県はゼロを目指しているのですよね。

○金城賢自然保護課長　知事の公約でも殺処分数ゼロを目指すということになっております。

○赤嶺昇委員　他府県と比較して本県はいかがですか。

○金城賢自然保護課長　平成26年度の値ですが、殺処分数が一番多かったのが大阪府の5171頭で、沖縄県は4000頭余りで７位でございました。人口１万人当たりの殺処分数でも７位ということで、全国で上位という状況になっております。

○赤嶺昇委員　全国７位ということで、余りいい数字ではないので早目に対策をしていただきたいのですが、部長いかがですか。

○大浜浩志環境部長　犬、猫の管理の計画では、平成35年度までに3300頭に減らすという計画だったのですが、既に平成26年度で達成しておりますので、それを前倒しして、限りなくゼロに近いような新たな目標を今年度つくって、可能な限りゼロを目指すことにしております。これを目指すからには、飼い主の意識の向上も必要ですし、終生飼養が法律のかなめでもありますので、終生飼養の普及と動物愛護管理センターにむやみに持ち込まない―引き取りを拒否することができるという法律になっておりますので、そういった取り組みもしつつ、なるべく殺処分に持っていかないような施策を講じていきたいと考えております。

○赤嶺昇委員　計画もあるということですが、知事公約はゼロということで、あと２年しかないので、そこを目標にしてもらいたいと思います。

○大浜浩志環境部長　引き取り数等も検討しつつ、可能な限りゼロに近づける努力をしてまいりたいと思います。

○赤嶺昇委員　部長にかかっていますので、ぜひよろしくお願いします。

沖縄県環境保全の計画がありますが、温室効果ガスについての取り組みとして、県はどの位置にあるのか、状況としてはいい状況なのか悪い状況なのか教えてください。

○崎洋一環境再生課長　日本全国を100％とすると、沖縄県は0.9％ということでございます。

○赤嶺昇委員　この数字がいいのか悪いのかわからないのですが、他府県と比較してどうですか。

○大浜浩志環境部長　排出量から言うと、全国の排出量に比べると沖縄県は１％くらいということでございます。これにつきましては、本土と比べるとそれほど大きい産業がないこと―大きい排出源としては電力等があると思いますが、電力につきましても環境に配慮したエコの取り組みとして、排出源をなくすという形でＬＮＧにかえたりしておりますので、排出量自体からみると全国の１％という数字になっているのかなと考えております。

○赤嶺昇委員　グリーン購入の推進という取り組みがありますが、この概要は何ですか。

○大浜浩志環境部長　グリーン購入というのは、再生紙を使うなど、エコ商品を購入していくというものでございます。

○赤嶺昇委員　余り聞きなれないところもあって、ホームページ等を見ると皆さんもいろいろな取り組みをされていますので、もっとアピールしたほうがいいと思います。

○大浜浩志環境部長　古紙率の高い紙を使ったり、自動車を購入するときには排出量をクリアしたものや電気自動車、ハイブリット車などを購入しようということが、グリーン購入という形になります。

○赤嶺昇委員　これに関連して、沖縄県地球温暖化対策実行計画の中で低炭素エネルギーの利用促進で、これまで自動車のバイオ燃料の導入や電気自動車、ハイブリット車のレンタカー導入等も行ってきたと思いますが、今、水素車が出ていますよね。結構高いとは思いますが、沖縄の環境を考えると、この導入も検討したほうがいいと思います。ちなみに水素車はリッター当たり幾らぐらい走るのか、把握していますか。満タンに入れた場合、何キロメートル走るのか。

○棚原憲実環境企画統括監　今、データは持っていませんが、たしかトヨタ自動車の水素自動車でした

ら、満タン４リットルで700キロメートルぐらいだったと思います。

○赤嶺昇委員　実質走行では500キロメートル走ると言われています。那覇市に１つのステーションがあれば３往復ぐらいできるかもしれないと。観光客がこれだけ来ますので、ミライという水素自動車が県内で走るということは、日本の技術をここで体験できるということを踏まえて―今、都市部では、東京都、大阪府、福岡県にはありますので、沖縄県も水素ステーションを含めてつくると。いろいろな課題はあると思いますが、注目されている世界の技術でもありますし、環境部として導入に向けて検討してもらいたいと思いますが、いかがですか。

○棚原憲実環境企画統括監　水素自動車については、都市部で多いということがあります。その理由の一つとして、水素を製造するのに、例えば電気から水素をつくると物すごいコストがかかるということがあります。また、他県の場合は大手の製鉄所から出る複製水素がありまして、それを圧縮してステーションに運んでいるということで、改めて水素をつくっていることではないという状況があります。本県の場合は大型の製鉄所がないので、電気から水素をつくるというと、エネルギーのロスなどを考慮すると今の技術だと少し問題があるかと思います。ただ、委員のおっしゃるように、普及という意味を含めて、今、飛躍的に技術も進歩しておりますので、そういう情報収集を継続的にやっていきたいと考えております。

○赤嶺昇委員　課題もありますが、ぜひ前向きに検討していただきたいと思っております。

最後に、米軍施設環境対策事業検討委員会を開催していますよね。それを開催している中で、今後、専門家や学識経験者も入れて米軍施設の環境対策事業検討―要するに、それを開催されているのですが、今後の課題を教えてください。

○玉城不二美環境政策課基地環境特別対策室長　米軍施設環境対策事業の今後の課題につきましては、現在、平成28年度までにこの事業を進め、環境調査ガイドライン及び基地環境カルテにある程度のめどをつけて実施するところであります。今後、これを実際に使ってもらうという形で米軍や防衛省を含めて調整していくということが一つの課題になっておりますが、一番の課題として、運用中の基地などについて情報を収集するいろいろな方法を模索しているところでございます。

○赤嶺昇委員　せっかくですので、しっかり立ち入りもできるような状況も含めて積極的に進めていただきたいと思っています。

○新垣清涼委員長　休憩いたします。

午後０時５分休憩

午後１時20分再開

○新垣清涼委員長　再開いたします。

午前に引き続き、質疑を行います。

糸洲朝則委員。

○糸洲朝則委員　主要施策の成果に関する報告書の33ページ、世界自然遺産登録推進事業について、午前中の説明では、奄美大島、沖縄のヤンバル、そして西表島という説明だったと記憶していますが、今回の登録予定、あるいは調査事項の中に慶良間国立公園は入っていませんか。

○大浜浩志環境部長　世界自然遺産の候補地には入っておりません。沖縄県内で入っているのは、沖縄島北部と西表島の２つになります。それと、奄美大島と徳之島の４島は候補地に上がっております。

○糸洲朝則委員　国立公園としては、慶良間諸島は海ですよね。今、挙げられた４つはどちらかというと山、森に分けられると思いますが、そういう位置づけがあるのですか。

○金城賢自然保護課長　世界遺産の登録基準として、生態系という項目や生物多様性、地形地質など４つの基準がありますが、それが陸域に係るものが多いということと、今回の登録につきましては奄美大島、徳之島、それからヤンバル、西表島ということで、一つの連携した形の価値として認められているものですから、それで、今回はこの４つになっています。

○糸洲朝則委員　今後の登録へ向けた取り組みと、スケジュール的な問題―その中でも県、国、あるいは関係市町村がやらなければいけないことを、わかりやすく説明していただけますか。

○金城賢自然保護課長　スケジュール的なものにつきましては、まず４つの地域の法的保護担保措置としては、今回、国立公園ということで奄美大島についてもめどがつきましたので、来年の２月をめどに環境省が推薦書をユネスコに提出することになっております。それを受けて、来年の夏ごろにＩＵＣＮの専門家が世界遺産に足るかどうかという調査を行った上で、その後、最終的に世界遺産委員会の調査が終わった翌年の平成30年に登録をするというスケジュールになっております。それぞれの役割ですが、４つの地域が一体となった形で世界遺産の価値があるかということで、包括的管理計画を環境省が

中心になって定めます。その包括的管理計画と整合をとる形で、それぞれ４つの地域が地域別行動計画ということで、保全と利用が一緒になった計画をつくることになります。それぞれの地域別の行動計画―沖縄県ではヤンバル地域と西表島ですが、そこについては県と関係する市町村、産業界や観光業界の関係者、ヤンバルでは森林組合など、そういった方々と調整を図りながら計画を策定をしているところでございます。

○糸洲朝則委員　わかりました。それで、来年夏のＩＵＣＮの調査―きょう、マスコミのコラムに安慶田副知事が出られていましたが、ＩＵＣＮの国際会議が沖縄に入る予定になっているのですか。

○大浜浩志環境部長　ＩＵＣＮの世界自然保護会議は４年に１回開かれておりまして、ことしはハワイであったということです。次期、４年後はどうかという話がありますが、まだ具体的な打診などはございませんので、もしそういうことがあれば沖縄県でぜひ行ってもいいかということで新聞にコメントがあったかと思っております。まだはっきり具体化したものはございません。

○糸洲朝則委員　副知事も大分自信満々で答えていたようなコラムでしたが、いずれにしても、来年調査に来られるということは、大会を沖縄に持つということも含めて、この辺がうまく連動していけば世界遺産登録にも連動していくし価値も上がっていくと思うので、知事を含めて、その取り組みはしていただきたいと思うのですが、いかがですか。

○大浜浩志環境部長　そのような打診等があれば世界遺産登録に向けても弾みになると思いますので、話があれば進めていきたいと感じております。

○糸洲朝則委員　世界自然遺産登録にもなるような価値のある沖縄の自然―そういうところに、日本学術会議もかなりの期待を込めて沖縄に国立自然史博物館をということで、この間の本会議の部長からの答弁でも学術会議からの知事への要請等もあったというお話も伺って、大変意を強くしております。これも本会議で確認しましたが、学術会議の構想では、自然史博物館は東京の博物館を挟むように東北と沖縄という位置づけで来ておりまして、沖縄と東北の福島県でシンポジウムを開きました。沖縄でも2014年と2015年、そして、ことしの石垣市も含めて３回開かれていますが、それぞれのシンポジウムの持つ意義と中身について簡潔に教えていただけますか。

○金城賢自然保護課長　今、委員からありましたように、３回にわたってシンポジウムが開かれております。このシンポジウムの実行委員会は、学術会議のメンバーの方々、特に琉球大学の西田先生を中心に実行委員会がシンポジウムを開いておりまして、県からはことしは環境部長、平成26年は環境企画統括監、平成27年には環境企画統括監と観光企画統括監がそれぞれ参加をしまして、国立自然史博物館の意義等について―それから、県におきましては平成27年に、県の沖縄21世紀ビジョンの中で県立の自然史博物館と書いてありましたので、今は国立ですが、ちょうど方向性としてそういった自然史博物館―まさしくそういったデータをしっかり蓄積といいますか、そういう施設については重要だということでシンポジウムが開かれております。

○糸洲朝則委員　この質疑をするに当たって、いろいろな資料を読んでみました。私は長野県の自然史博物館は見てきましたが、やはり地域に限定していると感じたのですが、この国立自然史博物館は物すごく構想が雄大で、沖縄のみならず、特に沖縄に設置する目的は東アジアを視野に入れた博物館構想で、これは県を挙げて取り組むだけの価値があるという思いをしています。みんなもまだ自然史博物館のイメージが描けない状態だと思いますので、その辺についてのわかりやすい説明をいただければと思います。

○金城賢自然保護課長　自然史博物館とはどのような施設かというと、動植物などの自然史標本を収集、保全し、自然環境についての調査研究結果を教育普及する国立の施設と。欧米には国を代表する自然史博物館がございます。例えばアメリカのスミソニアン博物館やイギリスにはロンドン自然史博物館がございますが、委員の御指摘のように、日本には自然史博物館がございませんし、東アジアのほかの国にも国立の自然史博物館はありません。ですから、東アジアにおける自然の状況や動植物をしっかり研究できるような施設として自然史博物館というのは非常に重要でございます。また、取り扱う対象は動物学、植物学、地質学、古生物学、鉱物学、人類学など自然そのもの、その歴史を含めて多岐にわたる施設となります。

○糸洲朝則委員　国立自然史博物館を沖縄に置くという大きな意味ということから考えて、やはり国立であるから国に任せておけばいいというものではないと思うのです。ですから、同様な規模というか、むしろそれよりも大きい規模になると思いますが、例えば科学技術大学院大学の誘致に当たっては、か

なり沖縄県が力を入れて誘致したという経緯があるわけですから、この辺はもっと沖縄県が全庁的な取り組みをしていただきたいのですが、どうですか。

○大浜浩志環境部長　ことし５月に日本学術会議から国立自然史博物館設立の必要性ということで提言がございました。以前から、場所につきましては日本を３つに分けて、北と南、真ん中には国立科学博物館ということで、先ほど言った標本資料を収集するということについては、災害等を含めて分散するという意味からも、やはり北と南に置く必要があるのではないかということでございます。まだ今回の提言の中では地域は示されておりません。沖縄が優位だという知事への報告もありましたが、来年当初にはマスタープランが出るということがございます。その中で沖縄自然史博物館という文言が出ることが予想されますので、沖縄県でということが出れば、県にもいいことでありますので推進していきたいと考えております。提言としての方向性は示されたので、これを日本学術会議として沖縄でということをきちんとうたっていただくというところから始まっていくと考えておりまして、それが出た際は知事を先頭にしていろいろな要請行動をしていくと思いますし、それは議会も一緒になって要請行動なりしていくことになるかと思いますので、その節は協力のほどよろしくお願いします。

○糸洲朝則委員　これで質疑を終わってもいいくらいのいい答弁ですが、実際に国が動いてくれないことにはどうしようもないのです。これは文部科学省ですか、それとも環境省ですか。

○大浜浩志環境部長　一義的には文部科学省というようなことを言っておりました。まだ引受先ははっきり決まっていませんが、その辺も含めて、今後いろいろな形で固まってくると思っております。その中で県もしっかり要請をしていくという形になるかと思います。

○糸洲朝則委員　沖縄ともう一つは東北という構想ですが、東北ではシンポジウムや誘致を福島県が行っています。そことの連携、あるいは意見交換や調査などはやっていますか。

○大浜浩志環境部長　今、福島県というのもまだはっきりわかりませんが、そことの連携につきましてはまだ行っておりません。

○糸洲朝則委員　これは東京を中心にして、東北と沖縄という構想の中にあるわけですから、連携をとれるところはとったほうがいいかという思いで、そのことをお伺いいたしました。さて、石垣市でのシンポジウムはまだ記憶に新しいのですが、石垣島そのものがミュージアムだという視点から、石垣市への誘致を、市長を初め強く言っておられるようですが、当然、場所は石垣市に決まったわけでもヤンバルに決まったわけでもないという状況だと思いますが、場所についても全体の構想が出てこないと検討できないというような段階なのですか。

○大浜浩志環境部長　そういう段階だと思います。マスタープランが出てから、規模や人数などもこの中で抱えてくるはずですので、それを見ながら―予定地についてはまだ白紙でございます。

○糸洲朝則委員　世界自然遺産の登録と現存する科学技術大学院大学、そしてこの自然史博物館は連動性があると思うのです。そうなってくると科学技術大学院大学との連携、学術的な展開、人材育成などは既に向こうではやっているわけですから、そことの連携やタイアップ、あるいは自然遺産登録をされるとそういったもの等も含めて、もっと県民にわかりやすく、そしてまた誘致しようという県民意識を高める何らかの施策を展開していただけませんか。

○大浜浩志環境部長　県民の気運を高めるのは非常に大事でありますし、どういう規模でどういう施設でというのはまだ具体化されておりませんが、その辺はインターネットを通じたり、いろいろな施策を今後、打っていきたいと思っておりますが、いかんせん、来年当初のマスタープランを見据えて取り組んでいきたいと思っております。

○糸洲朝則委員　学術会議からの意見書等も読んでいますと、やはり沖縄に設置する自然史博物館の大きな目標の中では東アジアを視野に入れた構想になっているのです。東アジアの持っている多様性といったもの等を考えると、やはり日本が先陣を切ってやっていただくと。ましてや、まだ韓国や中国にもそういった類いのものが出ていないと。したがって、今、日本が国立自然史博物館を持って東アジアに向けた取り組みをしていくということが、大きな国際貢献にもなるし、また、人材育成にもなる。いろいろな意味で沖縄の持っているポテンシャルをもっと出していけるのではという思いをしております。提言書が出てくるのを待つのではなく、むしろ沖縄でもそういう構想を持って語り合えるような取り組みをしてもらいたいと要望して終わります。

○新垣清涼委員長　座波一委員。

○座波一委員　まず、サンゴ礁の保全再生についてですが、ある意味では温暖化対策にもなり、CO_2対策にもなると言われているサンゴの再生ですか

ら、単純に再生だけが目的ではなく、地球環境に影響するぐらいの取り組みをしないといけないと思って聞いておりましたが、効果がなかなか捉えられないという感じがします。平成22年度から再生の活動をしておりますが、平成27年度の成果を見ていると、技術開発を行った。防止する知見を得ることができた。オニヒトデの調査でメカニズムを明らかにしたなど、平成27年度においても調査の段階なのです。ですから、実際にサンゴの再生にどうつなげたかというのが見えてこないのですが、どうなのですか。実際に再生活動につながっているのでしょうか。

○金城賢自然保護課長　県内では、恩納村海域、読谷村海域、慶良間海域の３海域で平成23年度からサンゴ種苗を植えていまして、平成27年度までには11万本のサンゴ種苗を植えつけております。平成27年度の実績としては３万5675本ということで、平成27年度までに2.5ヘクタールのサンゴの再生を行っております。それから、調査研究等ではタカセガイ育成種を活用したサンゴ種苗の中間育成技術や、沖縄科学技術大学院大学の遺伝子解析によるどこからサンゴが来ているかという調査など、その研究成果があらわれております。

○座波一委員　11万本の育成に着手したということですが、実際にこれが再生して根づいているかということが確認できるのかどうか。次の赤土等の流出防止対策にもつながりますが、赤土の流出が非常に密接に関係していると思います。幾ら育苗をしても、赤土汚染でやられます。その繰り返しではないかという懸念があるのですが、その関係性はどう見ていますか。

○仲宗根一哉環境保全課長　赤土に関しましては、サンゴとの関係、あるいは水生昆虫との関係について、条例を制定するに当たっていろいろと調査、研究がされております。その条例の中で、事業所排水については赤土の濁水の濃度を管理基準として200ミリグラムパーリッターで排出することと決定されております。これにつきましては、サンゴも含めて水生昆虫への影響という観点から決められております。

○座波一委員　ですから、関係はどう見ているのですか。

○謝名堂聡環境部参事　補足させていただきます。最初にサンゴの研究成果ということですが、これにつきましては約３ヘクタールに15万本の植栽ということでございます。単純に３ヘクタールと申しますが、世界的にも初めてぐらいの面積で植栽をしているという状況でございます。実際に植栽をしていくに当たっては、無性と有性があって、サンゴの枝を折ってふやしていく方法と卵から育成する方法の２つの方法がございますが、今回はこの２つの方法を使ってこれだけの数字を出し、これは世界的にもかなりの成果であります。それから、実際に植栽をしますと２割から３割しか生存しないというところだったのですが、先ほど申しましたように中間育成という技術を使って七、八割まで伸ばしたということはかなりの成果だったと思います。また、サンゴへの影響についても、具体的に何が原因なのかということを今まさに調査中でございます。場合によっては赤土が流れできた段階で、海の富栄養化―栄養が非常に過多になって、オニヒトデが大量に発生するという研究もございます。その辺も含めて調査をしていて、おおむねオニヒトデの調査についても２年先の大量発生が予測できるというところまで来ておりますので、サンゴについては一定程度の成果が出ているのではないかと考えているところでございます。

○座波一委員　サンゴの育成、育苗が順調にいっていることは認めていますが、赤土対策と並行して対応しないと、やったことが無駄にならないかということを指摘しているのです。年間３億円近い予算を何年か続けているわけですから、沖縄県の場合は赤土対策が非常に大きな影響を出していると思っています。この赤土の原因について、調査も対策事業で行っていますが、主な原因は何と見ていますか。

○仲宗根一哉環境保全課長　環境部では、赤土等の年間流出量の算定を行っておりまして、その中で、沖縄県赤土等流出防止条例が平成７年に施行されておりますが、条例施行前の平成５年度の年間赤土流出量が52万トンでした。条例施行後、近々でいいますと平成23年度の年間流出量が32万トンということで、条例施行前と比べますと約４割削減されております。最も大きかったのは開発事業からの流出量が８割減ったということなのですが、相対的に見て、農地からの流出量が割合として大きくなっておりまして、平成23年度現在では、年間流出量の約86％が既存農地からの流出となっております。

○座波一委員　環境分野は、今や事業の先取りという観点を忘れてはならないと思います。環境を汚染したから対応しようということがこれまでの発想だったかもしれませんが、今後は沖縄もいろいろな産業育成で事業展開するわけですから、土地改良も含めて、農業や工業、観光業での開発が出てきてい

ますので、その分野から赤土が出ているということがわかっていて、あるいは、赤土をどうとめるかという技術もでき始めているわけなので、農業分野での赤土の流出がわかっていながらとまっていないというのが現実なのです。そこを環境部の皆さんが土木建築部や農林水産部にこれではいけませんよと言うことはできないのですか。

○仲宗根一哉環境保全課長　委員がおっしゃるように、農地については条例の中で直接の規制ができておりませんので、その原因について考えますと、農家にしてみれば、対策をとるということが直接収益につながらないということもあって、なかなか対策をとっていただけないという現実があります。ですから、我々としては、地域で赤土流出防止に関する啓発活動や、活動をしているＮＰＯ団体などに支援をするといった事業を展開しているところです。それに当たっては、事業効果を高められるよう農林水産部とも連携しながら進めているところです。

○座波一委員　こういう分野で環境の専門家として積極的に提言していく時代になっているのです。そこが、今後、県の横断的な取り組みとして求められているところで、私は絶対に必要だと思っています。ですから、土地改良をして、例えば圃場の流出を抑えるための区画のかさ上げ、あるいは沈殿槽の増設といったものをどんどん提言していかない限りは赤土対策はおさまらないのではないですか。具体的な方法あるのでしょうか。

○仲宗根一哉環境保全課長　現在、農林水産部の事業として行っておりますのが、農地の勾配修正―勾配が急ですと赤土が流れやすいこともありますので、勾配を緩やかにする勾配修正や、畑から流れ出た濁水を受けとめる沈砂地―これは土砂を沈殿させて、上澄みを流すというものです。こういった土木的対策のほかにも、マルチングやグリーンベルトといった、いわゆる営農対策も推進しております。それと同時に、農家等を対象とした赤土流出防止に関する普及啓発活動も実施していると聞いております。

○座波一委員　原因はわかっていて、対策を講じる手段もありますので、いつまでもそういうことができないということでは、せっかく年間何億円も使った取り組みでもイタチごっこになりますので、これはあるところでしっかりやらないといけないと思っています。よろしくお願いします。

次に、主要施策の成果に関する報告書43ページの航空機騒音低周波音広域測定事業ですが、沖縄県で公式に測定するのは環境部だけだと思います。基地対策という点では―今、いろいろな基地問題でもめています。反対もあれば賛成もあるでしょうが、いずれは共存という部分は考えていかないといけないと思います。共存という意味では、その数値をしっかり把握してどのようにすればいいというような、例えば東村高江の問題もありますが、地元の人はこのルートを飛ばなければいいというような意見もあるのです。測定結果はその辺の提言につなげていますか。

○仲宗根一哉環境保全課長　我々は従来から、例えば嘉手納基地や普天間基地で航空機騒音を測定しております。年度ごとに出してくる測定結果に基づいて環境基準を超えている、あるいは超えていないというデータが出てきますので、それをもって例えば米軍や防衛省などに航空機騒音軽減要請を毎年行っております。この事業については、従来の事業ではなく、普天間飛行場にＭＶ22オスプレイが配備されて米軍機騒音に対する苦情が広範囲にわたっています。この事業の中で平成27年度から平成29年度までの３カ年をかけて、普天間飛行場周辺を含めた広域における航空機騒音の実態把握と同時に低周波音の自動測定システム構築に係る検証を行っております。低周波音につきましては、東村高江でも問題になっておりますが、自動測定システム構築に向けて検証作業を進めているといった段階です。ですから、今のところ実用段階には至っておりませんが、今後、データの蓄積、集積を行って、国に対し環境基準や規制基準の設定を強く求めていきたいと考えております。

○座波一委員　これは中南部地域ということで、普天間飛行場を中心にしたものということですが、このように数値で皆さんのデータがそろうことで、例えば基地行政、あるいは地位協定の改定問題に対する提言は説得力が出てくると思います。この地域を外してここから飛ばないといけませんというように示さないといけないのです。我々も地位協定改定の交渉の場で意見を聞いていますと、この辺があやふやなのです。共存というと語弊があるかもしれませんが、共存という部分からいえば、どうしても導いた部分がないと、数値的、あるいは数値と地域を―この地域ではこの数値以上はだめだとか、通ってはいけないとか、そういうところまで出すような作業も必要ではないかと思うのですが、どうでしょうか。

○仲宗根一哉環境保全課長　今のところ、この事業の目的に関しては普天間飛行場周辺での騒音の実態

を、近年、オスプレイの配備によってどのように変わっているのか具体的に示すということがこの事業の一番の目標になっております。平成28年度については、新たな騒音レベルの等高線―コンターを作成した上で、もし、コンターの広がりがあるようならば、それについても国にお示しして、今後の対策に役立ててほしいということです。低周波音に関しましては、まだ知見が少ないということが実情でございますので、国に対しても知見の収集を求めておりますが、我々も知見の集積に努めて、データを国と共有しながら今後の対策に役立てていくように求めていきたいと考えております。

○座波一委員　公式に測定するのは皆さんしかいませんので、この説得力というのはすごいと思います。ですから、ぜひ活用できるようにしてほしいと思います。今後の基地周辺対策、いろいろな面で役に立つ資料をつくってほしいと思います。

次に、今年度は公共施設のインフラ長寿命化基本計画、行動計画の策定期限です。ごみ処理施設も公共施設で対象になっているかと思いますが、長寿命化計画を立てた公共のごみ処理施設はどこがありますか。

○松田了環境整備課長　平成28年９月末現在、47市町村中、市町村の行動計画を取りまとめたところが７市町村ございます。那覇市、浦添市、恩納村、座間味村、渡名喜村、久米島町、与那国町の７市町村でございます。

○座波一委員　今の市町村では行動計画ができているということで、那覇市と浦添市の溶融炉もできているということですか。

○松田了環境整備課長　行動計画と申しますのは、いわゆる市町村全体の施設に関する長寿命化の方向性を示した計画でございまして、その市町村のマスタープランとして、例えば廃棄物処理施設以外の道路や学校等を含めて、全体の計画をどうしていくかという方向性を示す計画でございます。その行動計画に基づいて、各施設ごとの個別施設計画を立てることになっており、それは平成32年度までに策定することになっております。ちなみに那覇市・南風原町環境施設組合につきましては、平成32年度、長寿命化計画の策定以前に独自の取り組みとしてそういう計画はつくっております。

○座波一委員　長寿命化計画は、処分制限期限の延伸をするための施策ですよね。処分制限期限を延ばすということですので、10年経過したら取り組まないといけないものがあるということなのですが、それはそれで浦添市もやっていることでいいのですが、10年経過したところでやっていない市町村、組合もあるのではないですか。

○松田了環境整備課長　長寿命化計画と一般に我々が呼んでいる計画は、平成25年に国が今後の人口の減少、あるいは産業の進展がなかなか見込めないような状況を踏まえてインフラの管理をどうしていくかを鑑みた場合、長寿命化をして計画をつくってきちんとメンテナンスをする。あるいは、なるべく早目にメンテナンスをすることによって長寿命化していこうと。場合によっては不要になった施設を早期に償却していくということも含めて、国としてつくっております。その国の長寿命化計画に関する考え方を踏まえて、平成26年度以降、都道府県等にも長寿命化計画を策定するようにということで通達がございました。その中で平成26年度から平成28年度の間に行動計画、マスタープラン的なものをつくるようにということで、今、各市町村と取り組んでいるところでございます。その行動計画に基づいて、平成32年度までに各個別施設の計画をつくっていくということが定められております。

○座波一委員　長寿命化計画もなく、あるいは地域計画ということで計画も立てていない状態で溶融炉などの施設がとまっているところがあるのですが、これをとめる理由は何ですか。

○松田了環境整備課長　1990年代後半、日本全体でダイオキシン問題が脚光を浴びまして、そのときに調査をしてみますと大気中のダイオキシンの排出される量の90％以上が、廃棄物処理施設から出るものだったということで、当時の厚生省が廃棄物処理施設のダイオキシン対策を推進する観点で基準を強化しております。その中で、通常の焼却施設が850度の焼却であるのに対して、溶融施設は1250度から1400度以上ということで、非常に高温で処理をすることからダイオキシンが発生しにくいということがありまして、溶融等もダイオキシン対策として非常に有効であるという通達がなされております。また、そういうことから溶融したスラグがリサイクルしやすいということもありまして、廃棄物の最終処分量を抑えるという観点から、市町村で溶融施設が導入されたという経緯がございます。ただ、溶融施設の運転管理には燃料が非常に必要だということ。それから、高度な運転技術が必要ということもありまして、県内では座間味村、渡嘉敷村、伊平屋村の３カ所で導入されております溶融炉、それから、中城村・北中城村清掃事務組合の灰溶融炉施設もとまって

おりますので、４カ所でとまっている状況でございます。

○座波一委員　今、とまっているところでは、焼却残渣は民間委託かと思いますが、その状態でいつまで続けるのですか。地域との計画で、特に北中城村などは浦添市との広域を模索しているということですが、それは現在の地域計画が成り立っていないと整合性がなくなって、そこへの参加も難しくなると思います。

○松田了環境整備課長　市町村の一般廃棄物の処理につきましては、市町村で計画をつくって、処理をしていくことが基本になっております。今、４カ所の市町村、一部事務組合につきましては、溶融炉がとまっている状況でございます。特に中城村・北中城村清掃事務組合につきましては灰溶融炉がとまっている状況でございまして、現在、両村と組合、浦添市で、今後は広域化を進めていきたいということで調整をしていると聞いております。当然、広域化をして処理をする場合は、それぞれの市町村及び事務組合で計画をつくり、その計画の上で広域化をするということが必要になってくると理解しております。

○座波一委員　現状として、地方財政法と補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律―補助金適化法に抵触するのではないかという指摘もありますので、しっかりと精査してほしいと思います。これは提起しておきます。

○大浜浩志環境部長　中城村・北中城清掃事務組合が会計検査院からそういうような御指摘を受けて、資料を提出しているところですので、その資料を会計検査院の中でしっかり審査していただくことになるかと思いますが、おっしゃったように、その状況について注視してまいりたいと思っております。

○新垣清涼委員長　座喜味一幸委員。

○座喜味一幸委員　CO_2削減、再生可能エネルギーについて、今、沖縄は大きな課題を抱えていると思います。太陽光や風力発電等を入れたいという沖縄県の目標に対して、事業が進まない課題が幾つかあるかと思いますが、その概要を説明してください。

○棚原憲実環境企画統括監　エネルギー政策の部分では、商工労働部産業政策課等が担当となっておりますが、今回、我々が防災施設等に太陽光発電を入れる際に沖縄電力株式会社との調整を行ってまいりました。その中で、再生可能エネルギーを導入するに当たっては、安定的な電力供給を維持するだけの最低限の量は確保しておかないと安定供給に支障が出るということで、ベースラインという表現がありましたが、そのラインの範囲内で接続しないといけないということで、調整に時間を要したということがあります。今後も接続についてはかなり制限がかかるものと思います。再生可能エネルギーは発電量が不安定という要素もありますので、安定供給の面で導入には支障が生じるということはありました。

○座喜味一幸委員　一方で、環境部としてはCO_2の削減ということが、ある意味では国策として目標を持って取り組まなければなりませんよね。沖縄県として、こういう課題も含めてCO_2削減にどのように取り組もうとしているのですか。

○棚原憲実環境企画統括監　かなり制限がある部分はありますが、その中でも液化天然ガス―ＬＮＧ等をホテルなどの大手事業者に導入し、重油とかえることによって、CO_2がかなり削減されるということもあります。そして、バイオマスエネルギーは、太陽光発電と違って時間的、気候による変動が少ないということで、安定的な発電が可能になります。そのような安定的な再生可能エネルギーにつきましては、今後も導入を進めていけると考えております。

○座喜味一幸委員　これも課題が難しくて、島嶼ゆえのいろいろな問題や制約があって、やらないといけないのですが島嶼のハンデや不都合があるのです。お題目を唱えて目標をつくるのはいいのですが、このアクションプログラムは大変難しいと私は個人的に思っていて、今後、各部との連携も含めてどう進めていくのかがよく見えないので、私もこれから勉強したいと思っております。

次に、外来生物進入防止事業に５億円近くの予算がついておりますが、外来生物に関して、平成26年度、平成27年度、どのような事業を行ってきたのか御説明願います。

○金城賢自然保護課長　外来生物については、平成21年度にどういった外来種が入っているかという調査を行っております。平成27年度に補正で外来種対策事業を行っておりまして、平成27年度から平成31年度までの事業の中では、まず緊急的に対策をしなくてはいけない既に入っている外来種で、例えばグリーンアノールやタイワンスジオなど、昆虫や希少な動物等を捕食してしまうものに対してどのように対策をするか、捕獲するような手法を研究しています。もう一つは、平成31年度までに総合的な外来種対策の指針をつくろうということで、昨年度は実態調査を始めたところです。

○座喜味一幸委員　この指針がまだできていないと

いうのが少し理解できないのですが、まず外来生物の特定をしていく。そして、調査の手法、どの程度の密度で調査をしていくかという基準、それに対する対策というものが示されなければ、この条例や事業が極めて生きてこないと思うのですが、その辺はどうですか。

○金城賢自然保護課長　外来種については、県にもかなりの種が入っていて、そもそも実態がわからないということで調査をしております。グリーンアノールなどは緊急的に対策をしなければいけないということで、今、実態調査をしております。また、外来種については個々の生態や特性によって駆除の手法がなかなか決められていないものですから、専門家の意見を聞きながらどういう駆除が必要かということを行っているところでございます。

○座喜味一幸委員　埋立土砂についてはどうですか。

○金城賢自然保護課長　埋立土砂に伴う外来種については、昆虫や植物などいろいろな種がありますが、それぞれの外来生物が生息している場所によって状況が違いますので、駆除の手法や調査の手法についてはまだ決まっていないところがございます。そういうものにつきましてはケース・バイ・ケースで専門家の意見を聞きながら調査手法を確立していきたいと思っております。

○座喜味一幸委員　那覇空港の埋立用材の件で、新聞に調査の記事が出ていましたが、那覇空港の埋立土砂がなぜ調査の対象になって、どういう協議のもとで、どの程度の密度で調査をしていくかを聞かせてください。

○金城賢自然保護課長　平成27年11月に沖縄県公有水面埋立事業における埋立用材に係る外来生物の侵入防止に関する条例が施行されまして、平成27年12月24日に那覇空港の滑走路増設事業を行っております沖縄総合事務局から届け出がされました。この条例は、県外から埋立土砂を搬入する場合に外来生物の侵入を防止するという条例でございまして、その埋立土砂というのは土砂だけではなく、岩ズリや埋立用に関連した護岸等の基礎石、被覆石といったものもあります。那覇空港の場合は土砂ではなく基礎石、被覆石などが石材として搬入されるということで、公有水面埋立事業における埋立用材に係る外来生物の侵入防止に関する条例の対象になる埋立用材を搬入するということで届け出がされたものでございます。

○座喜味一幸委員　調査の要領などいろいろな基準をつくっていないと、ケース・バイ・ケースというわけにはいかなくて、今後もまた出てくると思いますので、それを明確にしなければならないのではないのかと思っています。それから、調査のルールの決め方で予算が相当かかるし、体制を強化しなくてはならないという危惧を持っているのですが、基準ができて調査のやり方と外来生物の調査すべき項目が明確に基準化されないと、極めて不均一な調査になると思っているのですが、那覇空港は当初、県外からの材料搬入の予定はなかったのですよね。それが調査の対象になった経緯は何ですか。

○金城賢自然保護課長　事業者によれば、那覇空港の滑走路増設事業において、護岸の石材について悪天候等で石材が県内でなかなか調達できない部分があって、30万立米ほど県外から持ち込まないと事業の進捗に支障が出るということで、許可承認権者と調整をして30万立米程度の石材を搬入するという計画があったと聞いております。

○座喜味一幸委員　那覇空港の埋立承認のときの環境部コメントと、辺野古の埋立承認のコメント、課題というのは何か違いますか。それぞれの課題は何だったのでしょうか。

○普天間朝好環境政策課副参事　那覇空港滑走路増設事業の環境生活部長意見につきましては、当該事業に係る環境保全図書に記載された環境保全措置等については、さらなる改善の余地が考えられることから、以下の事項に配慮をさせた上で事業実施区域及びその周辺の環境保全に万全を期する必要があるということで、６項目の意見を述べています。また、普天間飛行場代替施設建設事業につきましては、当該事業に係る環境影響評価書に対して述べた知事等の意見の対応状況を確認すると、以下のことなどから当該事業の承認申請書に示された環境保全の措置等では不明な点があり、事業実施区域、周辺の生活環境及び自然環境の保全については懸念が払拭できないということで、18項目の意見が述べられております。

○座喜味一幸委員　土木建築部から回答した承認の決裁も回っているはずですが、留意事項に６項目と18項目の違いはあれ、土木建築部から埋立承認として出した文書の内容は全く一緒の形になっていませんか。

○大浜浩志環境部長　承認申請に係る我々のところからの調整、それから決裁につきましては、我々の部内に回ってきておりませんが、土木建築部で環境部長意見を踏まえて承認をしたということでありま

して、それ以降、我々と土木建築部等々での意見調整はありませんでした。

○座喜味一幸委員　外来生物に係る条例に基づいて調査を進めていく場合、今後、予期される埋立事業に関して県がある程度の調査体制、人材を含めてそろえなければ、今の条例には対応できないのではないかと思っているのですが、その指針づくり、基準づくり、体制づくり、人づくりに関して、部長、どのような方向でいくのか。その辺を教えてください。

○大浜浩志環境部長　指針づくりにつきましては、調達する場所が複数になったり、事業によって長崎県や奄美大島、瀬戸内など多岐にわたるので、画一的なものはなかなか難しいのですが、専門家の意見も聞きながら、今回、那覇空港の実績も踏まえて、しっかりと取り組んでいきたいと思っております。体制につきましては、条例について６名の専門員を委嘱しております。それから、自然保護課に職員を３名増員しました。同時に、予算は補正で2000万円ほど―これにつきましては、那覇空港と普天間代替施設の両方が来るだろうと予想して、2000万円ほど補正しております。昨年度は那覇空港のみ来ましたので、大体600万円でやっておりますが、先ほど言い忘れましたが、専門員、職員、それから調査をコンサルタント業者に委託しておりますので、この３者で現地調査を計４回ほど行っております。その中で、那覇空港につきましては遜色なくできたかと思いますが、普天間代替施設が来るようであれば、その届け出等も見ながらの対応になるかと思いますが、予算や人員を十分検討していかなければならないだろうと考えております。

○座喜味一幸委員　那覇空港については、事前に那覇空港滑走路増設環境監視委員会を設置して環境に配慮してやりますということで、協議あるいは承認の段階からしっかりとできていたということで、何ら奄美大島から材料を入れるにしてもスムーズに入ったということがあるのですが、実際に那覇空港滑走路増設環境監視委員会を含めて、那覇空港と県の連携はどのようになっていますか。

○大浜浩志環境部長　那覇空港滑走路増設環境監視委員会も組織されて、事後調査等で意見を聞いていると思いますが、そことの直接的なやりとりは事業者の中にいるものですから、我々がその中でやるということはありません。そこで検討した結果が我々のところに来て、我々は沖縄県環境影響評価審査会がありますので、そこで意見を聞いて、意見を申し述べるという段階だと思います。

○座喜味一幸委員　そうすると、辺野古だからといって特段に変わってくることは起きないかもしれませんね。向こうも監視委員会で地元を入れた意見を十分協議しながら仕事を進めていくということであれば、那覇空港と辺野古も余り変わらなくて、監視委員会からの課題報告と連携をとっていけばやれるということであれば、量はふえたにしても今のルールの中でいけるという理解でいいのですか。

○謝名堂聡環境部参事　昨年、私が課長をしていましたので、私から概要を含めて御説明をさせていただきます。今、委員がおっしゃる外来種ですが、これは特定外来種とそれ以外の外来種に分かれております。沖縄県で特定外来種は21種ありまして、これは国が駆除することになります。それ以外については県がやることになります。特定外来種については、既に特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律―外来生物法や植物防疫法などで国でチェックがなされることになっております。ただ、植物防疫法、外来生物法を含めて、基本的には意図的に人間が持ち込むとか、はっきりした状況が見えるようなところを阻止するのが一般的なものでございますので、足の裏にくっついてくるとか、倉庫の中に入ってくるとか、まさに土の中に入るというような非意図的なものは基本的に対象にならないことになっております。そこで、我々はこの国の法律を補完する形で条例として提案されたと認識しております。そういう意味では、県外から持ち込まれるものに対しては、法律で一定のチェックはされますが、それをすり抜ける場合については我々が条例の中で審査をする。この細かい審査は、基本的に言えば土を全部焼きなさい、砂、石を焼きなさいということは1000億円をかければできるかもしれませんが、現実的にそれができるかというとなかなか難しいので、基本的には事業者と相談をしながら、可能な体制でどうしたいのかというのを提案いただいて、専門家と相談をしながら具体的な対応を決めていくことになっております。今回も那覇空港につきましては、石を運び込む段階から専門の先生と一緒になって現地を見て、こうしたほうがいいといういろいろな意見をいただいて、具体的にどうですかと投げかける形でチェックをさせていただいております。そういう意味で、あえて罰則等もございません。なぜかというと、非意図的なものに対して効果があるかというとなかなかないものですから、それから、許可制でもございません。あくまでも届け出に基づいて審査をして、すり抜けるもののリスクを減らすと

いう仕組みに基本的にはなっておりますので、どこがということではなく、法律の抜けてくるものに対するリスクを減らすという条例になっていると考えております。

○座喜味一幸委員　ごもっともです。今の説明の通りでいいのですが、これがある意味で特定された範囲内で条例をつくるからそういう議論になるわけで、外国から入ってくる土砂や採石、土木資材、園芸作物、ペット等々含めて、外国から多くの外来生物も入っておりまして、これは国がやっております。それを補完する形でということですが、実態として県内から、あるいは園芸商材等を含めて、極めてとめられないぐらいのいろいろな動きがあります。これは外来生物という場合でも有用な動植物もあれば、有害なものもある。そういう極めて大きな流れの中で、この縛り方というのは私はどうも妥当ではないのではないかと。土木建築部でも議論になりましたが、護岸工事や高潮工事、港湾工事などでいろいろな土木工事が入ってきます。そういう中では目に見えない形で外国から、あるいは本土から砂や石の土木資材が入ってきている。等々を含めると、トータルとして物を見ていかないといけないのかなと思ったりして、この条例の生かし方というのは今後も丁寧にやっていかないといけないと思っております。

もう一点、一番大きな問題となった普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認手続に関する第三者委員会で、環境保全に対する配慮が必ずしも十分ではないという―法廷闘争にまで入ったのですが、承認したときの環境部の考え方に対して、承認に瑕疵ありとした環境に関する大きな項目というのは何だったのでしょうか。課題と経緯を教えてください。

○謝名堂聡環境部参事　今、２点の御質疑があったかと思いますが、１点目はいわゆる埋立資材だけでは片手落ちではないかという点でございます。もう一点につきましては別の者で答えさせていただきますが、委員のおっしゃるとおり、実際には埋立資材以外にも野球場や運動公園、ゴルフ場など、多々そういうような県外からの資材が入っているのは事実でございます。今回、議員提案の部分で、これは埋立資材に限った形ではありましたが、先ほど申しましたように我々としては一定程度のリスクの低減になるということで理解しております。委員のおっしゃるように、ほかにもあるではないかという点についてはまさにそのとおりで、先ほど外来生物の事業を行っているという話をさせてもらいましたが、特定外来生物は国の役割です。それ以外のものは、県で侵略的外来種にどういうものがあるのかということを特定している状況で、具体的にそれが特定された段階でどのような形でそれを阻止するのか、もしくは非意図的なものにつきましても、国の行動計画の中でどういう形で侵入してくるのかを特定しなさいというのが行動計画の内容にもなっておりますので、我々はまさに今、意図的なものはもちろん条例の延長上で整理をしていかなければいけませんし、非意図的なものもどういうのがあるのか、もしくはどういうものを特定するのかというところで調査していて、その具体的な結果報告が３年後の平成31年の最終的な行動計画にまとまるということでございます。その中で、おっしゃるとおり、そのまま条例を流しますと園芸資材はどうなるのかなど大変な問題になるので、例えば同じ県内の資材であってもグラウンドとか、ゴルフ場とか、特定のものについては届け出をしていただいて、同じように条例の中でチェックをしながらリスクを減らすということになるかもしれませんが、それはまさに調整中ということでございます。

○大浜浩志環境部長　後段の第三者委員会の件ですが、第三者委員会で瑕疵を認める云々の検討の中でも環境部へこれはどうだったかということについての意見照会なり、調整なりはなかったということが事実でございまして、それについて我々がどうこうと言えるような立場にはありませんので、承認の段階でも、いわゆる環境部長意見を述べた後は我々のところには調整はなかったというのが事実でございます。

○座喜味一幸委員　第三者委員会からもですか。

○大浜浩志環境部長　第三者委員会からも環境部に意見調整はなかったということでございます。

我々から第三者委員会に環境部長の意見はどうだったかということで資料を提供して、向こうからのヒアリングでどういう意見を述べたのかということは聞かれましたが、それ以外で判断に直接結びつけるような調整や話し合いはなかったということです。

○座喜味一幸委員　もう一度確認しますが、当時、承認に至ったときの環境部の意見を出しました。第三者委員会からはどのような調査の依頼、質問があってどのような回答をしたか、それについては全くなかったのか、その辺だけを明確に説明してください。

○大浜浩志環境部長　第三者委員会の中では資料を提供して、その説明をしました。そこから意見を求められることはありませんでしたということでございます。

○座喜味一幸委員　今回の承認取り消しの大きな柱が環境問題なのです。環境が問題になっていて、皆様方の当初の承認の判断と取り消しの判断というのは、環境部も少なくとも指摘を受けて、この指摘に関して我々は調査不足でしたとか何とかというような返事がなければ、彼らは判断ができないはずなのです。その辺はどうですか。

○大浜浩志環境部長　正式な照会は、先ほど申しましたとおり、公有水面埋立法に基づく承認申請の中で土木建築部長から意見を求められてそれを提出しました。それが最後でございます。第三者委員会の中では、意見なりの資料を提出して、環境部長意見の資料の説明をしたと。それを第三者委員会の中で検証したというのが事実でございます。

○座喜味一幸委員　今の第三者委員会の資料、質問に対して回答したという文書を出してもらえますか。

○普天間朝好環境政策課副参事　先ほど申し上げました環境生活部長意見―普天間飛行場代替施設建設事業に関する問題ですが、環境影響評価書に述べた知事意見に対する事業者の対応を確認した上で下記のような意見を述べています。埋立承認申請書に示された環境保全措置等では埋立面積の最小化等に対する評価が具体的に示されていないこと。航空機騒音に係る予測評価の妥当性が確認できないこと。ジュゴン、ウミガメ類、サンゴ類等、海域生物への影響の程度が不明であること。米軍へ周知するとした環境保全措置の効果の不確実性が大きいと考えることなどの不明な点があることから、事業実施区域周辺の生活環境及び自然環境の保全について懸念が払拭できないとの環境生活部長意見を承認の前に述べております。

○座喜味一幸委員　確認しますが、先ほど土木建築部に18項目か19項目の留意事項を付していますよね。その内容と基本的に変わっていないということですか。

○普天間朝好環境政策課副参事　先ほど申し上げましたのがこれと同じものでして、環境生活部長意見が18項目ありますが、今の懸念が払拭できない意見を述べた理由の主なものが埋立面積の最小化、また、航空機騒音による予測やジュゴン、ウミガミメ類、サンゴ類の影響の程度が不明であること、米軍への環境保全措置の効果の不確実性ということで、環境生活部長意見は18項目ありまして、その主な内容というのが今、申し上げましたものです。その内容があることから懸念が払拭できないということで、土木建築部に提出しているところです。

○座喜味一幸委員　委員長、これは当初の行政の継続性ということと職員の信頼を確保していくためにも、当初、行政の人たちがしっかりと基準に基づいて審査したものが、第三者委員会が入ることによって―よく理由がわからないのに取り消しとなったという経緯が、今の話を聞いてもよくわからないものですから、担当の知事、副知事に検討を―要調査事項に入れておいてもらえませんか。

最後に、先ほど説明したように外来生物に係るトータルとしての行動計画を速やかに策定して、しっかりとした対応をしなければ、我々がつくった外来生物の侵入に関する条例に魂が入らないと思いますので、その辺をトータルとしてしっかりと効果を出していくために頑張っていただきたいと思いますが、部長、どうですか。

○大浜浩志環境部長　先ほど参事からありましたように、平成31年に策定目標でございますが、なるべく早目に策定に向けて取り組んでまいりたいと思います。

○新垣清涼委員長　ただいまの質疑につきましては、要調査事項として提起したいということですので、誰にどのような項目を確認するのか簡潔に説明をお願いします。

○座喜味一幸委員　同じ行政の継続性の中で、埋立承認を審査したことと、第三者委員会が入ったことによって埋立承認が取り消しになったという根本的な環境に関する経緯がよくわからないので、どのような経緯なのか、もう少し明らかにしてトップの人に聞いてみたい。

○新垣清涼委員長　ただいま提起のありました要調査事項の取り扱いについては、本日の質疑終了後に協議したいと思います。

大浜浩志環境部長。

○大浜浩志環境部長　先ほど座波委員への答弁で、中城村・北中城村清掃事務組合の灰溶融炉について、会計検査院の指摘を受けていると答えたのですが、そうではなく、その施設は防衛省の予算でやっており、防衛省と調整をしているということで、会計検査院からの指摘ではないということで訂正させていただきます。

○新垣清涼委員長　翁長政俊委員。

○翁長政俊委員　皆さん方は辺野古埋立承認について、土木建築部の審査の段階で最終的に意見を出しましたよね。それを受けて、最終承認をするかどうかの判断が行われたと。皆さん方の意見書では、懸念が払拭できないという意見であったということです。そこで、今般出された高等裁判所の判決は、かいつまんで言えば、環境保全対策については、現在の見地をもとに実行可能な範囲においてこれに対する措置が講じられていることで足り、その場、その状況に応じて専門家の助言・指導に基づいて柔軟に対策を講じることが合理的であるという判決内容だったわけです。このことについての皆さん方の見解を聞かせてください。

○大浜浩志環境部長　環境影響評価は事業を行う前の手続ですので、環境に対して予測評価を行っていく形になります。予測評価を行う項目につきましても、沖縄県の環境影響評価条例であれば技術指針がございます。環境影響評価法では、各事業ごとに主務省令がございまして、こういった形で選択して、こういった手法で調査をしなさい、こういった形で予測しなさいということがございますので、その中で事業者が項目について調査し、こういう手法をとりますという予測評価をしていきます。ですから、この中で予測ができないというものではないと我々は思っておりまして、その予測の仕方がどうのこうのではなく、予測をした結果が十分であるかどうかが大きな目玉になってくると思います。そうすると、事業を起こした事後ではどうしても予測に合わない場合が出てくることがあります。これは不確実性と言っていますが、その程度が大きい項目につきましては事後調査をして、その中できちんと評価をして、環境影響評価の結果と事後調査を行った結果を比較して、足りないものは環境保全措置をとっていこうというのが環境影響評価の主な流れでございます。ですから、一度、アセスの中でそういう予測をしていくものですから、予測の程度を小さく見積もって、その場その場で環境が崩れたということでやっていくことになると、もともとあった大事な生態系などが改変されたり、どうしても影響が出てしまうことに陥る可能性が高いものですから、環境影響評価制度の中でそういうことを言われると、この制度の根幹を揺るがす場合もあると思っております。きちんと予測評価をしていくという制度ですから、それを飛び越えて現場でやっていくということになると、この制度の趣旨からはなかなかうまくいかないのではないかと思っております。

○翁長政俊委員　回りくどくて、なかなか理解できません。現在、あなた方がやってきたアセスにおいて―要するに、環境アセスで100％十分だということはないのです。自然をさわる以上は必ず負荷がかかるし、そこにはそれなりのリスクが伴うのは事実です。しかし、これを極力抑えていくという努力が必要であって、そういう中で、現在の見地でできるものは予測をしながら行うわけです。ただ、裁判所はそれを超える事態が起きると言っているのです。起きたときには、その時点でなし得る最大限の措置を講じることによって乗り越えられるというのが、裁判所の判決の内容なのです。ですから、そのことについてどう思うかと聞いているので、もう少しわかりやすく説明してください。

○大浜浩志環境部長　我々は審査の中で現場を見たり、環境影響評価審査会の意見も踏まえて審査をさせていただいて、そういう意見を述べたということです。

○翁長政俊委員　承認時に付した留意事項も含めて、あなた方の意見は私も認めています。環境に負荷がかかる―アセスを行う以上、皆さん方は手続上、意見を出さないといけない立場にあるのですから、それが懸念が払拭できないという答えだったわけです。それを受けて、承認という行為に及んだのです。今回の裁判で争われたのは、それに違法性があると。違法性があるから取り消しをするといって裁判が行われ、その結果、高等裁判所なので最終判断ではありませんが、高等裁判所の判決で違法性は見当たらないと。環境アセスについても、承認をする時点であらゆる見地を結集した形で行ったアセスを了とし、問題が起きた時点できちんと対応すればいいという結論になっているので、それは、あなた方が言っている懸念が払拭できないという意見とそう大きな差はないと私は思っているのですが、あなた方の見解としてはどうなのですか。

○大浜浩志環境部長　繰り返しになりますが、承認申請のときに承認権者である土木建築部から意見を求められて、懸念が払拭できないという意見を述べました。それ以降、我々との調整はありませんので、そこにコメントを求められても、環境部としては難しいところがあると思っております。

○翁長政俊委員　あなた方が付した意見そのものとそんなに差はないのですから、この意見が払拭されるということも含めて、私は承認の妥当性がそこで承認されたと認識していますので、そこは一歩踏み込んでもいいのではないですか。

○大浜浩志環境部長　環境の審査をするほうが承認の決裁に入ることは法律からするとまずいので、あくまで部長の意見という形になっているのは、そういうことでございます。

○新垣清涼委員長　休憩いたします。

（休憩中に、翁長委員から質疑内容について補足説明があった。）

○新垣清涼委員長　再開いたします。

大浜浩志環境部長。

○大浜浩志環境部長　環境部の懸念が払拭できないという意見は、現在でも払拭できないという意見でございます。

○翁長政俊委員　先ほどから議論が出ているように、第三者委員会であなた方は懸念が払拭できないという意見を出しました。そこでヒアリングが行われたのですか。

○大浜浩志環境部長　第三者委員会で意見を聞かれてヒアリングされたのは土木建築部と農林水産部でございます。我々は１回出て、アセスの手続について聞かれたということでございます。

○翁長政俊委員　１回出てアセスの手続論だけだったのですか。なぜそうなったかという意見はなかったのですか。

○大浜浩志環境部長　それはなかったと聞いています。

○翁長政俊委員　環境問題が大きくクローズアップされている中で、第三者委員会が事業者である土木建築部に意見を付し、土木建築部はそれを受けて承認をしました。しかし、土木建築部は環境アセスの専門家でないので、皆さんの意見をもって承認をしたということになると思いますが、第三者委員会が審査の深みを出すためには、当然、なぜ懸念が払拭できないという意見に至ったのかという議論をすることが、第三者委員会が持っている責務としてあるべきだと思うのです。そうでなければ、第三者委員会の権能や委員会としての重みに疑義が残ると思っています。環境アセスというのはそれほど大事なことなのです。呼ばれて手続論だけをして、中身の議論が全くなかったということは、第三者委員会に問題があったということに私は行き着くのですが、それに対してはどうですか。

○大浜浩志環境部長　第三者委員会は総務部が所管して開いたわけですが、その中には法律の専門家が３名、環境も含めて３名で議論をしているということでございます。我々はあくまでも最初の手続に対してどうだったかということを聞かれただけであって、その第三者委員会の専門家の中で検討したと聞いております。

○翁長政俊委員　この議事録は残っていますか。

○大浜浩志環境部長　ホームページに議事録が公開されているということです。

○翁長政俊委員　その中で、手続論だけが質疑されて、それ以外のものは全くなかったということは確認できるのですか。

○大浜浩志環境部長　それについては確認できると思います。

○翁長政俊委員　第三者委員会のことをあなた方に聞いてもどうしようもないのですが、環境アセスに係る重要な問題を手続論だけで済ませたという第三者委員会のあり方については、表面上の審査だけをして、中身に深く入っていかなかったのではないかという疑義が残っています。

次に、企業局のキャッシュフローについてお聞きします。キャッシュフローの資金の運用によって出た収益が2020万円ということで、かなり出ていますよね。

○上原淳経理課長　今回、議案として提出しております未処分利益剰余金の処分のことですが、この内容につきましては、企業局の１事業年度における経営活動などにより発生した利益を利益剰余金と呼びます。そのうち、まだ使い道が決まっていない利益剰余金を未処分利益剰余金と申します。この未処分利益剰余金の使途を決めることを処分といいまして、この処分については地方公営企業法第32条第２項に基づき議会の議決を得る必要がございますので、今回、提出したところでございます。企業局には、２つの事業がございまして、水道事業会計、それから工業用水道事業会計でございます。

決算審査意見書26ページのキャッシュフロー計算書についてですが、企業局で１事業年度に当たりまして現金の入りと支出、その年間分の動きをあらわしたものでございまして、期首は現金が194億9677万円余りありましたが、期末では176億8988万円という残高でございまして、これは現金の動きでございます。

○新垣清涼委員長　休憩いたします。

（休憩中に、翁長委員から質疑内容の補足説明があった。）

○新垣清涼委員長　再開いたします。

上原淳企業局経理課長。

○上原淳経理課長　資金の運用についてお答えいたします。企業局では、沖縄県企業局ペイオフ対応方

針及び県の企業局資金運用要領に基づきまして、水道事業会計及び工業用水道事業会計の資金について、預金、その他の金融商品で運用しているところでございます。資金のうち日々の支払い準備金については、短期運用―１年未満を対象として定期預金、外貨預金による運用を行い、引当金、積立金及びその他の余裕資金については長期運用―１年以上の対象として財政見通しなども踏まえ債券運用を行っております。

○翁長政俊委員　定期については、どういう種類でどういう規模でやっているのですか。

○上原淳経理課長　定期預金につきましては、琉球銀行、沖縄銀行、ＪＡ、ろうきんなどに預金しているということでございます。

○翁長政俊委員　前年と比べると運用益が出たということですが、どういう運用の効果があってそういう状況になったのか、そこは明確に答えてください。

○渡嘉敷道夫総務企画課長　委員のおっしゃる2020万4000円の内訳ですが、預金利息が1937万4000円、有価証券の利息が83万円でございます。

○翁長政俊委員　この有価証券はどういう種類のものですか。

○渡嘉敷道夫総務企画課長　２件とも大阪府公募公債でございます。

○翁長政俊委員　利率はどうなっているのですか。

○上原淳経理課長　大阪府公募公債につきましては５年ものでございまして、平成26年度購入のもので利率が0.209％、平成27年度購入の大阪府公募公債につきましても５年ものでございまして、利率が0.135％でございます。

○翁長政俊委員　リスクが低いものを選択しているのはよくわかりますが、資金運用という意味では、そういうリスクも勘案しながらもう少しいいものを買うというチャレンジ精神はないのですか。

○町田優企業局長　リスクの高いものの運用については、例えば株式の購入などを想定されているかと思いますが、私ども日々の資金の運用に当たっては、どうしても万一のことを考えてやらざるを得ません。ですから、どうしてもリスクの低い運用を最優先にこれまでやってきたというのが実情でございます。

○翁長政俊委員　それでは、外貨預金がありますが、どういう外貨を買っているのですか。

○上原淳経理課長　琉球銀行を窓口として、常時、平均的に20億円から30億円の金額を外貨預金として預けております。

○翁長政俊委員　ドルを持っているのですか。もっと詳しく教えてください。

○上原淳経理課長　手続につきましては琉球銀行にお願いをしているので、企業局としては円で預けております。

○翁長政俊委員　円で預けてドルを買っているから外貨預金になるわけでしょう。円で買っていたら普通の定期預金と変わらないではないですか。わざわざ外貨と書いてある以上は外貨を持っているわけです。ドルを持っているとすれば、変動相場ですから、どうなっているのか中身まで教えてください。

○上原淳経理課長　企業局としては企業局にございます現金を琉球銀行に預けまして、この運用については、琉球銀行に任せているということなので、こちらでドルで幾ら持っているということは……。

○新垣清涼委員長　休憩いたします。

（休憩中に、翁長委員から質疑内容の補足説明があった。）

○新垣清涼委員長　再開いたします。

上原淳企業局経理課長。

○上原淳経理課長　企業局としましては琉球銀行に円で預けまして、琉球銀行で外貨の運用についてはドルにかえたりしまして、それから上がってきました利息につきましては、円で企業局に返ってくるということでございます。

○新垣清涼委員長　休憩いたします。

（休憩中に、翁長委員から質疑内容の補足説明があった。）

○新垣清涼委員長　再開いたします。

上原淳企業局経理課長。

○上原淳経理課長　企業局で運用しております外貨につきましては、元本割れのリスクのある商品の運用は行わず、公金保護ということを徹底しておりますので、安全性は保護されることが約束されております。

外貨預金につきましては当初から為替予約付のものでございますので、最初から幾らと、これ以下にはならないという約束のもとでやっていますので、金利は満期まで一定のものでございます。元本割れはないということで、安全なものを使っているということでございます。

○翁長政俊委員　私が不勉強で理解ができないのか、元本割れしない債権というのがあるのですか。

○上原淳経理課長　この名称につきましては、為替予約付という商品を使っておりますので元本割れはないということでございます。

○翁長政俊委員　この外貨預金で利益は出ているのですか。平成27年度でどれだけの利益が出たのですか。

○上原淳経理課長　この利息は0.05％でございまして、平成27年度においては運用益は106万円余りとなっております。

○翁長政俊委員　私が承知しているものでは、仮にドル建てで持っていたら、今、円が高くなっていますので厳しい現状です。そういったリスクを伴った商品を扱っているのではないかという懸念があるのですが、こういう懸念には及ばないということで理解してよろしいですか。

○上原淳経理課長　委員のおっしゃったとおり、私どもが運用している外貨等についても安全性を保護された約束のもとに使っておりますので、リスクが発生するということはありません。

○新垣清涼委員長　以上で、環境部長、企業局長に対する質問を終結いたします。

休憩いたします。

（休憩中に、執行部退席）

○新垣清涼委員長　再開いたします。

次に、決算調査報告書記載内容等について御協議をお願いいたします。

まず初めに、要調査事項を提起する委員から改めて提起する趣旨について御説明をお願いいたします。

座喜味一幸委員。

○座喜味一幸委員　執行率を上げるためには人材の育成、組織体制の強化の問題、単価等を含む積算の問題、発注のあり方等々があるので、特に総合的に横断的に県がいかにして執行率を上げていくか。これは大変重要であり、全庁的な取り組みが必要だと思いますので、ぜひ決算特別委員会の総括質疑でお願いします。

○新垣清涼委員長　以上で、要調査事項を提起しようとする委員の説明は終わりました。

次に、要調査事項として報告することについて反対の意見がありましたら、挙手の上、御発言をお願いいたします。

（「意見なし」と呼ぶ者あり）

○新垣清涼委員長　御意見なしと認めます。

以上で、要調査事項として報告することへの反対意見の表明を終結いたします。

次に、２番目の説明をお願いします。

○座喜味一幸委員　沖縄県下地島空港特別会計から４億円のお金がずっと入って、休止状態です。それに対して、土木建築部が提案をいただいている４つの事業の計画が上がってきているのですが、取り組みを早目にしないといけないということと、沖縄開発委員会では副知事が会長になっているので、空港問題に対する方向性を出さないといけないのです。土木事務所レベルでも実務ではわかっているので、早目に事業を入れて、県の一般会計からの約４億円の無駄な繰り入れを早くなくして効果を出していくという意味において、三役の決意をしっかりと……。

○新垣清涼委員長　以上で、要調査事項を提起しようとする委員の説明は終わりました。

次に、要調査事項として報告することについて反対の意見がありましたら、挙手の上、御発言をお願いいたします。

（「意見なし」と呼ぶ者あり）

○新垣清涼委員長　意見なしと認めます。

以上で、要調査事項として報告することへの反対意見の表明を終結いたします。

次に、３番目の説明をお願いします。

○座喜味一幸委員　今、沖縄県の大変大きな政治課題となっております前知事の辺野古の埋立承認が承認取り消しという大きな問題になっておりますが、きょうの審査を通して、環境部の意見を第三者委員会は聞いていないとか、裁判では環境の問題というのは瑕疵があるとして承認取り消しの課題になっていますが、なぜ瑕疵があったのかという経緯等がわからない。その辺についてトータル的に知事の考え方を聞いてみたい。はっきりしたほうがいいと思いますから、ぜひ上げてください。

○新垣清涼委員長　以上で、要調査事項を提起しようとする委員の説明は終わりました。

次に、要調査事項として報告することについて反対の意見がありましたら、挙手の上、御発言をお願いいたします。

照屋大河委員。

○照屋大河委員　行政手続にのっとって第三者委員会も設立されて、その結果を踏まえた手続をもって取り消しという判断をされていますので、特に改めて第三者委員会の検証の経緯等を聞く必要はないと思いますので、それについては反対の意見を申し上げておきます。

○新垣清涼委員長　以上で、要調査事項として報告することへの反対意見の表明を終結いたします。

次に、決算特別委員会における調査の必要性及び整理等について、休憩中に御協議をお願いいたします。

休憩いたします。

（休憩中に、要調査事項の必要性及び整理等について協議した結果、予算の執行率を上げるための体制強化、人材育成及び発注方法等について、下地島空港特別会計の一般会計からの繰入金の圧縮に向けた県の取り組みについて、辺野古埋立承認の審査の経緯及びその後の第三者委員会における検証の経緯についてを報告することで意見の一致を見た。）

○新垣清涼委員長　再開いたします。

要調査事項につきましては、休憩中に御協議いたしましたとおり報告することといたします。

次に、特記事項について御提案がありましたら、挙手の上、御発言をお願いいたします。

（「提案なし」と呼ぶ者あり）

○新垣清涼委員長　提案なしと認めます。

以上で、特記事項の提案を終結します。

次に、お諮りいたします。

これまでの調査における質疑・答弁の主な内容を含む決算調査報告書の作成等につきましては、委員長に御一任願いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○新垣清涼委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

委員の皆さん、大変御苦労さまでした。

本日の委員会は、これをもって散会いたします。

午後３時45分散会

沖縄県議会委員会条例第27条第１項の規定によりここに署名する。

委　員　長　　新　垣　清　涼

平成28年10月24日

平成２８年第４回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

決算特別委員会記録

（ 第 ２ 号 ）

平成28年第４回
沖縄県議会（定例会）決算特別委員会記録（第２号）
閉会中継続審査

開会の日時、場所

平成28年10月24日（月曜日）
午前10時３分開会
第７委員会室

出席委員

委員長　狩　俣　信　子さん
副委員長　花　城　大　輔君
委　員　西　銘　啓史郎君　　新　垣　　新君
座　波　　一君　　座喜味　一　幸君
宮　城　一　郎君　　亀　濱　玲　子さん
大　城　一　馬君　　親　川　　敬君
新　垣　光　栄君　　上　原　正　次君
瀬　長　美佐雄君　　比　嘉　瑞　己君
上　原　　章君　　糸　洲　朝　則君
大　城　憲　幸君

説明のために出席した者の職、氏名

総務企画委員長　渡久地　　修君
経済労働委員長　山　内　末　子さん
文教厚生委員長　狩　俣　信　子さん
土木環境委員長　新　垣　清　涼君

本日の委員会に付した事件

１　常任委員長に対する質疑
２　要調査事項及び特記事項の取り扱い等について
３　総括質疑の取り扱いについて
４　審査日程の変更について（追加議題）
５　平成28年第４回議会乙第20号議案　平成27年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について（追加議題）
６　平成28年第４回議会乙第21号議案　平成27年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について（追加議題）
７　平成28年第４回議会認定第１号　平成27年度沖縄県一般会計決算の認定について（追加議題）
８　平成28年第４回議会認定第２号　平成27年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について（追加議題）
９　平成28年第４回議会認定第３号　平成27年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について（追加議題）
10　平成28年第４回議会認定第４号　平成27年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について（追加議題）
11　平成28年第４回議会認定第５号　平成27年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について（追加議題）
12　平成28年第４回議会認定第６号　平成27年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について（追加議題）
13　平成28年第４回議会認定第７号　平成27年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について（追加議題）
14　平成28年第４回議会認定第８号　平成27年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について（追加議題）
15　平成28年第４回議会認定第９号　平成27年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について（追加議題）
16　平成28年第４回議会認定第10号　平成27年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について（追加議題）
17　平成28年第４回議会認定第11号　平成27年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について（追加議題）
18　平成28年第４回議会認定第12号　平成27年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について（追加議題）
19　平成28年第４回議会認定第13号　平成27年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について（追加議題）
20　平成28年第４回議会認定第14号　平成27年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計決算の認定について（追加議題）
21　平成28年第４回議会認定第15号　平成27年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について（追加議題）
22　平成28年　平成27年度沖縄県中城湾港（新

	第４回議会	港地区）整備事業特別会計決算
	認定第16号	の認定について（追加議題）
23	平成 28 年	平成27年度沖縄県中城湾港マリ
	第４回議会	ン・タウン特別会計決算の認定
	認定第17号	について（追加議題）
24	平成 28 年	平成27年度沖縄県駐車場事業特
	第４回議会	別会計決算の認定について（追
	認定第18号	加議題）
25	平成 28 年	平成27年度沖縄県中城湾港（泡
	第４回議会	瀬地区）臨海部土地造成事業特
	認定第19号	別会計決算の認定について（追
		加議題）
26	平成 28 年	平成27年度沖縄県公債管理特別
	第４回議会	会計決算の認定について（追加
	認定第20号	議題）
27	平成 28 年	平成27年度沖縄県病院事業会計
	第４回議会	決算の認定について(追加議題)
	認定第21号	
28	平成 28 年	平成27年度沖縄県水道事業会計
	第４回議会	決算の認定について(追加議題)
	認定第22号	
29	平成 28 年	平成27年度沖縄県工業用水道事
	第４回議会	業会計決算の認定について（追
	認定第23号	加議題）

○狩俣信子委員長　ただいまから、決算特別委員会を開会いたします。

10月５日に本委員会で決定した申し入れ書、「決算議案の審査等に関する基本的事項について」の改正について、10月12日の議会運営委員会において申し入れのとおり改正されましたので御報告いたします。

常任委員長に対する質疑、要調査事項、特記事項及び総括質疑の取り扱いについてを議題といたします。

各常任委員長からの決算調査報告書につきましては、決算議案の審査等に関する基本的事項に基づき、10月21日に各決算特別委員に配付しております。

また、決算調査報告書配付後に、渡久地修総務企画委員長、山内末子経済労働委員長、狩俣信子文教厚生委員長及び新垣清涼土木環境委員長に対する質疑の通告がなされております。

まず、決算特別委員会運営要領に基づき、常任委員長の報告に対する質疑を行います。

なお、常任委員長への質疑は、当該常任委員長に対し２回を超えないものとすると決定しており、質疑通告をされた委員の再質疑は一度のみとなりますので、その点について御留意願います。

また、質疑は一括して行うようお願いいたします。

これより各常任委員長の報告に対する質疑を行います。

それでは、座喜味一幸委員。

○座喜味一幸委員　それでは、何点かについて通告もしてありますから質疑させてください。

まず経済労働委員会のＴＰＰ問題について。

多分委員会ではいろいろな議論が出たと思いますが、結論から申し上げますと沖縄のＴＰＰ関連は、医療・建設から農林水産業、大変大きな影響があるということで多分議論を深めたと思います。その中でも農林水産業に関するＴＰＰの影響、大変農家の皆さんは危惧しているところがありますし、これは乗り越えなければならない大きな時代の節目だと思っておりますが、まず１つに、沖縄の農林水産業の抱える高齢化の問題とあわせて、ＴＰＰ問題は大変大きなものがあります。したがいまして、農家平均年齢65歳というような状況になっておりまして、この高齢化問題をどうするかという根本的な農村社会の構造の問題、それにあわせてＴＰＰの問題、これは極めて沖縄の農林水産業を取り巻く環境の大きな課題だと思っております。そういう中におきまして、沖縄県としていろいろな各種の農業施策を講じているのだけれども、高齢化がとまらないこと、農家の人口が減っていること等を含めると、いよいよ離島過疎含めて農業環境というのは厳しいという大きな課題と、ＴＰＰに関するこの迎え方、対策についてはそれ相当な対応をしなければならない時代に入ったと思っております。そういう意味で、私はこのＴＰＰに関するプロジェクトチームでも、しっかりと沖縄県として今の農林水産業に対する方向性を示さなければ大変いけないと思っていまして、これはある意味で知事を先頭とした対策をとらなければならない、こういう危機感を感じていますが、どうも委員会の質疑等を聞いている中で、余りにも危機感というか対応というか、これまでの施策で十分ではないかというような、ちょっと緩い考えが散見されるわけですが、その辺について私はぜひとも知事を先頭とした対策を、プロジェクト対策本部でも設けて対応しなければならないということにおいて、どのような議論がされたか。この辺に対して、ぜひ委員長から報告をいただきたいと思っています。

次に、予算執行率を上げるための体制強化ということと人材育成、発注方法等、土木環境委員会でもいろいろな議論をさせていただきました。また、総務企画委員会でもこの不用額、繰り越しというような議論が出ております。これも例えば公共工事等の

発注等につきましては、特に技術系の執行に関しては六十数パーセント､70%ということでずっと―３年ほどしか聞いていませんでしたが、30%前後の繰り越し、不用というものが出ている。これは土木建築部長からも、当局に対しては人員確保について提案がなされているという答弁をいただきましたが、まさにこれは農林水産部、土木建築部、そして沖縄振興一括交付金―一括交付金の発注部署においては、技術職不足等々大変大きな問題があって、各部署で解決できる問題ではないということが明らかになったわけです。そういう意味で、この予算の確保をしていく上でも繰り越し、不用というものを抑えていく。これが３年間、聞いたところ土木建築部では３年と聞きましたが、これが繰り返していくような状態になれば、平成29年度予算での予算要求の中でもこの不用、繰り越しというものが課題になっておりますし、平成30年度以降の大事な予算確保についてもこういう問題がある。そういう意味では、いかにして全庁的な立場で人を調えていくか、人材を育てていくか。それから単価、労務資材等のアップをしてどのようにして受注率、落札率を上げていくかということ等、これも人にかかわる問題、あるいは資材単価等にかかわる問題であります。これもぜひとも全庁的な取り組みが必要であることから、本当にこの執行率を上げていくために知事を先頭とした対応というのがどうなされているか。その辺の議論が総務企画委員会、土木環境委員会で議論されたと思いますから、その辺の経緯についても報告いただきながら、ぜひ全庁的な取り組みの方向に知事等を呼んでいただきたいということを申し上げておきます。

もう一点、下地島空港特別会計の件ですが、一般会計から約４億円が下地島空港特別会計に振りかえがなされております。これはＪＡＬ、ＡＮＡのパイロット訓練なき後、その額がずっと投じられることになるわけですが、下地島空港の利活用については今、４つの提案がされていて、この提案の中でこの一般会計への負担をいかに低減していくかが近々の課題だと思っています。この中の問題が、手続上ちょっとおくれているのではないかということ等も含めて、しかも下地島空港のこの件については、下地島空港及び残地の利活用については沖縄開発委員会なるものがありまして、それは副知事を先頭とした下地島空港への課題取り組みをするようになっている。この組織の中で、４億円にも近い一般会計が特別会計に、経済効果もほとんどなくしてつぎ込まれている問題を解消するためには、これもまた知事、副知事を先頭とした速やかな空港の利用と残地の利活用、これを取り組まなければ本当にいかない。ましてや下地島空港、第２のハワイといって地元の人たちはこの利活用による経済効果を期待したわけですが、全く今はもう休止状態ということを解消しなければならない。これも大きな政治的課題だと思っていますから、この辺はぜひともトップがしっかりとした対応をしていく中で、下地島空港を活用し残地を活用し、地域の経済を活用しながら、その中で下地島空港の特別会計４億円というものを生み出すことは当然な課題であると思っていますから、委員長の報告をいただきながら、またこれもトップを含めたしっかりとした取り組みをしなければ、４億円がずっと無駄な投資になると。県税を有効に使うためにもこの課題は速やかな対策が必要だと思いますから、ぜひともに委員会での議論を含む報告を願いたいと思います。

次に、辺野古承認に絡む経緯の問題と第三者委員会の問題。これは総務企画委員会でも議論されているようです。特に質疑の中で第三者委員会の環境保全に関する措置に瑕疵があるというような結論に至った経緯、これが議論になりました。そして環境部との質疑の中で、第三者委員会は環境部に対してアセスの手続については聞いたけれども、一切環境部の意見は聴取しなかった。結局、埋立承認をした際の環境部が土木建築部に出した評価、意見、それに関して第三者委員会で判断をして、法的に瑕疵があるという結論を導いたという経緯になっていまして、環境部と第三者委員会、前知事が承認したということと環境部の考え方と、これを否定して法的に瑕疵があるといった第三者委員会。その中で環境部との意見のやりとりが全くされていなくて、結論を出したというような環境部長からの話でありましたから、これに関してはどういう経緯で、これは少なくとも判断をしたのはやっぱりトップである知事が提訴しているわけでありますから、知事にその辺は聞かなければならないと思っていますから、この経緯も含めて報告を願いたいと思っております。

それともう一点は那覇空港との関連ですが、那覇空港に関連しましては、埋め立て当時、１つは第三者委員会が全く那覇空港に関しては関知していないことが前提にありますけれども、しかしこの埋立土砂に係る承認に至る経緯、これは当初は県外からの土砂搬入がなかったからということで、対象は辺野古の埋立土砂に限るというような、公有水面埋立事業における埋立用材に係る外来生物の侵入防止に関する条例―外来生物侵入防止条例等々そういうやりとりをしていたけれども、この今や那覇空港の搬入

土砂もこの外来生物侵入防止条例の対象調査を行っている。環境部として辺野古の埋め立てに当たっての18項目の環境保全措置に対する問題を指摘したこと。それから那覇空港では６つを指摘をしておりましたが、そもそもなぜ辺野古と那覇空港で環境部の見方としては、環境保全に対して十分に配慮をしてくださいと指摘をした。それで埋立承認をした。こういう経緯が辺野古と那覇空港との判断には、全く大きな結果の違いがある。僕は指摘したことはほぼ共通の事項だと思っている。そういう意味からすると、この公共事業における公有水面埋立法に基づく事業において辺野古と那覇空港が違うということは、これは極めて政治的な狙い撃ちがあるのではないか。環境部が判断することに関して、これは知事がどのような判断をしてどのような見解を持っているのか。その辺は大変重要な問題ですから、ぜひ環境部を越えたところで何か政治的な判断がなされるような行政があるのではないかというような、極めて課題があると私は思っておりますから、この辺についても極めて、環境部から環境に配慮してくださいというものに対して、土木建築部はそれをわかってその条項を付して承認をした。どちらもその経緯は一緒だけれども、辺野古と那覇空港の行政手続には大変な差異がある。これは政治的な恣意としか思えない。そういう部分を私は知事に伺いたいと思っていまして、これも土木環境委員会の中では相当議論のあった課題だと思っていますが、委員長から報告を含めて答弁を願いたいと思います。

○山内末子経済労働委員長　質疑の内容としましては、ＴＰＰに関連いたしまして、農林水産業の沖縄が抱えている課題、そしてＴＰＰに関連しての問題ということでどういう議論があったかと受けとめております。

まずＴＰＰに関してということと沖縄の課題について、委員からこういった質疑がありました。ＴＰＰに関して改めて意義、目的、それから特にメリット、デメリットについて答弁をお願いいたしますということで、大枠で農林水産部長から、沖縄県の農林水産業については生産基盤、経営基盤は脆弱だということで、ＴＰＰについては関係機関も含めて影響がないようにということで、国にこれまで数回要請をしています。現在、国会で審議されている部分については秋を目途に対策等を講じるということもあり、その辺を含めて平成27年度、平成28年度、当初予算を含めて生産基盤、経済基盤を引き続き強化していきたいと考えているという答弁がございました。そして細かい分野の、今、座喜味委員から質疑があった細かい部分の答弁に対しまして、これに対して農林水産部長が沖縄県としては島嶼圏を抱えているということで、足腰を強くするということで、畜産で言えばクラスター事業を中心に拡充していきたいということ、畜産以外については産地パワーアップ事業、今度補正をしてもらっています。それ以外についても足腰を強くするということで事業を組んでいきたい。それ以外にももともと足腰が弱いということもあるので、その生産対策は引き続き一括交付金等も含めてやっていきたいという考え。そういった畜産については特に影響が大きいということで、国では制度的な対策を講じるということの中で、生産基盤、環境問題の中で去年11月ごろからＪＡ等関係機関を含めて対策協議を、チーム協議会を開催し、数回にわたって対策を検討してもらっております。それから豚も検討してもらっているところです。それから、サトウキビについては糖価調整制度が堅持されていることですので、糖価調整制度の運用の中での財源の問題など、いろいろと今後将来的に健全な運営ができるようにということで、引き続き国にはその辺の制度の堅持については要請していきたいということを答弁しております。ほかに具体的な答弁の中では、畜産課長から畜産は肉用牛と豚が影響を受けるということで、その２点についての説明の中で、畜産の場合は38.5％の関税が16年目に最終的に７％ということになりますので、影響としては国産牛肉のうち和牛は別にして、外国産牛肉と競合する交雑種や乳用種については価格低下が予想されているという、そういったところで交雑種の価格低下の影響を受けて、和牛にも影響が出るのではという指摘がある。それから豚肉についても分岐点価格、ある程度の関税は維持されているが、低価格帯の外国産豚肉の輸入量がふえることが想定されていますので、国産の最も安い豚肉も競合して影響を受けるという別のコメントがあるというような答弁があったこともあわせて答弁させていただきます。

○新垣清涼土木環境委員長　予算執行率を上げるための体制強化についてですけれども、執行率が平成25年度67.6％、平成26年度66.4％、平成27年度は70％となっているという答弁がありました。この繰り越しの最大要因としては、関係機関の調整のおくれが全体の25％を占めており、これについては前年度からの調整を行うことによって十分対応ができるということを考えると、関係機関との早期調整をできる限り早目に取り組んでいくということで、執行率の改善に向けて何とか進めていきたいと考えていますという答弁がありました。それから行政職員の体制

については計画的に職員の採用もやってきていますし、職員の技術力の向上に向けては内部での勉強会等を繰り返して、技術力の向上には取り組んでおりますということで、体制強化が不可避だと考えておりますのでしっかりと取り組んでいきたいということであります。

それから下地島空港特別会計の件についてですけれども、委員から御指摘がありました３億7000万円、３億8000万円ぐらいの県の持ち出しがあることについて、下地島空港及び周辺用地の利活用については、平成26年度に選定した利活用候補事業が実現した場合、着陸料収入や土地使用料収入等による収入の増加が見込まれます。当該事業のみでは特別会計収支の安定を図ることは困難な状況であります。しかしながら、下地島空港は那覇空港並みの3000メートルの滑走路を有する空港であり、同空港の機能を維持し周辺用地を含めた利活用を促進することは宮古圏域及び県経済の振興、発展に大きく影響すると考えており、県としては引き続き周辺用地を含めた利活用の拡大に取り組み、歳入予算の増大を目指すとともに、管理運営の民間委託も含めて歳出予算の縮減に努めたいと考えております。このまま訓練飛行場としての維持が、機能がだんだん縮小してきて、結果として持ち出しをしなければならないという状況になっておりますけれども、利活用について先ほど申しました民間から提案を受けて、一つ一つ計画が実現していくことによって今の持ち出しの費用負担を極力減らし、ゼロに近づけていく努力を引き続きやっていきたいと考えていますということです。それで試算ですが、今の提案事業が実現されて、さらに周辺用地の利活用が約３分の１活用されたと想定して試算すると、10年後には今の一般会計の繰り出しが約9000万円まで縮小できると試算されているという答弁がありました。

次に、辺野古埋立承認の審査の経緯及びその後の第三者委員会における検証の経緯ということですけれども、第三者委員会には、埋立承認申請書に示された環境保全処置では埋立面積の最小化等に対する評価が具体的に示されていないこと、航空機騒音に係る予測評価の妥当性が確認できないこと、ジュゴン、ウミガメ類、サンゴ類等海域生物への影響の程度が不明であること、米軍に運用を周知するとした環境保全措置の効果の不確実性が大きいと考えることなどの不明な点があることから、事業実施区域周辺の生物環境及び自然環境の保全について懸念が払拭できないとの環境生活部長意見を承認の前に述べております。それで、今回の第三者委員会の中では資料を提供してその説明をしましたが、そこから意見を求められることはありませんでした。正式な照会は、公有水面埋立法に基づく承認申請の中で土木建築部長から意見を求められてそれを提出した、それが最後ですという答弁でありました。

○座喜味一幸委員　まず、予算執行の問題から入ります。先ほど報告がありました執行率67％、66.4％、70％。30％から35％が繰り越し、不用という数字ですよね。それで関係機関との調整不足によって不用額が生じている、繰り越しがある、その関係機関との調整を進めていきたいという答弁が確かにあったのです。しかしながら、行政機関たるものが各関係機関との調整がおくれたために30％を超える繰り越し、不用を出すというのは、これは行政のありように根本的な問題があると言わざるを得ない。例えば僕は一つの大きなプロジェクトの中で、那覇空港における航空機整備基地整備事業というものがありましたが、これも大きな繰り越しでありました。このように関係機関との調整不足というものは、私は行政機関としてはあってはならない、言ってはならないことだと思っております。予期せぬ事態―大雨がありました、ボーリングをしたら岩が大変かたい岩になりました、湧水が出ました等々の予期せぬ事態に関して出てくる不用、繰り越し等に関してはいたし方ないとしても、私は、この県の関係機関との調整不足による不用、繰り越しは、はっきり言えば私たちは行政力がありませんと、体制が不十分ですと言っているようなものなのです。そういう根本的な問題を解決せずして、一括交付金が始まってもう４年、いよいよこれも真ん中に来るのです。こういうことが続いていることにおいて、今こそ県当局は全庁を挙げて係る問題点を整理して、予算の執行に心がけなければならない。土木建築部の予算を見ると、この同じような67％、66.4％、70％という30％から35％をそのまま次々と繰り越していくという悪循環を繰り返しているというのがこの数字です。この理由を聞くと関係機関との調整不足。こういう予算執行があってはならない。したがって、これは多分今後の予算要求にも大きくかかわる問題であって、ここにある意味での大きな総整理をしなければ、我々が3000億円の予算の確保とかいう以前に特にソフト交付金、公共投資交付金、これは我々県民の生活に直接響く事業でありまして、これらが20％、30％という形で削減されることは、これは大変我々沖縄県民の生活に影響がある。そういう危機感を持たないといけないと私は思っておりますから、ぜひとも今回の決算特別委員会を通して、予算執行のあり方、

体制をいかに整えるか、人をどう育てるか、民間の力をどう使っていくかという、これは極めて大事な問題が内在していると思っています。そういうことを指摘して、私はぜひ全庁的な取り組みをしなければ、ＰＤＣＡ、費用対効果から事業効果のシステムとか膨大なことをやっているけれども、片やその前段となる予算の執行そのものが大きな問題を抱えているということを指摘して、ぜひ知事を初めとする三役もその辺に関して決算特別委員会に出ていただいて、決意のほどなり方向性を示していただきたいと思っておりますので、その件に関して委員長もコメントがあればください。

それから経済労働委員会のＴＰＰの問題で、答弁はごもっともの答弁ですが、その中でも僕はやっぱりまだ危機感がないと―いい答弁ですよ、当局とのおっしゃるような議論になった答弁だと思いますが、一つはこのＴＰＰに関することというのは、医療から建設から知的財産を含めて、農林まで全体的な問題なのです。そういう問題に関して、離島県、島嶼県たる我々沖縄県に対して医療から建設から農水を含めて、どういう影響があるかという危機感を持った対応をなされているかという意味において、非常にこれは不十分で危機感がないと思います。もう一点は、対策協議会なるものをつくって頑張っているという答弁がありました。私は対策協議会が悪いとは思いませんが、本来ならこのＴＰＰと関連して、今、農業が右肩下がりで落ちている就農者、生産額含めて、この農業が抱えている地域社会の問題まで含めて大変な問題があると思っていて、この問題に対してＪＡとの対策協議会だけで済むのか。ましてやＴＰＰ関連で内地では酪農、肉用牛、養豚、養鶏等含めて真剣にやって、この関税が５年間で７ぐらい落ちるかな、そういうのに対する危機感を持って事業を起こし、新たな事業要求をしながら対応している。畜産においては、俗にマルキン事業とかと言っている事業なども、畜舎の建設から管理経営費までいろいろなことを取り組んでいる。こういうものがどうも、厳しい、厳しい、離島県だから厳しいと言っている割に、具体的な課題としてメッセージが送られているのか大変よくわからない。いっぱい聞いています。基盤整備をしましょうとか、クラスター事業を入れますからとか、マルキン事業も充実しますからとかと一応要求項目等やっていますが、これは現場における農家の将来に対する希望というのか、生産意欲というものが大事なので、一体的に現場のこういう思いも酌みながら対応しなければいけないぐらいの厳しい問題があって、私は対策協議会では済まないと思っているのです。もう少し沖縄農業、漁業もそうだけれども、農業がもはや後継者もいなくて、７万人近くあった農家数が２万人ぐらいまで落ちていますかね。そういうこと等も含めて、さあ、これから沖縄の農業は自給率を含めてどうなるのかという対応をこの際にやらなければいけないと私は危機感を持っているからあえて言っているわけでありまして、農業の改革をしなければならない時期と思っています。ぜひ、その辺は全庁的な取り組み、これを考えなければ、離島は人がいませんよ。サトウキビをつくる人もいなくなったりすると、これは大変な問題になりますから。社会構造がもう限界集落に近くなっていこうとしている。この辺の危機感をわかっていただきたいと思いながら、ぜひ決算特別委員会でもそういう知事を含めた三役に話が伝わるように質疑をしていきたいと思いますが、委員長、何かこれに対して答弁があればよろしくお願いします。

あと、辺野古の承認の問題の中で、どうも結果として環境部質疑のやりとりの中で、いろいろな環境保全に関する具体的な、例えば外来生物侵入防止条例の施行に当たって、これにルールがなければならないこと。目標基準あるいは指摘した環境問題に対する対策手法まで示さなければならないことを環境部長に聞きました。平成31年を目標に、これを含めて行動計画をつくっていかないといけないという答弁がありましたが、まさにジュゴンの話にしてもサンゴの保全の件にしても、るる具体的に聞くことから始まって、どのような調査を行いどのような対策をとってもらい、どのようなレベルまでこの環境の保全を進めるのかという一つの指針がなければ条例というのはだめではないかと。そういうことを含めてやらないと片手落ちになるという答弁もあったのですが、そもそも私は第三者委員会より、行政の人たちが行政のルールでもって対策を講じてきた意味においては、第三者委員会よりもすぐれているべきだと思っています。環境の保全が十分といえない、法的に瑕疵があると言いながら、ジュゴンの守り方を誰が具体的に示せますか。サンゴの保全はどのように守ることができますか。サンゴを守るのであれば具体的に沖縄県赤土等流出防止条例だとかいろいろありますが、そういう具体的な対応策まで示さずしてだめだというのはいかがなものかと思っていまして、なぜにこの第三者委員会が行政手続のプロの集団である県の職員よりもすぐれていて、法律的に違法があると言えるのか。すなわち行政の手続はいろいろな経験やいろいろなルールを重ねて、経験を

重ねて基準というものができていきますし、法律というのもでき上がっていきます。そういう行政を越えて、一方的に第三者委員会なる学者や法律家で全てのものが決断されていくのは、私は県行政マンに対する越権行為であって、失礼なことだと思っております。そういう意味でこの第三者委員会の判断なるもの、プロたる行政の手続を越えて違法とした第三者委員会の学者か弁護士かわかりませんが、そういう先生方の判断というのがどのようになされたのかという経緯が環境部長でさえも説明できなかった。そういうことにおいて、これらは今後行政の人たちをしっかり支えていくためにも、私ははっきりとしていかないとならない問題だと思いますので、これもぜひ知事を先頭に判断したであろう皆さん方が来てこの具体的な説明をお願いしたい。この決算特別委員会で。今後、外来生物侵入防止条例に対する体制も強化していかざるを得ない。それが、事業がふえたらそれ相当の金もまたかかっていかざるを得ない。なぜ国のやっている動植物検疫所のルール以外で、ルールを越えてまでやる必要性は何なのか。今後このような予算がふえていくとどうなるのかという不安を持ったりするわけですから、その辺はぜひ意見を聞いておきたいと思っております。

下地島空港に関しては、私はいつまで３億8000万円、約４億円の金が特別会計につぎ込まれるのかと、見通しはいかんという話をしましたが、今、委員長から10年後には9000万円ぐらいまで減るという、これは具体的には委員会で答弁がありましたか。議事録は残っていますか―そうですか。いずれにしても、経済効果を出していくということと、この一般会計から繰り出している約４億円のお金が無駄になっているということを緊急な課題として、沖縄開発委員会の委員長たる副知事にはぜひおいでいただいて、速やかにこの問題を解決するという方向性を示していただきたいと思っておりますから、よろしくお願いします。

○山内末子経済労働委員長　今、座喜味委員からＴＰＰの問題点について心配していることがありましたが、委員会の中で農林水産部長がおっしゃっているのは、これまで国に対してＴＰＰ協定が農林水産業に及ぼす具体的な影響について明らかにするとともに、生産農家等に対する十分な説明を行うことなどについて重ねて要請をしています。県としましては、今後の国会の議論や国の対応状況を注視するとともに、関係団体等と連携の上、時期を逸しないように適切に対応していきたいと考えておりますという答弁がありました。その中で委員からは、今、座喜味委員のおっしゃるように知事をお呼びして、ぜひともう少し具体的なことをお聞きしたいという意見がございましたが、また逆に反対意見の中で、これまで国でもまだ明確なものがない中、県がしっかりと対策をしていること、今議会ではなくて次の中でも十分な対策ができるのではないかということで、反対意見があったということを報告いたします。

なお、委員長としての立場のコメントは控えさせていただきます。

○新垣清涼土木環境委員長　先ほども答弁いたしましたが、予算の執行率を上げるためには、当局としては前年度からの調整を行うことによって十分に対応できると考えていますという答弁がありましたし、また、関係機関との早期調整をできる限り早目に取り組んでいくということで、執行率の改善に向けて進めていきたいという答弁がありましたので、委員長としてはそれを期待したいと思います。

下地島空港については先ほども御説明申し上げましたが、やはり民間からの提案を受けて事業を進めていけば、今の３億8000万円の支出を9000万円まで落とせるという計画なので、その推移を見守りたいと思います。

それから辺野古埋め立ての件ですが、第三者委員会においても、これは承認のときに土木建築部から求められた意見を環境部は答えて、その以後は承認するときに何も相談がなかったという答弁がありました。今回の第三者委員会については、土木建築部から求められた意見に対して説明をしたということで、それ以上の聴取はなかったという答弁がありましたので、これについては承認をしたところにまず問題があるのかなと思います。

外来生物のことについても国が基本的にはやるべきなのですが、その国がやるものを補完するために県は条例をつくった。そして、その条例もまだまだ完璧ではありませんので、これから専門の先生方と相談をして、さらに補強していきたいという答弁がありました。

○狩俣信子委員長　座波一委員。

○座波一委員　まず私の経験上、決算におけるその認定の意義は、総括的に考える場であると思っておりまして、そのときに考えるのは、やはり常任委員会等々で議論してきているわけですから、その結果、今、委員長に対する質疑ということでやっている段階において、どうしても先がよく読めない答弁、あるいはそういう議論になってしまいがちではないかという気がします。はっきり言って議事録にある答弁になっていますので、委員長の方も、皆さんもそ

れに我々が突っ込んだ質疑をしたとするならば、その執行部とどのようにまた整合のとれた答弁になるのかということになって、非常に難しいと思うのですよ。私が思っているのは、今先ほどから座喜味委員が申し上げたように、総括質疑というものは大変重要です。これは決算認定においてのトップの三役の考えを確認するという点においては大変重要です。ですから、委員長からもぜひ総括においての招聘をよろしくお願いしたいと思っております。

まずＴＰＰから移りますが、先ほどからもありますとおり、沖縄は経営基盤が非常に脆弱であるということとあわせて気候的不利、地理的不利もあるということで、大変ＴＰＰには危機感があるという議論があるわけです。それに対しまして、対策をするための調整をしていくということも答弁がありました。しかしながら、沖縄県のこの主要５品目に対する打撃は大きいという認識はありながらも、なかなか具体的な質疑あるいは答弁がなされてなかったのではという感じがします。それについての委員長の見解を求めます。

○狩俣信子委員長　それはできません。

○座波一委員　できないのですか。では、そういう中で、平成27年度における決算認定において、ＴＰＰ対策は十分であったかという考えは示せますか。

○狩俣信子委員長　休憩いたします。

（休憩中に、山内末子経済労働委員長から、委員会で議論されたこと以外の委員長の見解等を述べる立場にはないとの答弁があった。）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

座波一委員。

○座波一委員　答えられなければ当然結構ですが、そういうように、もう少し一歩踏みこんだ総括質疑が必要だという認識があることを私は訴えたいと思っております。そして、私もこのＴＰＰの件に関しては、この畜産に対してかなり影響があると思っております。我が南部地域も畜産が非常に盛んな地域でありまして、さらにもろにその影響が出ることもありますが、片や畜産は畜産で今の現状の段階においても、ＴＰＰとは関係なしにかなり問題はあるのです。公害、悪臭問題とかもあります。そこも本当は抜本的に畜産というものを、ＴＰＰを見越した対策を考えるならスケールを束ねて、個別的な業者を確立する、育成するのではなくて、クラスター事業というものを束ねる意味でも、大胆にやるような政策が沖縄県には必要ではないかと本当に思っております。それを防いで対応するという答弁もあったようですが、一括交付金ということがここで入っているのです。一括交付金で対応するということで。しかしながら、片や一括交付金が本当に今後順調に確保できるかというところもありますが、ＴＰＰの事の重要さと、一括交付金の具体的な沖縄に対する必要性というものをぜひ主張していかなければならないと思っています。そう言いながら何を聞いたらいいのかわからなくなってきますけれども、そういうことで、ぜひＴＰＰは大変な問題が迫っているということであります。あと先ほどからありましたとおり、この全庁的な体制づくりが必要であり、そして対策部設置という答弁がありましたが、具体的な何か、そういうもう少し具体的な答弁があったかどうかも答えてください。なければなしでいいです。

では、次に土木建築部に移ります。

公共事業がこのように繰り越しや不用を繰り返していくと、公共事業の停滞ということで、ある意味では沖縄県においては経済を停滞―停滞とまではいいませんが、せっかくのそういう経済のネタを動かしていないということですから損失だということであります。同時にそれがまた所得向上が目的でありながら、それもまた反映されないことになりますので、これは本当によからぬことであり、執行率を上げるのは最大限の努力をしなければいけないということであります。先ほどからの議論の中で、違う角度から私は……。実は繰り越しが多いのは関係機関との調整不足ということもありました。しかし、ここで少し問題の答弁があります。土木建築部職員の１人当たりの事業費が多いということなのです。これは当初予算で計画して、予算を計上して、できるということで組まれているわけです。どうして決算において職員１人当たりに対して事業費が多かったというような、正式にこんな答弁があるのです。これは問題ではないかという質疑をします。実際にそうだと思います。ということは、一括交付金があるから仕事がふえたかもしれない。ハード面あるいはソフト面においても箱物が出てくるわけですから、確かに技術者の不足というのは出てくるはずですが、しかしそれも総じて事業が多過ぎると。県の幹部がこういう認識を持っているということは問題ではないかと私は思います。委員長としてそれに対する見解を求めます。

○狩俣信子委員長　委員長として見解を答えることはできません。

○座波一委員　そうであれば総括質疑をさせてくださいということになります。それと離島における不落不調の問題です。これも非常に大きなゆゆしき問

題でありまして、その単価改正を年２回から４回にして実勢に近い単価を示すということもありましたが、そういう体制の強化も執行率を上げるためには非常に重要だと思っておりますので、そういう意味からいっても三役クラスが総括質疑の中でどのように体制づくりを考えているかをお聞きしたいと思っておりますので、ぜひ委員長の計らいをお願いしたいと思っております。まとめますと、土木建築部においては、先ほど申し上げた職員１人当たりの事業費が多いという認識に対する感想でもいいですから、述べられたらよろしいかと思っています。

○山内末子経済労働委員長　先ほどＴＰＰの件について、委員会の中で十分審議は尽くされたかという質疑がありました。10分間という限られた中で、多岐にわたる農林水産業関係の質疑をしております。そういう中で、委員は限られた時間の中で精いっぱい議論を尽くしていると思っております。それからもう一点、全庁的な課題とそれに対する対応については、委員会の中では質疑はございませんでした。

○新垣清涼土木環境委員長　今さっき、１人当たりの事業費が多いという説明をされていました。これは流れとしては、やはり執行率の低下という中で前年度から関係機関と調整をすればうまくいくだろうということと同時に、やはり体制がまだ人員不足もあると。毎年少しずつ上がっていってはいるが、人員不足もあって、そういう意味では他府県と比べて１人当たりの事業費が多い状況にある。これはこれからも当局に要請して人員配置を、体制を強化していけばクリアできる。体制を構築して執行率の改善、繰り越しの圧縮にしっかりと取り組んでいきたいという答弁がありました。

○座波一委員　そういう意味で、土木建築部でこういった議論があったということを、我々がこの場で議論しているということがぜひ伝わらないといけない。これが意義だと私は思いました。そういうことで、委員長が答えられない、答え切れないのではなくて、感想を述べる程度はいいのではないかと思いますから、今後もよろしくお願いします。

○新垣清涼土木環境委員長　先ほど座喜味一幸委員の質疑に対して答弁漏れといいますか、反対意見があったということで言っておかなければいけないと思って……。行政手続にのっとって第三者委員会も設置されているので、その結果を踏まえた手続をもって取り消したという判断をされているので、改めて呼ぶ必要はないと、求めるべきではないという反対の意見もありました。

○狩俣信子委員長　西銘啓史郎委員。

○西銘啓史郎委員　まず各常任委員長におかれましては各委員会での審査お疲れ様でした。10月17日、18日の２日間、熱心な議論がされたと思います。決算調査報告書やいろいろな資料も読みましたが、幾つか確認、質疑もさせていただきたいと思います。

まず初めに、質疑発言通告に従って総務企画委員長に対する質疑です。

辺野古沿岸では第三者委員会による埋立承認の検証を行い、那覇空港第２滑走路で行わないことについてといろいろな質疑の中でもありますけれども、この質疑の中での執行部の答弁では、末松議員の質問にも十分に答えているとか、そういうことがありました。あと裁判の費用等も実際の数字、約6000万円くらいの費用がかかったとありましたけれども、まず１点目の質疑は、この第三者委員会に関して合計何回開催されて、また費用が支払われたかという質疑、答弁があったかどうかの確認が１点目です。

それから２点目、ワシントン事務所について。これについても私も先の一般質問でしましたが、7400万円近くの費用、総受託料が7000万円近くかかっていると思いますけれども、その費用対効果です。これについてどのような審査がされ、参考人招致として現地のスタッフを呼びたいということで、これについても呼ぶ必要はないと知事公室の答弁がある。ホームページにも載っているということですけれども、これについても私個人の意見を申し上げますが、やはりこの費用対効果を冷静に判断するといろいろな課題が出てきていると思います。知事公室の答弁ではいろいろな効果があった、いろいろな人に会えたということもありましたけれども、一番端的な例で言うと、私が最近の新聞記事で見たのが、ハワイの州議会が辺野古の問題についてこの賛否を問うたときに、議長から否定されましたよね。否定というか取り上げないという結論が出ました。ハワイは姉妹都市でもあり知事も頻繁に通い、いろいろな思いが一番伝わっている州だと私は思いますが、ああいう判断が出たということに対して、私は賢明な判断だと思うのですけれども、それについて委員会の中で何か質疑があったかどうか確認したいと思います。

あと３点目。一括交付金ですけれども、これについても先ほど座喜味委員からもありましたが、私もちょっと気になるのは市町村の執行率、一括交付金の件でもやはり76.8％の執行率だったり、繰り越しが21％、不用が２％と318億円のうちのそういった執行がされていて、答弁の中に執行率を上げるために、または繰り越しを防ぐために市町村間の流用を５回して、36億円使ったという答弁がありました。私も

まだ不勉強ですが、流用についてはいろいろ地方自治法上できないこともあると思うので、この流用が適正に行われたかどうかの質疑があったかどうかお答えいただきたいと思います。

次は経済労働委員長、ＴＰＰの件ですけれども、これも先ほど座喜味委員にも答弁されていますが、私としては、ＴＰＰというのはいろいろな意味で農業のみならず、いろいろな各界でのいろいろないい面、経済のチャンスという捉え方もあるし、逆に生産者側からすると生産者がおどかされる覚悟が必要だと。片方ではまた消費者の立場から見た場合には、いろいろなものが安く入るというメリットも、一長一短、いろいろなメリット、デメリットがあると思います。その中で、もう国では地方公聴会や中央公聴会が開かれ、いろいろ準備をされています。この議事録を読むと、米国でも大統領がまだ決まらない中で再交渉を望むであるとか、またはＴＰＰ自体をもう批准しないであるとかということを述べているようですから、これは見方によっては安倍総理も再交渉には応じない。要は、なぜ米国が再交渉を求めるかというと、米国が今不利になっているからだと。私は詳細は全部はわかりませんけれども、そう思います。そういう中で、沖縄県が対策チームをつくるということは、非常に私は重要だと思います。これはある意味の危機管理―単なる地震や震災やそういうことでなくて、山川委員が述べているように、いつ何どきどういうことが起きてもその準備を怠らない、想定されるものは全てどのようにするかというものを準備をしておかないと、物事が起こって決まってから動くと、また１年、２年という後手後手になるということもあり、そういったものを求める必要があるのではないかということで質疑したいと思います。中身は、まずそういったものに対して反対意見もあったと聞いていますけれども、それ以外で何か補足する意見があればお答えいただきたいと思います。

それから、土木環境委員長にお尋ねします。

予算の執行率上げるための体制強化でありますけれども、これも私の意見として、先ほど座波一委員が申し上げました事業費が大きいから人が足りないということ。１人当たりの事業費が他府県に比べて大きいという土木建築部長の答弁があったと思います。私も読みました。私はこれは疑問に思ったのは、１億円の事業と10億円の事業と人が10倍変わるのか。事業費ではなくて、件数ならまだある程度理解できるのですけれども、事業費がふえたら人が足りなくなるということよりも、事業の件数、1000万円の事業、１億円の事業、10億円の事業だろうが件数がふえると人が足りないということはある程度理解できるのですが、事業の額についてということで、何か質疑がほかの委員からあったかどうか、その１点をお聞きします。

最後に１点。行財政改革プラン、私もこれは何度か目を通させてもらいましたけれども、県として29項目やるということで、要はこの改革プランを推進することが県のいろいろな改革につながると私自身は思っていますので、これは質疑ではないのですけれども、先ほどの土木建築部の人員の問題のみならず、県庁全体で行財政改革が進行されている。29項目のうち26項目はできていて、できていないのは外郭団体へのいろいろな関与の仕方というものがあったと思いますが、これは意見として申し上げておきますが、やはり県全体として行財政改革にきっちり取り組むということを、各委員会の中でも行ってもらいたいということで、質疑と意見を終わらせていただきます。

○渡久地修総務企画委員長　幾つかあったと思います。まず、第三者委員会。辺野古の埋め立てと、それから那覇空港ではなぜやらないかとありましたが、今、委員の質疑にあった第三者委員会が何回開かれて、費用は幾らかかったかという質疑は今回は出ませんでした。それについてはなかったということです。

それからワシントン事務所につきましては各委員から質疑がありまして、今委員から質疑がありました費用対効果につきましてはさまざまな意見が出ましたが、一言で言いますと、知事公室長がワシントン事務所を開設した５月ごろには、知事がどんな話をしても最後は決まったような話しかなかった。ところが今回５月の訪米では、いろいろな理解が深まった。事情を知ったという方々も結構出てきたという意味で、ワシントン事務所設置の効果が出つつあるのではないかということを県の見解として述べられていたということです。それからハワイでの先ほどありました件は、今回の委員会の中では質疑はありませんでした。

それから市町村間での流用の件ですが、これも質疑がありまして、今回の一括交付金で市町村分を、市町村ができないものをそれぞれ各市町村でやりくりをして流用して、かなり不用額を減らしたということがありましたけれども、この流用が適正かどうかという質疑ではなくて、そういうことをして不用額を圧縮してきたと。これを今後はさらに加速させていきたいという答弁はございました。

○山内末子経済労働委員長　問題点については議論の中で多くの皆さんたちが、問題ということは指摘をしていました。その中で反対の、先ほど申し上げましたけれども、ほかの反対の意見という中では、今ＪＡも一緒に、それから国、政府にいろいろと要請もしている。対策部署の設置については、今議会ではなくて次の11月議会、その中で代表質問、一般質問、そういうところでも議論をすればいいのではないかというような反対意見がございました。それから３人の方から反対意見が出まして､その中で１人は、今政府が審議している中で、被害額がどれぐらいあるかが黒塗りで出されているとか、あるいは算定もできないという事情の中で、今の範囲の中で農林水産部長がしっかりと答弁している以上に知事は答えられないのではないかというところで反対意見がございました。

○新垣清涼土木環境委員長　事業費が多いという答弁がありましたが、額についてはそういう答弁されていません。事業費が多いという状況、執行部の説明ですね。執行率の改善に向けて何とか進めていきたい。ただ、執行体制自体が我々としては十分という認識がありません。まだまだ人手が足りないといいますか、他府県と比較しても１人当たりの事業費が多い状況にありますという答弁です。件数についてはありませんでした。

○西銘啓史郎委員　もう一つ総務企画委員長にお尋ねしますけれども、私の記憶が間違いでなければ、さきの一般質問で末松議員の質問に対して、知事が那覇空港と辺野古の違いについて、県民の賛成反対の数が違うと―ちょっと答弁の内容は覚えていませんが、そういったような発言をされたと思うのですが、それについてこの委員会の中で何か議論、意見があったかどうかお伺いしたいと思います。

それとＴＰＰについては、今委員長に答弁していただいたとおりですが、これは再質疑というか、ＪＡでも200億円ぐらい影響が出るという新聞記事があります。ですから、先ほども申し上げましたけれども、事が起こってからではなくて、今できることを今のうちにやっておくことは重要だと思いますので、ぜひ委員会でも改めて議論してもらいたいと思います。

あと土木環境委員長、先ほどの件数の質疑は出ていないということですね。いずれにしても適正な人員配置をして、最小限の費用で最大限の効果を上げるというもともとの目標に向かって頑張ってもらいたいと思います。

質疑は渡久地委員長にだけお願いします。

○渡久地修総務企画委員長　第三者委員会についての質疑は野党委員からありまして、なぜ辺野古沿岸では第三者委員会を活用したのに、那覇空港では活用しなかったかという質疑がありました。それに対しては、この第三者委員会は普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認に関し、法的な瑕疵の有無について検証目的として設置したものだと。そして、前知事が行った埋立承認については、環境部から生活環境、自然環境の保全について懸念が払拭されないという指摘がある中で埋立承認がされて、県議会やいろいろなところでいろいろな質疑があった。県民からも疑問の声があったという中で県は第三者委員会を設置して、承認について法律的な瑕疵を検証していただいた。一方、那覇空港についても意見はあるが、改善の余地はあるということで、面積的にも那覇空港が990万立米で、辺野古沿岸が2062万立米と規模が大分違うと。また、既存の滑走路ということを含めて答弁したものだという答弁が執行部からありました。

○狩俣信子委員長　次は、文教厚生委員長に質疑の通告があるため、副委員長に委員長の職務を代行させますので、よろしくお願いいたします。

休憩いたします。

（休憩中に、正副委員長交代）

○花城大輔副委員長　再開いたします。

委員長の指名により、副委員長の私が暫時委員長の執務を代行いたしますのでよろしくお願いします。

休憩前に引き続き質疑を行います。

新垣新委員。

○新垣新委員　今回の決算を見て、新人委員でございますが一言感想を述べながら質疑をしていきたいと思います。決算を見てすごいなと思いました。非常に高率補助、一括交付金が出て沖縄県全体の市町村の財政がよくなった、沖縄県の財政がよくなった。私は、稲嶺また仲井眞前知事がこのように汗をかいて今の沖縄を築き上げた、非常に財政がよくなった、事業がふえたということに、私は沖縄県民は仲井眞前知事に対して高く評価すべきだとつくづく思った次第でございます。個人的な見解をもう一つ申し上げますと、翁長知事が仲井眞前知事を超えるためには、4000億円台の毎年の予算を確保することが仲井眞前知事を超えたのだという私自身の今回の検証でございます。

それでは質疑を行わせていただきます。要調査事項の中でも上がっていますが、病院経営の消費税持ち出し分の負担軽減について、我が党は照屋守之議員も質疑を行いました。その中で、非常に私は知事

に今回の要調査事項で質疑をしたいということをできなかったのを非常に残念に思います。それはなぜかというと、私たちの県立病院関係等のこの消費税にかかわる問題で、毎年13億7000万円という巨額な、経営が圧迫され、その中でことしは７年ぶりに赤字に転落したという本当に怖い問題があります。この問題においては、診療報酬等とか国の定めでしかできないルール分の問題の中で、これをどうしていくかという問題がやはり政治なのです。この政治の問題において、与野党を超えて、また知事を先頭にして行っていきたいことを、再度照屋守之議員と質疑を行った部分に関連をしていきたいと思います。今、県立病院事業について、消費税の持ち出しが平成27年度で13億円であり、病院事業の経営を圧迫している。この事業を県知事と共有し、県知事を筆頭に病院事業に係る消費税の見直しを求め、沖縄県の病院事業経営をサポートしたい。我が党が特に強く強調したいことは、政府におきましては自民・公明の連立与党でございます。国との太いパイプは申し上げますが知事はありません。我が党は持っています。それをしっかり、保守だから革新だから、与党だからというこういった政争にするものではなく、一つになってやろうという問題をばちんと遮断、切られたのが、私は今回非常にこれが政治だったら怖いなと思いました。結果が今、知事も呼べなかったのが不愉快に思っています。そこで改善策をもう一度申し上げます。診療費を外税で課税するのが１点目。そして２点目に負担を還付する。３点目、仕入れにかかる課税を軽減する。４点目、その他負担を軽減する要請を行う。その検討事項等をしっかり知事をお招きして、これはいろいろな方法論を考えながらやっていく。例えば沖縄の振興策の中に、軽減措置をされている、受けている民間団体があります。もうかっているところはもうかっているでいいです。もうかっているところからその部分をこの病院会計の振興策として軽減ができないか。それが我が党の照屋守之議員が20分の時間で言えなかった部分を私が代読して、仕入れにかかる税を軽減する。そういった問題等において、どのような形で今お断りされたのかを確認をしたいというのが１点。どのような形でなったのかという委員会の確認事項と、今後の取り組みという形でどのようにこれから検証していきましょうという内容はどうだったのか。まずはその面について委員長にお聞きします。

○狩俣信子文教厚生委員長　まず13億7000万円の消費税の問題がありますけれども、実は御承知のように病院事業においての消費税の影響、これは薬品費とか委託料などいろいろな費用がありますが、こういうもろもろに病院に入ってくるときには課税されているのです。そして、そのほかこちらから診療報酬を取るときは課税はできません。それは県立病院だけではなくて、一般の病院も全部一緒です。そういうことで、それは13億円余りのものが出てきたということでありますので、それが例えば１県だけでどうこうする問題ではないと思っています。これは大きく消費税の問題ですから、その部分でやらないといけません。これは国の管轄ですということで、委員会で出てきたのはそういう形の意見でございました。

○花城大輔副委員長　休憩いたします。

（休憩中に、新垣委員から、負担軽減に関する具体的な対応策について答弁漏れがあるとの指摘があった。）

○花城大輔副委員長　再開いたします。

狩俣信子文教厚生委員長。

○狩俣信子文教厚生委員長　それに対しまして伊江病院事業局長は、いろいろ経費もたくさんかかって人件費もふえた。それから抗がん剤という薬剤も高価なものがふえてきた。たくさん出るのがあった。しかし、費用の伸びをしっかり分析して、出すものは出すけれども、しっかり抑制できるところは抑制するということが一番大事だと、病院事業局長は述べております。

○新垣新委員　今、１個の質疑があった形の内容しか含まれておりませんが、あえてこの常任委員会からの要調査事項の一覧の中で文教厚生委員会の部分を抜粋して申し上げますが、消費税に係る問題は国の問題だからとか、こうやって知事を呼ぶ必要はないという意見が出ておりました。私から言えば沖縄だけなのです、こうして減免されている、国の優遇処置があるというものは。あらゆる団体、優遇されている。もうかっているところからこっちに持っておいでという、いろいろな施策を練ろうというやさきに、我が党の主張はばちんとちょん切られたというように非常に悲しく思ったのです、これが政治なのかと。我が党はしっかり政府、自公体制で沖縄県民のために経営もよくしていくという立場なのに、非常に―これも委員長が答えられる範囲でいいです。再度この問題において知事をお招きして、我が党の主張を申し上げたいのですが、委員長が言える範囲で構いません。私はこの問題において、与野党を超えて、県民のためにこの13億円余りの問題を解決することによっていろいろな事業に幅広く行けるのです。これが１点目。２点目に、これから消費税が10％

になります。さらに負担増になります。鉄は熱いうちに打て、ちりも積もれば山となるという、この病院の赤字ばかりふえるというのが嫌なのです。だから、私はこれは何というか、知事を呼ぶ必要がないという問題に、沖縄独特の制度を活用するべきだということを切られたことに、ちょん切られたことに悲しさを感じて、委員長、その辺の問題に言える範囲で構いませんが、再度これは知事をお招きして、県議会が一つになって、知事も要請活動もしてうまく県の病院経営を、赤字を黒字にして県民の事業がさらに拡大できるような、病院会計をよくしていく。そういう問題等も検討していくべきではないかということを申し上げて、私の質疑を終わらせていただきます。

○狩俣信子文教厚生委員長　ただいまの意見は、委員長として答えるようなものではないと思っています。委員会の中で何が語られたかということなのです。だから申しわけありませんが、今の委員長としての立場というのは遠慮させていただきます。

○花城大輔副委員長　休憩いたします。

（休憩中に、正副委員長交代）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

それでは、花城大輔委員。

○花城大輔委員　常任委員会の中で知事公室長や総務部長に質疑したことに対して、これは知事を呼んで質疑をさせてほしいという内容を常任委員長にするのも変な気分がありますけれども、改めてこの場所でも同じような質疑をさせていただいて、この知事の政治姿勢というものがお金の使われ方に非常に関連しているということを述べさせていただきたいと思っています。

２年前の11月に知事が就任して、早速取り消しか撤回か、辺野古建設反対に対するアクションがとられるものだと皆さんが期待していたかと思います。しかしながら、１年が過ぎようとしている中でやっと取り消しの発言があって、その間に第三者委員会ができるわけでありますけれども、この公有水面埋立法の中で、環境を考える中でできた委員会でありながらも非常に政治的なものが強い。知事の私的な機関であると言いながら、県の予算が使われる。また那覇の第２滑走路、先ほども答弁がありましたけれども、反対する人がいるからとか、浦添もどうこうとかの話になると、この政治姿勢が非常に問われる部分だと思っています。例えば那覇は990万立米、辺野古は2062万立米。では浦添は反対があれば、そこに新しい基地建設という文言が入れば、これはまた県の姿勢として反対をするべきなのかと。この一つの事例が今後の沖縄県政のお金の使われ方の前例になっていくと私は思っておりますので、改めて説明をさせていただきたいと思っています。また県が撤回ではなくて、取り消しを選択した理由についても、非常に慎重になっていると思っていますけれども、撤回と取り消しの違いで県の姿勢が問われるわけであります。仲井眞知事に責任があったから私がそれを正しますというものと、仲井眞知事がどうでもなくて、私の権限で撤回をしますというものは、知事の覚悟が問われてくるものでもあると思うのです。なので、この第三者委員会については、その存在をしっかりと検証する必要があると私は思っています。この辺野古では検証を行うけれども、那覇空港では行わない。この一つの事例が大きく左右すると思っています。では那覇の第２滑走路は増設だからいいけれども、石垣島やいろいろな地域だとそれは設けないでいいのか。環境に配慮するはずのものが、そのような内容ではなくていいのか。これはあらかじめ政治的に設置をされたものではないかということは、はっきり知事の発言で求めたいと私は思います。ワシントンコアの件も一緒です。平成27年度は余り主要な人たちに理解が得られなかったけれども、平成28年度は200名近くの有識者に対して理解が得られた。これについて一定の理解を示しはしますけれども、私がこの件で質疑をしたのは、費用対効果として正しいかどうかです。知事公室長がたとえ知事の代弁者であったとしても、この１億円余りの金額を、190名余りの人たちに理解が得られたということだけで処理をしていいものか。これも初めての決算で、大いに知事を呼んで議論するべきだと私は思っております。加えてワシントン事務所の設置に関する問題や駐在員の制度を置くことについてでありますけれども、これも知事がしっかりとワシントン事務所の設置の目的を説明して、その成果に向けて職員がしっかりと仕事をしているということを答弁いただければ何の問題もないわけでありますから、当然求めてまいりたいと思っています。

３番目の沖縄振興一括交付金の件でありますけれども、これは総務部長から非常に厳しいような感じが私はしましたけれども、疑義が残る、納得できるものではない。これは非常に大事な部分だと思いまして、では総務部の仕事は正しくて、総務部長の答弁が正しかった場合に、知事の仕事が怠慢であったかということが問われるべきだと思っているのです。職員はしっかりやっている、成果も出ている、けれども減額をされた。そこで知事がやることに対しての、これは例えば県としては間違っていないのに減

額されたことが来年以降もあっていいのかということは、ここでしっかり踏みとどめるべきだと思っています。以上の件から、翁長知事の総括質疑に対する質疑を求めたいと思っています。

○渡久地修総務企画委員長　一番最後の知事の出席をぜひということですけれども、それは決算特別委員会で皆さんが判断することですので、私がここでこれの可否について言うことではありませんので、あらかじめ御了解いただきたいと思います。

那覇空港に関しましては先ほどもありましたけれども、総務企画委員会で辺野古では第三者委員会を活用して、なぜ那覇空港でやらないかということがありましたけれども、これは先ほども答弁しましたけれども、謝花知事公室長の答弁ですが、前知事が行った埋立承認について環境部から生活環境、そして自然環境の保全について懸念が払拭されていないという指摘があった。その中で埋め立てが承認されたということで、そのことについて第三者委員会を設置して、その法律的な瑕疵を検証していただいた。一方、那覇空港については面積的にも那覇空港は990万立米、それから辺野古が2062万立米という形で規模も大分違う。そして既存の滑走路ということ等を含めて、そういうことをやったという答弁でありました。ですから、この那覇空港と辺野古の違いについては答弁は先ほどもありましたけれども、ここだけの質疑と答弁でした。

それからワシントン事務所につきましても幾つかありましたけれども、費用対効果という点ではこれも知事公室長からありましたけれども、費用対効果は、最初設置したときはいろいろな方となかなか会えなかったけれども、今はＦＡＲＡもとってことしの５月の知事訪米では多くの人に会えて大変理解が深まったと。そういう意味ではワシントン事務所の設置の成果が出つつあるというような見解を述べておりました。

それから繰り越しについては委員から質疑がありました。執行率が上がっているが、不用額が出ているということで、そして予算が下がっているという関連について質疑がありましたけれども、それについて総務部長からは、一括交付金の執行率については県としても課題として受けとめて改善に取り組んできた。そういう中で執行率が年々改善してきている中で、平成29年度概算要求額が減額されたのは県として残念に思うところである。その減額の理由が繰越率の高さ、そして不用が生じているとされているが、その内容については県として納得できない。これは内閣府にも意見を申し上げているところでその具体的な中身、理由として１点目、繰り越しというのはもともと２カ年の事業を円滑に進める目的の制度。繰越予算、要するに翌年度に執行されて、これも当然沖縄振興に役立てられていて、そういう中で繰り越しを利用すると。それを減額するというのはどうかと。それからもう一つは不用額。不用というのはどうしても入札に伴う執行残、あるいは経費の節減努力より一定程度発生する性質のもので、これについては他県との比較もない状況の中で、不用額を全額削減することも疑問があるというところでございます。そういうことを内閣府との意見交換で申し上げてきたところですというのが総務部長の答弁でした。

○花城大輔委員　繰り返しになりますけれども、これについても県民からの疑問が寄せられているのです。辺野古はだめだけれども、なぜ浦添はいいのか。第三者委員会のあり方についてもそう。ワシントンコア社の実績についても､人と会うだけで１億円使ってもいいのかと。またこの一括交付金の減額についても、職員が頑張っているのに知事は一定の評価をするということ。これは本人からの答弁を得ないと納得ができるものではないと思っています。私は一般質問の中でも、このような県のやり方について県議会議員が何らチェック機能を持たなければ、それはもう烏合の衆になっているのではないかということも申し上げさせていただきました。しっかりと議論をさせていただきたいとお願い申し上げまして終わります。

○狩俣信子委員長　以上で、常任委員長の報告に対する質疑を終結いたします。

休憩いたします。

（休憩中に、常任委員長退席。その後、要調査事項及び特記事項の取り扱いについて理事会を開催することを協議した結果、開催することで意見の一致を見た。）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

要調査事項に関し知事等の出席を求めるか否か、及び特記事項の取り扱いについて理事会で協議するため暫時休憩いたします。

午前11時46分休憩

午前11時57分再開

○狩俣信子委員長　再開いたします。

要調査事項に関し知事等の出席を求めることについて、理事会の協議の結果を御報告いたします。

理事会で慎重に協議した結果、理事会としての意見の一致を見ることができませんでした。

以上、報告いたします。

花城大輔委員。

○花城大輔委員　我々自民党としては、ぜひ知事に決算特別委員会に出席をしていただいて、要調査事項にお答えいただきたいと考えております。これまで一般質問や各常任委員会の中で数々の答弁をいただきましたけれども、どれも納得できるものでないことから、ぜひ出席を求めたいと思います。

○狩俣信子委員長　ただいま花城委員から知事等の委員会出席を求める動議が提出されました。

よってこの際、本動議を議題といたします。

本動議に関し意見・討論等はありませんか。

座喜味一幸委員。

○座喜味一幸委員　決算特別委員会として、しっかりと予算の執行を含めて知事を先頭とする行政の透明化、県民にもっともっと知事はありようというのを説明すべき課題がたくさんありますので、ぜひともに知事、副知事にはおいでいただいて、しっかりとこの課題に関する明確な県民に対するメッセージを送っていただきたいと思いますので、取り計らいよろしくお願いします。

○狩俣信子委員長　ほかに意見・討論等はありませんか。

比嘉瑞己委員。

○比嘉瑞己委員　動議に反対する立場から討論しますが、先ほど行われた各常任委員長への質疑の中でも、要調査事項に重複する中身となっておりました。委員長答弁を聞いて、各常任委員会で活発な議論が行われたこと、また当局の答弁も整合性がとれていますし、これまでと比べて新たな事案が明らかになった事例ではないと思います。これまで本会議、常任委員会、一般質問等でも、既に知事含めて各部長が詳細に答弁している範囲を超えるものではありませんので、この総括質疑は必要ないという立場から反対いたします。

○狩俣信子委員長　ほかに意見・討論等はありませんか。

新垣新委員。

○新垣新委員　もう一度特別委員会でこの問題等を、県民に寄り添う政治を目指すという知事のスローガンもあり、与野党、保革、21世紀は保革を越えてという、一般質問等でもそういった答弁もあります。しっかり県民生活をよくするというのが我々県民に選ばれた代表ですので、私自身も非常に疑問に感じている部分が多いものですから、県民に寄り添う政治というものは、開かれた形でしっかり県民にメッセージを、わかりやすい政治とそういった分かち合う政治に変えないといけないと思いますので、再度委員長、取り計らっていただけませんか。お願い申し上げます。

○狩俣信子委員長　ほかに意見・討論等はありませんか。

大城憲幸委員。

○大城憲幸委員　動議に賛成の立場で一言申し上げます。今の意見を聞いてもそうですけれども、これまでの慣例がよくわからないのですが、知事の出席を求めるのが少し政治的なものになっているかと思って残念に感じました。県民代表である我々48名の県議会の場に、知事は事あるごとに積極的に自分の考え、政治姿勢を申し述べるべきであって、ほかの都道府県の議会を見ても、やっぱりそういう議会が多いような気もするものですから、特にここにあるような部分については、一般質問で十分な審議がされた、されていないというものは別にして、きちっと知事の意見を聞いてみたいと思う項目も幾つかあったものですから、残念でありますので、私はぜひ出席いただきたいと思って、今の動議に対する賛成の立場からの討論とします。

○狩俣信子委員長　ほかに意見・討論等はありませんか。

（「意見・討論等なし」と呼ぶ者あり）

○狩俣信子委員長　意見・討論等なしと認めます。

以上で、意見、討論等を終結いたします。

これより本動議に対する採決を行います。

本動議は挙手により採決いたします。

なお、挙手しないものはこれを否とみなします。

お諮りいたします。

本動議に賛成の諸君の挙手を求めます。

（挙手）

○狩俣信子委員長　挙手８人であります。

挙手しない者は８人であります。

ただいま報告いたしましたとおり、賛成する者８、反対する者８でありますので、可否同数と認めます。

よって、委員会条例第14条の規定により委員長においてその可否を裁決いたします。

本動議に対し、委員長は否決と裁決いたします。

次に、特記事項の取り扱いについて理事会の協議の結果を御報告いたします。

理事会で慎重に協議した結果、議案の採決後に附帯決議案として採決に付すことで意見の一致を見ました。

以上、報告いたします。

お諮りいたします。

特記事項の取り扱いについては、議案の採決後に附帯決議案として採決に付すことに御異議ありませ

んか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○狩俣信子委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定しました。

休憩いたします。

（休憩中に、審査日程を変更し、直ちに議案の採決を行うことで意見の一致を見た。）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

審査日程の変更については、休憩中に御協議いたしましたとおり、議題に追加し直ちに審査を行いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○狩俣信子委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

審査日程の変更についてを議題といたします。

10月５日の委員会において決定した審査日程では、次回は明　10月25日　火曜日の午前10時に本委員会を開催することとしておりますが、先ほどの協議、採決の結果、総括質疑を行わないこととなったため、10月25日の日程は採決のみとなっておりますことから、この際、審査日程を変更の上、日程を繰り上げ、本日採決を行うこととし、本日の議題に平成28年第４回議会乙第20号議案及び同乙第21号議案の議決議案２件並びに平成28年第４回議会認定第１号から同認定第23号までの決算23件を追加したいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○狩俣信子委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

ただいま決定いたしました平成28年第４回議会乙第20号議案及び乙第21号議案の議決議案２件並びに平成28年第４回議会認定第１号から同認定第23号までの決算23件を追加して議題といたします。

休憩いたします。

（休憩中に、議案の採決の順序及び方法等について協議）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

これより、平成28年第４回議会乙第20号議案平成27年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について及び同乙第21号議案平成27年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての議決議案２件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

ただいまの議案２件は、可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○狩俣信子委員長　御異議なしと認めます。

よって、平成28年第４回議会乙第20号議案及び同乙第21号議案の議案２件は可決されました。

次に、平成28年第４回議会認定第１号から同認定第23号までの決算23件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

ただいまの決算23件は、認定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○狩俣信子委員長　御異議なしと認めます。

よって、平成28年第４回議会認定第１号から同認定第23号までの決算23件は認定されました。

休憩いたします。

（休憩中に、平成28年第４回議会認定第１号に対する附帯決議の文案等について協議した結果、案のとおりとすることで意見の一致を見た。）

○狩俣信子委員長　再開いたします。

次に、ただいま認定されました平成28年第４回議会認定第１号平成27年度沖縄県一般会計決算の認定についてに対する附帯決議案について採決いたします。

お諮りいたします。

本附帯決議案は、可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○狩俣信子委員長　御異議なしと認めます。

よって、本附帯決議案は可決されました。

次にお諮りいたします。

ただいま議決いたしました議案等に対する委員会審査報告書の作成等につきましては、委員長に御一任願いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○狩俣信子委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定しました。

以上で、本委員会に付託された議案等の処理は全て終了いたしました。

委員の皆さん、連日、大変御苦労さまでした。

これをもって委員会を散会いたします。

午後０時19分散会

決算特別委員会議案処理一覧表

議案番号	議　　案　　名	議決の結果
平成28年 第4回議会 乙第20号議案	平成27年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	全会一致 可　　決
平成28年 第4回議会 乙第21号議案	平成27年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	〃

決算特別委員会決算処理一覧表

認定番号	決　　算　　名	議決の結果
平成28年第4回議会認定第1号	平成27年度沖縄県一般会計決算の認定について	全会一致認定
平成28年第4回議会認定第2号	平成27年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について	〃
平成28年第4回議会認定第3号	平成27年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について	〃
平成28年第4回議会認定第4号	平成27年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について	〃
平成28年第4回議会認定第5号	平成27年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について	〃
平成28年第4回議会認定第6号	平成27年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について	〃
平成28年第4回議会認定第7号	平成27年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について	〃
平成28年第4回議会認定第8号	平成27年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について	〃
平成28年第4回議会認定第9号	平成27年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について	〃
平成28年第4回議会認定第10号	平成27年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について	〃
平成28年第4回議会認定第11号	平成27年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について	〃
平成28年第4回議会認定第12号	平成27年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について	〃

認定番号	決　　算　　名	議決の結果
平成28年第4回議会認定第13号	平成27年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について	全会一致認定
平成28年第4回議会認定第14号	平成27年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計決算の認定について	〃
平成28年第4回議会認定第15号	平成27年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について	〃
平成28年第4回議会認定第16号	平成27年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計決算の認定について	〃
平成28年第4回議会認定第17号	平成27年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について	〃
平成28年第4回議会認定第18号	平成27年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について	〃
平成28年第4回議会認定第19号	平成27年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について	〃
平成28年第4回議会認定第20号	平成27年度沖縄県公債管理特別会計決算の認定について	〃
平成28年第4回議会認定第21号	平成27年度沖縄県病院事業会計決算の認定について	〃
平成28年第4回議会認定第22号	平成27年度沖縄県水道事業会計決算の認定について	〃
平成28年第4回議会認定第23号	平成27年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について	〃

平成28年第４回議会認定第１号「平成27年度沖縄県一般会計決算の認定について」に対する附帯決議

平成27年度沖縄県一般会計決算の認定に当たっては、下記の項目に留意し、今後の予算執行に努めること。

記

1　一般会計予算の執行率は前年度を上回り、翌年度繰越額及び不用額の予算現額に対する割合も前年度に比べ減少しているものの、翌年度繰越額及び不用額自体は多額であることから、その解消に向け引き続き徹底した対策を講じること。

2　沖縄振興特別推進交付金の計画的かつ効率的な執行に資するため、交付決定時期の早期化や市町村間流用の促進を図り、翌年度繰越額及び不用額の圧縮に努めること。

沖縄県議会委員会条例第27条第１項の規定によりここに署名する。

委　員　長　　狩　俣　信　子

巻 末 資 料

各 常 任 委 員 長 か ら の 決 算 調 査 報 告 書

平成28年第４回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

各常任委員長からの決算調査報告書

○総務企画委員会

様式２

平成28年10月20日

決算特別委員長
狩俣信子　殿

総務企画委員長
渡久地　修

決算調査報告書

10月５日に依頼のあった決算議案の調査について、委員会における調査の結果を下記のとおり報告します。

記

１　委員会における質疑・答弁の内容
別紙１のとおり

２　要調査事項（別紙２のとおり）
・辺野古沿岸では第三者委員会による埋立承認の検証を行い、那覇空港第２滑走路では行わないことについて
・ワシントン事務所について
(1)事務所設置に係る知事の政治姿勢について
(2)駐在員から直接事業内容及び成果を聞くことについて
・沖縄振興一括交付金の平成29年度概算要求額が不用額や繰越率の高さを理由に減額されたことに対する知事の認識について

３　特記事項（別紙２のとおり）
・平成28年第４回議会認定第１号「平成27年度沖縄県一般会計決算の認定について（総務部、企画部所管分）」に対する特記事項

別紙１（総務企画委員会）

委員会における質疑・答弁の内容

【知事公室】

問）　第三者委員会の設置の目的は何か。末松議員の「なぜ辺野古沿岸では第三者委員会を活用して那覇空港では使わなかったのか」という質疑に対する答弁と整合性はあるか。また、承認取り消しによる裁判費用は幾らになっているのか。

答）　第三者委員会は、普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認に関し、法律的な瑕疵の有無についての検証を目的として設置したものである。前知事が行った埋立承認については、環境部から生活環境、自然環境の保全について懸念が払拭されないという指摘がある中で埋立承認がなされ、県議会においてもさまざまな質疑があったと承知している。県民からも疑問の声があったという中で、県は第三者委員会を設置して埋立承認の法律的な瑕疵を検証していただいたということである。一方、那覇空港にも意見はあるが改善の余地はあるということで、面積的にも那覇空港が990万立米で、辺野古沿岸が2062万立米と規模も大分違うこと。また既存の滑走路ということ等も含めて、答弁したものである。また、平成27年度に支出した、代執行訴訟、抗告訴訟及び取り消し訴訟の３つの裁判の弁護士委託料、陳述意見書作成料及び旅費等訴訟に係る費用の総額は5994万9797円となっている。

問）　ワシントン事務所とワシントンコア社との役割はどうなっているのか。また、ワシントン事務所の活動内容や成果報告はどうなっているのか。

答）　ワシントンコア社の主な業務は２つ。１つはワシントン事務所の家賃、電気代など事務所運営に係る事務を包括的に行うこと。一番大きな業務は、現地ワシントンの米国政策等に関するネットワークを活用して情報収集を行い、収集した情報をワシントン事務所に提供して駐在員活動の後方支援を行うこと。それからアドバイスも受け、それを踏まえてワシントン駐在員が、県の施策との整合性を図りながら、米国政府へ沖縄県の情報を正確に、現地に伝えるという役割分担にしているので、ワシントン事務所が全てを行っているということではない。また、活動内容や成果については、県のホームページにワシントン事務所駐在員のページがあり、逐次その中で報告している。さらに事件事故等についても沖縄県の考え方をきっちり米国に伝える必要があるので、米国民向けの英語版の情報を、11月からワシントン駐在員の力を活用して発信したいと思っている。昨年５月の知事訪米では、国務省、国防総省、連邦議会有識者と面談したが、沖縄の実情が十分伝わっていないのか辺野古唯一であったが、ことしの５月に和解等も含

めるる説明したら沖縄の実情がよくわかったと、辺野古唯一という紋切り型の発言はなくなって、有識者の中には辺野古唯一以外の案を提案する、意見も出ているということで、徐々に沖縄県の考え方が米国の有識者等を中心に広まりつつあるのではないかと考えている。発足してまだ１年しかたっていないので、これから徐々に加速化して、ワシントン駐在員の活動を国内外に発信したいと考えている。

問）　ワシントン事務所が取得したＦＡＲＡとはどういう制度なのか。また、これを取得したことでどういった効果があると考えるか。

答）　ＦＡＲＡ制度は、外国の政府・政党、人物や組織の代理人として米国の世論、政策等に影響を与えようとする者は、米国内の主体との関係、資金の流れ、活動内容等の情報公開を前提に登録が義務づけられている。この登録を怠って、そういった人物と接触等を行った場合には刑事罰の可能性もあるということである。また、連邦議会議員等へ直接働きかけることは、ＦＡＲＡ制度が対象する典型的な行為に該当する可能性があったため、登録前は議員オフィス等へ頻繁に連絡することができない、控えないといけない状況であった。そういった中、昨年12月にＦＡＲＡ登録が完了した後は、連邦議会議員や補佐官等との面会を本格的に開始して、実際に190名余の方々と会うことができた。地方自治体が米国における政治・経済の中心地ワシントンに事務所を開設し、米国の議員等と面談を行うことは課題もあったが、沖縄県のいろいろな事情を伝えることができるようになった。さらにホームページで県民向けに情報発信するとともに、米国民へも英語版の情報を発信することなど、沖縄における基地負担の軽減に向けた取り組みを続けていきたいと考えている。

問）　沖縄県大災害時救援システム検討事業の事業概要及び災害規模の想定はどうなっているのか。また、課題はどのように整理していくのか。

答）　沖縄県で東日本大震災のような災害が発生した場合に、救援車両、人員等の輸送手段が海路及び空路に限られ輸送能力に限界があることや港湾や空港が被災して使用不能となる可能性があることから、他県から救援に相当な時間を要することが想定される。このことから、平成25年度沖縄県地震被害想定調査に基づき災害時の広域受援体制を構築するため、平成26年度から平成27年度までかけて沖縄県大災害時救援システム検討事業を実施している。平成26年度は、大規模な津波が発生し被災した場合に必要とされる物資量、それから救援物資の輸送に必要な車両の台数等を調査するとともに輸送に関する防災関係機関や有識者からの意見聴取を行っている。平成27年度は、前年度事業の諸課題を整理した上で、広域的な運営や輸送等の対策を効果的に展開するため、広域受援計画の素案を策定している。平成28年度は、広域受援計画について関係機関を含め、活動拠点及び物資拠点、各防災関係機関をコントールする仕組み、それから消防、警察、自衛隊に加え米軍との連携法等について詳細を協議しているところである。災害規模の想定は、平成24年度の沖縄県地震被害想定調査において、地震の三連動により全壊家屋が５万8046棟、死者が１万1340人、負傷者が11万6415人、そういった地震が発生する可能性を想定して計画している。

また、平成27年度事業で諸課題を整理しており、１点目は、物資の受け取りや輸送、燃料確保にかかわる期間をコントロールし最小限の人員や車両、資機材等で効率よく災害応急活動をこなせる総合調整機関がないこと。２点目は、県内にある物資、人員、資機材等で対応することも想定する必要があること。３点目は、物資拠点、医療拠点、空港が被災した際のバックアップ拠点等の検討が必要であることが、専門家等の議論の中で出てきている。これらの課題を受けて、災害対策本部の機能の強化、県内にある３日分の物資等の把握及び標高の高いバックアップ拠点の検討に努めているところである。

問）　不発弾対策事業の不用額の内訳と理由は何か。また、県内不発弾の処理はあと何年かかるのか。

答）　不用額の内訳は、まず、広域探査発掘加速化事業が7090万7000円で、その主な理由は現場で岩盤が出たことによる発掘数量の減による不用である。これが124件中83件ある。次に、市町村磁気探査新事業が5069万7000円で、その主な理由は小学校や中学校本体工事のおくれに伴う不用である。次に、市町村特定処理支援事業が2593万6000円で、その主な理由は発見が予測不能である不発弾等に対して現地安全化処理に伴う不測の事態に対応するため年度末まで予算確保が必要なことから不用となっている。また、

沖縄戦における不発弾は約１万トンと推定されており、平成27年度末までの約7988トンを差し引いた約2012トンが現在も埋没していると推定されている。過去10年間における不発弾の平均処理量が約30トンで、全てを処理するためには約70年かかる見込みとなっている。

【総務部】

問）　沖縄振興一括交付金の執行率は上がっているが、不用額等が出てることを理由に次年度予算が減ったことに対する総務部長の所感を聞きたい。

答）　沖縄振興一括交付金の執行率については、県としても課題として受けとめ改善に取り組んできたところであり、執行率が年々改善している中で、平成29年度概算要求額が減額されたのは県として残念に思う。減額の理由が、繰越率の高さ、そして不用が生じているとされているが、その内容について県としては納得できない点もあるということで内閣府に意見を申し上げてきたところである。今の疑義、納得できない部分の具体的な理由として、１点目、繰り越しについて、もともと２カ年の事業を円滑に進める目的の制度である。繰越予算は翌年度に執行されて、これも当然沖縄振興に役立てられている。そういう中で繰越率の高さを理由に減額というのはどうなのかということ。また、不用については入札に伴う執行残、あるいは経費の節減努力により、どうしても一定程度発生する性質のもので、これについては他県との比較もない状況の中で、不用額を全額削減しているところも疑問があるところである。

問）　ちゅら島ゆいまーる寄附金の決算額は前年度や他道府県と比較してどうか。増加の要因は何か。また、返礼品が廃止された理由は何か。

答）　同寄附金の平成27年度決算額は4526万3729円で、平成26年度の3117万1200円と比べ、約1400万円程度ふえている。平成27年度の都道府県順位は、本県は858件、4526万3729円で順位は18位となっている。ちなみにトップは佐賀県で５億8000万円、公表されている部分での最下位は愛知県で37万7000円となっている。寄附金増加の要因としては、平成26年12月に翁長知事が就任して以降、知事への激励の言葉が記載された申込書が増加していることから、翁長県政への支援の寄附金が平成26年度以降増加していると考えている。また、本県では平成27年度まで、アグーとか泡盛、アイスクリーム等の特産品の返礼を行っていたが、平成27年４月に総務省からふるさと納税は経済的利益の無償の供与であると、つまり寄附金であることを踏まえて、趣旨に反するような返礼品を送付することは自粛すべきとの通知があった。そういうこともあり、本県で2000円を上回るような特産品の返礼は廃止しているが、現在、寄附者に対してお礼状と、粗品としてバス・モノレールの１日乗車券を贈呈している。

問）　県税の不納欠損額の過去３年間の推移と状況はどうなっているのか。また、支払い能力を見きわめるための調査や徴収業務の民間委託を行っているのか。

答）　県税の不納欠損額の過去３年間の推移は、平成25年度が３億2500万円、平成26年度が２億6900万円、平成27年度が１億7800万円となっている。この間、徴収対策等の取り組みにより、収入未済額の減少とともに不納欠損額も減少している。また、県税を滞納している方には、当然、納付の催促をして、それでも納めない方には、差し押さえ等の滞納処分等を行っている。また、本当に納める資力がないのかどうかをきちんと調査した上で、生活困窮等で払えない方については、いわゆる緩和措置、滞納処分の執行停止措置をして、３年間経過をした後地方税法に基づき不納欠損処理をする形になっている。民間への業務委託は、税法上の縛りがあり、滞納処分ができるのは知事から徴税吏員として任命された県職員だけである。現在、収納対策として民間を活用しているのは、滞納処分に至らない、いわゆる納付勧奨をコールセンターに委託しているが、差し押さえについては、あくまで県職員―徴税吏員にしかできないという形になっている。

問）　第７次沖縄県行財政改革プランの進捗状況はどうなっているのか。行財政改革の効果は具体的な金額でわかるのか。

答）　県政運営の基本は、住民福祉の増進に努め、最小の経費で最大の効果を上げることである。このために県では第７次沖縄県行財政改革プランにおいて、定数管理の適正化、総務事務の効率化、県税収入の確保、未収金の解消など29の

実施項目に取り組んでいる。同プランは、平成26年度から平成29年度までの４年間を対象期間としており、平成27年度における進捗状況は29項目のうち26項目において計画どおりおおむね順調に進捗しており、その割合は89.7％となっている。おくれている３項目は、公社外郭団体の県関与への見直し、事務事業の見直し、埋立事業による土地造成地の売却促進という３点である。また、平成27年度の財政効果としては、29億4400万円であるが、具体的には県有財産の利活用のための売り払い代で５億4300万円、県税収入で13億8900万円、未収金の解消で１億1600万円、事務事業の見直しで2600万円、県単独補助金の見直し等で６億4600万円となっており、できるだけ事務事業の見直しも行いながら、収入をふやし、行財政改革を進めているところである。

問）　所有者不明土地調査事業の進捗状況はどうなっているのか。また、いつまでに終える予定なのか。

答）　当該事業の調査は平成24年度から実施しており、調査内容は３つあるが、平成27年度末時点の進捗状況は、１つ目が所有者不明土地の筆数等を確認するための基礎調査、これは全筆数の調査を終了している。２つ目が面積の確認あるいは現況等を把握するための測量調査を、調査対象2610筆のうち1720筆について実施をして進捗率は約65.9％になっている。３つ目が真の所有者の可能性があるものを特定するための所有者探索を、調査対象2687筆のうち1160筆について実施をして進捗率は43.2％という状況である。また、平成27年度からは所有者探索にも外部委託を導入し実態調査の加速化に努めているところであり、平成29年度をめどに調査を終えたいと考えている。平成30年度からは国において調査結果の分析とか、立法措置を含めた抜本的な解決策の検討が始められるように調整したいと考えている。

【企画部】

問）　市町村の沖縄振興特別推進交付金の３年間の執行状況や翌年度繰り越し及び不用対策はどうなっているのか。また、同交付金の交付決定時期や市町村分で４月に交付決定されるのはどれぐらいか。

答）　市町村の同交付金の執行状況は、平成27年度が予算現額318億円、年度内執行額244億円、執行率76.8％、繰越額67億円、繰越率21％、不用額７億円、不用率2.2％となっている。平成26年度が予算現額312億円、年度内執行額約232億円、執行率74.2％、繰越額約65億円、繰越率21％、不用額約15億円、不用率4.8％となっている。平成25年度が予算現額318億円、年度内執行額約215億円、執行率67.7％、繰越額約87億円、繰越率27.5％、不用額約15億円、不用率4.8％となっている。市町村の同交付金の翌年度繰り越し及び不用額縮減に対する取り組みには、まず１つは事業期間が長くとれるので、できるだけ早期の交付決定に向けて市町村との協力が挙げられる。もう一つは、事業執行に入った段階で事業費の過不足をできるだけ早期に把握して、市町村間の流用を行い不用率あるいは繰越率の縮減を図るということがある。昨年度は市町村間流用を年５回ほど行い、流用総額が36億円ぐらいある。また、沖縄振興一括交付金の交付決定時期は、１回目が４月に、その次が５月、７月、10月、12月、そして３月となっている。平成27年度４月は約176億円、率にして56％の交付決定となっている。

問）　大規模駐留軍用地跡地利用推進費の普天間飛行場跡地利用計画策定調査及び中南部都市圏駐留軍用地跡地周辺整備検討調査の内容はどのようなものか。また、この中に西普天間地区跡地利用に関する調査あるいは施策なども含まれているのか。

答）　普天間飛行場跡地利用計画策定調査は、普天間飛行場跡地利用に向けて、県と宜野湾市が共同で作業を進めている。平成25年度３月に中間取りまとめを行い、現在、計画内容の具体化を図るための作業を進めている。作業の進め方として、まず、文化財、自然環境の分布を調査している。文化財は県文化課あるいは宜野湾市文化課が作業を進めており、県は平成11年から、宜野湾市は平成14年から進めている。調査可能な試掘調査は、5100カ所のうち３分の１程度の調査は終わっており、その後範囲確認調査をしているところだが、環境補足協定が平成27年９月に発足して以降調査ができない状況である。立入調査に制約があるが文献調査とか資料調査、あと周辺調査を宜野湾市は行っているので、普天間飛行場の地形とか地質、文化財、分布状況

とか重要な自然植生について、ある程度把握している。これをもとに土地利用のあり方について、今、検討しているところである。

中南部都市圏駐留軍用地跡地周辺整備検討調査は、平成25年１月に県と関係市町村が連携して、中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想を策定した。これまでの跡地利用は、市町村が地主会の意向を踏まえながら策定しているが、開発の形態が主に商業地域とか住宅ゾーンを中心とした計画が繰り返されているということで、これまでの跡地利用、那覇新都心地区にしろ、金城地区にしろ、高い経済効果を生みだしているが、今後も同様の開発を繰り返してしていいのか。今回、嘉手納飛行場より南の返還が示された中で、それぞれの特性を踏まえて、役割と分担を明確にして、広域的な観点から方向性を打ち出す必要があることから、県が関係市町と連携して広域構想を平成25年１月に策定したところである。跡地ごとの役割と方向性については、広域構想では示しているが、今度は周辺市街地の関係をどうするかということも課題がある。特に、返還が予定されている中南部都市圏の駐留軍用地は西海岸に隣接しており、特に西海岸の北谷町、宜野湾市、浦添市のまちづくり、市街地のあり方、そことの連携など、今の段階から、長期的スパンを踏まえて考えていく必要があるということで、今回、周辺市街地の連携について調査を行ったところである。

また、西普天間住宅地区についても、中南部都市圏駐留軍用地跡地利用とこの周辺市街地の連携のあり方を検討する中で、広域的な観点から都市計画、あるいは今後のまちづくりについて検討を進めていくことになる。

問）　鉄軌道は、いつごろ着工していつごろできるのか。総工費はどのくらいを見積もっているのか。また、７つのルート案の前提となる４つのルート案は何を根拠に作成したのか。実現したときの経済効果または市町村に与える影響をどのように想定しているのか。

答）　鉄軌道については、現在、構想段階でステップ４の検討に入っている。構想段階が終わると計画段階ということで、国の主体的な取り組みを県として求めていきたいと考えている。着工の時期については国との調整状況に応じても変わるのでお話しすることはできないが、県としてはできるだけ早く導入に向けて国に取り組んでいただきたいと考えている。総事業費については、ステップ４で県の示した７つのルート案ごとに事業費を示したいと考えている。参考になる値としては、平成27年度に内閣府が行った調査で6800億円程度の事業費が見込まれている。

また、４つのルート案を示すに当たっては、ステップ２で県民が求める将来の姿、沖縄県内における陸上交通の現状と課題を県民と情報共有を図りながら整理した。その後、課題、目標に対して公共交通の役割、取り組みを整理し専門家の意見も聞き、県民に意見を求め公共交通の役割を設定している。その上で、人口であるとか夜間の人口、就業人口、県民や観光客の移動状況、それからバスの利用者、道路交通量など客観的データに基づいて、多くの人が利用できる地域であるとか、自動車交通が集中する地域、そういったものを経由するルートについて検討を行った結果、中南部圏、北部圏、それぞれ西側､東側という形で組み合わせた４つのルートが示されたところである。採算性についても、７つのルート案ごとにステップ４の段階で示したいと考えている。

問）　科学技術振興のための沖縄県の重点分野は何か。なぜ、そこをターゲットにしたのか。また、ハード面とソフト面をどのように推進しているのか。

答）　沖縄県の科学技術振興に向けては、沖縄21世紀ビジョン基本計画において健康、医療、環境及びエネルギー分野を柱に、ＯＩＳＴ、琉球大学及び国立沖縄高専等を中心に、さまざまな施策を通じて産学官の連携により生み出した研究成果をもとに新産業あるいは新事業をつくり出していく。そのことによって沖縄を知的・産業クラスターのゾーンと活性化していく、あるいは振興していくという狙いで、この分野に力を入れている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画を定めるに当たって、健康、医療、環境及びエネルギー分野が今後成長が見込まれる分野と位置づけたこと、国においても持続的な成長と地域社会の持続的な発展のための重要課題として位置づけられていることから、国の施策ともあわせて推進していくことが今後の沖縄振興につながると考えて位置づけたものである。また、ハード面では、研究開発型企業を支援するため、あるいは集積を図るためにレンタルラボ機能を有した沖縄ラ

イフサイエンス研究センターをうるま市州崎に設置している。さらに商工労働部所管のバイオ系ベンチャー企業が研究開発や製品開発あるいは実証実験などを行うためのインキュベート施設として沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターを設置して、県内のベンチャーあるいは県外からの有望なシーズを持ったベンチャー等を誘致して､そこで今後の製品開発等に頑張ってもらっている。ソフト面では、特に企業支援の面でＯＩＳＴとか琉球大学との産学官の連携による共同研究の支援、コーディネートあるいはマッチングを支援しながら、設置されている研究機器の操作支援、あるいはホームページ、冊子等による各種支援、補助金等含めて情報を提供し、企業に対する研究開発の支援を行っている。

問）　公共交通利用環境改善事業におけるバス網再構築に向けた取り組みの内容とは何か。また、バス路線補助事業における補助率、支出額はどうなっているのか。

答）　当該事業での取り組みとして、まず、バス優先レーンについては、今運用されている朝７時半から９時までの専用レーン、夕方のバス専用レーンがある。バスレーンの延長、優先レーン化については、沖縄県公共交通活性化推進協議会を設置して、バス事業者、警察関係者、道路関係者で調整、協議している。次に、ＩＣ乗車券システムの導入については、現在、バスとモノレールで利用できるようになっている。発行枚数は16万7000枚に達しており､将来的には30万枚以上を目指している。また、バス路線補助事業の補助制度は、幹線には国が支援する路線とそれ以外の路線、県と市町村で協調して補助する路線がある。補助は国、県あるいは市町村で分担しており、経常赤字額によって補助率が変動する。約20分の11までは国と県で赤字分をそれぞれ２分の１ずつ負担する。それ以上赤字がふえると市町村が負担する仕組みである。国庫補助対象外の路線については県と市町村で原則半額ずつ負担する制度で、これも20分の11を超えた分については市町村が負担する制度になっている。平成27年度の支出額は、国と県の両方の制度をあわせて、県の支出額が１億2066万4000円、市町村負担額が１億9467万8000円、国負担が3815万9000円となっている。

【公安委員会】

問）　沖縄県の飲酒運転の現状及び取り組み状況はどうなっているのか。また、職場、地域や自治会の皆さんへの啓発活動は行っているのか。

答）　死亡事故に占める飲酒運転の割合、人身事故に占める飲酒運転の割合は全国ワーストである。平成21年に沖縄県飲酒運転根絶条例ができ、県民上げて飲酒運転根絶の取り組みをやっており、その検挙件数を比較すると、平成14年の9285件が、昨年は1632件で、全体としては減ってきている。構成率は全国に比べるとまだ高い状況にある。また、啓発活動については、事業所では事業所単位で警察との飲酒運転根絶に関する協定を結んだり、あるいは提携をして、例えば事業所の職員に対して飲酒運転根絶、飲酒しません宣言の提出、あるいは車両運送事業所は開始前に飲酒チェッカーを行う、車両に飲酒運転根絶ステッカーを貼ったりなどの取り組みをしている。市町村では市町村単位で県民の飲酒運転根絶大会の開催や地域の会合に警察官を呼んで飲酒運転の現状説明を行うなどの取り組みを行っている。

問）　県内のサイバー犯罪の現状はどうなっているのか。また、県警察としての取り組みは何か。

答）　県内サイバー犯罪の現状は、平成27年中の検挙件数は93件、前年比で35件減少している。本年８月末現在で64件、昨年同期比で28件増加している。本年の主な内訳は、沖縄県青少年保護育成条例違反が12件で最も多く、次いで詐欺７件、児童買春・児童ポルノ法違反７件となっている。サイバーテロの県内での発生はない。また、犯罪を予防するため、資機材の装備、捜査員の技術向上などサイバー犯罪検挙対策を強化している。さらに関係機関や事業者等と連携したサイバー犯罪被害防止対策を推進している。加えて、インターネットを利用し始める児童あるいは事業所等に対して、サイバー防犯講演を行っている。平成27年中のサイバー防犯講演の実施回数は724回、約９万2500人、前年比55回、約8300人ふえている。また、サイバーテロを防止するため、沖縄県サイバーテロ対策協議会を設置しサイバーセキュリティーセミナーを実施するなど事業所と連携した取り組みを推進している。

問）　刑法犯少年と不良行為少年の近年の傾向はど

うなっているのか。また、補導が成果を上げているとの新聞報道があったがどのような仕方なのか。

答）　刑法犯少年の検挙・補導人員は、過去20年で最多となる平成17年に2313人までふえたが、その後減少傾向となり平成27年は1067人、ピーク時と比べて1246人、53.9％の減少となっている。次に、不良行為少年の補導人員は、平成10年に２万人台、平成14年に３万人台、平成20年に４万人台になり、平成25年は過去20年で最多となる５万9695人となったが、平成26年から減少に転じて平成27年は２万7120人、前年より１万6283人減少している。

少年補導は警察官と少年補導職員が行うが、警察官等が不良行為少年を発見したときは当該少年に対して、まず、住所、氏名あるいは学校に通っているのか仕事をしているのかを確認した上で、確認した不良行為を中止、やめるように促す。それから夜間であれば家に帰るよう注意を行った上で、非行防止、その他健全育成上必要な助言を行う。注意や助言のみでは、少年の非行防止あるいは健全育成上十分でないと認められる場合は、保護者に連絡したり、引き取りに来てもらったりしている。さらに、特に必要があれば、学校あるいは職場にも連絡をして、その少年が今後、よい方向に進むように行っている。

問）　平成27年度の万引きの全体件数と高齢者の検挙人数、全国と比較して高齢者の検挙人数はどうなっているのか。また、高齢者が検挙されたときには自治体につなぐ仕組みはあるのか。

答）　平成27年度の万引きの検挙人員が925人、その中で高齢者が220人、全体の23.8％を占めている。平成27年中の万引きの全国の検挙数が８万2557件、検挙人員が７万5114人で、万引きの中に占める65歳以上の高齢者は36.7％である。また、万引きで検挙された高齢者を福祉制度等につなぐという仕組みは現在のところない。高齢者の場合は、本当に生活が苦しくて万引きしている者もいれば、そうではなくお金はあるとか、もったいないとか、金を払うのが嫌などのパターンもある。課題として受けとめたい。

問）　沖縄県の交通渋滞の現状及び渋滞対策はどうなっているのか。県内信号機の調整の仕組みを検証する必要があるのではないか。また、信号機の設置について要望件数及び実施件数は年間どれぐらいか。設置要件はどうなっているのか。

答）　沖縄県は特に車両保有数が多く、特に国道58号などの主要幹線で渋滞している。県警察では国道58号を含めて各路線における恒常的な緩和策として、交通監視システムによる道路交通情報に応じた適切な信号サイクルの制御、道路情報交通センターあるいは交通情報板を活用して混雑状況等の道路情報の提供を行っている。交通状況は道路の整備状況に伴いどんどん変わるので、現場警察官からの情報、ドライバーや地区の皆さんからの要望、あるいは調査や交通モニターからの情報を踏まえて改善すべきところはその都度改善していきたいと考えている。また、平成27年度の信号機の設置要望20件に対して14基5860万円分が新設されており、ある程度は対応できていると認識している。信号機の設置に当たっては、１時間当たりの交通量が300台以上とか、近接する信号機との距離が150メートル以上離れているとか、設置指針に基づいて調整している。

【出納事務局】

問）　（款）財産収入（目）財産売払収入は、どのような内容なのか。

答）　ほとんどが本庁舎内から出てくる不用紙の売り払い収入である。

問）　（目）県預金利子は予算額を上回っているが、どのような運用をしているのか。

答）　県の歳計現金及び歳入歳出外現金にゆとりがあるときに、１週間とか１カ月という短期で外貨預金等で運用している。

【監査委員事務局】

質疑なし

【人事委員会事務局】

問）　病気等で休職している県職員の人数を把握しているか。

答）　事務職員等については人事課、教員については教育庁というように各任命権者で把握しており、人事委員会では具体的な人数を把握していない。

問）　人事委員会が職員の健康管理について指摘した内容は何か。

答）　働きやすい職場づくりとして、時間外勤務の縮減が各任命権者の課題の一つとなっており、勤務時間の把握及び管理するシステムの構築に取り組むよう今回の給与等に関する報告及び勧告で提言している。

【議会事務局】

問）　沖縄県議会における政務活動費の執行に対する議会事務局長の所見を伺いたい。

答）　本県議会においては、政務活動費は従来から適正に執行されてきたが、平成26年度包括外部監査で改善点の提案を受けて、政務活動費の手引を改善するなど透明性の確保に努めている。したがって､本県議会における政務活動費はしっかり執行されているものと認識している。

別紙２（総務企画委員会）

要　調　査　事　項

・辺野古沿岸では第三者委員会による埋立承認の検証を行い、那覇空港第２滑走路では行わないことについて

（要調査事項の内容）

県が設置した第三者委員会については、知事の私的機関と言いながら県予算で執行され当初から疑義があり、その公平性、中立性についても二重基準ではないかと疑義が残ることから、知事の出席を求め見解を聞きたい。

なお、この事項については、「前提になっている末松議員への本会議での答弁や委員会の中で十分議論は交わされているので調査の必要はない。」との反対意見があった。

・ワシントン事務所について
（１）事務所設置に係る知事の政治姿勢について
（２）駐在員から直接事業内容及び成果を聞くことについて

（要調査事項の内容）

ワシントン事務所については、その設置及び駐在員活動による成果はあるという答弁をしているが、費用対効果は投下した予算に見合うものであるのか確認する必要があることから、知事の出席を求め見解を聞きたい。

なお、この事項については、「ワシントン事務所及び駐在員活動はインターネット上でも紹介されている。また、今議会でも知事公室長が十分答弁しているので調査の必要はない。」との反対意見があった。

・沖縄振興一括交付金の平成29年度概算要求額が不用額や繰越率の高さを理由に減額されたことに対する知事の認識について

（要調査事項の内容）

沖縄振興一括交付金の平成29年度概算要求額については、知事は3000億円台の確保を一定評価しているが、総務部長は内閣府の概算要求額の減額に疑義が残ると評価が分かれていること。また、概算要求に当たり知事と政府との間で政治的な駆け引きまたは判断があったのか確認する必要があることから、知事の出席を求め見解を聞きたい。

なお、この事項については、「総務部長は概算要求額減額の計算方式に疑義があるという答弁なので調査の必要はない。」との反対意見があった。

特　記　事　項

・平成28年第４回議会認定第１号「平成27年度沖縄県一般会計決算の認定について（総務部、企画部所管分）」に対する特記事項

平成27年度沖縄県一般会計決算の認定に当たっては、下記の項目に留意し、今後の予算執行に努めることを付記すること。

記

1　一般会計予算の執行率は前年度を上回り、翌年度繰越額及び不用額の予算現額に対する割合は前年度に比べ減少しているものの多額であることから、その解消に向け引き続き徹底した対策を講じること。

2　沖縄振興特別推進交付金の計画的かつ効率的な執行に資するため、交付決定時期の早期化や市町村間の流用回数の増加を図り、翌年度繰越額及び不用額の圧縮に努めること。

○経済労働委員会

様式２

平成28年10月20日

決算特別委員長
狩　俣　信　子　殿

経済労働委員長
山　内　末　子

決　算　調　査　報　告　書

10月５日に依頼のあった決算議案の調査について、委員会における調査の結果を下記のとおり報告します。

記

１　委員会における質疑・答弁の内容
別紙１のとおり

２　要調査事項（別紙２のとおり）
・ＴＰＰが沖縄県の農林水産業へ与える影響に対する対策及び対策部署の設置について

３　特記事項（別紙２のとおり）
・職員給与等の事業管理費の内容について
・「主要施策の成果に関する報告書」の観光宣伝誘致強化費等の一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローへの委託内容の詳細について

別紙１（経済労働委員会）

委員会における質疑・答弁の内容

【農林水産部】

問）　ＴＰＰにより農林水産業に大きな打撃を受ける可能性があるが、対策はどうするのか。また、対策の専門家チームはつくられているのか。

答）　沖縄県の農林水産業の生産基盤、経営基盤等は脆弱であり、ＴＰＰについては関係機関も含めて影響がないように、国に対しこれまで数回要請を行っている。国会で現在審議されている部分については、秋を目途に対策等を講じるということもあるので、平成27年度、平成28年度当初予算を含めて生産基盤、経営基盤の強化に引き続き取り組んでいく。また、対策の専門チームについては、合意を受けた後、養豚に関する対策チームをすぐに設置した。そのほか、ＪＡ等の団体とともに畜産関係、市場関係、サトウキビ関係等の専門的なチーム会議を開催して対策等の調整を行っているところである。

問）　普天間飛行場代替施設建設工事に係る潜水調査の結論はどうなっているか。那覇空港での埋め立てではなぜ潜水調査を実施していないのか。

答）　潜水調査の結果、岩礁破砕が見られなかったということではなく、半年たって当時岩礁破砕行為がなされたかどうかについて判断することができないということが結論である。那覇空港との違いは、臨時制限区域が埋立区域からかなり沖合に設定されており、その区域を明示するためにフロートが設置されている。そのフロートを固定するための構造物として大型のコンクリートが設置されたということが確認され、その行為が沖縄県の規則に抵触する可能性があるという判断のもとに調査をしたものである。那覇空港については埋め立て区域に沿った形で沖縄県も許可を与えているのでその点が違うという評価になる。

問）　新規就農者の育成確保対策事業の詳細と成果はどうなっているか。

答）　沖縄県においては沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、平成24年度から新規就農者を年間300名育成することを目標に各種施策に取り組んでいる。本事業の主な取り組みとして就農サポート事業による就農希望者に対しての就農相談や就農サポート講座の実施、次に一括交付金等を活用した沖縄県新規就農一貫支援事業による就農相談体制の充実と農業施設等の整備を行っている。次に青年就農給付金事業による就農準備の２年間及び就農開始後５年間の給付金の給付などを実施している。これらの取り組みを行った結果、平成24年が390名、平成25年が357名、平成26年が360名、平成27年が349名と毎年300名以上の新規就農者の育成確保が図られている。

問）　耕作放棄地の現状と課題はどうなっているか。

答）　耕作放棄地の面積は、平成25年度に2602ヘクタール、平成26年度に2493ヘクタール、平成27年度に2988ヘクタールとなっている。耕作放棄地の課題としては、資産保有の意識が強く、農地を相続しても、農地を売ったり貸したりしたがらないということがある。また、不在村地主が多く、所有者の所在不明、または未相続等の権利者調整が複雑であること、耕作放棄地の多くは小面積で分散していたり、傾斜地や排水不良など圃場条件が悪いなどが挙げられる。今後の対策としては、農業委員会が実施する農地利用意向調査等を通じて、耕作放棄地所有者に対す

る指導や通知により中間管理機構への貸し付けを促したい。また、一筆ごとの調査をした結果を農地情報公開システムに反映し、耕作放棄地解消に向けた進捗管理や取り組みを推進する。あるいは耕作放棄地再生利用緊急対策交付金などを活用し、雑木除去、整地などの耕作放棄地再生利用活動を促進していきたい。

問）　県中央卸売市場の空き店舗の状況はどうなっているか。

答）　県中央卸売市場においては、貸し店舗として関連事業者の入居を募集しているが、近年大型店舗の増加等、流通構造の変化による貸し出しの減少、買い出し人の減少、売り上げの低下等に伴う経営状況の悪化等により、57店舗のうち42店舗が入居、15店舗が空き店舗となっている。現在、空き店舗対策として新聞広告、県の各種広報媒体を活用した入居を募集しているところである。今後も他市場における関連事業者の職種の把握、市場関係者の意見交換等を行い、ＰＲを図ることで空き店舗対策を進めていきたい。

【商工労働部】

問）　アジア経済戦略構想の内容と最大の目標について聞きたい。

答）　アジア経済戦略構想は、沖縄の地理的優位性を生かしながら、アジアのダイナミックな経済市場を沖縄に結びつけようという構想で、産業成長戦略や重点戦略を組み、具体的には、世界水準のリゾート地の形成、アジアをつなぐ国際物流拠点の形成、アジア有数の国際情報通信産業の拠点をつくるなど５つの重点施策を実施している。農林水産業や医療・健康・バイオなど４つの産業成長戦略、グローバル人材育成などの５つの推進機能などを掲げて、それらを随時、事業として実行しているところである。最大の目標は県民所得の向上で、目標値は平成33年度の１人当たりの県民所得271万円となっている。

問）　アジア情報通信ハブ形成促進事業の国際海底ケーブルを活用してどういった事業を展開するのか。

答）　国際海底ケーブルを使用し、県内のデータセンターを利活用してもらうことを前提にした事業で、首都圏直下型地震といった地震で首都圏が今後被災しても、沖縄は離れていることから、データのバックアップを沖縄に呼び込もうという事業。そのほか、アジアや首都圏に向けて動画などのコンテンツを配信するようなクラウドサービスを展開する事業、それともう一つは沖縄にいながらアジア向けに、リモートでオペレーションサービスできるような事業を提供するような企業の集積を目指している。

問）　企業誘致について、市町村との連携と雇用につながった実績について説明してもらいたい。

答）　企業誘致における市町村との連携については、県が主催する企業誘致セミナー等に市町村が参加し、各自治体の投資環境のＰＲを行っている。逆に、市町村が開催する誘致セミナーに県が参加をして、施策の制度説明など市町村と連携を図りながら行っているところである。雇用につながった実績は、うるま地区にある工業団地で、現在55社誘致をして652名の雇用、那覇地区において18社で334名の雇用につながっている。

問）　沖縄工芸産業振興拠点整備事業の概要とどのように活用していくのか聞きたい。

答）　沖縄工芸産業振興拠点整備事業については、現在豊見城市内に用地を確保する予定にしており、敷地面積が約１万平米、建物の延べ床面積が9967平米となっている。建物の延べ床面積のうち、沖縄工芸産業振興拠点である工芸の杜（仮称）の建物自体が5700平米、工芸振興センターが約669平米、駐車場等ピロティが3598平米の基本設計になっている。活用については、本県の工芸産業振興発展に必要な技術や技法の高度化、また、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進することとあわせて、隣接する沖縄空手会館や豊見城市が計画する公園とともに、緑や自然にあふれる沖縄の伝統文化等の発信の拠点として活用していきたいと考えている。

問）　水溶性天然ガスの試掘について、事業化の検討状況はどうなっているか。

答）　水溶性天然ガスについて、那覇市、南城市、宮古島市の県内３カ所で試掘井を掘り、それぞれのかん水や天然ガスの量について平成24年度から３年間かけて調査を実施をしている。平成27年度からはそれをどのように活用していくか検討委員会を設置し、そこでそれぞれの主体である各市町村がどのような事業を展開していく

かということを検討しているところである。那覇市に関してはスポーツ関連施設のコージェネレーション発電で活用する。南城市は農業利用について検討していく。宮古島市は観光利用ということで、方向性は定まっている。

【文化観光スポーツ部】

問）　大型ＭＩＣＥ担当の部署として、那覇から与那原間のＬＲＴ導入についてどう考えているか。

答）　ＬＲＴについては、大型ＭＩＣＥ施設につながる交通手段の一つとして整備された場合には利用者にとっても利便性が向上するものであると考えている。その導入に関しては、県の交通政策、あるいは地域の交通体系とどのように整合を図っていくか、また、通勤等の住民生活にもそれなりの影響があると聞いており、今後、所管部局あるいは地元等といろいろな形で協議・調整が進んでいくものと考えている。当部としても利便性の向上につながるという認識を持っているので、今後の議論を注視しながら、具体化に向けた取り組み等の段階で適宜ＭＩＣＥ施設のアクセスをどうするかという観点から、当部の立場も説明していきたい。

問）　観光産業実態調査を定期的に実施する中で、どのような課題が見えているか。

答）　観光産業実態調査は、平成26年度から四半期ごとに８業種、約200事業者の定点調査ということで実施しており、その中で、売上高、従業員の平均給与月額、正規・非正規職員の割合などを調査している。この調査によって見えてきた課題は、宿泊サービスを初めとして多くの観光分野で従業員が不足もしくは不足の懸念があり、人手不足が共通の課題となっているということである。雇用環境の改善を図ることが必要だと考えているが、そのためには引き続き観光客を増大させるとともに年間を通して平準化を図ることと、あわせて観光消費額の増加を図っていくことが必要だと考えている。

問）　一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローへの委託費は幾らで、文化観光スポーツ部予算全体に占める割合は何％か。ビューローの決算はどうなっているか。事業費、管理費の個々の科目の詳細はどうなっているか。

答）　当部からビューローへの委託額は平成27年度契約ベースで35億4605万6000円となっており、当部予算全体の約30％である。ビューローの平成27年度の決算は収益合計が48億4998万1130円で、費用合計48億2372万2114円を差し引いた収支合計は2625万9916円となっている。個々の科目の詳細については承知していない。

問）　一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローの決算において、当初3717万円の赤字の見込みが、最終的に26万円の黒字になったのはなぜか。

答）　昨年12月に行ったビューローの決算の見通しにおいて、約3700万の赤字が見込まれるということであったが、その後ビューローが自主事業で実施しているブセナ海中公園等の修繕費用の中で先延ばしができる部分について圧縮を行ったことと、その後のコンベンションセンター等の予約増により最終的には黒字になったということである。

問）　平成18年のしまくとぅば条例の制定から10年がたち、これまでしまくとぅばの普及、継承に精力的に取り組んできたと思うが、その成果を聞きたい。

答）　条例制定から10年がたち、その間平成18年度から平成25年度まではシンポジウムや県民講座などいろいろ取り組んだ。沖縄振興計画の中でも、平成24年度の沖縄21世紀ビジョン計画の中で、その取り組みをしまくとぅばの普及促進ということで初めて位置づけた。平成25年度には10年計画を策定し、平成25年度から平成27年度までしまくとぅばの普及運動に取り組んできた。普及運動は県だけで行うわけではなく、民間も含めて、まさしく県民総出でやっていくべきものということで取り組んだ結果、民間の動きで、例えばバスの車内でしまくとぅばの放送が流れたり、飛行機の中でアナウンスが流れたり、あるいはＮＰＯ法人や民間企業等が独自で講座を開いたりといった取り組みがなされてきており、我々が平成25年度から平成27年度まで目標としてきた、しまくとぅばに親しみを持たせる環境づくりは一定程度達成されたと考える。

【労働委員会事務局】

質疑なし

別紙２（経済労働委員会）

要　調　査　事　項

１　ＴＰＰが沖縄県の農林水産業へ与える影響に対する対策及び対策部署の設置について（知事）

（要調査事項の内容）

ＴＰＰに関して、沖縄県の農林水産業に与える影響がかなり見込まれので、その対策及び県にしっかりとした対策チームをつくるように要望する。ことしの２月に参加12カ国が、全て署名を終えており、６月にはアメリカにおいてＴＰＡ（貿易促進権限）というＴＰＰと同じ価値を持つ承認案が正式に可決を見ている。我が国においても、今国会でＴＰＰ承認案が提出されていよいよ可決に向けての大詰めの時期を迎えている。2018年４月には批准発効の予定である。そういうスケジュールから見ても、今、沖縄県庁内の対応が本委員会の議論の中でも非常に不安を持つものがある。したがって危機感を持って、しっかりとした対策をここで早急に確認をする作業が必要であるので、知事をしてぜひその確認作業をしてもらいたい。

なお、この事項については、「沖縄県は政府に対してもＪＡと連携しながら要請すべきことは要請している。沖縄県の対応については、本委員会において農林水産部長がしっかりと答弁している。対策部署の設置についての要求は、11月定例会の代表及び一般質問で十分にできるので、知事を呼ぶ必要はない。」、「政府資料が黒塗りで影響額が算定できない状況で、知事を呼ぶのはいかがなものか。」、「農林水産部長が答弁した以上には知事も答弁できない。アメリカにおいても批准に向けた動きが不透明で、２年以内に批准するという見通しも立たない中、知事を呼ぶことには賛同できない。」との反対意見があった。

特　記　事　項

10月18日（火）の文化観光スポーツ部の調査の過程において、沖縄・自民党所属委員２名から、下記の内容を要調査事項として報告されたいとの申し出があったが、調査終了後に委員間で協議した結果、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローについては地方自治法第121条及び沖縄県議会委員会条例第18条により説明員として出席を要求することはできないため、要調査事項とはせずに、申し出があったことを決算特別委員長への報告書に記載することとした。

記

１　職員給与等の事業管理費の内容について（一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー役員）

２　「主要施策の成果に関する報告書」の観光宣伝誘致強化費等の一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローへの委託内容の詳細について（一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー役員）

○文教厚生委員会

様式２

平成28年10月20日

決算特別委員長
狩　俣　信　子　殿

文教厚生委員長
狩俣　信子

決　算　調　査　報　告　書

10月５日に依頼のあった決算議案の調査について、委員会における調査の結果を下記のとおり報告します。

記

１　委員会における質疑・答弁の内容
別紙１のとおり

２　要調査事項
別紙２のとおり

３　特記事項
特になし

別紙１（文教厚生委員会）

委員会における質疑・答弁の内容

【子ども生活福祉部】

問）　県内における待機児童数及び待機児童を解消するために必要な施設の整備計画はどうなっているのか。

　また、認可外保育施設から認可となった保育園の課題及び対応策について聞きたい。

答）　待機児童数については、平成28年４月１日現在、2536名となっている。

　県においては黄金っ子応援プランに基づき待機児童の解消に取り組んでいるところだが、平成28年度及び平成29年度の２カ年間で約１万4000人に対応できる施設整備を予定している。具体的には平成28年度は160カ所で約8700人、平成29年度については、これから市町村と協議するため、施設数ははっきりないが、5000人近くの整備を予定している。

　また、認可外保育施設から小規模保育事業所に移行した場合に、３歳児以降の受け入れ先が困難な状況であると聞いている。その対応策としては、３歳児以降受け入れの連携先として公立保育所、また、公立幼稚園の認定こども園化について市町村に取り組みを提案しているところである。

問）　子育て支援総合モデル事業は具体的にどのように実施されているのか。

答）　本事業は小中学生の子どもたちに対する学習支援及び高校生、特に高校３年生に対する大学進学のための学習支援が２本の柱となっている。

　小中学生については準要保護世帯の子どもたちが対象で、高校生は児童扶養手当の受給世帯が対象となっており、その中から進学に対して意欲のある子どもたちが応募し、認定後、ＮＰＯ等に委託をした塾で学習支援をするという、いわゆる無料塾の取り組みとなっている。

問）　本県の生活保護費の状況、全国順位及び保護率が高い要因について聞きたい。

答）　生活保護費の状況としては、年々増加傾向を示している。保護率は全国平均が16.9パーミルに対し、本県は25.4パーミルとなっており、全国順位は５位となっている。保護率が高い要因としては、一般的には、県民所得が低い、県内の厳しい雇用情勢、離婚率が高い、国民年金の納付率が低い等がある。引き続き、さまざまな施策を講じながら要因についても把握してきたい。

問）　安心こども基金事業の実績はどうなっているか。また、同事業等によって保育士が何名配置されたか。さらに、定員増が図られたにもかかわらず、保育士が足りないという実態はあるのか。

答）　同事業により、平成26年度からの繰越予算で37カ所、平成27年度現年度予算で20カ所施設整備を行い、合計57カ所完成し、1976人の定員増が図られている。保育士については基金事業以外で整備した保育所等も含め、平成28年４月1日現在、569人の増が図られ、全体で8855人となっている。

　一方、平成28年４月１日現在、18市町村、45施設において、必要な数の保育士が確保できず、331名の定員割れが生じている。

問）　生活困窮者自立支援事業の内容及び実績について聞きたい。

答）　同事業は、県及び市において、複合的な課題を抱える生活困窮者が制度のはざまに陥ることがないよう、一時生活支援事業や就労準備支援

事業、自立相談支援事業などの相談支援、そして住居確保給付金などの支給など包括的な支援を行っている。実績としては、県全体で新規相談受付件数が4325件、このうち就労につながった方が621名、住居確保給付金の受給者が373名、学習支援事業による高校合格者が249名となっている。

問）　保育士修学資金貸付事業の予算額及び決算額について聞きたい。また、同事業については、例えば宮古島では３年従事すれば、返済はゼロだが、同じ離島の石垣島では５年従事になっている。その理由を伺いたい。

答）　保育士修学資金貸付事業の最終予算額は８億2278万4000円、決算額が６億9625万9000円となっている。

保育士修学資金貸付事業は国庫補助事業となっていることから、本貸付事業による貸付金の返還免除については、国の要綱で定められており、県もこれを準用している。この要綱によると保育士は保育所等で５年間勤務した場合は、貸付金が免除できる旨定めているが、県内の18市町村については過疎地域自立促進法に基づく過疎地域に該当し、同要綱で３年間で返還免除と定められている。石垣島については同法でいう過疎地域には該当しないことから、５年間の勤務が義務づけられている。

【教育委員会】

問）　進学力グレードアップ推進事業の具体的な研修内容及び参加者からの評価について聞きたい。

答）　本事業については、難関大学を含めた県外国公立大学等への進学を推進し、大学等進学率の改善を図る目的で実施している。研修内容については、

平成27年度に関東、関西、九州地区の30大学、１研究所、42学部へ501名の生徒を派遣している。派遣先の大学では、模擬講義、あるいは学生との情報交換等を実施しているところである。参加した生徒によると希望大学での模擬授業や学生との交流などの体験を通して学習意欲が高まった、あるいは進路目標がより明確になったといった感想が寄せられている。

問）　沖縄振興「知の拠点」施設整備事業において整備される新しい図書館のコンセプトについて聞きたい。

答）　新県立図書館については、まず、県民が気軽に利用できて、読書機会の提供のみならず、雇用ビジネス支援などの県民の多様なニーズに対応していくべきものであると考えている。そして、沖縄文化の継承や発展の中核となる図書館を目指している。施設整備に関しては、３点の視点がある。

１点目に、人と知識、情報が出会い、交流ができる開かれた図書館。２点目として一人一人のニーズに応じたフレキシブルな図書館。３点目として、専門性と先進性を有した新しい価値を創造する図書館となっている。

なお、新県立図書館は平成30年度中の開館を目指して取り組んでいるところである。

問）　国際性に富む人材育成留学事業による高校生派遣の留学先の選定及び選考方法について伺いたい。

答）　留学先の選定については、委託業者に運営を任せているが、委託業者との調整のもとで次の観点から選定を行っている。

１点目としては治安や社会情勢等の安全確保。２点目ついては、ホームステイの際の受け入れ環境、そして学習環境等の面から選定している。

次に、選考方法については、一次選考試験、二次選考試験と実施しており、一次選考試験においては筆記試験と各高等学校長から提出された評定あるいは学校生活状況、資格取得等を内容とした推薦書をもとに書類選考を実施している。一次選考試験で選考された生徒について、二次選考試験として日本語及び英語による面接を実施し選定しているところである。

問）　スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置状況及び増員要望について伺いたい。

答）　スクールカウンセラーについては、現在96名を任用し、県内の全中学校148校及び小学校175校に配置している。スクールソーシャルワーカーについては６教育事務所に20名を配置している。

相談件数の増加を背景として学校側から、配置校数、配置日数、時数の拡充、人員の充実が要望として上げられている。

本事業は国からの補助金で運営していることから、国の動向を踏まえながら今後も配置拡充や人員の充実に向けて検討していきたい。

問）　公立幼稚園の職員配置及び本務率の向上について伺いたい。

答）　公立幼稚園の職員配置については、管下の幼稚園教育に責任を持つ設置者である市町村が主体的に判断して行っている。

平成28年５月に教育庁義務教育課で行った調査によると、本務職員数は475名、37.7%。臨時的任用職員が785名、62.3%となっている。

本務率の向上については、市町村に対して黄金っ子応援プランに基づいて市町村の担当者や幼稚園の関係者を交えた研修会等を開催し、幼稚園教育に対する理解を求めていきたいと考えているところである。

【保健医療部】

問）　医師確保対策事業の執行率について伺いたい。

答）　医師確保対策事業の平成27年度予算額は20億7151万1000円、決算額は19億705万1000円となっており、執行率は92.1%となっている。

県では医師確保対策を進めることにより県全域における医療体制の確保を図っているところであり、特に医師確保が困難な北部地域及び離島地域について重点的に事業を展開している。その取り組みの結果、当該地域においては一部診療科で制限はあるが、県立病院、診療所、町村立の勤務についておおむね充足できていると考えている。

問）　長寿復活健康づくり事業により、本県の平均寿命は改善されたのか。

また、健康づくりに対する県内市町村における特別な取り組みについて伺いたい。

答）　平成22年度都道府県別生命表によると、本県の平均寿命は、男性が79.40年で全国30位、女性が87.02年で同３位となっている。平成17年と比較すると男性で0.76年、女性は0.14年延伸しているところである。県内における特別な取り組みとして、南城市において地元の公民館活動を中心に、地域の健康づくりの場となっており、例えば各地域単位で特定健診の受診率を競い合うなど成果も上がっており、医療費の削減にもつながっている。

問）　沖縄県における自殺者数の推移、年代別の割合及び自殺の総合対策について伺いたい。

答）　平成27年度の県内の自殺者数は281人、平成26年度が284人、平成25年度が278人となっている。平成27年度を年代別でみると、一番多い年代が50代で21.4%、続いて60代で17.4%、30代で14.9%となっている。

県では、自殺対策推進のため、総合対策行動計画を策定し平成21年度から実施しており、具体的には弁護士会や司法書士会、いのちの電話を含め、専門家の方々と協議会を開催し、役割分担について意見交換を行っている。また、県庁内においても庁内の連絡会議を開催し、関係部署と情報共有や連携強化を図っているところである。

問）　地域医療構想策定の進捗状況及び構想と地域医療計画との違いについて伺いたい。

答）　現在、地域医療構想に関しては、事務方で素案を作成している段階である。策定次第できるだけ早く、年内には各圏域の関係者や医師会等を初め意見聴取を行う予定となっている。

また、地域医療構想は医療法に基づき、2025年の医療体制はどうあるべきかという観点から策定するものである。一方、地域医療計画は病床等を規制する場合の基準病床を盛り込んでいくなど、より具体的かつ即効的な計画という位置づけになる。

問）　看護師確保対策事業及び看護師修学資金事業の実績について伺いたい。

答）　看護師確保対策事業は沖縄県看護協会に委託して実施しており、実績としては、有効求職者実数が568名に対し、就職者は169名で、29.8%の就職率となっている。

次に、看護師修学資金事業により平成27年度に県内で就業した看護師数は118名となっている。

【病院事業局】

問）　後期研修医制度と医師確保について伺いたい。

答）　後期研修医制度は、初期研修を２年終えた人たちが、３年目に進級し、後期研修を受ける。後期研修を１年でも受けると、北部地域あるいは離島地域の病院で１年間勤務するという義務があり、島嶼県である本県の地域医療の人材確保に貢献していると考えている。

問）　各県立病院の現在の欠員状況について伺いた

い。

答）　平成28年９月１日現在、医師については定数394名に対し現員が386名で、欠員は８名となっている。この欠員による診療制限を回避するため、年度途中での採用、そのほか派遣医師、嘱託医師等を活用して配置を行っているが、北部病院の産婦人科、南部医療センター・こども医療センターの泌尿器科、宮古病院の眼科、八重山病院の眼科と脳神経外科の５診療科は制限されている。

看護師については1796名の定数に対して現員が1747名で、欠員が49名となっている。コメディカル―医療技術員については定数426名に対し、現員が424名で、欠員２名、事務職については、定数177名に対し、現員が174名で欠員が３名となっている。

問）　県立病院の医師確保における保健医療部と病院事業局との役割分担について伺いたい。

答）　基本的な役割として、病院事業局は個別の医師の採用や確保に係る取り組みを行っている。保健医療部は当該採用活動が円滑に進むよう医学生等への修学資金対応による勤務医の確保や研修体制の整備、就労環境の改善、代診などの診療支援、その他医師確保全般の財政支援という形で行っている。

問）　県立病院における医業未収金の額、発生する理由及びソーシャルワーカーの配置状況について伺いたい。

答）　平成27年度に発生した医業未収金は３億5900万円となっている。病院を受診又は入院をしたけれど、経済的事情などで診療費を払えない方が一定割合いるため未収金が発生するという認識を持っている。

平成28年９月１日現在の医療相談員としてのソーシャルワーカーは、県立病院全体で38名配置されており、そのうち国家資格の社会福祉士資格を持っている方が12名、そして精神保健福祉士資格を持った方が10名いる。

問）　看護師不足の対策について伺いたい。

答）　県内外において開催される看護師募集に係る合同就職説明会への参加や各県立病院における看護師募集イベント、いわゆる広報活動を通して県立病院への就職を希望する看護師へ県立病院の魅力を発信している。

また、県立病院は県看護協会が実施している潜在看護師再就職支援事業にも参加しており、４カ月の研修を受け入れ、県立病院への再就職につなげている。

問）　病院経営に係る消費税の持ち出し負担について、平成27年度はどうなっているか。また、持ち出し分が発生する理由及び今後の見通しについて聞きたい。

答）　病院経営に係る消費税の持ち出し負担、いわゆる控除対象外消費税として計上している総額は、平成27年度は13億6995万7000円となっている。

持ち出し分が発生する理由としては、病院事業として物品等を調達する場合には消費税がかかるが、医療費には直接税金を転嫁することができない仕組みになっていることから、持ち出し分が発生し、このような負担が生じている。今後も、税率が８％で継続する間はおおむね13億円程度の負担が発生することが想定される。

別紙２（文教厚生委員会）

１　病院医療費に対する消費税持ち出し分の負担軽減について

病院事業として仕入れする場合には消費税がかかるが、医療費には消費税をかけることができない仕組みになっているため、消費税の持ち出し分が発生し、病院事業の経営を圧迫している。

民間も含めた消費税の持ち出し分の問題について、知事を招聘して実情を訴えていきたい。

なお、この事項に関しては「これは沖縄県の問題ではなく、国の制度の問題であり、国政で聞くもので、知事に対して聞くものではない。」、「これは国の医療政策及び医療業界全般の問題であるので、一都道府県の首長を呼ぶことの実効性について大きな疑問がある。」、「もし、消費税制度について問うのであれば、知事に対してではなく、県議会として意見書をまとめ、国へ提出するほうが議会の役割ではないかと思っており、知事を呼ぶことには反対します。」との反対意見があった。

（病院事業局関連）

○土木環境委員会

様式２

平成28年10月20日

決算特別委員長
狩　俣　信　子　殿

土木環境委員長
新　垣　清　涼

決　算　調　査　報　告　書

10月５日に依頼のあった決算議案の調査について、委員会における調査の結果を下記のとおり報告します。

記

１　委員会における質疑・答弁の内容
別紙１のとおり

２　要調査事項（別紙２のとおり）
・予算の執行率を上げるための体制強化、人材育成及び発注方法等について
・下地島空港特別会計の一般会計からの繰入金の圧縮に向けた県の取り組みについて
・辺野古埋立承認の審査の経緯及びその後の第三者委員会における検証の経緯について

３　特記事項
特になし

別紙１（土木環境委員会）

委員会における質疑・答弁の内容

【土木建築部】

問）　沖縄らしい風景づくり推進事業の内容として、県実施公共事業に係る景観評価システムの構築や、沿道景観向上に係る技術研究開発を行っているとのことだが、景観評価システムとはどういうものか。また、沿道景観向上に係る技術研究開発の進捗状況はどうなっているか。

答）　景観評価システムは、公共事業によって形成される景観に対し、有識者等からの多様な意見を踏まえて景観評価を行い公共工事に反映させる仕組みである。平成25年度に試行を開始し、平成29年度の本格運用に向けて検討を進めている。土木建築部が発注する全ての事業を対象としており、特に景観に与える影響が大きい重点検討事業については、計画、設計、施工、維持管理の各段階で有識者から助言を受けた上で、景観委員会による審議を行うこととしている。

沿道景観向上に係る技術研究開発については、平成26年度から平成28年度までの３カ年計画で、道路の雑草の防除、植栽の効率的な維持管理の構築に向けて技術開発を行っている。平成26年度は、検討委員会の意見を踏まえ、沿道景観の向上に係る技術研究開発実施方針を策定している。平成27年度から、モデル路線において除草剤の活用方策の検討も含め、芝生等による良好な沿道景観形成に向けた実証実験を行っている。計画の最終年度となる今年度は、これまでの成果を取りまとめ、沿道景観向上及び維持管理コストに配慮しためり張りのある道路植栽維持管理手法の構築に向けた沿道景観向上技術ガイドラインを策定する予定である。

問）　毎年、土木建築部関係予算の三十数パーセントの繰り越しを繰り返しているがどう認識し、どういう取り組みをしているのか。根本的な原因の一つとして技術職員の不足があると思うがどうか。また、年４回の単価改定や離島の宿泊滞在費、交通費等を精算するという話があるがそれは事実なのか。

答）　繰り越しの最大の要因として、関係機関との調整のおくれが全体の25％程度を占めていることから、関係機関との調整にできる限り早目に取り組むことで執行率の改善を進めていきたい。また、計画的な職員採用や技術力の向上に向けての部内勉強会等に取り組んでいるが、他府県と比較しても職員一人当たりの事業費が多い状況であり、執行体制自体が十分ではなく体制強化がぜひ必要だと考えている。関係部局に要望して体制を構築し、執行率の改善、繰越額の圧縮にしっかり取り組んでいきたい。

また、単価の改定については、これまでの年２回の単価改定を年４回とし、できる限り実勢に近い単価設定とすることを既に行っている。また、離島の宿泊滞在費、交通費等については、業者の請求に応じて精算する仕組みはしっかりつくられている。

問）　下地島空港の利活用について４事業者から提案があるが、これによって県負担分を年次的にどのようにして軽減していこうとしているのか。具体的な計画はあるか。

答）　平成26年度に選定した利活用候補事業が実現した場合、着陸料収入や土地使用料収入などによる歳入の増加が見込まれるが、当該事業のみでは特別会計収支の安定化を図ることは困難な

状況である。しかし、同空港の機能を維持し、周辺用地も含めた利活用を促進することは、宮古圏域及び県経済の振興発展に大きく影響するものと考えていることから、県としては引き続き周辺用地も含めた利活用の拡大に取り組み、歳入予算の増大を目指すとともに、管理運営の民間委託も含め歳出予算の縮減に努めることとしている。提案事業が実現され、周辺用地の約３分の１が活用されたと想定して試算すると、10年後には、一般会計の繰り出しが約9000万円まで縮小できると試算されている。一般会計の繰り出しを減らす努力は今後も続けていくが、地元への経済波及効果がどれだけ大きくなるのか、あるいは観光客をどれだけ呼び込めるのか。そういう視点で事業の検討を行っているところである。

問）　地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、海岸堤防等老朽化対策緊急事業、高潮対策事業の繰り越しの理由は何か。地域の皆さんが安心、安全に生活できるようこれら事業の円滑な実施を求めたいがどうか。

答）　地すべり対策事業の繰り越しの主な理由は、地すべり防止区域の指定に際し地権者の同意が得られなかったこと。また、施工着手に際して関係地主の施工承諾を得ることに日数を要したことである。急傾斜地崩壊対策事業の繰り越しの主な理由は、工事に取りかかる際の施工承諾を得るのに日数を要したこと。また、工事用資材の生産中止に伴う設計の見直しに日数を要したことである。海岸堤防等老朽化対策緊急事業の繰り越しの主な理由は、電力柱の仮移設に係る電力会社との調整に日数を要したこと。また、磁気探査において異常点が多数発見されたことなどにより日数を要したことである。高潮対策事業の繰り越しの主な理由は、岩礁破砕許可申請に必要な地元漁協の同意取りつけなどに日数を要したこと。また、護岸背後にある国有林区域の確定作業と協議に日数を要したことである。

地すべり対策事業等については、住民の生命、財産を守るという観点で非常に重要であり、一日も早く効果があらわれるよう取り組んでいるところである。しかし、地すべり対策事業や急傾斜地崩壊対策事業については、用地は取得せず住民側の施工承諾を取りつけて工事に入ることが基本になっていることから、この期間を短縮することが難しい状況である。繰り越しをした場合であっても、ある程度のめどを決めて対応しているところであり、夏場の台風シーズン前までには何とか解決できるよう取り組んでいる。引き続き効果を早期に発現できるようしっかりと対応していきたい。

問）　建設業経営力強化支援事業の効果として上げているＳＡＭ登録の取得とは何か。また、沖縄型ボンディングシステム実証事業に関しては、国内で国や県が関与してでもボンドを確保できるようなシステムをづくりを考えたほうがいいと思うがどうか。あわせて、米軍に対し地元の皆さんが受注できるようなシステムをつくるよう求めてもいいのではないか。

答）　ＳＡＭ登録とは、米海軍業務の入札参加資格を取得するための手続の一種であり、支援を行うことによりＳＡＭ登録の業者数がふえている。

沖縄型ボンディングシステム実証事業については、米国保険会社からボンドを調達して入札参加ができるよう支援を行ったが、事前審査の項目で日本本土のメガバンクの信用書の提出を求められたりしたこともあり、事前審査をクリアできず、米国保険会社からのボンドの調達は困難であった。今後は、国内の大手保険会社等ではどうかということを検討していきたい。

ボンドのできる限りの軽減、分離・分割発注の検討等の要請については、先日、副知事が直接米軍に要請をし、沖縄の地域的なものも十分配慮すべきではないかということを伝えている。ボンドに関しては、アメリカ本国の全体的な規則の中で決められているので、なかなか難しいという話があったが、国内の保険会社での与信を獲得することも同時並行的に模索していきたい。

【環境部】

問）　米軍施設環境対策事業の事業概要、成果及び米軍関係者のかかわりや協力について聞きたい。また、国内の環境基準と米国の環境基準との比較検討は行っているのか。

答）　米軍施設環境対策事業は、米軍施設に起因する環境問題に対応するため、新たな環境保全の仕組みとして環境調査ガイドライン（仮称）、米軍基地及びその周辺の環境情報をとりまとめた基地環境カルテ（仮称）の策定を平成26年度から進めている。平成27年度は、平成26年度に収

集した情報や資料をもとに環境調査ガイドライン及び基地環境カルテの素案を作成している。素案作成に当たっては、有識者からなる検討委員会及び、より専門的、具体的な議論を行う場としての専門部会を設置し、指導、助言等を得ながら進めている。平成26年度及び平成27年度にハワイ州、マサチューセッツ州等の米軍関係者等から聞き取り等を行ったほか、在沖米軍に関しては、この事業も含め情報交換等をしている。また、国内の環境基準と米国の環境基準との比較検討に関しては、専門部会の中で米国の基準の沖縄での適用などについて検討を進めているところである。

問）　環境保全費の繰り越し額については、沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業において、市町村の調整おくれ等で繰り越したという説明であったがその内容はどうなっているか。また、補助をした市町村の平成27年度の実績はどうなっているか。さらに、環境保全費の不用額の内容はどのようなものか。そして、ＣＯ２削減目標はどうなっているか。

答）　沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業は、地震や台風などの大規模災害に備えて、県内の防災拠点や避難所等の太陽光発電装置や蓄電池を導入する事業で平成27年度から実施している。南城市、南大東村、北大東村及び多良間村で繰り越しがあり、合計で３億1842万4000円の繰り越し額となっている。平成27年度の実績としては、伊江村、伊平屋村、伊是名村で９施設が完成している。伊江村では、伊江小学校、伊江村福祉センター。伊平屋村では、伊平屋離島振興総合センター、伊平屋中学校、野甫小中学校、伊平屋産業連絡拠点センター。伊是名村では、伊是名小学校、伊是名中学校、伊是名村保健センターであり、約84トンの二酸化炭素排出量の削減となっている。　環境保全費の不用額5615万2363円の主な内容は、観光施設等の総合的エコ化促進事業が2781万5000円、沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業が620万6000円、水質測定機器整備事業が414万400円、地球温暖化等対策事業が262万2000円となっている。

温室効果ガス排出量の削減目標については、地球温暖化対策実行計画の中で2020年度までに2000年度と同レベルの1244万トンまで削減することを目標としている。

問）　世界自然遺産登録推進事業に関し、世界遺産登録の基準はどのようなもので、登録へ向けた今後の取り組みはどうなっているか。また、国、県、関係市町村がやらなければならないことは何か。

答）　世界遺産の登録基準として、生態系、生物多様性、地形地質など４つの基準があり、陸域に係るものが多い。今後はまず、奄美大島、徳之島、ヤンバル及び西表島の４つの地域を法担保措置である国立公園として、環境省が来年２月をめどにユネスコに推薦書を提出することになっている。それを受けて来年夏ごろに、国際自然保護連合（ＩＵＣＮ）の専門家が世界遺産に足るかどうか調査を行った上で、最終的に世界遺産委員会が平成30年に登録をするスケジュールになっている。環境省が中心になって包括的な管理計画を定め、その包括的管理計画と整合をとる形で、それぞれ４つの地域が保全と利用が一緒になった地域別行動計画をつくることになる。地域別行動計画については、県、関係市町村、産業界及び森林組合などと調整を図りながら計画の策定をしているところである。

問）　航空機騒音低周波音広域測定事業に関して、数値データをそろえることで、基地対策あるいは地位協定の改定問題に対する提言に説得力が出てくると思うがどうか。

答）　従来から嘉手納飛行場や普天間飛行場で航空機騒音を測定している。測定結果に基づくデータをもって米軍や沖縄防衛局などに航空機騒音の軽減について毎年要請を行っている。当該事業は、普天間飛行場周辺にＭＶ22オスプレイが配備されて航空機騒音に対する苦情が広範囲にわたっているため、平成27年度から平成29年度までの３カ年をかけて、普天間飛行場周辺を含めた広域における航空機騒音の実態把握と同時に、低周波音の自動測定システム構築に係る検証を行っている。低周波音については、自動測定システム構築に向けて検証作業を進めている段階で実用には至っていないが、今後、知見の集積を行って、国に対し環境基準や規制基準の設定を強く求めていきたい。

問）　那覇空港の埋立土砂が、公有水面埋立事業における埋立用材に係る外来生物の侵入防止に関する条例の調査対象になった経緯は何か。那覇空港の埋立承認の際の環境部のコメントと、辺

野古の埋立承認の際のコメントに違いがあるか。また、第三者委員会で辺野古埋立承認に瑕疵ありとした環境に関する大きな項目は何だったのか。環境部としての課題と経緯を教えてほしい。

答）　平成27年11月に公有水面埋立事業における埋立用材に係る外来生物の侵入防止に関する条例が施行された。埋立土砂については、土砂だけではなく岩ズリや護岸等の基礎石、被覆石などもある。那覇空港の場合は、基礎石など、条例の対象となる埋立用材の搬入について届け出がなされたものである。

那覇空港滑走路増設事業に対する環境部長意見では、当該事業に係る環境保全図書に記載された環境保全措置等については、さらなる改善の余地が考えられることから、事業実施区域及びその周辺の環境保全に万全を期する必要があるということで、６項目の意見を述べている。また、普天間飛行場代替施設建設事業では、当該事業に係る環境影響評価書に対して述べた知事等の意見の対応状況を確認すると、当該事業の承認申請書に示された環境保全の措置等では不明な点があり、事業実施区域、周辺の生活環境及び自然環境の保全については懸念が払拭できないということで、18項目の意見を述べている。

第三者委員会における瑕疵を認める云々の検討の中で、環境部対する意見照会なり、調整なりはなかったということが事実であり、それについて環境部がどうこう言える立場にはない。承認の段階でも部長意見を述べた後は調整はなかったというのが事実である。

【企業局】

問）　企業局の資金運用状況はどうなっているか。リスクが低いものを選択するのはわかるが、資金運用という意味では、リスクも勘案しながらもう少しいいものを買うというチャレンジ精神はないか。

答）　企業局では、沖縄県企業局ペイオフ対応方針及び企業局資金運用要領に基づき、水道事業会計及び工業用水道事業会計の資金について、預金、その他の金融商品で運用している。資金のうち日々の支払い準備金については、短期運用―１年未満を対象として定期預金、外貨預金による運用を行い、引当金、積立金及びその他の余裕資金については、長期運用―１年以上を対象として財政見通しなども踏まえ債券運用を行っている。今年度の運用収入は約2020万4000円で、内訳として預金利息が約1937万4000円、有価証券利息が約83万円である。有価証券は２件あり、平成26年購入の大阪府公募公債で利率が0.209％の５年もの及び平成27年購入の大阪府公募公債で利率が0.135％の５年ものである。日々の資金の運用に当たっては、どうしても万一のことを考えざるを得ないことから、リスクの低い運用を最優先にこれまでやってきたというのが実情である。

以　上

別紙２（土木環境委員会）

要　調　査　事　項

１　予算の執行率を上げるための体制強化、人材育成及び発注方法等について

（要調査事項の内容）

予算の執行率を上げるためには複合的な課題があるが、トータルとして改善の手が打たれているのか、三役を含めて今の執行率に対してどういう取り組みをしているのかが見えない。

土木建築部長の質疑の中で、繰り越しの最大の要因として、関係機関との調整のおくれが全体の25％程度を占めていることから、関係機関との調整にできる限り早目に取り組むことで執行率の改善を進めていきたい。また、他府県と比較すると職員一人当たりの事業費が多い状況であり、執行体制自体が十分ではなく体制強化がぜひ必要だと考えている。関係部局に要望して体制を構築し、執行率の改善、繰越額の圧縮にしっかり取り組んでいきたいとの答弁があったが、執行率を上げるためには人材育成の問題、組織体制強化の問題、単価等を含む積算の問題、発注のあり方等々の課題がある。総合的、横断的に県がいかにして執行率を上げていくか大変重要であり、全庁的な取り組みが必要であることから、副知事の見解を聞きたい。

２　下地島空港特別会計の一般会計からの繰入金の圧縮に向けた県の取り組みについて

（要調査事項の内容）

下地島空港特別会計については、一般会計か

ら毎年４億円前後の予算が使われているが、これをいつまでも続けるわけにはいかない。遊休化している空港に予算がつぎ込まれることについては、行政として危機感を持たないといけない。今、空港の利活用について４事業者から提案があるが、早目に取り組む必要がある。

土木建築部長の質疑の中で、平成26年度に選定した利活用候補事業が実現した場合、着陸料収入や土地使用料収入などによる歳入の増加が見込まれるが、当該事業のみでは特別会計収支の安定化を図ることは困難な状況である。県としては引き続き周辺用地も含めた利活用の拡大に取り組み、歳入予算の増大を目指すとともに、管理運営の民間委託も含め歳出予算の縮減に努めるとの答弁があったが、沖縄開発委員会では副知事が会長になっているので、下地島空港の問題についての方向性を出していかなければならない。早目に事業を入れ、一般会計からの無駄な繰り出しをなくし効果を出していく必要があることから、副知事の見解を聞きたい。

３　辺野古埋立承認の審査の経緯及びその後の第三者委員会における検証の経緯について

（要調査事項の内容）

沖縄県の大変大きな政治課題となっている前知事の辺野古埋立承認が取り消しになったことに関し、裁判では環境の問題に瑕疵があるとして承認取り消しの課題になっているが、環境部長の質疑の中で、第三者委員会における瑕疵を認める云々の検討の中で、環境部対する意見照会なり、調整なりはなかったとの答弁があった。第三者委員会は環境部の意見を聞いていないということであり、当初、基準に基づいて審査したものが、第三者委員会が入ることによって取り消しになった経緯がよくわからないことから、知事の見解を聞きたい。

なお、この事項については、「行政手続にのっとって第三者委員会が設立され、その結果を踏まえた手続をもって取り消しという判断がされているので、特に改めて第三者委員会の検証の経緯等を聞く必要はない。」との反対意見があった。

平成28年第４回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

各常任委員長からの決算調査報告書

○総務企画委員会

様式２

平成28年10月20日

決算特別委員長
新　里　米　吉　殿

総務企画委員長
渡久地　　修

決　算　調　査　報　告　書

10月５日に依頼のあった決算議案の調査について、委員会における調査の結果を下記のとおり報告します。

記

１　委員会における質疑・答弁の内容
別紙１のとおり

２　要調査事項（別紙２のとおり）
・辺野古沿岸では第三者委員会による埋立では行わないことについて
・ワシントン事務所について
(1)事務所設置に係る知事の政治姿勢について
(2)駐在員から直接事業内容及び成果を聞くことについて
・沖縄振興一括交付金の平成29年度概算要求額が不用額や繰越率の高さを理由に減額されたことに対する知事の認識について

３　特記事項（別紙２のとおり）
・平成28年第４回議会認定第１号「平成27年度沖縄県一般会計決算の認定について（総務部、企画部所管分）」に対する特記事項

別紙１（総務企画委員会）

委員会における質疑・答弁の内容

【知事公室】

問）　辺野古沿岸部埋立承認の取り消しのプロセスと関係部局の役割、瑕疵があるかないかは、第三者委員会ではなく県が決めるのであり、その判断根拠は何か。また、埋立承認も取り消しもどちらも適法ということか。

答）　県が設置した第三者委員会において当時の承認手続を検証した結果が７月16日に報告され、その報告を県庁内部で精査し取り消すべき瑕疵があると判断したことから、９月に沖縄防衛局に対する意見聴取、聴聞手続を経て10月13日に取り消しに至った。報告書については、知事公室から土木建築部、環境部、農林水産部の関係部局に対して事実関係を確認するよう依頼し、各部局からの報告を踏まえ、知事公室が弁護士と相談しながら第三者委員会の報告書の内容について精査をした。

県が取り消し手続の根拠としたのは、１点目に公有水面埋立法第４条第１項第１号については国土利用上適正かつ合理的なことの要件を充足していない。２点目に同法第４条第１項第２号についての用件も充足していない。したがって瑕疵があるということで、第三者委員会の報告書とは内容が異なっており、県としては第三者委員会の報告書を時間をかけて精査し判断したものと考えている。

また、埋立承認は、当時、法律あるいは審査基準に照らして職員は適正に行ったと考えている。しかし、その後、第三者委員会の報告書あるいは県内部での精査の結果、取り消すべき瑕疵があるという結論に至ったということである。

問）　沖縄21世紀国際交流基本戦略及び沖縄国際協力人材育成事業の内容はどうなっているのか。

答）　沖縄21世紀国際交流基本戦略は、うちなーネットワークの継承拡大、国際感覚に富む人材育成、多文化共生型社会の構築、国際協力貢献活動の推進、海外への情報発信の５つを施策体系として掲げ、それぞれに具体的な取り組みを示し、合計20の主な取り組み事業を記載し執行に努めている。事業内容としては、県系人の子弟を県費留学生として毎年10名程度受け入れる事業や夏休みの１週間程度、ジュニアスタディ授業として海外県系人子弟の中学生、高校生を受け入れる事業を行っている。

沖縄国際協力人材育成事業は、県内の高校生を開発途上国に約10日間派遣し、我が国の技術支援の現場やＪＩＣＡ青年海外協力隊の活動現場を体験するとともに、ホームステイ等を通して現地との交流を行う国際協力レポーター事業と、国際協力の専門家や青年海外協力隊経験者を県内の中学校や高校等に派遣して、出前講座を実施する国際教育理解促進事業の２つの事業から成り立っている。平成26年度の国際協力レポーター事業では、ラオス、フィリピン、バングラデシュの３カ国に39名の高校生を派遣した。

問）　東日本大震災の教訓を踏まえて本県の防災システムの機能強化はどのようになされたのか。また主な内容及び成果はどうなっているのか。

答）　沖縄県防災情報システム機能強化事業は、東日本大震災を踏まえ、住民への情報伝達強化等を目的に平成24年度から平成26年度にかけ実施し、今年度から本格的運用を開始している。実施内容としては、平成24年度に調査、計画の策定、平成25年度にシステム設計、平成26年度にシステムを約２億4500万円の予算で構築した。

また、主な内容及び成果としては４つあり、１つ目は、市町村などで消防が登録した被害情報や避難情報について県ホームページの防災情報ポータルサイトに常に最新の情報を公開する体制を構築したことにより電話での報告や問い合わせ等に対応する負担等の低減を図ったこと。２つ目は、多言語化に対応した防災情報ポータルサイトの開設、登録制の防災メールの配信、ＳＮＳへの情報掲載、携帯電話の緊急速報のエリアメールによる避難勧告等の伝達、Ｌアラートを通じた放送事業者への情報伝達などにより情報連携等が可能となったこと。３つ目は、市町村は一度の操作で複数手段の情報発信が可能となり、業務の効率化を図ったこと。４つ目は、津波等によるシステムサーバーやデータの被害に備え中部合同庁舎にバックアップ拠点を構築してシステムのインフラを強化したことにより、津波や地震等の重大な災害時においても防災行政無線を補完し住民への確実な情報伝達体制が構築されたと考えている。

問）　消防共同指令センター整備支援事業により県内の消防体制や救急通信体制などはどうなっているのか。また、那覇市が参加しない理由は何か。それらの市町村とは今後どのようにしていくのか。

答）　消防共同指令センターは、各消防本部等で行っていた119番通報の受理を一元的に処理することにより、消防本部のない離島含め全県的に消防体制の強化を図ることを目的に、県内36市町村26団体が参画して共同で整備を進めている。同センターの主な効果としては、共同整備による費用の低減化、指令業務を行っていた消防職員の現場業務への再配置による実質的な消防力の強化、大規模災害時の県内応援態勢の連携強化が挙げられる。さらに、地理にふなれな観光客を含め通報者の携帯電話の位置情報を瞬時に把握し災害地点を速やかに特定できるなど高度なシステムを全県的に導入することになる。特に離島の全ての非常備消防の町村においても専門の救命救急資格を持った通信指令員が対応し、心肺蘇生などの口頭指導が可能となり救急体制の向上が図られている。

また、同センターには、那覇市、沖縄市、浦添市、本部町、今帰仁村を除く県内36市町村、26団体が参画しているが、那覇市については平成23年度に県内41市町村で設置した消防指令センター運営協議会における

協議の結果、不参加となっている。理由としては、現在、那覇市単独で高機能消防指令センターを有しており、新たな共同指令センターを現状と比較した場合、ランニングコスト等の負担が大きいこと、機能面の向上が見込めないことなどと聞いている。

今後、大規模災害時における緊急消防援助隊の派遣や離島の緊急搬送の対応、消防共同指令センターと那覇市などの不参加消防本部との連携を深めることは重要と認識しており、県としては定期的な連絡会議を開催するなど、関係強化に取り組んでいきたいと考えている。

問）　不発弾処理事業で不用額が発生した理由は何か。また、住宅等関連事業は手続方法の変更を行ったのか。

答）　不発弾処理事業には６つの事業があり、そのうち100平米以上の原野等を探査する広域探査発掘加速化事業において３億8513万6000円の不用が生じており、その主な原因は磁気探査予定地の作物の収穫のおくれや本部町の事情による旧本部飛行場跡地の磁気探査の未実施によるものである。そのほか、住宅等新築予定の個人やマンション事業者の建築主を対象にした住宅等開発磁気探査支援事業において、当初予定していた執行額を達成せず、２億2610万2000円の不用が生じている。

また、住宅等開発磁気探査支援事業については、申請手続が迅速に行えるよう沖縄県磁気探査協会等にヒアリングを行い対応策について調整している。さらに、平成17年８月から他部局への合議を省略するなど事務手続を簡素化し、探査補助金の交付決定が可能な限り早期に行えるよう取り組んでいる。

【総務部】

問）　一括交付金の所要額確保のため、不用額や繰越額など、国の査定要因の除去に向けた取り組みはどうなっているのか。

答）　沖縄振興予算、特に一括交付金に関してソフト交付金は不用額が、ハード交付金は繰越額が多いなど総合的に勘案し予算額が査定されたと聞いており、不用額の圧縮や執行率の向上が重要と認識している。今年度から、各部局主管課をメンバーとする執行管理連絡会議を設置し、６月と９月に会議を開き各事業の執行状況等を確認し、年度途中の補正減や事業の組みかえなどの対応を行い、可能な限り執行率を上げ不用額をなくし、平成28年度予算が確保できるよう取り組んでいる。

問）　一括交付金に関しての総務部の役割は何か。一括交付金の分野別配分状況及び沖縄独特な課題への戦略的な配分になっているか。

答）　一括交付金のうちソフト交付金は、県事業分500億円と市町村事業分300億円に分かれており、県事業分は総務部で総括し市町村分は企画部で総括してる。平成26年度予算の県分国庫514億円の割合は、離島振興分野が約13％、子育て・福祉・医療分野が約５％、産業振興分野が約52％、人材育成分野が約６％等となっている。全国的な制度がある分野への配分は厳しい部分もあるが、沖縄の特殊事情や沖縄振興に資するものは対象にできることから、担当部局と連携し事業を組み上げて要望していきたいと考えている。

問）　米軍基地問題に要する経費は地方交付税として県に措置されているのか。また、日米位協定における免税等の税目及び税額はどうなっているのか。

答）　基準財政需要額の中の基地補正で、米軍人等に係る行政経費、基地所在によって生じる渉外事務や防衛施設の維持管理費などの経費として措置されている。また、日米地位協定で非課税とされている税目は、国税では所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税、とん税などがある。税額については課税対象が県で把握されていないため明示することはできない。

問）　所有者不明土地の現況及び返還実績はどうなっているのか。また、所有者不明土地実態調査事業の進捗状況はどうなっているのか。

答）　所有者不明土地は、平成26年度までに県管理372筆、約17ヘクタール、市町村管理415

筆、約４ヘクタール、合計787筆、約21ヘクタールを所有者に返還している。平成27年３月末現在で県管理1511筆、約90ヘクタール、市町村管理1212筆、約９ヘクタール、合計2723筆、約98ヘクタールが残っている。また、所有者不明土地実態調査事業は、平成24年度から２年間の予備的調査を経て、平成26年度からは本格調査を実施している。進捗状況としては、当初計画ベースで基礎調査は2663筆全て、測量等調査は1170筆、43.9％実施している。所有者探索は440筆、約16.5％となっている。なお、平成27年度からは、所有者探索に外部委託を導入するため予算額を倍増し、調査の加速化に努め、平成29年度に調査を終えたいと考えている。

【企画部】

問）　防災システムの機能強化の内容はどういうものか。また、繰越額の発生理由は何か。

答）　防災システムの機能強化として総合行政通信ネットワークの高度化事業を行っており、事業年度が平成26年度から平成28年度の３年間、総事業費65億2800万円となっている。事業規模は県庁を中核に５合同庁舎、41市町村、18消防本部、17の防災機関等合計82のネットワークを構築している。財源は緊急防災・減災事業費を活用し、起債充当率100％、交付税措置率70％となっている事業内容は既存の総合行政情報ネットワークの老朽化に伴い全面改修、高度化を図るものであり、回線の大容量化、多重無線や光ケーブルによる伝送路とか伝送方式をＩＰ化している。そのほか高所カメラの導入、消防救急無線への回線提供、局舎、鉄塔の提供等を行って、災害に強いネットワークを構築する事業である。

また、繰越額の発生理由は２つあり、１つは平成28年５月31日までに全国的に消防や救急で使っている無線がアナログからデジタルに切りかわることにより、無線器機の需要が急増し調達が間に合わなかったことによるものである。もう一つは、今回、光ケーブルを敷設する電柱の強度が足りない箇所があり、ルートを一部変更するために時間を要したことによるものである。

問）　特定駐留軍用地内土地取得事業の基金は幾らか。取得面積や取得金額は幾らか。また、最終的な取得目標はどうなっているのか。

答）　沖縄県特定駐留軍用地内土地取得事業基金は、平成24年度に設置し、約69億円積み立てている。平成25年度から土地取得を開始して、取得面積及び取得金額は、平成25年度が約3.2ヘクタール、約13億円、平成26年度が約3.2ヘクタール、約13億円である。また、普天間飛行場で購入を予定しているのは将来の道路用地約17.15ヘクタールであり、平成25年度、平成26年度も同様の3.2ヘクタールで合計6.4ヘクタールを取得しており、割合にすると約37％の達成率で、順調に推移していると考えている。

問）　（項）市町村振興費の不用額23億円は、市町村分の一括交付金300億円からすると決して少なくないがどう思うか。今後どうするのか。

答）　一括交付金の執行については、国、県、市町村が連携し執行率の改善と不用額、繰越額の圧縮に努めているが、市町村の事情等による年度途中の事業計画の変更や、入札残などにより不用が発生している。不用額、繰越額の圧縮には早期の事業着手が大事であり、事業計画の策定を昨年より前倒しして１カ月早く事業着手できるよう対策をとっている。

問）　交通体系の整備推進の中でＩＣ乗車券の県内発行枚数や目標はどうなっているか。また、本土のＩＣ乗車券との相互利用にしなかった理由は何か。

答）　ＩＣ乗車券の発行状況は、平成27年３月末で約３万6000枚、９月30日時点で10万枚となっており、今年度の発行数の目標は16万枚を予定している。

また、当初、県はＳｕｉｃａとの相互利用を目指したが、平成24年度に沖縄本島バス４社と都市モノレールと県で構成する沖縄本島ＩＣ乗車券システム検討委員会を開催し、Ｓｕｉｃａ―日本鉄道サイバネティクス協議会が定める規格の相互利用と単独利用を比較・検討した結果、初期開発費用で２倍、維持管理費用で４倍という試算に

なり、Ｓｕｉｃａの相互利用では交通事業者側が負担できないということと、単独利用の場合のランニングコスト等のメリットを勘案し単独利用を採択した。相互利用については、国の支援の動向等も注視しながら対応していきたいと考えている。

問）　重粒子線治療施設導入に向けた基本構想策定の進捗状況はどうなっているか。また、導入の方向で検討していると理解していいのか。

答）　重粒子治療施設の基本構想の策定に向けた検討の結果、人材育成、医療連携、県民の負担軽減の３つの論点をまとめた。平成26年度に国際医療拠点の考え方が出たので、これにあわせて重粒子線治療施設のあるべき姿を取りまとめた。平成27年度は、重粒子線治療施設の位置づけの再整理、安定的・健全的な経営を行うための集患のあり方や集患予想、県民の治療費負担軽減のあり方の実現可能性について詳しく検討している状況である。

　また、平成25年、平成26年の調査の中で課題が浮かび上がっており、まず集患のあり方を含めた安定的な運営の見通し、高額な治療費の問題も解決に向けたスキームができ上がってないということで、施設導入も含めて今年度は事業の方向性を検討していきたいと考えている。

【公安委員会】

問）　県内の駐車違反と速度違反の年間の検挙件数と反則金は幾らか。

答）　昨年度中に駐車違反で検挙された件数は2425件。速度違反は２通りの検挙があり、青切符が3876件、赤切符が2014件である。青切符と赤切符との違いは、青切符は納付書に基づき金融機関で反則金を支払えば終わり。赤切符は正式な裁判を受け罰金が支払われるシステムになっている。反則金は総額４億883万4350円納付されており、駐車違反、速度違反、その他の違反も全て含めた額となっている。

問）　安全なまちづくり推進事業におけるちゅらさん運動の実施等による成果はどうなっているのか。また、成果が上がった最大の要因は何か。

答）　事業成果としては、実施防犯活動の活性化に伴う県内刑法犯認知件数の減少が上げらる。平成26年中の刑法犯認知件数は9879件で、対前年比941件、8.7％の減少、平成15年以降12年連続での減少、昭和48年以来42年ぶりに１万件を下回るなど順調に推移している。また、防犯ボランティアは、本年９月末現在で759団体、２万4558名と、ちゅらさん運動の取り組みが始まった平成16年と比較して約600団体、約２万名増加している。今後とも、防犯ボランティアの方々に対して、犯罪情勢に関する情報発信、活動に対する助言等を行い、実施防犯活動の活性化に取り組んでいく。

　また、成果の最大の要因は、平成16年４月の沖縄ちゅらさん安全のまち条例の制定に基づき、人づくり、家づくり、まちづくりと県民挙げて犯罪抑止対策に取り組んだ結果、ちゅらさん運動の機運が全県的に盛り上がり犯罪の減少に結びついたものと考えている。

問）　沖縄の子供の深夜徘回等の実態、検挙率はどうなっているのか。

答）　県内の不良行為少年の現状、特徴及び対策は、平成27年度９月末現在、飲酒や深夜徘回等の不良行為で補導した不良行為少年は２万200人で、前年同期より１万5283人減少している。学識別では高校生が6136人、前年比21.4％の減少である。全体に占める割合は30.4％と最も多く、次いで中学生が5534人、前年比48.9％の減少である。これが全体の27.4％。有職少年が4287人で、全体の21.2％となっており、男女比では男子が１万5791人で78.2％占めている。また、行為別では、深夜徘回が１万3221人で全体に占める割合が66.4％と最も高く、次いで喫煙が4575人、全体の22.6％。飲酒が954人で、全体の4.7％。無断外泊が524人で、全体の2.6％を占めており、この４つの行為で全体の96.4％を占めている。

問）　サイバー犯罪・サイバーテロ事件の現状はどうなっているのか。

答）　平成26年度中のサイバー犯罪の検挙件数

及び検挙人員は128件、68名で、対前年比10件、18名の増加である。また、本年９月末現在52件、30名で、前年同期比49件、20名減少しており、主な内訳は児童買春、児童ポルノ法違反、沖縄県青少年保護育成条例違反が各９件、著作権法違反、ストーカー防止法違反が各５件となっている。

【監査委員事務局】

問）　監査委員事務局、出納事務局及び人事委員会事務局の不用額は、事務経費の縮減によるものであり、行財政改革で頑張った効果として事務処理する知恵はないか。

答）　不用額にはいろいろな要因がある。当初の計画がうまくいかなかったための不用額は抑制すべきである。ただ、執行の節減などの努力を認めていくべきだと思う。

【議会事務局】

問）　沖縄県歳入歳出決算審査意見書の27ページに、支出済額は、議会費1994万8271円が減少したことによるとあるが、減少の理由は何か。

答）　議会費は議員報酬や共済費等から成っており、平成26年度は議員の欠員が４月から11月までは３名、12月から翌３月までは１名生じたため、議会費が減少したものである。

問）　議会図書館の予算はどうなっているのか。また、沖縄を取り巻く政治状況を分析するため基地のある北海道などの地方紙をとってはどうか。

答）　議会図書館には職員２名を配置しており、その人件費と図書購入費150万円程度の予算を措置している。平成27年度から各常任委員会ごとにコーナーを設けて書籍を配置し、委員の利便性向上に努めている。また、新聞については、朝日新聞や毎日新聞などの全国紙はとっているが、全国の世論を把握するのも図書館機能の充実のために必要と考えるので、例えば東北ブロックや東京新聞、中国新聞、西日本新聞などブロックを代表する地方紙の購入を積極的に考えていきたい。

問）　専門職員の育成のため研修派遣や交流を行うべきではないか。

答）　職員研修については、平成27年度から３年間の事業として、衆議院法制局等に毎年１名を派遣することとしている。衆議院法制局等で法制執務を習得した後は、議会事務局で頑張っていただけると考えている。

【出納事務局】

質疑なし

【人事委員会事務局】

質疑なし

別紙２（総務企画委員会）

要　調　査　事　項

１　辺野古沿岸部埋立承認の取り消し決定に至るプロセス及び今後の知事の対応について

（要調査事項の内容）

辺野古沿岸部埋立承認取り消しについての知事の覚悟、知事の裁量の範疇で物事が決まっているので知事からその状況をしっかりと聴取したい。

知事公室長に対する質疑において、取り消しの合法性に疑義があること。瑕疵の有無についても合理的な説明に欠けていること。前県政における承認時の答弁、特に説明員の百条委員会等での証言等の合理性、さらに意思決定に至るプロセスが不透明であることから、知事の見解を聞きたい。

なお、この事項については、「平成26年度決算審査の枠を超えており、要調査事項になじまず、知事への質疑は必要ない。」との反対意見があった。

特　記　事　項

１　平成27年第７回議会認定第１号「平成26年度沖縄県一般会計決算の認定について（総務部、企画部所管分）」に対する特記事項

平成26年度沖縄県一般会計決算の認定に当たっては、下記の項目に留意し今後の予算執行に努めることを付記すること。

記

1　不用額は前年度に比べ減少しているものの、市町村事業に係る沖縄振興特別推進交付金等を初め合計約243億円と多額になっていることから、その解消に向け徹底した対策を講じること。

2　翌年度繰越額は前年度に比べ増加しており、合計約1031億円と多額になっていることから、計画的かつ効率的な執行に努めること。

○経済労働委員会

様式２

平成27年10月26日

決算特別委員長
新　里　米　吉　殿

経済労働委員長
上　原　　章

決　算　調　査　報　告　書

10月７日に依頼のあった決算議案の調査について、委員会における調査の結果を下記のとおり報告します。

記

１　委員会における質疑・答弁の内容
別紙１のとおり

２　要調査事項（別紙２のとおり）
・平成26年度に実施した名護市辺野古沖における潜水調査がいまだに公表されていないことについて
・関係部局連携による沖縄県発注公共工事における積算単価の見直しについて
・岩礁破砕許可に当たっての定量・定性的な審査基準の必要性について
・一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローの事務局長人事について

３　特記事項（別紙２のとおり）
特になし

別紙１（経済労働委員会）

委員会における質疑・答弁の内容

【農林水産部】

問）　平成26年度に実施した名護市辺野古沖における潜水調査は３月31日までに予算執行し、工期の延長もないにもかかわらず調査結果の公表ができないというのはおかしい。仕様書や契約書を含めてさまざまなものがまだわからないので、全てのものを速やかに明示できないか。

答）　当該調査の結果については、今年度の調査とあわせて法的な部分も含めて専門家と相談し、今後の対応を検討しているところであり、現時点で公表は行っていない。

問）　建設資材の高騰や労務単価の大幅な上昇に沖縄県発注公共工事の積算単価がついていけず、現場においては、現状の単価では公共工事を受注できないといった事態も多くなっている。関係部局が連携して今後速やかな対策を検討する必要があるのではないか。

答）　農林水産部発注工事の積算単価については、農林水産省及び国土交通省の実施した労務費調査に基づいて定めている。資材単価についても、土木建築部に準じて年２回の改定を行っおり、価格変動しやすい鋼材などについては、毎月発行の物価資料等の単価を採用するなど、適正な価格設定に努めているところである。また現在、単価の改定回数を年４回とするかどうかについて、土木建築部と連携して検討を行っているところである。

問）　岩礁の定義について、水産庁と県の考え方に違いがあるようだがどうなっているか。

答）　水産庁の見解として、他県からの照会に対する水産庁の回答の中で、岩礁とは海域における地殻の隆起形態であるとしており、岩礁という言葉の定義で少し議論になっている。一方、沖縄県では、他県の海域とは違って類のないサンゴ礁海域であり、そのほかにも砂浜、干潟、藻場などが存在し、これらの地形が隣接して一体となって、複雑な海底地形が形成されている。この特徴を踏まえ、水産資源保護法でいう、水産資源保護培養に向けた県民への良質な水産物の供給を継続していくということで、沖縄県漁業調整規則取扱方針に基づいて総合的に対応しているところである。

問）　岩礁破砕の許可に当たり、公平・公正な審査を行うためには定量・定性的な審査基準により詳細を示すべきであると思うが、その辺の議論や方向性はどうなっているか。

答）　岩礁破砕許可に当たっては、従前から沖縄県漁業調整規則等に基づいて公平・公正に審査しており、新たに基準や方針を定めることは今のところ考えていない。

問）　中央卸売市場活性化事業の内容及びゼロ執行となっている理由は何か。事業計画の熟度はどうだったのか。平成27年度に繰り越して執行することになるのか。

答）　当該事業は、県産農産物を県内の学校給食、ホテル、小売等へ安定的に供給し地産地消を推進するため、中央卸売市場に配送センターを兼ねた冷蔵施設を整備するものである。あわせて冷蔵配送車を導入し、産地から消費地までコールドチェーン化することにより、青果物の高品質化を図ることを目的としている。従来の卸売市場の機能強化の目的に加え、新たに地産地消等の取り組みを実施することから、成果指標の設定について国との調整に時間を要したため、年度内での適正工期の確保及び完了が困難となり、全額を次年度に繰り越した。

問）　うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業で消費者意向調査や島野菜の特性解明調査を行ったとのことであるが、その結果はどうだったか。また、今後の計画はどうなっているか。

答）　直売所調査として、県内のＪＡファーマーズで出荷状況、販売実績調査を行った。取扱数量では、ナーベーラー、シマナー、島ラッキョウ、パパイヤ等12品目が主力品目となっている。また、パパイヤ、島ニンジン、シマナー、島ラッキョウなどが年間を通じて需要が一定となっている。最近需要が高くなっている品目としては、ナーベーラー、田芋、カンダバー、ウンチェーなどがある。

特性解明調査については、例えば、サクナとナーベーラーの褐色部に高血圧の抑制、色素沈着抑制の機能性がある。また、ナーベーラーのその非褐変系統には抗アレルギー、サクナには抗炎症の機能性が見出されたというような報告がある。

県では、平成18年から各種事業を展開し、その普及、促進を図っているところであり、今後も安定生産可能な産地を育成していく考えである。平成27年度から平成29年度までの予定で、県単事業として、わった一島ヤサイ産地力強化事業で実証展示圃設置、モデル産地の育成、島野菜の普及啓発等を実施している。

問）　農地中間管理機構事業について、出し手と担い手のバランスはとれているのか。バランスがとれていない場合はどのような対策をし、その効果はどうなっているか。また、この事業の意図する効果が出ているか。

答）　沖縄県も全国的な傾向と同じであるが、農地の受け手は多いが出し手が少ない状況がある。対策としては、事業を行っている農業振興公社の現地駐在員を増員するとともに、県や市町村の広報、新聞等で事業の周知を図っている。そのほか、県内で農地の流動化が大きい15市町村を中心に事業を進めていきたいと考えている。対策の効果としては、現在、農業振興公社に情報が多く集まってきており、担い手への貸し付けが加速している。

当該事業の大きな目的は、農業の構造改革に向け農地規模の拡大を図るというものである。若年層から壮年層の方が担い手となっている現在の状況は、事業の目的に合致していると考える。

【商工労働部】

問）　平成26年の失業率及び求人倍率について、全国との比較はどうなっているか。また、ＩＴ関連企業における雇用者数はどうなっているか。ＩＴ関連企業による雇用の量の拡大については一定の評価はしているが、沖縄県は全国に比べて非正規雇用が多いのではないかと言われており、雇用の質の改善に課題があると考えるがどうか。

答）　失業率については、平成26年、沖縄県が5.4％に対して、全国は3.6％となっている。有効求人倍率については、沖縄県が0.69％に対して、全国は1.09％となっている。ＩＴ関連企業の立地企業数は、平成27年１月１日現在346社で、雇用者数は２万5912名である。

平成24年の就業構造基本調査によると、沖縄県の非正規雇用の割合は44.5％で、全国は38.2％となっている。県としては、経済団体等に対して働き方の改革の実現に向けた取り組みを行うほか、沖縄労働局や経営者協会、連合沖縄等とも連携して、沖縄の雇用労働環境の改善に向けた共同宣言を行うなど、非正規雇用者の正社員転換等に係る要請等の活動を行うと同時に、正規雇用化促進モデル事業により、職員の正規雇用化が生産性の向上につながることについて、経営者の方に理解を高めていただく取り組みなどを行っており、正規雇用化への促進を図っているところである。

問）　沖縄県労働環境実態調査を実施しているが宿泊業、飲食サービス業の給与水準はどのような状況でどう評価しているか。サービス残業時間についてはどのような状況になっているか。この調査結果を今後どのように生かしていこうと考えているのか。

答）　宿泊業、飲食サービス業の給与については、全体の22万3400円に対し15万8400円となっており、全体的に見てかなり低い水準であると認識している。また、サービス残業時間については、一番多いのが情報通信産業で、次に人手不足感のある建設業、続いて宿泊業、飲食サービス業で顕著である。

今回の実態調査によって、宿泊業、飲食サービス業における非正規雇用、採用実態、離職状況等に多くの課題があることが浮かんできた。商工労働部としては、宿泊業、飲食サービス業においては、ほかの産業に比べても経営者側の雇用労働環境改善に向けた取り組みが少ないようにも感じているため、経営者サイドへの働きかけも必要であると考えている。文化観光スポーツ部とも連携を図りながら、改善に向け取り組んでいきたい。

問）　三線が伝統工芸品に指定された後の推移はどうなっているか。輸入三線に圧倒的な売り上げがあるが、伝統工芸として本物を残すということだけではなく、流通でしっかり県外、国外にアピールする必要はないか。

答）　県産三線の平成26年度の生産額は約6700万円で、平成24年度から比較すると、生産額で約48％の増加、従事者数で約22％の増加となっている。また、県内三線を製作する事業者を組織化した沖縄三線製作事業協同組合への加入事業者数は、平成20年度の15社から19社に増加している。

本物の三線の普及促進については、現在の沖縄三線製作事業協同組合に加入している19社で需要に応えられるだけのものができるかという懸念が１つある。本物以外の三線で手習いをして、それから本物の三線へ移行するということもあるので、底辺を拡大し、三線愛好者をふやすことが本物の三線を広める要素にもなると思うので、状況を見きわめながら対応していきたい。

問）　海洋温度差発電の実用化に向けた計画について説明してもらいたい。また、ハワイとの連携はあるのか。

答）　県では、平成24年度に海洋深層水研究所の敷地内に温度差発電の実証試験設備を整備し、実証事業を行っている。昨年度までに系統連携や通常時の耐久性に問題がないこと、外部停電や不測の事態にも発電設備が安全に自動停止すること等について確認を行っている。しかし、冬場の海水の温度が低いときの発電効率の改善、大規模化に向けた技術の信頼性・経済性といった課題が残っており、今年度以降も引き続き実証実験を行う予定である。

また、県では、平成22年６月にアメリカ合衆国のエネルギー省、経済産業省、ハワイ州知事及び沖縄県知事の４者で沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を締結した。ハワイにおいては、現在105キロワットの海洋温度差発電設備が整備されている実態もあるので、ハワイと連携をしながら、海洋温度差発電の実用化に向けた取り組みを強化、加速していきたいと考えている。

問）　国際物流拠点産業集積地域那覇地区４号棟の事業内容、運用形態、入居企業、他県の事例、雇用の状況について説明してもらいたい。

答）　事業の内容は、国際物流拠点産業集積地

域那覇地区西側に用地を取得し、物流施設を建設するものである。平成24年度から設計、用地取得を行い、平成25年度から平成26年度にかけて建設工事を行った。敷地面積は約１万4000平米、建物は鉄筋コンクリート５階建て２万5600平米である。平成26年度総事業費は67億2000万円で、うち工事費が47億2300万円である。

那覇地区４号棟は県が整備を行い、その管理運営については、指定管理者制度により民間事業者へ委託を行っている。指定管理者は株式会社沖縄ダイケンと協同組合沖縄フリートレードゾーンによる共同企業体であり、現在、沖縄ヤマト運輸株式会社のみが入居している。

類似の例として神奈川県、愛媛県で地方自治体が出資する会社によって建設された物流施設があり、地域内における物流の拠点として稼働している事例がある。

那覇地区における沖縄ヤマト運輸株式会社の雇用者数は、平成27年10月１日現在で85名となっている。雇用形態は正規が46名、非正規が39名となっている。４号棟についてはまだフル稼働しておらず、これから入居企業を誘致し、雇用が数百名単位でふえることになるが、県としては、可能な限り正規雇用を行うよう働きかけていきたいと考えている。

問）　国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業において、予算を繰り越した理由について説明してもらいたい。また、現在の進捗状況はどうなっているか。

答）　入居する企業を想定した賃貸工場の仕様の検討、調整に時間を要したことが繰り越しの主な理由である。

整備予定の５棟のうち、２棟については来年１月までに、残る３棟について来年３月までに完成の予定である。

【文化観光スポーツ部】

問）　観光産業実態調査を実施しているが、当該調査の概要及び結果について説明してもらいたい。また、この調査結果を今後どのように生かしていくのか。

答）　観光産業実態調査は、約200社の観光関連事業者を対象に実施した。対象地域が８地域、調査の回数が年に４回、対象産業は宿泊業、飲食業、小売業など８種類となっている。調査項目として、雇用人材に関するもの、経営・売り上げに関するもの、観光動向に関するものなど16項目について調査を実施した。

調査の結果、７月から９月期において、非正規職員の割合が正規職員を上回るという実態がある。また、正規雇用率や観光従事者全体の賃金について、観光産業以外の産業と比べると若干低いという特徴がある。売上高に関しては、観光客が伸びる月に売上高が伸びる傾向があり、ある程度比例的な関係はあると考える。

課題の改善に向けては、観光の量を高めながら、かつボトム期を解消していく必要がある。例えばリゾートウエディングやダイビングなどの体験型観光による高付加価値な観光を産業として確立することにより、課題に対応していきたい。

問）　外国人観光客受入体制構築サポート事業の目的、内容、事業実績及び事業の周知の方法について説明してもらいたい。

答）　年々増加する外国人観光客の受け入れ体制の強化が喫緊の課題となっているため、その基盤整備、観光事業者の対応向上、県民がおもてなしの心を持って、国内外の観光客を迎え入れる機運の醸成を図る目的で実施しており、多言語情報発信の受け入れサポート、受け入れツールの制作、県内消費誘発プロモーション、受け入れインフラの整備支援、県民向けの啓発、及びムスリム等の受け入れ環境整備の取り組みを行っている。

そのうち、受け入れインフラの整備支援における翻訳支援の平成26年度の実績としては、件数が104件、額にして1902万7000円となっている。平成24年度から平成26年度の支援件数は248件で、4232万円となっている。業種別には、３年間合計で飲食業が86件、観光施設が50件、宿泊施設が43件、物販施設が13件、マリン観光施設が18件、運送業が２件、その他36件となっている。

当該事業の周知については、観光業界を集めた会議等において事業の説明を行うとともに、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローのホームページ等を通して周知を図っている。今後とも機会を設け、周知に取り組んでいきたい。

問）　スポーツコンベンション誘致のための戦略を策定してるようであるが、2020年の東京オリンピックに向けて今後、どのような取り組みを行っていくのか。

答）　2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、本県がスポーツアイランド沖縄の形成を目指す中で、本県の独特の文化、魅力的なスポーツ環境を世界に発信する絶好の機会になると捉えており、ナショナルチーム事前合宿、野球や空手の沖縄開催、聖火リレーといった部分に取り組んでいきたいと考えている。

現在、昨年度策定した当該戦略に基づいて、競技ごとに事前合宿の推進の取り組みなどを行っている。スポーツ合宿決定に関与できるキーパーソンとのネットワーク形成、合宿するに当たっての支援体制の把握、市町村における受け入れ体制の樹立を図る必要があり、今年度はスポーツ合宿の誘致に向けた実証事業、モデル事業を実施し、課題を抽出、把握しながら対応していくこととしている。

問）　空手会館建設の進捗状況と今後の見通しはどうなっているか。

答）　用地取得のおくれ等で工期が延びている。現在、土地の造成工事や展示場の基礎工事に入っているが、現地は城址になっているので、今後、工事を進める中で文化財等が出てくる可能性もある。順調に行けば、来年10月ごろには供用開始するというスケジュールで進めている。

問）　一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローはどのような組織で、平成26年度の予算額、決算額、県からの委託額はどうなっているか。また、新聞報道のあった当該財団法人の事務局長人事についてどのように考えているか。このことに関し労働組合からも申し入れがあったと思うがどうか。

答）　当該財団法人は、県の観光振興施策に基づき、沖縄観光の推進母体として観光業界の意見を集約するとともに、沖縄観光の総合窓口、観光客の誘致、受け入れ及びコンベンションの推進について先導的な役割を担っている。県と当該財団法人は、車の両輪という形で連携して観光振興施策を推進している。

平成26年度の予算額は50億6840万5000円、決算額は、49億4344万5000円余り、県からの委託額は41億3492万9000円となっている。

事務局長人事の件について、労働組合から役員に申し入れがあったことは聞いているが、本件は当該財団法人の理事会事項となっており、理事会の審議を経た上で、適切な対応が行われるものと考えている。

【労働委員会事務局】

質疑なし

別紙２（経済労働委員会）

要　調　査　事　項

１　平成26年度に実施した名護市辺野古沖における潜水調査の調査結果がいまだに公表されていないことについて

（要調査事項の内容）

農林水産部長に対する質疑の中で、当該調査の結果については、今年度の調査とあわせて法的な部分も含めて専門家と相談し、今後の対応を検討しているところであり、現時点で公表は行っていないとの答弁があった。

当該調査は、３月31日までに予算執行し工期の延長もないのに結果の公表ができないというのはおかしい。仕様書や契約書を含めてさまざまなものがまだわからないので、全てのものを速やかに明示すべきであり、このことについて知事の見解を求めたい。

2　関係部局連携による沖縄県発注公共工事における積算単価の見直しについて

（要調査事項の内容）

農林水産部長に対する質疑の中で、積算単価については、農林水産省及び国土交通省の実施した労務費調査に基づいて定めている。また、資材単価についても土木建築部に準じて年２回の改定を行うなど、適正な価格設定に努めており、単価の改定回数を年４回とするかどうかについて、土木建築部と連携して検討を行っているところであるとの答弁があった。

建設資材の高騰や労務単価の大幅な上昇に沖縄県発注公共工事の積算単価がついていけず、現場においては現状の単価では公共工事を受注できないといった事態も多くなっている。関係部局が連携して今後速やかな対策を検討する必要があることから、このことについて知事の見解を求めたい。

3　岩礁破砕許可に当たっての定量・定性的な審査基準の必要性について

（要調査事項の内容）

農林水産部長に対する質疑の中で、岩礁破砕許可に当たっては、従前から沖縄県漁業調整規則等に基づいて公平・公正に審査しており、新たに基準や方針を定めることは考えていないとの答弁があった。

那覇空港第２滑走路や浦添地先の埋立事業等に関しても公平・公正に審査するとのことであるが、今後、公平・公正な審査を行うためには、定量・定性的な審査基準により詳細を示すべきであることから、このことについて知事の見解を求めたい。

なお、この事項については、「沖縄県漁業調整規則やその取扱方針で基準等は既に定められており、あえて要調査事項とする必要はない。」との反対意見があった。

4　一般財団法人観光コンベンションビューローの事務局長人事について

（要調査事項の内容）

文化観光スポーツ部長に対する質疑の中で、今回の事務局長人事については、当該財団法人の理事会事項となっており、理事会の審議を経た上で、適切な対応が行われるものと考えているとの答弁があった。

観光産業は、沖縄県における重要な産業であり、県も当該財団法人に対し多額の予算を支出している。観光客1000万人の目標達成のためにも、行政との連携により当該財団法人の機能を十分に発揮していく必要があることから、今回の事案については、しっかりと調査する必要がある。今般問題となっている事務局長人事について知事の見解を求めたい。

なお、この事項については、「当該財団法人の中には理事会があり、理事会において人事が決定されるというシステムになっているので、知事を出席させ答弁を求める性質のものではない。」との反対意見があった

○文教厚生委員会

様式２

平成27年10月26日

決算特別委員長
新　里　米　吉　殿

文教厚生委員長
呉　屋　　宏

決　算　調　査　報　告　書

10月７日に依頼のあった決算議案の調査について、委員会における調査の結果を下記のとおり報告します。

記

１　委員会における質疑・答弁の内容
別紙１のとおり

２　要調査事項（別紙２のとおり）
特になし

３　特記事項（別紙２のとおり）
特になし

別紙１（文教厚生委員会）

委員会における質疑・答弁の内容

【子ども生活福祉部】

問）　結婚環境等改善支援事業では、どういったことを行ったのか。

答）　結婚環境等改善支援事業は、当初、沖縄県で未婚化、晩婚化に影響を与えている要因等を調査することを検討していたが、平成26年度に入り、企画部においても同種の調査事業を実施するということがわかり、当部においては、新たに国が創設した地域少子化対策強化交付金を活用して、沖縄県の少子化問題を考える広報啓発事業を実施することとしたものである。本事業では、少子化が県民生活に与える影響や、結婚、妊娠、出産、子育てのライフステージごとに民間企業、ＮＰＯ団体、県及び市町村が行う支援策に関するテレビ番組の制作・放送を行い、県民全体で少子化問題を考える気運の醸成に取り組んだ。

問）　沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センターについて聞きたい。また、相談件数、相談内容はどうなっているか。

答）　性暴力被害者への支援のために、ことし２月２日に同センターを開設した。平日の９時から17時までの間、女性相談員が電話相談に応じ、被害者の状況や希望に応じて適切な関係機関へつなぐこととしている。今年度からは相談者に対する法的支援として弁護士との相談体制を整備し、また今月からは平日の運営に加え土曜日も開所し、センター機能の充実を図っているところである。開設から８月末までの７カ月間で、相談人数が45名、延べ件数では227件の相談が寄せられている。相談内容の主な内訳は、強姦が15件、強制わいせつが13件、ＤＶが10件となっている。

問）　地域生活支援事業の専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣等事業について聞きたい。

答）　地域生活支援事業は、障害のある人がその有する能力や適性に応じて自立した日常生活、また社会生活を営むことができるように支援することを目的に実施する事業で、一番住民に身近な市町村が地域のニーズや実情に応じて実施する事業となっている。聴覚障害者に対する手話の支援などは市町村で実施しており、県は、広域的、専門的な支援を目的に事業を実施している。例えば、大きな研修や講演会に派遣可能な手話通訳者の養成、そのほか中途失聴者、難聴者への支援としての要約筆記者や、盲聾者のコミュニケーションの手段と移動介助を行う通訳介助者を養成するために、全国の研修会に派遣などを行っているところである。

問）　待機児童を完全に解消するのは何年の予定か聞きたい。また、保育の受け皿として整備する人数は毎年何名か。

答）　昨年、黄金っ子応援プランを策定し、今

後、約１万8000人の受け皿を整備して、平成29年度末までに待機児童を解消することを目指して市町村とともに取り組んでいるところである。黄金っ子応援プランにおいて保育の受け皿として整備する人数は、平成27年度末で４万4425名、平成28年度末が４万9770名、平成29年度末が５万7867名となっている。

問）　潜在保育士の復職支援に係る予算額と決算額を聞きたい。また、事業の委託契約の中で復職人数の目標を定めているか。

答）　潜在保育士の復職支援事業に関しては、予算額が約2765万円、決算額が約2714万円となっている。潜在保育士の復職数の平成26年度実績は40名である。契約の上で何名という形で数値目標は示してはいないが、待機児童解消に向けて必要な保育士を確保していくという共通目標を持って取り組んでいるところである。

【保健医療部】

問）　難病相談・支援センター事業について、平成26年度は、予算、決算ともに倍増しているのはなぜか。また、国の方針では、各県に難病支援センターを１つ設置するという方針だと思うが、今後も委託事業として実施していくのか。あるいは、県としてきちっとそういう体制をつくっていくのか。

答）　本事業の平成26年度決算が約２倍にふえている理由は、受託者であるＮＰＯ法人アンビシャスにおいて、相談員を１名ふやし、体制を充実させたということである。現在、各県に１つはこうした相談支援センターがあるが、今後の展開については、しばらく様子を見て必要があれば検討していきたいと考えている。

問）　市町村国保における滞納世帯、短期被保険者証及び資格証明書交付世帯の数はどうなっているか。また、市町村が強制執行を行っている数は、５年前と比べて減っているか。

答）　平成26年の６月時点の沖縄県の市町村国保における滞納世帯の数は３万9164世帯で、国保世帯に占める割合は15.3％となっている。同じく短期被保険者証の交付状況は、２万242世帯で、同じく7.9％。資格証明書の交付世帯数は43世帯で、0.02％となっている。また、平成26年度の市町村国保における差し押さえの件数は、実施したのが25市町村、3681件、金額にして６億3174万円である。５年前の平成22年度と比べると、件数で1690件、金額で４億2604万円ふえており、実施市町村は、３市町村ふえているという状況である。

問）　看護師の確保対策の中において、潜在的な看護師に対しての呼びかけというのはどうなっているか。

答）　潜在看護師の再就職事業、支援事業については、看護協会に委託をしてシミュレータを用いた実践の訓練を実施するとともに、座学も行い、潜在看護師が再度就職をする実績につなげている。シミュレータによる看護技術のトレーニングについては酸素吸入、吸引、経管栄養、導尿を実施している。実績としては、平成26年５月から平成27年３月まで毎週水曜日の32回実施をしており、延べ150人が受講している。なお、受講者の59名のうち演習後に就職に結びついたのが37名で、就職率は62.7％である。

問）　健康増進推進費における健康を維持するための支出は医療給付に係る支出の何％となっているのか。

答）　健康増進推進費は健康長寿課の中で健康づくりのために予算化しているもので、３億5000万円である。分母になる医療にかかる額については、平成22年のデータでは、県内の国保、協会けんぽ、後期高齢者の医療費総額で、約3100億円となり、健康増進推進費の占める割合としては約0.1％である。ただし、我々の今の取り組みは、健康づくりに関する事業を全庁的に取り組もうということで、全ての部局に健康に関連する事業立てをお願いしているところである。それを合わせると約35億円あるので、それでいうと１％程度となる。

問）　ドクターバンク及び僻地医療支援機構の運営についての実績を聞きたい。

答）　実績は、平成26年度予算額2568万7000円に対して、2568万7000円となっている。ドクターバンクへの登録の内訳については、平成27年３月末で135名が登録しており、診療別では内科69名、外科15名、小児が２名、整形外科４名、泌尿器科２名などとなっている。地域別では、県内で13名、県外118名海外４名。性別では男性120名、女性15名の登録となっている。派遣実績については、国頭村立東僻地診療所に平成26年３月から長期派遣を行っている。竹富町立竹富診療所においては、短期支援派遣で週1.5日程度平成26年８月から平成27年３月まで派遣をしている。

【病院事業局】

問）　未収金が前年度よりもふえているが、どのような未収金対策を行っているのか聞きたい。

答）　未収金に対する取り組みとしては、未収金を未然に防止する対策として、専任の未収金担当職員の配置や、メディカルソーシャルワーカーによる相談業務の強化を行っている。未収金の回収については、督促業務の効率化や法的措置の実施といったことも含めて対策をとっている。そのほかクレジットカードの活用、あるいはコンビニ払いの導入といった形で現場と病院事業局で協力して、未収金の対策に努めているところである。

問）　新県立八重山病院新築移転の進捗状況はどうなっているか聞きたい。

答）　新県立八重山病院の新築移転に向けては、平成26年度に基本計画を策定するとともに、設計業務に着手して、ことし６月末には設計を完了している。９月に工事発注のための一般競争入札を実施したが、設備は落札したものの、建築工区が不調となったため、現在10月下旬の再公告に向けて手続を進めているところである。再公告に当たっては、島外からの現場職人等の旅費及び宿泊費を積算に計上することなど、土木建築部が発注する新川団地の取り扱い等を参考に検討していきたい。

問）　医師、コメディカルの不足状況は、毎年変わらずに改善されていないように感じるが、公務員の医師、コメディカル等の勤務条件が民間と比べてよくないのではないか。

答）　県立病院と民間が大きく違うところは、６病院あるということと、異動、転勤があるということである。なるべく職員の状況、家庭環境などをしっかり考慮しながら、人事異動は考えているが、やはり宮古、八重山、北部などにしっかり人材を配置するためには、公務員として異動は避けられないということがある。そういうところが、一番大きなハンデになっているのではないかと考えている。

問）　北部病院について、過去５年間で産婦人科に緊急搬送された件数は何件か。今回、産婦人科の医師が確保できたことで、緊急搬送の件数は改善されると考えていいのか。

答）　北部圏域から中部病院などに妊婦を搬送という状況については、平成23年は59件、平成24年は99件、平成25年は75件、平成26年は29件となっている。今回、産婦人科の医師を４人体制にすることによって、地域における標準的な医療は十分提供できると思うが、ハイリスクの分娩や超未熟児などの対応については、母胎搬送や出産後に搬送することも考えられる。機能的には、宮古、八重山に準ずるような形で、運営できればという目標を置いている。

問）　各県立病院における外国人の受診状況を聞きたい。

答）　北部病院では、昨年、外国人の受診は96名おり、そのうちの３分の１は香港、３分の１は台湾、３分の１は韓国であった。中部病院では、正確な人数は把握していないが、韓国から来た妊婦が早産で緊急手術となった事例があった。南部医療センター・こども医療センターでは、約100名、宮古病院では、49名、八重山病院では、10名、精和病院では、１名受診している。

【教育庁】

問）　事故繰越の額はいくらか。また、内容はどうなっているか。

答）　教育費の事故繰越は9525万5000円あり、県立離島児童生徒支援センターの工事請負費及び工事監理費に係るものである。同センターについては、平成26年度の完成を予定し、２億1678万4000円を平成25年度から平成26年度に繰越明許費として繰越をしていたが、平成26年度に敷地で埋蔵文化財が確認され、12月まで工事が中断し、平成26年度に工事費の執行ができなかった。入札残の不用額を除いた9525万5000円が平成26年度から平成27年度へ事故繰越という形で手続がなされ、平成27年度の予算となっており、今年度全額執行する予定にしている。

問）　グローバル・リーダー育成海外短期研修事業の概要と実績について聞きたい。

答）　グローバル・リーダー育成海外短期研修事業は、高校生が異文化体験を通して視野を広めることにより、21世紀の振興発展、学術、文化及び国際交流の推進を担う国際性豊かな人材になることを目的として実施されている。細事業として、アメリカ高等教育体験研修で３週間アメリカに高校生50名、海外サイエンス短期研修で高校生25名、中国教育交流研修で高校生20名、沖縄県高校生芸術文化交流プログラムで80名。さらに、昨年度から専門高校生国外研修も実施しており、40名を海外に派遣している。派遣人数は、合計215名で、派遣した国はアメリカ、オーストラリア、中国、シンガポール、台湾等である。

問）　スクールカウンセラーは専任はほとんどいないと思うが、その配置状況はどうなっているか。また、今後どのようにしていくのか聞きたい。

答）　スクールカウンセラーは、平成27年度は96名おり、１人で複数の学校を受け持っている。配置の内訳は小学校175校、中学校148校、高等学校54校となっている。現在、中学校については全ての学校にスクールカウンセラーを配置しているが、小学校及び高等学校が全ての学校ではないので、今後さらに拡充していきたいと考えている。

問）　学校教育で貧困家庭への支援はどのように行われたのか。

答）　貧困家庭の子供への学習支援に対して、平成24年度から教員の加配を行っているところである。平成24年度に12名、平成25年度に12名、平成26年度に６名、いわゆる貧困家庭の子供への学習支援として加配を行った。なお、この加配については平成26年度で制度が終わり、平成27年度からは新たな形で教育格差解消加配が新設をされている。

問）　特別な支援が必要な児童生徒の普通学校への就学は、ふえる傾向にあるのかどうか聞きたい。

答）　小中学校における特別支援の学級数でいうと、平成22年度の444学級が平成23年度には473学級となり29学級がふえている。平成24年度には44増の517学級、平成25年度は49増の566学級、平成26年度は60増の626学級、平成27年度は54増の680学級となっており、この５年間で200ほど学級数がふえている状況である。

○土木環境委員会

様式２

平成27年10月26日

決算特別委員長
新　里　米　吉　殿

土木環境委員長
新　垣　良　俊

決　算　調　査　報　告　書

10月７日に依頼のあった決算議案の調査について、委員会における調査の結果を下記のとおり報告します。

記

１　委員会における質疑・答弁の内容
別紙１のとおり

２　要調査事項（別紙２のとおり）
・公有水面埋立承認の取り消しにおいて、取り消しの手法をとった理由と重大な瑕疵の確認について
・公有水面埋立承認の取り消しにおける環境保全対策に関する見解について

３　特記事項
特になし

別紙１（土木環境委員会）

委員会における質疑・答弁の内容

【土木建築部】

問）　公有水面埋立承認の取り消しについて、どの検証プロセスに瑕疵があったのか。また、環境アセスメントにおいて十分な予測、評価、環境保全対策を計画しても、そこにはある程度の不確実性が必ず存在するのではないか。環境保全を行うに当たって、土木建築部として不確実性があることを認めるか。不確実性があるからこそ工事中にも環境監視等委員会の意見と助言を聞いて、環境保全を実施しているということではないのか。環境監視等委員会を設置することは、現時点でとり得る環境保全対策を講じていることにはならないのか。

答）　当時の審査は、審査基準に対する考え方のもとで予断を持つことなく、慎重かつ丁寧に審査を行い、担当者としての責務を果たしたものと考えている。しかしながら、第三者委員会からは埋め立ての必要性や、環境保全措置等について、さらに考慮すべき事項を指摘されたところであり、審査における考慮が足りなかった、気づかなかった点があったという点に問題があったと考えている。

環境アセスメントについては、どのような事業でも同じだと思うが、事業の実施に伴う環境影響の調査、予測、評価及び環境保全措置の検討に当たっては、科学的知見の限界などにより予測の不確実性、環境保全措置の効果の不確実性を伴うものと考えている。そのため、事後調査を実施して、環境保全措置の内容に随時反映していくことが、このような自然環境では特にあったのではないかと思っている。また、環境監視等委員会の設置だけでは環境保全措置が十分であるということはないと思うが、承認当時の判断としては、その時点で、現段階でとり得ると考えられる措置が講じられていると判断し、留意事項を付すことで、その実行性を確保することにした。しかしながら、第三者委員会からは専門家の意見、助言を踏まえて改めて判断するなど、あいまいな表現が多いと指摘されたところである。専門家の意見を聞いて環境保全対策を詳細に検討するとしていることそのものが承認の要件に適応しないということではなく、承認出願の時点で、事業者として可能な限りの検討を尽くし、一定レベルの具体的な内容を示すべきであったものと考えている。

問）　翁長知事は、沖縄防衛局の環境保全策などに不備があったとしているが、仮に不備があったならば、その部分を直せばよいのではないかと思っている。それが常識的なやり方であって、いきなり承認を取り消してなかったことにするというのは、全く普

通ではないと思っている。仮に不備があっても、直してもらって結果として正しくなった、そういう状態を法律的には瑕疵の治癒という。法律的にも、もし過ちがあったとしても取り消して、なかったことにするのではなく、不備のある部分を直してもらえばいいということが原則になっていると思うが、どうか。

答）　我々としては、第三者委員会の検証結果を踏まえて県として精査したところ、承認には取り消すべき瑕疵があったということで、それに対する意見を事業者に聞くという手続を行った。事業者は、一応、聴聞にかわる意見書を出して反論しているので、そういうことでまた今後の展開が出てくるかと思う。

問）　環境保全対策については、やはり環境に問題があってもこれまで進めてきたわけである。その証拠に那覇空港でも、泡瀬埋立事業についても、環境に問題があってもその都度対処しながら事業を進めてきた経緯がある。しかし、この２件はなんら問題がないのに、辺野古だけに問題が集中してるのは、基地をつくるからなのか。基地でなければいいのか。

答）　埋立事業の必要性理由はそれぞれさまざまだと思う。さまざまな理由の中で、土木建築部は、公有水面埋立法や審査基準に基づい審査を行っている。その都度、環境部にも質問しながら行っており、場所によって状況は異なると思う。条件は違うけれども、基地があるからどうのこうのということではないと思っている。

問）　執行率、繰り越し、不用額、その全般において用地買収に相当時間がかかっているということであるが、今の体制が少し弱いのか。土木建築部ＯＢを再任用して、体制を強化して、用地買収が順調にいくようにすることはできないのか。

答）　公共事業関係が近年増加していることに加えて、権利意識の高まりによって地域住民へのコンセンサスを得るのに時間を要している状況であり、職員の負担も増加している傾向がある。職員も、若いころ用地を担当しても、やはり対外的な交渉などで厳しい仕事だということで、中堅になって戻ってくる者がなかなかいない。そのため、一部の業務については、事業内容の説明や補償内容の説明を初め、用地買収の契約準備までの業務を補償業務を専門とするコンサルタントへ委託しているところである。また、土木建築部ＯＢには用地業務を長年経験した方もおり、また用地業務をやりたいという方には再任用で来ていただくとともに、我々後輩を指導してもらっているところである。

問）　下地島空港については、恐らく歳入の見込みがないが、空港を維持するためには管理費が必要である。空港としての機能を維持するためには、幾らの管理費が必要となるのか。また、今後の下地島空港特別会計のあり方をどのように考えているのか。

答）　現在の管理費は３億5000万円であるが、下地島空港は3000メートルの滑走路と、非常に広大な敷地があるので、これだけのものを維持管理するためには、やはり３億5000万円前後は必要かと推察している。

　また、下地島空港については、訓練飛行場ということで設置したことから、管理運営するときに国の関与を少なくしようということで、特別会計とした経緯がある。しかし、使用料がほとんど期待できない状況であり、いつまでも一般会計からの繰り入れを行うことには懸念がある。一般会計でという話も、土木建築部だけで判断できるものではないので、関係部局との調整を始めているところであるが、現時点では、具体的な方向性を提示できないところである。

問）　住宅リフォーム市町村助成事業の平成26年度実績が、予算額1500万円に対して執行額が558万円というのは非常に少ないと思うが、その理由は何か。

答）　不用額の多い理由として、県の支援対象事業がバリアフリー工事、あるいは省エネ工事等に限定していたことが考えられる。これは沖縄県の住宅のバリアフリー化率が低いこと、あるいは省エネ化を推進する観点から定めたことであるが、現在、市町村

の要望も踏まえて、補助対象事業の拡大を検討しているところである。その内容としては、住宅の劣化したコンクリート補修や空き家活用のためのリフォーム等についても補助対象とすることを想定しており、これにより不用額の圧縮につながるものと考えている。

問）　沖縄県建設業協会が、最低制限価格上限を95%に引き上げるよう要望したとのことであるが、これについてはどうなっているのか。

答）　先日、沖縄県建設業審議会を開催し、沖縄県建設業協会から沖縄県の建設業が置かれている厳しい状況というものを説明してもらった。その中では、業者が安価で勝負して、最低制限価格に集中して赤字を出しているということや、もともとの積算価格が悪い、実質の市場価格を反映していないのではないかとか、県の工事の進め方がよくなくて、工期が延びることによって経費がかかるといった指摘があった。その中で最低制限価格を95%に引き上げるよう要望があったが、その根拠については、95%でなければできないという感覚的な話しか我々は聞いていない。我々としては、厳しい状況の原因がどこにあるのか、指摘のあったことは調査をしなければならないが、審議会の委員の意見としては、90%から上げる必要はあるということで一致しており、その上げる率をどのぐらいにしたらいいのかということは、まだ議論の最中である。

問）　沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアムが完成したが、Ｊ２の公式戦はいつでも開催可能なのか。また、これからはプロサッカーのキャンプをどの程度誘致できるかということが大きな課題だと思うが、県内にプロが使えるサッカー場はどの程度あるのか。

答）　沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアムは、平成26年度末までにメーンスタンドの改修、夜間照明等の主要な設備が完成し、ことし３月から供用を開始している。３月15日には、Ｊ３のＦＣ琉球の公式戦第１戦も開催されている。当該スタジアムは、平成27年３月４日にＪリーグからＪ２サッカースタジアムとしての認定を受けており、Ｊ２公式戦も開催可能となっている。

また、県内のサッカー場については、沖縄県サッカー協会に確認したところ、県内には57カ所のサッカー用施設があり、その中で、平成26年度までに３カ所がプロサッカーチームのキャンプに使用されている。また、そのほかに陸上競技場など11カ所でキャンプが実施されている。

【環境部】

問）　海岸漂着物地域対策事業の予算額約４億4331万円に対して、１億4876万円の不用額が生じた理由は何か。

答）　平成25年度、平成26年度の予算要求に当たり、平成23年度の調査で算出した海岸漂着物の現存量約8900立米をもとに、２年間の事業として約６億円を見込み国へ補助金を申請した。海岸漂着物の回収は、事業主体である海岸管理者及び補助金活用要望のあった市町村が漂着状況等を勘案して、場所を選定し回収処理をしているが、平成25年度は実際には2473立米、平成26年度は5627立米であったことから、平成23年度の調査で算出した現存量よりも少なかったということである。また、崖の下など海岸漂着ごみの回収が困難な場所があったことによる執行残や、近年活発となっているボランティアの清掃活動により海岸漂着ごみの回収が実施されている場所もあり、結果として費用をかけずに海岸漂着ごみの回収ができている場所もあることも要因の一つと考えている。

問）　オニヒトデの大量発生メカニズムを研究していると去年聞いたが、研究は進んでいるのか。

答）　オニヒトデ総合対策事業は、大きく３つの柱があり、１つ目は、オニヒトデの大量発生の予察、２つ目は、大量発生メカニズムの解析、３つ目は、その結果をもとに効果的、効率的なオニヒトデの防除対策の研究である。

大量発生の予察については、稚ヒトデの

調査やオニヒトデの食痕等を中心に調査をしており、大体２年先の発生が一定程度読めるようになっている。

メカニズムについては、発生の原因として、自然変動がオニヒトデの幼生の生存率に影響するという説と、オニヒトデを食べるホラガイやカワハギなどの天敵が減ることで大量発生する説、陸域から生活排水やか赤土などが流れ込むことで、窒素、リン等の栄養塩がふえて、それを食べる幼生のヒトデが大量発生する栄養塩増加説の３つの説がある。平成25年度にオーストラリアの国立研究所と研究協定を結び、共同で研究をしているが、一番有力な説として栄養塩増加説が出てきている。ただ、オーストラリアでは栄養塩増加説が調査結果として出ているが、沖縄県の場合は栄養塩が増えないときでも発生する傾向が見られる場合があり、栄養塩説以外に別の要因が影響しているのではないかということで、昨年度の研究考慮の中で、アミノ酸といった別の影響も含めて、検討すべきではないかという指摘もあったので、今年度からそういう事業の調査も入れて、研究を継続しているという状況である。

問）　生物多様性沖縄戦略に取り組む決意と、自然環境と調和した経済活動について、環境部長の見解を伺う。

答）　沖縄県は亜熱帯性の海洋気候であるということ、それから海によって、隔絶されているということで、日本本土とは違った独特な生態系が形成されている。また島ごとでも、沖縄本島、宮古島あるいは石垣島で、島ごとに多様な自然環境があり、また生態系も形成されている。世界的にも類いまれな生物多様性豊かな地域であり、こういった沖縄の豊かな生物多様性の世界を引き続き保全していくことが、環境部に課せられた使命であると考えている。

自然環境と経済との調和を図っていかなければならないということは、これまでも言われていることである。どうしてもこれまでは、人間の経済活動が優先してきたということがあったとは思うが、この生物多様性という概念が出てきてからは、やはりこれが時代の新しい物の考え方になってきつつあるので、そういったことを踏まえて、今後我々としても関係部局にも働きかけていきながら、沖縄県の生物多様性を守っていきたいと考えている。

問）　沖縄県内で赤土流出による被害が大きいところはどこか。農地からの赤土流出防止の取り組みはどうなっているのか。

答）　沖縄県では、赤土流出のある海域のモニタリングをずっと行い、堆積状況をランク分けしているが、直近３カ年で見ると、最も赤土が堆積している最高ランク８のところは、平成24年、平成25年、平成26年ともに宮良湾となっている。そのほかに高いところとしては、平成26年にうるま市池味地先がランク７。ランク６は結構あり、平成26年度だけを見ても、沖縄本島では、今帰仁村の大井川河口、本部町の大小堀川河口、恩納村の屋嘉田潟原、東村の平良川河口、宜野座村の漢那中港川河口。離島では、石垣市の嘉良川河口、大浦川河口、吹通川河口、名蔵湾、竹富島の与那良川河口となっている。

農地からの赤土流出防止については、環境部としては、一括交付金事業の中で、赤土流出防止活動を行う団体に対して補助金を交付して、特に農地周辺からの赤土流出防止活動について支援をしており、そういった団体はグリーンベルト植栽といったようなことで対策をしている状況である。

問）　沖縄県における次世代自動車充電インフラの整備状況と、レンタカーにおける電気自動車の導入状況はどうなっているのか。

答）　平成27年６月現在、県で把握している県内における電気自動車充電設備の設置施設は118カ所となっている。２年前の平成25年５月時点では62カ所であり、当時と比較して約２倍となっている。

レンタカーにおける電気自動車の導入状況は、平成23年２月に220台の電気自動車が導入されたが、平成27年１月時点では22台と５年間でかなり減少している。レンタカーの電気自動車が減少したのは、充電の箇所数が少なかったことが大きな要因かと思わ

れ、通常、電気自動車の一充電走行距離は200キロメートルと公表されているが、クーラー等をつけると100キロメートルから150キロメートルの間になるということで、レンタカー利用者の６割以上が不安ということで利用率が低迷して、レンタカー業者が電気自動車の多くを手放したということになっている。やはり遠出をするような場所に充電器がないということがあって、これまでは進まなかったと思っているが、21世紀ビジョンによって、箇所数や充電施設の整備が進んできているので、今後は反転して電気自動車が伸びるものと期待しているところである。

【企業局】

問）　動力費は、北谷町の海水淡水化センターが大きなウエイトを占めていると思うが、海水淡水化センターの稼働状況はどうなっているのか。

答）　海水淡水化センターについては、１日当たり約４万トンの淡水をつくる能力がある。淡水化を必要としない場合でも、機械の劣化を起こさせないために稼働させる必要があるため、日量5000トンはつくっている。それもある程度は休ませながら、２週間に１度は稼働しない期間を設けて、機械の劣化を起こさせない程度で稼働するという形をとっている。

問）　水道施設の耐震化はどうなっているのか。

答）　企業局では、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化の推進に取り組んでおり、平成26年度末の企業局の管路、総延長は691キロメートルであるが、そのうち、震度７程度の巨大地震に対して耐震性を有する管路は全体の38.7％、距離にすると268キロメートルとなっている。当面の目標としては、平成33年度の耐震化率を44％として設定しており、引き続き西原糸満送水管や与那原佐敷送水管といった事業の実施によって、耐震化率の向上に努めることとしている、

また、浄水場については、平成26年度末の耐震化率が38.7％であるが、現在進めている北谷浄水場整備事業の完了により68.8％へと向上する見込みであり、さらにポンプ場は63.5％、配水池は87.5％と、既に目標を達成しているところである。

問）　沖縄県内の市町村の一般家庭で、10トン当たりの水道料金が高いところは北大東村の3535円、低いところは東村の630円ということだが、これを平均的な、例えば2000円あるいは1500円ぐらいにすることはできないのか。

答）　北大東村や南大東村は水源がほぼなく、海水淡水化で対応しているため電気料金のコストがかかる。また、給水人口が極端に少ないことから高くなっている。一方、東村は水源もあって、緩速ろ過等で設備投資をそれほどしなくても済むということで、非常に安くなってる。一方、企業局が供給している市町村は、大体1300円から1500円強でおさまっているので、用水供給を広域化することによって、ある程度の差を縮めることは可能だと考えている。企業局の浄水コストの原価は１立方当たり100円を切るぐらいであるが、水源から水を浄水するコストが高い沖縄本島周辺の８村の場合は、800円や900円ぐらいになる。これを我々が担って100円前後ぐらいでやるということで、今、沖縄本島周辺の８村を対象に水道事業の広域化に取り組んでいるところである。８村との協定では平成33年度までに実施することになっているが、企業局としては１年程度は前倒しをしたいという考えで全力で取り組んでいるところである。

問）　ことし福島県で行われた太平洋・島サミットで、ＪＩＣＡが太平洋州に対してＯＤＡ拠出金として500億円の方向性を出した。それで沖縄のＪＩＣＡが沖縄県内の企業を集めて、ＯＤＡを利用して太平洋州で事業をしませんかということでセミナーを開催したが、企業局はそれに関心を示したのか。また、水関係の企業は何社参加したのか。

答）　ＪＩＣＡの中小企業海外展開セミナーのことだと思うが、これには企業局は参加していない。また、企業が何社参加したか確

認はしていないが、少なくとも太平洋州の水ビジネスに関心のある企業は何社かあり、実際にはＯＤＡの枠を活用して現地で調査事業をやっている企業もある。

水ビジネスに関して言うと、例えば本土では東京都とか横浜市、それから北九州市あたりが海外で具体的に水ビジネスを展開する取り組みをやっているが、沖縄県企業局は現時点で水を卸売りする用水供給しかやってない。海外展開となると、逆に末端の事業である水道事業そのもののノウハウがないとできないという問題があるので、この辺で単に企業局だけでどうこうするという話はなかなか難しい。また、企業局は施設の老朽化、耐震化といった課題が山積しているので、今、具体的に水ビジネスで企業局が海外でどうのこうのということは、まず人員的にも無理な話もある。当面は県内の水関係の企業がどういうニーズを持って具体的に動くかを見ながら、バックアップという点では、当然必要であれば行っていきたいと考えている。

問）　第８次沖縄県企業局経営計画における定員管理の適正化で、業務の民間委託を行ったが、成果はどうなっているのか。また、今後の企業局の課題は何か。

答）　第８次経営計画の平成22年から平成25年度までの４年間で、名護浄水場と石川浄水場、西原浄水場の３浄水場の運転管理業務を民間委託した。実績としては、人数としては約37名減となっているが、減の分を委託業者がかわってやっており、官と民の連携でより災害に強いライフラインの確保ができているものと認識している。

また、第８次経営計画では、海水淡水化施設の管理の合理化で動力費の削減とか、そういうことで成果としては４年間の目標の２億6000万円に対して、４億円ぐらいの節減効果を上げている。今後、企業局としては水道料金が安易に値上げにならないように、やはり経営の合理化、効率化、これは確実にやっていかなければならないと思っている。そういうことで、第９次経営計画でも目標として４年間で１億2400万円ぐらいの節減目標を掲げている。今後、来年度から久志浄水場の運転管理業務を民間委託する予定であり、この辺を進めながら全体的な経費の節減に努力していくことで、第９次経営計画を着実に進めながら対応していきたいと考えている。

別紙２（土木環境委員会）

要　調　査　事　項

１　公有水面埋立承認の取り消しにおいて、取り消しの手法をとった理由と重大な瑕疵の確認について

（要調査事項の内容）

翁長知事は、沖縄防衛局の環境保全策などに不備があったとしているが、瑕疵の治癒というものが法律的にあるとおり、仮に不備があったならば、そこは正しながら、直しながらやっていくというのが原則だと思っている。いきなり取り消しということは、極めて乱暴である。なぜそのような手段をとったのか、知事の会見や取消通知を見ても、第三者委員会の報告を読んでも、今のところひとつも説明されていない。知事が瑕疵を理由に、一足飛びに取り消しという無理な手法に踏み切ったことについて、その法的な論理の裏づけはどういうものなのかについては、土木建築部に聞いても答弁できないことである。

また、埋め立てに重大な瑕疵があるというところの確認が、知事のこれまでの会見あるいは第三者委員会の報告書を見てもなかなかとれない。土木建築部に聞いても、重大な瑕疵と思えるのかということは、はなはだ疑問である。

これらについて知事の見解を聞きたい。

２　公有水面埋立承認の取り消しにおける環境保全対策に関する見解について

（要調査事項の内容）

沖縄県では、環境保全対策に問題があってもこれまで埋立事業を進めてきた。那覇空港第２滑走路でも、泡瀬埋立でも、環境保全対策に問題があっても、その都度対処しながら事業を進めてきた。環境保全対策

については、見解や判断が異なるだけで、法的な瑕疵については何も指摘していない。今回、知事がかわったからといって、法的な取り扱いまで変えることは間違っており、承認取り消し処分は無効である。土木建築部は、全て法律にのっとって事業を進めてきたと答弁している。辺野古は基地だからだめなのか、基地でなければいいのか。知事の見解を聞きたい。

なお、１及び２の事項については、「取り上げること自体が決算審査の場にふさわしくない。ましてや、第三者委員会の報告を見てもなかなかわからないという認識の違いは、総括質疑に知事の出席を求める理由にならない。」、「そもそもの発端は、前知事が公有水面埋立法に違反して埋立承認をしたことであり、翁長知事がやっていることは正しい。前知事が行ったでたらめなことは、議会で正常化しないといけない。」との反対意見があった。